

政策分野別主要施策評価調書

(全体版)

目次

1 凡例 …… 1

2 政策分野別主要施策評価調書

<ひと分野>

- 1 全国に誇れる健康長寿県へ… 5
- 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり… 15
- 3 「福島ならではの」教育の充実… 23
- 4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり… 39
- 5 福島への新しい人の流れづくり… 49

<暮らし分野>

- 1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生… 55
- 2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり… 71
- 3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備… 87
- 4 環境と調和・共生する県づくり… 99
- 5 過疎・中山間地域の持続的な発展… 109
- 6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり… 117

<しごと分野>

- 1 地域産業の持続的発展… 129
- 2 福島イノベーション・コースト構想の推進… 137
- 3 もうかる農林水産業の実現… 147
- 4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現… 159
- 5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進… 165
- 6 福島の産業を支える人材の確保・育成… 175
- 7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進… 181

凡例
(1-1)

基本指標（成果指標）

・政策の基本指標は、施策を進めたトータルでしか動かない前提。
 ・施策の評価全体を見て、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを記載。

R4年度はR6.12月頃に公表予定。

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	**.**歳	73.57歳	75.60歳	
	▶女性	75.05歳	75.37歳	**.**歳	76.45歳	77.85歳	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/19
前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:70.6%(R4) 目標値:60.0%以上(R5)
- 歯の健康▶6歳で永久歯おとし、歯のない者の割合 最新値:97.7%(R4) 目標値:97.0%以上(R5)

・各施策毎の「基本指標」の達成度及び「主な事業」の達成度を積み上げ結果を記載。
 (政策分野別 基本指標の達成度【概要】の棒グラフの元データ)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
14/21
前年度 8/17

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 4,060人
- ふくしま“食の基本”推進事業【達成】 ベジ・ファースト協力店数 701店舗
- 健康長寿ふくしま推進事業【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 82,066件
- ふくしまメ...

・上記の施策に紐付く基本指標（上位指標）と事業の達成度（下位指標）の達成状況を確認し、連動性を俯瞰した要因分析と対応案を示す。

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られるが、基本指標は多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。
 (対応案) 事業の方向性に誤りがないか原因特定を意識しながら、事業のロジックの見直しなどに取り組む必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

・各施策毎にまとめた「施策評価」のサマリーを記載。

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する知識の普及啓発や検診実施体制の整備などを推進していく。

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。県民の健康づくりを推進するため、特に運動習慣の定着を進めていくとともに、「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は2村で達成されたものの、残りの8市町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

補完指標の分析

・課題や取組の現状分析に影響を及ぼす補完指標を記載。
特に経年変化をみて変調がある指標を抽出する。

■ 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.4%(R4) → 78.9%(R5)

(実績値) 74.4%(R4) → 73.7%(R5)

コロナ禍による受診控えの影響もあり、健診受診率は目標に達しておらず、前年からやや減少している。

健診受診を促進するための普及啓発等を市町村が効果的に実施できるよう支援する必要がある。

凡例
(1-3)

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	31.0%(R)	31.0%(R)						はR2以降横ばいで経過しており、まだ全国平均との差は縮小しております。	
歯の健康	▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	44.1%(R元)	70.6%(R4)	↗	60.0%以上(R5)	達成見込み	(R12達成) 60.0%以上	(改善)	R4の実績が目標を達成したため、今後、更に高齢化が進むことを見据え、目標値を見直ししながら対策を継続していく。
	▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合	96.6%(R元)	97.7%(R4)	↗	97.0%以上(R5)	達成見込み	(R12達成) 97.0%以上	(横ばい)	R4の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
	▶12歳でむし歯のない者の割合	60.4%(R元)	64.0%(R4)	↘	65.0%以上(R5)	達成見込み	(R12達成) 65.0%以上	(やや改善)	R4の実績は目標未達成であり、新型コロナウイルス等の感染症の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少しており、中高生の歯肉炎のある者の割合も横ばいの状況であるため、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
がん検診受診率	▶胃がん	35.0%(R元)	34.1%(R4)	↗	50.0%	未達成見込み	-	(横ばい)	新型コロナ感染症による受診控えにより、受診率は低下し、R4は回復傾向にあるものの、目標達成は厳しいとみられる。
	▶肺がん	33.0%(R元)	33.0%(R4)						受診率は低下し、R4は回復傾向にあるものの、目標達成は厳しいとみられる。
	▶大腸がん	29.0%(R元)	29.0%(R4)						受診率は低下し、R4は回復傾向にあるものの、目標達成は厳しいとみられる。
	▶乳がん	44.0%(R元)	44.0%(R4)						受診率は低下し、R4は回復傾向にあるものの、目標達成は厳しいとみられる。
	▶子宮頸がん	39.0%(R元)	39.0%(R4)						受診率は低下し、R4は回復傾向にあるものの、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	71.1%(R元)	71.1%(R4)							ととの差も開いている状況であることに加え、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	138.0(H27)	109.6(R2)	↗	104.86(R5)	未達成見込み	-	(改善)	最新値は(男性)全国ワースト10位、(女性)ワースト3位となっており、特に脳梗塞は(男性)全国ワースト5位、(女性)ワースト3位となっているが、データは改善傾向にある。なお、脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合がR3は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	94.6(H27)	75.2(R2)	↗	69.56(R5)	未達成見込み	-	(改善)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	240.9(H27)	212.9(R2)	↗	206.06(R5)	未達成見込み	-	(やや改善)	脳血管疾患年齢調整死亡率と同様、心疾患の危険因子である生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	149.0(H27)	118.9(R2)	↗	115.99(R5)	未達成見込み	-	(改善)	

・指標の分析＝採点ではなく、「対策の練り上げ」のために行うもの。
・令和5年度の指標値がなくても、予測分析による評価を記載。

【記載内容】
① 「指標調査票」を元に、最新値を更新
② 最新値を元に、「令和5年度 指標の状況(予測)」を記載。※1を参照
「達成状況」…予測の場合は「見込み」と記載
「見直し判定」…※1のとおり。
「詳細判定」…※1のとおり。予測は括弧書き。
③ 「指標調査票」の「指標の分析」などから、指標の値が現状どういう状況であるから、目標達成はどうかという予測や分析結果を記載。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)
② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生活習慣病対策に関する取組	<p>＜基本指標＞がんの年齢調整死亡率</p> <p>たばこは、肺がんを始めとするがんや虚血性心疾患などの循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、少量の取り込みにも関わらず、健康寿命の短縮に繋がっている。このため、国に誇れる健康長寿社会の実現に向け、健康寿命の延伸と喫煙対策と受</p>		<p>【達成】</p> <p>空気のきれいな施設・車</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、空気のきれいな施設・車両認証数が増加する等、受動喫煙を防止する環境づくりにプラスの影響を与えた。喫煙率の減少のためには、喫煙者への働きかけが重要であるが、今年度は禁煙治療薬の製造中止及びコロナ禍により禁煙外来が休止中だったことな</p>

【記載内容】

- ① 各取組にぶら下がる事業群から、基本指標への貢献度が認識しやすい事業を選別し記載。
- ② 事業名の後に、当該事業は総合計画の基本指標に（↗）プラスの影響を与えた 又は（→）十分な影響を与えられなかった のいずれかの自己評価を記載。
- ③ 「概要」の冒頭は、事業に対応する総合計画の指標名を記載。
- ④ 「アウトプット指標」については、実績値が指標値を超えているか、いないかで【達成】又は【未達成】を記載。
- ⑤ 対応方針については、冒頭に「R6年度の状況」を記載。次いで「今後の方向性」を記載。記載内容は、① 達成状況の分析、② 次年度以降の対応、③ 指標に貢献するための工夫とし、将来を見据えた構成で記載。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた

施策評価

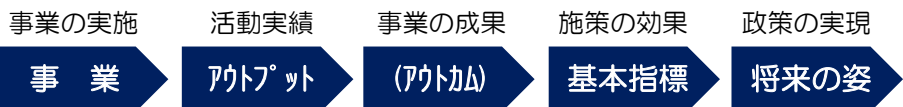
全体を見渡した現状分析と今後の方向性を記載。

歯の健康に関する基本指標は達成したが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。

がん検診に関する取組は、前年度からアウトプット指標の改善は見られたものの、基本指標に十分な影響を与えられていない現状であり、がんの中でも胃がん、肺がん、大腸がんの検診受診率が目標値と大きな乖離があるため、受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施体制の整備などを推進していく。

食育に関する取組についてはアウトプット指標は達成しているが、よりメタボ改善に即した取組となるよう減塩対策に焦点を当てた事業を展開していく必要がある。

＜参考＞ アウトプット指標と基本指標の関係性（アウトプット：事業の実施によって直接的に生み出された結果 アウトカム：アウトプットによって実現する社会の状況・変化）



事業は基本指標を達成するための手段であり、アウトプット指標はその活動指標であり、基本指標はその成果指標である。アウトプット指標の動向により、基本指標へ影響を与えていくことを意識して事業に取り組むこととしている。

基本指標（成果指標）

※ 実績値は3年に1回公表。R4年度はR6.12月頃に公表予定。

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	**.**歳	73.57歳	75.60歳	本県の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあり、目標値に近づいているが、全国平均(R元 男性:72.68、女性:75.38)と比較すると低い状況が続いている。各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
	▶女性	75.05歳	75.37歳	**.**歳	76.45歳	77.85歳	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 5~14頁参照)

基本指標達成度
3/19
前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:70.6%(R4) 目標値:60.0%以上(R5)
- 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合 最新値:97.7%(R4) 目標値:97.0%以上(R5)
- 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合 最新値:64.0%(R4) 目標値:65.0%以上(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 1~6頁参照)

主な事業の達成度
14/21
前年度 8/17

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 4,060人
- ふくしま“食の基本”推進事業【達成】 ベジ・ファースト協力店数 701店舗
- 健康長寿ふくしま推進事業【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 82,066件
- ふくしまメタボ改善チャレンジ事業【達成】 適正体重キャンペーンの参加者数 11,515人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られるが、基本指標は多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか検討し、事業のロジックの見直しなどに次年度事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する知識の普及啓発や検診実施体制の整備などを推進していく。

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。県民の健康づくりを推進するため、特に運動習慣の定着を進めていくとともに、「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は1町3村で達成されたものの、残りの6市町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

補完指標の分析

- 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.4%(R4) → 78.9%(R5)

(実績値) 74.4%(R4) → 73.7%(R5)

コロナ禍による受診控えの影響もあり、健診受診率は目標に達しておらず、前年からやや減少している。

健診受診を促進するための普及啓発等を市町村が効果的に実施できるよう支援する必要がある。

基本指標(成果指標)		基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
						達成状況	見直し判定	詳細判定	
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)		31.2%(R元)	32.3%(R4)	↘	27.4%(R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	これまで増加傾向で推移していたデータはR2以降横ばいで経過しており、今後、減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小しておらず、R5の目標達成は厳しいとみられる。
歯の健康	▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	44.1%(R元)	70.6%(R4)	↗	60.0%以上(R5)	達成見込み	(R12達成)60.0%以上	(改善)	R4の実績が目標を達成したため、今後、更に高齢化が進むことを見据え、目標値を見直ししながら対策を継続していく。
	▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合	96.6%(R元)	97.7%(R4)	↗	97.0%以上(R5)	達成見込み	(R12達成)97.0%以上	(横ばい)	R4の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
	▶12歳でむし歯のない者の割合	60.4%(R元)	64.0%(R4)	↘	65.0%以上(R5)	達成見込み	(R12達成)65.0%以上	(やや改善)	R4の実績は目標未達成であり、新型コロナウイルス等の感染症の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少しており、中高生の歯肉炎のある者の割合も横ばいの状況であるため、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
がん検診受診率	▶胃がん	35.0%(R元)	34.1%(R4)	↗	50.0%以上(R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、受診率は低下し、R4は回復傾向にあるが、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶肺がん	33.7%(R元)	32.8%(R4)	↘	50.0%以上(R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、受診率は低下し、R4は回復傾向にあるが、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶大腸がん	29.7%(R元)	30.3%(R4)	↘	50.0%以上(R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、受診率は低下し、R4は回復傾向にあるが、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶乳がん	44.9%(R元)	48.4%(R4)	↗	60.0%以上(R5)	未達成見込み	－	(やや改善)	新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、受診率は低下し、R4は回復傾向にあるが、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶子宮頸がん	39.8%(R元)	46.2%(R4)	↗	60.0%以上(R5)	未達成見込み	－	(やや改善)	最新値は過去10年間で最も高い値となったが、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)		71.19(R元)	74.08(R4)	→	68.80(R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	最新値は基準値より悪化しており、全国平均との差も開いている状況であることから、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	138.0(H27)	109.6(R2)	↗	104.86(R5)	未達成見込み	－	(改善)	最新値は(男性)全国ワースト10位、(女性)ワースト3位となっており、特に脳梗塞は(男性)全国ワースト5位、(女性)ワースト3位となっているが、データは改善傾向にある。なお、脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合がR3は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	94.6(H27)	75.2(R2)	↗	69.56(R5)	未達成見込み	－	(改善)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	240.9(H27)	212.9(R2)	↗	206.06(R5)	未達成見込み	－	(やや改善)	脳血管疾患年齢調整死亡率と同様、心疾患の危険因子である生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	149.0(H27)	118.9(R2)	↗	115.99(R5)	未達成見込み	－	(改善)	

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生活習慣病対策に関する取組				
<p>たばこの健康影響対策事業 (→)</p>	<p><基本指標> がんの年齢調整死亡率 たばこは、肺がんを始めとするがんや虚血性心疾患などの循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、さらに、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。このため、たばこ対策は総合計画に掲げる「全国に誇れる健康長寿県」を目指す上で必要不可欠な施策であり、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。</p>	<p>250万円</p>	<p>【達成】 空気のきれいな施設・車両認証数 実績値:1,651件 (目標値:1,350件) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、空気のきれいな施設・車両認証数が増加する等、受動喫煙を防止する環境づくりにプラスの影響を与えた。喫煙率の減少のためには、喫煙者への働きかけが重要であるが今年度は禁煙治療薬の製造停止及びコロナ禍により禁煙外来が休止中だったことなどから、喫煙者本人への働きかけが十分実施できにくかったため、次年度以降は治療薬の出荷状況も見ながら、再開しつつある禁煙外来につながるよう禁煙支援に取り組んでいく。また、「イエローグリーン」の普及啓発を図るため、県民参加型のイベントを開催する。本県は男性の喫煙率が高く全国ワースト1となっているが、R6年度は新たに、長年の喫煙等によって起こり、日本における男性死因順位第9位(R3人口動態調査)にもかかわらず認知度が著しく低いCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の啓発事業を加え、喫煙率の減少、ひいてはがん死亡率の減少につなげる。</p>
② がん検診に関する取組				
<p>がん対策推進事業 (→)</p>	<p><基本指標> がん検診受診率 県民に対し、関係機関と連携した検診受診促進のための啓発活動を展開することで検診受診率の増加を図るとともに、適切な精度管理の下、検診を実施することで早期発見・早期治療につなげ、がんによる死者数の減少を図る。</p>	<p>1,679万円</p>	<p>【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 実績値:4,060人 (目標値:2,093人) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R元年度国民生活基礎調査によると、検診等を受けなかった理由として、「面倒だから」等の回答をする、いわば無関心層(低関心層)が県民の約35%おり、がんは知っているが、検診の必要性や正しい受診間隔等、基本的な部分の理解が進んでないことが受診率低迷の背景にあると考えられる。無関心層には、受診率が比較的低い、若い世代(20代~50代)が多いと推察される。これらの無関心層(低関心層)の理解促進のため、まずがんに興味を持ってもらうことが不可欠であり、そのきっかけづくりとして、引き続き関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンやイベント等を展開していく。R5年度アウトプット指標達成の要因として、広報の強化、キャンペーンの継続実施による認知度向上等が考えられる。一方で、若い世代の応募が比較的低かったため、R6年度はこれまで効果があった広報活動に加え、Web広告等、若い世代を対象とした広報も工夫していく。併せて、医療機関に偏りがある県北をモデル地域とし、商業施設で検診バスによる休日の乳がん検診を実施するなど、検診受診の意欲を示した県民が検診を受けやすい体制を整備することにより、実際の検診受診につなげるための施策を新たに実施する。</p>
③ 食育に関する取組				
<p>ふくしま“食の基本”推進事業 (→)</p>	<p><基本指標> メン、リット、ーム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者) 全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま」食の基本(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。</p>	<p>1,364万円</p>	<p>【達成】 ベジ・ファースト協力店数 実績値:701店舗 (目標値:600店舗) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、基本指標に資する食環境整備を推進しており、これまでに、各地区での成人・子どもの肥満や健康課題解決のためのネットワーク強化を図るとともに、スーパー・食品関連企業等の企業・市町村・関係団体等と健康的な食環境整備を推進するコンセンサスを得た。また、減塩総菜の開発と販売検証では、減塩対策として有効である結果が得られたとともに、協力企業の数が増え、取組が広がっている。さらに、R5年度に策定した第三次健康ふくしま21計画について、R5.11月に開催した健康長寿ふくしま会議により、重点的に改善を図る健康課題として「肥満・食塩・喫煙」が提言されたこともあり、より「減塩対策」に焦点をあてた事業(ふくしまおいしく減塩緊急対策事業)を展開する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

歯の健康に関する基本指標は達成したが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。

がん検診に関する取組は、前年度からアウトプット指標の改善は見られたものの、基本指標に十分な影響を与えていない現状であり、がんの中でも胃がん、肺がん、大腸がんの検診受診率が目標値と大きな乖離があるため、受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施体制の整備などを推進していく。

食育に関する取組についてはアウトプット指標は達成しているが、よりメタボ改善に即した取組となるよう減塩対策に焦点を当てた事業を展開していく必要がある。

基本指標(成果指標)		基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
						達成状況	見直し判定	詳細判定	
特定健康診査受診者のうち肥満者の割合	▶男性	37.3% (H29)	39.5% (R3)	↘	32.5% (R5)	未達成 見込み	—	(やや悪化)	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。
	▶女性	25.3% (H29)	26.9% (R3)	→	22.8% (R5)	未達成 見込み	—	(やや悪化)	
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)		133.8 (R元)	130.9 (R4)	↗	126.3 (R5)	未達成 見込み	—	(横ばい)	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあった。コロナ禍の影響により、再びR2年度に増加に転じたが、再び、回復傾向に転じ、R4年度は、全国的に数値が悪化(男児計平均 R3:8.84 R4:9.50)する中で、本県は、前年度と同水準(男女計平均 R3、R4:12.44)を維持しており、事業の実施効果はあったものとする。一方、震災前の値(H22:10.58)との格差が大きく、震災前の状況に戻っているとは言えず、目標達成は厳しいとみられる。
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率		49.9% (R元)	41.3% (R5)	↘	51.0% (R5)	未達成	—	やや悪化	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、制限のない中でスポーツ活動が可能な状況となり、ライフステージに応じたスポーツ機会の提供に取り組んできたが、実施率はR4年度より減少し目標値に達しなかった。要因としては、気象庁の「熱中症警戒アラート」が19回発表されるなど、熱中症予防の観点から運動を控える傾向にあったことや、ライフスタイル等がコロナ禍前と同様に戻ったことで、運動・スポーツに費やすための時間を確保することが難しくなったと推測される。加えて、実施率が低い働き世代や子育て世代への働きかけが弱いことも一因と思われる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 運動による健康づくりの取組				
健康長寿ふくしま推進事業 (↗)	<p><基本指標>健康寿命</p> <p>県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指すため、ふくしま健民アプリを活用したバーチャルサイクリングやバーチャルウォーキングコース等の追加、ふくしま健康経営優良事業所の認定、健康づくりのための健活フェスタの開催等を行う。</p>	2億 3,005 万円	<p>【達成】</p> <p>ふくしま健民アプリのダウンロード数 実績値:82,066件 (目標値:68,441件)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ふくしま健民アプリの活用により、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかしながら一人一人の生活習慣を改善し、健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、福島県版健康データベースにて分析した地域ごとの健康課題に対して、各保健福祉事務所が主体となり市町村と連携し、健康づくりの一層の推進を図る。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 社会参加による健康づくりの取組				
ふくしまメタボ改善チャレンジ事業(ア)	<基本指標>健康寿命 市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施することで、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。	8,250万円	【達成】 適正体重キャンペーンの参加者数 実績値:11,515人 (目標値:5,000人) ▶前年度【-】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ふくしま健民アプリの活用により、1万人を超える県民が参加し、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかし、一人一人の生活習慣の改善が、健康指標の改善に現れるまでには一定の期間を要するため、取組の継続により健康づくりの大切さを浸透させていくことが重要である。引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンに加え、健康づくりの機運を高めるためのロゴを制作し県内に幅広く情報発信することにより、県民の健康づくりの意識を高め、一人一人の行動変容につなげ、指標の改善の加速化を図る。
③ 食による健康づくりの取組				
ふくしま“食の基本”推進事業(再掲)(イ)	<基本指標>メタリックシフトロム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者) 全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	1,364万円	【達成】 ベジ・ファースト協力店数 実績値:701店舗 (目標値:600店舗) ▶前年度【未達成】	事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、基本指標に資する食環境整備を推進しており、これまでに、各地区での成人・子どもの肥満や健康課題解決のためのネットワーク強化を図るとともに、スーパー・食品関連企業等の企業・市町村・関係団体等と健康的な食環境整備を推進するコンセンサスを得た。また、減塩総菜の開発と販売検証では、減塩対策として有効である結果が得られたとともに、協力企業の数が増え、取組が広がっている。さらに、R5年度に策定した第三次健康ふくしま21計画について、R5.11月に開催した健康長寿ふくしま会議により、重点的に改善を図る健康課題として「肥満・食塩・喫煙」が提言されたこともあり、より「減塩対策」に焦点をあてた事業(ふくしまおいしく減塩緊急対策事業)を展開する。

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(イ):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。

県民の健康づくりを推進するため、「ふくしま健民アプリ」の活用等によって運動習慣の定着を進めていくとともに、令和5年度からは「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。特に、働き盛り世代など健康無(低)関心層への支援を強化するため、企業の健康経営の取組を促進していくとともに、健康づくりの定着に向けて取組を見直ししながら、中長期的に事業を実施していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
高齢者の通いの場への参加率	6.5% (R元)	5.3% (R4)	↗	7.2% (R5)	未達成 見込み	—	(やや 悪化)	R2年度以降年々増加傾向にあるものの、感染症流行により大幅に減少(R元年度6.5%→R2年度4.7%)した影響が大きく、R4年度実績の時点でR元年度実績値までの回復には至っておらず、目標達成は厳しいとみられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 介護予防に資する通いの場への参加を促進する取組				
老人クラブ活動等社会活動促進事業 (↗)	<p><基本指標> 高齢者の通いの場への参加率</p> <p>高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け、積極的に支援する。</p> <p>また、福島県老人クラブ連合会と協同して、被災地における高齢者の社会参加を促進することにより、帰還した高齢者の健康づくりと被災地の老人クラブの活性化を支援する。</p>	4,605万円	<p>【未達成】</p> <p>健康度測定会参加人数 実績値:362人 (目標値:420人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な活動が再開しつつあり、基本指標は改善傾向にある。「被災地域シニア活動支援事業」は事業期間満了により終了するが、コロナ禍による活動の停滞等の影響が未だ継続している老人クラブもあることから、新たに全県を対象に「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」を実施し、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成し、会員の高齢化等によりサポートが必要な老人クラブに参加し活動してもらうことで、老人クラブの継続・活性化を支援する。</p>
② 地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するための取組				
地域包括ケアシステム構築支援事業 (↗)	<p><基本指標> 高齢者の通いの場への参加率</p> <p>地域包括ケアシステム構築を推進するため、市町村が実施する体制整備等に対する補助金の交付や、生活支援コーディネーターの養成研修、住民向けのフレイル対策の普及啓発などを実施する。</p>	9,165万円	<p>【未達成見込み】</p> <p>自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数 R5実績値(暫定値):53市町村 (目標値:59市町村) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるための支援を継続して行う。特に在宅医療介護連携推進事業の促進については、これまでの奥会津での取組を踏まえ、他地域へ展開していくことで県内全域での事業の充実を図る。またアウトプット指標となっている自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の施策形成につながる重要な場となることから、このケア会議の定着についても併せて支援を継続していくことで、介護予防に資する地域資源の一つである通いの場の普及と参加率の向上に結びつき、将来の要介護認定率の抑制につながるものである。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

また、規模が小さい市町村でも地域包括ケアシステムを構築できるよう、市町村の広域連携に対する支援、在宅医療と介護の連携に対する支援、取組事例の共有などを進めていくことが必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析																																								
					達成状況	見直し判定	詳細判定																																									
被災自治体の特定保健指導実施率 基準値(H30) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>南相馬市</td><td>9.3%</td><td>大熊町</td><td>13.8%</td></tr> <tr><td>広野町</td><td>44.2%</td><td>双葉町</td><td>47.5%</td></tr> <tr><td>檜葉町</td><td>31.4%</td><td>浪江町</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>富岡町</td><td>4.3%</td><td>葛尾村</td><td>30.4%</td></tr> <tr><td>川内村</td><td>80.6%</td><td>飯館村</td><td>2.0%</td></tr> </table> 最新値(R4) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>南相馬市</td><td>37.2%</td><td>大熊町</td><td>13.3%</td></tr> <tr><td>広野町</td><td>19.0%</td><td>双葉町</td><td>30.8%</td></tr> <tr><td>檜葉町</td><td>31.1%</td><td>浪江町</td><td>45.0%</td></tr> <tr><td>富岡町</td><td>21.7%</td><td>葛尾村</td><td>52.6%</td></tr> <tr><td>川内村</td><td>92.6%</td><td>飯館村</td><td>65.9%</td></tr> </table>	南相馬市	9.3%	大熊町	13.8%	広野町	44.2%	双葉町	47.5%	檜葉町	31.4%	浪江町	41.0%	富岡町	4.3%	葛尾村	30.4%	川内村	80.6%	飯館村	2.0%	南相馬市	37.2%	大熊町	13.3%	広野町	19.0%	双葉町	30.8%	檜葉町	31.1%	浪江町	45.0%	富岡町	21.7%	葛尾村	52.6%	川内村	92.6%	飯館村	65.9%	2.0~80.6% (H30)	13.3~92.6% (R4)	↑	被災自治体の全てにおいて45%以上	-	-	(改善)	被災自治体の特定保健指導実施率は増加傾向にあり、R4年度はR4年度の目標値「被災自治体の全てにおいて45%以上」を1町3村で達成した。一方で、人材不足等により目標値の達成に至っていない被災自治体もある。
南相馬市	9.3%	大熊町	13.8%																																													
広野町	44.2%	双葉町	47.5%																																													
檜葉町	31.4%	浪江町	41.0%																																													
富岡町	4.3%	葛尾村	30.4%																																													
川内村	80.6%	飯館村	2.0%																																													
南相馬市	37.2%	大熊町	13.3%																																													
広野町	19.0%	双葉町	30.8%																																													
檜葉町	31.1%	浪江町	45.0%																																													
富岡町	21.7%	葛尾村	52.6%																																													
川内村	92.6%	飯館村	65.9%																																													

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県民健康調査に関する取組				
県民健康調査事業 (*)	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	28億5,877万円	-	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、施策目標を踏まえ、県民健康調査を通じて県民の健康増進及び不安解消を図り、県民の健康を見守った。引き続き県民の健康増進及び不安解消を図るため、有識者により構成される検討委員会の議論を踏まえて、事業を実施していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 被災者を対象にした健康増進、悪化予防のための取組				
被災者健康サポート事業 (↗)	<基本指標>健康寿命 東日本大震災及び原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した市町村における保健事業の提供体制構築を支援する。	1億 3,631 万円	【未達成】 被災者健康サポート事業訪問相談員の確保 実績値:11.5人 (目標値:13人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 被災自治体における保健事業の提供体制構築を支援することにより、全ての自治体で健康増進計画を策定することができた。しかしながら、仮設借り上げ住宅から復興公営住宅等に避難先が移っていることで、避難者が分散し、集団事業が難しくなっていることや、避難先のコミュニティで必要な支援を受けられている方と複雑な健康課題を抱える方との差が生じていることから、避難者の帰還や避難先での定住等の状況に合わせて、事業規模を検討する。
③ 被災地域の健康課題解決への取組				
健康長寿ふくしま推進事業(再掲) (↗)	<基本指標>健康寿命 県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指すため、ふくしま健民アプリを活用したバーチャルサイクリングやバーチャルウォーキングコース等を追加、ふくしま健康経営優良事業所の認定、健康づくりのための健活フェスタの開催等を行う。	2億 3,005 万円	【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 実績値:82,066件 (目標値:68,441件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に対して、プラスの影響を与えた。 ふくしま健民アプリの活用により、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかしながら一人一人の生活習慣を改善し、健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、福島県版健康データベースにて分析した地域ごとの健康課題に対して、各保健福祉事務所が主体となり市町村と連携し、健康づくりの一層の推進を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」はR4年度の実績までしか出ていないものの、R5年度の目標値と比較すると達成は1町3村であり、残りの6市町村では人材不足等により目標達成には至っていないとみられる。

被災自治体における特定保健指導率向上に向け、被災自治体の実施体制再構築及び人材育成に取り組む必要がある。根拠に基づく事業実施につながるよう、被災自治体に対し、健康課題の見える化を図るとともに、PDCAサイクルを回した事業実施の体制整備や専門職のスキル向上のための人材育成を支援する。また、住民が避難先で必要な支援を受けられることができるよう、避難先の関係機関と連携した事業実施や体制整備を行う。

県民健康調査に関しては、検査を希望する県民が受診できるようにし、将来にわたり県民の健康を見守る必要があるため、引き続き、長期的な取組が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	65.7%	61.4%	60.2%	70.3%	86.0% 以上	当該指標は子育て世代にあたる30代は70.5%と目標に達しているが、他の年代では目標を達成できなかった。各施策における基本指標については「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」などで目標値を達成しているが、「婚姻数」や「合計特殊出生率」などは数値が減少している。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 15~22頁参照)

基本指標達成度

5/8

前年度 4/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 周産期死亡率 最新値:3.8% (R2~R4平均) 目標値:3.6% (R5)
- 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合 最新値:0.04% (R5) 目標値:0.1% (R5)
- 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上)) 最新値:36.0% (R5) 目標値:14.8% (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 7~13頁参照)

主な事業の達成度

19/30

前年比 16/30

- 結婚・子育て応援事業【達成】引合せ数 実績値1,695件
- 妊産婦支援事業【達成】女性のミカタ健康サポートコール等事業相談件数 実績値84件
- 教育・保育施設整備事業(安心こども基金)【達成】施設整備補助施設数 実績値:4施設(346名定員増)

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1「出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実」の基本指標の多くが未達成の状況であり、出会い・結婚の希望をかなえる取組においては、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 施策1に紐づく事業の原因特定を行い、方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認し、次年度事業の解決策につなげていく。

政策を取り巻く状況

施策1 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成は元より、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

施策2 安心して子育てできる環境づくり

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、小児科医や保育士など人材確保における課題への対応などが必要である。

施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。

補完指標の分析

■ 平均初婚年齢(夫) ・ 平均初婚年齢(妻)

(実績値) (夫) R4:30.7歳 → R5:30.8歳

(妻) R4:29.1歳 → R5:29.3歳

平均初婚年齢は、年々上昇傾向にある。晩婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主要因のひとつと考えられる。

「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、また同調査において、未婚者が独身でいる理由の上位に「異性と出会う機会そのものがないから(29.6%)」と「理想の相手にまだめぐり合えないから(23.5%)」があげられていることから、県民に出会いの機会を提供していく施策が求められている他、「結婚資金が足りないから(20.8%)」も多く、経済的な支援も必要となる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
婚姻数	6,675件 (R2)	5,599件 (R5)	↓	8,000件 (R5)	未達成	－	やや悪化	未婚化の進行及び人口減少の影響により、婚姻数は全国・本県ともに年々減少傾向であり、対前年で489件減少し、過去最少となった。
合計特殊出生率 <small>※目標値は県民の希望出生率に基づきます</small>	1.48(R2)	1.21(R5)	↓	1.57(R5)	未達成	－	やや悪化	本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、R4から引き続き全国と同程度となり、目標を達成できなかった(R5全国:1.20)。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。
周産期死亡率	3.9% (R2) (概数)	3.8% (R2~R4 平均)	↓	3.6% (R5)	達成 見込み	－	横ばい	周産期死亡率は、1年毎の変動率が大きいいため、最新値は直近3年毎の平均値とした。周産期死亡率の内訳となる、早期新生児死亡率と妊娠満22週以降の死産率の推移の過去3年間を分析すると、早期新生児死亡率については、本県は全国平均に近い値であるが、妊娠22週以後の死産率が全国平均を上回っていることが多い。これが周産期死亡率全体を押し上げている状況である。
産科・婦人科医師数(人口10万対) <small>※最新値は「産科・婦人科医師数」であるが、目標値は「分娩取扱医師数」となる</small>	39.4人 (H30)	42.4人 (R4)	↓	40.1人 (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	産科・婦人科医師数の実数はR2年に137人、R4年に126人であり、11人減少していることから、目標達成は難しいと予想される。 (令和6年3月に策定した「第8次(前期)福島県医師確保計画」において、本県が本計画終了時点(令和8年)に全国順位の低位1/3を脱却するための分娩取扱医師数を算定。ただし、指標を産科・婦人科医師数から分娩取扱医師数に見直しを行ったため、最新値は基準値及び目標値と算出方法が異なる。)

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 出会い・結婚の希望をかなえる取組				
結婚・子育て 応援事業 (↗)	<p><基本指標> 婚姻数</p> <p>結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。</p>	1億 8,196 万円	<p>【達成】</p> <p>引合せ数 実績値:1,695件 (目標値:1,500件)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。しかしながら、婚姻数は近年連続して減少しており、一層の出会いの機会の創出を図るため、市町村との連携を強化し、結婚世話やき人の養成やマッチングシステム登録者の増加等に引き続き取り組むほか、令和5年度から実施し、特に好評であった合同婚活イベントを充実させるなど、これまでの取り組みを着実に進化させていく。令和6年度は、更に企業など新たな主体と連携し、福島で働く男女の出会いの機会を創出し、福島での結婚の希望がなかつた環境づくりを進め、若者の地元定着を促進してまいらる。</p>
② 不妊相談、不妊治療に関する取組				
不妊症・不育 症支援ネット ワーク事業 (↗)	<p><基本指標> 合計特殊出生率</p> <p>福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」における不妊治療体制の充実を図るとともに、同センター内に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進する。</p>	8,668 万円	<p>【未達成】</p> <p>生殖医療センター の受診数 実績値:14,529 件(目標値: 15,000件)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。生殖医療センターの診療体制強化により治療件数は増加しており、高まる不妊治療のニーズに対して治療を受ける機会の確保に寄与することができている。一方で、生殖医療センターの体制強化において、機器が不足している現状を踏まえ、R6年度においてクリーンベンチを新たに1台購入し、治療件数の増加を図ることとする。また、県内全体の不妊治療診療体制においては、治療のニーズは高まっており、R7年度以降についても、県として体制整備に取り組む必要があることから、ネットワーク協議会等での協議等を踏まえ、後継事業の構築に向けて検討を進めていくこととする。</p>
③ 周産期医療に関する取組				
ふくしま子ども・女性医療 支援センター 運営事業 (↗)	<p><基本指標> 産科・婦人科医師数(人口10万対)</p> <p>質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。</p>	1億 621 万円	—	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。センターは県外医師招へい及び県内拠点病院等に対して診療支援や指導による人材育成を実施することにより、子どもと女性の医療の充実を測り、産婦人科・小児科の医師数増加に寄与していることから、県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために不可欠であり、継続していく必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は概数であるものの、婚姻数や合計特殊出生率など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成と合わせて、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。結婚を望む県民の希望の実現とともに、子どもを生みたいと希望する県民が安心して子どもを生み育てられる環境の整備が必要と考えられ、少子化は結婚・出産・子育てに対する意識、若者の経済状況、子育て世代の家事・労働環境等、複合的な要因が重なって生じていることから、部局間で連携して取り組んでいく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
小児科医師数(人口10万対)	102.3人 (H30)	113.3人 (R4)	↗	112.5人 (R5)	達成 見込み	－	(やや 改善)	R6年3月に策定した「第8次(前期)福島県医師確保計画」において、本県が本計画終了時点(R8年)に全国順位の下位1/3を脱却するための医師数を算定。それにより、指標の目標値の見直しを行った。 R4年における小児科医師数の実数は222人であり、R5～6年度に新たに小児科の専門研修を開始した医師数は計8人であることから、R6年における小児科医師数は230人と推計され目標達成は難しいが、R6年における人口10万人当たりの小児科医師数は122.3人の見込みであり、目標は達成できると考えられる。
保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	0.2% (R3)	0.04% (R5)	↗	0.1% (R5)	達成	上方	改善	保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成できた。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 妊娠期から子育て期までの継続的な支援体制の強化に関する取組				
市町村妊娠出産包括支援推進事業 (↗)	<基本指標> 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 市町村が「こども家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない体制を整備できるよう、連絡調整会議や研修・アドバイザー派遣等を実施する。また、伴走型相談支援及び経済的支援を実施する市町村に対する支援を行う。	2億 6,707 万円	【未達成】 研修会等を受講した市町村数 実績値:48市町村 (目標値:50市町村) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度に全市町村に子育て世代包括支援センターが設置されたが、子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点が一体となった「こども家庭センター」の設置が努力義務化され、設置により妊娠期から子育て期において母子保健と児童福祉の連携した支援が強化できる。各市町村では、児童福祉部門との調整も必要であることから、関係機関と連携しながら設置の促進に向け、引き続き連絡会議にて情報交換や研修会支援を行い市町村を支援していく。今後は市町村の取り組みが進み、さらに市町村の機能充実のための支援が必要である。
② 子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組				
子どもの医療費助成事業 (↗)	<基本指標> 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 県内で安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助金を交付する。	46億 6,963 万円	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は子どもの疾病の早期発見及び早期治療の促進に寄与し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ると共に、市町村における国保運営に支障をきたさぬよう減額調整分を支援する事業であり、引き続き、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助として継続していく必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 子どもの心の発達支援、心のケアに関する取組				
子どもの心のケア事業 (↗)	<p><基本指標> 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>震災・原発事故により不安を抱える子どもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。</p>	1億 1,710万 円	<p>【達成】</p> <p>児童生徒の心の健康相談会実施児童生徒数 実績値:76人 (目標値:70人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域では、帰還や移住などにより復興のための新たなコミュニティが構築されており、生活環境の変化等によるストレスを抱える子どもたちや家族に必要な支援を随時判断しながら、今後も子どもの心のケアに取り組んでいく必要がある。</p>
④ 子育て支援サービスの充実に関する取組				
保育人材総合対策事業 (↗)	<p><基本指標> 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合</p> <p>県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。</p>	750 万円	<p>【未達成】</p> <p>県外保育士移住促進事業助成人数 実績値:16人 (目標値:30人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、県内保育施設への県外からの就職を促し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今年度創設した移住支援金の募集件数を増やすなど事業の拡充を図るとともに、引き続き関係機関と連携しながら、保育人材の確保・定着に向け様々な事業に総合的に取り組んでいく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、人材確保における課題への対応とともに、④ 子育て支援サービスの充実に関する取組における妊娠から子育て期までの切れ目のない支援の継続など、県民全体で子育てを応援する気運を高め、市町村や関係機関と連携した支援体制、機能の充実を図っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))	8.4%(R2)	36.0%(R5)	↗	14.8%(R5)	達成	上方	改善	社会的に男性が育児休業が取得しやすい雰囲気が醸成され、数値が順調に推移しており、県の男性育児休業取得奨励金事業もR5年度実績は35件(うち1ヵ月以上25件)と増加しており、県内企業の意識が確実に高まり、目標を達成した。
男性職員の育児休業の取得率(福島県※知事部局)	30.4%(R2)	84.1%(R5)	↗	60%(R5)	達成	上方	改善	現状、R5年度の目標値を上回る取得率となっており、これまでの取組の結果が着実に成果として現れている。今後も取得率が高水準で推移していくものと考えられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域における子育て支援に関する取組				
地域の子育て支援事業(↗)	<基本指標>福島で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	25億4,950万円	【未達成】 地域子育て支援拠点事業交付市町村数 実績値:34市町村(目標値:35市町村) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域の子育て支援事業を実施する55市町村へ補助を行った。次年度以降、未実施となった町村に対し、事業を実施するための基盤の整備を促し、子育て事業を行う事業数、市町村数を増加することで地域子育て支援の向上につなげていく。
② 男女が共に参画する子育てに関する取組				
男女共生センター管理運営委託事業(↗)	<基本指標>地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	2億5,710万円	-	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した子育て支援メニューの充実が必要である。男性の育児休業取得などまだまだ実施率は低いものの、上昇傾向にある社会全体での子育てを進める流れを捉え、子育ての支援者が持つ強みを活かした取組を展開していく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	—	92.3%	94.8%	70%	100%	R5年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 23~38頁参照)

基本指標達成度
8/22
前年比 11/22

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 震災学習の実施率 最新値:98.4% (R4) 目標値:80% (R5)
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5男女・中2男女)
<小5 男子>最新値:99.4% (R5) 目標値:99.1%以上 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 14~33頁参照)

主な事業の達成度
41/71
前年比 44/62

- 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 **【達成】** 実施校指定数 17校
- 福島県教育復興推進事業 **【達成】** 特色あるカリキュラムの受講者数 1,296人
- 地域学校協働本部事業 **【達成】** 支援自治体・団体数 41団体
- 未来キッズ生き生き事業 **【達成】** 体験活動イベント参加人数 10,033人
- ふくしまっ子健康マネジメントプラン **【達成】** 自分手帳の配布数 14,743冊 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1「「学びの変革」の推進と資質・能力の育成」の基本指標の多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 社会へのインパクトを想定したアウトカム指標の再設定・追加など事業のロジックの見直しを進め、効果的な取組を実施していく。

政策を取り巻く状況

施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

施策2 学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡ(R3～5)に基づき取組を進めてきたが、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は改善されているものの下げ止まり感がある。R6年2月、新たに「教職員働き方改革アクションプラン」(R6～10)を策定したところであり、改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3 多様性を重視した教育の推進

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率はR5目標値を達成の見込みとなっている。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっているが、R5年度の目標を達成した。社会教育施設等の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

補完指標の分析

■ 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) R4:44.7% → R5:48.3% (実績値) R4:34.8% → R5:36.5%

前年度比1.7%の増加。新型コロナの5類移行に伴い、授業や学校行事の制限が概ね解除されたことや、地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが広がりつつあることが主な要因と考えられる。一方、学力の伸び悩みやICT活用の遅れ、教員の時間外勤務の高止まりなど課題は多岐にわたっており、引き続き教育環境を整備する取組が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	99(R3)	100(R5)	↗	102以上(R5)	未達成	－	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。書くことの領域や記述式の解答に課題が見られる。
〃 (小学校 算数)	95(R3)	98(R5)	↗	100以上(R5)	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。「変化と関係」の領域や記述式の解答に課題が見られる。
〃 (中学校 国語)	101(R3)	99(R5)	→	102以上(R5)	未達成	－	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。話すこと・聞くことの領域に課題が見られた。
〃 (中学校 数学)	96(R3)	90(R5)	↘	100以上(R5)	未達成	－	やや悪化	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。特に、図形とデータの活用の領域、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られる。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	83.5%(R3)	81.3%(R5)	↗	100%(R5)	未達成	－	横ばい	昨年度より増加したが目標を達成できなかった。約8割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて「学力の伸び」が小さくなっている。
〃 (小学校 算数)	73.5%(R3)	63.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	－	やや悪化	目標値を達成できなかった。約6割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて中央のレベルより下位の児童の割合が多くなっている。
〃 (中学校 国語)	76.3%(R3)	64.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	－	やや悪化	目標を達成できなかった。約6割の生徒が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて「学力の伸び」が小さくなっている。
〃 (中学校 数学)	70.8%(R3)	53.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	－	悪化	目標を達成できなかった。約5割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて中央のレベルより下位の生徒の割合が多くなっている。
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	37.3%(R元)	35.8%(R5)	↘	40.3%(R5)	未達成	－	横ばい	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、35.8%となった。令和6年度より「ふくしま英語力向上事業」において英語担当教員の授業力向上に向けた研修の充実や好事例の発信、授業公開における指導助言等により、目標達成を目指す。
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	34.7%(R元)	40.6%(R5)	↗	38.1%(R5)	達成	－	やや改善	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、40.6%となった。令和6年度より「ふくしま英語力向上事業」において英語担当教員の授業力向上に向けた研修の充実や好事例の発信、授業公開における指導助言等により、さらなる英語力向上に取り組む。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために**実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成に関する取組				
一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業(➔)	<p><基本指標> ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。</p>	3,750万円	<p>【達成】 各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数 実績値: 3件 (目標値: 3件) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(国語・数学)」に十分な影響を与えられなかったと考えられる。現段階では、分析が十分になされていない学校もあるが、調査の目的についての理解は着実に進んでいる。「分析支援ツール」や「分析報告書」、「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言、義務教育課の各種事業における取組等も含めて児童生徒の学力向上を図っていることから、成果は確保できる見通しである。R6年度は、CBT移行に向けた試行調査や分析手法の普及に向けた研修会を予定している。</p>
② 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成に関する取組				
地域の課題に挑もう！こども・若者育成事業(➔)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 将来の地域の担い手となる中学生及び高校生を対象として、こども・若者に関する社会課題をテーマにプロジェクト型の探求学習を行い、生徒の多様な能力・可能性を伸ばし、地域で活躍していく強い動機付けとするとともに、こどもの意見表明の機会の確保・こどもの意見の尊重に繋げることを目指す。</p>	302万円	<p>【達成】 プロジェクト参加者数 実績値: 20名 (目標値: 20名) ▶ 前年度【-】</p>	<p>事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R6年度は、こども・若者の地域定着及びこどもの意見表明の機会の提供に焦点を当てた事業に再構築し、県内4地域で事業を展開する。</p>
③ ICTの活用等による学びの変革に関する取組				
新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト(➔)	<p><補完指標> 児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数 ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。 併せて、ICT機器を用いて、個々の学習の状況を的確に把握しつつ、児童生徒の更なる学びを支援するなど、学びの個別最適化を図る。</p>	2,124万円	<p>【未達成】 研修会受講教員の割合 実績値: 63.2% (目標値: 100%) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。必要機器の整備が完了し、学校におけるICT環境を整備できたことがその理由である。 事業費の多くは機器リース料等の継続費であり、規模を維持する必要がある。目標とする機器整備は完了しており、リース料等の支払いにより維持管理に努めることで、本事業の成果たるICT環境の整備は達成できる。</p>

施策評価

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。特に全国学力・学習状況調査(算数・数学)については、全国平均を下回っていることに加え、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が重要である。学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成・配布し、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる支援を行うとともに、学力向上対策会議を開催し、授業改善の手立ての共有をはかるなど、対応策を講じていく。

「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は中学校において増加の傾向にあり(R4:72.7%→R5:73.1%)、自己肯定感・自己表現力を育む取組の成果が見られた。

授業環境におけるICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全都道府県中45位(R4年度)と低い状況にある。あらゆる場面に対応し、対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせた最適な指導手法を選択できるよう、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させることが求められる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% (R2)	14.5% (R5)	↗	4.0% (R5)	未達成	下方	やや悪化	<p>H29年度以降、教職員多忙化解消アクションプラン及び同アクションプランⅡを策定し、業務の適正化や時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきたことで、教職員の超過勤務時間は一定程度削減された。R5年度においては、欠席連絡をICT機器を利用して行ったり、多忙化解消推進委員を設けたりするなど、学校独自の取組が進んできたこともあり、小学校は管理職以外では減少し、中学校では全職種で減少したが、高等学校と特別支援学校の時間外勤務時間は増加傾向であり、目標を達成できなかった。</p> <p>その要因の1つは、児童生徒一斉下校日、部活動休養日及び部活動練習時間の上限が設定されているにもかかわらず、設定内容が十分に遵守されていない実態があると考えられる。</p> <p>新たに策定した教職員働き方改革アクションプランを実効性のあるものとし、引き続き教職員の働き方改革に取り組んでいく。</p>

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 教職員の働き方改革の推進に関する取組				
部活動指導員配置促進事業 (↗)	<p><基本指標> 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合</p> <p>教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。高等学校に対しても部活動指導員を配置する。中学校・高等学校の部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。</p>	7,550万円	<p>【達成】</p> <p>部活動指導員配置人数(中学校、高校)</p> <p>実績値: 中学校:89人 高校:76人 (目標値:中学校89人、高校76人)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。時間外勤務時間が月80時間を超えた教員の割合が、R4の16.5%から14.5%に縮減しており、本事業が一定の効果を上げたと考えられる。教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、重要な施策であることから、部活動指導員の配置人数を増加確保してより多くの教員の負担を軽減するため事業を継続する。近隣市町村同士での情報共有や県スポーツ協会との連携により人材確保に努める。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 教員の養成・採用・研修に関する取組				
授業の魅力化 応援プロジェクト(再掲) (→)	<p><補完指標>全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校)</p> <p>指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。</p> <p>また、研究協力校でのリーディングスキルテスト受検により、児童生徒の基礎的読解力の実態を正確に把握するとともに、読解力向上につながる9年間を通した先進的な教育活動を展開する。</p>	405万円	<p>【達成】 全国学力・学習状況調査の学校質問「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っていますか」に対し、「よくしている」「どちらかといえばしている」と回答した割合 ※小学校 実績値:99% (目標値:99%)</p>	<p>事業終了(廃止)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に、十分な影響を与えられなかった。その大きな要因として、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が十分に図られていないことが挙げられる。現在、算数・数学科担当指導主事による支援訪問及びオンライン研修会の認知度は高まっており、少しずつ希望者も増えている。その中、新たな取組として「学力向上アドバイザー」10名による専門的な支援も行っている。次年度は、本庁指導主事による支援訪問だけでなく、学力向上アドバイザーと協同して訪問したり、オンライン研修会にアドバイザーが参加したりすることで、より充実した取組を展開していきたい。</p>
③ 学校マネジメントの推進に関する取組				
優秀教職員による学校のチーム力向上事業(↗)	<p><基本指標>時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合</p> <p>優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会等への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。</p>	103万円	<p>【達成】 研修者 実績値:19人 (目標値:17人) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合)がR4年度の16.5%からR5年度に14.5%に縮減されており、本事業の取組が成果として現れていることがその理由である。教職員の得意分野の能力向上についての意識改革が一定程度図られたため、業務改善についての意識改革に実効性があるとされる手法を検討する後継事業を構築していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めてきたが、本施策の基本指標である「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は14.5%(R5年度)となっており、一定の効果が現れたものの目標値には達していない。

学校現場におけるアクションプランの理解度・実践度の低さに課題があると見られ、ボトムアップ型の業務改善の取組を進めるなど、現場の声を取り入れたより実効性のあるプランへの見直しや、管理職へのさらなる意識付けを進めていく必要がある。

質の高い教育活動を展開するためには、教職員の心身の健康保持や児童生徒と向き合う時間の確保等が不可欠であり、教職員の多忙化は解決すべき喫緊の課題である。教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境の構築はもとより、児童生徒の健やかな成長と自己実現を図るため、働き方改革を着実に推進することが求められる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4人(R元)	27.0人(R4)	↓	目標値は設定しない	-	-	(悪化)	全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。R4年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校22.1%、中学校33.7%であり、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で41.9%、中学校で40.2%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人(R元)	9.8人(R4)	↓	目標値は設定しない	-	-	(やや悪化)	R5年度は、すべての県立高等学校73校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じているが、基準値から増加傾向である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 特別支援教育の充実に関する取組				
ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(ア)	<p><補完指標> 個別の教育支援計画の引継ぎ率</p> <p>特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の特別支援教育に係る地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。</p>	3,431万円	<p>【未達成】</p> <p>地域支援センター等における相談・研修支援件数 実績値:2,899件(目標値:3,000件) ▶ 前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット、アウトカムいずれの指標も一定程度達成できたほか、各種会議や研修、相談支援等において、多くの参加者、相談支援件数があり、教職員の研修ニーズ、児童生徒の支援ニーズに十分応えることができたことがその理由である。今後は、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、障がいの特性に応じた充実した支援が実施できるよう、事業内容を『障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する』という視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するという点から、学校や地域において適切な指導及び必要な支援が行われるよう、引き続き当事業を継続して実施する。市町村における連携強化につながる取組としては、次年度の各管内における体制促進協議会において、市町村教育委員会と保健福祉関係部局を一同に集め、個別の教育支援計画の活用及び引き継ぎ等に向けた各関係機関の役割について確認し、具体的な取り組みにつなげていく。特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析の結果と考察を生かし、研修体系・研修コンテンツの開発及び研究協力校へサポート等に取り組む。</p>
② 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実に関する取組				
不登校・いじめ対策推進事業(ア)	<p><基本指標> 不登校の児童生徒数(小・中学校)</p> <p>県内においては、震災後不登校の児童生徒が増え続けている。R元年度より、学校生活に困難を感じる児童生徒の学ぶ機会を確保するために、学校内に特別な学習の場となるスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、その効果が確認されている。今後は、SSRの取組を充実させながら、この取組を県内に広める。いじめについては、県主導型から、児童生徒の取組を支援し広める方向に発展させる。推進校を指定し、それらの取組を県内に広めていくことにより、小中学校におけるいじめ防止等の取組を推進する。</p>	817万円	<p>【達成】</p> <p>スペシャルサポートルーム(※)実践校数 実績値:24校(目標値:24校) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、子どもの居場所づくりの促進を行うことができた。一方で、不登校児童生徒数が増加していることについて、今年度事業の継続と周知、SSRの増設等に取り組んでいく。また、不登校児童生徒の保護者が相談できる窓口一覧を活用し、居場所となる施設を探したり、相談先を選んだりする参考となるよう活用を進める。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 心のケアの充実に関する取組				
スクールカウンセラー活用事業 (↗)	<p><基本指標>不登校の生徒数(高校)</p> <p>高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するため、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。</p> <p>また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。</p>	1,066万円	<p>【達成】</p> <p>スクールカウンセラー配置校数 実績値:82校 (目標値:82校)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標において、プラスの影響を与えている。総合計画の施策3においては、震災の影響等により心のケアが必要な子どもが多いと記載されている。当該事業では、すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。</p>
④ 家庭の経済的支援の充実に関する取組				
高校・大学等奨学資金貸付金 (↗)	<p><補完指標>福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)/大学・高専等に在学する者に対して奨学資金を貸与する。</p>	1億2,979万円	<p>【未達成】</p> <p>新規貸与者数 実績値:110人 (目標値:719人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える。奨学資金を貸与することで、教育の機会均等を図ることがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に事業を行っていく。滞納者に対しては、近年実施できなかった自宅訪問を行い、滞納額の縮減を図る。</p>
⑤ 家庭教育支援の充実に関する取組				
地域でつながる家庭教育応援事業 (↗)	<p><基本指標>不登校の児童生徒数(小・中学校)</p> <p>本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。</p> <p>また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者のスキルを高める。</p>	102万円	<p>【未達成】</p> <p>家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数 実績値:242人 (目標値:300人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合教育計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、研修を通して、家庭教育支援者の育成を継続して行うことで、県内全域に支援団体の増加が見込まれること。また、支援団体が福島県家庭教育支援チームとして登録することで、各地域での支援活動を推進し、支援の届きにくい家庭への支援も見込まれるためである。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。学校になじめない子どもたちの居場所づくりのため、スペシャルサポートルームの設置を進め、児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助、教職員の教育相談の資質向上のため、公立・私立共にスクールカウンセラーの配置や派遣を行った。

本施策は、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが可能性や個性を伸ばしていくことが重要であるため、特別支援学校の地域支援センター機能の強化や家庭教育への支援充実などにより引き続き子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行い、多様性を力に変える土壌をつくっていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率 (学校における震災学習の実施率(小・中学校))	30.7% (R2)	98.4% (R4)	↓	80.0% (R5)	達成 見込み	(上方)	(改善)	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R5年度は本事業を活用した小中学校167校、8,729名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等とおして震災について学んだ。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	17.0% (R2)	36.3% (R5)	↑	60.0% (R5)	未達成	—	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少なく、目標を達成できなかった。しかし、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えており、地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 福島の今と未来の発信と震災の教訓の継承に関する取組	<p><基本指標> 震災学習の実施率</p> <p>自然体験及び福島ならではの多様な体験活動に加え、震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興に主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>また、不登校傾向の児童・生徒など心のケアを必要とする子どもを対象とした自然体験活動を県内3つの自然の家で実施する。</p>	9,464万円	<p>【未達成】</p> <p>参加人数(キッズパワーアップ事業) 実績値:8,729人 (目標値:10,200人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災学習や自然体験活動を通じて、教育環境の充実に寄与したことがその理由である。今年度の成果と課題をふまえ、次年度は以下の点を見直して事業を継続する。家庭教育支援チームとの連携により、保護者との関わりをとおした不登校等の子どもたちの支援に取り組む内容を追加する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する取組				
福島イノベーション人材育成事業 (ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。H30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。</p>	3,394万円	<p>【未達成】</p> <p>成果報告会参加者数 実績値:110人 (目標値:160人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>指標については今年度は未達成となったが、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸長しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。成果報告会への参加を幅広く周知しながら、対象校の取組や研究成果の全県的な普及を図っていく。福島への更なる復興を後押しする有為人材を育成するため、今後も継続的な支援が必要である。</p>
③ 地域社会と学校が一体となって子どもを育てる取組				
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業 (ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。</p>	1,322万円	<p>【未達成】</p> <p>地域人材ネットワークバンクの登録者数 実績値:183人 (目標値:200人) ▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等をICT教材化して全県立高校での活用を図り、校内体制に課題がある学校へは教員の研修を充実させる。</p>

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

震災学習の実施率はR4年度実績で98.4%となり、最終目標をほぼ達成することが出来た。一方で、地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合についてはR5年度目標を達成できなかった。地域に対し具体的なアクションができる生徒がまだ少ないため、地域人材等を巻き込んだ活動をアウトプットする生徒相互の勉強会を設けるなど、地域課題探究活動を支援していく。

児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進や愛着の醸成に寄与している。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)、福島イノベーション・コースト構想推進機構及び県による包括連携協定をふまえた連携も図りながら、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進める。今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島の未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5 男子)	98.9 (R元)	99.4 (R5)	↘	99.1 以上 (R5)	達成	－	横ばい	R5においては、全国平均値との比較値が前年度と同等となり、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
〃 (小5 女子)	101.1 (R元)	101.3 (R5)	↘	101.3 以上 (R5)	達成	－	横ばい	R5も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善の兆しが見られた。
〃 (中2 男子)	99.3 (R元)	100.1 (R5)	↘	99.5 以上 (R5)	達成	－	横ばい	R5も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
〃 (中2 女子)	100.1 (R元)	101.5 (R5)	↗	100.1 以上 (R5)	達成	－	横ばい	R5においては、全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
自分手帳の活用率(小学生)(再掲)	95.5% (R2)	100% (R5)	↗	98.5% (R5)	達成	－	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を高め、活用の質の向上を目指す。
〃 (中学生)(再掲)	87.9% (R2)	95.6% (R5)	↗	91.9% (R5)	達成	－	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を向上させ100%を目指す。
〃 (高校生)(再掲)	23.3% (R2)	38.0% (R5)	↗	40.3% (R5)	未達成	－	改善	中学校から進学する際の引継ぎ(生徒自身が高校へ持参・提出する)が徹底しておらず、目標を達成できなかった。高校生が利用しやすいよう、手帳をデジタル化を進め、ICT端末やスマホ等で利用できるようにする。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)(再掲)	133.8 (R元)	130.9 (R4)	↗	126.3 (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあった。コロナ禍の影響により、再びR2年度に増加に転じたが、再び、回復傾向に転じ、R4年度は、全国的に数値が悪化(男児計平均 R3:8.84 R4:9.50)する中で、本県は、前年度と同水準(男女計平均 R3、R4:12.44)を維持しており、事業の実施効果はあったものとする。一方、震災前の値(H22:10.58)との格差が大きく、震災前の状況に戻っているとは言えず、目標は達成できないと想定される。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 子どもたちの健康教育の推進に関する取組				
ふくしまっ子健康マネジメントプラン(↗)	<p><基本指標> 自分手帳の活用率</p> <p>児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。</p>	1,612万円	<p>【達成】</p> <p>自分手帳の配布数実績値:14,743冊 (目標値:14,475冊)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。肥満傾向児の出現率は、震災後悪化した。自分手帳の活用率が向上し、児童生徒の健康マネジメント能力の育成が図られた結果、回復傾向が見られた。一方、震災前の状況までには戻っていないことから、改善を進めていくためには、自分手帳を更に有効活用しやすいようにする必要がある。</p> <p>次年度は、デジタル版自分手帳の設計、開発、保守・管理等に係る費用の確保が困難であることから、教育総務課ITライン事業と連携し、デジタル版自分手帳の開発、設計を進める。それにより、高等学校における活用率の向上が見込まれるが、R6～7年度は開発期間のため、実際に活用率の向上が見られるのはR8年度以降になる見込みである。また、運動遊び普及事業については、文化スポーツ局と協議した結果、幼児教育については教育庁の所管との認識の下、次年度以降は本事業では実施しない(幼児教育センターの事業と連携して実施する)。</p>
② 文化財の保存と活用に関する取組				
文化財保存活用促進事業(↗)	<p><補完指標> 市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数</p> <p>福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催 ・文化財保護審議会の開催 	186万円	<p>【未達成】</p> <p>文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数実績値:36市町村 (目標値:59市町村)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。過半数の市町村が文化財保護行政担当者研修会に参加したことで、市町村職員の文化財保存に係る意識啓発に繋がり、文化財保存活用地域計画作成の下地を整えることに寄与したと考えられるためである。</p> <p>次年度は、遠方の市町村が参加しやすいよう、開催回数や適宜オンラインでの会議を検討していきたい。</p>
③ 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組				
震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業(↗)	<p><基本指標> 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)</p> <p>福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。</p>	597万円	<p>発表会参加者人数実績値:124人 (目標値:—)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。子どもたちは、復興に取り組む被災者と直接的に関わるジャーナリスト活動を通して、自ら学び、考え、自分の言葉で発信する体験をすることで、震災を自分事として向き合い、復興のために何か貢献したいという自主性の芽生えを支援することができ、福島県内の状況を学習し、地域社会における相互理解につながった。</p> <p>R6年度は幅広い地域からの受講応募に繋げるため、募集チラシを配布する重点地区を見直すとともに、活動状況を県民に広く知ってもらうため、SNSによる情報発信を始める。</p>
④ 生涯学習の機会提供に関する取組				
県民カレッジ推進事業(↗)	<p><基本指標> 市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)</p> <p>県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。</p>	239万円	<p>【達成】</p> <p>市町村生涯学習講座数実績値:4,532件 (目標値:3,800件)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>R6以降、生涯学習情報システムの運用上の成果・課題点等を洗い出し、適宜改修やシステムの見直しを行うとともに、サイトの効果的活用をはかることにより年度目標値を上回るようにしていきたい。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっているが、概ねR5年度の目標を達成する見込みである。

児童生徒の健康課題の認識や運動習慣の定着を促す自分手帳は、小中学校で活用が進み、R5年度の目標を達成することができた。一方で、高校での活用率は目標を達成できなかったため、更なる利便性の向上が求められる。被災地での移動図書館や、社会教育施設等の利活用促進においては、サービス向上に向けた資料の充実や、注目度の高い企画展等の開催により、利用者の多様なニーズに応え、地域に根ざした学びの場となるための取組が引き続き必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	3.6% (R2)	1.7% (R5)	→	0.9% (R5)	未達成	下方	改善	放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数が年々増えており、放課後児童支援員の不足や実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じており、目標を達成できなかった。

主な取組

※アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 少人数教育の充実に関する取組				
少人数教育推進事業 (↗)	<p><補完指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合</p> <p>学級編制を弾力化し、小学1, 2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2, 3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。</p>	42億 9,709 万円	加配教員の配置人数 実績値:513人	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学級編制の弾力化や加配教員の配置を通じて、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育の充実に寄与したと考えられることがその理由である。R5年度は、513名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を確保して教育活動を進めることができた。各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、他事業で実施している教員の多忙化解消や教員の魅力発信等の取り組みを通じた教員の確保を前提としながら必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。</p>
② 避難地域12市町村などの特色ある教育に関する取組				
福島県教育復興推進事業 (↗)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。</p> <p>また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。</p>	5,725 万円	<p>【達成】</p> <p>先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数 実績値:1,296人 (目標値:1,250人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられることがその理由である。地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。課題に対しては、国担当者へ状況(特にビジョンとふたば未来の)を逐一報告しており、県と国との意思統一に引き続き注力しつつ、国の意向を粛々とビジョン協議会(イノベ機構)やふたば未来学園へ伝達する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 私立学校の振興に関する取組				
福島県私学振興会貸付金 (↗)	<p><補完指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>福島県私学振興会に対し、同振興会が私立学校に学校施設整備事業等資金を融資する場合の当該貸付金の原資を貸し付けすることで、校舎等の整備の促進に資する。</p>	1億 1,007 万円	<p>【未達成】</p> <p>貸付学校法人数 実績値:10法人 (目標値:14法人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島県私学振興会が私立学校に資金を融資する場合の原資を低利で貸し付けすることで、校舎等の整備を促進し、教育環境の向上を図ることができた。引き続き、私立学校が校舎等の整備により、教育環境の向上を図ることができるよう、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。</p>
④ 放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組				
放課後児童クラブ等施設整備事業 (↗)	<p><基本指標> 放課後児童クラブの申込児童数に対する待機児童数の割合</p> <p>放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。</p>	1,472 万円	<p>【達成】</p> <p>放課後児童クラブ 施設整備補助対象 施設数 実績値:5箇所 (目標値:5箇所) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。放課後児童クラブを整備することにより、受入可能人数の増加につなげるとともに、放課後児童支援員についても、引き続き、放課後児童支援員認定資格研修(他事業)の実施により確保を図る。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。引き続き、過疎・中山間地域における「極」少人数での学びの充実支援を含め、必要な取組を継続していく必要がある。

避難地域12市町村の特色ある教育においては、双葉郡教育復興ビジョンの推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を通じて、地域の復興を担う人材育成を推進することができた。引き続き、創造的な教育復興の実現に必要な取り組みを継続していく必要がある。

放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、R4年度の実績は1.7%となり目標の1.8%を達成したが、放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数の増加や放課後児童支援員の不足、実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。引き続き待機児童数ゼロを目指した取組の継続が求められる。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5%	60.0%	57.4%	68.1%	84.0%以上	当該指標は基準値から減少しており、目標を達成できなかった。施策における基本指標の結果を見ると、未達成の状況が多く、当該指標への十分な影響を与えられなかった。引き続き、多様化・複雑化する人権の問題等にきめ細かに対応していく必要がある。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 39~48頁参照)

基本指標達成度
1/8
前年度 1/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)
最新値:12.0%(R5) 目標値:10.6(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 34~40頁参照)

主な事業の達成度
8/14
前年度 7/10

- eスポーツによる「ふくしま」活性化事業【達成】eスポーツ体験イベントの延べ参加者数 607人
- 多文化共生推進事業【達成】「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計) 6,484人
- ひきこもり対策推進事業【達成】開拓した居場所等の社会資源の累計数 34箇所 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 基本指標は多くが未達成の状況であり、数値の悪化が見られた「自殺死亡率(人口10万対)」など「施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実現できる社会の実現」における事業群で未達成の状況が多くみられる。

(対応案) 基本指標の悪化がみられた施策3, 施策4に紐付く事業について、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業ロジックを再確認し、次年度事業の解決策につなげていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標は達成されなかったが、各事業はアウトプット指標を達成している状況となっており、基本指標への有効性を高めるため、事業のロジックの見直しが必要と考えられる。

施策2 人権侵害等の防止対策の強化

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、支援体制の強化を進め、関係機関と連携した適切な対応が必要である。

施策3 男女共同参画社会の実現

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、事業効果が十分ではないと考えられる。

施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標達成は厳しい状況である。特に「自殺死亡率(人口10万対)」は全国ワースト3位(前年10位)となり、課題解決のため、事業の強化が求められる。

補完指標の分析

■ 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合

(目標値) 33.1%(R4) → 39.1%(R5)

(実績値) 28.8%(R4) → (R7.2公表)

R4の開催市町村は59市町村中17市町村であり、R3と同数。R4は新型コロナウイルスの流行により講座・イベントの開催自体を控えている市町村もあり、低調に推移しているが、開催市町村が固定化されている面もあり、男女共同参画にかかる学習機会を確保していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	—	68.2% (R4)		— (R5)	—	—	—	日常生活における不安に関して、「言葉が通じないこと」や「生活習慣の違い」、「日本人からの偏見」といった回答が多く、自治体へのニーズでも「日本語や日本の習慣を学ぶ機会」や「日本人との交流機会」を増やすことを望む回答が上位を占めた。
「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	—	27.8% (R5)	↘	36.1% (R5)	未達成	—	—	「どちらとも言えない」と回答した割合が全体の40.4%と高くなっており、うち10代が1番多く54.5%と半数を超えており、目標を達成できなかった。幼少期からの多様性への理解を深める等子どもや若い世代への意識づけを継続し、それによる親世代や高齢者への意識向上に繋げたい。
市町村地域福祉計画策定率	54.2% (R2)	69.5% (R5)	↗	83.1% (R5)	未達成	—	改善	市、町村別の未策定状況は、1市17町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定であり会津、県南、相双の町村で計画策定が進んでおらず、目標を達成できなかった。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 人権の尊重に関する取組				
「人権への気づき」推進事業 (↗)	<p><基本指標>「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>今後の人権施策を展開するにあたっては、「人権への“気づき”」の視点が重要であることから、県民に対し、「人権への“気づき”」の場を提供し、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」がさらに定着したものとなるよう、啓発を行う。</p>	238万円	<p>【未達成】</p> <p>人権啓発アドバイザー派遣事業参加人数 実績値:143人 (目標値:150人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当事業は総合計計画の基本指標にプラスの影響を与えた。スポーツ組織と連携・協力した人権啓発スペシャルマッチでは、庁内各部署に広報周知の協力依頼を行いながら実施したため、多くの親子での観戦があり、広く県民に対し啓発活動を行うことができた。また、特設WEBサイトでは、人権侵害の具体的事例を四コマ漫画で示し、身近に誹謗中傷の事例が多く存在していることへの気づきにつながった。R6年度も、引き続き人権啓発スペシャルマッチを実施するとともに、特設WEBサイトにおいて、「SNSマナー」と「性の多様性」の頁を追加し、内容の充実を図っていく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 高齢者の権利擁護に関する取組				
高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業(↗)	<基本指標>日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査) 高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村の高齢者虐待や成年後見制度利用促進などの権利擁護支援の取組を支援する。	1,196万円	-	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標に対して市町村等への支援の実施によりプラスの影響を与えた。市町村からの電話相談や専門職派遣の依頼は多いものの、一方で対応に苦慮している状況が見られることから、専門職派遣による支援可能回数を増加しつつ、各種研修内容の強化(研修内容の見直し)を行うことで、成年後見制度の利用が必要な方を制度利用につなぐことや、施設での高齢者虐待の発生を防止することに寄与していく。
③ 障がい者虐待防止対策や障がい者への差別解消に関する取組				
障がい者理由とする差別の解消の推進(↗)	<基本指標>「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査) 障害者差別解消法の円滑な運用を図るため、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催するとともに、相談員の配置及び助言を行う機関を設置し、障がい者への差別解消を推進する。	500万円	-	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。多様性を理解した社会づくりの促進に寄与している。今後も障がい者についての理解を促進するためには、継続して事業を実施していく必要がある。
④ 多様性社会の形成に向けた取組				
多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業(↗)	<基本指標>「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査) 多様性社会を実現するため、県民を対象に多様性社会形成に向けたセミナーやユニバーサルデザイン(※以下UD)体験学習会を開催するとともに、多様な性に関する調査等を行う。	83万円	UDセミナー・体験学習会等開催実績実績:2件	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内のユニバーサルデザインに対応している施設を訪問し、実際に体験する体験学習会を実施し、UDについての理解と意識の向上を図っていく。特に、若い世代への意識づけが効果的であるため、次年度は一般県民向けではなく、小学生親子向けに年2回のUD体験学習会を開催する。
⑤ 多文化共生に関する取組				
多文化共生推進事業(↗)	<基本指標>「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査) 「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。	1,081万円	【達成】 「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計) 実績値:6,484人(目標値:4,160人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中で暮らせる環境づくりを推進することで、指標に寄与した。やさしい日本語の普及活動では、パートナー未加入の市町村に加入を呼びかけるなど、様々な機会を捉えてパートナーの輪を広げ、連携してやさしい日本語の普及・実践に取り組むことで、やさしい日本語の認知度向上、普及を目指す。 モデル事業では、R4、5年度事業の検証結果を踏まえつつ、異なる地域で新たなモデル事業を実施し、モデル事例の積み上げを図る。さらに、モデル地域の事例から多文化共生の取組を促進するための研修会を市町村職員等向けに開催し、各市町村内でモデル事例の知見を共有し、展開してもらうことで、県内における外国人住民も暮らしやすい生活環境整備を促進する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成されなかったが、アウトプット指標を8割(4/5)達成している状況となっており、基本指標への有効性を高めるため、事業の口ジックの見直しが必要と考えられる。多様性に関する意識調査の結果から10代の若い世代への理解が進んでいない傾向がみられることから、幼少期から「多様性」と「ユニバーサルデザイン」の両方面の重要性を理解してもらうため、小学生及び保護者向けの体験学習会を実施していくなど、ターゲットを明確にし、各事業の効果を高めながら施策を推進していく必要がある。

※ アウトプット=活動実績

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 家庭内暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策に関する取組				
配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業 (↗)	<補完指標> 配偶者暴力相談支援センターでの相談件数 配偶者暴力相談支援センターに指定した保健福祉事務所で、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のため、相談対応や関係機関との連絡調整等を行う。	1,737万円	配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 実績値:1,833件	事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年4月1日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されるにあたり、女性が抱える複雑化・多様化・複合化した困難な問題への支援を官民連携して行っていくため、R6年度より新たに、「困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業」を実施することとした。
② 児童虐待対策に関する取組				
虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (↗)	<補完指標> 児童虐待相談対応件数 児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	2,386万円	児童虐待相談対応件数 実績値:2,256件 ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 警察OBの虐待対応相談員を会津、浜児童相談所に各1名(中央、県中児童相談所には現職警察官各1名)配置するとともに、市町村に対する各種研修を実施し、関係機関との連携強化や児相と市町村の相談対応力の向上を図った。児童虐待対応件数は過去最多となっており、児童虐待の防止及び被虐待児童の適切な支援・保護が必要であり、今後も引き続き児童虐待に適切に対応していく。
③ パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント対策に関する取組				
労働相談事業(再掲) (↗)	<補完指標> 福島県中小企業労働相談所の相談件数 雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。	312万円	福島県中小企業労働相談所の相談件数 実績値:154件	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルにて労働に関する相談を受けることで誰もが安心して働ける雇用環境の整備に寄与したため。また、相談員の研修等の機会を確保するほか、希望者にはメールでの対応を可能とするなど、より相談者の利便性を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、関連法施行に対応するため、更なる支援体制の強化を進め、関係機関が連携しながら、被害者を支援する体制を構築し、児童虐待など家庭内で起こる暴力との関係にも視野を広げ、暴力を生み出す社会構造について認識を深めながら、適切に対応していくことが必要である。また、中小企業労働相談所の相談件数は前年から微減したが、引き続き、相談支援の体制整備と質の向上を図る必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県の審議会等における委員の男女比率	女性委員 35% (R2)	女性委員 38.4% (R5)	↗	いずれの性も40%を下回らない	未達成	-	やや改善	各部局に対し、審議会への女性の積極的な登用を呼びかけを行い、前年度と比較し2.5%(35.9%→38.4%)の増となった。しかし、専門性の高い分野において女性人材が少ないことから目標を達成できなかった。
民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	19.2% (R2)	19.0% (R5)	↘	22.4% (R5)	未達成	-	横ばい	(株)帝国データバンク仙台支店がR5年7月に行った調査(「女性登用に対する東北6県企業の意識調査(2023年)」)によると、今後女性管理職の割合が「増加する」と見込んでいる企業は30.2%である一方、「変わらない」と回答した企業は45.1%となっており、女性の登用や職場環境づくりに対して更なる企業の理解が必要である。
県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	9.1% (R3)	12.0% (R5)	↗	10.6% (R5)	達成	-	改善	現状、目標値を上回っており、現在の女性管理職の年齢構成等を踏まえると、今後も同水準で推移していくものと考えている。
地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	25.6% (R3)	21.7% (R5)	↘	34.8% (R5)	未達成	-	やや悪化	「どちらともいえない・該当しない」と回答のあった割合が37.4%と最も多く、他部局との連携も含め、事業効果が十分とはいえない現状であり、目標を達成できなかった。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 女性の活躍のための環境づくりに関する取組				
女性活躍促進事業 (↗)	<p><基本指標> 県の審議会等における委員の男女比率</p> <p>女性活躍に資する柔軟な働き方や男性の家事・育児等への参画などをテーマとしたシンポジウムを開催する。また、企業や団体等の要望に応じた講師を派遣するとともに地域において女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイトにて発信する。</p>	665万円	<p>【未達成】</p> <p>シンポジウムの参加者数 実績値:265名 (目標値:300名) ▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ジェンダーギャップの背景にあるアンコンシャス・バイアスに気づくため、女性管理職登用やアンコンシャス・バイアスの解消をテーマとしたシンポジウムの開催や、ポータルサイトの一部リニューアルによる女性ロールモデルの発信力の強化を行うなどして組織トップをはじめ幅広い層に向けて意識啓発を図ってきた。R6年度は、新聞や特設サイト等による広報を行いながら「ふくしまアンコン解消アクション!」をテーマにシンポジウム及びトークイベントを実施する。また、自分自身のアンコンシャス・バイアスに気づくためのエピソードを募集し、好事例を啓発冊子に掲載し、職場での研修や地域等で活用いただくことで、より一層女性が活躍できる環境づくりを進めていく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組				
女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組 (↗)	<p><基本指標> 県の審議会等における委員の男女比率</p> <p>各審議会等の委員を選任する際は、女性委員の登用についてあらかじめ生活環境部長への協議を求めており、いずれかの性が40%を下回る場合には理由書を提出させるなど、女性の登用促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。</p>	-	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、附属機関を所管する担当課において推薦団体に対する事前の働き掛けを強化するとともに、委員構成の改編やこれまでの慣例により代表者(あて職)を選任するのではなく、適任の女性の推薦について依頼するなど、女性委員の割合の更なる上昇を目指す。</p>
③ 家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組				
男女共生センター管理運営委託事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。</p>	2億 5,710 万円	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、民間企業や社会全体での機運醸成が必要である。特に「地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)」は前年比も減少しており、事業効果が十分ではないと考えられる。

施策の有効性を高めるために、性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けた意識啓発や女性ロールモデルの掘り起こし、男性の家事育児への理解促進に向けた情報発信に加え、地域活動に参加する女性人材の育成など、他部局とも連携し、女性の社会参加が積極的に行われるような環境づくりが必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自殺死亡率(人口10万対)	19.6 (R2)	20.2 (R5)	↓	17.3以下 (R5)	未達成	－	横ばい	本県の自殺死亡率は、全国と比較し、H13から高い状況が続いている。また、H28以降は自殺死亡率が18台前半から20台前半で推移しており、下げ止まり傾向が見受けられ、目標達成は難しいとみられる。
自殺者数	355人 (R2)	354人 (R5)	↓	310人以下 (R5)	未達成	－	横ばい	本県の自殺者数は、H28以降300人台で推移し、下げ止まりの傾向が見受けられ、全国との比較ができる自殺率については、全国と比較し、高い状況が続いており、目標達成は難しいとみられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 自殺予防に関する取組				
自殺対策緊急強化事業 (→)	<p><基本指標> 自殺死亡率(人口10万対)</p> <p>追い込まれた人に対する相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。</p>	6,779万円	－	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標(自殺死亡率17.3以下、自殺者数310人以下)に十分な影響を与えられなかった。R5実績ベースでそれぞれ20.2、354人と達成できていない状況にある。自殺の社会的要因である失業や倒産に加え、震災や原発事故、コロナの影響が強いと考えられる。自殺死亡率は長期的に見れば減少傾向に有り、一定の成果は上がっているものの、全国の状況と比較すると高い状況が続いていることから、前記の影響を踏まえた対策を継続して行う必要がある。引き続き、相談支援体制の充実、自殺予防の啓発等を実施し、関係機関と連携して、自殺予防にしっかりと取り組んでいく。</p>
② 心の健康に関する相談体制の整備に関する取組				
ひきこもり対策推進事業 (↗)	<p><基本指標> 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>ひきこもり本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催する。さらに、地域連携による居場所の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成を目的とした研修会を開催する。</p>	2,875万円	<p>【達成】</p> <p>開拓した居場所等の社会資源の累計数 実績値: 34箇所 (目標値: 30箇所) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。相談窓口からの繋ぎ先となり得るひきこもり本人の居場所の確保については、地域連携コーディネーターを1名追加配置し、計2名体制で地域連携による居場所の掘り起こしをモデル事業として実施していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 生活保護に関する取組				
生活保護受給者等就労自立促進事業(-)	<p><補完指標>生活保護率</p> <p>保健福祉事務所に就労支援員を配置するなどし、就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立を図る。</p>	1,735万円	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業はアウトプット指標を定めていない事業である。同規模で生活保護受給者のうち支援対象となるものについて支援を行う必要がある。</p>
④ 援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組				
ヤングケアラー支援体制強化事業(↗)	<p><基本指標>日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>ヤングケアラー(家族の世話等を担う子ども)の早期発見と早期支援のため、関係機関(職員)への研修、関係機関相互の円滑な調整を担うコーディネーターの配置、児童等への周知啓発、ヤングケアラーのためのSNS相談窓口の設置等を行う。</p>	1,835万円	<p>【達成】</p> <p>支援者研修の参加者数 実績値:203人 (目標値:203人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度に作成した支援マニュアル・ハンドブックには、ヤングケアラーの発見に役立つチェックシートや、具体的な支援事例及び支援策の例について盛り込んでいる。支援マニュアル・ハンドブックの具体的な使い方について、R6年度の研修会で具体的に説明を行うことで、支援者側が支援を行いやすくなる。R6年度から、こども家庭センターの設置が市町村の努力義務となり、ヤングケアラー支援に係る体制整備が必要となるため、市町村における支援体制の構築・強化を目的として、市町村に対する有識者等の派遣を行う。</p>
⑤ 犯罪被害者等支援に関する取組				
犯罪被害者等支援事業(↗)	<p><基本指標>日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。また、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。</p>	155万円	<p>【達成】</p> <p>犯罪被害者講演会等参加者数 実績値:596人 (目標値:500人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。住民に最も近い市町村での条例制定や見舞金等制度創設が進んできている(条例:R4.4.1_3市町村→R5.4.1_17市町村、見舞金等制度:R4.4.1_3市町村→R5.4.1_21市町村)。残りの市町村においても取組が進むよう、引き続き、犯罪被害者等支援の必要性について説明するとともに、条例や見舞金等制度、さらには市町村内での支援メニューを整理するための施策一覧表の作成例の提供など、具体的な事務が進めやすくなるよう丁寧に支援をしていく。併せて、県民向け啓発リーフレットの作成や講演会開催など普及啓発を行い、二次被害防止を推進していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標達成は厳しい状況である。特に「自殺死亡率(人口10万対)」は全国ワースト3位(前年10位)となり、課題解決のため、事業の強化が求められる。

援助を必要とする人へ様々な角度からの相談体制等の充実を図れてきているが、その周知であったり、その先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。引き続き、関係機関との連携を図り、援助を必要とする人の実態を把握し、きめ細かな対策が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年)	前年 (R4年)	最新値 (R5年)	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
人口の社会増減	△6,278 人	△6,652 人	△6,926 人	△4,882 人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住者数」などにおいて目標値を「達成」しており、本県への転入増加のための施策については当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 49~54頁参照)

基本指標達成度
5/6
前年度 5/6

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 移住を見据えた関係人口創出数 最新値:4,262人(R5) 目標値:4,020人(R5)
 - 移住者数 最新値:3,419人(R5) 目標値:3,000人(R5)
 - 都内の移住相談窓口における相談件数 最新値:7,711人(R5) 目標値:7,700人(R5) etc

※ 見込みを含む

主要事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 41~44頁参照)

主要事業の達成度
15/17
前年度 12/14

- パラレルキャリア人材共創促進事業 **【達成】** 課題解決プロジェクト参加者数 171人
- 「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 **【達成】** 本県でのテレワーク体験者数 332人
- 来て ふくしま 住宅取得支援事業 **【達成】** 補助を活用した住宅の戸数 294戸 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業、施策における基本指標ともに半数以上達成しているが、政策の基本指標が未達成である。

(対応案) 転入増加に向けた取組を引き続き強化していくとともに、本県への還流・定着に向けた取組も進めていく。

※ 「主要事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成している。移住を見据えた関係人口創出について、都市部副業人材とのマッチング支援やテレワーク体験補助などの事業展開により、本県との新たな関係構築が促進されるなど成果を上げている。

施策2 移住・定住の推進

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成している。県及び市町村による移住相談会・移住セミナーなどの積極的な開催や関係機関同士の連携強化、きめ細かな相談体制の構築などにより、移住促進に向けた事業成果が指標の実績に反映されているとみられる。

補完指標の分析

■ 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数

(目標値) 50,000 (R4) → 57,000 (R5)

(実績値) 80,119 (R4) → 93,759 (R5)

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や、県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与し、目標を達成した。現在、目標値を上回っているものの、開館から3年が経過し入館者数が落ち着くことが予測されることから、状況を注視していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
移住を見据えた関係人口創出数	1,334人(R2)	4,262人(R5)	↗	4,020人(R5)	達成	－	改善	従来の首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、R5年度より開始した首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進されるなど、目標を達成できた。
ふくしまファンクラブの会員数	17,813人(R2)	19,516人(R5)	↗	18,850人(R5)	達成	－	やや改善	R5年度は、ファンクラブロゴを一新し、SNSを中心とした情報発信、対面型イベントへの出展(5日間)、SNSを活用したキャンペーンの実施などにより会員数の増加が図られ、目標を達成できた。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ふくしまとつながる機会の創出に関する取組				
パラレルキャリア人材共創促進事業(↗)	<基本指標> 移住を見据えた関係人口創出数 震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題や様々な事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	4,579万円	【達成】 課題解決プロジェクト参加者数 実績値:171人 (目標値:138人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。副業人材マッチングサイトを通じて多くの副業人材と本県との関わりを創出し、また、R5年度から開始した企業向けのチーム型副業においてもモデルとなる事例が複数構築された。具体的な成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の構築を図るとともに、首都圏の方々を引きつける副業案件の開拓を通じて、課題である首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
② 若者とふくしまとのつながりづくりに関する取組				
福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲)(↗)	<基本指標> 移住者数 地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	1億401万円	【達成】 セミナー回数及びセミナー参加人数 実績値:49回、1,523人 (目標値:48回、1,400人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。効果的な情報発信やセミナー開催、相談窓口におけるきめ細かな相談対応により、移住数の増加につながった。R6年度は、具体的に移住を検討している層から漠然層までの幅広い層により効果的に情報発信していくため、ポータルサイトの改修を行い、ターゲットごとに戦略的情報発信を展開していく。また、移住後の定着支援のため、市町村向けの研修等を行う。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ ふくしま応援団の方々との連携強化に関する取組				
ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト (↗)	<p><補完指標> 県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数</p> <p>連携協定締結企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新たな『ご縁』の創出に取り組む。</p>	450万円	<p>【達成】</p> <p>県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数 実績値:16件 (目標値:10件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。企業や大学による浜通りの視察・研修、イベント等での県のPRなどの取組で連携していることによる。本県に心を寄せてくださる様々な方とのご縁を大切に、連携することで、本県への新しい人の流れにもつながるものと考えられることから、当該事業を継続する。</p>
④ Jヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組				
Jヴィレッジ利活用促進事業 (↗)	<p><補完指標> Jヴィレッジの来場者数</p> <p>本県復興のシンボルであるJヴィレッジについて、各種取組を通じて幅広い利活用を促進するとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の指定管理を行う。これらを通じ、Jヴィレッジが本県の復興発信及び双葉地域の交流拠点としての責務を持続的に果たし、浜通りの交流人口拡大を図る。</p>	1億5,385万円	<p>【達成】</p> <p>Jヴィレッジの来場者数 実績値:40.3万人 (目標値:34万人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。幅広い層によるJヴィレッジの利活用を促進し、Jヴィレッジが震災前の水準(50万人)以上の来場者数を達成することができた。地域周遊の牽引役となるため、継続した利活用促進の取組が必要である。特にインバウンド需要を見込み、新たに海外エージェントへの需要調査・営業を実施する外、館内英語表記案内やピクトグラム更新等の環境整備を進める方針。また、旅行会社と連携した営業活動や商談会の開催など、教育旅行の需要喚起に引き続き取り組んでいく。さらに、インターハイ固定開催というまたとない機会を生かし、合宿誘致によるJヴィレッジのプレゼンス向上を図る外、新たな取組として、インターハイ本番に合わせた魅力発信事業を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は目標値を達成し、増加傾向が見られ、移住を見据えた関係人口創出について、都市部副業人材とのマッチング支援やテレワーク体験補助などの事業展開により成果を上げている。

セミナーの開催や移住体験・テレワーク体験支援による本県とつながる機会の創出、企業との包括連携協定の締結等によるご縁の拡大、Jヴィレッジを核とした浜通りへの人の流れの構築等の各事業でアウトプット指標を達成し、本県とつながりを持つ人の創出・拡大に寄与している。

今後は、事業の継続による本県とつながる機会の創出に加え、これらの取組を通じて本県との関わりを形成した以降も、継続して関係性を深め、将来的な移住・二地域居住を意識させていくために、参加者同士の交流促進のフォローアップや関係情報の提供、キーパーソン等との関係性の深化等を通じ、本県への移住・二地域居住の意識を喚起していくことが必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
移住者数	2,832人 (R4)	3,419人 (R5)	↑	3,000人 (R5)	達成	—	改善	県及び市町村による首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催するとともに、きめ細かな相談体制の整備や情報発信の強化に取り組んだことにより、目標を達成した。
移住ポータルサイトへのアクセス数(ページビュー)	274,250 PV (R2)	305,265 PV (R5)	↓	334,250 PV (R5)	未達成	—	やや改善	R5年度に実施した移住ポータルサイトの現状分析において、ユーザー新規閲覧率が99%であったことが明らかとなったところであり、リピート閲覧の少なさが、目標を達成できなかった一つの要因である。 今後は、分析結果から見えた課題を踏まえ、R6年度ポータルサイトのリニューアルを行い、目標達成に向けて取り組む。
都内の移住相談窓口における相談件数	6,395件 (R2)	7,711件 (R5)	↑	7,700件 (R5)	達成	—	改善	県及び市町村による首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催するとともに、オンラインと対面形式を効果的に併用した相談対応の実施により、目標を達成できた。
移住コーディネーターの活動件数	3,115件 (R2)	5,605件 (R5)	↑	5,300件 (R5)	達成	—	改善	相談対応や現地案内が増加傾向にあるほか、市町村や関係機関同士の連携が進んだことにより、専門窓口等から移住相談へつなげることができたため、相談対応の増加などから目標を達成できた。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 移住・定住に係る情報発信に関する取組				
福島に住んで。交流・移住推進事業 (↑)	<p><基本指標>移住者数</p> <p>地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。</p>	1億401万円	<p>【達成】</p> <p>セミナー回数及びセミナー参加人数 実績値:49回、1,523人 (目標値:48回、1,400人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。効果的な情報発信やセミナー開催、相談窓口におけるきめ細かな相談対応により、移住者数の増加につながった。R6年度は、具体的に移住を検討している層から漠然層までの幅広い層により効果的に情報発信していくため、ポータルサイトの改修を行い、ターゲットごとに戦略的情報発信を展開していく。また、移住後の定着支援のため、市町村向けの研修等を行う。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 移住・定住に係る受入体制の整備に関する取組				
ふくしま移住支援金給付事業 (↗)	<p><基本指標> 移住世帯数</p> <p>首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付する市町村に対し補助金を交付する。</p>	1億 2,989 万円	<p>【達成】</p> <p>移住支援金事業による移住世帯実績値:126世帯(目標値:74世帯)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。移住支援金を活用した移住世帯数は年々増加傾向にあり、本事業が移住の後押しになっている。また、国がR6年度から創設した地方に就職する大学生を対象とした新たな支援制度を本県においても実施し、更なる移住の促進を図る。</p>
③ 移住・定住に係る相談体制の充実に関する取組				
福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲) (↗)	①と同じ			
④ 移住・定住に係る住まいの確保に関する取組				
「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業 (↗)	<p><補完指標> 空き家の活用等累計戸数</p> <p>1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。</p>	1億 3,095 万円	<p>【達成】</p> <p>補助を活用した空き家の改修・除却数 実績値:91戸(目標値:80戸)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県補助制度について、現行の県直接補助から市町村を介した間接補助への移行し、引き続き県重点事業として実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成している。県及び市町村による移住相談会・移住セミナーなどの積極的な開催や関係機関同士の連携強化、きめ細かな相談体制の構築などにより、移住促進に向けた事業成果が指標の実績に反映されているとみられる。

一方で、コロナ禍が落ち着き人口動態では都心回帰の傾向が見られ、自治体間でも移住者獲得に向けた競争が激化しているなど、移住希望者を呼び込むためには、本県の魅力や生活の豊かさを総合的に発信し、良好なイメージの形成を図っていく必要がある。引き続き、移住促進事業の展開、移住関心層のニーズを捉えた効果的な情報発信、移住希望者への丁寧なフォローアップ等を継続しながら、移住者数の増加につなげていく。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
避難解除区域の居住人口	63,700人 (R2年度)	64,665人 (R4年度)	64,925人 (R5年度)	増加を目指す	増加を目指す	当該指標は目標値に向けて改善傾向がみられる。関連する施策の基本指標を見ると約半数以上は達成している状況であるが、施策1、施策5及び施策8の基本指標の一部が未達成のため、個別事業の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成に向けて取り組む必要がある。
避難者数	33,365人 (R3年度)	27,399人 (R4年度)	26,277人 (R5年度)	長期的に0を目指す	長期的に0を目指す	
避難指示区域の面積	336km ² (R2年度)	315km ² (R4年度)	309km ² (R5年度)	長期的に0を目指す	長期的に0を目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	42.2% (R3年度)	44.5% (R4年度)	50.3% (R5年度)	48.4% (R5年度)	70.0%以上	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 55~70頁参照)

基本指標達成度
8/13
前年度 9/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 最新値:87.9% (R5) 目標値:81.8% (R5)
- 県産農産物の輸出額 最新値:336百万円(R4) 目標値:249百万円 (R5)
- 観光客入込数 最新値:53,923千人 (R5)※推計値 目標値:47,000千人 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 45~68頁参照)

主な事業の達成度
43/72
前年度 46/61

- 復興まちづくり加速支援事業 **【達成】** 補助を行った施設数 4件
- 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業 **【達成】** 事業を実施する市町村数 12市町村
- 県産品風評対策事業 **【達成】** 米国量販店における県産米フェアの実施 8週間 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られ、基本指標も半数以上が達成しているため、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

(対応案) 基本指標に未達成の状況がみられる施策5及び施策8に紐付く主な事業の強化を進めるとともに、原因特定を行い事業の方向性に誤りがないか事業のロジックモデルを確認し、次年度の事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標については概ね目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

施策2 放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

補完指標については、いずれも目標値を上回った。放射線に対する不安解消に向けては、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、県内全域における放射線による健康上の不安を解消し、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

基本指標に一定程度影響を与えた。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、復興公営住宅等への入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。

施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速化や中間貯蔵施設の安全・確実な運営について、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

施策5 被災者・避難者の事業再開支援

基本指標については、概ね目標値を達成した。避難指示解除が早かった地域では、営農再開が着実に進む一方、解除が遅かった地域では、十分に再開が進んでいないため、地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

原発事故から13年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないように広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないように、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

施策8 風評・風化対策の強化

県産農産物に関連する基本指標は、根強い風評の影響により未達成又は未達成の見込みとなったが、その他の基本指標については目標値を達成又は達成見込みである。震災から13年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているため、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

補完指標の分析

■ 移住者受入団体数

(目標値) 15団体(R4) → 18団体(R5)

(実績値) 19団体(R4) → 24団体(R5)

避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手の不足が大きな課題となっており、地域の新たな活力として移住者を呼び込むことが重要である。地域における移住者受入体制の強化を図るべく、12市町村内への移住者呼び込み活動を実施する団体(個人含)を「ふくしま12市町村移住サポーター」として登録し、その活動を支援するとともに、移住者受入団体の更なる発掘を進め、関係者のネットワークを構築するなど、受入体制の強化に取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	48% (R2)	76% (R5)	→	79% (R5)	未達成	－	改善	各工区の整備・供用により、R6.3時点で29工区のうち22工区供用。R5は、吉間田滝根線(広瀬工区)の年度内の供用が延期となったため、R5目標は未達成となった。当該路線は、R6.4.13に供用したため、R6.4時点で23工区供用。
双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	74% (R2)	87.9% (R5)	↗	81.8% (R5)	達成	－	やや改善	R6年3月時点で、双葉郡内所在の商工会員数1,670事業所のうち、事業再開をした会員数は1,468事業所で目標を達成できた。
避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	40機関 (R3)	43機関 (R5)	↗	41機関 (R5)	達成	－	やや改善	避難指示が解除された各市町において、少なくとも1施設の医療機関が開業・再開。R6.3.31時点で、震災前の42.6%となり、目標を達成できた。双葉地域の中核となる病院の整備が検討されており、令和11年度以降開院の見込みである。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 避難解除等区域における生活環境等の整備に関する取組				
復興まちづくり加速支援事業 (↗)	<基本指標> 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合 避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	3,599万円	【達成】 補助を行った施設数 実績値:4件 (目標値:4件) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。4町村4施設に対して運営費補助により施設の安定的な運営に寄与した。また、公設商業施設が住民帰還の進まない避難解除等区域で営業するためには、開店後の運営費補助が不可欠で、市町村からの要望も強いことから継続実施が必要である。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組				
避難地域への移住促進事業 (↗)	<p><基本指標> 避難解除区域の居住人口</p> <p>避難地域においては、特に地域の担い手や働き手が不足していることから、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、全国の移住関心層への戦略的な情報発信や移住希望者の相談対応等に取り組み、移住者の受入体制の強化を図るとともに、一定の要件を満たす県外からの移住者に対し個人向けの支援金(移住支援金・起業支援金)を給付することにより、避難地域への移住・定住の促進につなげる。</p>	11億 8,830 万円	<p>【未達成】</p> <p>センター相談窓口での移住相談件数実績値:547件(目標値:590件)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域全12市町村に移住相談窓口が設置されるなど移住者の受入体制の強化が進んだことに加え、移住支援金に子育て加算を新設したことにより、世帯での移住の増加につながった。令和6年度は、課題である「住まい・空き家」をテーマとした市町村への伴走支援体制の構築や、情報発信を中心に移住促進の取組を強化するため、復興や移住に関心の高い企業との連携に取り組む。</p>
③ 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組				
帰還困難区域の取組(特定復興再生拠点区域) (↗)	<p><基本指標> 避難指示区域の面積</p> <p>特定復興再生拠点区域の避難指示解除に向け、除染等の進捗を踏まえながら国及び地元自治体と緊密に連携しながら進めていく。また法改正により創設された特定帰還居住区域については、市町村による計画作成・変更の段階から連携し、国との調整を進めて行く。</p>	—	<p>【達成】</p> <p>特定復興再生拠点区域の避難指示解除(富岡町、飯館村(k㎡))</p> <p>実績値:富岡町:3.90、飯館村:1.86 富岡町:3.83km²、飯館村:1.86km²(目標値:富岡町:3.83km²、飯館村:1.86km²)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和5年11月までに特定復興再生拠点区域全てが避難指示解除され、市町村による帰還等に向けた生活関連施設等の整備が進んでいる。特定帰還居住区域については、速やかに除染等を行い、早期の避難指示解除を行うとともに、復興・再生に最後まで責任を持って取り組むよう、国に求める必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、「双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況」、「避難地域12市町村における医療機関の再開状況」は目標値を達成したが、「ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率」は、令和5年度に供用を予定していた路線において令和6年4月の供用となり目標値を達成できなかった。

施策に紐付く事業では、「避難地域への移住促進事業」においてふくしま12市町村支援センターへの移住相談件数が目標値には届かなかったものの、547件の相談があり基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 除染等の推進に関する取組				
仮置場原状回復等支援事業 (↗)	<p><補完指標> 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>除染実施計画に基づき、市町村が実施する仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。</p>	41億 9,563 万円	-	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。除染対策交付金により、県内の市町村が実施する仮置場の原状回復等が進んでおり、R6年度以降も、市町村による仮置場の原状回復事業が継続する。</p>
② 農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組				
食の安全・安心推進事業 (↗)	<p><補完指標> 食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数</p> <p>県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する消費者の理解促進を図る。</p>	3,444 万円	<p>【達成】</p> <p>説明会参加者数 実績値:2,463人 (目標値:1,200人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。若年者の放射線や震災に関する記憶の風化が進んでいるため、学校を中心に食と放射能について、わかりやすく理解度に応じた説明会を実施した。住民に対する放射能の説明会を各地域で実施することは、県全体の風評・風化対策の土台となる必要不可欠な事業である。</p> <p>実験や実習を伴う説明会として、小学生などにも放射線や化学に対して興味を持たせる工夫を続け、専門家から直接話を聞く貴重な機会でもあるため、体験や実験・実習を充実させることで関心を持たせる事業として継続していく。</p>
③ 汚染廃棄物処理に関する取組				
特定廃棄物埋立処分施設対策事業 (↗)	<p><補完指標> 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分が安全かつ確実に行われているか状況確認等を実施するとともに、その結果を公表する。</p>	359 万円	-	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。令和6年度以降も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、施設の状況確認等を実施し、その結果を公表していく。</p>
④ 放射線に係る情報発信や調査研究に関する取組				
環境創造センター(交流棟)管理運営事業 (↗)	<p><補完指標> 環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数</p> <p>環境創造センター交流棟「コミュタン福島」の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する事業を実施する。</p>	3億 4,462 万円	<p>【達成】</p> <p>コミュタン福島利用者数 実績値:100,086人 (目標値:80,000人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。原子力災害からの環境回復や環境創造の拠点として、原子力災害が終息するまでの間、今後も継続して、福島県の環境の現状や放射線に関する正確な情報を発信し、本県の未来を創造する力を育むための教育・研修・交流に取り組む必要がある。交流棟「コミュタン福島」における、本県の環境回復や復興の現状に関する情報、地球温暖化を始めとする本県の環境問題を体験しながら学習することができる展示をとおして、引き続き各種プログラムの充実も図りながら、コミュタン福島の魅力を県内外に対して広く周知し、利用者数の増加を図る。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標については、「環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数」、「食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数」のいずれも目標値を上回った。施策に紐付く主な事業は、「食の安全・安心推進事業」、「環境創造センター(交流棟)管理運営事業」のいずれもアウトプット指標を達成しており、補完指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

放射線に対する不安解消に向けて、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、国が策定した「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」などとの連携を図りながら、「福島県風評・風化対策強化戦略」に基づく取組を進めるなど、県内全域における放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 避難者の生活拠点づくりに関する取組				
生活拠点コミュニティ形成支援事業 (↗)	<基本指標> 避難者数 復興公営住宅の入居者が地域と共に安心して暮らせる環境を形成することを目的に、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士、地域住民との交流活動を支援する。	1億 4,083 万円	【未達成】 自治会組織設立件数 実績値:0件 (目標値:1件) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたものと思われる。(コミュニティ支援を行うことで、復興公営住宅における安定した生活拠点を確保したため。)いずれの復興公営住宅においても入居から3年以上が経過しているが、依然として自治会の設立に至っていない団地が一定数存在している。また、入居率80%以下の復興公営住宅についてR5年10月募集より入居募集対象者が拡大したことにより、新規入居者の増加が見込まれる。加えて、今後応急仮設住宅の供与が終了した後も同様にコミュニティの変化が予想される。したがって、自主的、安定的な自治会運営のために、交流員のサポートが必要であると判断し、規模・内容を維持して継続する。
② 被災者のストレスケアに関する取組				
被災者の心のケア事業 (↗)	<補完指標> ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数 東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民に対して専門職による心のケアを実施するため、県内各6カ所(うち2カ所は出張所)に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や健康教育等を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに合った事業を展開することで県外の心のケアの充実を図る。	4億 5,677 万円	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数 実績値:4,983件	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難生活により、ストレス状態にある県民の心のケアとして、専門性の高い支援を行うことができた。
③ 避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組				
ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (↗)	<基本指標> 避難者数 東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	3億 1,172 万円	—	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたものと思われる。しかし、いまだ県外避難者が約2万人に及んでおり、また、困難や課題を抱える避難者が高止まりしている現状を鑑みると、情報提供、見守り・相談対応、交流機会の提供等、避難者支援の根幹を成す事業は中長期的に継続していく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、避難指示解除等が進んだことにより、避難解除区域の居住人口が増加するなど、一定程度影響を与えた。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、復興公営住宅等への入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。また、避難先等におけるコミュニティの維持・確保や生活再建等を支援するため、日常的な見守り・支援活動、被災者一人一人の心身のケアに丁寧に対応していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県外最終処分への取組の確認				
国直轄事業への要望 (↗)	<p><補完指標> 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>除去土壌等について、国は中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずると法律に明記されており、県は、県外最終処分の確実な実施に向けて、具体的な方針や工程を速やかに明示するよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」(令和6年3月19日閣議決定)において、国は、現行の戦略目標年度である令和6年度の後に空白の期間が生じないように、それまでの検討経過を踏まえ、福島県外での最終処分に向けた令和7年度以降の取組の進め方を示していくことが記載された。</p>	-	-	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速等、国への要望活動を継続的に実施することで、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。</p> <p>引き続き、国に対して最終処分場の選定等の具体的な方針・工程を速やかに明示し、県民及び国民の目に見える形で、残された期間における進捗管理をしっかりと行いながら、取組を加速させることを求め、進捗状況を確認する必要があるため、本要望を継続していく。</p>
② 中間貯蔵施設の安全確保に関する取組				
中間貯蔵施設対策事業 (↗)	<p><補完指標> 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送及び施設の管理・運営が安全かつ確実に行われているか状況確認等を実施するとともに、その結果を公表する。</p>	637万円	-	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。過去に中間貯蔵施設での死亡事故など重大事故が発生していること及び令和6年度以降も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を実施し、その結果を公表していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

法律に定められた国の責務である2045年3月までの除去土壌等の県外最終処分まで、あと21年しかない一方、現行の国の「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略」において、令和7年度以降の工程が明示されていないことなど、県外最終処分及び中間貯蔵施設の運営に対する県民の不安が払拭されない状況にある。原子力発電所事故以降の長期に及ぶ避難指示、環境回復を始めとする復興への様々な取組等、これまで本県が歩んできた困難な道のりを十分に踏まえ、除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速化や中間貯蔵施設の安全・確実な運営について、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	37% (R元)	57% (R5)	↗	58% (R5)	未達成	－	改善	発災から13年が経過し、避難指示の解除が早かった地域では、営農再開関連事業を活用し、着実に営農再開が進んでいるが、目標は達成されなかった。解除が遅かった地域では、営農再開が十分に進んでいないほか、特定復興再生拠点解除された区域では農地の保全管理を開始した段階であるなど、地域によって営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。
沿岸漁業生産額	21億円 (R2)	40億円 (R5)	↗	36億円 (R5)	達成	－	改善	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、H24年に試験操業を開始し、R3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトし、目標を達成できた。生産令・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組んでいるが、生産額は震災前の43%(R5年)に留まっている。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 被災企業の事業継続・再開に関する取組				
福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業 (↗)	<基本指標> 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 住民や事業者が帰還を判断しやすい環境を整備するため、避難地域12市町村が各々の事情を踏まえて実施する需要を喚起する取組(プレミアム付商品券の発行事業、商工会等が連携して実施する集客効果を高めるためのイベント事業)に対し、交付金を交付する。	5億 3,890 万円	【達成】 事業を実施する市町村数 実績値:12市町村 (目標値:12市町村) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標(双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況)にプラスの影響を与えた。今後とも規模・内容・手法を維持して継続して実施していく。なお、国の実施要領に基づき、特定復興再生拠点区域を有する市町村はR7年度まで、その他の市町村はR5年度またはR6年度まで事業を継続していく。
② 農林水産業における生産基盤の復旧に関する取組				
漁場復旧対策支援事業 (↗)	<基本指標> 沿岸漁業生産額 東日本大震災時に沿岸漁場に流出した建物等の大型ガレキを専門業者による請負工事により撤去する。	3億 3,813 万円	【未達成】 本事業により復旧された漁場数 実績値:7漁場 (目標値:8漁場) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ガレキの撤去により、操業可能な海域が拡大し、水揚げ金額拡大に資するため。また、操業可能な海域が拡大することにより漁業者の操業意欲が高まり、新規就業者の増加も期待される。なお、浪江町、双葉町、富岡町沿岸及び松川浦に残る大型ガレキの撤去が完了していないことから、事業を継続する必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 農林水産業者の事業再開に関する取組				
原子力被災12市町村農業者支援事業(↗)	<基本指標> 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合 被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費の一部を補助する。	4億 8,793万円	【未達成】 補助件数 実績値:44件 (目標値:54件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。これから営農再開が進む地域で営農再開を検討している生産者に対して当該事業の活用を推進し、農業者の営農再開及び新規就農を推進することで、基本指標の達成につなげていく。
④ 営農再開の加速化に関する取組				
福島県高付加価値産地展開支援事業(再掲)(↗)	<基本指標> 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合 原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地(高付加価値産地)の創出に必要な施設整備等を支援する。	32億 8,242万円	【未達成】 整備事業件数 実績値:1件 (目標値:2件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。現在、加工野菜施設、パックライス工場、コントリーエレベータの整備が進んでおり、また、R6年度以降も牧場の整備が進む予定となっているため、今後、より広域的な取組が期待できる。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、「沿岸漁業生産額」は目標値を達成したが、「営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合」は目標値をわずかに下回り達成できなかった。施策に紐づく事業では、アウトプット指標を達成した事業が1つのみであるため、目標達成に至らなかった原因の検討と改善が必要である。

避難指示解除が早かった地域では、営農再開が着実に進む一方、解除が遅かった地域では、十分に再開が進んでいないため、地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

※ アウトプット=活動実績

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 賠償の相談などに関する取組				
原子力賠償被害者支援事業 (↗)	<p><補完指標> 原子力損害賠償の相談件数実績</p> <p>原子力災害による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。</p>	474万円	原子力損害賠償の相談件数実績実績値:1,883件	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。</p> <p>第五次追補決定等を受け、R5年4月から東京電力の具体的な賠償支払手続きが始まり、精神的損害に係る相談を中心に件数が大きく伸びていることから、引き続き、各相談事業を通し迅速かつ的確な賠償がなされるよう取り組んでいく。</p> <p>また、精神的損害を除く賠償については、一律の基準での賠償から個別事情による賠償へ移行していることから、個別・複雑化した内容については専門家への相談が一定程度見込まれるため、引き続きこれまでの相談事業を実施していく。</p>
② 福島県原子力損害対策協議会に関する取組				
原子力損害対策・賠償支援推進事業 (↗)	<p><補完指標> 福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望</p> <p>原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求を支援するため、福島県原子力損害対策協議会の活動を適時適切に実施する。</p>	106万円	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望回数実績(累計)実績値:58件	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。</p> <p>R5年8月から実施されたALPS処理水の放出後の新たな風評被害が発生する場合の賠償が予想される等、被害の実情や賠償の課題の把握に努め、状況に応じた適時適切な要望活動を引き続き実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

原発事故から13年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないよう広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	29.1% (R3)	23.1% (R5)	↗	29%以下 (R5)	達成	R12達成 29%以下	改善	「はい」と回答した割合を見ていくと、居住地域別で中通り地方(23.7%)及び浜通り地方(24.0%)の割合が大きい。会津地方(会津地域・南会津地域)では16.4%となっている。現時点では目標を達成しているが、今後、燃料デブリの取り出しなど困難な廃炉作業が長期にわたり続くことから、引き続き状況を注視していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 緊急事態が発生した場合に対する備えに関する取組				
原子力防災体制整備事業 (↗)	<補完指標> 市町村における原子力防災訓練実施回数 原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画に沿った取組を進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	4億 4,263 万円	【達成】 市町村における原子力防災訓練実施回数 実績値:6回 (目標値:6回) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標及び基本指標である市町村における原子力防災訓練実施回数は目標値を達成している。福島第一・第二原子力発電所においては、廃炉作業や使用済燃料の冷却が進んでいることから、大規模な原子力災害の発生リスクは相応に下がりつつあるものの、災害発生リスクは存在していることから、原子力災害対策指針の規定に基づき原子力防災体制の充実・強化は継続して実施する必要がある。
② 廃炉に向けた取組・進捗状況の監視に関する取組				
原子力安全監視対策事業 (↗)	<補完指標> 日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合 原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。	6,384 万円	【達成】 原子力発電所現地確認調査回数 実績値:279回 (目標値: 福島第一原発平日毎日(トラブル時は随時) 福島第二原発 必要に応じ実施 ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標である「日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合が低下」も達成している。平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行っており、福島第一及び第二原発でのトラブル発生時には、休日でも現地確認調査を実施できる体制を整えていることから、規模・内容を維持して継続していく。
③ 使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組				
—	<基本指標> 日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査) 国に対し、使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物の県外処分について要望を実施			使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物等について県外において適切に処分されるよう、引き続き国及び東京電力に求めていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	アウトカム指標	対応方針
④ ALPS処理水への対応に関する取組					
-	<p><基本指標>日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>ALPS処理の海洋放出については、福島県だけでなく、日本全体の問題であることから、国が前面に立って、関係省庁がしっかりと連携し、行動計画に基づき政府一丸となって、万全の対策を徹底的に講じるよう、国(経済産業大臣)への要望を実施したほか、全国知事会等を通じた要望を行うなど、様々な機会を捉えて国への要望を実施。</p>				<p>ALPS処理水の海洋放出については、福島県だけでなく、日本全体の問題であることから、国が前面に立って、関係省庁がしっかりと連携し、行動計画に基づき政府一丸となって、万全の対策を徹底的に講じるよう、引き続き様々な機会を捉えて国に求めていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。また、緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き原子力防災体制の充実・強化を図っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年度	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県産農産物価格の回復状況(米) <small>※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%</small>	98.43% (R元)	95.56% (R4)	↗	99.48% (R5)	未達成 見込み	—	(横ばい)	全国平均との価格差は震災前の▲1.6%からH26には最大▲10.4%となったものの徐々に縮小し、H29には▲2.5%となった。しかし、業務用米比率は69%と全国で2番目に高くなった県産米は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外食産業での消費減によりR2は▲6.6%と再拡大した。同感染症の5類移行に伴う外食産業の復調及び全国的な主食用米の減産によりR4からR5にかけて価格の上昇と価格差が縮小したが、目標は達成できない見通しである。
// (もも) <small>*震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合:90.92%</small>	93.97% (R2)	92.46% (R5)	↘	97.59% (R5)	未達成	—	横ばい	生産量は10年間で約2割減少しているが、他県は4割程度減少しており相対的に生産量の減少幅は小さい。福島県産ももの価格は震災前から47%上昇したが、他県では60%前後上昇しているため価格差は回復せず、目標を達成できなかった。
// (牛肉) <small>*震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%</small>	90.58% (R2)	92.65% (R5)	↘	96.23% (R5)	未達成	—	横ばい	震災の影響に加え、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、出荷頭数は震災前に比べ3割減少しており、価格は全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、価格差は200~300円/kg程度と他県産との価格差が縮まらない状況が続いており、目標は達成できなかった。
県産農産物の輸出額	227 百万円 (R2)	336 百万円 (R4)	↗	249 百万円 (R5)	達成 見込み	—	(改善)	指標の把握は例年9月頃になるが、R5年においては、アメリカやカナダ、マレーシアといった国への米の輸出量が大きく伸長し、目標の達成が見込まれる。
観光客入込数	36,191 千人 (R2)	53,923 千人 (R5) ※推計値	↗	47,000 千人 (R5)	達成 見込み	—	(改善)	指標の把握は例年8月頃になるが、R5年においては、新型感染症の5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、コロナ禍であった前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標の達成が見込まれる。
外国人宿泊者数	51,180 人泊 (R2)	179,180 人泊 (R5)	↗	147,000 人泊 (R5)	達成	上方	改善	R4年の実績値は目標値の約3割に止まったものの、台湾を中心に県内宿泊客が増加しており、R5年の外国人宿泊者数は、コロナ前(R元年)の104.1%と過去最高のペースで推移し、目標値を達成できた。また、R6年1月から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。
福島県に良いイメージを持っている人の割合	46% (R3)	51.4% (R5)	↘	5割以上とする (R5)	達成	R12 達成 5割以上とする	やや改善	本県に良いイメージを持っている人の割合は、震災直後に20.4%まで落ち込んだものの、現時点(R5.9)では、目標値である50%を上回り、目標を達成できた。今後もALPS処理水放出を始めとした廃炉の取組に関する影響が続くことが想定される。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組				
チャレンジふくしま消費者風評対策事業 (↗)	<基本指標> 福島県に良いイメージを持っている人の割合 県内外の消費者に対し、食と放射能に関して、放射性物質低減の取組の説明や生産者との交流等を実施・支援することで、不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及促進と風評払拭を図る。	1億3,296万円	【達成】 首都圏等消費者交流事業参加者数 実績値:499人 (目標値:200人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県が実施している風評対策の中で、本事業が実施している対象は全国の消費者であり、科学的な情報を得て、消費者自らが考え、選択し、行動することが放射能や福島県に対する風評を払拭することに繋がるものである。ALPS処理水の海洋放出後の反応について、国内では福島県に対するマイナスのイメージを伴う大きな風評は発生せず、一定の評価ができる。科学的な根拠を示すことで理解が進むことを軸として、過去の事業参加者からの体験を含む「交流」を求める声を踏まえ、相互交流を深める事業を実施していく。
② 震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組				
次世代へつなぐ震災伝承事業 (↗)	<補完指標> 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数 語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	1,045万円	【達成】 語り部派遣モデル事業の県外在住者の受講者数 実績値:1,011人 (目標値:650人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。交流会では約60名が参加。会を通じ、語り部間の連携や新たな人材確保の機会となることができた。R5年度の語り部県外派遣数は当初の予定数13件より6件多い19件となった(申込み数は26件であった)。次年度は派遣数を拡大していく。R5年度は現役語り部を対象に4名が育成講座を受講した。来年度は受講対象を一般に広げること、より震災伝承者の育成を図る。増加するインバウンド対応に向けて、語り部に対する英語指導を行い、活動の拡大を図る。
③ 関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組				
チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (↗)	<基本指標> 県産農産物の輸出額 知事が海外に赴き、政府や国際機関関係者に対して、直接本県の現状や魅力について情報発信をする。また、国内で開催される主要な国際的なイベントの機会を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対して影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフルエンサー等を対象に県内視察を実施し、本県についての理解を促進する。更に、本県にとっての強力なサポーターである在外県人会や在外公館に、積極的に本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR資材を提供する。	4,352万円	【未達成】 駐日外交団等県内視察参加者数 実績値:19人 (目標値:20人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な主体と連携し本県の姿を発信することで福島県への関心を高めると共に、本県の理解促進を図ることができ、風評払拭・風化防止に寄与することができた。 海外において根強く残る風評を払拭し、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R6年度は、引き続き外務省等中央省庁や在外県人会等と連携を図るとともに、輸入規制を継続する中国などを発信先ターゲットとして重点化すること等により、海外への効果的な情報発信を行う。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、根強い風評の影響により「県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)」は目標値を達成することができなかったが、その他の基本指標については目標値を達成することができた。施策に紐づく主な事業では、「チャレンジふくしま消費者風評対策事業」において県内外の消費者に対し、食と放射能に関して正確な知識の普及促進により基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

戦略的な情報発信による風評払拭や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸 (R2年度)	15,470戸 (R4年度)	15,626戸 (R5年度)	15,462戸	17,501戸	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標値達成となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。
犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	7,655件 (R2年)	6,913件 (R4年)	8,003件 (R5年)	前年比減少を目指す	前年比減少を目指す	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 71~86頁参照)

基本指標達成度

6/13

前年度 7/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率 最新値:64%(R5) 目標値:64%(R5)
- 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 最新値:1,537戸(R5) 目標値:300戸(R5)
- 本県における防災士認証登録者数 最新値:3,885人(R5) 目標値:3,340人(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 68~79頁参照)

主な事業の達成度

22/36

前年度 27/33

- 治山事業(復興創生)【達成】治山事業により保全される集落数 1,126集落
- 災害時健康危機管理体制整備事業【達成】災害時健康危機管理支援チームとして活動可能な者の人数 25人
- 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業【達成】補助を活用した空き家の改修・除却数 91戸

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数以上がアウトプット指標を達成しているが、基本指標は達成が半数を越えておらず、施策4においてはアウトプットは100%(4/4)達成しているが、基本指標は33%(1/3)の達成に止まるなど、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックの見直しなど実施し、次年度の事業構築に取り組んでいく。

政策を取り巻く状況

施策1 災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

施策2 地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

施策3 危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

施策4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

施策5 消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、消費生活の安全・安心確保のため取組の強化やふくしまHACCPの更なる導入促進が必要である。

施策6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて衛生水準の維持向上を図っていくとともに、水道事業の基盤強化・広域連携を促進していく必要がある。

施策7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

公共交通路線の維持はおおむね達成された。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、資材調達に時間を要している状況であり、設計の前倒し完了を図り、工事の早期着工を進めていく必要がある。

補完指標の分析

■ 避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数

(目標値) 43市町村(R4) → 47市町村(R5)

(実績値) 33市町村(R4) → 59市町村(R5)

未作成市町村への策定支援を行い、県内59市町村全てで計画作成に至ったが、作成数が1件のみの市町村があることや、今後市町村が主体的に計画作成ができるよう、市町村に対し、計画作成支援を継続して実施していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	56% (R2)	64% (R5)	↗	64% (R5)	達成	－	やや改善	R6は地質条件の変更に伴う設計の見直しや工損調査、用地交渉等の地元調整等に時間を要している事業において遅れが生じ、やや目標を下回る見込み(予定:66%)であるが、R7の目標である72%は達成できる見込みである。
過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	0戸(R2)	1,537戸 (R5)	↗	300戸 (R5)	達成	上方	改善	令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した家屋の浸水被害を防ぐための河川整備を進めている。R5年度末までに、累計1,537戸の浸水被害の解消が図られ、目標を達成できた。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 道路ネットワークの強化に関する取組				
橋梁耐震補強事業 (→)	<補完指標> 災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	5億 4,146 万円	【未達成】 災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率 実績値:46% (目標値:53%) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成しないため、R8年度の指標値73%を達成できるようフォローアップを行う。設計に時間を要することから、設計の前倒しを行い、R7年度までに設計を完了させる。
② 水災害対策に関する取組				
河川整備事業 (↗)	<基本指標> 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画規模に基づく治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。	224億 4,269 万円	【未達成】 河川整備工事を実施し、完了した箇所数 実績値:23箇所 (目標値:27箇所) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 アウトプット指標は達成していないが、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度は、対策工事等の完了により浸水被害が解消することができた。次年度以降も安心・安全な県づくりに寄与するため着実に事業を推進していく。 ※アウトプット指標は事業が完了した箇所数としているが、事業が完了しなくとも事業により一定区間が完了して治水効果を発現することで浸水被害解消戸数が増えることから、上記のようなねじれ現象が発生する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 土砂災害対策に関する取組				
治山事業(復興創生) (↗)	<基本指標>土砂災害から保全される人家戸数 津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	5億 1,060 万円	【達成】 治山事業により保全される集落数 実績値:1,126集落 (目標値:1,115集落) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は、H23年東日本大震災により津波被害を受けた森林の復旧を行うものであり、R4年度末までに事業実施9地区中8地区において予算措置を完了している。残り1地区においては当初、R5年度予算をもって事業完了を見込んでいたが事業区域内に環境省の仮設焼却施設等があり次年度(R6)に解体作業をすることとなったため、R6年度は予算要求を行わず、R7に事業を再開する予定である。
④ 国土強靱化に関する取組				
ため池等整備事業 他 (↗)	<補完指標>防災重点農業用ため池整備着手数 防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。	9億 7,487 万円	【未達成】 防災工事に着手したため池数 実績値:12箇所 (目標値:16箇所) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を拡大して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、ため池評価の業務が進捗し、改修を要するため池の見通しが明確化してきたことに加え、特措法の期間内であるR12年度までに緊急性を要するため池全地区に着手する必要があることから、規模を拡大して実施していく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は順調に達成されており、引き続き、過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進めるとともに、道路整備、河川堤防かさ上げや補強、改良復旧事業及び砂防関係施設の整備などの防災・減災対策を集中的に推進し、地域の特性に応じ、ハード・ソフトの両面から対策を講じていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自主防災組織活動カバー率	75.2% (R2)	75.5% (R5)	↘	79.6% (R5)	未達成	－	横ばい	自主防災組織は地域における共助の要となる組織であるが、担い手不足などにより自主防災組織の活動が低下し、自主防災組織カバー率も低下傾向にあり目標を達成できなかった。
本県における防災士認証登録者数	2,902人 (R3)	3,885人 (R5)	↗	3,340人 (R5)	達成	－	改善	目標値である年間新規防災士認証登録者数を達成しており、順調に増加しているが東日本大震災で全町避難した自治体や都市部以外の中山間地域では担い手の不足などの影響で取得率が低くなっている。
災害時受援計画の策定市町村数	15市町村 (R2)	25市町村 (R5)	→	40市町村 (R5)	未達成	－	改善	市町村に対して、2カ年(R3～R4)かけて重点的に策定支援研修を実施し、計画策定又は、計画策定に向けた取組が一定程度進んだが、小規模な町村では、職員不足により手が回らなかったり、近年被災経験の少ない市町村では、受援のイメージが湧かない、必要性が感じられないといった個別の事情により策定が遅れており、目標は達成できなかった。
自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	47.1% (R3)	48.0% (R5)	→	47.0%以上 (R5)	達成	R12達成 4.7%以上	横ばい	最新値は増加し目標は達成している。災害により被災している浜通り地方においては、目標を下回っているものの、数値は改善している。

※ アウトプット=活動実績

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域における防災力向上の推進に関する取組				
社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業(↘)	<p><基本指標> 自主防災組織活動カバー率</p> <p>自主防災組織強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施することで、「自助」「共助」「公助」の取組を強化し、社会全体で大規模な災害に備えるための防災体制強化を図る。</p>	1,360万円	<p>【未達成】</p> <p>自主防災活動促進・資機材整備事業補助件数 実績値:68件 (目標値:100件) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかし、本事業の活用により7市町で自主防災組織が新設され、当該市町においてカバー率の向上・下げ止まりに寄与できていることから、R6年度も補助金の積極的な活用に向け周知徹底を行う。併せて地域の防災のリーダーとして活躍する地域の防災士の県事業への参画促進や新規防災士の養成を行い、自主防災組織の活性化や新設を促し、カバー率向上を図る。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組や廃炉へ向けた人材育成への取組				
未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(再掲) (↗)	<p><基本指標>地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>理数優秀教員の活用による質の高い授業の提供と、県内教員の指導力向上を目指す。また、理数優秀教員が放射線教育や防災教育の在り方について協議を重ねながら授業実践に取り組むことで、児童生徒の放射線や防災に対する理解を深める。</p>	735万円	<p>【達成】</p> <p>スーパーサイエンススクール事業の体験講座(講演)参加人数 実績値:1,037人 (目標値:1,000人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られたことがその理由である。</p> <p>福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成のため、小・中学校では理数教育や放射線教育等を中心としたキャリア教育の推進が求められる。そのため、各学校が児童生徒や地域の実態に応じたカリキュラム・マネジメントが行えるよう、研修会や体験講座、理数コンテスト等を開催するなどして支援を進める必要があるため、規模・内容を維持して継続する。</p>
③ 災害事例の自分事化による一人一人の防災意識を高める取組				
そなえるふくしま防災事業 (↗)	<p><基本指標>自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>そなえるふくしまノートやマイ避難ノートなどを活用した出前講座やセミナーを開催するとともに、「福島県オリジナル防災VR映像」及び「障がい者用防災啓発資材」を制作し、県民に対して、「東日本大震災の風化防止」及び「防災意識の向上」に資する防災啓発の取組を実施する。</p>	3,897万円	<p>【未達成】</p> <p>防災啓発実施者数 実績値:9,435人 (目標値:10,000人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>本事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は未達成だったものの、防災出前講座の実施回数の増加やマイ避難推進講習会の実施などにより、県民の防災意識の向上を図った。</p> <p>R6年度は、広く県民に防災啓発が図られマイ避難が促進されるよう、地域の防災士を活用した講習会等を実施するほか、今年度完成した防災VRや防災アプリを活用した出前講座の実施など、啓発効果をより高め、防災意識の深化を図る。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は県全体では動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。頻発化・激甚化する災害に備え、日頃から一人一人が自分に合った適切な避難行動について考え、備える「マイ避難」の定着・実践を図り、県民の防災意識の向上を促すとともに、地域防災活動の中心である自主防災組織の活性化に向けた支援を継続し、地域防災力の向上を図る。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 災害時の初動体制の整備に関する取組				
備蓄物資整備事業 (↗)	<p><基本指標>自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>東日本大震災及び令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需品物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行う。</p>	4,631万円	<p>【達成】</p> <p>備蓄物資を保管している倉庫の箇所数 実績値:4箇所 (目標値:4箇所) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の指標にプラスの影響を与えた。引き続き、大規模災害に備え、避難者数10,000人3食3日分の食料や生活必需品等についての備蓄を行うとともに、賞味(使用)期限を考慮し物資の更新を継続して実施していく。</p>
② 適切な情報発信に関する取組				
防災情報発信高度化調査事業 (↗)	<p><基本指標>自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>防災関係機関との円滑な情報共有及び県民への効果的な防災情報の発信のため、県としての情報発信の在り方等調査による基本構想を踏まえ、県独自の地図情報システム(GIS)の設計・開発を実施するとともに、先行して県民向け防災ポータルを公開する。また、主要な防災情報システムである土木部のシステムを国の基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)に接続し、県が保有する防災情報をリアルタイムで国等と共有することで、災害対応力の強化を図る。</p>	2億7,089万円	<p>【達成】</p> <p>SIP4Dと接続するシステム数(土木部関係) 実績値:3システム (目標値:3システム) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後、基本指標を更に増加させるため、構造上の課題である各市町村におけるシステムの習熟を図る必要がある。R6年度は、新構築した「福島県総合防災情報システム」を運用した実践的な取組として、市町村の図上訓練支援事業を実施し、システム運用の習熟を図ることで、県全体の災害対応力向上と情報発信の高度化を推進していく。</p>
③ 災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組				
災害時健康危機管理体制整備事業 (↗)	<p><基本指標>自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>大規模災害時に被災地に対し、災害時健康危機管理支援チーム(Disaster Health Emergency Assistance Team=DHEAT)を派遣すること及び保健医療福祉調整本部の調整機能を強化することで、保健医療の指揮調整機能の支援及び防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図る。</p>	72万円	<p>【達成】</p> <p>災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)として活動可能な者の人数 実績値:25人 (目標値:24人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大規模災害時の保健医療の指揮調整機能を支援できる職員を育成し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることで、安心して暮らせる災害に強い地域づくりを目指すことができるため、引き続き、人材育成に取り組んでいく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
④ 災害廃棄物処理対策に関する取組				
一般廃棄物適正処理指導等経費 (災害廃棄物対策・理解促進事業) (↗)	<補完指標> 市町村の災害廃棄物処理計画策定率 福島県災害廃棄物処理計画に基づき、市町村等の職員を対象として災害廃棄物処理の初動対応についての習熟を図るため、図上訓練を行う。	8万円	【未達成】 災害廃棄物処理計画策定率 実績値:54% (目標値:80%)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域防災力の強化と充実のため、市町村が災害廃棄物処理計画を策定することにより、地域の防災力の強化と充実を図ることを目的としている。 R5年度の市町村の災害廃棄物処理計画策定率80%の目標を達成することはできなかったが、指標に寄与することができた。事業については、近年多発する自然災害に備えて継続とする。
⑤ 市町村支援に関する取組				
災害ケースマネジメント推進事業 (↗)	<基本指標> 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 支援関係団体のネットワーク会議を開催し、支援関係団体間の情報共有や「標準的モデル」の作成、実践的な演習による人材育成を通して、災害ケースマネジメントの実施体制や連携体制の構築を図る。	36万円	【達成】 人材育成事業に参加した団体数 実績値:15団体 (目標値:15団体)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 災害ケースマネジメントについては、先進的な取組であることから、今後は、人材育成を併せて、本県の地域特定に応じた標準的にモデルの作成を行い、市町村の実施体制の構築に向けて支援を行っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

施策に紐づく事業においては、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられ、引き続き現行の施策に取り組む。

なお、災害時の健康危機管理体制強化については、災害医療コーディネーター等との連携や災害を想定した情報連携テスト等の研修を開催するなど、体制の強化を図る。また、災害廃棄物処理対策については、未策定の市町村が早期に策定できるよう、災害廃棄物処理に係る研修会などの機会に計画の必要性の説明やひな形提示などの支援を行うとともに、環境省が実施する計画策定支援事業の案内や策定済み市町村の計画を紹介するなど、必要な情報提供を行っていききたい。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
交通事故死者数	57人 (R2)	55人 (R5)	↓	52人 (R5)	未達成	－	横ばい	R5年においては、交通事故件数、死亡者数ともにR4年と比較し増加し、目標を達成できなかった。とりわけ、飲酒運転による交通事故の増加傾向が著しく、今後も交通事故防止に向けた活動を強化していく必要がある。
交通事故傷者数	3,857人 (R2)	3,403人 (R5)	↓	3,488人 (R5)	達成	－	やや改善	目標値を達成したものの、傷者数はR4年と比較して増加しており、今後も交通事故防止に重点的に取り組む必要がある。
消防団員数の条例定数に対する充足率	88.4% (R2)	84.5% (R5)	↓	88.4% (R5)	未達成	－	横ばい	消防団数は少子高齢化や核家族化など社会環境の変化を受けて、S29年の57,941名をピークに毎年減少している。特に、コロナ期間中(R2～R4)とコロナ前(H29～H31)の団員減少数を比較するとコロナ期間中はコロナ前に比べ、倍以上の団員が減少するなど、近年は減少数が高い傾向が続いている。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県民の安全・安心を守る犯罪抑止対策に関する取組				
なりすまし詐欺被害防止事業 (ア)	<p><基本指標>なりすまし詐欺の認知件数</p> <p>県民向けのスマートフォンアプリを導入し、県民が必要とするタイムリーな情報をプッシュ型で通知するほか、テレビCM放送等による広報、店舗外ATM等の無人ATM対策、コンビニエンスストアでの水際対策を実施する。</p>	3,146万円	<p>【達成】</p> <p>アプリダウンロード数 実績値:28,000人 (目標値:5,000人) ▶前年度【 】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各種総合的ななりすまし詐欺対策は、被害認知件数等を前年比で減少させるなど被害防止に大きく貢献しているものの、日々犯行手口が変化しているため、情勢に応じて適宜各種対策にも変化を加えながら推進していく必要がある。</p> <p>R6はアプリ内の配信情報(新たな手口の説明、よりわかりやすい表現等)について一部見直し、各種警察活動を通じたアプリの利用拡大を図り、被害防止のための啓発活動も推進していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 交通事故の防止に関する取組				
在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業 (↗)	<p><基本指標> 交通事故死者数、交通事故傷者数</p> <p>福島県における多文化共生社会の実現に向け、在留外国人の安全・安心を確保するため、在留外国人に対するVRシミュレーションを使用した交通安全・防犯講話の実施や英語表記の一時停止標識の設置等を行う。</p>	424万円	<p>【達成】</p> <p>VRを使用した交通安全・防犯講話の受講者数 実績値:1,052人 (目標値:800人)</p>	<p>事業終了(廃止)</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一時停止標識設置工事及び交通安全・防犯講話について、予定通り実施することができたことから本事業は終了する。一方、在留外国人の刑法犯認知件数が増加するなどの課題も生じたことから、今後も在留外国人のための交通安全・防犯対策意識の向上に向けた施策を推進していく。</p>
③ 消防団員の確保に関する取組				
消防団入団促進支援事業 (→)	<p><基本指標> 消防団員数の条例定数に対する充足率</p> <p>消防団員確保のためには、将来の消防団を担う人材の確保や消防団を地域で応援し支えていく体制づくりなど複合的に対策を講じていく必要があることから、ふくしま消防団サポート企業の募集、高校生等を対象とする消防団活動を中心とした消防防災出前講座や消防団員確保対策研修会を開催するとともに、県と市町村が連携し、地域の実情に応じた消防団員の確保対策について、検討の上、支援策を実施する。</p>	75万円	<p>【達成】</p> <p>消防団員確保対策検討会を設置した市町村数(累積) 実績値:2市町村 (目標値:1市町村) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>本事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。地域の実情に応じた消防団員の確保対策の検討に向け、市町村が主体となって検討ができるよう、県が先進事例の紹介など側面支援を行うことで、地域の実情に応じた消防団の再編等を含めた見直しが進められた。R6年度については、新たに消防団確保対策検討会を設置し、市町村、県、関係者での意見交換、先進事例の共有を図るとともに、効果的な入団促進に向けた手法についての検討をするなど県がリーダーシップを発揮し、県全体が一体となった消防団員確保対策を進めていく。また、商業施設等を活用した入団に関するリーフレットの配布、ポスターの掲載等を引き続き実施するとともに、消防防災出前講座については、就職者が多い高校などを中心に実施校を増やし団員確保を図っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

交通事故死者数については、目標値を達成できなかったことから、関係機関、団体と連携した取組を実施し、官民一体となった効果的な交通事故防止活動を推進していく必要がある。

また、消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	72.0% (R3)	59.4% (R5)	→	77.3% (R5)	未達成	－	やや悪化	消費者被害が年々複雑・多様化するなか、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられており、スマホやインターネットの普及によるSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、社会情勢の変化により、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安に感じる要素が増えており、目標を達成できなかった。
ふくしまHACCPの導入状況	24.3% (R2)	37.1% (R5)	↗	47.0% (R5)	未達成	－	改善	アプリによる事業者の自主的な導入が進んでいることで、ふくしまHACCPの導入率は増加しているものの、研修会の開催等によるプッシュ型の導入が進んでおらず、目標は達成できなかった。最終的な目標達成のためには、導入支援を加速する必要がある。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ふくしまHACCPの導入普及に関する取組				
福島県産加工食品の安全・安心の確保事業(再掲) (↗)	<基本指標>ふくしまHACCPの導入状況 食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	1,560万円	【未達成】 ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数 実績値:499施設 (目標値:1,900施設) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。これまで新型コロナウイルス感染症対策に優先的に対応していた保健所職員が、R5年6月以降は、ふくしまHACCPの導入推進に係る業務に集中できる体制となった。 R5年8月から、未導入施設を許可の更新時や通常監視時に確認した場合は、リーフレットを活用し、その場で自主的な導入又は研修会への参加を強く促すよう各保健所の体制を整備し、導入推進に繋げている。 また、R6年度からは中核市保健所との連携を強化し、導入研修会の開催を支援していくこととしている。
② 食品表示の適正化に関する取組				
食品表示監視指導 (→)	<基本指標>食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査) 立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルギー等の適正表示を指導する。	－	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、食の安全・安心確保に寄与している。 引き続き、立入検査時や講習会の機会を利用して、適正な食品表示を指導する必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 消費生活や生活再建の相談に関する取組				
消費者行政体制強化事業 (↗)	<補完指標>消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率 年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	6,066 万円	【未達成】 消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率 実績値:78.7% (目標値:80%) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。 (消費者教育事業) 成年年齢の引き下げや、エシカル消費、食品ロスの削減など、社会情勢も踏まえた普及・啓発活動を実施していく必要がある。 (市町村体制強化支援事業) 今後、過疎や避難地域であった市町村での設置を進めることから、その地域の状況にあわせた支援を行っていく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成されていない状況であり、消費生活の安全・安心確保のため、若年者向けにLINEによる情報発信、成人・高齢者等向けの出前講座などを実施していくとともに、新たに消費生活相談員を配置するなど、消費者行政を機能強化する市町村に対して技術的財政的支援を行う。

また、ふくしまHACCPの導入についても、引き続き、可能な範囲で食品事業者を対象とした導入支援研修会を開催するなどプッシュ型のふくしまHACCPの導入推進を図るとともに、食品事業者によるふくしまHACCPアプリを用いた自主的な導入を支援するため、アプリの使い方を分かり易く解説した手引書や動画等を作成し、ホームページ等で公開する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組				
生活衛生関係施設衛生確保推進事業(*)	公衆浴場業及び旅館業の事業者を対象に、立入検査や講習会開催の機会を通じて、浴槽水等の管理について衛生指導を行う。	125万円	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、生活衛生関係施設の衛生確保により、県民の快適な生活環境づくりに寄与している。 引き続き、事業者を対象に、立入検査や講習会を通じて、浴槽水等の衛生管理を推進していく。
② 水道の衛生対策に関する取組				
水道事業基盤強化・広域連携推進事業(*)	本県の水道の方向性を示した福島県水道ビジョンに基づき、市町村等の水道事業の支援を行い、水道事業の基盤強化・広域連携を促進する。	232万円	－	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、水道事業の基盤強化・広域連携の促進により、県民の快適な生活環境づくり寄与している。 将来にわたり水道サービスを持続可能なものとするため、運営に必要な人材の確保や施設の効率的運用、経営面でのスケールメリットの創出等を可能とする広域連携を推進していく。
③ PCB廃棄物の期間内の処分に関する取組				
PCB廃棄物適正処理事業(↗)	PCB廃棄物の期限内の全量処分に向け、PCB廃棄物保管事業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有者が行う対象機器の確認、分析調査を支援する。	3,164万円	【達成】 低圧進相コンデンサー掘起し調査 実績値:3,677件 (目標値:3,622件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 引き続き、処理期限内までにPCB廃棄物の処分を進めるため、県内の低濃度PCB廃棄物の掘り起こし調査を行い、保管事業者に対し、処分に向けた指導を継続するとともに、分析調査の補助に変えて新規事業(低濃度PCB廃棄物の集団回収・処理事業)により支援を行い、処理を促進していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて衛生水準の維持向上を図っていくとともに、安全・安心で安定した水道水の供給のために、水道水の定期的な検査や担当職員を対象とした研修、他県と連携した検討会の開催等を通じて、水道事業の基盤強化・広域連携を促進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	17% (R2)	54% (R5)	↗	58% (R5)	未達成	－	改善	R5は、資材調達による遅延で、一部工事で37箇所が繰越となったため、目標を達成できなかった。1巡目点検箇所でのR7年度完了に向け、繰越箇所の完了を図るとともに、設計の前倒し完了を図り、工事の早期着工を進めていく。
公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	858系統 (R2)	817系統 (R5)	↘	現状維持を目指す	達成 (前年比 ▲5.0%以内は達成)	－	横ばい	人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等によりバス利用者が減少している中でも、おおむね公共交通路線の確保・維持ができており、目標を達成できた。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組				
長寿命化対策事業 (→)	<基本指標> 早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率 橋梁やトンネルの機能を確保するため、計画的に点検・診断・措置・記録を行うメンテナンスサイクルにより、修繕事業を計画的に進める。	73億 7,542万円	【未達成】 1巡目法定点検で判定区分Ⅲ(早期措置段階)となった施設の修繕措置数の割合 実績値:54% (目標値:58%) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 資材調達の遅延によりアウトプット指標を達成しないため、1巡目点検箇所のR7年度完了に向けて工程管理を行う。事業進捗を図るため、新技術の活用及び設計ストック作りを推進していく。
② 生活道路等の整備に関する取組				
交通安全事業 (→)	<基本指標> 通学路における安全対策の完了率 通学路の安全な歩行空間を確保することで、児童等が巻き込まれる交通事故を未然に防止する。	21億 5,689万円	【達成】 通学路における安全対策の完了率 実績値:66% (目標値:57%) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 アウトプット指標は達成しているが、基本指標である橋梁・トンネルの修繕は通学路交通安全対策プログラムの要対策箇所に含まれていないため、プラスの影響を与えられない。現時点でアウトプット指標を十分達成しているが、用地取得が必要となる箇所もあるため、引き続き計画的に事業を進めていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 生活交通の維持・確保に関する取組				
生活路線バス運行維持の為に補助(通常) (↗)	<p><基本指標> 公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数</p> <p>国の地域公共交通確保維持改善事業との協調支援により県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。</p>	2億 1,734万円	<p>【達成】</p> <p>系統数 実績値:817系統 (目標値:現状維持を目指す) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持する必要がある、当該事業により路線数の減少を抑制することで、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。</p>
④ 空き家対策に関する取組				
「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業(再掲) (↗)	<p><補完指標> 空き家の活用等累計戸数</p> <p>1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。</p>	1億 3,095万円	<p>【達成】</p> <p>補助を活用した空き家の改修・除却数 実績値:91戸 (目標値:80戸) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県補助制度について、現行の県直接補助から市町村を介した間接補助への移行し、引き続き県重点事業として実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標のうち公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数については達成することができた。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、ドローン等の新技術を導入するなど事業の効率化を進め、維持管理費の縮減を図りながら、「ふくしま道づくりプラン」に基づき、早急に修繕を要す箇所から計画的に修繕を進めていく。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値	施策の全体的な状況
医療施設従事医師数(全県)	3,819人 (H30年)	3,892人 (R2年)	3,914人 (R4年)	4,059人 (R5年)	4,518人 (R12年)	R5年度の実績は集計中のものも多いが、施策4における取組により当該指標への改善傾向は想定されるものの、目標値の達成は難しいと考えられる。 人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進め、関係機関と連携するとともに、取組を工夫しながら人材の確保を進めることで基本指標が達成していくものとみられる。
// (相双医療圏)	158人 (H30年)	171人 (R2年)	167人 (R4年)	181人 (R5年)	230人 (R12年)	
就業看護職員数(全県)	23,912人 (H30年)	24,046人 (R2年)	24,104人 (R4年)	25,147人 (R5年)	25,935人 (R12年)	
// (相双医療圏)	1,366人 (H30年)	1,400人 (R2年)	1,428人 (R4年)	1,495人 (R5年)	1,675人 (R12年)	
介護職員数	32,473人 (R元年度)	33,731人 (R3年度)	33,401人 (R4年度)	33,960人 (R5年度)	36,043人 (R12年度)	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 87~98頁参照)

基本指標達成度
3/10
前年度 3/10

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 献血目標達成率 最新値:102.7%(R5) 目標値:100%(R5)
 - 認知症サポーター数 最新値:241,000人(R5) 目標値:230,000人(R5)
 - 結核罹患率(人口10万対) 最新値:4.60(R4) 目標値:7(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 79~90頁参照)

主な事業の達成度
17/27
前年度 7/14

- 福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)【達成】採用を支援した介護助手の採用者数 136人
- 介護のしごと魅力発信事業【達成】介護のしごとキャリア教育事業実施高校数及び参加者数 10回282人
- 感染症専門人材養成等事業【達成】感染管理認定看護養成課程受講等に関する補助件数 15件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1、施策3などアウトプット指標が達成できていない事業が多く、基本指標も未達成のものが多くみられ、全体の達成度を押し下げる要因となっている。また、施策4においてはアウトプット指標は8割が達成している状況であるが、基本指標の達成に十分な影響を与えられなかったと考えられる。

(対応案) 基本指標が達成に至らなかった原因の検討と事業のニーズの再確認など進め、次年度の事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については、全国と比較して高い状況が続いている。年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については2年連続で目標値を上回っており順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応していくために取組を継続していく必要がある。

施策4 医療、介護・福祉の人材確保

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」については、改善傾向はみられるものの、令和5年度の目標達成は困難とみられる。更なる人材の確保と定着に向けて、関係団体と連携しながら取組の見直しや強化をしていく必要がある。

施策5 感染症予防の体制強化

基本指標「認定看護師数(感染管理)」については、目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。基本指標「結核罹患率」については、目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。

補完指標の分析

■ ICT導入施設数

(目標値) 277件(R4) → 315件(R5) ※R5の目標値は指標見直し前の数値

(実績値) 531件(R4) → 752件(R5)

介護施設における生産性向上に向けて、介護ロボットやICT機器の需要は高く、導入実績は年々増え続けている。R5年度実績値がR12年度の目標値を達成しており、今後も需要が見込まれるため目標値を上方修正し、導入を促進していく。

また、ある程度規模の大きな施設で導入が終わった後も、小規模施設での導入を進めていくために、単純な導入補助だけではなく、導入機器の検討から導入後のオペレーションまでの一貫した支援を行っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)(再掲)	71.19 (R元)	74.08 (R4)	→	68.80 (R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	最新値は基準値より悪化しており、全国平均との差も開いている状況であることから、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。	
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(再掲)	▶男性	138.0 (H27)	109.6 (R2)	↗	104.86 (R5)	未達成見込み	－	(改善)	最新値は(男性)全国ワースト10位、(女性)ワースト3位となっており、特に脳梗塞は(男性)全国ワースト5位、(女性)ワースト3位となっているが、データは改善傾向にある。 なお、脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合がR3は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	94.6 (H27)	75.2 (R2)	↗	69.56 (R5)	未達成見込み	－	(改善)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(再掲)	▶男性	240.9 (H27)	212.9 (R2)	↗	206.06 (R5)	未達成見込み	－	(やや改善)	脳血管疾患年齢調整死亡率と同様、心疾患の危険因子である生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	149.0 (H27)	118.9 (R2)	↗	115.99 (R5)	未達成見込み	－	(改善)	
献血目標達成率	102.8% (R2)	102.7% (R5)	↘	100% (R5)	達成	－	横ばい	目標は達成されているが、少子高齢化が進行することにより、献血協力者の減少と輸血用血液製剤の需要増大が見込まれ、将来的な血液不足が懸念される。	

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① がん医療・循環器病医療に関する取組				
地域がん診療連携拠点病院整備事業(→)	<p><基本指標>がんの年齢調整死亡率</p> <p>1 がん診療連携拠点病院強化事業 厚労省指定のがん診療連携拠点病院が行うがん相談支援事業や医療従事者研修等に対して補助する。</p> <p>2 小児がん患者施設支援事業 小児がんとその家族の適切な療養環境の提供と負担軽減のためにサポートする施設を運営する団体に対して補助する。</p> <p>3 がん診療連携推進病院機能強化事業 本県のがん診療連携体制を維持するため、県の認定指針を活用し、地域に必要ながん診療に係る取組を支援する。</p>	7,143万円	<p>【未達成】 緩和ケア研修会修了者数 実績値:198人 (目標値:200人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。令和6年度以降から県内のがん診療連携拠点病院が1施設加わったことを踏まえ、県内どこにいても質の高いがん診療を受けられるよう、引き続き、がん診療連携体制を維持するため、地域に必要ながん診療に係る取組への支援を継続する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 医薬品の有効性・安全性の確保に関する取組				
医薬品安全対策事業 (*)	福島県消費生活センター内に苦情相談窓口を設置し、一般社団法人福島県薬剤師会会員等を薬事相談員として委嘱し、毎週水曜日に苦情相談に対処する。	44万円	【未達成】 医薬品等苦情相談窓口の年間開設日数 実績値:49日 (目標値:50日) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、医薬品等に関する県民の不安を払拭し、安心安全な医療に貢献している。 R6年度以降は、(一社)福島県薬剤師会に本事業を委託し、事業を継続することとした。1年間で方向性を見極め(検証)ながら、県民が必要な時に相談できる体制を整えていく。
③ 救急医療に関する取組				
救急医療体制整備事業 (↗)	<補完指標> 身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査) 救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者等への救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営費の補助、病院群輪番制病院の設備整備補助、小児医療施設の設備整備補助を行う。	1億3,960万円	救命救急センター等への補助件数 実績値:6件	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。初期救急医療機関及び二次救急医療機関の後方病院として、救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者への救急医療体制を確保するため、引き続き、医療提供体制の維持及び向上のための支援を実施する。
④ 献血の普及に関する取組				
献血推進事業 (↗)	<基本指標> 献血目標達成率 人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	58万円	【未達成】 ポスターコンクールへの応募者の数 実績値:125人 (目標値:189人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ポスターコンクールへの応募を通して、中学生が「献血」の現状・課題を考える機会となった。なお、規模・内容は維持するものの、案内リーフレットに記載する説明等を見直すこととしたい。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

本県のがん及び循環器病(脳血管疾患、心疾患)の年齢調整死亡率は、全国と比較して高い状況が続いている。年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

県民の救急医療に関しては、救急隊に占める救急救命士有資格者を増加させていくこと等により、搬送中における医療の質の維持及び向上を図るとともに、身近な地域で必要な医療を受けることができるよう、地域の実情に応じた医療体制の確保・充実を進めていく。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域医療の維持・確保に関する取組				
地域医療情報ネットワーク拡充支援事業 (↗)	<p><補完指標> 地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数</p> <p>病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。</p>	1,908万円	<p>【達成】</p> <p>普及推進事業の補助件数 実績値:1件 (目標値:1件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。国において医療DXが推進されることとなっており、全国医療情報プラットフォームの構築・電子カルテ標準化等により、医療情報の共有化が進められる予定である。国の医療DXの取組を注視しながら、全県的なネットワークであるキビタン健康ネットの必要性・役割等を整理していく必要がある。</p>
② 地域包括支援センターの機能強化に関する取組				
自立支援型地域ケア会議普及展開事業 (再掲) (↗)	<p><基本指標> 高齢者の通いの場への参加率</p> <p>市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実を支援するための運営検討会の実施や運営マニュアルの更新、運営アドバイザー市町村派遣と資質向上、各種研修会を開催、専門職の派遣調整を行う。</p>	431万円	<p>【未達成】</p> <p>自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数 R5実績値(暫定値):53市町村 (目標値:59市町村) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一つ一つの取組の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間で見直しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるため、これらの事業を連動させ、限られた人材や社会資源を効果的に活用した施策の展開を支援する事業内容へ見直しを行う。また、アウトプット指標となっている自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の施策形成につながる重要な場となることから、このケア会議の定着についても併せて支援を継続していく。これらの取組により介護予防に資する地域資源の一つである通いの場の普及と参加率の向上に結びつき、将来の要介護認定率の抑制につながるものである。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標「地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数」は、令和2～令和4年度は新型コロナの感染拡大の状況下において大きく増大したものの、新型コロナの5類移行によりR5年度の利用件数は減少している。一方で、情報提供に同意した患者数は増加傾向にあり、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村の実情に応じた支援を行っていくとともに、在宅医療・介護連携の取組支援及び取組の横展開を通じて、地域ぐるみで支える体制づくりを進めていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
認知症サポーター数	210,393人 (R2)	241,000人 (R5)	↗	230,000人 (R5)	達成	－	やや改善	認知症サポーターを養成する講座の講師役を務めるキャラバン・メイトの養成研修を継続して実施してきたことにより、各地域でサポーター養成講座が開催される基盤が整ったため、目標を達成できた。今後もサポーター数を増やすことができると考える。
市町村地域福祉計画策定率(再掲)	54.2% (R2)	69.5% (R5)	↗	83.1% (R5)	未達成	－	改善	市、町村別の未策定状況は、1市17町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定であり会津、県南、相双の町村で計画策定が進んでおらず、目標を達成できなかった。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組				
被災地介護サービス提供体制再構築支援事業(→)	<基本指標> 介護職員数 避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、避難者の早期帰還を促進する。	2億3,407万円	【未達成】 就職準備資金貸付者数及び就職支援金支給者数 実績値:124人 (目標値:345人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから引き続き広報活動の強化による人材確保と被災地の介護施設への支援は必要である。 ターゲットを絞った広報を行うとともに、ハローワーク等との連携を強化し、本事業につなげてもらうための協力を求めていく。
② 認知症施策の総合的な推進に関する取組				
福島県認知症施策推進事業他(↗)	<基本指標> 認知症サポーター数 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、福島県認知症施策推進計画に基づき、若年性認知症支援コーディネーターの配置や認知症コールセンターの設置等を行う。	1,785万円	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。医療や介護関係者への研修実施等により認知症サポーター数は増加しているが、引き続き目標達成に向けて継続していく必要がある。 また、若年性認知症に対する認知度が低いため、就労関係団体等と連携しながら普及・啓発を行っていく必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組				
広域的支援事業 (→)	<p><補完指標> 地域生活に移行した障がい者数</p> <p>市町村域を超えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備や地域生活移行に向けた支援を行う。</p>	66万円	—	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R元年度からR4年度の地域生活への移行者数は、新たにグループホームが整備されたことにより移行者数が増加したR3年度を除くと一桁で推移している。</p> <p>全国的に地域生活への移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出ており重度の障がいがある方や高齢者が施設に残っている傾向があり、今後も大幅な移行者の増加は見込めないと考えている。地域移行については、ケース毎に個別に課題を整理し対応を検討していく必要がある。</p> <p>今後は、地域移行の取組が進むよう施設を対象に研修会を開催したうえで、地域生活移行促進コーディネーター派遣事業も活用し、ケース毎に課題を整理検討しながら移行に向けた支援を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「認知症サポーター数」についてはR5年度目標値を上回る数値で順調に増加している。認知症の方は今後ますます増加することが見込まれることから、認知症サポーター養成の取組を継続するとともに、市町村の地域福祉計画策定の支援や、施設事業者等に対する施設整備費の補助など、計画的な介護サービス基盤の整備促進に取り組んでいく。

また、障がい者などの福祉サービスの利用援助等を行うことにより、地域で自立した生活を送ることができるよう支援していく。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 保健医療専門職の確保に関する取組				
医療従事者修学資金貸与事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 就業看護職員数</p> <p>看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。</p>	2億7,458万円	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。修学資金貸与者の県内定着が図られ、指標に寄与することができた。引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。</p>
② 医師確保、医師の県内への定着に関する取組				
心くしま医療人材確保事業 (↗)	<p><基本指標> 医療施設従事医師数</p> <p>東日本大震災及び原子力災害による離職等により不足している医師等医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。</p>	5億8,858万円	<p>【達成】</p> <p>過疎地域等医師研修事業における研修会等の参加者数 実績値:396人 (目標値:390人) ▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は県外医師招へい及び被災区域である浜通りの医療機関等へ診療支援を実施することにより浜通り(相双医療圏、いわき医療圏)の医療提供体制の充実を図り、浜通り地区の医師数の確保に寄与していることから、浜通りの医療提供体制を維持するために当該事業を継続していく必要がある。</p>
③ 介護人材の確保に関する取組				
介護のしごと魅力発信事業 (→)	<p><基本指標> 介護職員数</p> <p>介護人材の確保と良質な介護サービスの提供に向け、若手介護職員等が高校を訪問し高校生と交流する、介護のしごとキャリア教育事業等を行い、次世代を担う若者に対し介護の魅力を発信する。</p>	2,200万円	<p>【達成】</p> <p>介護のしごとキャリア教育事業実施高校数及び参加者数 実績値:10回282人 (目標値:10回200人) ▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5年度に介護のしごとキャリア教育事業ホームページを構築したが、次年度はコンテンツを増やすなど、介護人材確保の情報発信の核となるものとする。次年度以降の取組として、かいごの理解促進事業(ナゾときイベント)について、イベント後のフォローアップとして保護者と共に自宅で学べる振り返り用冊子を作成し、介護に対する理解を更に深める。また介護のしごとキャリア教育事業に参加する若手介護職員の派遣については、所属する法人の理解を得る必要があることから、法人への理解促進を図る。</p>
④ 看護職員などの確保・離職防止に関する取組				
看護職員離職防止・復職支援事業 (↗)	<p><基本指標> 就業看護職員数</p> <p>看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的な確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保するため、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。</p>	4,836万円	<p>【達成】</p> <p>看護補助者講習会受講者数 実績値:86人 (目標値:86人) ▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を拡大して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は、平時及び、災害発生時等の非常時における人材の確保・定着・質の向上・働き方改革を相乗的に支援しているものであり、安定した看護職員の確保を図るため、継続していくことが必要不可欠である。看護補助者養成事業を県内6方に拡大していく。</p>

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」については、改善傾向はみられるものの、令和5年度の目標達成は困難とみられる。

医師確保及び県内への定着に向けて、県内外への医学部生に対する修学資金の貸与や県外で勤務する医師の県内への招へい、福島県立医科大学との連携による医師確保対策等を実施することで目標達成を目指していく。

また、介護人材の確保についても、介護の仕事に対する魅力発信を行い、介護福祉士を目指す人材の増加を図るとともに、働きやすい環境整備、人材育成の支援などを総合的に行い、介護職に対するイメージアップを進めていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
認定看護師(感染管理)数	35人(R3)	40人(R5)	↗	41人(R5)	未達成	－	やや改善	感染管理認定看護師数は年2名程度の増加にとどまっているが、資格取得に係る経費の補助制度の強化や、県内での養成課程の開講(R5年9月)により増加することが見込まれる。
結核罹患率(人口10万対)	6.94(R元)	4.60(R4)	↗	7(R5)	達成見込み	－	(改善)	日本はR4年の結核罹患率が8.2(前年比▲1.0)となり、結核低まん延国となった。国は、R4年の結核罹患率の減少について、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるとしており、目標の達成が見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 感染症対策に関する取組				
感染症専門人材養成等事業 (↗)	<基本指標> 認定看護師(感染管理)数 新興感染症を含む、様々な感染症リスクに迅速かつ的確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。	5,433万円	【達成】 感染管理認定看護師養成課程受講等に関する補助件数 実績値:15件 (目標値:15件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。教育課程の運営体制の中に設置されている教育の公正を図るための教員会や審査会において、関係団体や専門家とともに協議を進め、質の高い感染管理認定看護師の育成に努める。また、看護職員需給計画策定検討会などの人材確保に関する会議の中で、地域における感染管理認定看護師の配置状況を把握し、必要な医療機関への配置について関係者や感染管理の専門家等とともに対策等を協議する等偏在化の防止に取り組む。県内における感染管理認定看護師養成に対する需要は高く、県内全体の感染管理の質向上のためにも、事業継続が必要。総合計画上の指標についてはR7に前倒しで達成見込みである。
② 結核対策に関する取組				
結核患者管理費 (↗)	<基本指標> 結核罹患率(人口10万対) 結核患者と同居する者、職場等での接触者に対する接触者健康診断を実施し、感染者の早期発見・感染拡大防止に努めるとともに、結核登録者に対する家庭訪問等の指導により治療をより確実なものにする。	225万円	【達成】 結核罹患率(人口10万対) 実績値:4.6(R4) (目標値:7) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度においては、結核に関する啓発や患者支援等の実施により、本県の結核罹患率(人口10万対)は、全国で最も低い状況となったところであり、R5年度も継続して結核対策に取り組んでいる。引き続き、結核のまん延防止に向けた取組を実施していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 新型コロナウイルス対策に関する取組				
感染症予防対策事業 (*)	新型インフルエンザ患者入院医療機関および感染症外来協力医療機関が行う、新型インフルエンザ対策のための人工呼吸器、個人防護具、空気清浄機等の購入に補助を行う。	2,138 万円	—	規模・内容・手法を維持して継続 新型インフルエンザ等の発生・まん延に備えた医療提供体制を確保するため、必要な設備整備に取り組む医療機関に対し、計画的に補助を実施する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「認定看護師数」についてはR5年度目標値にはわずかに届かなかったものの、目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。

基本指標「結核罹患率」については目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。定期予防接種の有効性や必要性に関する情報の提供とともに、居住市町村以外でも予防接種が受けられるよう、県内における広域契約による体制整備を行うなど、予防接種率の向上に向けて市町村を支援する。

新型インフルエンザ等感染症を含む新興・再興感染症の対策については、感染症患者入院医療機関の病床確保や、感染症外来協力医療機関の確保などを進めるとともに、市町村及び関係団体と緊密な連携のもと、感染拡大時の受入体制の整備に取り組んでいく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4%	49.5%	47.2%	59.8%	82.0%以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善傾向にあるものの、循環型社会づくりにおいては一部目標値の達成が難しく、全国ワーストとなる一般廃棄物の排出量などの指標も見られ、当該指標へ十分な影響を与えられていないと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 99~108頁参照)

基本指標達成度
3/7
前年度 5/8

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 産業廃棄物の排出量 最新値:7,134千トン(R4) 目標値:7,700千トン以下(R5)
 - 産業廃棄物の再生利用率 最新値:51%(R4) 目標値:52%以上(R5)
 - 野生鳥獣による農作物の被害額 最新値:118,848千円(R4) 目標値:167,372千円(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 90~97頁参照)

主な事業の達成度
15/23
前年度 10/21

- ごみ減量推進プロジェクト【達成】 県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数 9市町村
- エコ・リサイクル製品普及拡大事業【達成】 うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 7件/年度
- 鳥獣被害対策強化事業【達成】 狩猟マイスター養成事業参加者数 24人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1においては基本指標が達成されておらず、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではない状況と考えられる。また、施策3において、一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)など全国ワースト1位(R4)となる指標が見られ、基本指標の達成を押し下げる要因と考えられる。
(対応案) 施策1,3を中心に、基本指標が達成に至らなかった原因の追求と次年度以降に必要な事業の強化・再構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である自然公園利用者数については、R5の達成は見込めないものの、新型コロナウイルスの5類移行に伴い回復傾向が見込まれている。猪苗代湖のCOD値については、やや悪化の状態、目標値は未達成の見込みである。

施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、R3のロードマップの目標は達成。施策に紐づく事業についても、63.6%(7/11)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。一方で主な取組「② 環境に配慮したまちづくりに関する取組」においては、アウトプット指標を達成できておらず、事業の強化が必要と考えられる。

施策3 環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。アウトプット指標の達成度は57%であったが、基本指標に十分な影響は与えられなかったと考えられる。アウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。

施策4 野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。施策に紐づく事業のアウトプット指標も概ね達成しており、基本指標にプラスの影響が与えられたと考えられる。

一方、ツキノワグマの出没や人的被害の増加が問題となるなど、R5は野生鳥獣との共生が課題とされたことから、引き続き被害を防ぐ取組を進める必要がある。

補完指標の分析

■ 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)参加団体数

(目標値) 3,000事業所(R4) → 4,000事業所(R5)

(実績値) 1,767事業所(R4) → 4,293事業所(R5)

R5年度は、県内多くの事業者が取り組みやすい制度設計とし、「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を通じて参加を呼びかけた結果、目標である4,000事業所を達成し、過去最高の参加事業所を更新した。基本指標の目標達成のためには、事業者自ら率先した取組が必要であり、さらなる機運醸成に向けた取組を推進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自然公園の利用者数	10,277 千人 (H30)	8,559 千人 (R4)	↗	10,640 千人 (R5)	未達成 見込み	－	(やや 悪化)	震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっている。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者数は回復していく見込みである。
猪苗代湖のCOD値	1.4mg/l (R元)	1.4mg/l (R4)	→	1.4mg/l 以下 (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	これまでの生活排水対策等に加え、R4から水生植物の回収強化等に取り組んだところである。月毎の測定結果から、これまでと同程度ではあるがやや高いCOD値になると見込まれ、目標達成は難しいとみられる。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向き開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 景観形成活動に関する取組				
景観形成総合対策事業 (↗)	<基本指標>本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 市町村の景観行政団体への移行や、景観計画の策定を促すとともに、県民や事業者に対する技術的支援を行う。	3 万円	【達成】 景観アドバイザー派遣回数 実績値:1回 (目標値:1回) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えるものである。事業活用について広報を行っていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組				
ふくしまグリーン復興推進事業 (↗)	<p><基本指標> 自然公園の利用者数</p> <p>震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。</p>	8,134 万円	<p>【達成】</p> <p>グリーン復興構想 関連動画閲覧数 実績値:405,100回 (目標値:321,000回)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。情報発信事業のみならず、フォトコンテストや自然体感イベント、周遊促進を目的としたデジタルスタンプラリー等、県内の自然公園に実際に足を運んでいただく取組を実施することで、自然公園利用者数の増加に貢献することができた。R6年度に完成する施設(越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター)を拠点とし、国定公園等の魅力向上や情報発信など新たな取組を展開することで交流人口の拡大への寄与が見込まれる。</p>
③ 猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組				
紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業 (↗)	<p><基本指標> 猪苗代湖のCOD値</p> <p>県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、紺碧の猪苗代湖の復活を目指す。</p>	3,382 万円	<p>猪苗代湖における水生植物回収量 実績値:2,059m³</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、湖内の汚濁負荷量の増加を抑制することにより、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県所有の水生植物刈取船の運用については、刈取日数は若干少なくして、より効率的に実施する。湖岸の水生植物回収については、今年度と同様に環境省のモデル事業を活用して実施する。湖岸清掃等(クリーンアクション)の水環境保全活動については、今年度と同程度に関係機関と連携して実施する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である自然公園の利用者数については、R5の達成は見込めないものの、新型コロナウイルスの5類移行に伴い回復傾向が見込まれている。施策に紐付く事業についても、アウトプット指標を達成しており、引き続き、利用者数の回復に向けて、「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、自然環境の保全と調和を図りながら、自然公園の適正な利用を促進する。

猪苗代湖のCOD値については、やや悪化の状態、目標値は未達成見込みである。水質改善を目指し、自然共生社会の形成に向けて取り組んでいく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
温室効果ガス排出量(2013年度比)	△8.9% (H30) ※算定方法変更 (旧△19.2%)	△18.4% (R3)	↑	△20% (R5)	-	-	-	R3年度(2021年度)の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、基準年度(2013年度)比で18.4%減少となった。一方、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、前年度からは増加となっている。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県民総ぐるみの地球温暖化対策に関する取組				
みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業(↑)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった取組を強化・拡充することにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。	1億7,883万円	【達成】 EV補助の件数 実績値:239件 (目標値:200件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、アウトプット指標であるZEHの補助件数については達成できなかった。今年度は環境アプリの活用や、県内企業の脱炭素化支援により、県民や事業者の意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていく。
② 環境に配慮したまちづくりに関する取組				
福島県省エネルギー住宅改修補助事業(↑)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 既存住宅の省エネルギー化を促進するため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	2,080万円	【未達成】 補助を活用した断熱改修住宅数 実績値:634戸 (目標値:803戸) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える。 アウトプット・アウトカム指標が未達成の状況を踏まえ、次年度事業に向けて次の取組を行う。 ①事業の早期開始 ②募集方法の簡略化 ③同種の国事業と本事業との違いをPR ④利用者の事務負担の軽減

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 気候変動への影響の適応に関する取組				
みんなで実現、 ゼロカーボン 福島推進事業 ①と同じ (再掲) (↗)				

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少によりR3年度の目標を達成している。施策に紐づく主な事業においては、54.6%(6/11)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。一方で主な取組「② 環境に配慮したまちづくりに関する取組」においては、3事業中3事業がアウトプット指標を達成できておらず、事業の強化が必要と考えられる。

県内の温室効果ガス排出量は、基準年度(H25年度)より順調に削減している。引き続き、地球温暖化対策は喫緊の課題であり、「福島県2050年カーボンニュートラル実現会議」を中心として、あらゆる主体と一体となった省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策にオール福島で取り組んでいく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	1,035g/日 (R元)	1,021g/日 (R4)	↗	971g/日 (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	現状について、R2、R3年度に引き続き、R4年度についても全国の順位が46位であった。R2、R3年度は全国ワースト2位であり、R4年度は富山県と並び全国ワースト1位となった。排出量の減少は見られたが、目標は達成できないと想定される。R4年福島県沖地震やR5年台風13号の影響を未だ受けているため、急激な排出量の削減は不透明な状況である。
一般廃棄物のリサイクル率	12.7% (R元)	12.8% (R4)	↘	14.6% (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	現状について、R2年度の全国順位46位から、R3年度は44位へと上昇し、R4年度は46位であったが、R2年度からR4年度まで全国ワースト2位である。リサイクル率はR3年度に比べて若干減少したところ。今後の見直しについて、県で関連する事業を推進していくことで、リサイクル率の更なる改善が期待されることである。
産業廃棄物の排出量	7,722 千トン (R元)	7,134 千トン (R4)	↗	7,700 千トン 以下 (R5)	達成 見込み	－	(やや 改善)	県内で発生した産業廃棄物の量は減少傾向にあり、R4年度の排出量は7,134千トンであり、過去10年間で最小となっている。R3年度の排出量と比較すると約4%減少しており、ばいじんと汚泥の発生量が減少したことが主な原因と考えられる。
産業廃棄物の再生利用率	54% (R元)	51% (R4)	↗	52%以上 (R5)	達成 見込み	－	(横ばい)	R4年度の再生利用率は51%であり、R3年度と比較し1ポイント増加している。これは、がれき類の再生利用量が増加したことが主な原因と考えられる。H24年度以降、再生利用率は50%前後で推移しており、今後も同程度との見直しであり、目標達成は可能とみられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ごみの減量化・再資源化に関する取組				
ごみ減量推進プロジェクト (↗)	<基本指標> 一般廃棄物の排出量(1人1日当たり) 燃えるごみの組成分析調査を、モデル事業として事業系及び家庭系それぞれで実施する。	302 万円	【達成】 県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数 実績値:9市町村 (目標値:9市町村) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えられる。当該事業は総合計画の基本指標に「一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)」及び「一般廃棄物のリサイクル率」があり、R5年度に可燃ごみの組成調査を実施し、生ごみの占める割合が約35%と高いこと、リサイクル可能な資源化物が約14%確認できたことは、次年度以降のプラスの影響を与えられると考えられる。また、生ごみの排出量を削減すること及びリサイクル可能物の分別徹底を呼びかけ、取組を促すとともに、家庭系及び事業系の生ごみ削減のためモデル事業を継続していく。なお、業務用生ごみ処理機補助制度の代わりに「生ごみ処理機設置モデル事業」により、業務用生ごみ処理機を貸与する。さらに、市町村に対してごみ減量及び資源化の取組を支援するとともに、新たに「ごみ減量市町村連携推進会議」を立ち上げ、市町村と連携し、ごみ減量化に取り組んでいく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 産業廃棄物の排出抑制、再生利用に関する取組				
産業廃棄物処理業総合支援事業 (↗)	<基本指標> 産業廃棄物の排出量 産業廃棄物処理業者が行う地域住民等の理解促進を目的とする取組に対して支援するとともに、産業廃棄物排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象とする研修会等を行う。	1,269万円	研修会等開催回数 実績値: 14回	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。産業廃棄物の適正処理の推進のため、講習会の開催など通じて人材育成を行うとともに、産業廃棄物の処理の仕組みや産業廃棄物処理施設の役割などを広く県民に周知し、理解を深めるための普及啓発を行っていく。
③ 環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組				
地球にやさしい消費推進事業 (↗)	<基本指標> 一般廃棄物の排出量(1人1日当たり) 「エシカル消費」の消費者と事業者に対する啓発・実践促進のため、スーパー等と連携した取組モデルの構築、高校生との協働プロジェクトによる情報発信・エシカル商品の開発、牛乳パック広告やレールPOPを活用した啓発を実施する。	1,585万円	【達成】 事業者向け研修会・出前講座の参加者数 実績値: 922人 (目標値: 250人) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。R5年度は、様々な媒体と連携し「エシカル」の普及啓発に努めた。カタカナで横文字で耳なじみのない言葉であるが「てまえどり」や「マイバックの活用」や「地産地消」等、エシカル消費の内容を理解すれば実践していることは多いと認識している。若い世代から高齢者まで、日々の消費行動の中でエシカル消費の内容を理解し、実践し継続していくことを関係機関と連携し継続していく。
④ 環境と共生する農業に関する取組				
みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業 (↗)	<補完指標> 有機農業等の取組面積 県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	2,064万円	【未達成】 環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数 実績値: 5団体 (目標値40団体) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。農業者への土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催、土壌分析支援等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。施策に紐づく主な事業においては、アウトプット指標の達成度は57.1%(4/7)という状況であったが、基本指標に十分な影響は与えられなかったと考えられる。事業毎のアウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。

本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国的にも下位レベルであることも踏まえ、引き続き、循環型社会の形成に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
野生鳥獣による農作物の被害額	179,326 千円 (R元)	118,848 千円 (R4)	↗	167,372 千円 (R5)	達成 見込み	—	(改善)	野生動物による農作物被害は、野生の果実やドングリなど堅果類の豊凶や、豊凶に伴う出産数に左右され、自然環境の影響が大きく単純な評価が難しい。近年の農作物被害は1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などからR3年度に続き減少している。一方、ニホンザル、ニホンジカの生息域の拡大も確認されていることから、生息域や被害発生状況に応じて対策を強化する必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生物多様性の保全に関する取組				
ふくしまの生物多様性保全支援事業 (↗)	<基本指標>本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。	1,118 万円	【達成】 生物多様性保護サポーター研修人数 実績値:24人 (目標値:15人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。生物多様性サポーターの育成やイベントの開催、外来種の駆除活動を推進することで、自然共生に向けた県民の意識醸成に寄与できている。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 野生鳥獣の保護に関する取組				
鳥獣被害対策強化事業(再掲) (→)	<p><補完指標>有害鳥獣捕獲頭数</p> <p>ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。</p>	3億 3,534 万円	<p>【達成】</p> <p>狩猟マイスター養成事業参加者数 実績値:24人 (目標値:16人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム目標である指定管理鳥獣捕獲等事業のイノシシ捕獲頭数は目標とする14,000頭を下回った。豚熱の影響により、イノシシの個体数が減少しているものと考えられる。今後はICT技術の活用や捕獲者の技術向上を図ることで、捕獲の効率化を進めていきたい。</p>
③ 野生鳥獣の被害対策の強化に関する取組				
避難地域鳥獣被害対策事業 (↗)	<p><補完指標>有害鳥獣捕獲頭数</p> <p>避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。</p>	1億 5,810 万円	<p>【達成】</p> <p>支援市町村数 実績値:12市町村 (目標値:12市町村) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。支援員による市町村のきめ細かな支援等により、イノシシ捕獲等の対策に寄与することができている。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。施策に紐づく主な事業のアウトプット指標も全て達成しており、基本指標にプラスの影響を与えられたと考えられる。

引き続き、農作物被害額を抑えるため、今後も捕獲をはじめとする鳥獣被害対策や人材育成等の事業を継続して行っていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.1%	82.8%	84.1%	88.0%	95.0%以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 109~116頁参照)

基本指標達成度
6/7
前年度 5/7

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 新たに大学生と活性化に取り組む集落数 最新値:91集落(R5) 目標値:81集落(R5)
 - 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合 最新値:54% (R5) 目標値:52% (R5)
 - 特定地域づくり事業協同組合の認定数 最新値:7団体 (R5) 目標値:4団体 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 97~101頁参照)

主な事業の達成度
12/16
前年度 10/12

- 大学生と集落の協働による地域活性化事業 **【達成】** 大学生と集落の交流人数:2,083人
- 多面的機能支払事業 他 **【達成】** 多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積:74,166ha
- 特定地域づくり推進事業 **【達成】** 特定地域づくり事業協同組合の認定数:7団体

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 主な事業の達成度は7割程度、基本指標(施策)の達成度は8割を超える高い水準にあるものの、政策の基本指標(成果指標)は目標値には達していない状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがなにかロジックモデルを再確認し、地域の内発的な活性化と多様な形で継続的に関わる外部人材の参画を進め、農山漁村地域内外の方が当該地域を大切にする意識醸成などに取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。都市部から人材を受け入れる地域おこし協力隊や県内外の大学生等の外部人材や若年層と、住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保

基本指標については、新型コロナウイルス感染症の取扱いがR5.5月に感染症法上第5類に移行した影響などにより、昨年度同等又はそれ以上となることが予想され、目標を達成できる見込み。過疎・中山間地域での働く場の確保、地域内外から若者等の担い手の育成・確保に向け、農林水産業や地域資源をいかした産業の振興等に取り組んでいる状況である。

施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、交通を支える道路基盤の整備に継続的に取り組んでいる状況である。

補完指標の分析

■ 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数

(目標値) 26件(R4) → 38件(R5)

(実績値) 28件(R4) → 45件(R5)

令和5年度は17件、うち新規10件の事業が採択され、新規事業の中には集落等再生計画策定事業3件が含まれる。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で活動を見送っていた事業の再開等により、応募・採択の増加が見込まれる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域おこし協力隊定着率	54.8% (R2)	62.7% (R5)	↓	58.7% (R5)	達成	—	やや改善	ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られ、目標を達成した。
新たに大学生と活性化に取り組む集落数	70集落 (R2)	91集落 (R5)	↑	81集落 (R5)	達成	—	改善	新型コロナウイルスの影響により参加を見送っていた集落が事業に参加するなど、例年より多い9つの集落が新たに取り組み、目標を達成した。地域バランスも考慮しながら、引き続き集落での活動の実現・継続のサポートに取り組む必要がある。
地域共同活動による農地・農業用水等の保管理面積の割合	51% (R2)	54% (R5)	↑	52% (R5)	達成	—	やや改善	新規組織の設立及び既存組織の取組面積の増加や避難地域であった地区での取組再開などにより、保管理面積が増加したため、目標を達成した。一方で、組織体制の維持、活動の維持など指標には現れない今後の課題への対応も必要である。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 集落の活力づくりに関する取組				
大学生と集落の協働による地域活性化事業 (↑)	<基本指標>新たに大学生と活性化に取り組む集落数 県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、地域と多様な形で関わりを持つ関係人口の創出・拡大を併せて図る。	1,128万円	【達成】 大学生と集落の交流人数 実績値:2,083人 (目標値:1,800人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度は新たに9集落が事業に参加するなど、基本指標の目標値を上回る実績値となっている。集落が大学生等と円滑な関係を構築できるよう、現地活動へ同行するとともに、集落の取組について各地方振興局に情報提供を行うことで横展開を図るなど、手法等を一部見直ししながら、引き続き地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、集落活性化の取組の実現・継続に係るサポートを継続する必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 人の流れづくりに関する取組				
市町村復興・地域づくり推進事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 避難解除区域の居住人口</p> <p>総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援(専門)員」を設置する。</p>	3,521万円	<p>【未達成】</p> <p>復興支援専門員の設置数 実績値:2名 (目標値:4名) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標の「復興支援専門員の設置数」は目標値に届かなかったものの効率的に事業展開することで、アウトカム指標「復興支援員及び地域おこし協力隊向け研修の参加者数」の達成に繋がった。次年度は、復興支援専門員の採用強化を行うとともに、地域おこし協力隊等の定着率向上に向け初任者を対象とした研修を重点的に行う。</p>
③ 地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組				
「地域のたから」民俗芸能総合支援事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査)</p> <p>東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。</p>	1,939万円	<p>【達成】</p> <p>ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数 実績値:21団体 (目標値:20団体) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度からは本実行委員会主催公演事業だけではなく、他機関主催行事などへ民俗芸能団体の出張公演を実施し、より民俗芸能団体が演技披露することのできる機会の提供に努めている。R6年度も引き続き効果的な出張公演を展開し、民俗芸能団体の継承意欲を醸成し、担い手の確保に繋げていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、地域おこし協力隊員や大学生からの新たな視点を取り入れることによる地域の活性化につながっていると考えられる。引き続き、外部人材や若年層が地域住民と協働して様々な活動に取り組むことで地域との信頼関係、地域への愛着が芽生え移住・定住等により活動を続けていけるような取組を展開していくとともに、地域住民による内発的な地域活性化を支援する取組を展開していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
過疎・中山間地域における観光入込数	15,068千人 (R2)	19,310千人 (R4)	↑	18,600千人 (R5)	達成見込み	-	(改善)	R4実績については、対前年比で5,070千人増(35.6%)となったが、これは、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限等が緩和されたためと考えられる。R5はR5.5.8に新型コロナウイルスの取扱いが感染症法上第5類に移行したことなどにより、昨年度同等又はそれ以上となることが予想され、目標を達成できる想定である。
特定地域づくり事業協同組合の認定数	1団体 (R3)	7団体 (R5)	↑	4団体 (R5)	達成	上方	改善	R3年5月に金山町にて県内第1号となる特定地域づくり事業協同組合が設立。R4年度には只見町、喜多方市、奥会津3町村(柳津町・三島町・昭和村)、R5年度には檜葉町、会津美里町、西会津町で組合が設立され、計7組合が活動を開始しており、目標を達成できた。R6年度には鮫川村で組合が設立される予定となっている。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農林水産業の振興と担い手の育成に関する取組				
多面的機能支払事業 他(再掲)(↑)	<基本指標> 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合 農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者等が共同で取り組む地域活動組織に対して交付金を交付する。	39億7,006万円	【達成】 多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積 実績値：74,166ha (目標値：72,644ha) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を拡大して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域共同活動による農地・農業用施設の保全活動を支援しており、指標に寄与することができた。総合計画指標の令和12年度目標を達成するために、新たな地域への事業推進を図りつつも、既取組地域に対して継続的に支援する。
② 地域資源をいかした地域産業の育成に関する取組				
特定地域づくり推進事業 (↑)	<基本指標> 特定地域づくり事業協同組合の認定数 事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合でかつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内(上限90万円)の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。	190万円	【達成】 特定地域づくり事業協同組合の認定数 実績値：7団体 (目標値：7団体) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は組合運営のスタートアップを支援するものであるが、当該事業により県内で組合設立の検討が進み、R5年度末までに7組合が設立され事業を開始している。制度の複雑さ故に順調に検討が進まない事例もあることから、R5年度に引き続き、専門コーディネーター1名を設置することとしている。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 観光関連産業の振興に関する取組				
「転職なきふくしまぐらし。」推進事業(再掲) (↗)	<基本指標> 移住世帯数 コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。	1億 1,407 万円	【達成】 本県でのテレワーク体験者数 実績値:332人 (目標値:195人)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。個人向けのテレワーク支援補助金は前年度と同程度の利用状況であり、R5年度から新たに開始した首都圏企業向け各種事業についても、各社への事業説明を通じて徐々に認知が広まり、具体の事業連携に結びついている。具体の成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ新たな関係人口の拡大を図るとともに、他の関係人口創出事業との連携や各市町村の人を呼び込む取組の支援などの取組を拡充し、首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
④ 地域の特性をいかした企業誘致に関する取組				
企業誘致の取組(再掲) (↗)	<基本指標> 工場立地件数 トップセールス、各種媒体、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致活動を図る。	2,389 万円	【達成】 立地セミナーの参加者数 実績値:253名 (目標値:250名)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。円安や地政学的理由、国の産業施策の影響もあり、国内の設備投資意欲は高まりを見せており、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRするほか、トップセールス等戦略的な企業誘致活動を積極的に図っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「過疎・中山間地域における観光入込数」については、外的要因である新型コロナウイルス感染症の取扱いがR5.5.8に感染症法上第5類に移行した影響などにより、昨年度同等又はそれ以上となることが予想され、目標を達成できる想定。また、基本指標「特定地域づくり事業協同組合の認定数」も目標値を達成している。

引き続き、農林水産業、地域資源をいかした産業の振興に取り組むとともに、中山間地域の安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した働く場を作り出し、地域内外から若者等の担い手を育成・確保することにより、過疎・中山間地域のしごとの確保に取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
すれ違い困難箇所の解消率 (日常的に通行に使用する21箇所)	0% (R2)	33% (R5)	↗	33% (R5)	達成	－	改善	過疎中山間地における未改良区間の整備を進めており、計画的にすれ違い困難箇所の整備を進めることで、目標値を達成した。
基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	48箇所 (R2)	55箇所 (R5)	↗	57箇所 (R5)	未達成	－	やや改善	内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、R5年度に新たに3拠点が報告されたが、目標は未達成となった。このほか、7地区で形成が予定されているものの、形成時期が未定となっている箇所もあり、形成数が目標値に達するかどうかは、見通せない状況にある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域医療の確保に関する取組				
遠隔医療設備整備事業 (→)	<補完指標> ICT導入施設数 遠隔医療推進のため、遠隔医療実施に必要な機器の整備に要する経費を補助する。	751万円	【未達成】 補助件数 実績値:3件 (目標値:4件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R5年度は補助予定件数に対して実際の申請件数が少なかったため、アウトプット指標(補助件数)が達成できなかったが、引き続き、遠隔医療推進のため、遠隔医療実施に必要な機器の整備を支援していく。
② 生活交通の確保に関する取組				
市町村生活交通のための補助(再掲) (↗)	<基本指標> 公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数 市町村に対して、生活交通バスの維持など地域の実情に即した生活交通対策事業の実施や、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援することで、県民の生活の足を確保する。	1億9,071万円	【達成】 系統数 実績値:817系統 (目標値:現状維持を目指す) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は過疎地域を始めとする県民の移動手段の確保・維持を図るものであり、市町村が実施する生活交通路線の運行費支援や実証事業の推進により、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 地域の生活と経済活動を支える道路の整備に関する取組				
過疎・中山間地域におけるすれ違い困難箇所の道路整備事業 (↗)	<p><基本指標> すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)</p> <p>過疎・中山間地における安全な地域交通を確保するため、関係機関と連携を図りながら、車両のすれ違い困難箇所における道路拡幅や待避所などを整備する。</p>	6億 1,113 万円	<p>【達成】</p> <p>すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)</p> <p>実績値:33% (目標値:33%)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を拡大して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めた。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。また、基本指標「基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数」については、目標値は達成されなかったが、目標値に近い数値となっている。

過疎・中山間地域においては、小規模化・高齢化により集落機能が低下し、生活の維持が困難な集落が増加すると見込まれることから、今後とも持続可能な暮らしを実現するため、生活の前提となる道路の維持・整備等や、地域の様々な主体が連携して持続的な地域運営を行っていくための仕組みづくりを更に進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	政策に及ぼす施策の影響
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	31.7%	31.2%	30.2%	36.3%	52.0%以上	当該指標は目標値を達成できなかった。関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、前年度からの「改善」の動きは見られるものの、目標値の達成が厳しく、当該指標へ十分な影響を与えられなかったと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

（参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書（全体版）117～128頁参照）

基本指標達成度
4/10
前年度 6/10

- <達成（見込み含む）した主な基本指標>
- 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合 最新値:28.3%(R5) 目標値:27.1%(R5)
 - NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数 最新値:520件(R5) 目標値:507件(R5)
 - 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数 最新値:1,942件(R5) 目標値:1,911件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

（参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 102～110頁参照）

主な事業の達成度
15/25
前年度 15/24

- まちなか賑わい創業促進事業【達成】まちなかリノベ塾(旧:リノベーション人材育成事業)の参加者数(累計) 66人
- ふるさと・きずな維持・再生支援事業【達成】マッチング会に参加したNPO団体の数 21団体
- ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業【達成】プロスポーツふれあい交流会参加者数 4,188人 etc

達成度を踏まえた課題分析

（想定要因）施策4「生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり」、施策5「ふくしまのスポーツの推進」において、基本指標を達成できておらず、事業が基本指標の改善に十分な影響を与えられなかったと考えられる。
 （対応案）当該施策に紐付く事業の目標値の見直しを検討するとともに、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないかロジックモデルを確認し、次年度事業の強化に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐付く主な事業においてもアウトプット指標を100%達成するなど、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

施策2 住民が主役となる地域づくり

基本指標については、目標値を達成することができたが、施策に紐付く主な事業のアウトプット指標では、「住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組」において目標値を達成できなかった。

施策3 効果的・効率的な行政の推進

補完指標は概ね達成しており、施策に紐付く主な事業も順調に推移している状況であり、引き続き、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標については、改善傾向が見られるものの達成できず、施策に紐付く主な事業は、「① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組」において、アウトプット指標を達成できなかった。

施策5 ふくしまのスポーツの推進

基本指標については、目標値を達成することができなかったが、施策に紐付く主な事業はアウトプット指標を50%達成となっており、より基本指標を動かすために、事業の強化や事業のロジックの見直しなどが必要である。

補完指標の分析

■ 住民やNPOなどによる地域活動を積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 18.0%(R4) → 19.3%(R5)

(実績値) 17.6%(R4) → 13.7%(R5)

前年度比3.9ポイントの減となっている。年齢別に見ると40代以上の年代は参加していると答えた割合が多く、10、20、30代は10%以下となっている。また、男性が参加している割合が女性と比べると高い。若年層を含め、積極的に参加していると回答している人の割合は全体的にまだ低い傾向にある。より住民参加がしやすくなるよう、行政・企業・NPO法人等様々な主体の繋がりやネットワーク形成を支援し、地域活動を活性化させる必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	334.8km (R2)	337.4km (R5)	↗	336.1km (R5)	達成	—	横ばい	R5年度はL=0.32kmについて完了し、目標値を達成している。今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。
来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	22.4% (H30)	28.3% (R5)	↘	27.1% (R5)	達成	—	改善	指標の推移について、昨年度と比較して減少しているが、来街者数が「変わらない」と回答した割合が減少した一方で「増えた」と回答した割合が増加しており、地域毎に賑わいの維持状況に違いが見られるものの、目標を達成できた。また、商店街の滞在人口は、新型コロナウイルス拡大前と比較し、現在も回復しておらず、依然として厳しい経営状況にある事業者が多い。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 持続可能な、歩いて暮らせるまちづくりに関する取組				
まちなか賑わい創業促進事業 (↗)	<p><基本指標> 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合</p> <p>空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。</p>	451万円	<p>【達成】</p> <p>まちなかリノベ塾の参加者数(累計)実績値:66人(目標値:50人)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成見込みである。まちづくりの課題解決は短期間では難しく、まちづくりの担い手となる創業者の発掘・育成は引き続き必要である。</p>
② 中心市街地・商店街の活性化に関する取組				
まちなか賑わい創業促進事業(再掲) (↗)	①と同じ			

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 都市の緑化に関する取組				
都市公園整備事業(↗)	<補完指標>一人あたりの都市公園面積 都市公園の整備などにより、都市の緑化を推進する。	12億 2,600 万円	【達成】 一人あたりの都市公園面積 実績値:15.0㎡ (目標値:14.5㎡) ▶前年度【-】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本計画にプラスの影響を与えており、引き続き都市の緑化を推進するため、都市環境の改善を図る都市公園の整備を進めていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐づく主な事業においてもアウトプット指標を100%達成するなど、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。一方で、商店街実態調査による目標値は達成したが、前年比で10.3ポイント減少している状況がみられ、商店街の滞在人口が感染症拡大前と比較し、現在も回復していない状況が反映されていると考えられる。

人口減少・高齢化の進行に伴う事業主の高齢化と後継者不足、空き店舗の増加等によるまちなかの魅力が低下し、商店街の賑わいが失われてきているため、広く商店街の活性化に資する事業を実施していくとともに、まちなかの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく必要がある。引き続き、商店街やまちなか活性化等の取組を継続的に支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	471件 (R2)	520件 (R5)	↗	507件 (R5)	達成	－	やや改善	震災以降に増加していた協働事業件数は、近年の横ばい傾向から新型コロナウイルスの拡大により大きく減少したが、感染拡大防止対策の緩和等により、目標を達成することができた。
地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	1,661件 (R3)	1,942件 (R5)	↗	1,911件 (R5)	達成	－	やや改善	様々な主体の連携による人口減少対策や地域固有の課題解決に向けた新たな取組の採択により、目標を達成できた。採択件数については、今後も同水準で推移することが見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① NPOによる地域課題解決に関する取組				
ふるさと・きずな維持・再生支援事業 (↗)	<p><基本指標> NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数</p> <p>東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向けた協働事業の創出の促進を図る。</p>	8,199万円	<p>【達成】</p> <p>マッチング会に参加したNPO団体の数</p> <p>実績値: 21団体 (目標値: 21団体)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。処理水放出による新たな風評被害の発生など、今後の影響の大きさが見通せない問題もあり、NPO等の風評払拭や復興へのきめ細やかな取組のニーズが今なおあり、継続的に支援していく必要がある。また、行政や企業とNPO等で課題解決を話し合う場を設け、協働件数の増加を促進する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組				
地域創生総合支援事業 (↗)	<p><基本指標> 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数</p> <p>地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的かつ効果的に実施する。</p>	7億 5,399 万円	<p>【未達成】</p> <p>サポート事業採択件数 実績値:2,907件 (指標値:2,912件) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業はアウトプット指標は達成しなかったが、基本指標(数値目標)を達成し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、住民の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、集落や民間団体等が取り組む地域づくり活動を継続的に支援する必要がある。</p>
③ NPOの運営基盤支援に関する取組				
ふるさと・きずな維持・再生支援事業(再掲) (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成することができたが、施策に紐付く主な事業のアウトプット指標の達成状況を見ると、「② 住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組」において目標値を達成できなかった。人口減少及び少子高齢化により地域づくり活動を担う人材が不足しており、新たな人材の発掘や育成が必要である。

引き続き、地域特性に応じた取組を支援するため、事業実施主体の掘り起こしを行っていくとともに、行政や企業、NPO等の多様な主体が課題解決への方策等を話し合う場を設けることにより、協働件数の増加を促進していくなど、連携・協働のつながりを広げていく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 市町村への支援などに関する取組				
市町村への支援などに関する取組	イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行う。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていただけるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	—	—	規模・内容・手法を維持して継続 市町村には単独で対応することが困難な課題が山積していることから、引き続き、市町村の実情や意向を踏まえながら、市町村の自立した行政運営の確立のため必要な支援を行っていく。
② 地方分権の推進に関する取組				
市町村への権限移譲の取組(→)	<補完指標> 市町村への移譲権限数 市町村の実情を踏まえながら、市町村に対して、市町村の自主的な選択によるオーダーメイド権限移譲等を推進することで、住民に身近な市町村において実施することが効果的・効率的な事務の権限移譲を進める。	1億 4,171 万円	【未達成】 市町村への移譲権限数 実績値:1,772件 (目標値:1,794件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の補完指標に十分な影響を与えられなかった。新たな行政需要への対応などにより市町村の人的負担が増している中、権限移譲に対する市町村のモチベーションの維持に配慮しながら、引き続き、市町村の意向を十分確認しながら取り組んでいく。
③ 地域のデジタル変革(DX)の推進に関する取組				
デジタル変革(DX)推進事業(↗)	<補完指標> スマートシティに取り組む市町村数 スマートシティの取組に不可欠な仕組みである「データ連携基盤」と、その基盤を活用した「行政手続オンラインサービス」を構築するとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民の情報リテラシーの向上等の事業を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。	4億 7,089 万円	【達成】 ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数 実績値:20件 (目標値:20件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。スマートシティの取組(サービス提供)のためには、データ連携基盤の整備と基盤を活用した県民向けサービスの提供が必要不可欠であり、また、当該サービスは地域のDXにつながるものであることから、データ連携基盤等の利用市町村の拡大が必要である。R6年3月から県内5市が利用しており、次年度から利用市町村の拡大に向けた取組、基盤を活用した新たなサービス構築の検討を行い、利用の促進を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標については、「スマートシティに取り組む市町村数」が1から7市町村へ増加、「地域のDXによる新しい価値の創出数」は33から39へ増加するなど、目標値を達成しており、国のデジタル田園都市国家構想に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組も活発になってきている。施策に紐付く主な事業においても、「DXの推進に関する取組」はアウトプット指標を全て達成しており、「地方分権の推進に関する取組」においても、アウトプット指標は達成できなかったものの数値は着実に上方へ推移している状況である。

引き続き、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要であり、市町村の実情に応じた支援や市町村との連携・協働等により、県全体のデジタル変革(DX)の底上げを図っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県立美術館の入館者数	11,915人 (R2)	86,338人 (R5)	↗	100,000人 (R5)	未達成	－	改善	大規模企画展を4月から8月にかけて2展実施し、各種広報媒体による効果的な広報等による集客に努めた結果、R4年度より約26%増とはなったが、目標の10万人達成には至らなかった。R5年度の企画展等に係る入館者アンケート結果では、男女比は40:60で、年齢層は60歳代が最も多く、次が40歳代で、最も少ないのは10歳未満、次が80歳以上となっている。また、今後見たい展覧会のジャンルでは、海外の美術が最も多く、次が日本画となっている。
県立博物館の入館者数	65,632人 (R2)	96,274人 (R5)	↘	116,500人 (R5)	未達成	－	改善	R5年度は春の企画展「GO!GO!5世紀」などを実施したが、比較的規模の小さな自主開催でもあり、入館者数が伸びなかったことや、2月中途からの総合展示室閉室の影響などもあり、目標を達成することができなかった。
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人 (R2)	14,383人 (R5)	↗	30,000人 (R5)	未達成	下方	改善	R5年も入館者数も厳しい状況が続いており、目標を達成することができなかった。R4年度同様、継続して県内の類似施設等に児童生徒が流れる傾向も散見される。一般家庭における外出に対する大きな変化が見られないことや学校における新カリキュラムへの移行により、「総合学習」のまとめ取りが難しくなり、校外学習の時間の確保ができないため、移動・時間的な面で遠方の施設が敬遠される傾向も見られ、今後の見通しも厳しい。
市町村生涯学習講座受講者数 (人口千人当たり)	214人 (R2)	544人 (R5)	↗	560人 (R5)	未達成	－	改善	R5年度は、前年の数値を上回ったものの、市町村の講座企画の新規性が進まないこと、学びの多様性の進展から参加者数は、目標を達成できなかった。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組(再掲)				
県立図書館、 県立美術館、 県立博物館の 整備・充実(再掲) (↗)	<基本指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	1億 1,173 万円	【未達成】 入館者数(美術館・博物館) 実績値:182,612 (美術館:86,338、 博物館:96,274) (目標値:216,500 (美術館:100,000、 博物館:116,500)) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。図書館の指標である総貸出冊数については、前年度比15%程増加し、県民の生涯学習機会の提供に寄与した。次年度以降の対応として、県立美術館では、来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展の開催や企画展の連動や時節に即した内容を考えた常設展を企画するなど進めていく。その他、各施設において課題を分析し、解決に向けた取組を実践していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 生涯学習の機会提供に関する取組(再掲)				
県民カレッジ推進事業(再掲) (↗)	<基本指標>市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり) 県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	239万円	【達成】 市町村生涯学習講座数 実績値:4,532件 (目標値:3,800件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6以降、生涯学習情報システムの運用上の成果・課題点等を洗い出し、適宜改修やシステムの見直しを行うとともに、サイトの効果的活用をはかることにより年度目標値を上回るようにしていきたい。
③ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組				
声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業 (↗)	<基本指標>文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査) 全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	1,928万円	【達成】 声楽アンサンブルコンテスト全国大会の推薦及び公募団体数 実績値:223団体 (目標値:213団体) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、全国トップレベルのコンテスト開催を通して、県民の音楽文化の振興に寄与した。今後とも、出場団体数を増やす手法について検討するなど、全国大会としての認知度のさらなる向上に努めていく。
④ 文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組				
ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業 (↗)	<基本指標>文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査) 県内の小学生から高校生を対象に、メディア芸術をテーマとしたワークショップ(CG(コンピューターグラフィックス)作成、アニメーション作成)を開催する。また、作品の発表・鑑賞の場として、中学生～大学生(専門学校生含む)から作品を募集し、展覧会を実施する。展覧会では、公募作品に加えワークショップで制作した作品の発表の場とするほか、特別審査員による応募作品の講評と最先端のメディア芸術を解説する特別講義を行い、「メディア芸術」に対する青少年の気運醸成を図る。	1,484万円	【達成】 展覧会への応募数 実績値:198点 (目標値:180点) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、デジタルツールを活用しての創作意欲の向上に寄与した。R6年度はワークショップの開催内容の充実、作品募集に関しても、展覧会の作品募集対象の拡大等により、青少年の作品発表の場や鑑賞の機会を提供し、若年層の芸術文化活動を推進していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、改善傾向が見られるものの全指標目標を達成することはできなかった。施策に紐付く主な事業は、「① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組」において、アウトプット指標を達成できておらず、目標達成に至らなかった原因の検討と改善が必要である。

引き続き、県民の芸術文化への関心を深め、県民が主体的、積極的に文化活動を行う意識の醸成に取り組んでいくとともに、県民の誰もが生涯を通じて文化の担い手として活躍できるよう、青少年、高齢者など、それぞれのライフステージに応じて文化活動に親しむことができる機会の充実が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)	49.9% (R元)	41.3% (R5)	↘	51.0% (R5)	未達成	—	やや悪化	新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、制限のない中でのスポーツ活動が可能な状況となり、ライフステージに応じたスポーツ機会の提供に取り組んできたが、実施率はR4年度より減少し目標値に達しなかった。要因としては、気象庁の「熱中症警戒アラート」が19回発表されるなど、熱中症予防の観点から運動を控える傾向にあったことや、ライフスタイル等がコロナ禍前と同様に戻ったことで、運動・スポーツに費やすための時間を確保することが難しくなったと推測される。加えて、実施率が低い働き世代や子育て世代への働きかけが弱いことも一因と思われる。
プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,433人 (R2)	7,115人 (R5)	↗	7,163人 (R5)	未達成	—	改善	いわきFCがJ2に昇格し、前年比約160%増(2,174人→3,491人)となったほか、新型コロナウイルス対策の緩和・廃止により、入場者数が前シーズンから回復したチームが多くあり、全体の増加に繋がったことから、ほぼ達成することができた。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生涯スポーツの推進に関する取組				
スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業(→)	<基本指標>成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 地域スポーツの環境整備に向けての課題の洗い出しと、対応策を検討するための会議の開催や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	1,250万円	【未達成】 スポーツ体験教室・ボランティア研修の参加者数 実績値:490人 (目標値:500人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えることができなかった。しかし、指標達成に向けては、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動に対する支援が主たる事業の柱となると考えられている。R6年度は、地域課題の洗い出し・共有を目的に今年度実施した地域スポーツ推進会議にて出た課題(地域での指導者不足)に対応する事業展開を予定していることから、市町村等との情報共有を密にしながら成果を確保していく。
② 競技スポーツの推進に関する取組				
スポーツふくしまビルドアッププロジェクト(→)	<補完指標>全国大会等で上位入賞する競技者数 国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手への「発掘」に加え、けん引役となる指導者の更なる資質向上に取り組む、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	1億1,304万円	【達成】 競技団体等が行った強化遠征・合宿数 実績値:733回 (目標値:600回) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えることができなかった。しかし、全国大会や国際大会で活躍する本県選手の姿は、県民の運動・スポーツ実施の機運醸成に貢献している。県内の競技力向上に向けては各競技団体等への支援を切れ目無く、継続して行うことが重要である。 本県の課題であるジュニア世代、とくに団体種目の強化を重点目標とし事業を実施していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 障がい者スポーツの推進に関する取組				
スポーツから始める共生社会実現プロジェクト(ア)	<p><補完指標>障がい者スポーツ教室・大会参加者数</p> <p>スポーツに興味・関心がなかった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者の育成、スポーツ用具の貸出等により、活動のために十分な環境を整備する。</p>	1,330万円	<p>【未達成】</p> <p>障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の受講者数(人)</p> <p>実績値:3,712人(目標値:4,000人)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。アウトプット指標の基礎となる申込件数や申込先は着実に年々増えているとともに、パラスポーツ体験ブース出展による市町村やプロスポーツチームとの連携も深化していることから、周知方法を工夫する等して、事業を継続することで更に事業効果は高まると判断している。</p> <p>継続3年目となるR6年度は本事業の集大成として位置づけ、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を体現する機会として、ボッチャ競技の県大会を初開催する。(障がいがある人もない人も、子どもから高齢者まで「誰でも参加できる」大会)その他プロスポーツチームと連携した「手話応援デー」の開催など、障がいの有無に関わらず、スポーツを実施すること・一緒に観戦できる環境づくりを進め、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を加速化させる。</p>
④ オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組				
東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業(ア)	<p><基本指標>文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承に向け、あづま球場における各種大会の誘致やアスリートとの交流、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。</p>	2,862万円	<p>【未達成】</p> <p>交流イベント等の参加人数</p> <p>実績値:976人(目標値:2,700人)</p> <p>▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。天候等の影響により、アウトプット指標は達成しなかったものの、関連指標であるアウトカム指標(あづま球場の利用者数)は達成しており、事業の実施によってアウトカム指標の達成を目指すことが、スポーツに触れる機会の提供につながり、それが基本指標の達成に貢献すると考えられることから、引き続き、県営あづま球場の聖地化を大きな柱に据えながら、現在の各種取組を継続していく。</p> <p>関係団体との負担額調整(スポーツによる被災地交流事業)による事業費増額が見込まれる一方、一部事業を見直すため、全体予算規模としては減となること想定されるほか、適切なアウトプット指標を今後設定する。</p>

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成することができなかったが、施策に紐づく主な事業はアウトプット指標を50%(3/6)達成しており、より基本指標を動かすために、事業の強化や事業のロジックの見直しなどが必要である。特に「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」は前年比△4.1ポイントとなっており、対象カテゴリー別に応じた運動・スポーツ実施に向けた働きかけや、身近な地域で誰もが気軽にスポーツを実施できる環境を確保するため、地域のスポーツ活動の受け皿となる市町村や総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域スポーツの担い手への支援方法の検討など対策が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R元年)	前年 (R2年)	最新値 (R3年)	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
製造品出荷額等	50,890 億円	47,670 億円	51,411 億円	52,430 億円	56,209 億円	基本指標は、短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは5ポイント回復しており、今後の予測についても改善の見込みとなっている。施策における指標の達成度は5割であり、各事業の精査を行い、より効果的な執行に努める。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 129~136頁参照)

基本指標達成度

4/8
前年度 4/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県産品輸出額 最新値:1,380百万円(R4) 目標値:1,304百万円(R5)
- 医療機器生産金額 最新値:2,021億円(R4) 目標値:2,026億円(R5)
- 事業承継計画策定件数 最新値:237件(R5) 目標値:110件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 110~119頁参照)

主な事業の達成度

18/30
前年度 17/37

- 県産品デジタルプロモーション事業【達成】 県産品デジタルプロモーション事業 279件
- 魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業【達成】 人材育成プログラムへの参加者数 90人
- ふくしま事業承継等支援事業【達成】 ふくしま事業承継資金利用者数 13件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因)施策1, 施策3における工場立地件数、開業率などは未達成であるため、企業誘致や若者へのスタートアップ支援の充実が求められる。また、施策2, 3については事業の達成度は100%であるが、基本指標が目標値に達していない状況であり、基本指標の改善に事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 各施策に紐づく事業の強化及び施策2, 3においては、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認していく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

県産品輸出額や医療機器生産金額は基本指標を達成見込みであるが、24事業のうち13事業がアウトプット指標を達成されていない状況であるため、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。

施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。取組によるアウトプット指標は達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標は達成できていない状況である。事業のロジックの見直しを進めるなど、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

補完指標の分析

■ 県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 33.6%(R4) → 37.8%(R5)

(実績値) 28.8%(R4) → 26.6%(R5)

回答内訳をみると、年代別では、魅力を感じる企業があると答えた割合が、令和4年度は15～19歳が38.6%と最も高かったが、令和5年度は30.3%に下がった。職業別では、魅力を感じる企業がないと答えた割合がパート・アルバイト等で増加(令和4年度28.2%→令和5年度35.2%)

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県産品輸出額	905 百万円 (R2)	1,380 百万円 (R4)	↗	1,304 百万円 (R5)	達成 見込み	－	(改善)	指標の把握は例年9月頃になるが、R5年においては、アメリカやカナダ、マレーシアといった国への米の輸出量が大きく伸び、目標の達成が見込まれる。
工場立地件数	581件 (R2)	718件 (R5)	↗	806件 (R5)	未達成	－	改善	R5年1月から12月までの新增設の届出件数については、前年同月と比較して9件減少しており、目標を達成できなかった。昨年から続く物価高騰の影響を受け、企業に設備投資を控える動きがでていることが要因の一つと考えられる。
事業承継計画策定件数 ※ 経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	67件 (R2)	237件 (R5)	↗	110件 (R5)	達成	R12達成 150件	改善	事業承継への関心の高まりから、福島事業承継資金の利用件数、金額ともに増加しており、今後も利用者数の増加が見込まれることから、事業承継計画策定件数においても増加が見込まれる。
事業継続計画(BCP)の策定支援件数 ※ 企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数	33件 (R2)	58件 (R5)	↗	48件 (R5)	達成	上方	改善	(株)帝国データバンクの調べ(R5.7)によるとBCPの策定状況は全国平均18.4%に対し、本県は20.9%(前年比+3.6%)と上回っており、目標を達成できた。本県は近年の地震被害・台風被害等の度重なる災害に見舞われていること、R6年度より介護事業者のBCP策定は義務化されることから、今後もBCP策定ニーズは増加していくものと思われる。
医療機器生産金額	1,669 億円 (R元)	2,021 億円 (R4)	↘	2,026 億円 (R5)	達成 見込み	－	(改善)	医療機器の中長期的な需要は、グローバル需要で年率5.7%、国内需要で年率1.8%の増加が見込まれることから、引き続き、本県における生産金額についても同様の伸びが期待され、目標を達成できると想定される。一方で、原材料価格・電気料金の高騰により、企業の生産活動に影響が懸念される。
医療機器製造業登録事業者数	78件 (R2)	79件 (R5)	↗	85件 (R5)	未達成	－	横ばい	R5年度においては、撤退や事業所の統廃合等により登録数の減が3件に対し、新規登録が4件であり、R4年度末の数値と比べ1件の増加となったものの、目標は達成できなかった。当県における登録事業者数は横ばいの傾向であるが、全国的には増加傾向にあり、国内外の市場も中長期的に成長することが見込まれていることから、今後の増加が期待できるものと思われる。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 企業等の新增設・創業に関する取組				
環境対応型設備更新促進事業 (↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 製造業におけるカーボンニュートラルを推進するため、省エネ・脱炭素化に資する生産設備への更新等を行うために必要な経費を補助する。	3,635万円	【達成】 補助件数 実績値:6件 (目標値:5件)	事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業による設備更新により、温室効果ガス排出量の削減に貢献していると考えられる。
② 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興に関する取組				
ふくしまがっく医療関連産業集積推進事業 (↗)	<基本指標> 医療機器生産金額 全国的に一層の開発促進が見込まれる医療機器重点5分野に関する開発案件を全国から誘致し、ふくしま医療機器開発支援センターにおいて試験等を実施することで、実績の積み上げによる支援体制の強化を目指すとともに、試験を実施する医療機器メーカーと県内企業の交流を図る。	1億6,057万円	【達成】 ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績 実績値:279件 (目標値:268件) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。以下の見直しを行うことにより、事業の効果をさらに向上させることが期待できる。本事業による負担軽減措置を活用して生物試験等を実施しようとする県外企業においては、県内企業との連携や県内展示会の出展等を条件とすることで、県内企業が医療機器メーカーと連携できる機会を創出するとともに、異業種から医療関連産業へ参入しようとする企業への伴走的支援により、県外のメーカー等のニーズに対して対応できる企業を増やしていく。県内ものづくり企業が製造する医療機器の試作品等について、医療機器メーカー等からの評価、アドバイスを受けることで、ものづくり企業の技術や品質管理の向上を図る。
③ 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化に関する取組				
中小事業者経営継続支援事業 (↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	4,695万円	【達成】 オールふくしまサポート委員会による経営支援対応件数 実績値:50件 (目標値:50件) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。信用保証協会の保証債務残高は、指標値を下回り安定した状態にあり、中小事業者の経営安定に一定程度寄与していると考えられる。R5年度に整備した情報強化システムを活用し、支援機関の相談を効率的に行うとともに、これまでの支援実績による経営支援カルテのデータを蓄積し、支援機関において匿名化した情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に行えるようにする他、個別案件の関係資料を共有し、伴走支援に活用するなどデータを活用した支援体制を構築する。
④ 中小企業の事業承継に関する取組				
ふくしま事業承継等支援事業 (↗)	<基本指標> 事業承継計画策定件数 県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	4億9,276万円	【達成】 ふくしま事業承継資金利用者数 実績値:13件 (目標値:12件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業による補助事業や資金繰り支援などにより、県内の倒産件数は震災前を下回って推移している。また、これまでのセミナー対象であった税理士、商工団体・金融機関職員に加え、企業経営者も対象にすることによって、経営者に対しても広く事業承継税制の周知を図る。セミナーの内容にM&Aなどに関する説明も追加する。セミナー等で広く呼びかけることで、事業承継税制の周知を図り、倒産件数の減少につなげる。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
⑤ 中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組				
「ふくしまプライド。」発信事業 (↗)	<p><基本指標> 県産品輸出額 (国内) 県内外におけるイベントの展開や、広告媒体を活用した情報発信、県内観光産業と連携した受入環境の整備、海外コンペティションに係るサポートを展開することにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。 (海外) 米国において飲食店及び小売店と蔵元とのマッチング及び消費者向け販促キャンペーンを実施し、既流通銘柄の取扱い拡大を図るとともに、欧州圏を新たな仕向国とし現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等を実施することで、ふくしまの酒の新たなブランディング、更なる販路拡大を図る。</p>	1億 5,123 万円	<p>【未達成】 県産酒等に係るイベントの開催 実績値: 12 (国内4、海外8) (目標値: 13回) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。国内については、全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一を達成できなかったものの、日本酒に関するイベント開催等により、約20,000人の消費者等へふくしまの酒の魅力について訴求することができた。次年度は、首都圏・県内での酒まつりを継続するとともに、県内におけるふくしまの酒消費の気運を醸成する新規事業を立ち上げ、著名人を活用し、旅館女将、酒販店主等と連携した酒プロモーションを実施していく。 海外については、米国内の小売店・飲食店・ECサイトにてそれぞれプロモーションを実施し、多くの消費者にふくしまの酒の質の高さやおいしさを訴求することができた。次年度は、米国のほか、台湾やEUなどを対象に加え、消費者のみならずB2B向けの取組も実施するなど、更なる販路拡大を目指す。</p>
⑥ 県産品の販売促進に関する取組				
県産品振興戦略実践プロジェクト (→)	<p><基本指標> 県産品輸出額 ふくしま応援シェフ活用事業はふくしま応援シェフ等による情報発信・県産食材の活用により、県産食材の魅力をより一層伝え、更なる消費者の理解促進を図る。 県観光物産交流協会連携事業は大阪サテライトショップを核とした関西圏での風評払拭対策を継続的に情報発信する。 県産品海外販路拡大事業はASEAN地域における青果物プロモーション、福島牛の新規仕向国へのプロモーション実施等で県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る。 ふくしまの酒ブランド力向上事業は県酒造組合に専門家を設置し、酒造技術の助言や県産日本酒のGI(地理的表示保護制度)の取得で品質やブランド力向上を図る。</p>	6,189 万円	<p>【未達成】 各国におけるプロモーション品目数の合計 実績値: 9品目 (目標値: 13品目) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。その要因としてはR5. 8. 3にEUにおいて輸入規制が完全撤廃されたが、それでもなお輸入規制を続けている国や地域があることに加え、ALPS処理水放出による新たな風評の影響で想定していたプロモーションを実施できなかったことなどが挙げられる。R6以降は、相手国の風評の影響を注視しながら正確な情報を発信することはもとより、試食などをより積極的に実施することにより県産品の品質の高さや魅力を直接伝える取組を行うとともに、第3期福島県産品振興戦略に基づき重点地域を中心にECサイトやSNS等を活用したPRを実施することで輸出促進を図っていく。また、輸入規制解除後の地域・国にあたっては、輸出相手国としての将来性も見極めながら商流の構築と併せて推進していく必要がある。</p>

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、(→): 十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標のうち、県産品輸出額や医療機器生産金額は目標値を達成見込みであり、基本指標へプラスの影響を与えるものと考えられる一方で、アウトプット指標を達成できていない取組もあるため、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。また、中小企業の経営基盤強化や事業承継支援については目標値を達成したが、工場立地件数や医療機器製造業登録事業者数は目標値に到達しなかったことから、企業誘致や人材確保を含め、中小企業支援の今後の方向性については、検討が必要である。県産品輸出拡大に向けては、販促イベントの開催や海外でのバイヤーとのマッチングは目標値が未達成となっているため、どのフェーズで障壁になっているのかを精査した上で必要な打ち手を検討していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
特許出願件数	260件 (R元)	252件 (R4)	↓	280件 (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	特許出願件数は全国的に減少傾向にある中、当県においては多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいの状況で推移しており、今後も同様の傾向と見込まれ、目標達成は難しいと想定される。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 本県産業の高度化、高付加価値化に関する取組				
ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業(↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。	1,788万円	【達成】 AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数 実績値:84件 (目標値:27件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R2からR4の3年間で55件の技術移転を実施し、このうち5件ではAI・IoTの新製品開発や技術導入に至った。これらは県内企業の生産性向上や新しい取引などに繋がっており、少ないながらも製造品出荷額にプラスの影響を与えていると考える。事業内容に係る課題に対しては、県内企業への継続した支援を目的としてこれまでの事業内容を維持するとともに、個々の企業への技術移転成果を他の企業へ横展開できる仕組みを取り入れ、継続実施していきたい。
② 新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組				
開発型・提案型企業転換総合支援事業(↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。	4,835万円	【達成】 新商品開発件数(単年) 実績値:10件 (目標値:6件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。年度内の開発や大手企業との連携についてシーズがあり、アウトプット指標を達成できると見込まれる。前年度に引き続き、知財の普及活動を着実に実施しながら開発型・提案型企業へ転換するための伴走支援を行っていく。
③ 知的財産戦略の促進に関する取組				
知的財産活用推進事業(↗)	<基本指標> 特許出願件数 産業競争力強化及び地域経済の活性化を図るため、知的財産関連情報の普及啓発、知的財産取得補助を行う他、新たに立ち上げた産学官金言・支援機関による「ふくしま知財戦略協議会」の開催により、計画の進捗を確認する。	844万円	【達成】 知財セミナー参加者数 実績値:233人 (目標値:50人)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。知的財産取得補助に係る企業のニーズにあわせた制度改正を行い、アウトプット指標を達成できると見込まれる。前年度に引き続き、知的財産の普及啓発活動を着実に実施しながら知的財産取得のためのサポートを行っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。取組によるアウトプット指標は概ね達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。また、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
開業率	3.1% (R元)	3.0% (R5)	↓	4.1% (R5)	未鉄製 見込み	—	(横ばい)	本県のR5開業率は推計で3.0ポイントであり、前年度比0.2ポイント低下となる見込みであり、目標を達成できなかった。なお、東北6県(平均値2.8ポイント)では宮城県に次ぐ2位である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 大学発ベンチャーの促進に関する取組				
スタートアップふくしま創造事業(再掲) (↗)	<p><基本指標>開業率 県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支援、UIターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。</p>	1億 6,386 万円	<p>【達成】 起業支援者数 実績値:126者 (目標値:90者) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は達成したものの、アウトカム指標(開業率)は達成できなかった。地方創生の観点から、移住(起業家)や女性(支援者)への支援は引き続き必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、新規にスタートアップ向けのプロジェクト立ち上げや成長支援を実施していきたい。</p>
② 多様な起業の促進に関する取組				
スタートアップふくしま創造事業 (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標の目標値は未達成の見込みである。前年度と比較すると開業率の低下幅は緩やかではあるが減少傾向である。アウトプット指標は達成していることから、指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

基本指標（成果指標）

	基準値 (H30年度)	前年 (R2年度)	最新値 (R3年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
浜通り地域等の 域内総生産(GDP) の伸び率(平成 22年度対比)	12.3%	10.5%	5.1%	全国と 同等以上 (計画策定時 の推計 15% 程度)	全国と 同等以上 (推計25% 程度)	施策については、目標値を上回る実績が複数みられる。一方、成果指標については、R3年度のGDPの全国平均の伸び率が9.7%であるのに対し5.1%となっており未達成である。全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業のGDPが減少したことが主な要因と考えられる。なお、建設業を除いたGDP伸び率は、H22年度対比で未だマイナスの伸び率(-4.6%)である。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 137~146頁参照)

基本指標達成度
5/8
前年度 5/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 最新値:119(R5) 目標値:105(R5)
- 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 最新値:1,052件(R5) 目標値:800件(R5)
- 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 最新値:11,478人(R5) 目標値:6,000人(R5) etc

※見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 120~124頁参照)

主な事業の達成度
13/18
前年度 14/16

- 地域復興実用化開発等促進事業【達成】重点分野における事業化件数 119件
- 廃炉関連産業集積基盤構築事業【達成】マッチング事務局の支援による成約件数 1,052件
- 「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業【達成】復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 11,478人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業のアウトプットでは、施策1, 2において未達成の状況が見られ、イノベ構想の認知度や企業支援にかかるニーズ、案件の掘り起こし等に課題があるものと考えられる。基本指標においても「浜通り地域等」の工場立地件数等が施策1, 2において未達成の状況がみられ、指標の達成までに時間を要することが要因と考えられる。

(対応案) 基本指標の目標達成に至らなかった原因の特定と改善及び経時的な指標の推移の確認とともに、当該施策に紐付く事業の見直しや事業の活用ニーズの再確認を行っていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」「メイドインふくしまロボットの件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、目標値を達成出来なかった。起業による事業化に向けては、成果が現れるまで時間を要することが主な要因と考えられる。ビジネスアイデアを持ったスタートアップ等呼び込み、事業化に向けたビジネスアイデアの磨き上げや実証試験等の補助、地元サポーターとの連携などの手厚い支援を行っていく必要がある。

施策3 地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標(廃炉関連産業への参入支援による成約件数)は達成しており、目標値を大きく上回っている状況であった。

施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。

補完指標の分析

■ 福島イノベーション・コースト構想の認知度

(目標値) 72.0%(R4)→73.0%(R5)

(実績値) 70.2%(R4)→72.2%(R5)

認知度については、R2が71.8%、R3が72.9%であり、R4、R5で向上しているとは言えない状況である。R4からR5にかけては、20代と30代で認知度が向上した一方、15～19歳までの若年層世代の認知度の減少幅が大きかったことから、分かりやすい発信や興味・関心を引く創意工夫が足りていなかった可能性が考えられる。将来的にイノベ構想の推進を担っていく若い世代に向けた、効果的な情報発信の実施が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	64件(R2)	119件(R5)	↗	105件(R5)	達成	－	改善	地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果が出始めており、目標を達成できた。事業化に必要な人材確保や開発中の技術(技術シーズ)がどのような顧客ニーズに結びつくかなど技術マーケティングの課題はあるものの、今後もこの傾向は続くと思込まれる。
浜通り地域等の工場立地件数	229件(R2)	287件(R5)	↗	319件(R5)	未達成	－	改善	相双地区のR5年1月から12月までの新規設の届出件数については、前年同月と比較して3件減少しており、目標を達成できなかった。昨年から続く物価高騰の影響を受け、企業に設備投資を控える動きがでていることが要因の一つと考えられる。
浜通り地域等の製造品出荷額等	15,201億円(R元)	13,991億円(R3)	↗	16,131億円(R5)	未達成見込み	－	(やや悪化)	県内の製造品出荷額等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻っているが、浜通り地域等の製造品出荷額等は令和元年を下回っており、回復が遅れている状況から、目標は達成できないと想定される。
メイドインふくしまロボットの件数	43件(R2)	62件(R5)	↗	49件(R5)	達成	上方	改善	これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R5は新たに8件を認定し目標を上回ることができた。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 福島イノベーション・コースト構想で重点的に推進する分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)に関する取組				
地域復興実用化開発等促進事業 (↗)	<基本指標>福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	47億5,722万円	【達成】 事業化件数 実績値:119件 (目標値:105件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。補助金を活用した事業の福島県内での事業活動において、アウトカム達成見込みであるなど順調に売り上げにつながっている。引き続き、スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の採択枠を確保するとともに、実用化開発テーマの事業化に向けた支援を行う。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」「浜通り地域等の工場立地件数」は目標達成が厳しい状況である。基本指標を意識した事業の磨き込みが必要である。「浜通り地域等の製造品出荷額等」においては、いまだ震災前を下回る状況であるため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野におけるプロジェクトを推進させ、浜通り地域の早期の産業復興を図る必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
浜通り地域等での起業による事業化件数	—	16件 (R5)	↗	19件 (R5)	未達成	—	—	R5年度は34者の採択枠に対して、84件の申請があり、事業化を目指す企業は一定数いることから、今後も増加が見込まれるが、事業化までには数年は必要となり、目標は達成できなかった。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込みに関する取組				
イノベーション創出プラットフォーム事業 (↗)	<p><基本指標> 浜通り地域等での起業による事業化件数</p> <p>県内外に存在する革新的なビジネスプランを持った事業者を対象に、イノベ地域で新たなチャレンジをするための支援(伴走支援、補助金、地域パートナーとの連携)を行い、イノベーションコースト構想の推進を加速させる。</p>	2億7,831万円	<p>【達成】</p> <p>(伴走支援)採択件数 実績値:34件 (目標値:34件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を概ね達成見込みであることから、引き続き拠点設置要件や事業ステージに見合った補助制度の設置により、事業化及び定着化への支援強化を行う。</p>
② 交流人口の拡大に関する取組				
イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業 (↗)	<p><補完指標> 福島イノベーション・コースト構想の認知度</p> <p>イノベ構想の成果(魅力)を地域内外に発信することにより、イノベ地域への来訪を一層促すとともに、地元の受入体制を構築する。</p>	1億4,066万円	<p>【未達成】</p> <p>事業への参加人数 実績値:3,295名 (目標値:3,364名) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標である「福島イノベーション・コースト構想の認知度」の達成に向け、アウトプット指標に設定している「事業への参加人数」が増加しているところ。地元自治体へ訪問し地元の意向等を確認しながら事業を進めるなど地元との連携の強化や、情報発信で参画拡大に繋げるためのHPの改修などを行っているため、R6年度以降も継続して実施していく。また、R6年度からはイベント間の連携や参加者への他イベント案内の強化等を併せて実施していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 地域の産業基盤・生活基盤の整備に関する取組				
復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲) (→)	<基本指標> 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	38億 2,650 万円	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率 実績値:0%	規模・内容・手法を拡大して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
④ 情報発信に関する取組				
福島イノベーション・コースト構想推進事業(再掲) (↗)	<補完指標> 福島イノベーション・コースト構想の認知度 福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学等多様な主体との連携によりイノベ構想を推進するため、イノベ構想推進本部に係る運営事業や、イノベ機構に対する運営やシンポジウム開催による情報発信などに係る経費の補助、復興知を活用した人材育成基盤構築事業、イノベ地域への交流・関係人口の拡大に向けた事業、地元企業の参画を促進する事業、こども・若者を対象とした情報発信事業等を行う。	6億 9,253 万円	【達成】 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計) 実績値:11,478人 (目標値:6,000人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標「浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)」や「福島イノベーション・コースト構想の認知度」の達成に向け、アウトプット指標である「復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数」や「福島イノベ倶楽部の参画企業・団体数」の指標を達成しているところ。事業の実施により地元企業の構想への参画や認知状況も着実に進展しているが、より成果を意識した事業を構築するため、事業内容の見直しを行っていく。 R5年度の企業訪問では、主に地元企業に対するイノベ構想の取組や支援制度の周知に力点を置いていたが、R6年度は、事業成果として進出企業と地元企業の連携事例創出を目的として、企業の引き合わせを意識した訪問活動を行う。また企業参画促進セミナーは、中通り・会津地域の4方部において、F-REI座談会と一体的に開催することで、よりイノベ構想の理解醸成を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、目標値を達成出来なかった。起業による事業化に向けては、成果が現れるまで時間を要することが主な要因と考えられる。引き続き、国、市町村、関係機関と連携しながら、浜通り地域等を実証フィールドとして活用する研究機関や企業の呼び込みを進めるとともに、様々なチャレンジを行う主体の活動を支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
廃炉関連産業への参入支援による成約件数	7件(R2)	1,052件(R5)	↗	800件(R5)	達成	上方	改善	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による個別マッチング等の支援により、目標を大きく上回る成約件数となっており、今後も増加が見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地元企業の技術力向上と構想への参画拡大に関する取組				
廃炉関連産業集積基盤構築事業(↗)	<p><基本指標> 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。 また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。</p>	9,994万円	<p>【達成】 マッチング事務局の支援による成約件数 実績値:1,052件(目標値:800件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット、アウトカム(福島原子力企業協議会における県内企業数)をそれぞれ達成見込み。なお、廃炉産業集積の一層の加速のため、引き続きマッチング支援等に加え、 ① 地元企業の技術力強化への支援(専門人材によるコーディネート、技術指導) ② 技術支援体制基盤の構築(公設試による巡回支援、技術開発支援)を実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成しており、目標値を大きく上回っている状況である。更なる受注拡大や継続受注のため、資格等取得支援や専門人材によるコーディネート等により、県内企業の技術力強化を支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	2,007人 (R2)	11,478人 (R5)	↑	6,000人 (R5)	達成	上方	改善	R5年度は各取組が3年目を迎え事業も本格的に活動し、目標を達成できた。R6年度も5年度に引き続き多くの参加者数が期待される。事業実施主体であるイノベ機構が各事業の支援を行っており、地元市町村の意見等を踏まえた教育プログラムの実施が期待される。
人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	79.4% (R2)	80.9% (R5)	↓	79.6% (R5)	達成	-	横ばい	R5の県内への就職率について、R4に比べ0.2%下回ったが、依然として8割を超える高い水準を維持しており、指標の対象としている専門学科のみではなく全体を通して県内への就職率が8割を超えており、目標を達成できた。しかしながらコロナ禍において地元志向が一時的に高まって以降、年々県内就職率が微減となっており、引き続き今後の就職率の推移を注視していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 構想を支える人材育成に関する取組				
福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 (↑)	<基本指標> 人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率 工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や講演会等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	3,063万円	イノベ関連施設及び企業見学の参加者数 実績値:2,112人 ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業高校生の県外流出減少に寄与し、アウトカムを達成した。既に実施した高校へのアンケート調査結果を踏まえ、次年度は更なる改善を行い事業効果を高めた上で実施することが可能である。
② 地域に根付く教育研究機能の集積に関する取組				
「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 (↑)	<基本指標> 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知(復興知)の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が一体となった地域連携を推進する。	4億3,039万円	【達成】 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計) 実績値:11,478人 (目標値:6,000人)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数」が増加しているところ。R3年度から7年度までの5カ年事業として17大学等21事業を採択して実施。R4年度に中間評価を行い、評価が低かった事業については、R5年度に事務局であるイノベ機構においてフォローアップ等を積極的に実施。参加者数についても着実に増加していることから、R6年度においても成果が十分に確保できる見通しである。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 国際教育研究拠点に関する取組				
福島国際研究 教育機構連携 推進事業 (↗)	<p><基本指標> 浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)</p> <p>F-REIを核とした広域ネットワーク形成の促進やF-REI研究者の生活環境の充実に取り組むことで、F-REIの円滑な始動、機能の最大限の発揮はもとより、設置効果の早期発現や広域的な波及を図り、イノベ構想を更に発展させる。</p>	2,982 万円	<p>【達成】</p> <p>コーディネーターに成に向けては、F-REIの関係者や関係機関等への訪問、相談対応件数(延べ)実績値:121件(目標値:100件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。総合計画の基本指標である「浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率」の目標値達成に向けては、F-REIの研究開発、産業化、人材育成などの取組の進展により、浜通り地域等の産業の復興のみならず、新しい産業を創出していく必要があるが、当事業において、F-REIと地域の様々な主体との広域的なネットワーク形成の推進の一端を担うことで、F-REIの円滑な始動の一端を支えたものと考えている。</p> <p>R6年度は、コーディネーターを引き続き試行的に設置し、R5年度の事業実施により見えてきた課題を踏まえ、F-REIの活動への地域の参画支援やF-REIと地域の相互理解につながる取組の広域的実施などの取組を継続する。また、生活環境の充実に向けた課題や必要なアクションについて広域的な視点も含めた調査・検討を行い、引き続きF-REIの福島での基盤作りを支えていく。</p>

施策評価

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の現地参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。引き続き、地元の若者を対象とした人材育成を推進するとともに、広く首都圏等からの人材確保と定着に向けた取組も進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円 (R元)	1,913億円 (R3)	1,970億円 (R4)	2,156億円	2,400億円	施策における基本指標の結果を見ると、「改善」「やや改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。 一方、主な農産物(米・もも・牛肉)の全国との価格差は、根強い風評や他県産との競合等により、目標を十分に達成できていない。
林業産出額	106億円 (R元)	119.5億円 (R3)	138.9億円 (R4)	124億円	152億円	
沿岸漁業生産額(再掲)	21億円 (R2)	35億円 (R4)	40億円 (R5)	36億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※ <small>県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。*震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%</small>	98.43% (R元)	93.18% (R3)	95.56% (R4)	99.48%	100%	
// (もも)(再掲) <small>*震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合</small>	93.97% (R2)	92.53% (R4)	92.46% (R5)	97.59%	100%	
// (牛肉)(再掲) <small>*震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合</small>	90.58% (R2)	94.03% (R4)	92.65% (R5)	96.23%	100%	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 147~158頁参照)

基本指標達成度

5/7

前年度 5/7

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 新規就農者数(人) 最新値:367人 (R5) 目標値260人 (R5)
- ほ場整備率(%) 最新値:75.5%(R5) 目標値:74.5% (R5)
- スマート農業技術等導入経営体数(経営体) 最新値:990経営体 (R5) 目標値:718経営体 (R5) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 125~137頁参照)

主な事業の達成度

28/47

前年度 31/51

- 福島県農業経営・就農支援センター運営事業 【達成】 農業経営・就農に関する相談対応件数 1,300件
- 経営体育成基盤整備事業 【達成】 ほ場整備の実施地区数 17地区
- 福島県産水産物競争力強化支援事業【達成】 MEL等認証審査及び認証取得支援対象数 実績値:30件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 基本指標の達成度は71%、アウトプット指標は半数以上で目標を達成し、一定程度の事業効果を発現していると予測される。一方で施策1は基本指標は達成したが、アウトプット指標の達成度は37.5%であり、達成度を押し下げる要因となっている。

(対応案) 農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速する中、引き続き担い手の確保・育成に注力するとともに、生産基盤の強化やスマート農業技術の導入による生産性向上、及び“福島ならではの”ブランド戦略の展開により基本指標(農業産出額等)の増大に取り組んでいく。

政策を取り巻く状況

施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標である「新規就農者数」は達成された。農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速化する中、引き続き担い手の確保・育成に注力する必要がある。

施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標である「ほ場整備率」は達成され、ほとんどの事業でアウトプット指標を達成している。引き続き、担い手への農地集積・集約化や農地の大区画化・汎用化を進めるとともに、被災地域の農林業の復興と営農再開を加速させるため、計画的に事業を推進していく。

施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

基本指標である「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みであるが、「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については達成できなかった。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えた輸出戦略を展開し、また、生産～流通～消費の各段階における現状分析を行い、“福島ならではの”ブランド戦略を展開する。

施策4 戦略的な生産活動の展開

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標「スマート農業技術等導入経営体数」は増加した。今後も、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コースト構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく。

施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みであるが、「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合」については、目標を達成できなかった。「①農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組」に係る4事業すべてがアウトプット指標を達成しているにも関わらず、基本指標に十分に影響を与えていない現状であり、10・20歳代の若い世代をはじめ、県民の意識醸成・理解促進につながるよう事業を推進していく。

補完指標の分析

■ 新規林業就業者数【現況値78人(R2)】

(目標値) 125人(R4) → 140人(R5)

(実績値) 107人(R4) → 118人(R5)

■ 沿岸漁業新規就業者数

(目標値) 10人(R4) → 10人(R5)

(実績値) 17人(R4) → 26人(R5)

新規林業就業者数はR5目標未達であった。林業、漁業それぞれの分野において担い手確保は重要な課題であり、重点的な支援が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
新規就農者数	204人(R2)	367人(R5)	↗	260人(R5)	達成	上方	改善	R5年度は2年連続で300人を超え、目標を達成できた。45歳未満が約8割であり、新規就農者育成総合対策事業の活用が定着している。H24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数以上となっている。非農家出身である新規参入による就農が約半数となっており、継続的な支援が必要となっている。一方、被災12市町村では、帰還して営農を再開する農業者が少ないため、担い手確保が喫緊の課題である。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農業担い手の確保・育成に関する取組				
福島県農業経営・就農支援センター運営事業(↗)	<基本指標> 新規就農者数 県と農業関係団体の職員がワンフロアに常駐する総合相談窓口「福島県農業経営・就農支援センター」を設置し、就農や農業経営の改善、法人化等の相談に対して、助言や専門家による支援を実施する。	4,040万円	【達成】 福島県農業・経営就農支援センター相談件数 実績値:1,300件 (目標値:1,200件)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えた。令和5年度に新たに開所した福島県農業経営・就農支援センターは、県が県内5カ所で主催した「ふくしま農業人フェア」で392名の相談に対応するなど、県内外で1,300件の相談対応を行った。 次年度についても、引き続き、新規就農者の確保等に向けたきめ細かな相談対応や、経営発展に向けた支援を行っていく。
② 林業担い手の確保・育成に関する取組				
林業アカデミーふくしま運営事業(↗)	<補完指標> 新規林業就業者数 林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	8,806万円	【未達成】 長期研修の受講生数 実績値:14人 (目標値:15人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度の長期研修受講生14人及びR5年度長期受講生14人は、全員県内林業事業体に就業したため、新規林業就業者数に直接貢献している。また、アカデミーのPR事業やマスコミ報道等により、林業への認知度が上がったことが間接的に同指標に貢献している。今後とも人材育成のため、市町村や林業事業体のニーズを踏まえ随時内容を検証しながら研修を運営していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 漁業担い手の確保・育成に関する取組				
福島県次世代漁業人材育成確保支援事業 (↗)	<p><補完指標> 沿岸漁業新規就業者数</p> <p>本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保に必要となる、新規就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体に対し、補助を行う。(令和5年度から長期研修や経営・技術向上等のソフト関連事業については、国から直接民間団体へ交付されることとなった。)</p>	2,457万円	<p>【未達成】</p> <p>長期研修予定者数 実績値:19人 (目標値:44人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を縮小して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当事業により漁船、漁具の導入支援体制が構築され、これにより補完指標である本県新規漁業就業者数や定着率の増加が期待される。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

8事業のうち5事業においてアウトプット指標が未達成(達成率37.5%)の状況だった一方、各種事業でソフト・ハード面から担い手確保・育成の取組を展開した結果、基本指標である「新規就農者数」は目標を達成し、令和4年度から2年連続で300人超となった。

農林水産業者の高齢化や人口減少が加速化する中、引き続き担い手の確保・育成に注力するとともに、アグリカレッジ福島(農業短期大学)や林業アカデミーふくしまでの研修受入等を通じた就農準備からその後の経営発展まで伴走支援を行い、担い手の定着率を向上させる必要がある。特に、担い手不足が顕著である浜通りの復興においては、多様な担い手の確保や漁業の本格操業に向け新規漁業就業者に対する重点支援が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
ほ場整備率	73.0% (R2)	75.5% (R5)	↗	74.5% (R5)	達成	－	横ばい	農業競争力の強化を進めるため、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化や、生産性向上に向けた農地の大区画化等によるほ場整備率が概ね計画どおり推移し、目標を達成した。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農業生産基盤の強化に関する取組				
経営体育成基盤整備事業 他 (↗)	<基本指標> ほ場整備率 農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	28億 9,778 万円	【達成】 ほ場整備の実施地区数 実績値:17地区 (目標値:17地区)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業でほ場整備を実施し、総合計画の基本指標である「ほ場整備率」に対して直接的にプラスの影響を与えている。 ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容を維持した継続が必要である。
② 農業水利施設の保全管理に関する取組				
かんがい排水事業 他 (↗)	<補完指標> 担い手への農地集積率 農業用施設の適切な維持管理及び長寿命化対策を行い、農業用施設の安定的な機能の確保と、災害の未然防止を図る。	35億 2,469 万円	【達成】 長寿命化対策工事の実施地区数 実績値:72地区 (目標値:59地区)	規模・内容・手法を維持して継続 農業水利施設の老朽化と防災機能の不備は、農業用水の安定的な供給の支障となり、ひいては担い手の農地集積の妨げとなるため、本事業で計画的に施設の保全を図ることで、総合計画指標にプラスの影響を与えた。今後も、機能保全計画に基づき計画的に施設の保全対策を実施していく必要があるため、規模・内容を維持し、事業を継続する必要がある。なお、防災工事においては、実施地区の増に向けて、予算の確保に努めるなどのフォローアップを行っていく。
③ 試験研究に関する取組				
福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業 (↗)	<補完指標> 農林水産試験研究機関が開発した技術件数 被災地域の農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	4,101 万円	先端技術活用による農業再生実証事業実証経営体の収益10%向上	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業はロボット開発等を実施するものであり、総合計画の基本指標である福島イノベーション・コースト構想の推進にプラスの影響を与えることが想定されることから、事業を確実に実施していく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

6事業のうち5事業でアウトプット指標を達成(達成率83.3%)するとともに、基本指標である「ほ場整備率」は目標を達成している。

引き続き、農業競争力の維持・強化するため、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の推進、被災地域の農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、計画的に事業を推進していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体 (R2)	774経営体 (R5)	↗	1,030経営体 (R5)	未達成	－	やや改善	基本指標「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については、年々着実に増加しているものの、目標は達成には至らなかった。徐々に消費者のGAPに対する理解が浸透している。認証取得経営体を更に増やし、十分な量のGAP認証農産物を市場に供給するには継続した取組が必要である
県産農産物の輸出額(再掲)	227百万円 (R2)	336百万円 (R4)	↗	249百万円 (R5)	達成見込み	－	(改善)	R5年においては、アメリカやカナダ、マレーシアといった国への米の輸出量が大きく伸長し、目標の達成が見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県産農林水産物のブランド化に関する取組				
ふくしまの畜産復興対策事業(↗)	<p><基本指標> 県産農産物価格の回復状況(牛肉)</p> <p>東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、肉用牛における先端技術を活用した種雄牛造成や酪農業における経営能力等の向上研修会の開催支援などに取り組むことにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。</p>	1億5,177万円	<p>【達成】</p> <p>ゲノミック評価実施頭数 実績値:600頭 (目標値:600頭) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を拡大して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R6年1月に選抜した基幹種雄牛「隆福久」は、本県歴代基幹種雄牛の中で能力的に1位であること等の理由から、2月からの凍結精液の販売開始以降、県内外から購入需要が伸びている。そのため、今後「隆福久」の子牛が増えていくことで、県産牛肉の品質・価格の向上が期待されるとともに、子牛価格及び農家の所得向上が見込まれる。</p> <p>今後は、「隆福久」を始めとした県有種有牛のより一層のPRのため、関係機関・団体と共に農家へ利活用促進を図るとともに、R6年度から新たな選抜の指標として脂肪の質に関する評価体制の確立に取り組むことで、肉質や重量に加え、おいしさにも優れた次世代の種雄牛造成を目指す。</p>
② 県産農林水産物の販売促進に関する取組				
福島県産水産物競争力強化支援事業(再掲)(↗)	<p><基本指標> 沿岸漁業生産額</p> <p>県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産工コラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。</p>	2億7,887万円	<p>【達成】</p> <p>MEL等認証審査及び認証取得支援対象数 実績値:30件 (目標値:19件) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水産工コラベル取得により県産水産物の付加価値向上に寄与し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に資する。原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 県産農林水産物の輸出に関する取組				
園芸グローバル産地育成強化事業 (→)	<p><基本指標> 農業産出額</p> <p>輸出に取り組む産地や新たに取り組もうとする産地に対して、輸出向け農産物の安定供給を可能とする生産の条件整備の支援及び輸出相手国の検疫条件に対応した防除技術や流通に必要となる保鮮流通技術等の確立により、本県産農産物の輸出货量回復・拡大と輸出再開を図る。</p>	1,417万円	<p>【未達成】</p> <p>事業実施地区数 実績値:0地区 (目標値:2地区) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。輸出コストの増加から新規で輸出に取り組もうとする産地は少ないのが現状であるため、支援対象品目を果樹に特化し、既存輸出産地の輸出拡大を支援する。</p>
④ 県産農林水産物の地産地消に関する取組				
ふくしま“食の基本”推進事業(再掲) (→)	<p><補完指標> 地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。</p>	1,111万円	<p>【達成】</p> <p>ふるさとの農林漁業体験支援事業支援数 実績値:17事業 (目標値:10事業) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム指標である「県産農林水産物を積極的に購入すると回答した人の割合」について、R4から2.7ポイントの減となったが、近年は概ね56%~59%の間で推移しており、平年並みの結果となった。アウトプット指標は伸びていることから、引き続き、子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験等の食育活動の機会を創出することにより、県産農林水産物の安全安心の取組について理解を深め、地産地消及び食生活の改善から生活状況、心身の健康回復を図っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みである。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えながら、関係課が連携して事業を推進していく。

一方、基本指標「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については、年々着実に増加しているものの、目標は達成できなかった。関係団体への認証GAP導入の推進を図るとともに、流通業者、消費者の理解醸成につながる情報発信等の取組を強化していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
スマート農業技術等導入経営体数(再掲)	525経営体(R2)	990経営体(R5)	↗	718経営体(R5)	達成	上方	改善	H26年からスマート農業や高性能機械を活用した先端技術の実証に取り組んできたほか、被災地域の農業再生に向け先端技術の研究開発と社会実装を進めてきており、目標を達成できた。技術の一層の普及推進を図ることで更なる増加が見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県産農産物の生産性向上に関する取組				
園芸生産拠点育成支援事業(↗)	<p><基本指標> 農業算出額</p> <p>野菜や花きの産出額を増加させるため、県及び関係機関、団体が連携し、地域のモデルとなる生産拠点の育成を支援するとともに、国庫補助事業を活用して生産拠点育成に必要な栽培用施設及び付帯設備、栽培用機械の導入に係る経費を支援する。</p>	1億7,781万円	<p>【達成】</p> <p>事業活用により増加した生産拠点の販売額累計実績値:3億1,773万円(目標値:2億4,000万円)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。JAグループが進めるふくしま園芸ギガ団地構想との連携により、園芸生産拠点の整備に向けた園芸施設の導入等が進められたことから生産力の強化が図られ、販売額の増加につながった。今後も、産地の特徴を活かした品目において、園芸生産拠点の整備を要望する地区に対して支援を継続する。</p>
② スマート農業に関する取組				
スマート農業プロセスイノベーション推進事業(↗)	<p><基本指標> スマート農業技術等導入経営体数</p> <p>農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。</p>	2,735万円	<p>【未達成】</p> <p>実証ほ設置箇所数実績値:23箇所(目標値:26箇所)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続きスマート農業技術の導入に向けた実証研究を行うとともに、現地検討会の開催等、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開することで、産地の生産力強化に向けて省力化、効率化、規模拡大に資する技術の普及拡大を図り、県内のスマート農業等技術導入経営体数の増加につなげる。</p>
③ 林業の生産性向上に関する取組				
森林環境適正管理事業(↗)	<p><補完指標> 森林整備面積</p> <p>森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を図る。</p>	1,769万円	<p>【達成】</p> <p>ふくしま森まっぴアセス件数実績値:1,325,202件(目標値:1,289,000件)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。搭載データの精度を上げ、森林情報地図サイトで情報提供を図ることによって、森林施業や木材利用等に貢献している。今後とも、システム情報の高度化を図るため、国土調査成果や航空レーザ計測成果の反映を継続して実施する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
④ 水産業の振興に関する取組				
ふくしまの漁業の魅力・発信事業 (↗)	<p><基本指標> 沿岸漁業生産額</p> <p>本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を進め、根強く残る風評の払拭を図る。</p>	1億 3,019 万円	<p>【達成】</p> <p>メディア等による漁業の魅力発信回数</p> <p>実績値:194回 (目標値:24回)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。メディア等による情報配信により、消費者からの認知を得ることができ、福島県産水産物の消費拡大に資する。消費拡大により福島県水産物の需要が増加し、今後の水揚げ金額拡大に資する。さらなる水揚げ拡大に向けて、情報発信の手法について見直して継続する。</p>
⑤ 産地競争力の強化に関する取組				
オリジナルふくしま水田農業推進事業 (→)	<p><基本指標> 県産農産物価格の回復状況(米)</p> <p>本県稲作農家の経営の安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稻品種を中心とした産地における取組を支援する。</p>	2,941 万円	<p>【達成】</p> <p>オリジナル品種の作付割合(%)</p> <p>実績値:「福、笑い」0.1 「天のつば」22.3 「里山のつば」4.2 (目標値:「福、笑い」0.12 「天のつば」21.8 「里山のつば」4.23)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、R5年産米価格は回復傾向にあるものの震災前の水準まで回復していない。事業の効果を検証からより効果の高い事業に見直し、研究会活動の強化が重要であることから、事業の中で研究会活動を支援することとする。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

19事業のうち9事業においてアウトプット指標が未達成(達成率52.6%)の状況だったものの、基本指標は基準値が増加し、目標値を達成することができた。

今後も継続して基本指標を達成できるよう、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コースト構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	179,326千円 (R元)	118,848千円 (R4)	↗	167,372千円 (R5)	達成見込み	－	(改善)	野生動物による農作物被害は、野生の果実やドングリなど堅果類の豊凶や、豊凶に伴う出産数に左右され、自然環境の影響を受けやすい。近年の農作物被害は、1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などからR3年度に続き減少している。一方、ニホンザル、ニホンジカの生息域の拡大も確認されていることから、生息域や被害発生状況に応じて対策を強化する必要がある。
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	86.0% (R3)	84.1% (R5)	↗	88.0% (R5)	未達成	－	横ばい	全体として80%を上回っているが、目標は達成できなかった。前年度と比較すると15歳～19歳が4.5%増加し、30歳代で6.5%減少した。20歳代の年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約18%)ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組				
森林とのきずな事業 (↗)	<基本指標> 林業産出額 ふくしまの森林について県民が理解を深め、森林(もり)づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進を図る。	1,028万円	【達成】 森林づくり意識醸成活動参加者数 実績値:183,847名 (目標値: 144,500名) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響与えた。アウトプット指標の森林づくり意識醸成活動参加者数は、意識醸成の広がりが確認できる指標であるが、一定数の目標を達成し社会全体に浸透することで大きな効果が期待できるものため、確実に達成していくことが重要であるため、引き続き事業を継続していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 地域産業6次化に関する取組				
ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業 (↗)	<p><補完指標>農産物の加工や直売等の年間販売金額</p> <p>農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進するため、6次化に取り組む人材やコーディネートする人材を育成する研修会の開催や6次化のワンストップ窓口である「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」の開設による課題解決の支援、設備整備の補助による競争力のある地域産業6次化のレベルアップを図る。</p>	6,703万円	<p>【未達成】</p> <p>6次化人材育成事業における卒塾整数 実績値:45人 (目標値:50人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「農産物の加工や直売等の年間販売金額」は目標達成に至らなかったものの、農業経営体における農産物直売所での販売額が前年より12億円増加した。</p> <p>課題解決のため、これまで取り組んできた人材育成や個別課題の解決に向けた専門家派遣、補助金による設備整備への支援を継続するとともに、新商品の開発を目指す農林漁業者等を対象に、ふくしま地域産業6次化サポートセンターに登録した専門家による販路の開拓や拡大に関する定期的な講習会を開催し、商品開発から販路開拓までの一体的な支援を行う。</p>
③ 鳥獣被害防止に関する取組				
鳥獣被害対策強化事業 (→)	<p><基本指標>野生鳥獣による農作物の被害額</p> <p>市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。</p>	5,707万円	<p>【達成】</p> <p>鳥獣被害対策市町村専門職員数 実績値:16人 (目標値:16人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えるに至っていないが、鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村で重要性の認識やその需要が高まっている。しかし、依然として専門的な知識を有する人材の確保が困難であることから、この課題の解決が必要である。このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施し、市町村専門職員への関心を高める活動を継続するとともに、市町村専門職員の定着強化と配置後のスムーズな活動を強化するための個別研修を実施する。さらに、大幅な人材確保の見通しが立たないため、地域を絞った重点的な支援を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みである。引き続き、市町村と密に連携しながら被害低減を図る。

一方、基本指標「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)」については、目標を達成できなかった。「①農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組」に係る4事業すべてがアウトプット指標を達成しているにも関わらず、基本指標に十分に影響を与えられていない現状であり、10・20歳代からの「どちらとも言えない」との回答割合が高い。若い世代をはじめ県民の意識醸成・理解促進につながるよう計画的に事業を推進していく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
再生可能エネルギー導入量	43.4%	47.0%	52.1%	51.9%	70.0%	当該指標はR5年度に大規模な風力発電所が運転を開始するなど、導入量の更なる積み上げがあり、目標値を達成することが予測される。施策における基本指標の結果を見ると、「改善」の状況であり、分析による推計もほぼ達成の状況となっており、当該指標へのプラスの影響は大きいとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 159~164頁参照)

基本指標達成度
2/3
前年度 3/3

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 最新値:200件(R5) 目標値:149件(R5)
 - 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数 最新値:95件(R5) 目標値:95件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 137~140頁参照)

主な事業の達成度
4/11
前年度 4/9

- 再生可能エネルギー普及拡大事業 **【達成】** 小水力・地熱バイナリー・バイオマス(地域間伐材等利用)発電設備の設備導入量(累計) 5074kW
- 福島県電気自動車導入推進事業 **【達成】** EV補助の件数 239件
- エコ・リサイクル製品普及拡大事業 **【達成】** うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 7件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 「施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積」において、事業の達成度は0%(0/5)となっており、全体の達成度を押し下げる要因となっている。
 (対応案) 施策2を中心に、基本指標が達成に至らなかった原因の特定と次年度事業の強化・再構築に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成のものもあるため、一部見直しが必要であり、新規案件の組成に努めていく。

施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組については、基本指標に十分な影響を与えられていないため、必要に応じて事業の精査が必要である。

施策3 省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組や環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。

補完指標の分析

- 日常生活で、再生可能エネルギー(太陽光など)を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合(意識調査)
(目標値)57.7%(R4) → 60.9%(R5)
(実績値)52.0%(R4) → 55.1%(R5)

新築住宅着工戸数及び人口の減少、FIT価格の低下に伴い、住宅用太陽光発電設備の補助申請件数が減少傾向にあることから、事業の積極的な周知や、導入の進んでいない既築住宅への設置推進、更なる自家消費型設備の導入促進を進めていく必要がある。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組				
再生可能エネルギー普及拡大事業 (↗)	<基本指標>再生可能エネルギー導入量 本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするために、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	7,347万円	【達成】 小水力・地熱バイナリー・バイオマス(地域間伐材等利用)発電設備の設備導入量(累計) 実績値:5,074kw (目標値:5,000kw) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。地域活用型補助金は申請件数は少ないが、1件あたりの発電設備容量は大きくなる傾向があり、事業の着実な推進は再生可能エネルギー導入量の積み上げに貢献するものである。R6年度以降については、より多くの事業者が補助事業を活用できるよう補助要件の見直しを行いつつ、補助金に興味を示している企業への訪問等を重ね、新規案件の組成に努めていく。
② 再生可能エネルギーの地産地消に関する取組				
再生可能エネルギー地産地消支援事業 (↗)	<基本指標>再生可能エネルギー導入量 自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生設備の導入支援等を行う。	8億1,534万円	【未達成見込み】 住宅用太陽光導入件数(累計) 実績値:65,879件 (2023年12月末時点) (目標値:66,775件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。電気代高騰を追い風としつつ、R5年度については新たに自家消費を主な目的とする住宅用太陽光発電設備の導入に対する補助金の公募を開始した。R6年度においてはSNS等を活用した新たなPR方法を実施し、住宅用太陽光発電設備の導入件数を着実に伸ばし更なる成果の積み上げを目指していく。
③ 水素社会の実現に向けた取組				
脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 (↗)	<補完指標>定置式水素ステーションの基数 福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。	1億7,680万円	【未達成】 定置式水素ステーション数 実績値:4基 (目標値:8基) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与える見込みである。R6年7月に立ち上げた県主催のワーキンググループにおいて、県や物流事業者、車両メーカー、水素ステーション事業者と、県内の商用車分野における水素需要の見直し等について議論を深めながら、今後の既存水素ステーションの一層の活用や水素ステーションの整備促進に繋げていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。再生可能エネルギーに関する取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成のものもあるため、一部見直しが必要である。今後、天候に左右されにくい比較的安定している電源である小水力や地熱、バイオマスをはじめ、地域の特性に応じた多様なエネルギーの導入が重要であり、地域再エネポテンシャル調査事業の成果も踏まえつつ、新規案件の組成に努めていく。水素社会の実現に向けた取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成であるため、精査が必要である。水素ステーションの設置運営がビジネスとして成立することが必要であり、そのためには燃料電池自動車の普及を推進することに併せ、整備費用、運営費用のコスト削減が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	57件(R2)	200件(R5)	↗	149件(R5)	達成	上方	改善	再エネの世界市場は、拡大基調と試算されており、目標を達成できた。市場の拡大に伴い、成約件数もより増加することが見込まれる。
再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	575件(R2)	752件(R4)	↗	881件(R5)	未達成見込み	－	(改善)	これまで複数年にわたり、新規企業の発掘や再エネ分野への参入などを促し、研究についても同様の掘り起こしを行ってきた。今後も、新規企業や再エネ分野への参入企業を発掘掘り起こしを行い、目標に向けて、実績を積み上げていく。
再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件(R2)	95件(R5)	↗	95件(R5)	達成	－	改善	再エネの世界市場は、拡大基調と試算されており、市場の拡大に伴い、企業の設備投資において、より活発化することが見込まれ、目標を達成することができた。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援等に関する取組				
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(↗)	<基本指標>再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数 県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	2億2,803万円	【未達成】 事業化伴走支援企業数【累計】 実績値:62件 (目標値:90件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数)を達成したため。他方、中核を担う企業が固定化されつつあり、新たに事業参入・拡大を目指す企業の発掘が容易でなく、アウトプット指標は未達成となった。引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後まで一体的・総合的な支援を引き続き実施するとともに、新規参入企業の発掘及び人材育成を含むフォローアップ支援機能を強化する。また、本県の再エネ・水素関連産業の育成・集積に係る施策や取組に対して、専門的知見から助言をいただき、取組を一層加速化させるため、民間出身の外部有識者をアドバイザーとして登用する。
② 再生可能エネルギー・水素関連産業拠点の創出に関する取組				
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲)(↗)	①に同じ			

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組				
福島新エネ社会構想等推進技術開発事業(→)	<p><基本指標>再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数</p> <p>県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。</p>	6億1,851万円	<p>【未達成】</p> <p>補助事業採択件数 実績値:12件 (目標値:16件) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット、アウトカム指標(実用化件数)が達成されなかった。補助金採択企業において、実用化に向けた取り組みが進められており、事業化に向けてより普及性の高い市場ニーズに沿った技術開発を引き続き支援する。なお、採択基準の強化(採択件数の減)等内容を一部見直しして事業を継続する。</p>
④ 再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人財育成に関する取組				
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲)(↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組については、基本指標に十分な影響を与えられていないため、必要に応じて事業の精査が必要である。

福島県の製造業は工業製品出荷額が東北第一位の実績を有しているものの、大手企業の下請けや組み立て工場が大半を占めており、大手企業の経営動向に左右されやすい状況にある。高い信頼性や精密さが求められる再生可能エネルギー・水素関連産業については、既存のサプライチェーンに参入することは容易ではなく、県内企業は下請構造から脱却できない状態となっている。このため、特定のプロジェクトに参画できるよう、県内企業の技術力向上を図るとともに、市場のニーズに沿った技術開発を支援し、福島発の技術の実用化・事業化に結び付けていくことが重要である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組				
福島県電気自動車導入推進事業(再掲) (↗)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 「福島県2050年のカーボンニュートラル」の実現に向け、運輸部門の二酸化炭素排出削減に向けた取組を推進するため、県民、中小企業が電気自動車を導入する際の費用の一部について補助を行う。	4,818万円	【達成】 EV補助の件数 実績値:239件 (目標値:200件)	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 二酸化炭素排出削減の推進に向けては、更なる電気自動車の普及を進める必要があるため、補助額を5万円の定額とし、補助件数を1,100台と大幅に増やす。
② 環境に配慮した投融資等の普及に関する取組				
環境創造資金融資事業(再掲) (↗)	環境保全に取り組む中小企業者等を支援するため、環境保全施設等の設置、改善又は工場・事業場の移転に必要な資金の融資の斡旋等を行う。	0万円	-	事業終了(廃止) 当該事業は、これまで総合計画の基本指標にプラスの影響を与えていたと考えられるが、S51年に公害防止施設整備資金として制定し、H9年にエネルギー有効利用施設など、温暖化対策関連も対象事業に拡大して、現在まで事業を実施してきたところであるが、創設当時は、大気汚染や水質汚濁などの公害(四大公害など)が大きな社会問題となっており、施設改善等を促すための制度として有効であったが、現状においては、融資を利用する事業者は、より有利な他の資金を活用している状況であることから、当該事業の初期の目的は達成されたと考えられるため、R5年度で事業を廃止する。
③ 環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組				
エコ・リサイクル製品普及拡大事業(再掲) (↗)	<基本指標> 産業廃棄物の再生利用率 認定事業者が認定製品の販売促進又は新たに認定を目指すための製品開発事業を行う場合において、補助金を交付する。	933万円	【達成】 うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 実績値:7件 (目標値:4件以上) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5は指標値より認定件数が多かった。次年度の見通しについては企業でのSDGsの機運も高まりつつあり、企業イメージアップのために販売促進を考える企業の増加や認定件数の増加等が見込まれるため、事業の方向性を見極めることとする。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組や環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。

環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、公共工事での積極的な活用を検討し、販路拡大に努めたいと考える一方、リサイクル品の供給に不安定があったり、一定以上の製品出荷量ができない等の課題がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
観光客入込数 (再掲)	36,191 千人	47,687 千人	53,923 千人 (推計値)	47,000 千人	60,000 千人	当該指標については、新型コロナウイルスの5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、目標の達成が見込まれる。施策における基本指標の結果を見ると、全ての指標において前年比が改善しており、外国人宿泊者数や教育旅行学校数など達成(見込み)となっており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 165~174頁参照)

基本指標達成度
4/6
前年度 2/6

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 外国人宿泊者数(再掲) 最新値: 179,180人泊(R5) 目標値:147,000人泊(R5)
- MICE(国際的な会議等)件数 最新値:40件(R5) 目標値:30件(R5)
- 福島県教育旅行学校数 最新値:6,387校(R5推計値) 目標値:4,600校(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 140~147頁参照)

主な事業の達成度
22/28
前年度 14/29

- 観光地域づくり総合推進事業【達成】延べ支援数 14件
- MICE誘致等推進事業【達成】コンベンション開催補助件数 37件
- 教育旅行復興事業【達成】キャラバンの実施回数 206件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は7割以上がアウトプット指標を達成しており、基本指標についても6割以上が達成しており、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。一方で県内宿泊者数、観光消費額は未達成となっており、県全域の観光需要の回復が求められる。

(対応案) 施策1に紐付く主な事業の強化及び原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認していく。

政策を取り巻く状況

施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は、浜通りへの観光客入込数や教育旅行の学校数は目標値を達成する見込みであるが、一方で、県内宿泊者数や観光消費額などについては目標値を達成できていない状況である。

施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化

基本指標は、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより目標を達成できた。施策に紐づく主な事業については、66%(2/3)がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

施策に紐づく主な事業については、66%(2/3)がアウトプット指標を達成している。主な取組のうち②、③はR5で事業終了であり、施策が目指す姿の実現のため、主な取組の構成を整理する必要がある。

施策4 国際交流の推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐づく主な事業をみるとアウトプット指標は50%(2/4)が達成となっており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

補完指標の分析

■ ホープツーリズム催行件数

(目標値) 75件(R4) → 85件(R5)

(実績値) 319件(R4) → 396件(R5)

東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されたこと等により、令和12年度までの目標値を達成している。

引き続き、ホープツーリズムの需要拡大に対応したフィールドパートナー(地域をアテンドする人)の人材確保などを進めるとともに、一般観光客向けホープツーリズムに対し、一般募集型旅行商品を企画し誘客するなどの対応も進めていきたい。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県内宿泊者数	9,536 千人泊 (R2)	9,687 千人泊 (R5)	↗	11,600 千人泊 (R5)	未達成	－	横ばい	全国旅行支援による宿泊者の底上げや、5類引下げによる制限の緩和により、R4年と比較して回復しているが、新型コロナウイルス流行前の数値までは回復しておらず、目標は達成できなかった。
観光消費額(観光目的の宿泊者)	120,370 百万円 (R元)	82,334 百万円 (R5推計値)	↗	97,000 百万円 (R5)	未達成 見込み	－	(悪化)	新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより、更なる増加が期待できるが、目標数値の算出については複数の根拠数値(観光客入込数など)が必要であるため推計が難しいことから、R4年の状況を踏まえ、R5年も未達成の見込みとしている。
浜通りの観光客入込数	7,051 千人 (R2)	11,858 千人 (R5推計値)	↗	9,200 千人 (R5)	達成 見込み	－	(改善)	当該指標を牽引するホープツーリズムのR5年度の参加者数は、396件となり、H28年度の事業開始以降、過去最高を記録したことから、R5年の浜通りの観光客入込数も目標値達成見込みと推測される。ホープツーリズムの参加者数については、ホープツーリズム・サポートセンターを浜通りに開設したことにより、モデルコース以外の柔軟なコース設定が可能となり、参加団体が広がっている。
福島県教育旅行学校数	6,941校 (R元)	6,387校 (R5推計値)	↗	4,600校 (R5)	達成 見込み	－	(悪化)	R5年度のバス経費補助について、R4年度と同程度の件数であるほか、教育旅行について大規模受入施設の改修が終わり、受入再開した施設もあることから、目標値は達成見込みと推測される。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 福島県ならではの観光誘客に関する取組				
ホープツーリズム運営・基盤整備事業(↗)	<p><基本指標> 浜通りの観光客入込数</p> <p>ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営、情報発信を行うとともに、旅行会社にホープツーリズムの認知、商品造成を促すため、現地招請を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、企業等の人材育成研修プログラムを造成するとともに、企業関係者を対象としたモニタツアーによる検証・磨き上げを実施する。</p>	1億9,271万円	<p>【未達成】</p> <p>ホープツーリズム AGT専用サイトコンテンツ掲載数 実績値:59個(目標値:65個)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画指標にプラスの影響を与えた。R5年度に富岡町にサポートセンターを設置したことにより、従来よりも幅広いニーズに対応することができ、その結果として過去最高の件数実績を得ることができた。一般認知度を向上しつつ、ワンストップ窓口とサポートセンターの両輪で引き続き柔軟に対応を整備する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 教育旅行・合宿の誘致促進に関する取組				
教育旅行復興事業 (↗)	<p><基本指標> 福島県教育旅行学校数</p> <p>県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者等向けモニターツアー、広域エリアごとの合宿誘致促進の強化等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施する。</p>	2億 4,128 万円	<p>【達成】</p> <p>キャラバンの実施回数 実績値: 206回 (目標値: 120回) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画指標にプラスの影響を与えた。キャラバン(セールス)の結果これまで教育旅行の方面が固定化されていた学校がコロナ禍をきっかけに方面変更をコンテンツの中身や補助額で検討する学校が増えてきていることが分かった。また、公立学校では旅費の上限がネックとなる声も多くある。この機をとらえ、手ごたえのあった地域にバス助成の新規とリピーター加算について周知し、誘客促進をはかる。</p>
③ 新たな滞在型観光・広域観光周遊推進の取組				
観光地域づくり総合推進事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 観光客入込数</p> <p>地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。</p>	1億 2,582 万円	<p>【達成】</p> <p>延べ支援数 実績値: 14件 (目標値: 12件) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コロナ禍を経て変化を遂げた顧客ニーズに対応するため、専門家派遣やイベント等の情報発信を効果的に実施できた。次年度以降は、地域が「稼げる」「儲かる」仕組み構築のため、県観光物産交流協会が主体となり自走化に向けた方向性を検討する。また、プレイヤー不足により地域の観光推進体制にばらつきがあるという課題解決のため、人材育成を踏まえた事業の内容を検討する。</p>
④ 地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組				
「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業 (↗)	<p><基本指標> 観光客入込数</p> <p>会津地域が一丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、令和4年10月1日全線運転再開した只見線を活用した地域振興を図る。</p>	1億 2,980 万円	<p>【達成】</p> <p>ツアー等参加者数 実績値: 11,306人 (目標値: 11,200人) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。只見線沿線地域の活性化のため、関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開することで、指標に寄与することができた。観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の8割程度にとどまり、未達成となった。</p>

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、(→): 十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、ホープツーリズム参加団体が過去最多を記録するなど、重点的な取組みを進めた浜通りへの観光客入込数や教育旅行の学校数は目標値を達成する見込みである。施策に紐付く主な事業についても、76%(13/17)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えることができた。一方で、県内宿泊者数や観光消費額などについては目標値を達成できていない状況であるため、県全域の周遊・滞在につなげる取組を強化していく必要がある。引き続き、ツアー商品やコンテンツの造成支援や誘致活動を継続するとともに、R8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン」とも連携し、復興が進む福島の現状を感じてもらえるコースづくりを目指していきたい。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
外国人宿泊者数(再掲)	51,180 人泊 (R2)	179,180 人泊 (R5)	↗	147,000 人泊 (R5)	達成	上方	改善	コロナ前(R元年)の104.1%と過去最高のペースで推移しており、目標を達成できた。また、R6年1月から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組				
福島インバウンド復興対策事業 (↗)	<p><基本指標>外国人宿泊者数</p> <p>東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで本県の観光復興を加速化させる。</p>	3億731万円	<p>【未達成】</p> <p>市場別SNS等での情報発信回数 実績値:1,141回 (目標値:1,210回) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年の外国人宿泊者数は179,180人泊となっており、総合計画の目標値147,000人泊を達成した。新年度は、重点市場のうち、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特に台湾、タイ、ベトナムを最重点市場に位置づけ、プロモーションを集中する。また、新たにインバウンド向けセミナーを開催し、観光業におけるホスピタリティの向上や人材育成等の取組を行う。</p>
② 広域的な外国人観光客の誘致に関する取組				
広域観光推進事業 (↗)	<p><基本指標>外国人宿泊者数</p> <p>東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。</p>	2,404万円	<p>【達成】</p> <p>連携した外部の団体 実績値:4団体 (目標値:4団体) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を継続して実施することで、連携先との関係が強化され、県単独では誘致できない新たな誘客を生み出すことができる。</p>
③ 海外からの教育旅行誘致に関する取組				
国際教育旅行等誘致促進事業 (↗)	<p><基本指標>福島県教育旅行学校数</p> <p>国際教育旅行は、滞在・宿泊を通じ地域振興に大きく貢献するとともに将来のリピート(再来訪)に繋がることから、台湾など現地における教育旅行関係者向けセミナーや教育旅行関係者の招請等を実施し、国際教育旅行の誘致を図る。</p>	374万円	<p>【達成】</p> <p>教育旅行セミナー実施都市数 実績値:2都市 (目標値:2都市以上)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。国際教育旅行をさらに推進するため、学校を所管する教育部門と連携強化を図り、当該事業を継続して実施することで、国際教育旅行の誘致につながる。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

基本指標は、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより目標を達成できた。施策に紐づく主な事業については、75%(3/4)がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

引き続き、本県への確実な誘客に結びつけるため、現地窓口を通じた旅行会社への営業活動のほか、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化するとともに、R5年8月からALPS処理水の海洋放出が開始されたことにより、本県への商品造成に影響が見られることから、今後も粘り強く情報発信等を継続していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県内観光産業のサービスの質向上に関する取組				
観光関連団体連携推進事業(再掲) (↗)	<p><基本指標>観光客入込数 本事業は、「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を県、市町村、観光、報道、経済、運輸、文化・スポーツ団体など幅広い関係者が一体となって実施し、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。</p>	1億 6,833 万円	<p>【未達成】 観光情報サイト「ふくしまの旅」年間情報発信件数 実績値:93件 (目標値:110件) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。新型コロナウイルスが5類に移行し、観光需要の高まる中、情報誌やHP・SNSにおける情報発信、イベント等におけるプロモーションを効果的に実施できた。次年度以降は、デスティネーションキャンペーン開催に向け、関係団体等と連携しながら事業の方向性や内容を検討する。</p>
② 外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組				
ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業 (↗)	<p><基本指標>浜通りの観光客入込数 教育旅行や企業研修といった従来の団体向けホープツーリズムとは異なり、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。 1.イベント開催、テレワークキャンペーンの実施、サイクリング受入環境整備、デジタルを活用した切れ目ない情報発信 2.インバウンド向け多言語ガイドの育成、受入環境整備、海外OTAを対象とした営業活動、海外メディア向け情報発信 3.コンテンツの磨き上げ、リピーター層の獲得に向けた受入体制強化、インフルエンサー招請やイベント出展による情報発信</p>	2億 3,158 万円	<p>【達成】 テレワークキャンペーン参加施設数 実績値:27施設 (目標値:26施設)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画指標にプラスの影響を与えた。個人向けホープツーリズムのコンテンツ創出等、浜通りの観光受入体制の強化を通して、関係人口の拡大に寄与している。ワーケーションに関しては目標の600人を達成し、自走可能な状況であることからR5で終了とする。</p>
③ 国際化に対応した標識に関する取組				
標識整備事業 (↗)	<p><基本指標>外国人宿泊者数 高速道路ナンバリング、統一した英語表記等、本県を訪れる外国人観光客等に対応した分かりやすいサインを整備する。</p>	3,217 万円	<p>【達成】 外国人旅行者にわかりやすい標識整備率 実績値:100% (目標値:92%) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、事業を完了した。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

施策に紐づく主な事業については、66%(2/3)がアウトプット指標を達成している。② 外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組、③ 国際化に対応した標識に関する取組はR5で事業終了であり、施策が目指す姿の実現のため、主な取組の構成を整理する必要がある。

① 県内観光産業のサービスの質向上に関する取組においては、R8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン(DC)」に向けて、JR等の民間事業者と連携し、冷え込んだ観光産業の振興に向けた全県の意識共有を盛り上げ、継続して観光産業の復興に向けた施策の取り組みや情報発信による誘客を推進する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
MICE(国際的な会議等)件数	28件(R2)	40件(R5)	↗	30件(R5)	達成	上方	改善	R3年度は東京オリンピックの影響により一時的に増加したものであり、R4年度は新型コロナウイルス拡大により減少したものの、R5年度は新型コロナウイルス水際対策緩和等により増加し、目標を達成できた。東日本大震災から13年余りが経過し、本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催は減少しているが、大阪・関西万博の開催や福島国際研究教育機構(F-REI、エフレイ)の事業展開等を契機として、今後も増加することが見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県内大学と海外大学との交流に関する取組				
県内大学と海外大学との交流に関する取組(↗)	<基本指標> MICE(国際的な会議等)件数 会津大学、県立医科大学において、海外大学との共同研究、国際単位認定(ICRP)、留学生の交換などを行う。	—	【達成】 会津大学における ①全学生のうち外国人留学生の割合 ②日本人学生の留学経験者数 実績値:①14.3、②52(派遣枠は50) (目標値:①10%、②50%) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラス成果を与えた。新型コロナウイルス感染症の影響により、出入国が制限されたため、対面交流のほか、オンラインを活用した会議の開催や研究交流を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、出入国の制限が解除されたことから、留学生の交換や海外協定校への学生派遣が徐々に復活してきている。当該事業は総合計画の基本指標に資する事業であり、会津大学の第3期中期目標で設定していた指標である。第4期中期目標では、①の留学生数は一定の水準に達したと考え、さらなる国際競争力の向上と国際的に活躍できる人材の育成を図るため、留学プログラムの質の向上を目指す。また、地域との交流事業の強化のため、地域との交流事業に参加した学生数を設定した。
② 国際会議の誘致に関する取組				
MICE誘致等推進事業(再掲)(↗)	<基本指標> MICE(国際的な会議等)件数 県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を実施し、交流人口の拡大や県内消費拡大に繋げる。	3,133万円	【達成】 コンベンション開催補助件数 実績値:37件 (目標値:22件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業実施により本県への訪問・宿泊機会の創出を促進することで、県内宿泊者数の増加を促進するほか、開催会場等と連携して県内観光地紹介などの観光へつながる施策を展開する。また、アウトカム(支援したコンベンションによる宿泊者数)の目標値についてコロナ禍による行動変容を見極めるなど、適切な数値をその年度ごとに分析していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 国際協力・国際貢献に関する取組				
国際協力・国際貢献に関する取組 (↗)	<p><基本指標> MICE(国際的な会議等)件数</p> <p>東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興への歩みに関する本県の取組を来県する各国要人などに紹介するとともに、関係機関と連携して、国際会議等の場や「うつくしま国際協力大使」を通して国内外に広く情報発信するなど本県の現状への理解促進に取り組む。</p>	—	<p>うつくしま国際協力大使に委嘱したJICA海外協力隊派遣者数 実績値:5人</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。JICA等の関係機関と連携し、引き続き、東日本大震災および原子力災害の記録や教訓、そして復興の過程について、他国の要人などに本県の取り組みを紹介し、関連機関と連携しながら、国際会議や「うつくしま国際協力大使」を通じて、国内外に情報を広く発信し、本県の現状をより理解してもらうための努力を続ける。</p>
④ 県と海外との様々な交流事業に関する取組				
チャレンジふくしま世界への情報発信事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> MICE(国際的な会議等)件数</p> <p>知事が海外に赴き、政府や国際機関関係者に対して、直接本県の現状や魅力について情報発信をする。また、国内で開催される主要な国際的なイベントの機会を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対して影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフルエンサー等を対象に県内視察を実施し、本県についての理解を促進する。更に、本県にとっての強力なサポーターである在外県人会や在外公館に、積極的に本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR資材を提供する。</p>	4,352万円	<p>【未達成】</p> <p>駐日外交団等県内視察参加者数 実績値:19人 (目標値:20人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な主体と連携し本県の姿を発信することで福島県への関心を高めると共に、本県の理解促進を図ることができ、風評払拭・風化防止に寄与することができた。</p> <p>海外において根強く残る風評を払拭し、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R6年度は、引き続き外務省等中央省庁や在外県人会等と連携を図るとともに、輸入規制を継続する中国などを発信先ターゲットとして重点化すること等により、海外への効果的な情報発信を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐づく主な事業をみるとアウトプット指標は50%(2/4)が達成となっており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。東日本大震災から13年余りが経過し、本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催は減少しているが、大阪・関西万博の開催や福島国際研究教育機構(F-REI、エフレイ)の事業展開等を契機として、今後も増加することが見込まれるため、県内大学と海外の大学間での留学生の交換、学生の派遣等による連携・交流の推進や、在外県人会を通じた海外に向けた情報発信等を継続することにより、引き続き国際交流及びMICE(国際的な会議等)誘致促進のための事業を展開する必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	580,442 人	568,014 人	562,547 人	581,000 人	581,000 人	当該指標は、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況である。基本指標の達成度は6割、主な事業の達成度も5割以上であり、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、生産年齢人口の減少と同程度指標が減少している。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 175~180頁参照)

基本指標達成度

3/5
前年度 4/5

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 新規高卒者の県内就職率 最新値:82.8%(R5) 目標値:82.05%(R5)
- 離職者等再就職訓練修了者の就職率 最新値:80.6%(R4) 目標値:75%以上(R5)
- 福島県次世代育成支援企業認証数 最新値:1,081件(R5) 目標値:1,042件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 148~153頁参照)

主な事業の達成度

11/20
前年度 10/15

- ふくしま若手人材定着事業【達成】 訪問相談及び個別相談実施件数 366件
- ふくしまで働こう！就職応援事業【達成】 センター相談件数 32,323件
- 女性IT人材育成・就業応援事業【達成】 オンライン講座受講者数 110人

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業の5割以上でアウトプット指標を達成、基本指標の6割が目標値を達成しており、基本指標に対する事業の貢献が出来ているが政策の基本指標は目標未達成となっている。これは、県全体の生産年齢人口減少及び若年層の県外流出の影響が考えられる。

(対応案) 幅広い年齢層に対しての就業支援を継続するとともに、他分野・他政策の事業と連携し、特に若年層の就職時の県外流出抑制、県内流入促進に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。一方で、説明会・面接会参加者数や職業訓練受講者数など事業への参加者数を目標値とした事業で目標未達成となっており、求人ニーズの高止まりや生産年齢人口の減少が要因と考えられる。県内企業の魅力発信や就職相談窓口の活動強化に取組み、若年層を中心とした県外流出に歯止めをかけ、県内経済を支える人材の確保を図る。

施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。育児・介護休業法の改正により、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることが一因と考えられる。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより、誰もが安心して働ける雇用環境を整備する必要がある。

施策3 女性が活躍できる社会の実現

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。一方で、若年女性の就職時期の県外流出に歯止めがかかっておらず、本県の人口減少、人材確保における大きな課題となっているため、女性が活躍できる社会の実現に向け、企業向けセミナーやアドバイザーの派遣、男性育児休業の取得拡大に向けた奨励金制度などの企業支援施策の推進に加え、若年女性の意見を直接伺う機会を増やすことで、県事業への女性の目線、意見の反映を促進する。

補完指標の分析

■ 県内企業に就職した高卒者の離職率

(目標値) 39.20%(R4) → 39.15%(R5)

(実績値) 33.60%(R4) → 33.70%(R5)

令和5年度の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度とほぼ横ばいであり、全国平均と比較し低い値となっている。

企業にとって人手不足の状況が続いていることで、若者にとって求人が余っている状況になっていることから、早期離職への抵抗感が低下する方向に動く可能性があるため、県内企業へ就職した新入社員と他社の同年代社員とのネットワークづくり支援や、新入社員を育成・指導する上司・先輩社員向けのセミナーの開催等により、新入社員の早期離職防止・人材定着につなげる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)	53.5% (R2)	48.8% (R5)	↓	54.5% (R5)	未達成	—	やや悪化	民間企業の調査によると、2024年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合は62.6%で前年同率となっているが、本県については県外就職者の増加傾向が続いており、目標を達成できなかった。
新規高卒者の県内就職率	81.9% (R2)	82.8% (R5)	↓	82.05% (R5)	達成	—	横ばい	R6.3月時点で新規高卒者の求人数は9,402人と、求職者数3,370人を大きく上回る結果となっており、企業にとって人手不足の状況が続いており、当面はこの状況が継続すると考えられる。県内就職者の割合は例年と同水準を維持しており、地域によるばらつきが見られたが目標は達成できた。
離職者等再就職訓練修了者の就職率	76.6% (R2)	80.6% (R4)	↑	75.0% 以上 (R5)	達成見込み	—	(やや改善)	R6.7月時点で目標は達成される見込みだが、県内の求人動向においては、業種によって偏りが見られる状況である。(事務分野0.71倍、IT分野1.91倍、介護3.88倍※R6.3月時点)
技能検定合格者数	569人 (R2)	1,143人 (R5)	↓	1,263人 (R5)	未達成	—	改善	若年者の人口減少が進み、今後大幅な伸びが見込めない中で、R5においては前年比3%減で、目標達成は達成されなかった。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組				
ふるさと福島若者人材確保事業 (↑)	<基本指標> 新規大学等卒業者の県内就職率 県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	4,121万円	【未達成】 県主催合同企業説明会・面接会参加者数実績値:901人(目標値:1,300人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。合同企業説明会について、対面での実施を縮小しオンライン中心に実施したことで、アウトプット及びアウトカム(合同企業説明会に参加した企業における新卒採用者数)の増加に寄与したと考えられる。(R4:合同企業説明会(東京)参加者22名 → R5:業界研究会(オンライン)参加者のべ190名)
② 県内企業の魅力を発信するための支援に関する取組				
企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト (↑)	<基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 県内企業の情報発信力を強化するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業の認知度を図り、人材確保につなげる。	3億1,099万円	【未達成】 小中学生向け工場見学実施回数実績値:136回(目標値:150回)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な広報媒体を活用して、プロジェクトの周知、県内企業の魅力を戦略的に発信するとともに、プロジェクトへの賛同企業等を増加させオールふくしまでの取組へ昇華させる。未来の産業人材確保のために小中学生向け工場見学等を継続していくとともに県外からの還流を図る取組として、首都圏の大学生等を対象とした県内企業体験ツアーや若手社会人との交流会を実施していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 県内移住希望者への就業支援に関する取組				
ふくしまで働こう！就職応援事業 (↗)	<p><基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)</p> <p>首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。</p> <p>また、被災求職者に対して、県内6箇所を設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。</p>	2億 3,317 万円	<p>【達成】</p> <p>センター相談件数 実績値:32,323件 (目標値:32,000件)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度から見直した点として、ふるさと福島就職情報センター東京窓口就職相談員の積極的な首都圏大学キャリアセンター等訪問による連携強化、移住相談窓口利用者や移住関連セミナー等参加者に対する就職相談員による就職相談窓口の説明、就職相談員による積極的な窓口外での活動等を実施することにより、就職決定者数の増加につながると考えられる。次年度は、就職活動中またこれから就職活動を始めようとしている子を持つ保護者へ、県内企業情報等や、その他就職に役立つ情報を発信するとともに、『『感働！ふくしま』プロジェクト』ポータルサイトへの保護者登録を促す広報を行い、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。</p>
④ 高度な技術・技能を有する産業人材の育成に関する取組				
ものづくり産業におけるDX人材育成事業 (↗)	<p><基本指標> 新規大学等卒業者の県内就職率</p> <p>テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。</p> <p>また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在职者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。</p>	2,950 万円	<p>【達成】</p> <p>テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数 実績値:1,071H (目標値:1,000H)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標はおおむね達成見込みであり、DX導入による生産性向上に寄与していると考えられる。R6年度は、支援項目の中に課題解決に向けた簡易的なツール作成・導入を盛り込むことで、具体的なDX導入事例を創出することが可能。また、新たに産学金官の有識者で連携し、企業支援の内容や実績を分析し体系的に整理し、事業改善や新たな取組等を検討強化する体制を構築する。今年度と同規模で不足している機器を整備するとともに、継続して若年者や企業在职者に対して、DX関連講義を実施する。</p>
⑤ 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発に関する取組				
離職者等再就職訓練事業 (↗)	<p><基本指標> 離職者等再就職訓練修了者の就職率</p> <p>再就職に向けて新たなスキル等を必要とする求職者に対して、求人ニーズや求職ニーズを踏まえた職業訓練を実施し、再就職の促進に資する。</p>	2億 9,790 万円	<p>【未達成】</p> <p>職業訓練の受講者数 実績値:1,138人 (目標値:1,705人)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。求職者に合わせたきめ細やかな就職支援に取り組むとともに、福島労働局、各ハローワーク及び委託先訓練機関等との連携により、求職者の就職促進を図る。</p>
⑥ 技能の振興と継承に関する取組				
進化する伝統産業創生事業 (↗)	<p><基本指標> 県産品輸出額</p> <p>将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。</p>	2,808 万円	<p>【達成】</p> <p>当事業によるインターンシップの参加者数 実績値:44人 (目標値:30人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は 総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。伝統工芸等を学ぶインターンシップ参加者の目標を達成しており、商品開発等に寄与している。</p> <p>一方、アウトカム目標である伝統工芸品・地場産業新規就業者の獲得には至っていない。後継者育成の取組については、単年度での効果は現れにくいいため、工芸品事業社と他業種との連携を促す等の工夫を図りながら、継続的に後継者の確保や工芸品の振興に取り組んでいく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。技能検定合格者数についても、目標値未達成ではあるものの、目標値の9割ほどの実績となっている。一方で、施策に紐づく各種取組について目標未達成の事業があり、特に説明会・面接会参加者数や職業訓練受講者数など事業への参加者数を目標値とした事業で目標未達成となっており、求人ニーズの高止まりや生産年齢人口の減少が要因と考えられる。県内企業の魅力発信や就職相談窓口の活動強化に取組み、若年層を中心とした県外流出に歯止めをかけ、県内経済を支える人材の確保を図る。 178

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島県次世代育成支援企業認証数	765件(R2)	1,081件(R5)	↗	1,042件(R5)	達成	－	改善	入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきており、目標は達成された。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 労使関係の安定促進や労働者の福祉向上に関する取組				
労働相談事業等(↗)	<補完指標> 福島県中小企業労働相談所の相談件数 労働に関するトラブルを解決するため、労働者や使用者が気軽に相談できるようフリーダイヤルによる労働相談を実施。また、労働者を対象とした融資制度などにより、労働者の生活安定福祉向上に努める。	312万円	福島県中小企業労働相談所の相談件数 実績値:154件	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルにて労働に関する相談を受けることで誰もが安心して働ける雇用環境の整備に寄与したため。また、相談員の研修等の機会を確保するほか、希望者にはメールでの対応を可能とするなど、より相談者の利便性を図る。
② 仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組				
女性活躍・働き方改革促進事業(↗)	<基本指標> 福島県次世代育成支援企業認証数 働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	6,035万円	【未達成】 女性活躍のためのワーク・ライフ・バランス経営塾参加者数 実績値:18人(目標値:20人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成しており、認証数は増加傾向で推移しているため。認証取得企業は入札時の加点メリットを背景として、建設事業者が多数を占め、偏りがみられることから、他業種の企業を訪問するなどして制度のPRを行い、幅広い業種での認証を進める。また、女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーの周知、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング事業等の施策を展開するとともに、男性育児休業に関しては、県の奨励金制度をPRし、さらに推進を図る。
③ 若者を始め高齢者、就職氷河期世代等への就業支援に関する取組				
高齢者就業拡大支援事業(↗)	<基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	3,455万円	【未達成】 各種研修会・講習会の受講者数 実績値:207人(目標値:225人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標のマッチング件数は年々増加傾向で達成見込みであり、高齢者の就業支援に効果的であるため。なお、重点対象分野への就業を促進するため、マッチング支援員による活動を強化し、業務分析や具体的な業務提案を行うなど、企業開拓のノウハウを蓄積する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることが一因と考えられる。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより、誰もが安心して働ける雇用環境を整備する必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 女性医師等の就業に関する取組				
女性医師等就労改善事業 (↗)	<基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備等に取り組む県内病院を支援し、女性医師等の離職防止や再就業促進を図る。	396万円	—	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 再就業や子育て期の女性医師等が継続して働くことができる就労環境改善の取組支援のために、今後も事業を継続する必要がある。
② 女性活躍の推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発に関する取組				
女性活躍・働き方改革促進事業(再掲) (↗)	<基本指標> 福島県次世代育成支援企業認証数 働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	6,035万円	【未達成】 女性活躍のためのワーク・ライフ・バランス経営塾参加者数 実績値:18人 (目標値:20人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成しており、認証数は増加傾向で推移しているため。 認証取得企業は入札時の加点メリットを背景として、建設事業者が多数を占め、偏りがみられることから、他業種の企業を訪問するなどして制度のPRを行い、幅広い業種での認証を進める。 また、女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーの周知、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング事業等の施策を展開するとともに、男性育児休業に関しては、県の奨励金制度をPRし、さらに推進を図る。
③ 女性の就業支援等に関する取組				
女性IT人材育成・就業応援事業 (↗)	<基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。	2,514万円	【達成】 受講者数 実績値:110人 (目標値:90人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 受講者のうち57名の就労に貢献し、基本指標「安定的な雇用者数」にプラスの影響を与えることができた。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。一方で、若年女性の就職時期の県外流出に歯止めがかかっておらず、本県の人口減少、人材確保における大きな課題となっているため、女性が活躍できる社会の実現に向け、女性活躍や働き方改革のための企業向けセミナーの周知・開催、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング事業等の施策を展開、男性育児休業の取得拡大に向けた奨励金制度の推進に加え、若年女性の意見を直接伺う機会を増やすことで、県事業への女性の目線、意見の反映を促進する。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	85分	82分	当該指標については目標値を達成しており、関連する施策1においても基本指標の達成と紐づく事業のアウトプット指標を達成しており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 181~190頁参照)

基本指標達成度
3/6
前年度 2/6

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 最新値:51市町村(R5) 目標値:51市町村(R5)
- 福島空港利用者数 最新値:230千人(R5) 目標値:225千人(R5)
- 福島空港定期路線数 最新値:3路線(R5) 目標値:3路線(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 153~156頁参照)

主な事業の達成度
3/7
前年度 5/8

- 地域連携道路等整備事業【達成】観光地へのアクセス道路の整備率 57%
- 小名浜港大剣ふ頭荷役機械建造事業【達成】荷役機械建造事業の進捗率 90%
- 相馬港港湾改修事業【達成】防波堤整備事業の進捗率 30%

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策2 ④福島空港の利活用促進に関する取組において、基本指標は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されていないなど、指標を動かす外的要因による数値変動の可能性が高い事案がみられる。

(対応案) 事業のアウトプット指標が達成されなかった要因の分析及びデータ等を活用した事業ニーズの再確認を行っていく。

政策を取り巻く状況

施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、引き続き、基幹的な道路等の整備について、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されておらず、事業内容を精査する必要がある。また、港湾関連の基本指標においては、紐づく事業のアウトプット指標は達成したが、2年連続で発生した地震災害や火力発電所の設備不具合、世界的な物流混乱の影響等により目標を達成できなかった。

施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

補完指標の分析

■ 交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 38.5%(R4) → 42.0%(R5)

(実績値) 31.9%(R4) → 31.8%(R5)

前年からやや減少しており、要因としては、山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが考えられる。引き続き、地域連携道路や生活道路、携帯電話エリアの整備を推進する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	51市町村(R2)	51市町村(R5)	→	51市町村(R5)	達成	－	横ばい	高速道路等の整備・供用により、目標値を達成している。なお、工程に遅れが生じている工区があることから、関係機関と連携して、引き続き取組を進めていく。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 基幹的な道路の整備に関する取組				
直轄道路整備事業(↗)	<基本指標> 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、基幹的な道路(国道4号、国道6号など)の整備を促進する。	69億 4,394万円	-	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度も成果が十分に確保できる見通しであることから、規模・内容を維持して継続する。
② 地域連携道路等の整備に関する取組				
地域連携道路等整備事業(↗)	<基本指標> 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	47億 6,421万円	【達成】 観光地へのアクセス道路の整備率 実績値:57% (目標値:56%) ▶前年度【達成】	規模を拡大して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
③ ふくしま復興再生道路の整備に関する取組				
ふくしま復興再生道路整備事業(再掲)(↗)	<基本指標> ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	159億 6,578万円	【未達成】 ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 実績値:76% (目標値:79%) ▶前年度【達成】	規模を拡大して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。着実に整備を進めており、次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
④ 避難地域12市町村内の道路整備に関する取組				
復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲) (→)	<基本指標> 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	38億 2,650 万円	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率 実績値:0% (目標値:0%)	<u>規模を拡大して継続</u> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、地域連携道路等整備事業、ふくしま復興再生道路整備事業において概ね達成できており、今後も事業規模を拡大して成果をあげていく展開が見込まれる。②の地域連携道路等の整備に関する取組については実績値が目標値を上回っており、順調であるが、③のふくしま復興再生道路の整備に関する取組、及び④の避難地域12市町村内の道路整備に関する取組は目標値達成には至らなかった。

引き続き、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島空港利用者数	68千人(R2)	230千人(R5)	↗	225千人(R5)	達成	－	改善	国内線は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが見直され、旅行需要や航空需要が高まったこと等から、前年度の約1.2倍の利用者数となった。国際線は、R6年1月から台湾との間でチャーター便の運航が約4年振りに再開され、44便の運航があった。このような施策が功を奏し、目標値を達成した。次年度以降も引き続き航空会社、旅行会社への支援及び利用促進活動を行う。
福島空港定期路線数	2路線(R2)	3路線(R5)	↗	3路線(R5)	達成	－	改善	国内線は、年間を通じて通常ダイヤでの運航が継続し、定期路線2路線が維持された。国際線は、R6年1月から台湾との間でチャーター便の運航が約4年振りに再開され、44便の運航があり、目標を達成できた。
小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	23,335千トン(R2)	21,781千トン(R5)	↗	24,700千トン(R5)	未達成	－	やや悪化	相馬港においては、港湾施設の被災箇所について災害復旧工事を進めており、相馬共同火力発電(株)の発電設備はR4年11月に1号機が、R5年1月に2号機が再開し、R5年の石炭取扱量は約230万トンに回復した。R6年には本格稼働により更なる回復が期待される。小名浜港においては、勿来、広野の両IGCCにおける機械の不具合による稼働停止の影響で、石炭の取扱量が当初の想定を下回っている。 両IGCCとも約1年をかけて大規模修繕を行っており、R6年には再稼働により石炭の取組量の増加が期待される。
小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	18,466 TEU(R2)	15,858 TEU(R5)	↘	24,500 TEU(R5)	未達成	－	やや悪化	新型コロナウイルス拡大による世界的な物流混乱により、コンテナ不足や海上運賃が高騰。その結果、地方港に比べて海上運賃高騰の影響の少ない京浜港へ貨物がシフトしたことにより、R2年度からR3年度にかけて小名浜港の取扱量が減少した。R3年度からR4年度にかけては、約8%の回復を見せているため、今後もこの傾向が続くと想定していたが、R4年度からR5年度にかけては、円安の影響により輸入量が減少したため、約5%減少した。R6年度も円安の影響は続く見込みであるが、R6年にはトラックドライバーの労働時間が制限され、陸上輸送距離を短くするために海上輸送へシフトする動きが予想され、更にはガントリークレーンの増設完了や国際フィーダー定期航路の再開により、小名浜港利用の拡大が期待される。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ポートセールス活動に関する取組				
ポートセールス事業(↗)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 小名浜港と相馬港のポートセールスを実施することで、ユーザーの獲得・回復を図る。	－	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、目標達成に向けて、課題解決に向けた取組を進めていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 小名浜港の整備に関する取組				
小名浜港大剣心頭荷役機械建造事業 (↗)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 R4年6月に小名浜港東港地区国際バルクターミナルが全面供用開始。引き続き、コンテナターミナルの機能強化により、小名浜港の国際競争力強化及び取扱貨物量の増大に対応する。	15億 2,200万円	【達成】 荷役機械建造事業の進捗率 実績値:90% (目標値:90%) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標を達成しており、コンテナヤードの整備を引き続き進めることで荷役効率を向上させ、増加する貨物量に対応していく。
③ 相馬港の整備に関する取組				
相馬港港湾改修事業 (↗)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 波浪の影響により荷役作業に支障が生じているため、防波堤を延伸することで静穏度の確保を図る。	6億 3,000万円	【達成】 防波堤整備事業の進捗率 実績値:30% (目標値:25%) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標を達成しており、南防波堤の早期完成に向け、引き続き事業費確保に努めていく。
④ 福島空港の利活用促進に関する取組				
福島空港国内線利用・運航促進事業 (↗)	<基本指標>福島空港利用者数 国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	2億 9,610万円	【未達成】 国内チャーター便等支援本数 実績値:86本 (目標値:168本) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 定期便利用促進のキャンペーン、チャーター便運航への補助により福島空港利用者増に繋がった。福島空港は県の交流基盤として、重要な役割を果たしており、路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、2年連続で発生した地震災害や火力発電所の設備不具合の影響、新型コロナウイルス感染症拡大やロシア・ウクライナ問題等による世界的な物流混乱の影響等により、取扱量が減少しているため、目標を達成できていない状況である。

一方で、基本指標に紐付く事業の「②小名浜港大剣心頭荷役機械建造事業」、「③相馬港港湾改修事業」については、アウトプット指標を達成しており、引き続き、目標達成に向けて事業の進捗管理を行っていく。

小名浜港及び相馬港は、物流拠点として重要な役割を担っており、さらなる物流の活性化を図るため、ポートセールス等を実施し取扱量の増加につなげていく。

福島空港は県の交流基盤として重要な役割を果たしており、さらなる交流を図るため、チャーター便等への支援を継続し、福島空港利用者数増につなげる必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
携帯電話人口カバー率	99.94% (R3)	99.96% (R5)	↗	99.99% (R5)	未達成	-	横ばい	人口カバー率100%未満の市町村が19市町村あり、いずれの市町村も山間部においてエリア整備が進んでおらず、目標を達成できなかった。R6年度からの国の補助事業の要件緩和を踏まえ、市町村及び携帯電話事業者と連携しながら、国補助事業を活用し、携帯電話エリアの整備を推進する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 条件不利地域における携帯電話等のエリア整備に関する取組				
条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組 (→)	<基本指標> 携帯電話人口カバー率 携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を行う市町村へ補助金を交付する。	2,279 万円	-	<u>規模・内容・手法を維持して継続</u> 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかったものの、事業実施市町村においては着実に不通話地域が解消されているため、R6年度からの国の補助事業の要件緩和を踏まえ市町村及び携帯電話事業者へ補助事業の活用を促すとともに、次年度以降も事業を継続する必要がある。

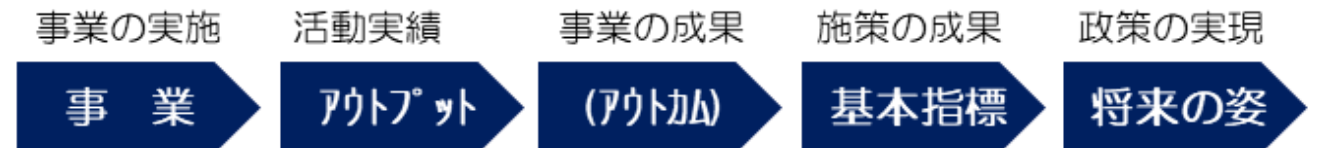
(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き、山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

進行管理調書 取組一覽

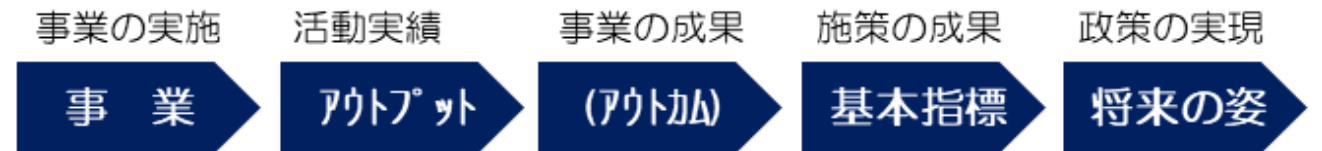
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと-政策1 全国に誇れる健康長寿県へ												
施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防												
① 生活習慣病対策に関する取組												
1	たばこの健康影響対策事業	保健福祉部	ひと-政策1)がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	たばこは、肺がんを始めとするがんや虚血性心疾患などの循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、さらに、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。このため、たばこ対策は総合計画に掲げる「全国に誇れる健康長寿県」を目指す上で必要不可欠な施策であり、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。	達成	空気のきれいな施設・車両認証数	1,651件	1,350件	250万円	空気のきれいな施設・車両認証数: 1,651件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、空気のきれいな施設・車両認証数が増加する等、受動喫煙を防止する環境づくりにプラスの影響を与えた。 喫煙率の減少のためには、喫煙者への働きかけが重要であるが、今年度は禁煙治療薬の製造停止及びコロナ禍により禁煙外来が休止中だったことなどから、喫煙者本人への働きかけが十分実施できにくかったため、次年度以降は治療薬の出荷状況も見ながら、再開しつつある禁煙外来につながるよう禁煙支援に取り組んでいく。 また、「イエローグリーン」の普及啓発を図るため、県民参加型のイベントを開催する。 本県は男性の喫煙率が高く全国ワースト1となっているが、R6年度は新たに、長年の喫煙等によって起こり、日本における男性死因順位第9位(R3人口動態調査)にもかかわらず認知度が著しく低いCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の啓発事業を加え、喫煙率の減少、ひいてはがん死亡率の減少につなげる。
2	国保健康づくり推進事業	保健福祉部	ひと-政策1)特定健康診査実施率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	国保被保険者の健康の保持増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、特定健診・保健指導等人材育成事業の実施、ICTを活用した保健指導の実施、医療関係者と連携した糖尿病等重症化予防の取組の推進などにより、市町村国保における健康づくり事業の取組を支援する。	-	-	-	-	6,400万円	1 保健指導の推進に向けた支援事業 (1)保健指導に係る人材育成支援事業 ・病態別知識・基本技術研修(対面)2回開催 ・保健指導の知識と技術課題の実践研修(WEB)3回開催 (2)医療データ分析等市町村国保支援事業 ・医療データ集計を行い11月に市町村に情報提供を行った。 (3)ICTを活用した糖尿病性腎症等重症化予防に係る保健事業 ・モデル事業として5市町村で実施。 (4)AIを活用した糖尿病治療中断者受診勧奨等保健事業 ・モデル事業として15市町村で実施。 2 糖尿病等重症化予防市町村国保支援事業 保健福祉事務所に県・市町村・医療関係者で構成する連絡会議を設置し、取組状況の共有や市町村と医療関係者との連携強化等に向けた検討などを行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一分見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。人材育成やデータ分析、保健指導及び受診勧奨のモデル事業などの効果的な事業を実施し、被保険者の健康意識向上や疾病の早期発見など、市町村国保における健康づくりの取組を支援し、基本指標に寄与した。 次年度事業においては、モデル事業の実施市町村や研修対象者を拡大して実施する他、医療データ分析に医療費の地域差分分析を取り入れるなど、事業を一部見直しして実施予定。
3	子どものむし歯緊急対策事業	保健福祉部	ひと-政策1)・6歳で永久歯むし歯のない者の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子どものむし歯予防のため、市町村が実施するフッ化物洗口事業の内、新規施設に対する財政支援や職員等への検討会・研修会の開催をとおし、市町村が保育所・幼稚園・小学校において集団でのフッ化物洗口事業を実施できるよう体制整備を図ることにより、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	未達成	フッ化物洗口事業を実施している市町村割合	79.7%	85.0%	59万円	県庁及び保健福祉事務所において検討会を開催。各保健福祉事務所において未実施市町村へ個別支援や情報提供を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、6歳で永久歯むし歯のない者の割合は指標を達成することができた。今後は、フッ化物洗口事業が未実施市町村の課題の一つである洗口液について、簡易的に実施できる洗口液を活用し、市町村へのフッ化物洗口導入促進を図る。
② がん検診に関する取組												
4	がん対策推進事業	保健福祉部	ひと-政策1)がん検診受診率(胃がん)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県民に対し、関係機関と連携した検診受診促進のための啓発活動を展開することで検診受診率の増加を図るとともに、適切な精度管理の下、検診を実施することで早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者数の減少を図る。	達成	がん検診キャンペーン応募者数	4,060人	2,093人	1,679万円	6月よりがん検診キャンペーンの応募を開始。4,060人の応募あり。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見直しを立てることは困難である。令和元年度国民生活基礎調査によると、検診等を受けなかった理由として、「面倒だから」「毎年受ける必要性を感じない」等の回答をする、いわば無関心層(低関心層)が県民の約35%おり、がんは知っているが、検診の必要性や正しい受診間隔等、基本的な部分の理解が進んでいないことが検診受診率低迷の背景にあると考えられる。無関心層には、がん検診受診率が比較的低い、検診対象年齢の中でより若い世代(20代~50代、がん検診の種類により対象年齢が異なる)が多いと推察される。これらの無関心層(低関心層)の理解を促進するため、まずがんに興味を持ってもらうことが不可欠であり、そのきっかけづくりとして、引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンやイベント等を展開していく。 R5年度アウトプット指標達成の要因として、広報の強化、キャンペーンの継続実施による認知度向上等が考えられる。一方で、若い世代の応募が比較的低かったため、R6年度はこれまで効果があった広報活動に加え、Web広告等、若い世代を対象とした広報も工夫していく。併せて、医療機関に偏りがある県北をモデル地域とし、商業施設で検診バスによる休日の乳がん検診を実施するなど、検診受診の意欲を示した県民が検診を受けやすい体制を整備することにより、実際の検診受診につなげるための施策を新たに実施する。

進行管理調書 取組一覧

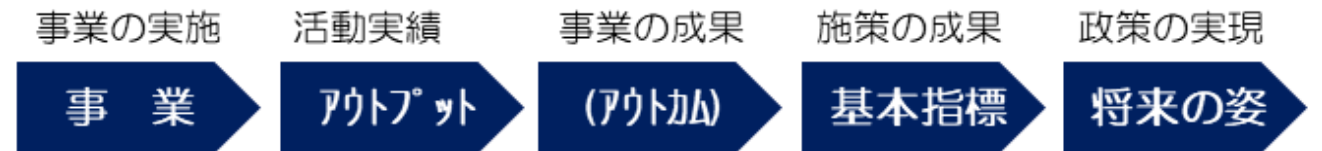
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 食育に関する取組												
5	元気なふくしまっ子食環境整備事業	教育庁	ひと-政策3)肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(再掲)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活環境の整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用を促進するため、県内小・中学生を対象に地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県民に発信する。	達成	ごはんコンテスト応募数	18,911 件	18,500件	249万円	ごはんコンテストを開催し、前年度の応募数(18,087件)を上回る18,911件の応募があった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 肥満傾向児の出現率の全国との格差については、本事業の実施により、全国との差が大きく開いた震災以降、改善傾向が見られており、コンテスト終了後に求めた保護者からの感想では、コンテストへ取り組むことで料理への関心が高まったとの声が多いことから、継続して実施していく必要がある。一方、肥満傾向児の出現率自体は、値が悪化した震災以降、改善傾向にあり、R2年度からは、コロナ禍で再び悪化したものの、震災前の値まで回復していないことから、栄養に関する専門的な知識を要する栄養教諭が中心となって、積極的に個別指導に取り組んでいくことが重要となっている。このため、栄養教諭が個別指導に必要とされる資質・能力を身につけるための研修等が必要である。
6	ふくしま”食の基本”推進事業	保健福祉部	ひと-政策1)メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	達成	ページ・ファースト協力店数	701 店舗	600店舗	1,364万円	・保健福祉事務所や市町村等による普及啓発活動:335件 ・食生活改善推進員による地域での啓発活動を実施。 ・管理栄養士等派遣による食育活動の支援:(個別)25件276名、(集団)51件1001人 ・減塩取組施設:給食施設2施設で取組 ・スーパーにおける健康的な食環境づくり:スーパー4社で取組	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 基本指標に資する食環境整備を推進し、これまでに、各地区での成人・子どもの肥満や健康課題解決のためのネットワーク強化を図るとともに、スーパー・食品関連企業等の企業・市町村・関係団体等と健康的な食環境整備を推進するコンセンサスを得た。また、減塩総菜の開発と販売検証では、減塩対策として有効である結果が得られたとともに、協力企業の数が増え、取組が広がっている。さらに、R5年度には重点的に改善を図る健康課題として「肥満・食塩・喫煙」が提言されたこともあり、より「減塩対策」に焦点をあてた事業(ふくしまおいしく減塩緊急対策事業)を展開する。
7	ふくしまメタボ改善チャレンジ事業(再掲)	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命(男性)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施することで、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。	達成	適正体重キャンペーンの参加者数	11,515 人	5,000人	8,250万円	・測って目指そう適正体重キャンペーン 9月15日にスタートし、1月26日時点で参加者数が10,000人を超えた。最終実績は11,515人が参加。 ・大規模事業所と連携したメタボ改善モデル事業 3事業所で実施 ・市町村健康づくり対策に関する地域懇談会 5月29日(月)~6月9日(金) 7圏域で実施 ・市町村先駆的民間プログラム活用事業 19市町村活用	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ふくしま健民アプリの活用により、1万人を超える県民が参加し、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかし、一人一人の生活習慣の改善が、健康指標の改善に現れるまでには一定の期間を要するため、取組の継続により健康づくりの大切さを浸透させていくことが重要である。引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンに加え、健康づくりの機運を高めるためのロゴを制作し県内に幅広く情報発信することにより、県民の健康づくりの意識を高め、一人一人の行動変容につなげ、指標の改善の加速化を図る。
施策2 食、運動、社会参加による健康づくり												
① 運動による健康づくり												
8	チャレンジふくしま県民運動推進事業	文化スポーツ局	ひと-政策1)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「健康ふくしま みんなで実践!」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	達成	県民運動イベント数	567 件	300件	2,678万円	・県内大学による県産農林水産物を用いたメニュー開発 スーパーでの試食展開:9/16・17福島市内、10/28会津若松市、10/29郡山市 各地の飲食店での展開:9/20-10/19福島市内、9/29ふくしま 企業の社員食堂での展開:11/24・30福島市、12/15・22 ｼﾞﾏ福島工場 イベントでの展開:12/10 二本松市 ・大塚食品、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄと連携してメニュー製品化、7/19-8/1の14日間販売した。 ・公共交通機関(阿武隈急行)と連携して、歩くことを通じた健康づくりをPRした。 ・WALKBIZ CMをLINE広告、Youtube広告を活用し県内向けに配信した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標である県民運動登録数は目標値を超えたが、基本指標は達成できなかった。コロナ禍が明け各団体でのイベント開催が活発化してきたことで、イベント登録数が増えたと想定される。 本事業や保健福祉部の健康課題に対応する取組が、その情報を必要としている県民へ届いていない可能性があるため、協議会団体や保健福祉部と連携した活動という方針は維持しつつ、情報発信の方法を一部見直し、イベントや時期に限定されず、誰にでも分かりやすい健康づくりの情報を、様々な媒体を用いてPRすることで、より多くの県民へ情報を伝え、健康づくりを県民運動として機運醸成を図る。 また、アウトプット指標「県民運動イベント数」の増加は、アウトカム指標「県民の健康づくり実践度」の増加へ大きく寄与するものと考えられるため、発信する母数であるイベント情報を増やし、分かりやすい発信を行っていくことで、県民が参加しやすい、興味がある取組を行いやすい環境を提供し、健康づくりを推進していくことが必要である。

進行管理調書 取組一覧

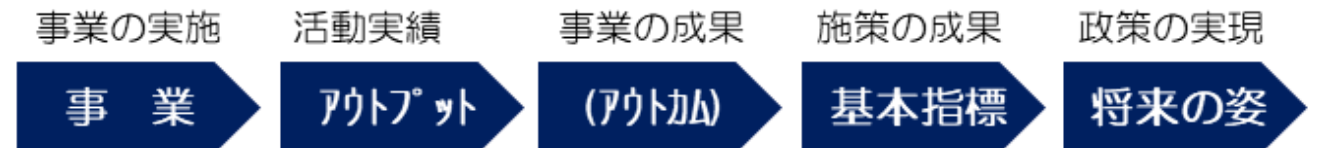
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
9	健康長寿ふくしま推進事業	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命(男性)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿の実現を目指すため、ふくしま健民アプリを活用したバーチャルサイクリングやバーチャルウォーキングコース等を追加、ふくしま健康経営優良事業所の認定、健康づくりのための健活フェスタの開催等を行う。	達成	ふくしま健民アプリのダウンロード数	82,066 件	68,441件	2億3,005万円	・ふくしま健民アプリにバーチャルサイクリング機能を新たに追加するとともに、バーチャルウォーキングについても3コース追加(R5.11月) ・ふくしま健康経営優良事業所2023認定数:232事業所 ・県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの定着による健康指標の改善を図るため、ふくしま推しの健活フェスタを開催[来場者数合計:5,116名]	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ふくしま健民アプリの活用により、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかしながら一人一人の生活習慣を改善し、健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見直しを立てることは困難であるものの、福島県健康データベースにて分析した地域ごとの健康課題に対して、各保健福祉事務所が主体となり市町村と連携し、健康づくりの一層の推進を図る。
10	自転車の活用による健康づくり推進事業	土木部	ひと-政策1)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域サイクリングルートを設定し、県民の自転車への関心を高めることで、自転車利用者を増やし、健康増進と観光振興を図る。	達成	広域サイクリングルート数	7 路線	7路線	987万円	・県内7つの地域ごとに試走、ワークショップを実施し、自転車走行環境の整備計画を策定した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。自転車走行環境整備計画に基づき、走行環境が整備されたことで、自転車利用の推進につながったと考えられる。今後は、設定したルートの利活用の推進を図るための事業を新たに実施していく。
11	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命(男性)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「東日本大震災及び原子力災害の影響に配慮した健康づくり体制の推進」等を考慮し策定した、第二次健康ふくしま21計画の目標である「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を推進するため、知事をトップとし、各団体の代表者で構成する健康長寿ふくしま会議の下、県や各専門分野の関係機関及び団体が「食・運動・社会参加」に視点を置いた保健活動等の取組を共働して実践し、全国に誇れる健康長寿県の実現を目指す。	未達成	先駆的健康づくり実施支援事業参加市町村数	19 市町村	25市町村	566万円	健康長寿ふくしま会議及び専門部会の開催 ・計7回開催(R6.3月末時点) 先駆的健康づくり実施支援事業参加市町村数 ・19市町村 ふくしま健康経営優良事業所認定数 ・232事業所を認定(R5年度)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に現時点では十分な影響を与えられなかった。健康づくりのアウトカム指標に事業効果が反映されるには、事業実施後ある程度の期間を要する。先駆的健康づくり実施支援事業参加市町村数やふくしま健康経営優良事業所認定数の更なる増加を図り、地域・職域による健康づくりの取組を推進していくことで、事業効果を引き続き確認していく。
12	歩いて走って健康づくり支援事業	土木部	ひと-政策1)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	各地域のサイクリングルートに位置づけられた県道について、良好な自転車走行空間整備を創出する。	-	-	-	-	1億2,617万円	舗装工、区画線工、路面標示工、案内標識工の整備を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。2.8kmの延長において、自転車の走行環境が改善されたことで、自転車利用の推進につながったと考えられる。引き続き、舗装工、区画線工、路面標示工、案内標識工の整備により、自転車走行環境の改善を進めることで、自転車活用の推進を図っていく。
② 社会参加による健康づくりの取組												
13	ふくしまメタボ改善チャレンジ事業	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命(男性)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施することで、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。	達成	適正体重キャンペーンの参加者数	11,515 人	5,000人	8,250万円	・測って目指そう適正体重キャンペーン 9月15日にスタートし、1月26日時点で参加者数が10,000人を超えた。最終実績は11,515人が参加。 ・大規模事業所と連携したメタボ改善モデル事業 3事業所で実施 ・市町村健康づくり対策に関する地域懇談会 5月29日(月)~6月9日(金) 7圏域で実施 ・市町村先駆的民間プログラム活用事業 19市町村活用	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ふくしま健民アプリの活用により、1万人を超える県民が参加し、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかし、一人一人の生活習慣の改善が、健康指標の改善に現れるまでには一定の期間を要するため、取組の継続により健康づくりの大切さを浸透させていくことが重要である。引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンに加え、健康づくりの機運を高めるためのロゴを制作し県内に幅広く情報発信することにより、県民の健康づくりの意識を高め、一人一人の行動変容につなげ、指標の改善の加速化を図る。

進行管理調書 取組一覧

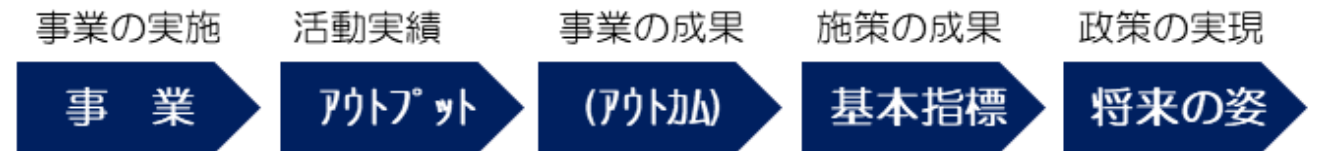
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
14	健康長寿に向けた介護予防推進事業	保健福祉部	ひと-政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	誰もが気軽に取り組めるニュースポーツを普及し高齢者の運動習慣の定着や社会参加の機会を増やすとともに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身につける機会を提供することにより、高齢者の健康維持と地域や家庭で活躍する介護人材を育成する。	達成	ニュースポーツ交流大会参加人数	1,145 人	1,000人	426万円	ニュースポーツによる健康づくり支援事業 ・県内6方で開催、10月に県大会開催 高齢者の“食”応援事業 ・県内6箇所で開催	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するが、基本指標は改善傾向にあり、高齢者の健康づくり・介護予防活動に対する意識が高まることともに地域間の交流や高齢者同士の交流が深まった。 なお、ニュースポーツ交流大会事業は「高齢者の健康・生きがいづくり事業」で、引き続き高齢者のフレイル予防、運動習慣と社会参加を促すためのニュースポーツによる健康づくりを継続していく。 また、高齢者の食の応援事業は令和5年度で終了する。高齢者の健康の維持と介護人材の育成は、「高齢者の健康・生きがいづくり事業」「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」で引き続き推進する。
15	老人クラブ活動等社会活動促進事業(再掲)	保健福祉部	ひと-政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け、積極的に支援する。 また、福島県老人クラブ連合会と協同して、被災地における高齢者の社会参加を促進することにより、帰還した高齢者の健康づくりと被災地の老人クラブの活性化を支援する。	未達成	健康度測定会参加人数	362 人	420人	4,605万円	双葉郡8町村に帰還した高齢者(予定を含む)を対象に、体力測定や健康づくりの体操指導、減塩食の講話の「シニアいきいき健康塾」を16回開催した。 高齢者が地域の担い手(リーダー)として活躍するため、知識等を身につけるための講座「シニアカレッジ」を4回開催した。 被災地域シニア活動支援バンク事業で「シニア活動お助け隊員」を募集し、令和5年度末で44人が登録している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な活動が再開しつつあり、基本指標は改善傾向にある。「被災地域シニア活動支援事業」は事業期間満了により終了するが、コロナ禍による活動の停滞等の影響が未だ継続している老人クラブもあることから、新たに全県を対象に「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」を実施し、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成し、会員の高齢化等によりサポートが必要な老人クラブに参加し活動してもらうことで、老人クラブの継続・活性化を支援する。
③ 食による健康づくりの取組												
16	ふくしまメタボ改善チャレンジ事業(再掲)	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命(男性)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施することで、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。	達成	適正体重キャンペーンの参加者数	11,515 人	5,000人	8,250万円	・測って目指そう適正体重キャンペーン 9月15日にスタートし、1月26日時点で参加者数が10,000人を超えた。最終実績は11,515人が参加。 ・大規模事業所と連携したメタボ改善モデル事業 3事業所実施 ・市町村健康づくり対策に関する地域懇談会 5月29日(月)～6月9日(金) 7圏域で実施 ・市町村先駆的民間プログラム活用事業 19市町村活用	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ふくしま健民アプリの活用により、1万人を超える県民が参加し、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかし、一人一人の生活習慣の改善が、健康指標の改善に現れるまでには一定の期間を要するため、取組の継続により健康づくりの大切さを浸透させていくことが重要である。引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンに加え、健康づくりの機運を高めるためのロゴを制作し県内に幅広く情報発信することにより、県民の健康づくりの意識を高め、一人一人の行動変容につなげ、指標の改善の加速化を図る。
17	ふくしま”食の基本”推進事業(再掲)	保健福祉部	ひと-政策1)メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	達成	ベジ・ファースト協力店数	701 店舗	600店舗	1,364万円	・保健福祉事務所や市町村等による普及啓発活動:335件 ・食生活改善推進員による地域での啓発活動を実施。 ・管理栄養士等派遣による食育活動の支援:(個別)25件276名、(集団)51件1001人 ・減塩取組施設:給食施設2施設で取組 ・スーパーにおける健康的な食環境づくり:スーパー4社で取組	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、基本指標に資する食環境整備を推進しており、これまでに、各地区での成人・子どもの肥満や健康課題解決のためのネットワーク強化を図るとともに、スーパー・食品関連企業等の企業・市町村・関係団体等と健康的な食環境整備を推進するコンセンサスを得た。 また、減塩総菜の開発と販売検証では、減塩対策として有効である結果が得られたことと、協力企業の数が増え、取組が広がっている。 さらに、R5年度に策定した第三次健康ふくしま21計画について、R5.11月に開催した健康長寿ふくしま会議により、重点的に改善を図る健康課題として「肥満・食塩・喫煙」が提言されたこともあり、より「減塩対策」に焦点をあてた事業(ふくしまおいしく減塩緊急対策事業)を展開する。

進行管理調書 取組一覧

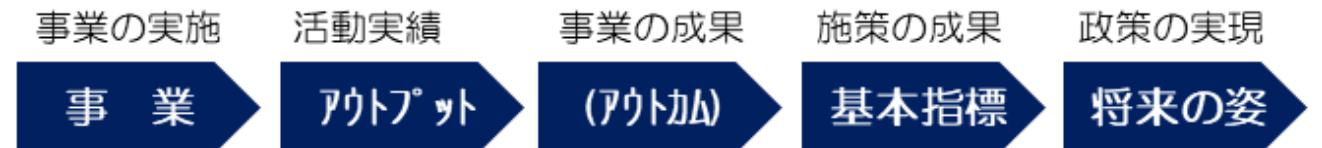
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策3 高齢者の介護予防の強化												
① 介護予防に資する通いの場への参加を促進する取組												
18	老人クラブ活動等社会活動促進事業	保健福祉部	ひとー政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け、積極的に支援する。 また、福島県老人クラブ連合会と協同して、被災地における高齢者の社会参加を促進することにより、帰還した高齢者の健康づくりと被災地の老人クラブの活性化を支援する。	未達成	健康度測定会参加人数	362人	420人	4,605万円	双葉郡8町村に帰還した高齢者(予定を含む)を対象に、体力測定や健康づくりの体操指導、減塩食の講話の「シニアいきいき健康塾」を16回開催した。 高齢者が地域の担い手(リーダー)として活躍するため、知識等を身につけるための講座「シニアカレッジ」を4回開催した。 被災地域シニア活動支援バンク事業で「シニア活動お助け隊員」を募集し、令和5年度末で44人が登録している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 様々な活動が再開しつつあり、基本指標は改善傾向にある。「被災地域シニア活動支援事業」は事業期間満了により終了するが、コロナ禍による活動の停滞等の影響が未だ継続している老人クラブもあることから、新たに全県を対象に「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」を実施し、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成し、会員の高齢化等によりサポートが必要な老人クラブに参加し活動してもらうことで、老人クラブの継続・活性化を支援する。
19	健康長寿に向けた介護予防推進事業(再掲)	保健福祉部	ひとー政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	誰もが気軽に取り組めるニュースポーツを普及し高齢者の運動習慣の定着や社会参加の機会を増やすとともに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身につける機会を提供することにより、高齢者の健康維持と地域や家庭で活躍する介護人材を育成する。	達成	ニュースポーツ交流大会参加人数	1,145人	1,000人	426万円	ニュースポーツによる健康づくり支援事業 ・県内6方部で開催、10月に県大会開催 高齢者の“食”応援事業 ・県内6箇所で開催	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するが、基本指標は改善傾向にあり、高齢者の健康づくり・介護予防活動に対する意識が高まることともに地域間の交流や高齢者同士の交流が深まった。 なお、ニュースポーツ交流大会事業は「高齢者の健康・生きがいづくり事業」で、引き続き高齢者のフレイル予防、運動習慣と社会参加を促すためのニュースポーツによる健康づくりを継続していく。 また、高齢者の食の応援事業は令和5年度で終了する。高齢者の健康の維持と介護人材の育成は、「高齢者の健康・生きがいづくり事業」「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」で引き続き推進する。
② 地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するための取組												
20	地域包括ケアシステム構築支援事業	保健福祉部	ひとー政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	地域包括ケアシステム構築を推進するため、市町村が実施する体制整備等に対する補助金の交付や、生活支援コーディネーターの養成研修、住民向けのフレイル対策の普及啓発などを実施する。	未達成 見込み	自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数	53 市町村(暫定値)	59市町村	9,165万円	地域包括ケアシステム深化推進事業補助金 活用14市町村21事業 地域包括ケアシステム深化推進事業補助金等を活用し、自立支援地域ケア会議の充実や生活支援体制整備推進事業の取組が進んでいる。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一つ一つの取組の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間で見直しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるための支援を継続して行う。特に在宅医療介護連携推進事業の促進については、これまでの奥会津での取組を踏まえ、他地域へ展開していくことで県内全域での事業の充実を図る。また、アウトプット指標となっている自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の施策形成につながる重要な場となることから、このケア会議の定着についても併せて支援を継続していくことで、介護予防に資する地域資源の一つである通いの場の普及と参加率の向上に結びつき、将来の要介護認定率の抑制につながるものである。
21	自立支援型地域ケア会議普及展開事業	保健福祉部	ひとー政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実を支援するための運営検討会の実施や運営マニュアルの更新、運営アドバイザー市町村派遣と資質向上、各種研修会の開催、専門職の派遣調整。	未達成	自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数	53 市町村	59市町村	431万円	自立支援型地域ケア会議運営アドバイザー派遣延べ人数36人 本事業の専門職派遣やアドバイザーを活用することで、自立支援地域ケア会議の定着、充実に結びついている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一つ一つの取組の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間で見直しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるため、これらの事業を連動させ、限られた人材や社会資源を効果的に活用した施策の展開を支援する事業内容へ見直しを行う。また、アウトプット指標となっている自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の施策形成につながる重要な場となることから、このケア会議の定着についても併せて支援を継続していく。これらの取組により介護予防に資する地域資源の一つである通いの場の普及と参加率の向上に結びつき、将来の要介護認定率の抑制につながるものである。

進行管理調書 取組一覧

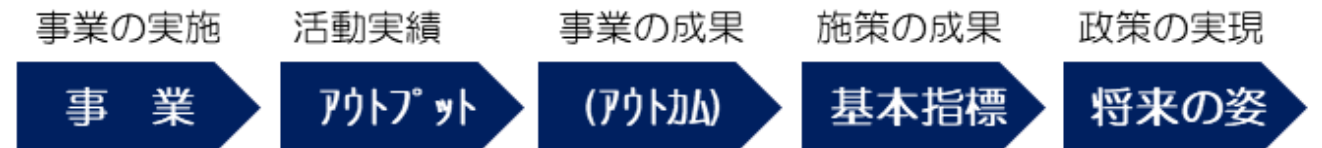
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり												
① 県民健康調査に関する取組												
22	県民健康調査事業	保健福祉部	-	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	-	-	-	-	28億5,877万円	希望する県民に対し、県民健康調査やホールボディーカウンターによる内部被ばく検査を実施した。 【令和5年度実績】 甲状腺検査(本格検査第5回目) 対象者121,800人に対し、検査案内を通知ホールボディーカウンター県内4会場(福島市、郡山市、浪江町、楡葉町)にて週1回検査を実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、施策目標を踏まえ、県民健康調査を通じて県民の健康増進及び不安解消を図り、県民の健康を見守った。引き続き県民の健康増進及び不安解消を図るため、有識者により構成される検討委員会の議論を踏まえて、事業を実施していく。
23	県民健康調査支援事業	保健福祉部	-	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	住民自らが放射線量を把握し、放射線による健康影響に係る理解促進を図ることを目的として、線量計の整備等を行う市町村に対して補助する。 また、甲状腺検査の県内実施医療機関数を維持、増加させるため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	-	-	-	-	3,794万円	市町村に対する補助については、19市町村実施した。 また、医療機関に対する補助については、4医療機関実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業の市町村に対する補助は、住民自らが放射線量を確認することを通し、健康不安の解消と自身の健康管理につなげることを目的に実施しており、事業を必要としている市町村があるため、引き続き事業を実施していく。 また、医療機関に対する補助については、県民健康調査事業で実施している甲状腺検査において、受診しやすい環境を整備することを目的に実施しており、引き続き県内の甲状腺検査実施体制を維持していく。
24	ふくしま国際医療科学センター運営事業	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命(男性)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県立医科大学の「先端臨床研究センター」が行う最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	-	-	-	-	2億9,842万円	福島県立医科大学が行う、下記事業に対して補助を実施。 ・最先端の画像診断装置(PET/CT、PET/MRI)を用いた各種疾患の早期診断を実施。(R5年度:PET稼働状況→243日) ・放射性薬剤研究開発について、治験を開始するなど計画通り実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 薬剤開発に時間を要するため、すぐに指標を設定することは困難であるが、一定の治験が進むなど、プラスの影響を与えており、引き続き県民の健康の保持・増進のため、福島県立医科大学が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や放射性薬剤研究開発の取組を支援していく必要がある。
② 被災者を対象にした健康増進、悪化予防のための取組												
25	被災者健康サポート事業	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命(男性)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した市町村における保健事業の提供体制構築を支援する。	未達成	被災者健康サポート事業訪問相談員の確保	11.5人	13人	1億3,631万円	被災者健康サポート事業訪問相談員 11.5名分確保。 市町村における事業実施状況 個別支援 2,418回(延べ) 集団活動 672回 保健福祉事務所における実施状況 市町村や関係機関との連絡会 175回	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 被災自治体における保健事業の提供体制構築を支援することにより、全ての自治体で健康増進計画を策定することができた。しかしながら、仮設借り上げ住宅から復興公営住宅等に避難先が移っていることで、避難者が分散し、集団事業が難しくなっていることや、避難先のコミュニティで必要な支援を受けられている方と複雑な健康課題を抱える方との差が生じていることから、避難者の帰還や避難先での定住等の状況に合わせて、事業規模を検討する。
③ 被災地域の健康課題解決への取組												
26	健康長寿ふくしま推進事業(再掲)	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命(男性)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指すため、ふくしま健民アプリを活用したバーチャルサイクリングやバーチャルウォーキングコース等を追加、ふくしま健康経営優良事業所の認定、健康づくりのための健活フェスタの開催等を行う。	達成	ふくしま健民アプリのダウンロード数	82,066件	68,441件	2億3,005万円	・ふくしま健民アプリにバーチャルサイクリング機能を新たに追加するとともに、バーチャルウォーキングについても3コース追加(R5.11月) ・ふくしま健康経営優良事業所2023認定数:232事業所 ・県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの定着による健康指標の改善を図るため、ふくしま推しの健活フェスタを開催[来場者数合計:5,116名]	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ふくしま健民アプリの活用により、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかしながら一人一人の生活習慣を改善し、健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見直しを立てることは困難であるものの、福島県版健康データベースにて分析した地域ごとの健康課題に対して、各保健福祉事務所が主体となり市町村と連携し、健康づくりの一層の推進を図る。

進行管理調書 取組一覧

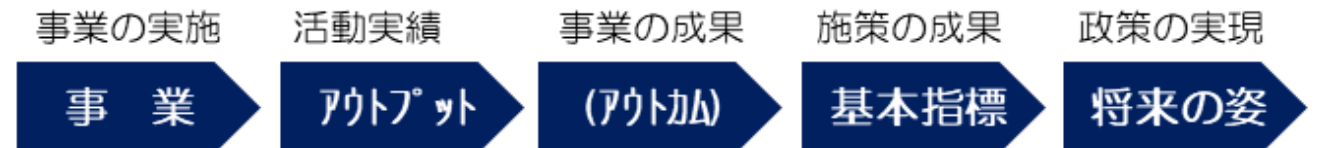
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと-政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり												
施策1 出会い・結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実												
① 出会い・結婚の希望をかなえる取組												
1	結婚・子育て応援事業	こども未来局	ひと-政策2)婚姻数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	達成	引合せ数	1,695 件	1,500件	1億8,196万円	ふくしま結婚・子育て応援センターとともに、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援の実施と、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援することができた。 ●引き合わせ件数(R6年3月末時点) ①はぴ福なび1,272件/年 ②世話やき人 239件/年 ③婚活イベント カップル成立数:114件/31回 ●成婚件数(R6年3月末時点) ①はぴ福なび8組 ②世話やき人24組 ●市町村への交付決定(R5年4月) ①結婚新生活支援事業…46市町村 ②その他少子化対策…18市町村	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 しかしながら、婚姻数は近年連続して減少しており、一層の出会いの機会の創出を図るため、市町村との連携を強化し、結婚世話やき人の養成やマッチングシステム登録者の増加等に引き続き取り組むほか、令和5年度から実施し、特に好評であった合同婚活イベントを充実させるなど、これまでの取り組みを着実に進化させていく。令和6年度は、更に企業など新たな主体と連携し、福島で働く男女の出会いの機会を創出し、福島での結婚の希望がなかな環境づくりを進め、若者の地元定着を促進してまいる。 【R6年度の見直しについて】 ●市町村との婚活イベントの開催数を6→8市町村へ増加 ●各種広報物や婚活イベントの会場選定・企画内容を20~30代女性に合わせる ●市町村との連携の拡大により、はぴ福なび・世話やき人の事業効果向上を図る ●R6新規事業の民間企業等の若手社員の交流推進事業と連携し、事業の周知を図る ●結婚新生活支援事業の実施市町村を46→48市町村へ拡大
② 不妊相談、不妊治療に関する取組												
2	不妊症・不育症支援ネットワーク事業	こども未来局	ひと-政策2)合計特殊出生率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」における不妊治療体制の充実を図るとともに、同センター内に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進する。	未達成	生殖医療センターの受診数	14,529 件	15,000件	8,668万円	医師3名、胚培養士3名、不妊カウンセラー1名を配置。 胚移植件数592件(令和6年3月末時点) 相談件数43件 研修会1回、講習会1回開催	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 生殖医療センターの診療体制強化により治療件数は増加しており、高まる不妊治療のニーズに対して治療を受ける機会の確保に寄与することができている。 一方で、生殖医療センターの体制強化において、機器が不足している現状を踏まえ、R6年度においてクリーンベンチを新たに1台購入し、治療件数の増加を図ることとする。また、県内全体の不妊治療診療体制においては、治療のニーズは高まっており、R7年度以降についても、県として体制整備に取り組む必要があることから、ネットワーク協議会等での協議等を踏まえ、後継事業の構築に向けて検討を進めていくこととする。
3	不妊治療支援事業	こども未来局	ひと-政策2)合計特殊出生率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	令和4年4月から治療の一部が保険適用となった特定不妊治療について、保険適用外となる治療及び不妊検査に要する費用の一部を助成する。	達成	助成件数	1,059 件	1,000件	6,174万円	申請件数1,059件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 保険適用とならなかった治療を行う場合、経済的負担が大きくなり、希望する治療を受けられなくなるケースが想定されることが課題である。これに対して、自分に合った治療が行えるよう県独自の経済的な支援を行うことにより、子どもを望む人が希望をかなえられる環境を整えていく。
③ 周産期医療に関する取組												
4	福島県周産期医療システム整備事業	保健福祉部	ひと-政策2)周産期死亡率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	妊娠、出産から新生児に至るまでの一貫した医療体制である総合的な周産期医療体制を整備し、県民が安心して生み育てることが出来る環境づくりを推進する。	達成	補助件数	10 件	10件	1億198万円	総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター及び周産期医療協力施設からなる周産期医療システムの構築のため、対象施設を有する10医療機関へ運営費を補助した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内のどこにいても安心して子どもをうみ育てるために、各医療圏毎にNICU病床を有する施設があることが地域の周産期医療の体制の構築が必要であるため、引き続き周産期医療提供体制の維持及び向上のため支援を実施する。

進行管理調書 取組一覧

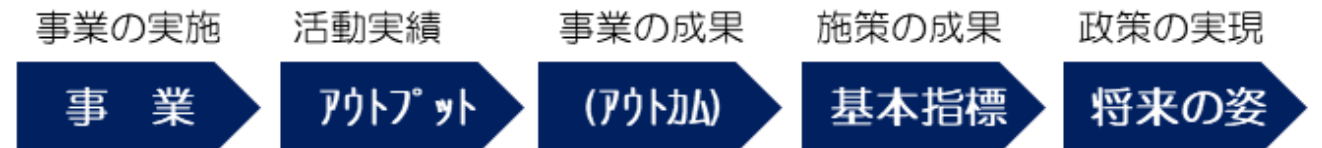
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	保健福祉部	ひと-政策2)産科・婦人科医師数(人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。	-	-	-	-	1億621万円	福島県立医科大学に委託し事業を実施。周産期に関わる医師を15名配置し、県内医療機関での高度診療・指導及びスキルアップのための講習会・研修等の支援を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 センターは県外医師招へい及び県内拠点病院等に対して診療支援や指導による人材育成を実施することにより、子どもと女性の医療の充実を測り、産婦人科・小児科の医師数増加に寄与していることから、県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために不可欠であり、継続していく必要がある。
施策2 安心して子育てできる環境づくり ① 妊娠期から子育て期までの継続的な支援体制の強化に関する取組												
6	妊産婦支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	女性特有の健康に関する相談に対応する専用電話(女性のミカタサポートコール)を設置し、不妊や不育症、妊娠、出産、思春期、更年期などの様々な相談に対応するとともに、支援が必要な妊産婦について、医療機関と市町村等関係機関との連絡体制の整備を図る。	達成	女性のミカタサポートコール等事業相談件数	84件	70件	35万円	令和5年度は女性のミカタ健康サポートコール等事業において84件の相談に対応した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 女性のミカタサポートコールは、現在各保健福祉事務所のチラシ等配付により普及啓発を行っているが、普及啓発できる対象者が各保健福祉事務所が関わる方と限定されている可能性があることから、教育や労政等の関係機関を含むネットワークを構築し、包括的な支援を実施できる体制が必要と考える。
7	産前・産後支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施する。	未達成	ふくしまの赤ちゃん電話健康相談(母乳の放射性濃度測定検査を含む)	1,138件	1,300件	2,102万円	令和5年度「ふくしまの赤ちゃん電話健康相談」の相談件数は838件で、相談方法をみると電話相談は1,138件、メール相談は27件、LINE相談は273件、母乳の放射性濃度測定検査の申し込みは0件。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 妊娠期から子育て期における女性の悩みや、新生児期～乳児期の子育てに関する専門的な知識をもつ助産師による相談体制を維持することで、両親の不安を解消し、安心して子育てができる環境づくりにつながった。引き続き、相談体制と併せて、不安に思う方がひとりでもいた時に検査が実施できる体制を維持していく必要がある。 また、本事業の相談窓口は、無料通信アプリ(LINE)を活用し、育児をしながらでも相談しやすく、視覚情報も共有できる利点があるため、相談窓口が支援を必要とする方へ届くように、効果的な周知方法を検討しながら事業を継続していく。
8	家庭訪問型子育て支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	家庭訪問型の子育て支援を実施する団体の設立に向けた支援を行うため、ホームスタートに携わる支援者を育成し、県内において子育てできる環境を整備する。	未達成	オーガナイザー数	49人	51人	18万円	1名がオーガナイザー養成講座を受講し、年度当初48名だったオーガナイザーは49名となる見込み。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ホームスタート活動の中心的な役割を担うオーガナイザーを養成することにより、県内のホームスタート活動の充実が図ることができた。また、交流会の開催により、ホームスタート未設置の自治体職員に対してホームスタート活動の意義を伝えるとともに、実際に活動しているボランティアの悩みや課題の共有を通じて日頃の活動の質の向上に寄与した。しかし、R5年度中の新規団体立ち上げには至らなかったことから、引き続き交流会の開催や未設置市町村への訪問など、ホームスタート活動に関する理解を広める事業を継続していく。
9	市町村妊産出産包括支援推進事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村が「こども家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない体制を整備できるように、連絡調整会議や研修・アドバイザー派遣等を実施する。また、伴走型相談支援及び経済的支援を実施する市町村に対する支援を行う。	未達成	研修会等を受講した市町村数	48市町村	50市町村	2億6,707万円	1 連絡調整会議の開催 ・本庁主催4回(保健福祉事務所母子保健担当者会議) ・各保健福祉時事務所主催 8回 2 妊産婦等支援力向上事業 ・研修会実施 4回 ※本事業は、出産子育て応援交付金も含まれた内容となっている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度に全市町村に子育て世代包括支援センターが設置されたが、子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点が一体となった「こども家庭センター」の設置が努力義務化され、設置により妊娠期から子育て期において母子保健と児童福祉の連携した支援が強化できる。各市町村では、児童福祉部門との調整も必要であることから、関係機関と連携しながら設置の促進に向け、引き続き連絡会議にて情報交換や研修会支援を行い市町村を支援していく。今後は市町村の取り組みが進み、さらに市町村の機能充実のための支援が必要である。

進行管理調書 取組一覧

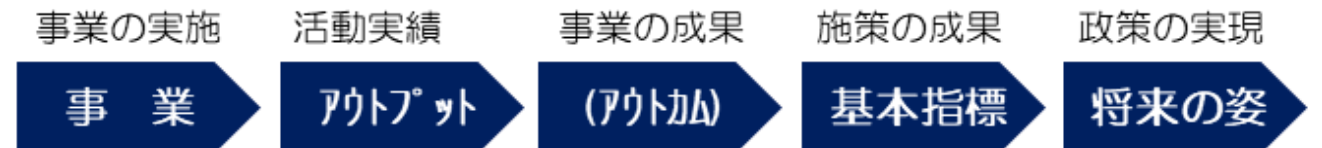
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
10	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、復興公営住宅等に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	未達成	子どもの遊び確保と心身の健康の相談・援助事業 補助市町村数	22 市町村	24市町村	6,903万円	各市町村において事業実施中。新型コロナウイルスの影響により事業規模を縮小した市町村が複数見受けられた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。被災市町村での継続した支援の実施が困難な状況が続いているなか、R5年度は4市町村からの96名の依頼に対し、訪問等により対応した。R6年度も同程度の依頼を想定しており、引き続き事業を実施していく。
② 子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組												
11	子どもの医療費助成事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助金を交付する。	-	-	-	-	46億6,963万円	県内全59市町村に補助金を交付した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は子どもの疾病の早期発見及び早期治療の促進に寄与し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ると共に、市町村における国保運営に支障をきたさぬよう減額調整分を支援する事業であり、引き続き、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助として継続していく必要がある。
12	心くしま保育料支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	達成	補助市町村数	40 市町村	36市町村数	9,782万円	40市町村に対して9,914万円の補助を行う予定。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。55市町村が3歳未満児にかかる保育料に対する減免措置を行っており、県としてはそのうち40市町村に対して補助を行っている。県補助事業に未申請の市町村については、制度の説明等を引き続き行っていく。
13	福島県多世代・同居近居推進事業	土木部	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内で多世代が同居・近居を始めるための新築や中古住宅の取得、二世帯住宅にするための増改築又は改修等に要する費用の一部を補助する。	未達成	補助を活用した住宅の戸数	903 (R4年度末732戸 +R5年度分171戸)	1,000戸	6,620万円	令和5年度実績(交付決定):171件 (R6.3月時点) 令和4年度実績(交付決定):150件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。3世代同居・近居のための住宅取得等への補助により祖父母による子育て支援などの効果が得られたと考えられる。工事価格高騰等の影響により住宅の新築や改修への意欲がさがり、補助事業の活用が目標に達しなかったと考えられるが、一定のインセンティブを維持しつつ、補助実績を増やすよう、事業の円滑・確実な広報及び募集を行う。

進行管理調書 取組一覧

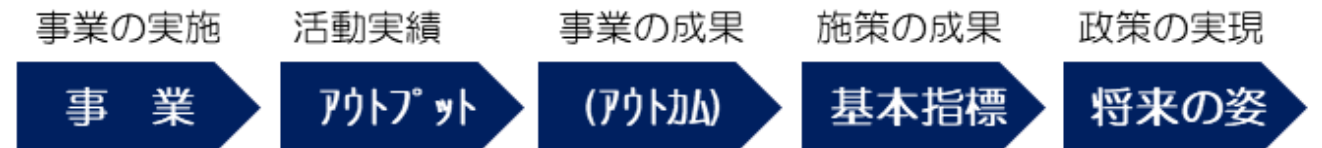
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 子どもの心の発達支援、心のケアに関する取組												
14	子どもの心のケア事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	震災・原発事故により不安を抱える子どもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	達成	児童生徒の心の健康相談会実施児童生徒数	76人	70人	1億1,710万円	各関係機関と連携しながら、子どもの心のケアセンターによる支援が円滑に行われている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域では、帰還や移住などにより復興のための新たなコミュニティが構築されており、生活環境の変化等によるストレスを抱える子どもたちや家族に必要な支援を随時判断しながら、今後も子どもの心のケアに取り組んでいく必要がある。
④ 子育て支援サービスの充実に関する取組												
15	児童福祉施設等給食体制整備事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	未達成	市町村の補助により給食検査を実施している保育所の数	23箇所	26箇所	1億686万円	各事業、指標値付近の実績となる見込み。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。給食検査における公所実施分については、これまで基準超過の事例がないほか検査機器の購入から10年以上が経過し、今後、修理費等の増加が見込まれるため、各公所に対して今後の意向照会をしたところ、過半数の公所からR6を以て終了する旨の回答があったため、一定程度の成果を得られたものとして見直しが必要と考えている。全体的な縮小傾向のトレンドを踏まえつつ適切な規模に見直ししながらR6年度は実施していく。
16	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	こども未来局	ひと-政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対して、「安心こども基金」を活用し支援を行うことで、待機児童の解消を促進する。	達成	施設整備補助施設数	4施設	4施設	3億3,655万円	4市町に対し、4施設の施設整備補助事業を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度は本事業で計4施設の整備を実施し、346名の定員増に繋がったことから、総合計画の基本指標である、保育所入所希望者に対する待機児童数の割合を減少させることに寄与したと考えられる。R6年度以降は国直接補助となる「就学前・教育保育施設整備交付金」へ移行するため、予算化しない。
17	保育所等安全対策推進事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育所や認定こども園、認可外保育施設等における安全対策を推進するため、巡回指導や研修を行うなど、事故の未然防止を図る。	達成	保育所等安全対策推進研修修了者数	477人	400人	867万円	研修は576人が受講し、477人が修了した。また、認可外保育施設54施設を巡回指導しており、再度助言が必要な施設に対し、2回目の巡回指導を実施している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。近年県内において死亡事故は発生していないが、事故報告件数は減っていないため、規模・内容を維持し、継続して保育所等における重大事故の防止を図ることで、事故報告件数の減少を目指す。
18	認可外保育施設運営支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	認可外保育施設の保育環境や職員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を行う。	未達成	認可外保育施設職員研修修了者数	120人	155人	314万円	研修は144人が受講し、120人が修了した。また、運営費等の補助は7市町9施設に行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。認可外保育施設に入所する児童は、一定数いることから、今後も認可保育所等と同水準の保育を受けられる環境を引き続き整備していくことで状況の改善を目指す。

進行管理調書 取組一覧

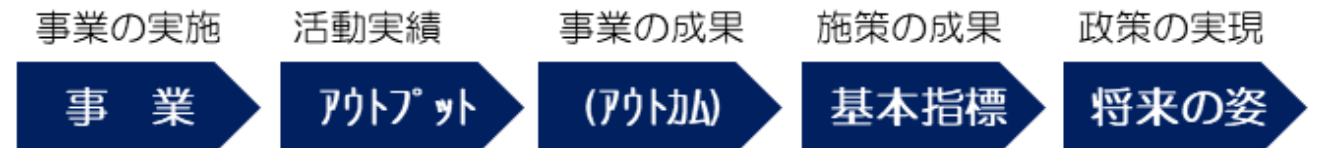
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
19	認定こども園施設整備事業	こども未来局	ひと-政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村や社会福祉法人が行う認定こども園の整備に対して、国からの交付金を活用して支援することで、待機児童の解消を促進する。	達成	施設整備補助施設数	1 施設	1施設	7,764万円	1施設への補助事業を実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度は本事業で計1施設の整備を実施し、64名の定員増に繋がったことから、総合計画の基本指標である、保育所入所希望者に対する待機児童数の割合を減少させることに寄与したと考えられる。また、当該事業は福島再生加速化交付金を財源とする事業であるが、R6年度は唯一活用見込みがある浪江町(幼保連携型認定こども園の増改築)が、国と町の直接補助となるため県予算を通さないことから、R6年度は当初予算に計上していないものの、今後の被災12市町村からの要望によって、県予算を確保し、事業を実施する。
20	保育対策総合支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育人材の確保を行う市町村に対し、実施に必要な経費の一部を補助することにより、地域の実情に応じた保育需要に対応する。 また、保育所等において医療的ケア児を受け入れる市町村に対し、看護師配置等の費用の一部を補助することにより、医療的ケア児の受入れを促進する。	達成	医療的ケア児支援事業補助対象施設数	2 か所	2か所	1億1,928万円	20市町村(うち医療的ケア児支援事業2市町2施設)へ補助を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 市町村に対し、保育士の負担軽減のための保育補助者雇上費用や医療的ケア児受入れのための看護師配置費用等を補助することにより、保育環境の整備につながった。 引き続き、市町村の保育人材確保対策等を支援することにより、安心して子どもを育てることができる環境整備を図る。
21	保育の質の向上支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上、人材確保及び業務効率化並びに幼児教育・保育の質の向上を図るため、各種研修等を実施する。	達成	放課後児童支援員認定資格研修修了者数	417 人	300人	4,350万円	放課後児童支援員認定資格研修については、予定どおり4回開催、定員を上回る修了者数となった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業により、資格を持った人材の確保、キャリアアップが進み、指標に寄与することができた。 放課後児童支援員認定資格研修の実施回数を4回から5回に増やし、定員も300人から375人に拡充するなど、引き続き各種研修を実施し、人材確保や資質向上を図っていく。 また、保育人材確保対策事業により潜在保育士の実態調査を実施し、就職支援につなげる。
22	保育人材確保対策事業	こども未来局	ひと-政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	達成	専用サイトへの登録施設数	514 か所	400か所	861万円	「ふくしま保育ナビ」未登録施設に対し情報登録を呼びかけ、ほとんどの施設が登録した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5は一定数の保育人材を確保することができた。次年度は、潜在保育士に対するアンケート調査を行うことにより、潜在保育士の実態や所在を把握し、効果的な就職支援を行う。 引き続き、「ふくしま保育ナビ」未登録施設に対する登録促進や、マッチング等による潜在保育士の再就職支援などにより、必要な人材を確保していく。
23	保育人材総合対策事業	こども未来局	ひと-政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	未達成	県外保育士移住促進事業助成人数	8 人	30人	750万円	県外在住の保育士に対し就職活動助成金を助成するとともに、今年度からは県外から移住した保育士に対し移住支援金を支給するなど、様々な事業を実施したが、就職活動助成金、移住支援金とともに、募集件数には達しない見込み。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5は県内保育施設への県外からの就職を促すことができた。今年度創設した移住支援金の募集件数を増やすなど事業の拡充を図るとともに、引き続き関係機関と連携しながら、保育人材の確保・定着に向け様々な事業に総合的に取り組んでいく。

進行管理調書 取組一覧

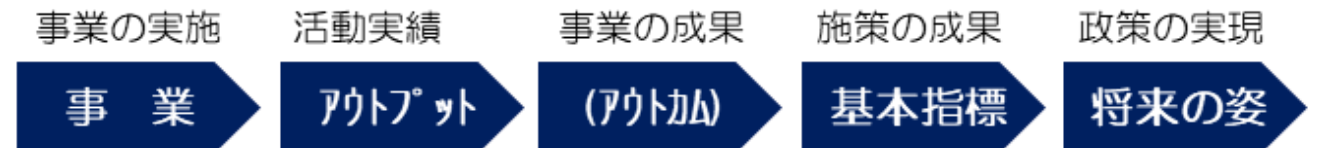
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
24	病児保育促進事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。	達成	病児保育施設整備事業補助対象施設数	5 か所	5か所	1,440万円	病児保育施設を新設する2市町5施設に対して施設整備費を補助した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5は病児保育の受け入れ可能な施設を増加させることができた。病児保育を必要とする子育て世帯のニーズを満たす必要があることから、引き続き、施設整備を行う市町村を支援するとともに、既存施設の広域利用を一層推進するため、市町村間の協定締結や、広域受入を行う施設の運営費を支援していく。
25	私立幼稚園子育て支援推進事業	総務部	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	私立幼稚園等に対し、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に係る経費を助成することで、幼稚園等における子育て支援活動を推進する。	未達成	補助対象幼稚園等数(預かり保育)	63 園	68園	2億4,385万円	預かり保育 63園、子育て支援活動の推進 36園	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。私立幼稚園等における預かり保育や子育てに関する相談活動に対して支援を行い、保護者の育児に対する経済的・精神的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境の整備を図ることができた。引き続き、幼稚園等における子育て支援活動が推進されるよう、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。
施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり												
① 地域における子育て支援に関する取組												
26	地域の寺子屋推進事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	達成	参加人数(地域の寺子屋交流会)	371 人	350人	322万円	R5年度は会津若松市、昭和村、福島市、浅川町、葛尾村、檜葉町で、セミナーと地域の寺子屋を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度以降は1年間で方向性を見極め、事業の継続を適宜検証していく。参加者の確保を図るため日程調整を工夫しながら、引き続き新型コロナウイルスの影響を考慮しつつ、事業を実施していく。
27	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保する。併せて、外遊びの環境が改善されていることから、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントの実施などにより、福島未来を担う子どもたちの健やかな成長を促す。	達成	補助市町村数	19 市町村	19市町村	2億2,939万円	各事業、工夫しながら子どもたちの体を動かす機会を確保しているところである。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 復興の進展に伴い、役割を終えた事業は縮小、廃止しつつ、子どもの肥満傾向は解消していないことから、必要な事業は引き続き事業を実施していく。
28	子育て応援パスポート事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを支援する仕組みとして、協賛企業が提供する子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	達成	企業への訪問・電話による協賛依頼件数(委託)	2,157 店舗	1,000店舗	175万円	協賛店舗数:3,994件(令和6年3月現在)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 委託による新規協賛店舗数の増加は十分な成果を挙げられたが、一方で協賛を廃止してしまう店舗も見られた。また、利用者からもパスポートについてどこで使えるのかわかりづらい、使いやすくしてほしい等の声があった。 別事業と統合することで、事業の広報やカードの利便性向上に力を入れるほか、新企画の実施によって利用者数を増やすとともに、店舗に対しても協賛するメリットを確実にすることで対応していく。

進行管理調書 取組一覧

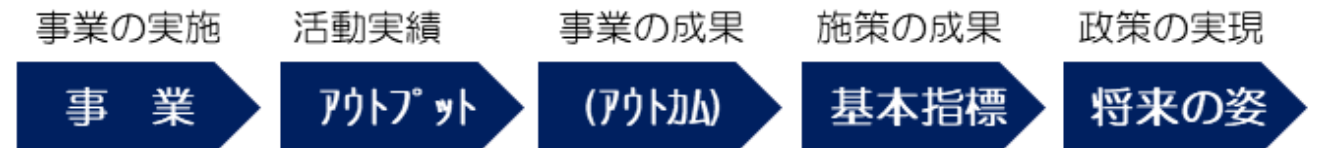
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
29	地域で支える子育て推進事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	地域全体で子育てを支援する機運の向上を図るため、地域の子育て支援につながる企画提案を公募し、採択した事業に要する経費を補助する。	達成	補助金交付件数	15 件	10件	713万円	子どもの居場所づくり支援事業と分離したことで、より事業が効率化され、昨年度より少ない募集回数で予算上限値まで企画を募集することができている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R3~R5にかけて、本事業への企画提案件数は横ばいにあるが、近年、少子化対策が注目されていることを考えると、来年度は今年度よりやや多くの企画提案があると見込まれる。 根拠に基づく企画立案を行っている事業者が少なく、事業実施後の効果検証について不十分な団体も多い状況であり、今まで企画提案書等で十分に求めてこなかった部分であるため、この部分を改善し、よりEBPMが図られた事業の採択を行うことで、より総合計画の数値に寄与できるようにする。
30	地域の子育て支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	未達成	地域子育て支援拠点事業交付市町村数	34 市町村	35市町村	25億4,950万円	34市町村に対し補助を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は達成できなかったが、地域の子育て支援事業を活用する自治体が増加した。 事業を実施する55市町村へ補助を行った。次年度以降、未実施となった町村に対し、事業を実施するための基盤の整備を促し、子育て事業を行う事業数、市町村数を増加することで地域子育て支援の向上につなげていく。
31	青少年会館運営費補助事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県における青少年健全育成の中核を担う福島県青少年会館の円滑な運営を図るため、(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構に対し、運営費及び施設修繕費用の一部を補助する。	達成	補助対象工事数	6 件	6件	1,342万円	令和6年2月28日開館修繕工事完了。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 開館から44年を経て老朽化が著しい施設・設備の修繕補修を継続的に実施してきたことで利用環境が維持され、R5年度の研修室稼働率は38.2%とR4年度の34.9%から3.3ポイント上昇した。 次年度は、R5年度と比較すると大規模な修繕工事ではないものの、施設を安全に利用することができるよう、緊急性の高い修繕工事を実施していく。
32	子どもの居場所づくり支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子どもの居場所の新規開設費用などを補助するとともに、子どもの居場所が継続的に活動することができるよう活動基盤の強化を支援する。また、子どもの居場所が設置されていない空白地域の解消及び充足率の向上を目的とした市町村担当者向けの研修会を開催する。	達成	補助金交付件数	14 件	14件	693万円	令和5年12月までに15件の応募があり、14件を交付決定した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年度においては、会津地域及び浜通り地域のこどもの居場所設置を促進するため、県内ネットワーク組織や各市町村、既存団体等の協力を得ながら、補助事業の積極的な活用を促すこととする。
② 男女が共に参画する子育てに関する取組												
33	男女共生センター管理運営委託事業	生活環境部	ひと-政策4)地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	-	-	-	-	2億5,710万円	本県の男女共同参画の実現をめざす拠点施設として広く県民に利用されるよう機能の充実に努めるとともに、男女共同参画に関する様々な情報を発信する情報事業、男女の自立と社会参加を促進するための自立促進事業、自主的な交流を支援する交流関連事業などを実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。

進行管理調書 取組一覧

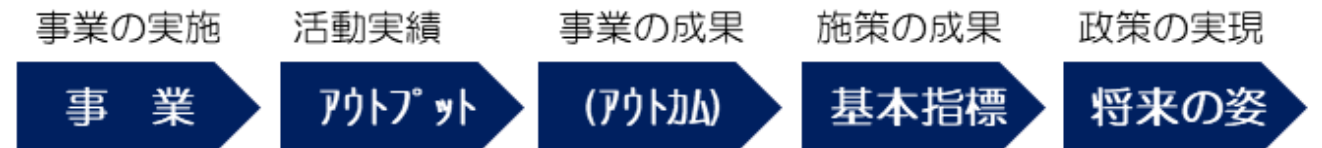
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと-政策3「福島ならではの」教育の充実												
施策1「学びの変革」の推進と資質・能力の育成												
① 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成に関する取組												
1	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	医師及び看護師を志望する生徒に対して、県立医科大学において、最新の医学や地域医療についての講義・講演、実習、県内出身の学生とのディスカッション等を開催し、医療の面で本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	未達成	メディカルセミナーの参加生徒数	206人	220人	112万円	メディカルセミナー【医学】については、県立医大との調整の結果、2日間を予定していたが1日間での実施となった。メディカルセミナー【看護】については、予定どおり1日間での実施となった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。総合計画のひと分野施策3においては、震災があったからこそ芽生えた子どもたちの意識(感謝の気持ちや地域へ貢献したい気持ち等)が高まっていると記載されている。当該事業への県内高校生の参加希望者数は、定員を超えており、福島県の医療人材として復興に貢献したいと考えている生徒が多い。医療人材不足の改善に寄与するためにも、本事業に保健科学の人材育成を追加して継続実施していくことで、県の地域医療に貢献できる人づくりを支援していく。
2	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内各地区に進路アドバイザーを配置し、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建をするための支援や、県内で学が高校生が震災や原発事故から復興を目指す本県で生活をする際の不安の払拭や復興を担う意識の醸成、生活基盤を築くための支援を行う。	達成	事業所訪問数	15,171回	13,600回	1億914万円	3月末時点で、進路アドバイザーの業務従事時間は年間目標の55,072時間に対して58,332時間(106.1%)、事業所訪問回数は年間目標の13,600回に対して15,171回(111.6%)、面接指導回数は、年間目標の5,000回に対して5,768回(115.4%)、進路講話回数は年間目標110回に対して211回(191.8%)であり、全て達成。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。進路アドバイザーの配置を通じて高校生の進路実現を支援しており、本県の教育環境整備に寄与していると考えられるためである。しかし、アウトカム指標に設定している県内就職率は目標に達することはできなかった。目標達成に向けて、より細やかな情報提供と就職希望者への丁寧な案内を委託事業者と連携して実施していく。また、多くのアドバイザーが高齢の方であることから、引き続きアドバイザーの定期検診等を委託先にお願ひし、アドバイザーの健康に留意していただく。
3	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献できる産業人材とふくしまの未来を担う産業人材を育成する取組を展開する。	達成	小事業3の「専門高校生による小中学生体験学習応援事業」参加校の数	14回	14回	1,086万円	実施直前にインフルエンザによる学級閉鎖で中止になった小学校が1校あったが、その他はほぼ計画通りに進んだ。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により、生徒児童が地域の産業に対して理解や関心を深め、学びと働くことを結びつけ、将来を考えさせることについては、良い成果が出ているためである。よって、基本的な実施内容は維持していきたい。さらに今後はSociety5.0を見据え、技術革新と社会課題をつなげ、その解決に取り組み、地域との連携を通し、地域のことを外部に発信することができる資質・態度を育む内容も加える。また現行よりも幅広く広域に展開していきたい。
4	ふくしま幼児教育研修センター事業	教育庁	ひと-政策3)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内3地区に、幼児教育推進モデル地区として指定し、3年間で幼児教育施設での教育・保育の質の向上と、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための検証を行う。また、各地区で年2回の研究公開を実施し、それらの成果等を全県に発信し、共有を図る。併せて、幼児教育施設への支援を進めるに当たり、担当部局を一元化するために幼児教育センター設置し、公私・施設類型を越えた一体的な支援体制を確立する。	未達成	研究公開への参加園の割合	29.9%	30%	610万円	モデル3市それぞれにおいて2回ずつの公開保育を実施し、参加園が181園(県内幼児教育施設606園)。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。公開保育や、乳幼児教育施設と小学校で話し合う研修を通じて、幼児教育の質の向上に寄与したと考えられるためである。ふくしま幼児教育研修センターをR5年4月に開所し、複数の指導主事により幼児教育モデル3市の研修支援を行ってきた。その一つとして全ての園種が合同研修として取り組んでいる3市には、それぞれに年2回の公開保育を位置づけ、域内の公立私立や施設類型の別を問わずに案内をし、幼児教育と幼小連携について数多くの保育者等が研修する機会を引き続き創出していく。 公開保育においては、非認知能力を育成する保育や幼小連携のモデルとなる保育及び事後の協議会を県内数多くの保育者に参観・参加してもらうことは、各園の幼児教育の質の向上に生かしたり、幼児期に育まれた非認知能力等をさらに伸ばす幼小連携に取り組んだり、市町村行政が推進する有効性を理解したりする成果につながっていくと考える。 さらに、次のように内容・手法を一部見直しして継続する。一つ目は、県内の幼児教育施設にモデル3市における先進的な取組を波及させるため、次年度はモデル3市の取組について参集型ではないオンラインでのシンポジウムの形で開催し、幼児教育の質向上や幼小連携の充実について広く発信していく。二つ目は、本センター指導主事が先進的な取組をしている他地域を視察し、得たものをモデル3市に提案したり、助言したりし、さらなる取組の充実を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

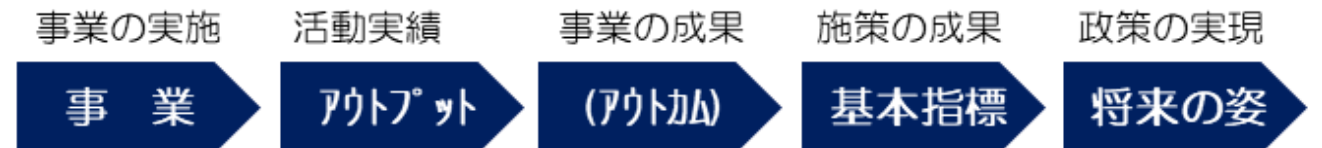
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	ふくしま外国語教育創生事業	教育庁	ひと-政策3)CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	英語小中パートナーシップ事業においては、モデル地区を県内7地区を指定し、デジタルコンテンツの活用により、児童生徒の英語4技能の向上を図る。 英語担当教員ネクストステージ事業においては、研修や小中英語パートナーシップ事業と連動した授業参観、英語外部試験の受検等を通して、指導力と英語力の向上を図り、資質向上を目指す。事業3年目にあたる令和5年度は、両事業を通して児童生徒と教員の英語力向上の加速化を図るため、事業内容の前倒しをして規模を拡大した。	達成	教員(中学校)のCEFR B2取得率	31.4 %	29.9%	1,183万円	○ 英語担当教員ネクストステージ研修 小学校教員(116名)、中学校教員(77名)、高等学校教員(83名)が参加している。 【研修内容】 ①動画視聴研修(小中高)、②小中英語パートナーシップ事業拠点校授業公開参観及び研究協議会参加(小中)、③英語外部試験受検(中高) ○小中英語パートナーシップ事業 県内7地区の小学校7校、中学校7校で授業公開及び研究協議会を実施した。309名の小中高の英語担当教員が参加した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の実施を通じて、教員が自身の英語力の現在地を把握することで、英語力向上の必要性を認識することができたほか、外部試験の受験経験率の向上に高まりが見られたことがその理由である。なお、本事業の成果と課題をふまえ、次年度からは、教員の指導方法変革を目的にパフォーマンステストを活用した授業改善を行うほか、児童生徒が一人一台端末を活用して「使いながら学ぶ」授業による英語力向上を目指すなど、新規事業を構築していきたい。
6	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	教育庁	ひと-政策3)ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県児童生徒の学力の課題である活用力の育成を図るためには、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業の充実と個に応じたきめ細かな指導の充実が求められる。そこで、活用力の育成に特化した「ふくしま活用力育成シート」を作成して、児童生徒一人一人の思考力、判断力、表現力等の活用力の育成状況を把握するとともに、育成シートを活用した授業を展開していく上で、日々の授業の改善を図り、児童生徒の学力の向上を目指す。	達成	活用リーフレット配布学校数	652校	652校	55万円	・第1回作成委員会を5月、第2回作成委員会を9月に実施した。 ・小学校4年生から中学校2年生を対象に「活用力育成シート」を作成し、9月に第1シート、12月に第2シートをホームページ上に掲載した。 ・活用しやすいようにホームページには、シートを作成した年度別だけでなく、領域ごとに分類して掲載した。 ・活用力育成シートを活用するためのリーフレットを作成し、周知を図った。配布先:各教育事務所、各市町村教育委員会、市町村立小・中学校、特別支援学校、県立中学校(配付学校数:652)	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。総合計画の児童生徒に関する指標、「全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(小・中学校)」の実績から、学力調査の分析手法や授業改善の手立てについて助言を必要とする教員及び学校への継続的な支援が課題となっていることがうかがえる。 今後は、GIGAスクール構想と連携し、本シートのCBT化を図っていくことで、授業の個別最適な学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革し、児童生徒の資質・能力の育成を図っていく。(CBT化=活用力シートのデジタル化など、児童生徒が端末を介して回答できるようにすること)
7	授業の魅力化応援プロジェクト	教育庁	ひと-政策3)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	1 授業の魅力化応援プロジェクト 指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。 また、モデル校及び研究協力校でのリーディングスキルテスト受検により、児童生徒の基礎的読解力の実態を正確に把握するとともに、読解力向上につながる9年間を通じた先進的な教育活動を展開する。	達成	全国学力・学習状況調査の学校訪問「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っていますか」に対する「よくしている」と回答した割合 ※小学校	99 %	99%	405万円	・算数・数学科担当指導主事による支援訪問訪問回数158回、訪問校67校 ・オンライン研修会実施回数19回、参加延べ人数417人 ・外国語推進リーダー27人を加配教員として配置し、質の高い授業を提供した ・リーディングスキルを視点とした授業づくりでは、公開授業研究会を相双地区で開催した。それ以外の6地区では研修会を実施した。 ・研究指定校の児童生徒及び教員がRSTを受検。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標に、十分な影響を与えられなかった。その大きな要因として、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が十分に図られていないことが挙げられる。現在、算数・数学科担当指導主事による支援訪問及びオンライン研修会の認知度は高まっており、少しずつ希望者も増えている。その中、新たな取組として「学力向上アドバイザー」10名による専門的な支援も行っている。次年度は、本庁指導主事による支援訪問だけでなく、学力向上アドバイザーと協同して訪問したり、オンライン研修会にアドバイザーが参加したりすることで、より充実した取組を展開していきたい。
8	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	教育庁	ひと-政策3)ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。 1 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 ・ふくしま学力調査(小学4年～中学2年)の実施 ・埼玉県教委との連携協力協定に基づく取組 ・ふくしま学力調査の効果的な活用のための取組	達成	各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数	3件	3件	3,750万円	・R5年5月11日から5月26日の期間で調査を実施 ・埼玉県教委との連携協力協定の下、ワーキンググループを実施して、次年度以降の取組について協議 ・「分析支援ツール」を9月に公開 ・「分析報告書」を12月に公開 ・「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」を12月に公開	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 「ふくしま学力調査」は、「学力の伸び」に着目して児童生徒の経年変化を捉えるものであり、調査自体が学力を伸ばすわけではなく、調査結果を分析し、各学校において具体的な授業改善を進めることで、児童生徒の学力を伸ばしていくことをねらっている。現段階では、分析が十分になされていない学校もあるが、調査の目的についての理解は着実に進んでいる。「分析支援ツール」や「分析報告書」、「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言、義務教育課の各種事業における取組等も含めて児童生徒の学力向上を図っていることから、成果は確保できる見通しである。 R6年度は、CBT移行に向けた試行調査や分析手法の普及に向けた研修会を予定している。

進行管理調書 取組一覽

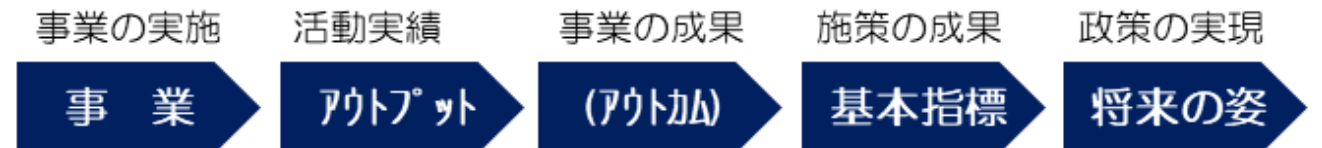
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
9	ふくしま高校生学びの変革支援事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県では成績上位層の割合が低い傾向にあることから、トップ層の育成が喫緊の課題である。加えて、県内各校では生徒の進路実現に向け、理数教育の充実及び思考力・判断力・表現力等の育成が不可欠である。そのため、成績上位者を対象とした合同学習会を開催し、次代を担うリーダーとしての資質・能力の伸長及び難関大学受験に対応できる学力の向上を図る。また、各校での理数教育や思考力等を育む取組等を支援することで学びの変革を推進し、本県高校生の進路実現につなげる。	達成	理数教育や思考力・判断力・表現力等を育む取組を実施した学校数	21校	21校	1,320万円	<ul style="list-style-type: none"> 指定21校の特色ある取組に対して適切に予算を配分し、支援を行った。 「科学の甲子園」福島県大会を開催し、11チーム84名が出場して、数理的思考を活用した競技を行った。 「英語プレゼンテーションコンテスト」を開催し、10チーム30名が出場して、社会課題をテーマとした英語の表現力を競った。 高校2年生を対象としたアドバンスドセミナーを開催し、数学及び英語の高度な講座を実施し、進路意識を高める取組につなげた。 高校1年生を対象としたハイレベルセミナーを開催し、大学入学者選抜試験を想定した国語、数学、英語の講座を実施し、大学生との交流も行き、低学年からの高等教育への意識改革につなげた。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、感染症対策が緩和され、各校において、大学等と連携した取組が活発に実施され、生徒の意識変容の機会となっていることが挙げられる。また、大学や最先端研究所なども訪問し、進路を改めて考えることにもつながっている。次年度も、各校の特色ある取組を支援できるようにしていくことが必要となる。</p>
10	英語教育改善推進事業	教育庁	ひと-政策3)CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	<ul style="list-style-type: none"> 推進校の1・2年生が民間試験を授業内で実施し、学習改善のサイクルを構築させることで自律的な英語学習者を育成する。また、指導と評価の一体化を図り、PDCAサイクルを活用した教員の授業改善を推進させる。 外部有識者と連携し、言語活動及びCAN-DOリストを活用した評価の研究を通して、生徒・教員の英語力と指導力向上を図る。 	未達成	民間試験の受験者数	4,307人	4,640人	908万円	4,307名の生徒が民間試験を受験。各校において英語4技能をバランスよく育成する授業づくりが進んでいる。	<p><R6年度の状況> 事業終了(廃止)</p> <p><今後の方向性> (継続事業を構築)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後、さらにその流れを加速させるため、本事業についての分析をもとに新事業「ふくしま英語力向上事業」を立ち上げ、「ふくしまの高校生英語力診断」を実施する。対象の実施校を増やし、約9,400名の1・2年生を対象に英語民間試験を実施、その内の4校(約1,600名の1・2年生)にAIによるスピーキング学習を導入し、英語学習への動機を高め、発信力を強化する支援を行うことで、4技能バランスの良い総合的な英語力を育成することを目指す。</p>
11	普通科における特色あるコース制推進事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	<p>同一の進路希望を持つ生徒を対象に、授業や長期休業中において、体験学習、特別講座及び講演会等を実施する。</p> <p>1 普通科における特色あるコース制推進事業</p> <p>コース制の取組において大学等と連携した取組を行うことにより、先進的、専門的な教育プログラムの充実を図り、高校生の医療、教育等に対する職業観、進路意識を醸成する。</p>	未達成	各コースで開催した、体験イベントの参加人数	182人	400人	152万円	教育コース2回、医学コース1回実施。医学コース、保健・医療コースの情報交換会は福島県立医科大学の協力の下、最新の医療の情報や動向について情報を得ることができ、進路指導の一助となっている。福祉コースについては他部局の事業を活用しながら展開している。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は未達成であるが、アウトカム指標(体験プログラムの参加者の満足度評価)は達成しており、満足度は高いものとなっている。プログラムに対する期待は高く、各高校からの要望がある。実施内容については早期に関係機関等の連絡・調整を図り、時期や中身を精査し対応していく。特に、他事業で実施している「メディカル・セミナー」と類似する行事は行わず、本事業の対象生徒が「メディカル・セミナー」に参加できるように調整する。</p>
12	ふくしまの高校生海外留学応援事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	<p>福島県出身の世界的歴史学者である朝河貴一博士にならい、世界で活躍する「ふくしま人」を育成するため、朝河貴一博士ゆかりのアメリカの大学に進学する高校生を応援するため、学費等の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学を希望する生徒に対する準備プログラムの実施(年7回程度) アメリカの対象大学への入学が決定した生徒への学費支援金の支給 	未達成	留学準備プログラム参加者	9人	20人	265万円	留学準備プログラムを7回実施。うち6回はオンラインで実施。7回目は令和6年1月27日(土)に参集でプレゼンテーション大会を実施。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証))</p> <p>当該事業が総合計画の基本指標に与える影響については、次年度の実績をもって検証する必要がある。次年度は、R4年度からスタートした留学準備プログラムの参加者が学費支援候補の対象となる。その動向を検証すると同時に、応募要件や学費支援金の金額等について、寄附者と朝河貴一博士顕彰協会と相談を進めながら、事業を改善していきたいと考えている。</p>
13	安積中高一貫校整備事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	安積中高一貫校を整備することで、進学面で高い志を持った生徒の進路実現及び全県的な中高一貫校教育を推進する必要がある。	達成	整備進捗状況	42%	42%	9億8,051万円	改築工事等に着手した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。</p>

進行管理調書 取組一覧

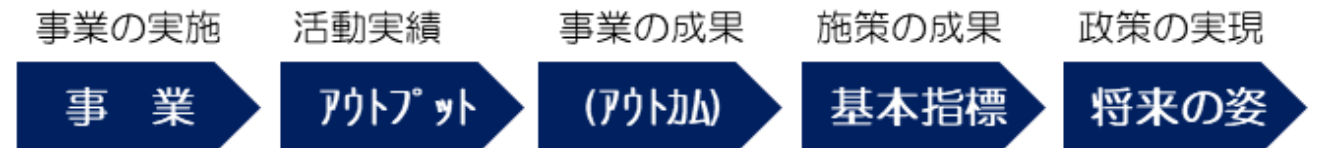
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成に関する取組												
14	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	教育庁	ひと-政策3)地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	1 読書活動推進事業 県の読書活動について検討する場を設定する。 2 読書活動支援者育成事業 各地域で活躍できる読書活動支援者を育成する。 3 「新しい生活様式」を踏まえた読書活動の推進事業 新たな読書活動のモデルを構築する。 4 情報発信プロジェクト(ビブリオバトル) 情報発信能力を県内外に発信する場を設定する。	未達成	福島県ビブリオバトル大会参加人数(高校生)	42人	47人	174万円	高校生の地区予選会には42名が参加した。また、中学生の参加は15名となり、昨年度と比較し5名増加するなど、ビブリオバトルの広がりが見られた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は、読書活動支援者の育成にも寄与しており、ビブリオバトルのように子どもたちに直接的に改善を支援する事業と支援者の育成と双方からプラスの影響をもたらすことができるため、内容等を維持して継続する。また、地区大会を3地区から7地区(事務所ごとの開催)とするとともに、これまで県大会のみであった中学生についても地区大会を開催することで、ビブリオバトルの裾野をさらに広げていく。
15	コミュニケーション能力育成事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	1 演劇によるコミュニケーション能力育成事業 演劇ではモデル校6校(小中学校3校、高校3校)の生徒に対して外部講師による演劇ワークショップ体験を実施する。 2 哲学対話によるコミュニケーション能力育成事業 哲学対話ではモデル校(高校2校)の生徒に対して外部講師による実践体験を行う。併せて、実践的に指導できる教員の養成も目指す。	達成	コミュニケーション能力育成事業体験実習参加人数	1,257人	1,160人	444万円	演劇によるコミュニケーション能力育成事業では、小中学校3校、高校3校のモデル校を指定し、各校の生徒を対象に各校3回のワークショップを実施。また、哲学対話によるコミュニケーション能力育成事業では、高校2校のモデル校を指定し、各校2回のワークショップを実施。また、高等学校では、モデル校での実習の様子をオンライン配信し、モデル校外の希望する教員に対して研修を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アンケート集計中および事業展開中ではあるが、生徒への聞き取りからは肯定的な回答が多く、演劇、哲学対話の2つのコミュニケーション事業は生徒の他者理解、自己肯定感、自己表現力に変容が見られている。教員の参加や意識向上を図るためにはオンデマンド型のオンライン配信をするなど工夫をする予定である。
16	地域の課題に挑もう！こども・若者育成事業	こども未来局	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	将来の地域の担い手となる中学生及び高校生を対象として、こども・若者に関する社会課題をテーマにプロジェクト型の探求学習を行い、生徒の多様な能力・可能性を伸ばし、地域で活躍していく強い動機付けとするとともに、こどもの意見表明の機会の確保・こどもの意見の尊重に繋げることを目指す。	達成	プロジェクト参加者数	20名	20名	302万円	○地域の課題に挑もう！こども・若者育成事業を一般社団法人CARNIVAL WORKS(郡山市)に業務委託(契約額3,017,000円)。 ○令和5年7月2日にプロジェクト開始。 ○令和5年10月末までに、合計12回のプロジェクトを実施。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年度は、こども・若者の地域定着及びこどもの意見表明の機会の提供に焦点を当てた事業に再構築し、県内4地域で事業を展開する。
17	県立高等学校再編整備事業(施設)	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県立高等学校改革前期・後期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、必要となる施設整備を行う。	達成	整備学校数	9校	9校	19億918万円	R3年度に小名浜・いわき海星高校、R5年度に二本松工業・安達東高校ほか5校において、統合に際して必要な施設整備を行っており、計画通りに進捗している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。
18	県立高等学校再編整備事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県立高等学校改革前期実施計画では県立高等学校25校を13校とする統合を、県立高等学校改革後期実施計画では県立高等学校8校を4校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるにあたり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	達成	再編整備により開校した統合校	5校	5校	4億1,074万円	R5年4月に梁川高校と保原高校が統合して伊達高校が、二本松工業高校と安達東高校が統合して二本松実業高校が、白河実業高校と塙工業高校が統合して白河実業高校が、会津農林高校と耶麻農業高校が統合して会津農林高校が、田島高校と南会津高校が統合して南会津高校が開校し、それぞれの統合校の教育内容の魅力化、特色化に資する物品や教材の整備を行い、教育環境が向上された。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標(ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)にプラスの影響を与えたと考える。再編整備は学校規模の適正化や地域の教育ニーズに配慮した特色ある学校・学科の配置といった教育環境を向上する実施計画に基づいて進められており、また、当該事業で統合校に必要な備品の整備を行うことより、統合校の教育環境向上に寄与している。 次年度は、新実習棟の整備完了に伴い必要となる備品の移設や新規整備の経費に加えて、R7年度統合校の開校に係る経費やR7年度に校舎方式が終了する学校の学びを別の学校に継承するための実習室整備費用等により、予算規模を拡大して継続する。

進行管理調書 取組一覧

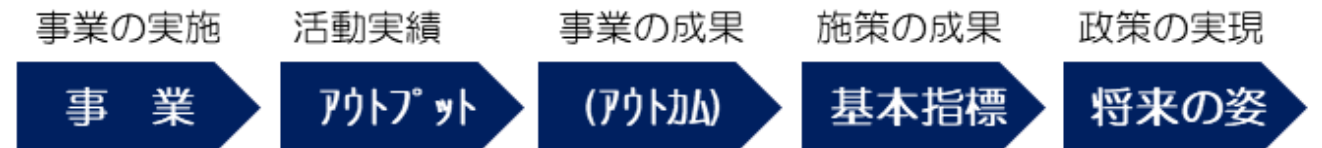
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
19	統合校通学費支援事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県立高校改革における再編整備により、遠距離通学や自宅外からの通学が必要となる生徒に対して、その負担軽減の措置として通学費や下宿代の一部を補助する。	達成	支援を適用する統合校数	8校	8校	409万円	前期76名、後期70名、延べ146名の生徒から申請があり、全員に対し補助金を交付した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標(ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)にプラスの影響を与えると考える。通学費支援の導入の結果、遠距離通学を余儀なくされる生徒の経済的負担を軽減する見込みであり、生徒の通学環境の向上に寄与すると想定される。R6年度は合計10校の高校が支援の対象とされる。R6年度の申請者数を把握するため、年度始めに実態調査を実施し、円滑な補助金支給の一助とするともに、R7年度に向けての積算資料の根拠としたい。
③ ICTの活用等による学びの変革に関する取組												
20	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト	教育庁	ひと-政策3)ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。 併せて、ICT機器を用いて、個々の学習の状況を的確に把握しつつ、児童生徒の更なる学びを支援するなど、学びの個別最適化を図る。	未達成	研修会受講教員の割合	63.2%	100%	2,124万円	○ふくしま「未来の教室」授業充実事業 運営協議会の実施(4月、5月、1月)→ 3回の運営協議会に延べ141名が参加し、3年間の成果・課題等を共有することができた。 地区別研究協議会の実施(1回目 6~10月、2回目 12月~2月)→地区別研究協議会に延べ1322名が参加し、捜査技能向上のための研修を受けたり有識者の講演を聞いたり自分の学校の現状を話し合ったりすることができた。 公開授業研究会の実施(8月~12月 各実践協力校1回)→ 延べ656名が参加し、授業と児童生徒の学びの様子から今後のICT活用の在り方について学ぶことができた。 ○次世代のためのメディアリテラシー育成事業 ふくしま情報モラル協議会(4月、6月、11月、1月)→ 4回の運営協議会に延べ197名が参加し、研究校の取組における成果・課題等を共有することができた。 校内授業研究会(6~12月 各情報モラル教育研究校2回以上)→ 延べ886名が参加し、授業と児童生徒の学びの様子から今後の情報モラル教育の在り方について学ぶことができた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。必要機器の整備が完了し、学校におけるICT環境を整備できたことがその理由である。 事業費の多くは機器リース料等の継続費であり、規模を維持する必要がある。目標とする機器整備は完了しており、リース料等の支払いにより維持管理に努めることで、本事業の成果たるICT環境の整備は達成できる。
21	子どもを守る情報モラル向上支援事業	子ども未来局	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	家庭や学校での子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する(現状、令和8年度までの運用を予定)。	達成	診断正答率	66%	65%	396万円	令和5年度の全体の正答率は66%であり、指標の65%を達成した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今年度から本格運用され、子どもたちの情報モラル向上、引いては安全な教育環境の構築に貢献した。課題に関しては、教育庁の協力を得ながら、周知を図りたい。
22	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	教育庁	ひと-政策3)児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)(「ほぼ毎日」小学校)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業の改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して、児童生徒の学力向上を図る。	-	大型提示装置等を整備した県立学校数	0校	(整備完了)	3億8,110万円	整備した機器のリース費等を支払った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。必要機器の整備が完了し、学校におけるICT環境を整備できたことがその理由である。 事業費の多くは機器リース料等の継続費であり、規模を維持する必要がある。また、目標とする機器整備は完了しており、現状維持出来れば事業成果は達成される。

進行管理調書 取組一覧

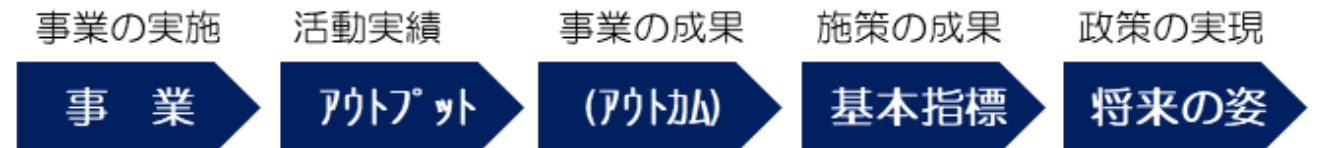
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
23	学びの変革のための1人1台端末実現事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	令和4年度県立高等学校入学生から、個人所有端末により1人1台端末環境を実現する。	-	補助金交付件数	4,445 件	-	1億1,286万円	補助金交付に係る申請書審査及び交付業務を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一人一台端末の導入に必要な補助金を交付することで、ICTの面から教育環境の充実に寄与したと考えられる。 申請から交付までに時間を要することが課題であるため、審査体制や受付期間、書類記入方法の改善(申請者が記入する項目の重複を無くすことや金額等の事前の記載、事前チェックシートの導入)など抜本的な検討を行いたい。端末導入に係る支援は今後も継続的に必要であるため、規模・内容を維持して継続する。
施策2 学校組織の活性化の推進 ① 教職員の働き方改革の推進に関する取組												
24	統合型校務支援システム整備事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	全ての県立学校において統合型校務支援システム及び教職員の勤怠管理システムを運用し、ICTの活用によって校務を効率化し、学校・学級経営に必要な情報や生徒の状況の一元管理と共有を行う。	達成	システム稼働学校数	91 校	91校	7,801万円	100%導入済	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ICTの活用によって校務を効率化し、教員の時間外勤務の縮減に寄与したと考えられることがその理由である。 次年度は、今年度行った各校へのアンケート結果を基にシステムを改良するなど、事業内容を一部見直しして継続する。新学習指導要領の下での学習評価への対応に向けた業務負担を軽減し、限られた時間の中で児童生徒に接する時間を確保し、生徒にとって真に必要な総合的な指導を持続的に行うため、システム運用の費用が必要である。
25	福島スクール・サポート・スタッフ事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	1 スクール・サポート・スタッフ事業 学習プリントの印刷等を小学校教員に代わって行うサポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図る。 2 スクール・サポート・スタッフ事業(コロナ分) 上記1の事業で未配置である、全ての小・中学校にサポート・スタッフを配置することで、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等について、教員の負担軽減を図る。	達成	スクール・サポート・スタッフの配置校数(通常分)	90 校	90校	4億5,020万円	○通常分 90校配置予定のところ90校へ配置完了 ○コロナ分 496校配置予定のところ、470校に配置完了(94.8%)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の開始前と比べて、1週間の教員一人当たりの勤務時間が約3時間42分削減されており、教員の1日の平均時間外勤務時間削減の大きな要因になったと考えられる。教員の多忙化が解消されることにより、児童・生徒と向き合う時間が確保されるとともに、総合計画の対応指標にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進にもつながる。 教員の働き方改革は喫緊の課題であり、教員の多忙化解消の推進に向けて、小中高(特別支援学校含む)のスクール・サポート・スタッフ配置に係る予算を職員課が一元的に要求することとした。
26	中学校文化部活動体制整備促進事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	持続可能な文化芸術等に親しむ環境を整備し、地域全体で子どもたちの文化芸術等の体験の機会を確保するために、文化部活動の地域移行を促進する。また、働き方改革の視点から中学校の文化部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	達成	公立中学校における文化部活動地域移行モデル地区(市町村)数	1 地区	1地区	303万円	文化部活動指導員を6市町村に9人配置	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。文化部活動の指導に当たることができる人材の近隣地域の情報を共有することで指導員の活用を促すことにより、顧問教員の指導時間の削減が図られた。 地域移行検討組織の設置、人材バンクの充実等、要綱要領の趣旨について、市町村教育委員会に対して説明することで、コーディネーターや指導員の確保を促す。
27	部活動指導員配置促進事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。高等学校に対しても部活動指導員を配置する。 中学校・高等学校の部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	達成	指導員配置人数(中学校、高校)	高校 76人 中学 89人	高校 76人 中学 89人	7,550万円	高校では、昨年度73人に対し3人増加の76人を配置。中学校では、昨年度81人に対し8人増加の89人を配置。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。時間外勤務時間が月80時間を超えた教員の割合が、R4の16.5%から14.5%に縮減しており、本事業が一定の効果を上げたと考えられる。 教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、重要な施策であることから、部活動指導員の配置人数を増加確保してより多くの教員の負担を軽減するため事業を継続する。 近隣市町村同士での情報共有や県スポーツ協会との連携により人材確保に努める。

進行管理調書 取組一覧

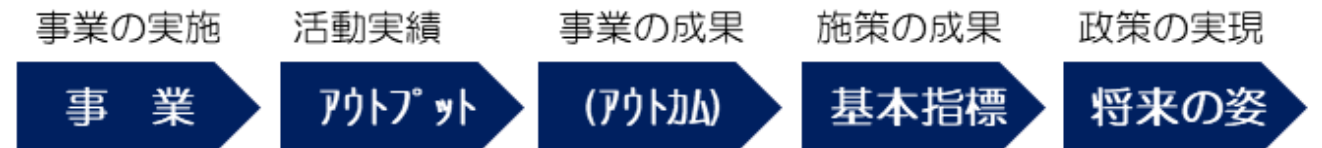
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
28	地域運動部活動推進事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	令和5年度以降の中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に取り組むため、拠点校を指定して実践研究を行うとともに、関係団体に対して拠点校における取組や成果を普及し、全市町村における取組を促進する。(目標:令和7年度)	未達成	休日の部活動の地域移行を実施した市町村数	4 市町村	10市町村	2,091万円	(モデル地区)会津若松市、喜多市、川俣町、三春町 それぞれの市町村の実情に応じて、複数校の生徒が合同で活動する取組や、部活動を総合型地域スポーツクラブに委託する取組を通して、指導体制の在り方等について調査研究している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動が地域に移行した市では、顧問の指導時間が縮減し、教職員の負担軽減に繋がっていることがその理由である。 今後、その取組を各市町村に広げていくことで、一層の多忙化解消を図る必要がある。今年度からの改革推進期間の中で方向性を見極めるとともに、地域移行の推進に向けてさらなる実態把握を進めるため、市町村における情報交換の機会を設定するなど事業を一部見直して継続する。国の方針が年度ごとにその都度修正されるため、その動向を継続して注視していく必要がある。 なお、地域の受け皿となる人材不足については、人材の育成・支援を行うスポーツ課、スポーツ協会と連携することで、人材の確保に繋げたい。
② 教員の養成・採用・研修に関する取組												
29	優秀教職員による学校のチーム力向上事業(再掲)	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	1 優秀教職員による学校のチーム力向上事業 優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会等への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。	達成	研修に参加した教職員数	19 人	17人	103万円	前年度に優秀教職員として表彰された者のうち19人が研究会参加等の研修を実施した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合)がR4年度の16.5%からR5年度に14.5%に縮減されており、本事業の取組が成果として現れていることがその理由である。 教職員の得意分野の能力向上についての意識改革が一定程度図られたため、業務改善についての意識改革に実効性があるとされる手法を検討する後継事業を構築していく。
30	授業の魅力化応援プロジェクト(再掲)	教育庁	ひと-政策3)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	1 授業の魅力化応援プロジェクト 指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。 また、モデル校及び研究協力校でのリーディングスキルテスト受検により、児童生徒の基礎的読解力の実態を正確に把握するとともに、読解力向上につながる9年間を通じた先進的な教育活動を展開する。	達成	全国学力・学習状況調査の学校訪問「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っていますか」に「よくしている」「どちらかといえばしている」と回答した割合 ※ 小学校	99 %	99%	405万円	・算数・数学科担当指導主事による支援訪問訪問回数158回、訪問校67校 ・オンライン研修会実施回数19回、参加延べ人数417人 ・外国語推進リーダー27人を加配教員として配置し、質の高い授業を提供した ・リーディングスキルを視点とした授業づくりでは、公開授業研究会を相双地区で開催した。それ以外の6地区では研修会を実施した。 ・研究指定校の児童生徒及び教員がRSTを受検。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標に、十分な影響を与えられなかった。その大きな要因として、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が十分に図られていないことが挙げられる。現在、算数・数学科担当指導主事による支援訪問及びオンライン研修会の認知度は高まっており、少しずつ希望者も増えている。その中、新たな取組として「学力向上アドバイザー」10名による専門的な支援も行っている。次年度は、本庁指導主事による支援訪問だけでなく、学力向上アドバイザーと協同して訪問したり、オンライン研修会にアドバイザーが参加したりすることで、より充実した取組を展開していきたい。
31	ふくしま外国語教育創生事業(再掲)	教育庁	ひと-政策3)CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	英語小中パートナーシップ事業においては、モデル地区を県内7地区を指定し、デジタルコンテンツの活用により、児童生徒の英語4技能の向上を図る。 英語担当教員ネクストステージ事業においては、研修や小中英語パートナーシップ事業と連動した授業参観、英語外部試験の受検等を通して、指導力と英語力の向上を図り、資質向上を目指す。事業3年目にあたる令和5年度は、両事業を通して児童生徒と教員の英語力向上の加速化を図るため、事業内容の前倒しをして規模を拡大した。	達成	教員(中学校)のCEFR B2取得率	31.4 %	29.9%	1,183万円	○ 英語担当教員ネクストステージ研修小学校教員(116名)、中学校教員(77名)、高等学校教員(83名)が参加している。 【研修内容】 ①動画視聴研修(小中高)、②小中英語パートナーシップ事業拠点校授業公開参観及び研究協議会参加(小中)、③英語外部試験受検(中高) ○小中英語パートナーシップ事業 県内7地区の小学校7校、中学校7校で授業公開及び研究協議会を実施した。309名の小中高の英語担当教員が参加した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の実施を通じて、教員が自身の英語力の現在地を把握することで、英語力向上の必要性を認識することができたほか、外部試験の受験経験率の向上に高まりが見られたことがその理由である。なお、本事業の成果と課題をふまえ、次年度からは、教員の指導方法変革を目的にパフォーマンステストを活用した授業改善を行うほか、児童生徒が一人一台端末を活用して「使いながら学ぶ」授業による英語力向上を目指すなど、新規事業を構築していきたい。

進行管理調書 取組一覧

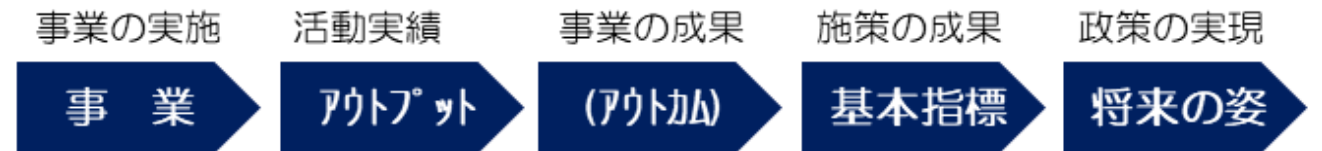
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
32	英語教育改善推進事業(再掲)	教育庁	ひと-政策3)CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・推進校の1・2年生が民間試験を授業内で実施し、学習改善のサイクルを構築させることで自律的な英語学習者を育成する。また、指導と評価の一体化を図り、PDCAサイクルを活用した教員の授業改善を推進させる。 ・外部有識者と連携し、言語活動及びCAN-DOリストを活用した評価の研究を通して、生徒・教員の英語力と指導力向上を図る。	未達成	民間試験の受験者数	4,307人	4,640人	908万円	4,307名の生徒が民間試験を受験。各校において英語4技能をバランスよく育成する授業づくりが進んでいる。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後、さらにその流れを加速させるため、本事業についての分析をもとに新事業「ふくしま英語力向上事業」を立ち上げ、「ふくしまの高校生英語力診断」を実施する。対象の実施校を増やし、約9,400名の1・2年生を対象に英語民間試験を実施、その内の4校(約1,600名の1・2年生)にAIによるスピーキング学習を導入し、英語学習への動機を高め、発信力を強化する支援を行うことで、4技能バランスの良い総合的な英語力を育成することを目指す。
③ 学校マネジメントの推進に関する取組												
33	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎を設置する。対象校:富岡支援学校	達成	賃貸期間	12月	12月	1,620万円	継続して借上中	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。仮設庁舎の設置を通じて、避難している生徒の学習環境を維持できたことがその理由である。 また、特別支援学校が開校するまでの間は学習環境を維持していく必要があるため、規模・内容を維持して継続する。
34	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	1 優秀教職員による学校のチーム力向上事業 優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会等への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。	達成	研修に参加した教職員数	19人	17人	103万円	前年度に優秀教職員として表彰された者のうち19人が研究会参加等の研修を実施した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトカム指標(時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合)がR4年度の16.5%からR5年度に14.5%に縮減されており、本事業の取組が成果として現れていることがその理由である。 教職員の得意分野の能力向上についての意識改革が一定程度図られたため、業務改善についての意識改革に実効性があるとされる手法を検討する後継事業を構築していく。
35	長寿命化事業(高等学校・特別支援学校)	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	老朽化している学校施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、大規模改修や建替えを計画的に実施する。	未達成	高等学校の大規模改修工事(設計除く)の実施校数	4校	5校	6億8,842万円	長寿命化計画に基づき、高等学校(7校)及び特別支援学校(3校)の大規模改修工事等を進めているところ、令和5年度については、高等学校4校の大規模改修工事を実施することが出来た。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高等学校及び特別支援学校の大規模改修工事を計画的に進め、教育環境を改善できたことがその理由である。 一方で、整備すべき施設数が数多くあり、少しでも多くの老朽化施設を解消していく必要があるものの、次年度は他の整備事業に圧迫されるため、一時的に整備規模を縮小せざるを得ない。

進行管理調書 取組一覧

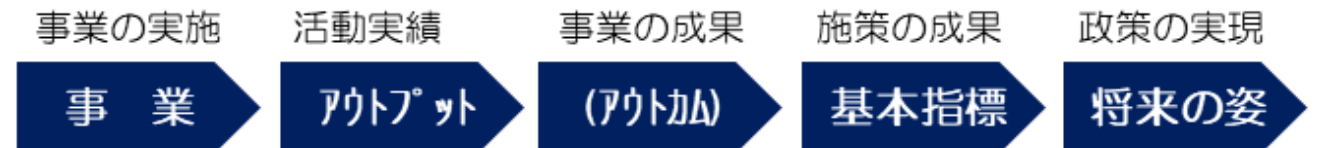
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策3 多様性を重視した教育の推進 ① 特別支援教育の充実に関する取組												
36	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業	教育庁	ひと-政策3)個別の教育支援計画の引継ぎ率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	<p>ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業</p> <p>○ 目的・趣旨 特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の特別支援教育に係る地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。</p> <p>○ 事業の対象 市町村教育委員会、関係機関、幼稚園、小・中学校、高等学校等、特別支援学校、特別な支援を必要とする子どもとその保護者</p> <p>○ 事業内容 (1)地域支援体制整備事業 市町村における関係機関との連携強化を図り、市町村の特別支援教育に係る支援体制の整備・充実を図る。</p> <p>(2)特別支援教育研修推進事業 小・中学校、高等学校における特別支援教育に関する意識や研修状況、ニーズ・課題を明らかにし、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進を図る。</p> <p>(3)夢に向かってテクノチャレンジ事業 障がいのある子どもたちの自立と社会参加に向けて、高等部生徒の進路に対する意識の向上や企業等への就職促進と職場定着の促進を図る。</p>	未達成	地域支援センター等における相談・研修支援件数(※要請のあった案件に対してへの対応ができた件数、及びニーズの掘り起こし)	2,899 件	3,000件	3,431万円	<p>(1)地域支援体制整備事業 各教育事務所(7地区)において、課題の解決に向け地域戦略会議(年4回)と地域連携会議(年3回)を実施し、地域支援チーム(各教育事務所・特別支援教育センター・地域支援センター)による支援を実施した。10名の地域支援コーディネーターを配置し、地域の支援あつていいる。</p> <p>入院児童生徒への支援については、入院児童生徒支援員を病弱支援学校の地域支援センターに配置し(須賀川支援学校本校・郡山校)児童思春期病棟に長期入院する児童生徒に対し、学習の機会を保障する支援体制の構築に取り組んだ。入院児童生徒の実態の把握、関係機関(在籍する学校、医療機関、市町村教育委員会)への理解啓発、在籍校と医療機関との連絡調整、ICTの活用を図りながら個々のニーズに応じた学習環境の調整、退院後の児童生徒の復学支援(フォローアップ)等に取り組んだ。福島県立ふくしま医療センターこころの杜や郡山市内の医療機関(あさかホスピタル)に長期入院する児童生徒への支援を中心に進めた。県内各地から入院している児童生徒もいるため、各市町教育委員会の理解も必要であることから、各教育事務所にも協力を得ながら支援と連携の強化を図った。</p> <p>○本事業の対象者数(R6.3月末現在) 本校 こころの杜思春期病棟・・・入院者数14名中(R5.12月時点)病床数20床、事業対象者数13名 郡山校 あさかホスピタル思春期病棟・・・入院者数15名中(R6.3月時点)病床数46床、事業対象者数8名 (2)特別支援教育研修推進事業 特別な支援を必要とする幼児児童生徒数は、毎年、増加傾向にあり、指導に課題を抱えている教員も多いのが現状。また、教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正する法律により、教員の資質向上に関する仕組みが導入され、全ての教員に、特別支援教育に関する資質・能力が求められている。令和5年度は、小・中学校、高等学校、市町村教育委員会における特別支援教育に関する意識や研修状況、ニーズを明らかにするために調査を実施した。</p> <p>(3)夢に向かってテクノチャレンジ事業 特別支援学校の高等部生徒を対象とした作業技能大会である。ピルクリーニングなどの作業技能検定などを実施し、生徒の学習や進路に対する意欲付けを図るとともに、県民や企業等に特別支援学校の生徒の活躍する姿を伝える機会とし、福島の未来を担う人材を育成することを目標としており、今年度の大会で10回目の開催となった。令和5年度は、8月4日(金)に、ビックハットふくしまで開催した。総入場者数R5年度744人(参考:R4年度426人、R3年度344人、R2年度321人)</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット、アウトカム(市町村における教育と福祉の連携率)いずれの指標も一定程度達成できたほか、各種会議や研修、相談支援等において、多くの参加者、相談支援件数があり、教職員の研修ニーズ、児童生徒の支援ニーズに十分応えることができたことがその理由である。</p> <p>今後は、関係者へ個別の教育支援計画の活用、引継ぎ等について更に周知し、R3年12月に示された「第7次総合教育計画」[施策3] 学びのサーフェイネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる」を更に前に進めるため特別支援教育推進に取り組む。その為に、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、障がいの特性に応じた充実した支援が実施できるよう、事業内容を『障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する』という視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するという点から、学校や地域において適切な指導及び必要な支援が行われるよう、引き続き当事業を継続して実施する。市町村における連携強化につながる取組としては、次年度の各管内における体制促進協議会において、市町村教育委員会と保健福祉関係部局を一同に集め、個別の教育支援計画の活用及び引き継ぎ等に向けた各関係機関の役割について確認し、具体的な取り組みにつなげていく。特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析の結果と考察を生かし、研修体系・研修コンテンツの開発及び研究協力校へサポート等に取り組む。</p>
37	特別支援学校整備事業(双葉支援学校)	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	<p>特別支援学校への入学を希望する児童生徒の増加による教室不足の解消、及び遠距離からの通学による児童生徒の負担軽減を図るため、双葉、安達及び南会津の各地区に特別支援学校を整備する。</p> <p>1 双葉地区特別支援学校整備事業 2 安達地区特別支援学校整備事業 3 南会津地区特別支援学校整備事業</p>	達成	整備進捗状況	69.8 %	69.8%	19億7,238万円	<p>造成工事が完成し、建築工事に着手した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。</p>
38	特別支援学校整備事業(南会津支援学校)	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	<p>特別支援学校への入学を希望する児童生徒の増加による教室不足の解消、及び遠距離からの通学による児童生徒の負担軽減を図るため、双葉、安達及び南会津の各地区に特別支援学校を整備する。</p> <p>1 双葉地区特別支援学校整備事業 2 安達地区特別支援学校整備事業 3 南会津地区特別支援学校整備事業</p>	達成	整備進捗状況	8.4 %	8.4%	1億1,831万円	<p>基本・実施設計中である。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。</p>
39	特別支援学校整備事業(安達支援学校)	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	<p>特別支援学校への入学を希望する児童生徒の増加による教室不足の解消、及び遠距離からの通学による児童生徒の負担軽減を図るため、双葉、安達及び南会津の各地区に特別支援学校を整備する。</p> <p>1 双葉地区特別支援学校整備事業 2 安達地区特別支援学校整備事業 3 南会津地区特別支援学校整備事業</p>	達成	整備進捗状況	26.2 %	26.2%	15億7,541万円	<p>基本設計・実施設計が完了し、建築工事に着手した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。</p>

進行管理調書 取組一覧

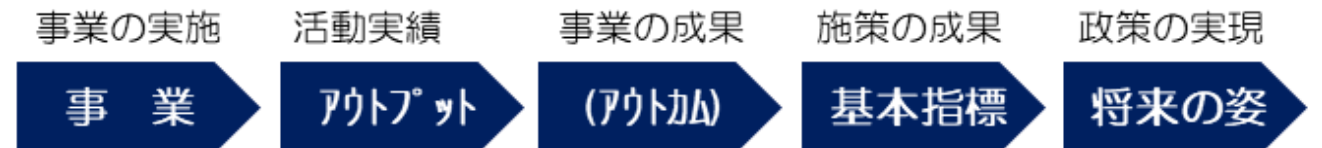
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実に関する取組												
40	夜間中学調査・研究事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	1 夜間中学調査・研究事業 夜間中学の設置に向け、当該中学の周知のための広報活動や県内の実態をより正確につかむニーズ調査について調査・研究する。また、その結果を分析した上で、本県の夜間中学の在り方について議論し、設置に向けた課題の解決を図る。	未達成	夜間中学セミナー参加人数	75人	150人	293万円	・県内各市教育委員会及び県北域内町村教育委員会を対象に、連絡協議会を開催(5月、7月、11月) ・県内の町村教育委員会を対象に公立夜間中学説明会を開催(8月) ・県民を対象に県内におけるニーズ調査の実施(8月～2月) ・県民を対象に夜間中学セミナーの開催(10月に6地区で実施:県北、県中、県南、会津・南会津、相双、いわき) ・先進校視察の実施(香川県 三豊市 7月) ・夜間中学設置準備支援事業により、福島市公立夜間中学の設置にかかる費用の一部を福島市に補助した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県民を対象とする夜間中学セミナー等において、福島市公立夜間中学や自主夜間中学の情報を周知することで、様々な学び直しの場の選択肢があることを広く知らせることができる、その上で公立夜間中学に対する必要性や意見をニーズ調査で把握することで、福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合の増加にもつなげていく。
41	不登校・いじめ等対策推進事業	教育庁	ひと-政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内においては、震災後不登校の児童生徒が増え続けている。R元年度より、学校生活に困難を感じる児童生徒の学ぶ機会を確保するために、学校内に特別な学習の場となるスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、その効果が確認されている。今後は、SSRの取組を充実させながら、この取組を県内に広める。 いじめについては、県主導型から、児童生徒の取組を支援し広める方向に発展させる。推進校を指定し、それらの取組を県内に広めていくことにより、小中学校におけるいじめ防止等の取組を推進する。	達成	スペシャルサポートルーム実践校数	24校	24校	817万円	小学校4校、中学校20校にスペシャルサポートルームを配置。中学校3校によるいじめ防止ラウンドテーブルの開催。専任アドバイザー委託事業での教育対談に130人参加、体験プログラム第1回目(郡山)には10人、第2回目(会津若松市)には12人参加。4名の学習サポーターの派遣。7地区の域別シンポジウムの実施完了。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、子どもの居場所づくりの促進を行うことができた。一方で、不登校児童生徒数が増加していることについて、今年度事業の継続と周知、SSRの増設等に取り組んでいく。また、不登校児童生徒の保護者が相談できる窓口一覧を活用し、居場所となる施設を探したり、相談先を選んだりする参考となるよう活用を進める。
③ 心のケアの充実に関する取組												
42	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	総務部	ひと-政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	私立学校に対し、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして派遣し、被災した児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助を行う。 また、高等学校等に対し、県内各方に配置する進路アドバイザーを派遣し、私立高校生等が望む就職の実現や生活基盤安定の支援を行う。	達成	緊急スクールカウンセラー派遣回数(延べ)	565回	544回	4,679万円	緊急スクールカウンセラー 派遣対象園・校 52園・校 派遣回数 延べ565回 派遣時間 延べ2,894時間 進路アドバイザー 派遣対象校数 高等学校16校、高等専修学校6校 派遣人数 9名 派遣日数 延べ1,834日	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。私立学校に対し、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして派遣し、被災した児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助を行うほか、私立高校等に対し、進路アドバイザーを派遣し、私立高校生等が望む就職の実現や生活基盤の安定の支援を行うことにより、私学教育の振興を図ることができた。 引き続き、スクールカウンセラー等の派遣による被災者支援を行う必要があるため、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。

進行管理調書 取組一覧

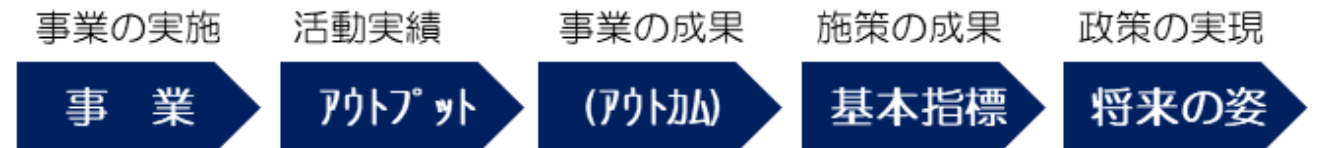
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
43	教育相談推進事業	教育庁	ひと-政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	<p>1 学校教育相談員活動経費 いじめ問題等解決のため、学校教育相談員の配置と、相談に応じるフリーダイヤルを設置する。</p> <p>2 緊急時カウンセラー派遣事業 学校に関わる緊急事態発生時に、児童生徒のPTSDを防止するため臨床心理士を学校に派遣する。</p> <p>3 スクールカウンセラー等派遣事業 問題行動等の未然防止や早期解決のため、SC等を小・中学校に配置する。</p> <p>4 スクールソーシャルワーカー派遣事業 SSWを配置して、関係機関等と連携し、児童生徒等の心・生活のケアにあたる。</p> <p>5 サポートティーチャー派遣事業 サポートティーチャー(ST)を学校に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外、長期休業時や土曜学習会等における相談活動と学習支援を充実し、児童生徒の心のケアと学習のつまづきを解消する。</p> <p>6 24時間子どもSOS電話相談事業 問題の相談に応じるために、フリーダイヤルを設置し、相談を受ける事業を委託する。</p>	-	スクールカウンセラーへの相談件数	74,062 件	数値は毎年度把握し分析する。(目標値は設定しない)	6億6,240万円	<p>小学校130校、中学校200校、義務教育学校7校にSCを配置した。</p> <p>各教育事務所に22名、31市町村に35名のSSWを配置した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。SCやSSWの配置を通じて、1,000人当たりの不登校児童生徒数が全国平均を下回ったことがその理由である。</p> <p>多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、SCやSSWとの連携は不可欠である。各校でチームで解決に当たることができるよう教育相談体制を整えるとともに、各校における効果的な活用を促していくためには、引き続き同規模で事業を継続する必要がある。</p> <p>そのため、本県の児童生徒の状況や相談内容、相談件数を国に丁寧に説明し、補助事業の継続を要望していく。</p>
44	スクールカウンセラー活用事業	教育庁	ひと-政策3)福島の教育環境に満足していると回答した県民の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	<p>高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。(本事業はピュアハートサポートプロジェクトの一事業である)</p> <p>また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。</p>	達成	スクールカウンセラー配置校数	82 校	82校	1,066万円	<p>全ての県立高等学校にスクールカウンセラーを配置し、カウンセリング等を実施した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標において、プラスの影響を与えた。総合計画のひと分野施策3においては、震災の影響等により心のケアが必要な子どもが多いと記載されている。当該事業では、すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。</p>
45	人権教育開発事業	教育庁	ひと-政策3)自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小・中学校)(小学校)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	<p>1 人権教育開発事業 人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。</p>	-	令和5年度川内村人権教育研究会発表会参加者数	84 人	数値は毎年度把握し分析する。	83万円	<p>11月に県内7地区と教育センター、推進地域代表を集めて福島県人権教育推進会議を開催し、各地区のこれまでの取組と今後の課題等について協議した。推進校の川内村立川内小中学園では、9月に講師を招いて授業研究会を実施した。また、10月には、保護者や地域住民を対象とした人権教育講演会(講師:弁護士)を実施した。11月に人権教育研究会発表会を開催し、道徳科、国語科の授業公開、研究協議、大学教授による人権教育に関する講演会を行った。推進地域では、人権教育だよりを毎月発行して人権啓発を行うなど積極的に家庭・地域へ向け情報発信をした。12月には、児童生徒、教職員、保護者等を対象とした意識調査を実施し、成果と課題をまとめた。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。推進地域の取組を学びながら、関係者間で情報共有することにより、一人一人を大切にする教育の推進が図れると考えるからである。</p> <p>次年度は、新たな推進地域として矢祭町を指定する。相双地区から県南地区へ推進地域を移行し、学校を中心として地域を巻き込んだ人権教育の取組を新たに進め、授業研究会、研究公開にて成果を発信する。そのことにより、事業効果の波及につなげたいので、推進地域を新たに指定しつつも規模・内容を維持して継続したい。</p>

進行管理調書 取組一覧

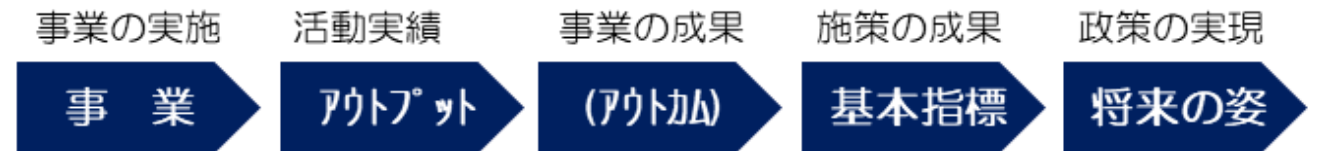
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
46	道徳教育総合支援事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	1 道徳教育総合支援事業 東日本大震災の経験から学んだ生命の大切さ、家族愛、郷土愛を考える道徳教育の推進と、児童生徒の心の発達に寄与する事業が求められており、学校と家庭・地域が一体となって道徳教育の推進を図っていく。	-	道徳教育地区別推進協議会の参加人数	499人	数値は毎年度把握し分析する。	652万円	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年6月に県道徳教育推進協議会を開催した。 ・R5年6月に道徳科授業充実パワーアップ研修会をオンライン、参集を併用して実施した。 ・モデル校(小学校3校、中学校3校、高校1校)による実践研究を進め、道徳教育地区別推進協議会では授業公開を基に成果を発信した。県内7方で道徳教育地区別推進協議会を開催し(1日)、教員研修を実施した。 ・R5年12月に、道徳教育リーフレットを小・中学校の全家庭へ配布した。 ・「モラル・エッセイ」コンテストは、1,171点の応募があった。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県道徳教育推進協議会の開催に加え、道徳科授業充実パワーアップ研修会を中心に、道徳教育推進のための取組を行った結果、本県の教育環境の充実に寄与したと考えられることがその理由である。教科化の目的とされた、道徳科授業における量的確保、質的改善のうち量的確保は実践が進んでいる。成果がある一方で「地域、家庭との連携や道徳教育の組織的取組はまだまだ実践が広まっていない」という課題が浮き彫りになり、事業を継続する必要がある。</p> <p>継続するに当たり、次の2点に照らして、見直しを図っていく。「①研修する機会と指導力向上を志す教員のニーズ」「②研修する内容と本県が求める道徳科授業の在り方」である。この2点を踏まえ、次のような研修を企画・運営していく。 ○道徳科授業充実パワーアップ研修会 ・年2回開催する。(R5年度は1回) ・地区の教員に加え、オンラインでも参加できるようにし、小・中学校の道徳教育推進教師が授業づくりのポイントを学ぶ場とする。 ・新設する2回目では、指導力のあるベテラン教員による授業公開を取り入れ、具体的な子どもの姿から学びを深めることができる指導の在り方を考える機会とする。 ○道徳教育推進校による授業研究会や地区別推進協議会 ・「会津地区・南会津地区」「相双地区・いわき地区」を統合し、県内5地区に道徳教育推進校を設置する。 ・道徳教育推進校による授業研究会や地区別推進協議会を、道徳教育と道徳科授業づくりについて学ぶ場としていく。 ・中学校での授業研究会の方法についても発信していくことで、子どもの道徳性を育む授業研究を推進していく。</p>
47	個別支援教育サポート事業	教育庁	ひと-政策3)不登校の児童生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	困難を抱える生徒、居場所がないと思っている生徒たちが安心して過ごすことのできる居場所をつくるため、個別支援教育コーディネーターを配置している県内9校に、生徒が放課後に高校生の悩み相談から、学習や交流などができる居場所を校内に設置する。	未達成	9校に設置した居場所を開催した年間のべ日数	250日	450日	681万円	8月以降、各推進校で居場所が設置され、生徒の利用が始まった。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県内9校での居場所づくりにより、年間延べ利用者数は目標値を大きく上回るなど、困難を抱える生徒の支援が実現できたことがその理由である。予算上の制約により、各学校からの要望に応えきれない面もあるものの、推進校に居場所が設置され、内容が充実しつつある。校内での周知も進み、利用する生徒の数も増えているため現状維持でよいと判断する。</p>
④ 家庭の経済的支援の充実に関する取組												
48	被災児童生徒等就学支援事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	1 被災児童生徒就学援助事業 被災した児童生徒が経済的理由により就学困難となった場合に、学用品費等の援助を実施した市町村に対し補助を行う。	-	東日本大震災又は福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒のうち当該事業における就学支援を受けている人数	1,506人	-	2億2,372万円	県内27市町村で事業を実施	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。27市町村への補助金交付を通じて、避難している児童生徒の教育機会を確保できたことがその理由である。いまだ一定数の避難児童生徒が存在する現状にあっては、引き続き就学支援が必要である。</p>
49	高校・大学等奨学資金貸付金	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)/大学・高等等に在学する者に対して奨学資金を貸与する。	未達成	新規貸与者数	110人	719人	1億2,979万円	<p>年間の貸与者数(R6年3月時点) 【高校】 ① 継続貸与者67名 ② 新規貸与者36名 ③ 震災特例採用継続貸与者33名 ④ 震災特例採用新規貸与者8名 【大学】 ① 継続貸与者121名 ② 新規貸与者38名 ③ 入学一時金31名</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える。奨学資金を貸与することで、教育の機会均等を図ることがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に事業を行っていく。滞納者に対しては、近年実施できなかった自宅訪問を行い、滞納額の縮減を図る。</p>

進行管理調書 取組一覧

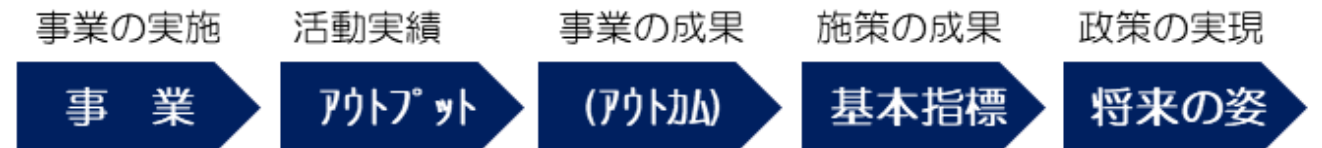
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
⑤ 家庭教育支援の充実に関する取組												
50	地域でつながる家庭教育支援事業	教育庁	ひと-政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校)※1,000人当たりの出現率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	<p>1 家庭教育応援プロジェクト 本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。</p> <p>2 家庭教育応援リーダー育成事業 各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者のスキルを高める。</p>	未達成	家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数	242 人	300人	102万円	3月末時点、県内7地区で地区別研修会を実施、242名の参加を得た。家庭教育支援チーム登録数は、23チームとなり、昨年度より12チームの増となっている。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合教育計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、研修を通して、家庭教育支援者の育成を継続して行うことで、県内全域に支援団体の増加が見込まれること。また、支援団体が福島県家庭教育支援チームとして登録することで、各地域での支援活動を推進し、支援の届きにくい家庭への支援も見込まれるためである。</p>
施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進												
① 福島の今と未来の発信と震災の教訓の継承に関する取組												
51	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	教育庁	ひと-政策3)震災学習の実施率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	<p>本事業は、事業①ふくしまキッズパワーアップ事業、事業②「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業、事業③心のケアが必要な子どもを対象とした自然体験事業の3本柱からなる事業である。</p> <p>事業①、②では、自然体験及び福島ならではの多様な体験活動に加え、震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興を主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>また、事業③では、不登校傾向の児童・生徒など心のケアを必要とする子どもを対象とした自然体験活動を県内3つの自然の家で実施する。</p>	未達成	参加人数(キッズパワーアップ事業)	8,729 人	10,200人	9,464万円	キッズパワーアップ事業は、167件で前年比+3件となっている。ふくしまの未来へつなぐ体験応援事業は、昨年21団体が実施したが、本年度は、29団体が事業を実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災学習や自然体験活動を通して、教育環境の充実に寄与したことがその理由である。今年度の成果と課題をふまえ、次年度は以下の点を見直しして事業を継続する。</p> <p>家庭教育支援チームとの連携により、保護者との関わりをとおした不登校等の子どもたちの支援に取り組む内容を追加する。</p>
52	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	文化スポーツ局	ひと-政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	-	東日本大震災・原子力災害伝承館来館者数(県内小中高生等)	16,824 人	-	2,347万円	利用校:延べ94校、バス補助:220台、利用人数:7,077人(児童、生徒及び引率者)	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度は継続校と新規校で補助額に差額をつけて事業を実施。新規校は全体の28.7%となり伝承館未利用校の解消に寄与した。R6年度は本事業の最終年度であることから、駆け込み需要が見込まれる。R7以降は代替事業として「中学生」を対象とした「震災と復興を次世代へ語り継げる人材育成支援事業」を実施する計画。</p>
53	東日本大震災福島復興ライブラリー整備事業	教育庁	ひと-政策3)震災学習の実施率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	被災地図書館支援事業 被災地域の図書館及び公民館図書室が行う学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、移動図書館車の巡回による資料の貸出を行う。	未達成	巡回市町村数	8 町村	9町村	273万円	被災8町村を移動図書館(あづま号)で巡回し、本の貸借、巡回施設の図書活動運営支援を行った。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。なぜなら、当該事業は移動図書館による被災地への資料貸出冊数が増加傾向にあることや被災地の図書館サービスの向上につながったためプラスの影響を与えたといえる。課題の解決としては、引き続き必要な予算確保に努め、また、限られた予算の中で貸出の多い児童資料の購入比率を上げるなどして、被災町村の要望に応え、サービスの維持・継続を図ることがあげられる。</p>
54	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	<p>震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる高校生(このような高校生を「高校生語り部」と呼ぶ。)を育成する。</p> <p>この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外及び海外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。</p>	達成	実践校指定数	17 校	17校	699万円	<p>・実践校に17校を指定した。各校においては学校の地域性や特色を活かした震災に関連する地域課題探究活動を展開。</p> <p>・1/29に各校代表生徒による語り部交流会を実施。</p> <p>・研修校の伝承館研修も各校の計画に沿って実施。</p> <p>・小中高の若手教員を対象に教員研修を実施(高校11/1 小中8/10,11/29)。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続した結果、複数校で積極的な活動実績があり、オンラインで県外の高校生とつながる学校も増加した。一方、事業に積極的な学校と毎年不参加の学校が固定化され、学校間の温度差が拡大、新規で「実践校」に応募する学校が増えていない。交付に際しての手続きの煩雑さや新規行事の立ち上げへの躊躇が要因と考えている。自分の言葉で語ることのできる高校生の育成を目指す本事業は、各校で盛んになりつつある探究活動と密接に結びつく。アウトカム指標(実践校)の中には、補助金の交付対象となる交流活動(県外・海外)へ応募し、活動した学校)達成のためには、教育活動全体を通じて事業参加を検討してもらえるよう働きかけていくこと、煩雑さを少しでも緩和することを目指す必要がある。</p>

進行管理調書 取組一覧

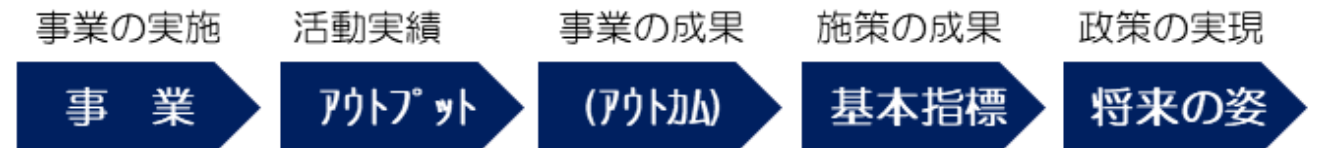
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
55	ふくしま絆ふれあい支援事業ふくしまを十七字で奏でよう	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	家庭や地域における人と人のかかわりなど、子どもたちが様々な体験から得た思いや感動、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ちやふくしまへのエールや期待を込め十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	未達成	応募者数	41,678組	43,100組	117万円	各教育事務所・協賛企業との連携で、SNS等を活用し事業の周知を図った。また、「ふくしま教育ニュース」、県政広報ラジオ「キビタンスマイル」で事業周知を行った。協賛企業の公立学校共済組合飯坂保養所「あづま荘」では、作品応募コーナーの設置、割り箸包装紙への作品掲載等を行った。高校生に応募数を増やすため、高校生限定でGoogleformでの作品応募を行った。表彰式では、福島出身のしゃくなげ大使「梅沢富美男氏」より、子どもたちへの応援ビデオメッセージをいただいた。表彰式の様子はYouTubeでも発信した。今年度入賞作品については、X(旧Twitter)やnote等で発信した。また、作品集リーフレット、ポスターを作成し、県内の学校、公民館、企業等に送付し事業の周知を図った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業は、家族の絆を深めることに役立った等成果を実感しているという声が多く寄せられ、本事業に対する県民の期待が大きいことである。震災時子どもだった方が親となり、震災を振り返る機会としたり、孫と祖父母の日常生活を振り返る機会としたりと家庭教育だけでなく、事業のよさを伝えることができるため、内容等を維持して継続する。 また、今後は、参加者数の増加に向け、応募数が少ない県立高校、県立特別支援学校への周知及び応募の呼びかけ方法を検討・工夫していきたい。
② 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する取組												
56	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	1 理数教育優秀教員活用事業 理数優秀教員の活用による質の高い授業の提供と、県内教員の指導力向上を目指す。また、理数優秀教員が放射線教育や防災教育の在り方について協議を重ねながら授業実践に取り組むことで、児童生徒の放射線や防災に対する理解を深める。 2 ふくしまスーパーサイエンススクール事業 福島県のイノベーション・コースト構想に関わる再生エネルギーや医療、ロボット、放射線分野と関連した理数教育の充実を図る。 3 理数コンテスト事業 算数・数学、理科に関心がある児童生徒が論理的な思考力や科学的思考力等問題に挑戦する機会を通して、問題を解決する力を育成することができるようにする。 4 先端技術体験事業 県内の企業等における最先端技術に触れる機会を通して、問題を解決する力を育成することができるようにする。	達成	スーパーサイエンススクール事業の体験講座(講演)参加人数	1,037人	1,000人	735万円	理数優秀教員活用事業において優秀教員1名につき、年1～3回授業研究会等を実施。 スーパーサイエンススクール事業では、理数優秀教員(理科)配置校(14校)において、年1～2回の外部講師等による体験講座または講演を実施。 理数コンテスト事業は、8月9日(水)に科学の甲子園ジュニア福島県大会を実施し、44チーム132人が参加した。また10月22日(日)算数・数学ジュニアオリンピック福島県大会を実施し、518人が参加した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える見込みである。理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られたことがその理由である。 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成のため、小・中学校では理数教育や放射線教育等を中心としたキャリア教育の推進が求められる。そのため、各学校が児童生徒や地域の実態に応じたカリキュラム・マネジメントが行えるよう、研修会や体験講座、理数コンテスト等を開催するなどして支援を進める必要があるため、規模・内容を維持して継続する。
57	福島イノベーション人材育成事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。 平成30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	未達成	成果報告会参加者数	110人	160人	3,394万円	各校の定めた計画どおり、事業をすすめることができている。 ・地域企業や研究機関、大学等と連携した廃炉、再生可能エネルギー等の最先端技術の体験的学習や課題探究型学習の実践。 ・スマート農業、循環型農業の実践、高機能ロボット製作、IoTセンサーの開発、ドローンを活用した測量実習等の探究活動と先端技術習得。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標については今年度は未達成となったが、工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸長しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。 成果報告会への参加を幅広く周知しながら、対象校の取組や研究成果の全体的な普及を図っていく。福島県の更なる復興を後押しする有為人材を育成するため、今後も継続的な支援が必要である。
58	福島イノベーション人材育成支援事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	平成30年度より県内の対象校において実施している福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成の支援として、各校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など本構想を実現する人材育成のための取組の改善・充実や成果普及を実施する。	未達成	成果報告会参加者数	110人	160人	2,864万円	年度当初に各校の定めた計画を支援することで、年間を通じて計画的に実施することができ、学校が地域社会や県内外の高度研究機関及び先端研究の研究者とつながる機会が増えた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標については今年度は未達成となったが、工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸長しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。 委託事業者の学校訪問活動を活用し成果報告会への参加を幅広く周知しながら、取組や研究成果の全体的な普及を図っていく。支援校の精選も検討しながらも、イノベーション人材の育成はイノベ構想の実現において必要不可欠であり学校から委託事業者への信頼も厚いため、次年度も規模・内容を維持して継続する。

進行管理調書 取組一覧

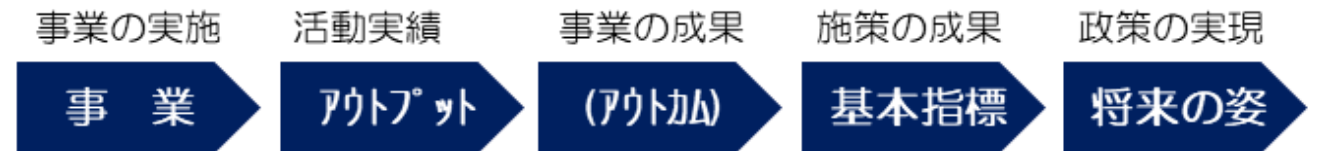
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
59	次世代地域産業人材育成事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	小高産業技術高校において、最先端の職業教育を実施するため地域の産業界や地方自治体と一体となった取組を展開する。産業に関する理解を深め、技術や課題解決能力を習得させることを通して、地域産業の持続可能な発展を支える職業人の育成を図る。	達成	次世代産業6分野で実施した学習プログラムの数	18回	18回	886万円	上半期は、産業実務家教員の指導を中心に、次世代産業6分野における課題研究の製作活動、下半期は研究のまとめと成果報告会を実施する予定である。上半期は、ロボット技術分野で3テーマ、再生可能エネルギー分野で3テーマ、制御技術分野で3テーマ、分析技術分野で4テーマ、スマートシティ分野で3テーマ、航空宇宙分野で1テーマの課題研究を実施し、製作活動を中心に順調に進めることができた。下半期は、上記テーマに加え、商工連携による再エネ+スマートシティ分野1テーマを実施するとともに、成果報告会において取組状況を発表し、県内外へ事業の成果を広く周知した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (継続事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(生徒意識調査アンケート各項目「あてはまる」「ややあてはまる」の割合)も大幅に上回ることができたが、今後もイノベ構想を担う人材育成は中期的に取り組む必要があるため、本事業のこれまでの成果をふまえつつ、ノウハウを継承し、脱炭素社会を目指す上で必要な知識や技術を備えた職業人の育成を目指して新たな事業を構築する。
③ 地域社会と学校が一体となって子どもを育てる取組												
60	サテライト校等支援事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	地域の復興を担う人材の育成を図るために、ふたば未来学園高校の全校生徒が本校舎に一堂に会する機会を作ることを通し、学校及び地域への帰属感・一体感を高めるための取組を支援する。	達成	帰属感・一体感を育むプログラム関連実施行事の回数	4回	4回	254万円	予定していた4回のうち、4回実施。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。予定していた行事のすべてに三島長陵校舎の生徒が参加しており、ふたば未来学園の生徒としての自覚と所属感の醸成が図られたことがその理由である。 静岡県三島長陵校舎は、JFAアカデミーの方針により令和5年で終了となるため、本事業は終了する。
61	地域学校協働本部事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	1 復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業 地域と学校が連携・協働のもと幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する。 ○ 評価・検証委員会・推進委員会 地域学校協働本部事業の実施に伴い、被災地における問題解決に向けての明確な目標設定や効果測定、事業評価・検証を実施する。 ○ 地域学校協働活動推進・協働活動推進研修 地域学校協働本部事業にかかる研修会を実施し、資質等の向上を図る。 ○ 補助市町村 被災12市町村と避難児童生徒在籍市町村等対象。 地域学校協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援活動等 2 地域学校協働活動補助事業 地域の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命し、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築する。	達成	支援自治体・団体数	41団体	41団体	13億4141万円	41市町村等への支援を実施。評価検証委員会3回、地域学校協働活動研修会7回、地域連携担当教職員研修会7回(災害によるオンデマンド実施1件を含む)を実施した R6.3.31現在	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は自治体等への支援について、子どもの教育環境の改善や地域の活性化、住民の絆づくり等の成果を実感しているという声が多く寄せられるなど、本事業に対する必要性や期待がますます大きくなっていることからである。 コーディネーターや地域ボランティアは個々の立場や状況に応じた課題を抱えているため、次年度はより個別具体的な研修内容について検討していく。
62	WWLコンソーシアム構築支援事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島における原子力災害からの復興を果し、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を「WWLコンソーシアム構築支援事業」拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラム開発・実践、その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。	未達成	地域の個人、団体との協働による課題探究プロジェクト数	58件	70件	1,030万円	①福島アドバンス・ラーニング・ネットワークの形成、②事業拠点校におけるカリキュラム開発、③事業拠点校における探究ゼミの実施、④大学との連携、⑤教員研修、⑥運営指導委員会を実施し、特に④においては、東北大学と高校生との合同履修及び合同発表会を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業のアウトプット指標については、グループで行う探究の場合には数値が低くなることから、数値が未達成となっているものの、国際会議や海外研修を通じて改善が見込まれるものである。海外研修費の財源については、福島県東日本大震災子ども支援基金を要望している。高校生国際会議に向けた準備については、事業拠点校と連携してR6年度に行うことになっている。

進行管理調書 取組一覧

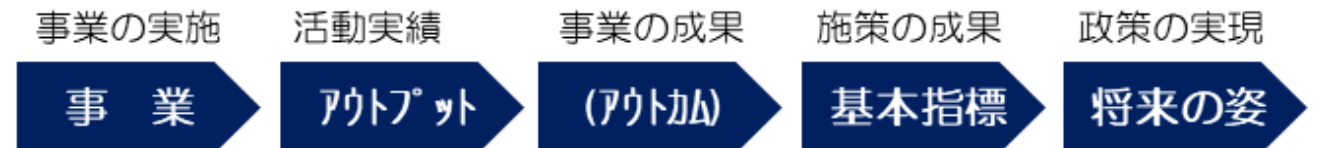
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
63	心くしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。	未達成	地域人材ネットワークバンクの登録者数	183人	200人	1,332万円	・当初予算より在庫が充当されなかったため、事業内容を変更せざるを得なくなった。その状況の中、県内7地域に地域ネットワーク推進委員を配置し、地域と連携した活動への予算配分をした。各高校の多様な地域課題探究活動が活発に展開され、教育課程外において高校生が社会で活躍する姿を見る機会にもつながった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。 次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等をICT教材化し、地域人材の新たな発掘に努める。また、全県立高校でICT教材の活用を図り、校内体制に課題がある学校へは教員の研修を充実させるなどして、地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の数の増加を図る。 加えて、卒業後に地域に関わり続ける意識の醸成を確認するための工夫の在り方について検討する。
64	統合校地域人材育成推進事業	教育庁	ひと-政策3)地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	学校がなくなる地区において、統合校が地域と学校との繋がりを構築することで、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の推進を図る。 ・地域の特色に合わせた取組を通して、生徒と住民等が相互理解を図り、地域のつながりを構築する。 ・生徒の地域探究活動において、地域人材と協働する取組を行う。 ・統合校が生徒の地域探究活動での取組を通して知り合った地域人材のリストを作成し持続可能な協働体制を構築する。	未達成	地域探究活動や、地域人材と協働する活動を行った累積生徒数	3,394人	3,480人	605万円	対象校各校とも、上半期に予定されていた外部講師講話などの探究活動のガイダンスとなる取組を行った。下半期では、地域の方々の協力も得ながら、探究活動の課題設定を行い、地域を訪問するなど実際の活動に移り、地域の現状や課題を把握した。地域の課題解決に向け探究活動を進めた。年度末に発表会等を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にある「地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」にプラスの影響を与えることが見込める。R5年度は、1校あたりの予算規模が25万円のため、事業規模の縮小や学校で費用を負担し、事業を実施することになった。そのため、R6年度は、R4年度の予算規模50万円に戻し、事業の充実を図ることとした。課題である、地域貢献に活躍する大人との接点については、対象校各校が、これまで関わりのあった人たちのリスト化を進めるとともに、地域ネットワーク推進委員などの協力を得て、人材の発掘を進めることとする。また、地域の伝統的な取組を再発見し、それらを生徒と地域の方々が協働できる新たな取組に構築できるよう模索していくなど、対象各校において、前年度の取組内容を精査し、2年目及び3年目の事業に取り組む。
施策5 人生100年次代を見通した多様な学びの場づくり												
① 子どもたちの健康教育の推進に関する取組												
65	未来キッズ生き生き事業	教育庁	ひと-政策3)肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(再掲)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	1 未来キッズ生き生き事業 自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等をいかした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。	達成	体験活動イベント参加人数	10,033人	8,000人	1,417万円	体験活動イベントを予定の18回を超える23回実施したことで、イベント参加人数が1万人を突破するなど、多くの子どもたちに体を動かす機会を提供することが出来た。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。参加者は目標数を上回っており、肥満傾向の解消に向けた運動機会の提供を一定程度実行できたことがその理由である。 事業内容については、過年度の事業実施の経験を生かし、少しでも参加人数を増加させ、指標に貢献できるよう、事業内容を検討する。
66	心くしまっ子健康管理プラン	教育庁	ひと-政策1)自分手帳の活用率(小学生)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	達成	自分手帳の配布数	14,743冊	14,475冊	1,612万円	(1) 自分手帳活用事業 4・5月にかけて、県内6地区において「自分手帳活用講習会」を実施した。参加者からは、各校の活用方法を知ることができ大変有意義だったという回答があった。また、公立小学校の全ての4年生に自分手帳を配布した(14,743冊)。 (2) 自分手帳DX化事業 実証協力校(小学校1校、高等学校1校)において、自分手帳デジタル版の一部の機能に関する実証研究を実施した。(文部科学省委託事業:いじめ対策・不登校支援等推進事業) (3) 体力向上ムーブメント事業 公立小・中・義務教育学校を対象に9月1日より「みんなで跳ぼう!なわとびコンテスト」を開始した。 (4) 食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業 公立小・中・義務教育学校・特別支援学校・高校へ専門家を42校に派遣した。 (5) 運動遊び普及事業 只見町において、幼児期からの運動習慣形成プロジェクト(スポーツ庁委託事業)を実施した。また、県内6地区で体育・保健体育指導力向上研修を実施し、幼児期の「運動遊び」の重要性に関する普及・啓発を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 肥満傾向児の出現率、震災後悪化したのが、自分手帳の活用率が向上し、児童生徒の健康マネジメント能力の育成が図られた結果、回復傾向が見られた。一方、震災前の状況までには戻っていないことから、改善を進めていくためには、自分手帳を更に有効活用しやすいようにする必要がある。 次年度は、デジタル版自分手帳の設計、開発、保守・管理等に係る費用の確保が困難であることから、教育総務課ITライン事業と連携し、デジタル版自分手帳の開発、設計を進める。それにより、高等学校における活用率の向上が見込まれるが、R6～7年度は開発期間のため、実際に活用率の向上が見られるのはR8年度以降になる見込みである。また、運動遊び普及事業については、文化スポーツ局と協議した結果、幼児教育については教育庁の所管との認識の下、次年度以降は本事業では実施しない(幼児教育センターの事業と連携して実施する)。

進行管理調書 取組一覧

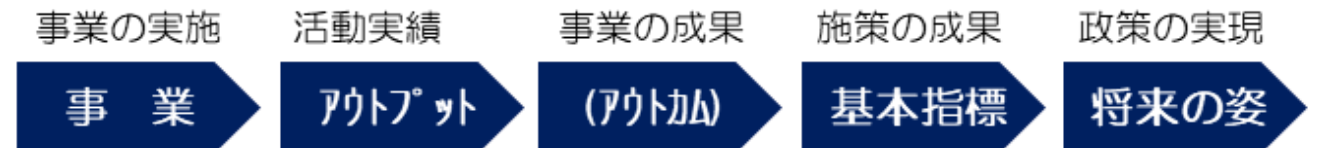
<参考>アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 文化財の保存と活用に関する取組												
67	文化財保存活用促進事業	教育庁	ひと-政策3)市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	-	福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催 ・文化財保護審議会の開催	未達成	文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数	36 市町村	59市町村	186万円	文化財保護行政担当者研修会は10月26日、27日に開催された。また第1回福島県文化財保護審議会が9月1日に開催され、新規指定候補4件、追加指定候補1件の諮問を受け、審議がなされた。さらに第2回福島県文化財保護審議会が2月2日に開催され、新規指定4件の答申がなされた。継続審議の1件とあわせて5件の新規指定となる運びとなった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。過半数の市町村が文化財保護行政担当者研修会に参加したことで、市町村職員の文化財保存に係る意識啓発に繋がり、文化財保存活用地域計画作成の下地を整えることに寄与したと考えられるためである。 次年度は、遠方の市町村が参加しやすいよう、開催回数や適宜オンラインでの会議を検討していきたい。
③ 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組												
68	白河館管理運営業務委託	教育庁	暮らし-政策6)県文化財センター白河館の入館者数	-	福島県文化財センター白河館(愛称「まほろん」)の管理運営を指定管理者に委託し、効率的な運営を図る。	未達成	来場者数	14,383 人	30,000人	2億8,081万円	資料保管・展示事業、講演会・講習会事業、体験学習事業、情報発信事業、研修事業、調査研究事業、出土文化財の保存処理事業、イベント・ボランティア運営事業をそれぞれ実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。魅力ある取組や広報の成果が入場者数の増につながったと考えられる。 指定管理者と連携し、白河館の強みを生かした企画展示を推進し、児童、生徒、学生、成人それぞれにとって魅力ある施設にしていくとともに、広報活動や展示内容の充実等によって入館者数の増を目指す。 R5年度は幼小中学生の来館が増加傾向にあった。これは職員による幼小中学校長・園長会での広報活動や魅力ある体験活動の設定が奏功したものと考えられる。R6年度も同様に広報活動を行うとともに、近隣高校との連携を図り、高校生の入館者の増加を図っていきたい。 なお、企画力及び広報力向上のために文化庁主催のセミナーや研修を受けるよう促すとともに、展示スペースが変更できる部分については企画展と連動して活用するなどの助言を進めていく。
69	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	文化スポーツ局	暮らし-政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	-	発表会参加者人数	124 人	-	597万円	受講生38名(小学生～高校生)、発表会参加者124名 ジャーナリストスクール新聞を県内各小中高校、県内外避難者へ配布	<今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。受講生・参加者の増加の理由として、R5年度は新型コロナウイルスが5類に落ち着き、感染のリスクが下がったことが挙げられる。受講生アンケートより、「東日本大震災のことは知っていたけど、津波で苦労したことや原子力災害により大きな被害が出たことを知りました。取材をしている中で震災の苦労を強く感じました。」「ニュースや新聞などで福島県の魅力を様々な人に伝えて、復興できることを目標として将来頑張りたい。」等の感想があった。子どもたちは、復興に取り組む被災者と直接的に関わるジャーナリスト活動を通して、自ら学び、考え、自分の言葉で発信する体験をする。このことで、震災を自分事として向き合い、復興のために何か貢献したいという自主性の芽生えを支援することができ、福島県内の状況を学習し、地域社会における相互理解につながった。 様々な地域の子どもたちに参加してもらうために、R6年度は県中・県南を重点地区に設定し、チラシ配布等の広報を重点的に行っていく。 <R6年度の状況> 5月8日 第1回ふくしまの学び実行委員会 7月4日 第2会ふくしまの学び実行委員会 8月14日 新聞作成委員会 1月下旬 第3会ふくしまの学び実行委員会(予定) 【事業開催日】 8月8日(木) 開校式、取材 8月10日(土)・11日(日) 新聞作成 8月17日(土) 発表会、開校式

進行管理調書 取組一覧

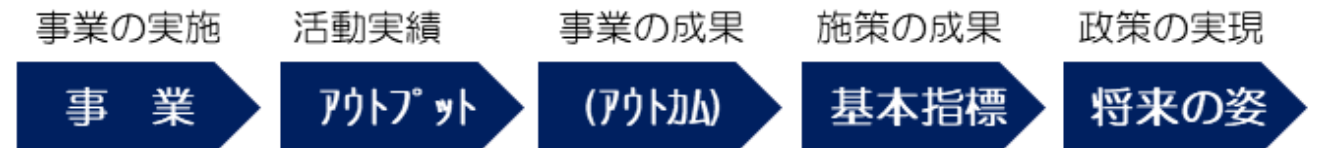
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
70	県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実	教育庁	ひと政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	-	県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	未達成	入館者数(美術館・博物館)	182,612 (美術館: 86,338、博物館: 96,274)	216,500人 (美術館: 100,000、博物館: 116,500)	1億1,173万円	<p>【県立図書館】 ・入館者数:152,307人、登録者数:3,051人、貸出利用者数:43,158人、調査相談件数:8,813件、相互貸借(貸出):4,554冊、受取館指定サービス利用状況:1,710冊 【県立美術館】 ○企画展 ・「美(み)をつくしー大阪市立美術館名品展コレクション」「プルトーニョの光と風～モネ、ゴッホ、ボナール～遙かなる理想郷～」「少女たち」星野画館名品展」「現代版画の小宇宙 金子コレクションから」「福島アートマニュアル2024」「美人画の雪月花ー培広庵コレクション展」、入館者数:50,423人 ○常設展 ・「第Ⅰ期～第Ⅳ期」、開催期間:261日、入館者数:30,644人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、シンポジウム、ワークショップ等、入館者数:5,271人 【県立博物館】 ○企画展 ・「Go!Go!5世紀」「仕事の仕事をしている仕事」「伝える 災害の記憶」「特集展 古い道具と昔の暮らし」入館者数:18,180人 ○常設展 ・「テーマ展」「ポイント展」、入館者数:50,114人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、コンサート、ワークショップ等、入館者数:27,980人</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。図書館の指標である総貸出冊数については、前年度比15%増加し、県民の生涯学習機会の提供に寄与した。次年度の方針等については、以下のとおり。 【県立図書館】 ・受取館指定サービス・協力貸出の促進、電話・FAX・E-mailなど来館せずに利用できるレファレンスの促進、レファレンス事例の紹介、HPやSNSを活用した情報発信、障がい者や高齢者のための読書環境の整備等により、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 ・来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。企画展の連動や時節に即した内容を考えながら、常設展を企画する。新聞、テレビ、HP、SNSなどを活用し、どの年齢層にも企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝えるような表現で、企画展開始前から繰り返し広報する。感染防止対策を継続するとともに、安心して来館いただける環境を維持する。そのために、美術館への要望のうち、対応できる内容については、可能な限り速やかに対応する。 【県立博物館】 ・総合展示室の排煙窓については、建築基準法施行令第126条の2(排煙設備の設置)に適合させるとともに、観覧再開できるよう、すみやかな復旧を目指す。トイレ改修や段差の解消などのバリアフリー化を行い、障がい者や乳幼児のいるファミリー層、高齢者も安心して観覧できる環境整備を行う。R5年度に導入した、鶴ヶ城公園内に位置する3施設(県立博物館、鶴ヶ城、茶室麟園)の共通観覧券について、利用状況を勘案しながらキャッシュレス対応を検討するなど利便性の向上に努める。オリジナルグッズや展示に関連するグッズ等の販売により、物品売込収入の確保、来館者の満足度向上および入館者数の増加につなげるため、引き続き財務規則等の改正を検討していく。展示室のサイン表示・解説等の多言語化、スマホ等で観覧や周遊のための情報を入手できるコンテンツ配信システムの構築により、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザー増につなげる。博物館での体験を導入して現地への周遊を促すための魅力的な体験型プログラムやイベント、ツアー造成を通して継続的な文化観光の推進を図る。野外講座、講師派遣などの館外事業をより充実させる。博物館を起点として周遊を促すための情報を集約し、効果的に発信するためのWebサイト専用ページを制作する。</p>
④ 生涯学習の機会提供に関する取組												
71	県民カレッジ推進事業	文化スポーツ局	ひと政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	達成	市町村生涯学習講座数	4,532人	3,800人	239万円	<p>・令和5年12月より、福島県生涯学習情報システム(ふくしまナビ)の運用を開始し、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が主催する講座・イベント等の情報発信を行っている。 ・ふくしまナビの利用状況は下記のとおり。 ○アクセス数(ページビュー)37,735件(2023/12/12～2024/6/28)</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えている。(市町村生涯学習講座受講者数(人口1000人あたり)についてもR5目標値(560人)に対して、R5実績値(544人)と、ほぼ同水準で推移している。 R6以降、生涯学習情報システムの運用上の成果・課題点を洗い出し、適宜改修やシステムの見直しを行うとともに、サイトの効果的活用をはかることにより年度目標値を上回るようにしていきたい。(ふくしまナビ)の機能拡張及び利用促進に向けた取組を推進)</p>
施策6 安心して学べる環境づくり												
① 少人数教育の充実に関する取組												
72	少人数教育推進事業	教育庁	ひと政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	-	学級編制を弾力化し、小学1、2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2、3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。	-	加配教員の配置人数	513人	設定しない	42億9,709万円	<p>少人数学級(小学校205学級、中学校174学級)、少人数指導(小学校57学級、中学校77学級)に加配教員を配置した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学級編制の弾力化や加配教員の配置を通じて、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 R5年度は、513名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を確保して教育活動を進めることができた。各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、他事業で実施している教員の多忙化解消や教員の魅力発信等の取り組みを通じた教員の確保を前提としながら必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。</p>

進行管理調書 取組一覧

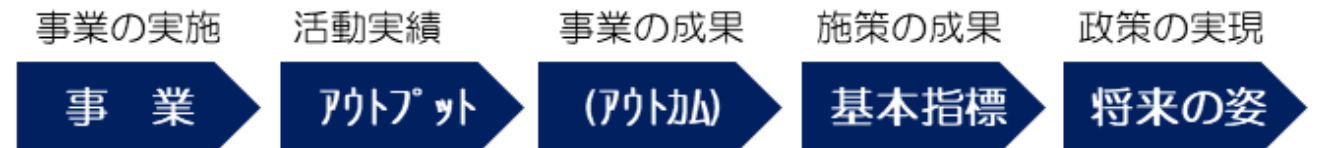
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 避難地域12市町村などの特色ある教育に関する取組												
73	福島県教育復興推進事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するために、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	達成	先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラムの受講者数	1,296人	1,250人	5,725万円	文部科学省と4月1日付で委託契約を締結。各校及びビジョン協議会(イノベ機構)の計画に基づいて実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられることがその理由である。地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。 課題に対しては、国担当者へ状況(特にビジョンとふたば未来の)を逐一報告しており、県と国との意思統一に引き続き注力しつつ、国の意向を肅々とビジョン協議会(イノベ機構)やふたば未来学園へ伝達する。
74	ふたば未来学園運営管理事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	ふたば未来学園中学校・高等学校の校舎及び寄宿舎の管理運営経費を計上する。	達成	寄宿舎運営のため雇用している舎監の人数	16人	16人	1億7,889万円	ふたば未来学園の寄宿舎の運営管理について、舎監の雇用や食堂・給食業務を計画に沿って実施している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標(ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)にプラスの影響を与えられ、寄宿舎監督員の配置や食堂の運営といった寄宿舎生活のサポート体制が当該事業により整備され、R5年度は遠方の避難先や県内外から入寮している205名の生徒の教育環境向上に寄与している。 福島県の復興・創生はまだ途上であること、双葉郡に人がまだ戻っていないことから、内容を維持して事業を継続することにより、双葉郡の課題を知り、復興に資する人材育成を行っていく必要がある。
75	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	震災からの復興に向けて、グローバルな視点で考え、地域の発展に貢献する真の国際人として社会をリードするトップリーダーの育成を図る。小事業であるスポーツ交流事業において、スポーツによる地域活性化に貢献できる人材の育成、国際理解事業において、多様な人々との共生と対話ができる人材の育成を図る。	未達成	海外研修に行き、その成果を報告した数	2件	5件	248万円	上半期は、実施に向けた計画作成と連絡調整、下半期においては、スポーツ交流事業の海外研修の実施と成果報告、国際理解事業は講座の実施及び成果報告を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標、基本指標(目標値)が未達成となった。スポーツ交流事業については、海外研修が2月に行われたため、時間的な制約があり、学校内での報告、HPでの発信にとどまった。今後は、県内に成果を波及させていくことができるよう検討したい。国際理解事業については、取組例を示しながら、実施する学校を増やしていきたい。なお、渡航費が高騰しているため、今後はさらなる財源確保に努めていく。
③ 私立学校の振興に関する取組												
76	福島県私学振興会貸付金	総務部	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県私学振興会に対し、同振興会が私立学校に学校施設整備事業等資金を融資する場合の当該貸付金の原資を貸し付けすることで、校舎等の整備の促進に資する。	未達成	貸付学校法人数	10学校法人	14学校法人	1億1,007万円	貸付金額実績10件 110,068千円 内訳 <一般分> 6件 104,100千円(うち新規貸付 21,000,000円) <災害復旧分> 4件 5,968千円(うち新規貸付 0円)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島県私学振興会が私立学校に資金を融資する場合の原資を低利で貸し付けすることで、校舎等の整備を促進し、教育環境の向上を図ることができた。 引き続き、私立学校が校舎等の整備により、教育環境の向上を図ることができるよう、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。

進行管理調書 取組一覧

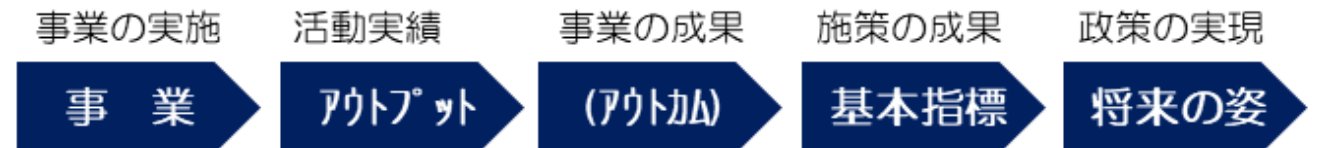
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
77	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	総務部	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	私立学校に対し、東日本大震災により被災した児童生徒等に係る授業料等の減免相当額を補助することにより、当該児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減に資する。	未達成	補助対象児童生徒数	105人	202人	1,372万円	対象児童生徒数及び補助金額(延べ)105人 (1)高等学校 70人、7,426千円 (2)中学校 5人、1,912千円 (3)小学校 4人、1,408千円 (4)幼稚園 4人、132千円 (5)専修・各種学校 22人、2,836千円	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。私立学校に対し、東日本大震災により被災した児童生徒等に係る授業料等の減免相当額を補助することにより、当該児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 引き続き、被災した児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減を図るため、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。
78	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	総務部	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5輝く人づくりプロジェクト(ひと)	私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	未達成	補助対象生徒数	726人	1,904人	1,814万円	対象生徒数及び補助金額 ・生活保護・非課税世帯 125人、6,125,000円 ・所得620万円以下の世帯 601人、12,019,980円 <合計>726人、18,144,980円	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一定の所得までの世帯に対して端末整備費用を補助することにより、保護者の負担を軽減するとともに、ICTの環境整備を進めることができた。 引き続き、保護者の負担軽減を図りながら、ICTの環境整備を進めるため、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。
79	私立高等学校等就学支援事業	総務部	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5輝く人づくりプロジェクト(ひと)	私立学校に対し、同学校が行った授業料等の減免相当額を補助することで、低所得世帯等における経済的負担の軽減に資する。	達成	補助対象生徒数	1,263人	1,258人	1億429万円	低所得者 授業料 287人(高等学校分 176人、専修学校高等課程分 109人、小学校分 2人、中学校分 0人) 入学金 146人(高等学校分 132人、専修学校高等課程分 14人) 中所得者 766人(高等学校分 736人、専修学校高等課程分 30人) 専攻科への修学支援 64人	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高等学校等に対し、同学校が行った授業料等の減免相当額を補助することで、低所得世帯等における経済的負担の軽減を図ることができた。 引き続き、低所得世帯等における経済的負担の軽減を図るため、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。
④ 放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組												
80	放課後児童クラブ施設整備事業	こども未来局	ひと-政策3)放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	5輝く人づくりプロジェクト(ひと)	放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	達成	放課後児童クラブ施設整備補助対象施設数	5か所	5か所	1,472万円	3市5か所に対して補助を行った	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 放課後児童クラブを整備することにより、受入可能人数の増加につなげるとともに、放課後児童支援員についても、引き続き、放課後児童支援員認定資格研修(他事業)の実施により確保を図る。

進行管理調書 取組一覧

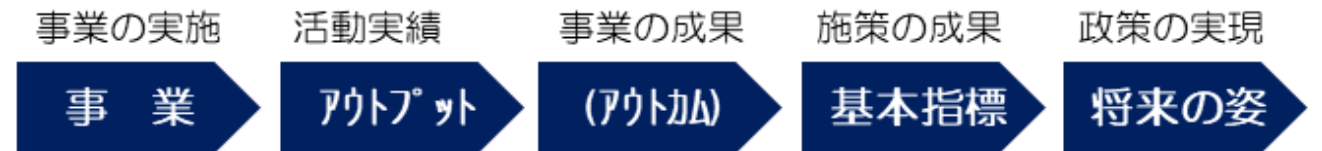
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと-政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり												
施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成												
① 人権の尊重に関する取組												
1	がん患者支援事業	保健福祉部	ひと-政策1)がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	がん患者一人ひとりの希望をかなえるため、支援する。 1 アピアランスケア助成事業 「治療と就労や社会参加の両立」という希望をかなえる。補正具購入費用の一部助成。 2 妊孕性温存治療費助成事業 「将来、子どもを持つ」という希望をかなえる。妊孕性温存治療費の一部助成。 3 オンラインセミナー開催委託事業 がん対策について、予防、医療、教育などの視点でオンラインでのセミナー開催。 4 在宅ターミナルケア支援助成事業 「住み慣れた場所で安心して自分らしく生活を送る」という希望をかなえる。介護保険が適用されない世代のがん患者の在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対し補助を行い、患者本人や家族の負担を軽減する。	達成	補正具(ウィッグ)補助件数	597件	531件	1,523万円	(周知方法) ・アピアランスケア助成事業、妊孕性温存治療費助成事業:県HP、病院から患者への事業紹介 ・オンラインセミナー:県HPに動画掲載予定。 ・在宅ターミナルケア支援助成事業:市町村へ通知 (活動実績) ウィッグ購入費用補助:597人、乳房補正具:69件、妊孕性温存治療:21件、若年がん患者の在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対する補助:1件 オンラインセミナー:約6~10分程度の動画を2本作成。今後県HPに掲載予定のため、参加者(閲覧数)は一月あたり2名程度を見込む在宅ターミナルケア支援助成事業:4市に内示。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アピアランス事業の申請件数やがんピアサロン参加者数は例年どおりであり、かつコロナで失われた患者が交流する機会をコロナ前の水準を目指して取り組んでいることから、引き続き、がんに罹患しても安心して暮らせる支援を継続する。
2	「人権への気づき」推進事業	生活環境部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	今後の人権施策を展開するにあたっては、「人権への“気づき”」の視点が重要であることから、県民に対し、「人権への“気づき”」の場を提供し、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」がさらに定着したものとなるよう、啓発を行う。	未達成	人権啓発アドバイザー派遣事業参加人数	143人	150人	238万円	○ 特設サイト「ゆたかくんところちゃん」の思いやり物語」による四コマ漫画やアニメーション動画の定期的な配信 アクセス数:22,638件(R5.4.1~R6.3.31) ○ 福島レッドホープと連携・協力し、公式戦1試合を人権啓発スペシャルマッチとして開催した。 日時:令和5年9月2日(土) 観戦者数:467名 ○ 人権啓発アドバイザー派遣事業 講師派遣回数:6回	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 スポーツ組織と連携・協力した人権啓発スペシャルマッチでは、庁内各部署に広報周知の協力依頼を行いながら実施したため、多くの親子での観戦があり、広く県民に対し啓発活動を行うことができた。 また、特設WEBサイトでは、人権侵害の具体的な事例を四コマ漫画で示し、身近に誹謗中傷の事例が多く存在していることへの気づきにつながった。 R6年度も、引き続き人権啓発スペシャルマッチを実施するとともに、特設WEBサイトにおいて、「SNSマナー」と「性の多様性」の頁を追加し、内容の充実を図っていく。
② 高齢者の権利擁護に関する取組												
3	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	保健福祉部	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	-	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村の高齢者虐待や成年後見制度利用促進などの権利擁護支援の取組を支援する。	-	-	-	-	1,196万円	権利擁護推進会議体の見直しを行い、協議会を2回開催予定。また、成年後見制度利用促進体制整備及び高齢者虐待対応に係る市町村からの電話相談及び専門職派遣、権利擁護に係る関係者への各種研修(8つ)の実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。市町村等への支援の実施により指標に寄与することができた。市町村からの電話相談や専門職派遣の依頼は多いものの、一方で対応に苦慮している状況が見られることから、専門職派遣による支援可能回数を増加しつつ、各種研修内容の強化(研修内容の見直し)を行うことで、成年後見制度の利用が必要な方を制度利用につなぐことや、施設での高齢者虐待の発生を防止することに寄与していく。

進行管理調書 取組一覧

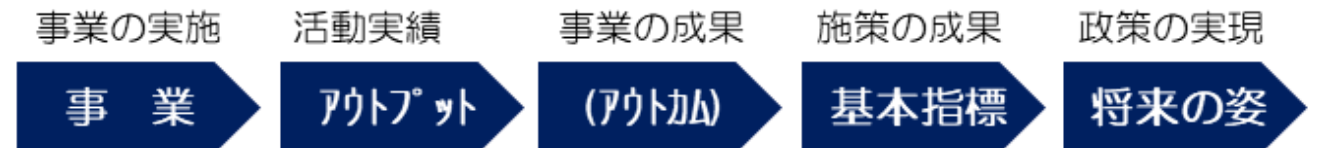
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 障がい者虐待防止や障がい者への差別解消に関する取組												
4	障がいを理由とする差別の解消の推進	保健福祉部	ひと-政策4「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	障害者差別解消法の円滑な運用を図るため、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催するとともに、相談員の配置及び助言を行う機関(福島県障がい者差別解消調整委員会)を設置し、障がい者への差別解消を推進する。	-	-	-	-	500万円	障がい者差別解消相談ダイヤルを開設し、差別と認められる案件への対応を行った。 また、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。多様性を理解した社会づくりの促進に寄与している。今後も障がい者についての理解を促進するためには、継続して事業を実施していく必要がある。
④ 多様性社会の形成に向けた取組												
5	地域共生社会構築支援事業	保健福祉部	ひと-政策4)市町村地域福祉計画策定率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	市町村に対して、地域福祉計画の策定及び重層的支援体制整備事業の実施に向けた支援を行うことで、市町村における包括的な支援体制の構築を目指し、地域共生社会の実現を促進する。	達成	地域福祉計画未策定市町村への支援回数(延べ)	30 回	30回	916万円	地域福祉計画策定支援として、市町村訪問(7町村)勉強会の開催(計23市町村対象)を実施。重層的支援体制整備事業について2市の他、令和6年度から1市1町が実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域福祉計画は5町村がR5年度に策定完了し、重層的支援体制整備事業は、R6年度から1市1町が実施予定となっていることが理由である。地域福祉計画未策定の市町村へ引き続きニーズ調査し、策定具合に合わせたアドバイザー派遣や研修会等支援を行い、R6年度中に県内全ての市町村が策定完了となることを目指す。さらに、重層的支援体制整備事業についても県としてアドバイザー派遣や研修会を実施し普及に向けた支援を行う。
6	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	企画調整部	ひと-政策4「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	達成	eスポーツ体験イベントの延べ参加者数(人)	607 人	400人	1,272万円	・8月に郡山市でeスポーツ体験イベントを実施(参加者数538人)。 ・12月にeスポーツ企業交流戦を実施(参加者数69人)。 ・県内市町村で全17回シニア向けeスポーツ体験会を実施(参加者数480人)。 ・県内高校生向けにeスポーツを活用したプログラミング講座を4回実施(参加者確認中)。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。eスポーツの観点から多様な交流を創出することで基本指標の改善に寄与している。一方で、アウトカム指標である「民間主体のeスポーツイベント等の件数」のR5年度目標が未達であったため、県主催eスポーツ体験イベントについて、実施回数を2回追加したほか、開催場所や周知方法の改善することにより参加者数の増加を見込んでいる。 また、シニア向けeスポーツ交流会事業では、今年度の実施分で十分な参加者数の確保ができており、次年度も継続することで、県内にeスポーツ事業が波及し、成果目標を達成できる見通しである。
7	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	生活環境部	ひと-政策4「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	多様性社会を実現するため、県民を対象に多様性社会形成に向けたセミナーやユニバーサルデザイン(※以下UD)体験学習会を開催するとともに、多様性に関する調査等を行う。	-	UDセミナー・体験学習会等開催実績	2 件	-	83万円	○UD体験学習会の開催 「ユニバーサルデザインを体験しようin県営あづま球場」 日時:8月26日 10:00~12:30 実施場所:県営あづま球場 対象:一般県民12名 「UDスゴク体験学習」10月6日開催 実施場所:会津ザベリオ学園小学校 対象:小学6年生22名	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県内のユニバーサルデザインに対応している施設を訪問し、実際に体験する体験学習会を実施し、UDについての理解と意識の向上を図っていく。特に、若い世代への意識づけが効果的であるため、次年度は一般県民向けではなく、小学生親子向けに年2回のUD体験学習会を開催する。
8	障がい者の社会参加促進事業	保健福祉部	ひと-政策4「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	障がい者芸術文化活動の推進、共生サポーターの養成、民間活動への支援、普及啓発活動の推進に取り組み、理解を深めることで、障がい者が社会参加しやすい機運の醸成を図るとともに、芸術文化活動の推進を通して障がい者の活躍を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	-	団体への補助数	5 団体	-	1,518万円	障がい者への理解を深めるための県民向け啓発活動を行う民間団体5団体に対し、補助金の交付決定を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。多様性を理解した社会づくりの促進に寄与しており、今後も障がいや障がい者についての理解を促進するためには、継続して事業を実施していく必要があるため、芸術作品展のサテライト展示追加、センター事業にアドバイザー派遣を追加、合理的配慮セミナー開催回数を増やすなど一部見直ししていく。

進行管理調書 取組一覧

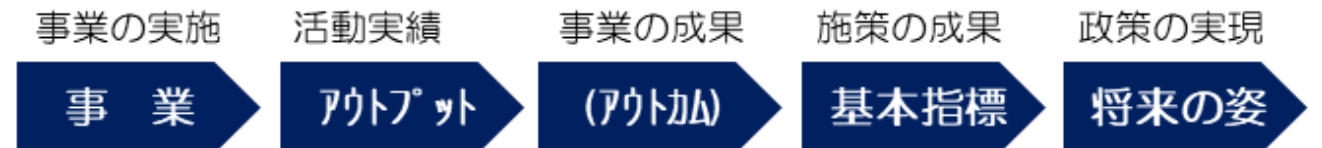
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
⑤ 多文化共生に関する取組												
9	多文化共生推進事業	生活環境部	ひと-政策4)「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。	達成	「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計)	6,484人	4,160人	1,081万円	<p>○市町村や企業等との「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを構築するとともに、学校や職場内研修への講師派遣、日本語教室の立ち上げ支援、地域住民や技能実習生等が参加する各種講座の開催など、「やさしい日本語」の普及促進に向けた取組を実施し、「やさしい日本語」交流事業参加者数の累計が目標値(4,160人)を上回った。</p> <p>○外国人住民を地域が円滑に受け入れ、互いに地域の一員として協力し、安心して生活できる環境づくりに向けたモデル事業を実施した。 ・モデル地区選定 1地域(喜多市塩川1区内)</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中で暮らせる環境づくりを推進することで、指標に寄与した。やさしい日本語の普及活動では、パートナー未加入の市町村に加入を呼びかけるなど、様々な機会を捉えてパートナーの輪を広げ、連携してやさしい日本語の普及・実践に取り組むことで、やさしい日本語の認知度向上、普及を目指す。 モデル事業では、R4、5年度事業の検証結果を踏まえつつ、異なる地域で新たなモデル事業を実施し、モデル事例の積み上げを図る。さらに、モデル地域の事例から多文化共生の取組を促進するための研修会を市町村職員等向けに開催し、各市町村内でモデル事例の知見を共有し、展開してもらうことで、県内における外国人住民も暮らしやすい生活環境整備を促進する。</p>
10	外国人住民相談体制整備事業	生活環境部	ひと-政策4)「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	外国人住民のための多言語による相談窓口を運営することにより、外国人住民が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。	-	-	-	-	1,060万円	<p>○(公財)福島県国際交流協会への業務委託により、13言語に対応した外国人住民等のための生活相談窓口を運営している。 R4相談件数:570件 R5相談件数(R6.3月末時点):650件 ○弁護士会や行政書士会の協力を得ながら、専門電話相談を通年で受け付けている。 R4相談件数:7件 R5相談件数:6件(R6.3月末時点) ○令和2年度から外国人住民向け新型コロナウイルス感染症相談ホットライン(21言語対応、LINE通話対応可)を設置し、相談内容に応じて受診・相談センター等への通訳支援や市町村のワクチン担当窓口の案内等を行った。 R4相談件数:115件 R5相談件数(R6.3月末時点):10件</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。外国人住民のための多言語による相談窓口を運営することにより、外国人住民が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進することができた。 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、外国人住民向け新型コロナウイルス感染症相談ホットラインはR5年度をもって終了したが、今後も外国人材の受入れ等に伴い、外国人住民数の増加が見込まれることから、引き続き、外国人住民のための多言語による相談窓口を運営していく必要がある。</p>
施策2 人権侵害等の防止対策の強化												
① 家庭内暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策に関する取組												
11	配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業	こども未来局	ひと-政策4)配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	配偶者暴力相談支援センターに指定した保健福祉事務所で、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のため、相談対応や関係機関との連絡調整等を行う。	-	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	1,833件	-	1,737万円	<p>【配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業】 女性相談員を各保健福祉事務所に配置し女性相談業務を行った。 【要保護女子の移送費】要保護女子を移送した。 【福島県DV対策連携会議開催事業】DV被害者支援に係る民間・警察・行政などの関係機関を参集し、情報共有を行った。(1月開催) 【配偶者暴力被害者等支援調査研究事業】いわき市で1団体事業実施。</p>	<p><R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年4月1日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されるに当たり、令和6年度より新たに、「困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業」により、民間団体や関係機関と連携し、困難な問題を抱える女性が相談につながり、それぞれの意思を尊重されながら最適な支援を受けることができる体制を構築する。また、配偶者暴力相談支援センターに指定した保健福祉事務所で、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のため、相談対応や関係機関との連絡調整等を行う。</p>
② 児童虐待対策に関する取組												
12	こども家庭センター設置促進事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	母子保健及び児童福祉の相談機関のより一層の連携強化を図るため、こども家庭センターの整備費及び統括支援員の配置等に関する運営費の一部を補助する。	未達成	補助市町村数	6市町村	10市町村	1,651万円	<p>整備事業においては2市(郡山市、二本松市)、運営事業は4町(桑折町、浅川町、古殿町、三春町)で実施した。</p>	<p><R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 こども家庭センターの設置にあたって、母子保健と児童福祉の機能を一体的に発揮するために、施設整備を必要とする自治体に対して財政的支援を行うことにより、センターの設置を支援することができた。また、ニーズ調査やシステム構築に対する補助事業の実施により、家庭・養育環境支援事業の円滑な導入に寄与することができた。 なお、本事業については、国において見直しが行われており、整備事業については次世代育成支援施設整備交付金へ、運営事業については子ども・子育て支援交付金に制度が統合される。</p>

進行管理調書 取組一覧

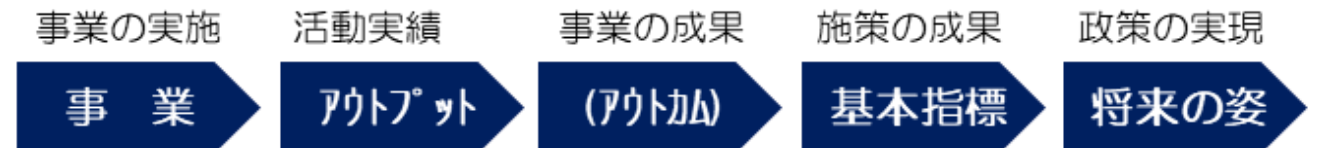
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
13	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	こども未来局	ひと-政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	-	児童虐待相談対応件数	2,256 件	-	2,386 万円	・児童虐待対応相談員の配置:2名。 ・学習指導協力を4児相(各2名)配置。 ・虐待から子どもを守る連絡会議の開催:1回開催。 ・市町村に対する各種研修の実施:集合研修1回実施。 ・児童相談所の専門性強化のための研修の実施:4回	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 警察OBの虐待対応相談員を会津、浜児童相談所に各1名(中央、県中児童相談所には現職警察官各1名)配置するとともに、市町村に対する各種研修を実施し、関係機関との連携強化や児相と市町村の相談対応力の向上を図った。児童虐待対応件数は過去最多となり、警察からの児童相談所への通告の徹底や、地域社会における児童虐待防止への関心が高まっていることなど、様々な要因が影響したものと考えられる。児童虐待の防止及び被虐待児童の適切な支援・保護が必要であり、今後も引き続き児童虐待に適切に対応していく。
14	児童相談所費行政経費	こども未来局	ひと-政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童相談所において、児童及び保護者に対する相談対応を行うほか、職員の資質向上に向けた研修受講などを行う。	-	児童相談所虐待対応ダイヤル等受付業務の対応実績	2,315 件	-	1,901 万円	【児童相談所費行政経費】 定期・巡回相談会、研修、相談指導を実施した。 【児童相談所相談連携体制強化事業】 児童相談所情報管理システムの保守管理業務を外部機関に委託し、システムを活用した児童虐待対応の進行管理や関係機関との情報共有を行った。 【児童相談所虐待対応ダイヤル等受付業務委託】 夜間・休日に児童相談所虐待対応ダイヤル等を通して行われる児童虐待通告や電話相談の対応を外部機関に委託した。 ・委託先:ダイヤル・サービス株式会社 【児童相談所職員人材育成推進事業】 児童相談所職員を対象とした研修を実施(派遣及び開催)した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該指標は、基本指標にプラスの影響を与えた。 夜間・休日の児童相談所虐待対応ダイヤル等を通して行われる児童虐待通告や電話相談の対応を外部機関に委託するとともに、児童相談所情報管理システムを活用し、職員間や児童相談所間の円滑な情報共有を図った。 引き続き児童相談所における専門的な支援を行っていく。
15	こどもの見守り・自立応援事業	こども未来局	ひと-政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童虐待の予防及び早期発見に向けて、SNSによる相談対応を行うほか、里親等から自立する子どもが安心して社会に巣立つことができるよう、相談体制の充実・強化等を図る。	-	SNS相談対応件数	235 件	-	7,955 万円	【虐待防止のためのSNS相談事業】 令和5年2月よりSNS相談窓口を開設し、養育相談等の受付を開始するとともに、相談対応については外部委託した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 SNS相談窓口を開設し、相談方法の充実化を図った。各市町村や学校に対しチラシやポスターを配布し、周知を行った。援助を必要とする子どもの自立に向けて、引き続き専門的な支援を行っていく。
16	精神障がい者アウトリーチ推進事業(再掲)	保健福祉部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者が日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	-	-	-	-	5,425 万円	相双地域と精神保健福祉センター(全県対象)にアウトリーチチームを設置し、地域生活継続のために必要な保健、医療及び福祉の包括的支援を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。対象者の地域生活継続のための支援に適切に対応しており、指標に寄与した。県において支援を継続して行っていく必要があるため、事業終了時期の見通しは未定である。
③ パワー・ハラスメント、セクシャル・ハラスメント対策に関する取組												
17	労働相談事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策6)福島県中小企業労働相談所の相談件数	-	雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。	-	福島県中小企業労働相談所の相談件数	154 件	目標値を設定しない	312 万円	154件の労働者使用者からの労働相談に対応し、相談内容は労働条件に関することとして、「賃金」、「労働時間・休暇」、「解雇」が4割を占めた。また、相談員が、複雑、多様化する労働問題に的確に対応できるように、特別労働相談員(弁護士)より、様々な相談事業に対して法令解釈や判例などを交えて専門的指導・助言を受けた。(6回実施済)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルにて労働に関する相談を受けることで誰もが安心して働ける雇用環境の整備に寄与したため。また、相談員の研修等の機会を確保するほか、希望者にはメールでの対応を可能とするなど、より相談者の利便性を図る。

進行管理調書 取組一覧

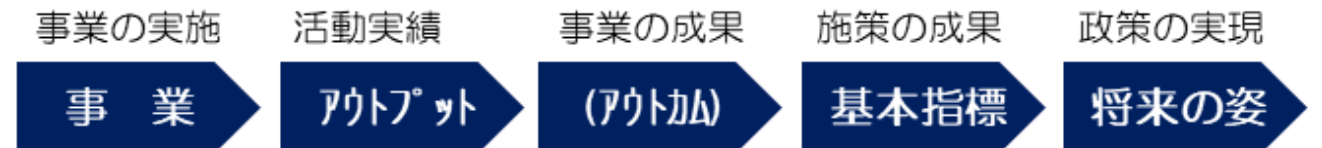
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策3 男女共同参画社会の実現												
① 女性の活躍のための環境づくりに関する取組												
18	女性活躍促進事業	生活環境部	ひと-政策4)県の審議会等における委員の男女比率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	女性活躍に資する柔軟な働き方や男性の家事・育児等への参画などをテーマとしたシンポジウムを開催する。また、企業や団体等の要望に応じた講師を派遣するとともに地域において女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイトに発信する。	未達成	シンポジウム参加者数	265名	300名	665万円	・女性活躍推進シンポジウムの開催(参加者 265名) ・ポータルサイトの掲載 153件(R6.3月末現在) ・キラッ人さん育成塾(全4回 受講者12名) ・地域の女性リーダー座談会の開催(全3回 参加者 39名) ・ライフデザインセミナーの開催(全6回 参加者 224名)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ジェンダーギャップの背景にあるアンコンシャス・バイアスに気づくため、女性管理職登用やアンコンシャス・バイアスの解消をテーマとしたシンポジウムの開催や、ポータルサイトの一部リニューアルによる女性ロールモデルの発信力の強化を行うなどして組織トップをはじめ幅広い層に向けて意識啓発を図ってきた。 R6年度は、新聞や特設サイト等による広報を行いながら「ふくしまアンコン解消アクション!」をテーマにシンポジウム及びトークイベントを実施する。また、自分自身のアンコンシャス・バイアスに気づくためのエピソードを募集し、好事例を啓発冊子に掲載し、職場での研修や地域等で活用いただくことで、より一層女性が活躍できる環境づくりを進めていく。
② 女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組												
19	女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組	生活環境部	ひと-政策4)県の審議会等における委員の男女比率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	各審議会等の委員を選任する際は、女性委員の登用についてあらかじめ生活環境部長への協議を求め、いずれかの性が40%を下回る場合には理由書を提出させるなど、女性の登用促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。	-	-	-	-	-	委員総数に占める女性委員の割合: 38.4%(令和5年4月1日現在)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、附属機関を所管する担当課において推薦団体に対する事前の働き掛けを強化するとともに、委員構成の改編やこれまでの慣例により代表者(あて職)を選任するのではなく、適任の女性の推薦について依頼するなど、女性委員の割合の更なる上昇を目指す。
③ 家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組												
20	男女共生センター管理運営委託事業(再掲)	生活環境部	ひと-政策4)地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	-	-	-	-	2億5,710万円	本県の男女共同参画の実現をめざす拠点施設として広く県民に利用されるよう機能の充実に努めるとともに、男女共同参画に関する様々な情報を発信する情報事業、男女の自立と社会参加を促進するための自立促進事業、自主的な交流を支援する交流関連事業などを実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。
施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現												
① 自殺予防に関する取組												
21	自殺対策緊急強化事業	保健福祉部	ひと-政策4)自殺死亡率(人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	追い込まれた人に対する相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。	-	-	-	-	6,779万円	自殺防止にかかる普及啓発・人材育成・民間団体補助・市町村事業支援・対面相談・自殺対策推進センター運営・SNS等活用相談を行った他、令和4年度及び令和5年度は、コロナ禍における緊急対策として女性と若者に焦点を当てた事業を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標(自殺死亡率17.3以下、自殺者数310人以下)に十分な影響を与えられなかった。R5実績ベースでそれぞれ20.2、354人と達成できていない状況にある。自殺の社会的要因である失業や倒産に加え、震災や原発事故、コロナの影響が強いと考えられる。自殺死亡率は長期的に見れば減少傾向にあり、一定の成果は上がっているものの、全国との状況と比較すると高い状況が続いていることから、前記の影響を踏まえた対策を継続して行う必要がある。引き続き、相談支援体制の充実、自殺予防の啓発等を実施し、関係機関と連携して、自殺予防にしっかりと取り組んでいく。
② 心の健康に関する相談体制の整備に関する取組												
22	ひきこもり対策推進事業(3 ひきこもり支援体制強化モデル事業)	こども未来局	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	ひきこもり本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催する。さらに、地域連携による居場所の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成を目的とした研修会を開催する。	達成	開拓した居場所等の社会資源の累計数	34箇所	30箇所	2,875万円	・相談受付件数635件(令和6年3月末時点) ・県内7方で連絡協議会・支援者研修を開催(令和5年12月～令和6年2月)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 相談窓口からの繋ぎ先となり得るひきこもり本人の居場所の確保については、地域連携コーディネーターを1名追加配置し、計2名体制で地域連携による居場所の掘り起こしをモデル事業として実施していく。

進行管理調書 取組一覧

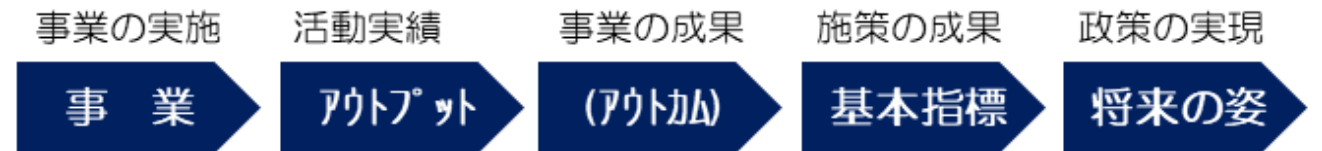
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
23	こころの健康相談ダイヤル	保健福祉部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	-	厚生労働省通知「保健所及び市町村における精神保健福祉業務について」に基づき、精神障がい者の早期治療の促進及び精神障がい者の自立等の促進を図る。	-	-	-	-	542万円	こころの健康相談ダイヤルに専任電話相談員を設置し、電話相談を行っているところ。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標(自殺死亡率17.3以下、自殺者数310人以下)に十分な影響を与えられなかった(R5実績ベースでそれぞれ20.2、354人)。自殺の社会的要因である失業や倒産に加え、震災や原発事故、コロナの影響が強いと考えられる。自殺死亡率は長期的に見れば減少傾向にあり、一定の成果は上がっているものの、全国状況と比較すると高い状況が続いている。悩みを抱えている方の電話相談窓口は今後も必要なため、継続して事業を実施していく必要がある。 今後は県政広報ラジオ等により積極的に広報を行い、こころの健康相談ダイヤルの存在を県民へ広くアピールしていく。
24	ふくしま医療センターこころの杜整備事業	病院局	ひと-政策4)自殺死亡率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設及び周辺環境の整備を行う。	達成	工事の進捗率	100%	100%	13億5,227万円	令和5年度は、前年度に引き続き旧病院の解体・新病院の外構・造成工事を進め、工事を完了した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んだことがその理由であり、R5年度に旧病院の解体、新病院の外構工事等を実施し、建替えが完了、R6年2月27日から全面的運用を開始した。
③ 生活保護に関する取組												
25	生活保護受給者等就労自立促進事業	保健福祉部	ひと-政策4)生活保護率	-	保健福祉事務所に就労支援員を配置するなどし、就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立を図る。	-	-	-	-	1,735万円	支援対象者98人 就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標について、アウトプット指標を定めていない事業であるため影響を与えているが検討困難事業である。 同規模で生活保護受給者のうち支援対象となるものについて支援を行う必要がある。
④ 援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組												
26	日常生活自立支援事業	保健福祉部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	日常生活自立支援事業は、認知症や精神障がい等により判断能力が不十分で日常生活を営むのに支障がある者に対し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助を行うことにより、地域で自立した生活を送ることを支援する事業。	未達成	日常生活自立支援事業の実利用件数	701件	720件	6,920万円	令和5年度 日常生活自立支援事業実利用者数 701人	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 当該事業は、利用者の方が地域で安心して日常生活を送れるようサポートすることが目的であり、当該事業を必要とする方へ支援を届けられるように、県民向け講座等において事業の説明を行うなど制度周知の強化に取り組む。 また、高齢福祉や障がい福祉の相互の連携や情報共有により、成年後見制度の利用などの適切な支援につなげられるようにしていく。
27	ヤングケアラー支援体制強化事業	こども未来局	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感している」と回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	ヤングケアラー(家族の世話を担う子ども)の早期発見と早期支援のため、関係機関(職員)への研修、関係機関相互の円滑な調整を担うコーディネーターの配置、児童等への周知啓発を目的としたハンドブックや支援者向けのマニュアル作成、ヤングケアラーのためのSNS相談窓口の設置等を行う。	達成	支援者研修の参加者数	203人	203人	1,835万円	令和5年5月～6月にかけて、県内7方部それぞれで研修会を開催した(参加者計212名)。また、令和5年9月4日にオンラインによる支援者研修を実施した(参加者計203名)。令和5年9月～SNSによる相談受付業務(平日16時～21時対応)を実施している。令和6年3月ヤングケアラー支援についてのハンドブック、マニュアルを作成し、県の市町村や関係団体等へ配布するとともに県HPに掲載した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度に作成した支援マニュアル・ハンドブックには、ヤングケアラーの発見に役立つチェックシートや、具体的な支援事例及び支援策の例について盛り込んでいく。支援マニュアル・ハンドブックの具体的な使い方について、R6年度の研修会で具体的に説明を行うことで、支援者側が支援を行いやすくなる。 R6年度から、こども家庭センターの設置が市町村の努力義務となり、ヤングケアラー支援に係る体制整備が必要となるため、市町村における支援体制の構築・強化を目的として、市町村に対する有識者等の派遣を行う。

進行管理調書 取組一覧

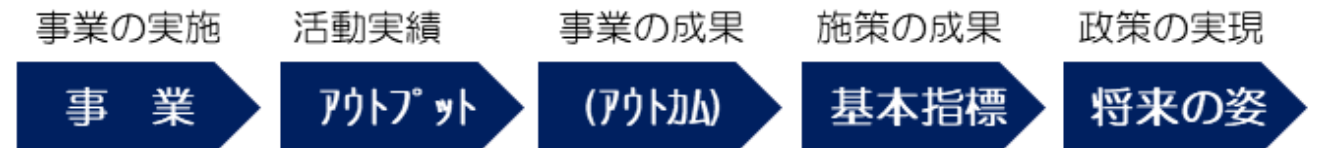
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
28	こどもの夢を応援する事業	こども未来局	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	未達成	生活給付金給付人数	17人	23人	2,122万円	生活給付金を17名に給付した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 親からの貧困の連鎖を断ち切るための本県独自の支援事業であり、児童養護施設等を退所した児童が本事業を利用し、自身の将来のために希望する大学等に進学、在学をしており、引き続き継続していく。
29	母子家庭等自立支援総合対策事業	こども未来局	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を実施する。また、ひとり親家庭の子どもに学習支援等を行う市町村に対して補助金を交付する。	-	母子家庭等就業・自立支援センターにおける自立支援プログラム策定者数	76人	-	2,872万円	母子家庭等就業・自立支援センターの運営等により、ひとり親の就労支援を行っている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に対しプラスの影響を与えた。微増ではあるが、前年度よりひとり親家庭の就業相談件数、自立支援プログラム策定件数等が増えてきており、ひとり親家庭の自立促進のため、今後も就労支援を行っていく。
30	医療的ケア児支援事業	こども未来局	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	医療的ケアを必要とする児童及びその家族に対し、相談対応や情報提供、交流の場の提供等を行う「医療的ケア児支援センター」を運営するとともに、地域において児童への支援の総合調整を担うコーディネーターの養成等を行う。	未達成	医療的ケア児コーディネーター養成研修修了者数	134人	170人	908万円	・支援体制整備及び人材育成を図る事業として、医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修や圏域毎のフォローアップ研修、市町村担当者会議を各1回開催した。 ・医療的ケア児支援センター職員が市町村や関係機関を訪問し、体制整備に向けた助言を行った。 ・社会資源不足への対策として看護師対象の研修を計2回開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。効果的な演習を実施するにあたり受講人数を制限したため、アウトプット指標には達しなかったものの、医療的ケア児支援センターの相談支援実績において市町村からの相談件数が前年比で2倍以上となる等、関心の高まりが認められる。相談支援体制の整備のため、現在の取組内容の充実を図り、実施することが適当である。医療的ケア児の災害時避難に係る取組を推進するため、アンケート結果の分析を進め、市町村への相談支援等に取り組む。
31	福島県子ども学習支援事業	保健福祉部	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	貧困の世代間連鎖を解消するため、生活困窮世帯の子どもや生活保護受給世帯の子どもに対し、学習支援、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援(生活支援)、進路選択等の教育・就労に関する相談等の支援を実施する。	-	-	-	-	2,342万円	実支援者 91名(R6.3月時点)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標について、アウトプット指標を定めていない事業であるため影響を与えているか検討困難事業である。 子どもの学習機会の確保のためには、その根本にある家庭環境の問題や子ども自身の問題に関わっていくことが必要であり、子どもたちへの支援についても長期的な対応が必要である。
⑤ 犯罪被害者等支援に関する取組												
32	犯罪被害者等支援事業	生活環境部	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感している割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。また、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。	達成	犯罪被害者講演会等参加者数	596人	500人	155万円	●福島県犯罪被害者等支援施策推進会議開催(R5.7.28) ●市町村担当者説明会の開催(R5.5~6、59市町村参加(県内7方部ごと開催。資料配付のみ含む。)) ●市町村担当者研修会の開催(R5.11.16開催、59市町村参加(資料配付のみ含む。)) ●福島県犯罪被害者等見舞金等支給事業補助金(R6.3月末現在の実績なし) ●犯罪被害者等支援条例リーフレット増刷(県民向け・事業者向け 各2,000部作成) ●被害者遺族による講演会の開催(R5.10.16 県南(白河市)開催:11名参加、R5.10.25 いわき(いわき市)開催:15名参加)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 住民に最も近い市町村での条例制定や見舞金等制度創設が進んできている(条例:R4.4.13市町村→R5.4.117市町村、見舞金等制度:R4.4.13市町村→R5.4.121市町村)。残りの市町村においても取組が進むよう、引き続き、犯罪被害者等支援の必要性について説明するとともに、条例や見舞金等制度、さらには市町村内での支援メニューを整理するための施策一覧表の作成例の提供など、具体的な事務が進めやすくなるよう丁寧な支援をしていく。併せて、県民向け啓発リーフレットの作成や講演会開催など普及啓発を行い、二次被害防止を推進していく。

進行管理調書 取組一覧

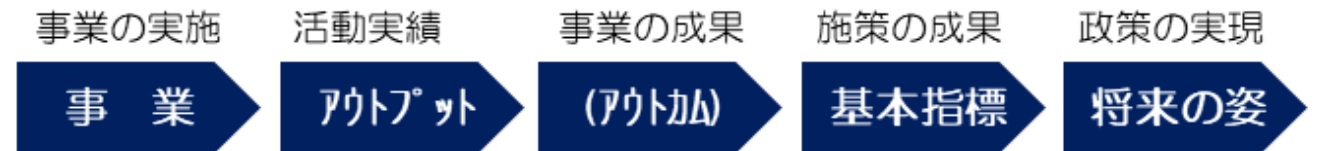
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと-政策5 福島への新しい人の流れづくり												
施策1 ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大												
① ふくしまとつながる機会の創出に関する取組												
1	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	観光交流局	しごと-政策1)県アンテナショップの来館者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	達成	季節催事等、館内自店企画の実施数	276 件	200件	1億232万円	・季節に応じた特別催事等の実施(276回(3月末時点)) ・専任スタッフによる外販(99箇所、177日間(3月末時点))	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にふくしまの今を発信するという観点において催事の実施等でプラスの影響を与えられた。運営効率及び店舗の魅力向上に向けた取組の実施、アフターコロナに向けてインバウンドを対象とした企画検討や魅力的な催事の開催、積極的な情報発信を行っていく必要がある。
2	パラレルキャリア人材共創促進事業	企画調整部	ひと-政策5)移住を見据えた関係人口創出数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題や様々な事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	達成	課題解決プロジェクト参加者数	171 人	138人	4,579万円	・セミナーやツアー等による普及啓発のほか、福島県の課題解決に携わる都市人材を募るマッチングサイトにおいて、令和5年度末までに482件のプロジェクトを立ち上げ、延べ2,952人の都市人材からエントリーを受けた。 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、うち4社と副業・プロボノの活動で連携(副業:2社、プロボノ:2社)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。副業人材マッチングサイトを通じて多くの副業人材と本県との関わりを創出し、また、R5年度から開始した企業向けのチーム型副業においてもモデルとなる事例が複数構築された。具体的な成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の構築を図るとともに、首都圏の方々を引きつける副業案件の開拓を通じて、課題である首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
3	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	観光交流局	しごと-政策5)観光消費額(観光目的の宿泊者)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域の特色を生かした受け入れ協議会の形成・発展により、農山漁村地域への交流人口拡大を目指す。	達成	福島県ふるさと子ども夢学校推進協議会の開催	1 回	1回	248万円	主要な財源である「農山漁村振興交付金」について、計画の承認及び割当内示を受け、1月に農家民宿研修会、2月に先進地現地研修ツアーを実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5においてはこれまでに実施した協議会やツアーでの意見を取り入れ、インバウンド受入体制の強化や成功事例の体験研修などにより、もうかる農泊を目指した事業内容としており、R6においても引き続きニーズの把握に努め、担い手不足の解消につなげていく。
4	「転職なきふくしまぐらし。」推進事業(再掲)	企画調整部	ひと-政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を变えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。	達成	本県でのテレワーク体験者数	332 人	195人	1億1,407万円	(1)ふくしま移住with youプロモーション事業 ・プロモーション動画出演者6名(移住者5名、「企業版ふくしまぐらし」体験事業)参加者1名)を選定 ・R6.2.26より首都圏広告媒体(アルタビジョン、JRTレインチャンネル、テレワーク施設等)及び各種WEB媒体でプロモーション動画を発信 ・YouTube配信後1ヶ月(R6.3.26)で約126万回再生 (2)テレワーク施設活用促進補助金 ・採択5事業者、交付決定額 計7,694千円 (3)ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金 ・採択105件(136人)、交付決定額 計5,908千円 (4)ふくしまとつながるワーケーション実施事業 ・ワーケーションツアー(磐梯町・いわき市・白河市)を開催:計21名が参加 ・ワーケーションツアーに係る勉強会を2回開催:計45名が参加 (5)企業版ふくしまぐらし。体験事業 ・体験住宅の設置:福島市、須賀川市、いわき市、白河市、浪江町、玉川村 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、5社(計12名)がお試し移住で来県。 (6)企業×ふくしま未来共創事業 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、18社(計163名)がワーケーション実施。 (7)ふくしま企業移住支援事業 ・第1次募集を実施:申請2件、決定0件 ・第2次募集を実施:申請0件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。個人向けのテレワーク支援補助金は前年度と同程度の利用状況であり、R5年度から新たに開始した首都圏企業向け各種事業についても、各社への事業説明を通じて徐々に認知が広まり、具体的な事業連携に結びついている。具体的な成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、他の関係人口創出事業との連携や各市町村の人を呼び込む取組の支援などの取組を拡充し、首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。

進行管理調書 取組一覧

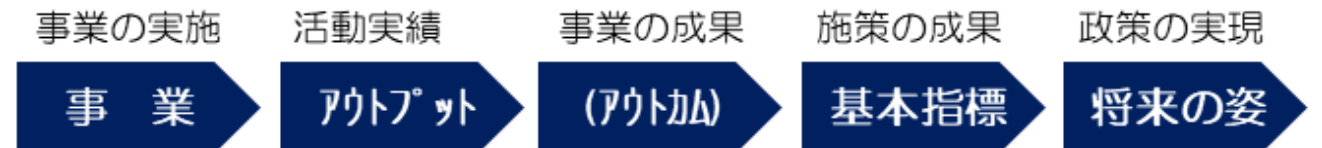
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	ふくしまとのつながり深化事業(再掲)	企画調整部	ひとー政策5)移住を見据えた関係人口創出数	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	人(地域のキーパーソン)と場所(お試し移住するモデル地域)に焦点を当て、福島に関心を持った方の具体的な行動を促進するため、副業・テレワーク体験など既存の施策を結び付けて複層的に実施することによって、福島との継続した関係性を構築し、移住・定住の促進につなげる。	未達成	オンライン交流への参加者数	467人	550人	1,329万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくしまwith youお試し移住村事業について、昨年度と比べエリアを13地域に拡大し、地域とのコーディネートを実施している。 ・ふくしま「ヒト・モノ・コト」Link事業では、福島県関係人口ポータルサイトにキーパーソンを43名掲載した他、ライブ配信によるオンライン配信10回や交流会を2回開催した。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。お試し移住村及び関わるRoom!を通じて関係人口とキーパーソンとの関わりを創出した。次年度は、ライブ配信では複数名のキーパーソンをゲストに招聘する他、新たな若年層にも視聴いただくようInstagram配信も実施し配信コンテンツを拡充するとともに、来訪や移住に至った具体的な成果も出ていることから、R5年度の事業を継続し新たなつながりを創出する。また、これまで培った個人及びキーパーソンとの関係性を維持し、首都圏でのキーパーソンによるイベント開催なども検討していき、新たな参加者の呼び込みを行う。</p>
② 若者とふくしまとのつながりに関する取組												
6	福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲)	企画調整部	ひとー政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	達成	セミナー回数及びセミナー参加人数	49回 1,523人	48回 1,400人	1億401万円	<ul style="list-style-type: none"> ・7地方振興局に移住コーディネーターを各1名、東京事務所に移住推進員を2名配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。 ・民間団体セミナー、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出席。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。効果的な情報発信やセミナー開催、相談窓口におけるきめ細かな相談対応により、移住者数の増加につながった。 R6年度は、具体的に移住を検討している層から漠然層までの幅広い層により効果的に情報発信していくため、ポータルサイトの改修を行い、ターゲットごとに戦略的発信を展開していく。また、移住後の定着支援のため、市町村向けの研修等を行う。</p>
③ ふくしま応援団の方々との連携強化に関する取組												
7	ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト	企画調整部	ひとー政策5)県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	連携協定締結企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新たな『ご縁』の創出に取り組む。	達成	県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数	16件	10件	450万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ご縁企業等との連携事業・取組数16件 ・包括連携協定に基づく連携事業・取組数187件(協定はR5に4件締結) 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。企業や大学による浜通りの視察・研修、イベント等での県のPRなどの取組で連携していることによる。 本県に心を寄せてくださる様々な方のご縁を大切に、連携することで、本県への新しい人の流れにもつながるものと考えられることから、当該事業を継続する。</p>
④ Jヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組												
8	Jヴィレッジ利活用促進事業	企画調整部	ひとー政策5)Jヴィレッジの来場者数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	本県復興のシンボルであるJヴィレッジについて、各種取組を通じて幅広い利活用を促進するとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の指定管理を行う。これらを通じ、Jヴィレッジが本県の復興発信及び双葉地域の交流拠点としての責務を持続的に果たし、浜通りの交流人口拡大を図る。	達成	Jヴィレッジの来場者数(万人)	40.3万人	34万人	1億5,385万円	<p>(1) Jヴィレッジ利活用促進事業(誘客に係る事業を抜粋) <主催利活用イベント> ①「Jヴィレッジチャレンジ」:県内外の子ども達を対象に、海外サッカークラブと連携したサッカーイベントを実施。 ②「まなび舎Jヴィレッジ」:平日利用促進のため、地域のシニア層を対象に、心身の健康に資する体験型教室を開催。 <その他委託・補助事業> ①「安心・安全PR事業」:農林水産物の安全性等を情報発信する他、県外向け県産食材をPRする事業を実施。 ②「Jヴィレッジ復興事業補助金」:(株)Jヴィレッジが実施する誘客促進に係る取組を補助。 ③「復興のシンボル情報発信事業」:教育旅行や企業研修マーケットへの商談会等を実施し、教育旅行及び企業研修の誘致を行う(株)Jヴィレッジへの委託。 ④「インターハイ合宿補助金」:インターハイ男子サッカー固定開催を受け、Jヴィレッジで行う合宿へ補助。サッカー合宿の誘致を促進する。</p> <p>(2) Jヴィレッジ全天候型練習場維持管理運営事業 ・(株)Jヴィレッジによる指定管理を実施。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。幅広い層によるJヴィレッジの利活用を促進することができた。Jヴィレッジが震災前の水準(50万人)以上の来場者数を達成し、地域周遊の牽引役となるため、継続した利活用促進の取組が必要である。 特にインバウンド需要を見込み、新たに海外エージェントへの需要調査・営業を実施する外、館内英語表記案内やピクトグラム更新等の環境整備を進める方針。 また、旅行会社と連携した営業活動や商談会の開催など、教育旅行の需要喚起に引き続き取り組んでいく。 さらに、インターハイ固定開催というまたとない機会を生かし、合宿誘致によるJヴィレッジのプレゼンス向上を図る外、新たな取組として、インターハイ本番に合わせた魅力発信事業を行う。</p>

進行管理調書 取組一覧

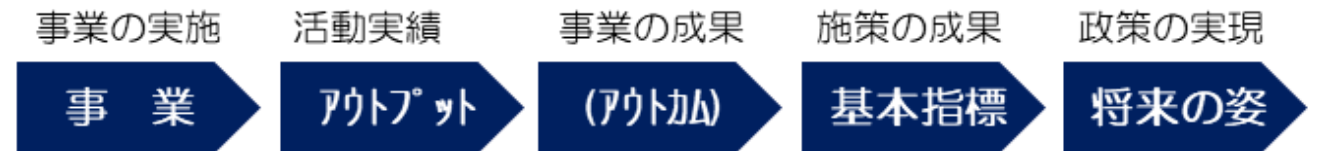
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
9	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	企画調整部	ひとー政策5)Jヴィレッジの来場者数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	サッカーを通じた子どもたちの体力づくり、健全育成やJヴィレッジを核とした活力創出を図り、双葉地域をはじめとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	達成	当該事業によるJヴィレッジでのイベント等による参加者数	7,281人	7,000人	2,581万円	15回で7,281名の実績あり。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標(Jヴィレッジの来場者数)に直接的な影響を与える事業であり、プラスの影響を与えた。今年度は、インターハイの固定開催にあわせて新規イベントを開始予定であり、より一層の交流人口拡大に寄与できる見込み。
10	JFAと連携した人材育成事業	企画調整部	ひとー政策5)Jヴィレッジの来場者数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	サッカーを通じた選手・人材育成の環境整備のため、JFAからふたば未来学園高校サッカー部へ常勤指導者を派遣し、チームの指導を行うとともに、高校とアカデミーの連携を図る。 また、JヴィレッジでJFAアカデミー福島が持つ日本トップレベルの知見を活かした子どもの健全育成に資する事業を行い、福島の明日を担う人材の育成を図る。	達成	当該事業によるJヴィレッジでの大会等の来場者数	241人	200人	2,196万円	2回開催で241人の参加があった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標(Jヴィレッジの来場者数)に直接的な影響を与える事業であり、プラスの影響を与えた。アウトカム指標については、スケジュール都合でJヴィレッジを会場とできなかったイベントがあったため未達成となったが、県内チームをはじめ参加チームからは高いニーズが得られており、充分成果を確保できる見込み。
施策2 移住・定住の推進												
① 移住・定住に係る情報発信に関する取組												
11	福島に住んで。交流・移住推進事業	企画調整部	ひとー政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	達成	セミナー回数及びセミナー参加人数	49回 1,523人	48回 1,400人	1億401万円	・7地方振興局に移住コーディネーターを各1名、東京事務所に移住推進員を2名配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。 ・民間団体セミナー、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出展。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。効果的な情報発信やセミナー開催、相談窓口におけるきめ細かな相談対応により、移住者数の増加につながった。R6年度は、具体的に移住を検討している層から漠然層までの幅広い層により効果的に情報発信していくため、ポータルサイトの改修を行い、ターゲットごとに戦略的情報発信を展開していく。また、移住後の定着支援のため、市町村向けの研修等を行う。
② 移住・定住に係る受入体制の整備に関する取組												
12	「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	企画調整部	ひとー政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を变えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。	達成	本県でのテレワーク体験者数	332人	195人	1億1,407万円	(1)ふくしま移住with youプロモーション事業 ・プロモーション動画出演者6名(移住者5名、「企業版ふくしまぐらし」体験事業)参加者1名)を選定 ・R6.2.26より首都圏広告媒体(アルタビジョン、JRTレインチャンネル、テレワーク施設等)及び各種WEB媒体でプロモーション動画を発信 YouTube配信後1ヶ月(R6.3.26)で約126万回再生 (2)テレワーク施設活用促進補助金 ・採択5事業者、交付決定額 計7,694千円 (3)ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金 ・採択105件(136人)、交付決定額 計5,908千円 (4)ふくしまとつながるワーケーション実施事業 ・ワーケーションツアー(磐梯町・いわき市・白河市)を開催・計21名が参加 ・ワーケーションツアーに係る勉強会を2回開催・計45名が参加 (5)企業版ふくしまぐらし。体験事業 ・体験住宅の設置:福島市、須賀川市、いわき市、白河市、浪江町、玉川村 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、5社(計12名)がお試し移住で来県。 (6)企業×ふくしま未来共創事業 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、18社(計163名)がワーケーション実施。 (7)ふくしま企業移住支援事業 ・第1次募集を実施:申請2件、決定0件 ・第2次募集を実施:申請0件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。個人向けのテレワーク支援補助金は前年度と同程度の利用状況であり、R5年度から新たに開始した首都圏企業向け各種事業についても、各社への事業説明を通じて徐々に認知が広まり、具体の事業連携に結びついている。具体の成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、他の関係人口創出事業との連携や各市町村の人を呼び込む取組の支援などの取組を拡充し、首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。

進行管理調書 取組一覧

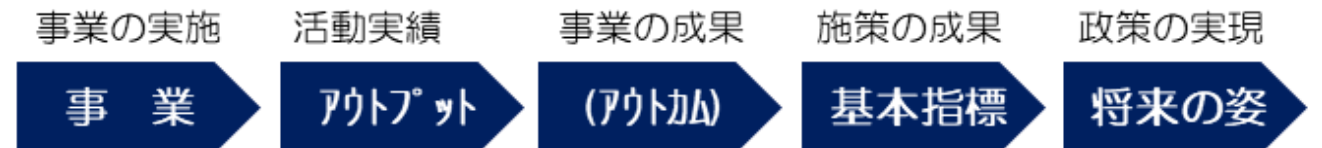
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
13	ふくしまとのつながり深化事業	企画調整部	ひと-政策5)移住を見据えた関係人口創出数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	人(地域のキーパーソン)と場所(お試し移住するモデル地域)に焦点を当て、福島に関心を持った方の具体的な行動を促進するため、副業・テレワーク体験など既存の施策を結び付けて複層的に実施することによって、福島との継続した関係性を構築し、移住・定住の促進につなげる。	未達成	オンライン交流への参加者数	467 人	550人	1,329万円	<p>・ふくしまwith youお試し移住村事業について、昨年度の3地域から13地域に拡大し、地域とのコーディネートを実施している。</p> <p>・ふくしま「ヒト・モノ・コト」Link事業では、福島県関係人口ポータルサイトにキーパーソンを43名掲載した他、ライブ配信によるオンライン配信10回や交流会を2回開催した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。お試し移住村及び関わるRoom!を通じて関係人口とキーパーソンとの関わりを創出した。次年度は、ライブ配信では複数名のキーパーソンをゲストに招聘する他、新たな若年層にも視聴いただくようInstagram配信も実施し配信コンテンツを拡充するとともに、来訪や移住に至った具体の成果も出ていることから、令和5年度の事業を継続し新たなつながりを創出する。また、これまで培った個人及びキーパーソンとの関係性を維持し、首都圏でのキーパーソンによるイベント開催なども検討していき、新たな参加者の呼び込みを行う。</p>
14	ふくしま移住支援金給付事業	企画調整部	ひと-政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付する市町村に対し補助金を交付する。	達成	移住支援金事業による移住世帯数	126 世帯	74世帯	1億2,989万円	<p>R元年4月から福島県の移住支援事業を開始し、R4年度から県内全ての市町村が実施している。また、国の制度見直しに合わせて、R3年度に支給要件にテレワーク・関係人口を追加したほか、R4年度からは子育て加算の追加(30万円)、R5年度から子育て加算の増額(最大100万円)を行っており、R5年度末では126件の交付決定となった。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。移住支援金を活用した移住世帯数は年々増加傾向にあり、本事業が移住の後押しになっている。また、国がR6年度から創設した地方に就職する大学生を対象とした新たな支援制度を本県においても実施し、更なる移住の促進を図る。</p>
③ 移住・定住に係る相談体制の充実に関する取組												
15	福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲)	企画調整部	ひと-政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	達成	セミナー回数及びセミナー参加者数	49 回 1,523 人	48回 1,400人	1億401万円	<p>・7地方振興局に移住コーディネーターを各1名、東京事務所に移住推進員を2名配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。</p> <p>・民間団体セミナー、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出席。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。効果的な情報発信やセミナー開催、相談窓口におけるきめ細かな相談対応により、移住者数の増加につながった。R6年度は、具体的に移住を検討している層から漠然層までの幅広い層により効果的に情報発信していくため、ポータルサイトの改修を行い、ターゲットごとに戦略的情報発信を展開していく。また、移住後の定着支援のため、市町村向けの研修等を行う。</p>
④ 移住・定住に係る住まいの確保に関する取組												
16	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業	土木部	ひと-政策5)空き家の活用等累計戸数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。 2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。	達成	補助を活用した空き家の改修・除却数	91 戸	80戸	1億3,095万円	<p>R5年度は、91件交付決定(R6.3月時点) R4年度は、93件交付決定</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県補助制度について、現行の県直接補助から市町村を介した間接補助への移行し、引き続き県重点事業として実施していく。</p>
17	来て ふくしま 住宅取得支援事業	土木部	ひと-政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、そして地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用した住宅の戸数	294 (R4年度末220 +R5年度分74) 戸	267戸	5,104万円	<p>R5年度は、74件交付決定(R6.3月時点) R4年度は、79件交付決定</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見直し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。年々、申請件数が増加しており、今後も需要が拡大すると見込まれる。</p>

進行管理調書 取組一覧

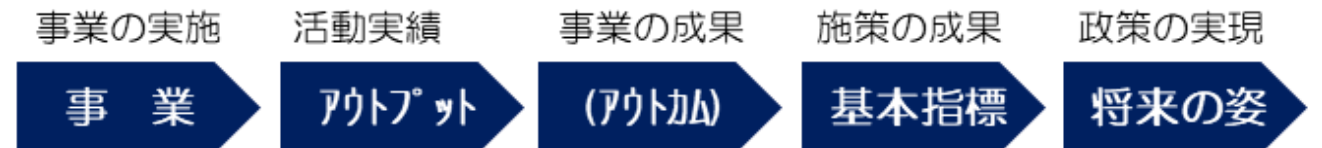
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
暮らしー政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生												
施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生												
① 避難解除等区域における生活環境等の整備に関する取組												
1	復興まちづくり加 速支援事業	商工労働 部	暮らしー政策1)本 県の震災・原発事 故からの復興・再 生が進んでいると 回答した県民の割 合(意識調査)	1 避難地域 等復興加速 化プロジェクト(避難地域 等の復興)	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定 に必要不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設 を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、 施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向 けた商業機能の確保を図る。	達成	補助を行っ た施設数	4 件	4件	3,599 万円	4町村4施設に対し支援を行い、各公設 商業施設の安定的な運営に寄与した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。4町村4施設に対して 運営費補助により施設の安定的な運営に寄与した。また、公設商業施設が住民帰還 の進まない避難解除等区域で営業するためには、開店後の運営費補助が不可欠 で、市町村からの要望も強いことから継続実施が必要である。
2	避難地域復興拠点 推進事業	避難地域 復興局	暮らしー政策1)避 難解除区域の居住 人口	1 避難地域 等復興加速 化プロジェクト(避難地域 等の復興)	原子力災害からの復興を推進するため、避難地域12 市町村の復興計画等に定められた復興・再生及び帰 還等を推進するための復興拠点づくりを支援する。	達成	交付件数	5 件	5件	6億 6,754 万円	交付決定 5件 ・檜葉町(多機能拠点整備 560,000千 円) ・富岡町(放課後児童クラブ施設整備 50,000千円) ・富岡町(夜の森つつみ公園整備 28,000千円) ・浪江町(さけふ化・採捕施設用地取得事 業 23,843千円) ・飯館村(村民の森あいの沢用地取得 5,694千円)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により市町村の 復興拠点が整備され、当該施設を活用することにより、今後さらに居住人口や交流 人口の増加が図られる見込み。引き続き、市町村との協議を行い、施設整備に関す る具体的なスケジュールを共有しながら、拠点計画の具体化を支援していく。
3	高齢者見守り等 ネットワークづくり 支援事業	保健福祉 部	避難解除区域の居 住人口 基準値:63,766 人(R2) 最新値: 64,482人(R3) 目標値:増加を目 指す	1 避難地域 等復興加速 化プロジェクト(避難地域 等の復興)	避難指示解除区域の町村に対して相談・介護・生活支 援等の体制づくりを支援することで、避難者の早期 帰還を促進する。	-	-	-	-	1億 4,180 万円	・支援自治体 5町村 ・サポート拠点設置数 5拠点(浪江町の2 拠点のうち、1ヶ所が令和5年度末で廃 止)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。支援事業の利用が進 み、帰還した高齢者等の健康で安心した生活支援にプラスの影響を与えた。引き続 き、サポート拠点の設置・運営を支援することで、帰還定住を促進する。
4	双葉地域二次医療 提供体制確保事業	保健福祉 部	暮らしー政策1)避 難地域12市町村 における医療機関 の再開状況(病院、 診療所、歯科診療 所)	1 避難地域 等復興加速 化プロジェクト(避難地域 等の復興)	双葉地域の二次救急医療提供体制を確保するため、 心たば医療センター附属病院の運営支援等を行う。	-	-	-	-	14億 2,479 万円	心たば医療センター附属病院の運営費支 援、多目的ヘリ運航経費の支援等を行っ た。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、二次救急医療を始めとする双葉地域に必要な医療を確保するため、必要な経 費を支援していく。
5	避難地域等医療復 興事業	保健福祉 部	暮らしー政策1)避 難地域12市町村 における医療機関 の再開状況(病院、 診療所、歯科診療 所)	1 避難地域 等復興加速 化プロジェクト(避難地域 等の復興)	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、 「避難地域等医療復興計画(令和5年度版)」に基づく 事業を実施し、医療提供体制の再構築を推進する。	未達成	再開支援補 助件数	26 件	29件	7億 6,443 万円	補助件数 施設・設備整備費 5件 (うちR5開設2件、R6開設予定1件) 運営費 21件 (うち医療需要に応じた支援 1件)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、避難地域等の医療提供体制の再構築に向けて、ハード・ソフト両面での支援を 継続していく。

進行管理調書 取組一覧

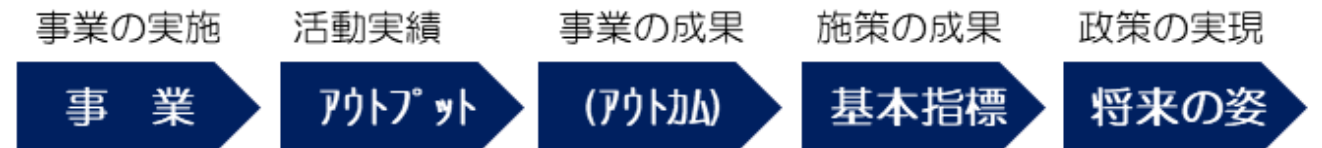
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
6	被災地域生活交通支援事業	生活環境部	暮らしー政策1)避難者数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の公共交通に関するマスタープランである福島県避難地域広域公共交通計画に記載されている事業を協議会等を通じて実施していく。特に、広域幹線については国・県で協調し補助を行うことで維持・確保を図る。	達成	幹線系統数	8 系統数	7系統数	1億1,658万円	避難地域12市町村における広域バス8路線を運行した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域12市町村の住民の日常生活に欠くことのできない移動手段の確保・維持を図るものであり、既存の広域バス7路線の継続に加え、新たに1路線を設定し、指標に寄与することができた。
7	ふくしま復興再生道路整備事業	土木部	暮らしー政策1)ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	未達成	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	76 %	79%	159億6,578万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。着実に整備を進めており、次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
8	原子力災害被災地域道路整備事業	土木部	暮らしー政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	-	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率	0 %	0%	56億6,384万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。 ※指標は道路整備完了率としており、令和7年度の完了を予定しているため、令和6年度までは0%の目標となっている。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
9	復興拠点へのアクセス道路整備事業	土木部	暮らしー政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	-	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率	0 %	0%	38億2,650万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。 ※指標は道路整備完了率としており、令和7年度の完了を予定しているため、令和6年度までは0%の目標となっている。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
10	ふたば医療センター運営事業	病院局	暮らしー政策1)避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	達成	ふたば医療センター附属病院の救急外来患者数	4,935 人	4,461人	16億6,179万円	(令和6年3月末現在) ○累計外来患者数 5,191人 うち救急車による搬送 843人 ○訪問看護件数 68件 ○管内搬送率 63.8% ※R5.1~12月 ○多目的医療用ヘリ搬送件数 75件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年度においても、消防機関等関係機関との連携により二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療提供体制の確保を図る。 なお、震災前に双葉地域で稼働していた3つの二次救急医療機関(県立大野病院(大野町)、双葉厚生病院(双葉町)、西病院(浪江町))は、いずれも休止中であり、双葉地域の復興のためには医療の確保が必須であることから、本事業の継続が求められる。

進行管理調書 取組一覧

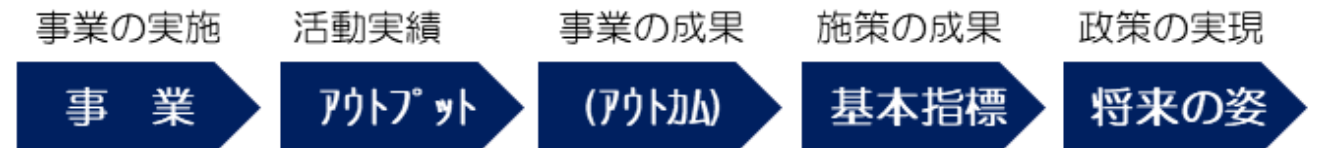
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
11	被災市町村に対する人的支援事業	総務部	暮らし-政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、被災市町村では著しく業務量が増加していることから、復旧・復興に携わる職員の確保を支援するとともに、被災市町村においても自らの力で自主的かつ自立的に行財政運営が図られるよう、被災市町村職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。	達成	県任期付職員派遣人数	29人	29人	1,687万円	<ul style="list-style-type: none"> 被災市町村職員合同採用説明会参加者 R4:31名、R5:11名 自治体職員OB面談会参加者 R4:13名、R5:8名 他の都道府県に対する派遣要請(訪問数) R4:6都県、R5:9都県 派遣元自治体に対する継続派遣要請(訪問数) R4:18市区町、R5:2県27市区町村 県任期付職員採用・派遣 R4:27名、R5:29名 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。復興・再生が進んでいると感じる県民を増やすためには、帰還に向けた環境整備を進める必要があるが、被災市町村では、著しい業務量の増大に対して県外自治体からの職員派遣が減少傾向にあるなど、技術職を中心にマンパワーの不足が顕著な状況が続いており、アウトカム目標値(東日本大震災の被災市町村で復旧・復興業務のため必要な職員の充足率)を達成できなかった。そのため、引き続き被災市町村に対する人的支援事業を実施する必要があり、R5年度から次の見直しを行っている。 市町村派遣任期付職員の確保及び被災市町村職員の採用支援を目的に、採用試験の広報事業において、採用情報サイトの活用やポスター掲出先の見直し等を実施するほか、県任期付職員採用試験説明会を県任期付職員・被災市町村職員等採用試験合同説明会に見直し開催する。 被災市町村を対象とした移住・定住フェアに出展し、被災市町村の現状等を説明するとともに、合同説明会の参加や試験への応募を呼びかける。 減少傾向にある県外自治体等からの派遣職員を確保するため、引き続き1都3県や派遣元自治体を訪問して職員派遣の継続を要請するほか、総務省及び復興庁と連携しながら、早い時期からの未派遣自治体等への要請活動を実施する。</p>
12	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	土木部	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	双葉町と大熊町の特定復興再生拠点区域内に町営の帰還者向け及び新規転入者向けの公的賃貸住宅を県が代行して整備する。	達成	帰還者向け災害公営住宅等の供給戸数	126戸	126戸	44億3,183万円	帰還者向け及び新規転入者向けの公的賃貸住宅126戸が完成した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 住宅の整備は計画どおり進捗している。</p>
13	公共災害復旧費(再生・復興)	土木部	暮らし-政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	達成	東日本大震災により被災した河川・海岸施設の復旧箇所数(124箇所)	121箇所	121箇所	11億4,600万円	帰還困難区域内の防潮堤工事の進捗	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度は、事業の進捗管理により目標を達成することができたため。 帰還困難区域内特有の課題解決に向け関係機関と協議を行い、着実に事業を進めていく。</p>
14	市町村復興・地域づくり支援事業	企画調整部	暮らし-政策1)避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援(専門)員」を設置する。	未達成	復興支援専門員の設置数	2名	4名	3,521万円	県内で活動する復興支援員及び地域おこし協力隊への研修会等を当初の予定通り行っており、アウトカム指標(復興支援員及び地域おこし協力隊向け研修の参加者数162名)は達成出来た。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標の「復興支援専門員の設置数」は目標値に届かなかったものの効率的に事業展開することで、アウトカム指標「復興支援員及び地域おこし協力隊向け研修の参加者数」の達成に繋がった。次年度は、復興支援専門員の採用強化を行うとともに、地域おこし協力隊等の定着率向上に向け初任者を対象とした研修を重点的に行う。</p>

進行管理調書 取組一覧

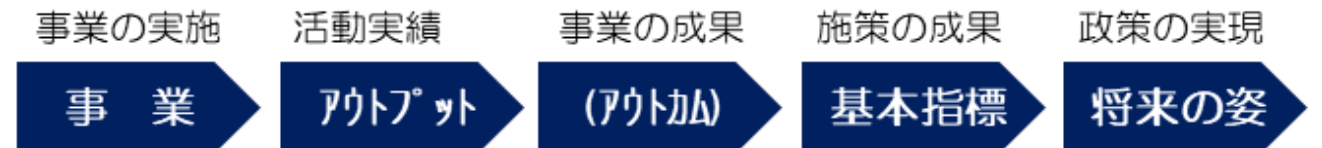
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組												
15	避難地域への移住 促進事業	避難地域 復興局	暮らし-政策1)避難 解除区域の居住 人口	2人・きず なづくりプ ロジェクト (ひと)	避難地域においては、特に地域の担い手や働き手 が不足していることから、ふくしま12市町村移住支 援センター(以下、「センター」という。)を中心に、全国 の移住関心層への戦略的な情報発信や移住希望者の 相談対応等に取り組み、移住者の受入体制の強化を 図るとともに、一定の要件を満たす県外からの移住 者に対し個人向けの支援金(移住支援金・起業支援 金)を給付することにより、避難地域への移住・定住 の促進につなげる。	未達成	センター相 談窓口での 移住相談件 数	547件	590件	11億 8,830 万円	センターにおいて、547件の相談を受け た。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。移住促進の基本となる 取組(移住や避難地域に関心が高い方に対する戦略的な情報発信、ツアー等による 移住体験の充実、地域の受入団体等への支援、移住して就業・起業する方への支援 金の給付)について、質を保ちながら推進していく。また、特に後発の一部市町村を 対象とした住まい対策事業の構築支援に加え、「住まい・空き家」等をテーマに市町 村伴走支援事業を実施する。インターネットを活用したコンテンツの訴求力は高い ものの、全国的にほぼ飽和状態にあるため、これまでとは異なる層への情報発信を すべく、本県の復興に関心が高く、首都圏等での情報発信に強みがある企業との連 携促進を行う。
16	歩いて楽しむ復興 探究事業	避難地域 復興局	暮らし-政策1)避難 解除区域の居住 人口	2人・きず なづくりプ ロジェクト (ひと)	県外の人々に避難地域の復興状況や多様な魅力等 を効果的に理解してもらうため、フットパスコースの 作成や情報発信、イベントの開催等を行う。	達成	コース及び マップ制作 数	3市町 村	3市町村	1,983 万円	南相馬市、浪江町、飯館村においてワーク ショップを開催し、現地踏査の上、フット パスコース案を制作。浪江町、飯館村でイ ベントを開催。 R4に暫定コースを作成した田村市、川内 村、葛尾村でコースのブラッシュアップを 実施。田村市、川内村でスタンプラリーイ ベントを開催。 フットパスの取組について、PRできるよ う専用HPや動画を制作。その他、全国 フットパス大会において取組のPRやアウ トドア雑誌等で情報発信を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R6は避難地域のう ち、未実施市町村で新たにコース作成に着手するとともに、フットパスに関心のある 層に向けたターゲットを絞った情報発信に取り組むことで、より効果的な避難地 域の復興状況の周知、風評払拭につなげ、交流人口の増加、ひいては居住人口の増 加を図っていく。
③ 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組												
17	帰還困難区域の避難 指示解除に関する 取組	避難地域 復興局	暮らし-政策1)避難 指示区域の面積	該当なし	特定復興再生拠点区域の避難指示解除に向け、除 染等の進捗を踏まえながら国及び地元自治体と緊密 に連携しながら進めていく。また、法改正により創設 された特定帰還居住区域については、市町村による 計画作成・変更の段階から連携し、国との調整を進め て行く。	達成	特定復興再 生拠点区域 の避難指示 解除(富岡 町、飯館村)	富岡町: 3.90、飯 館村: 1.86 km ²	富岡町: 3.83km ² 、 飯館村: 1.86km ²	0	特定復興再生拠点区域については、6町 村全ての拠点区域で避難指示が解除さ れた。 特定帰還居住区域については、富岡町・ 大熊町・双葉町・浪江町の復興再生計画 が作成され国の認定を受けた。また、残 りの帰還困難区域を抱える市町村におい ても計画作成に向けた取組が進められて いる。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。帰還困難区域全てを 避難指示解除し、復興・再生に最後まで責任を持って取り組むよう、国に求める必 要がある。

進行管理調書 取組一覧

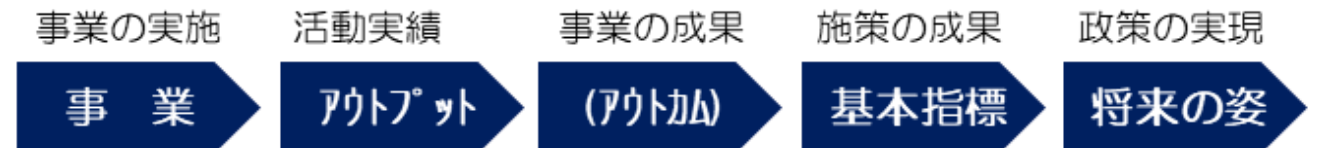
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策2 放射線の不安を解消して、安心して暮らせる取組の推進												
① 除染等の推進に関する取組												
18	仮置場原状回復等支援事業	生活環境部	暮らし-政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	除染実施計画に基づき、市町村が実施する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	-	-	-	-	41億9,563万円	14市町村に除染対策事業交付金を支出した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。除染対策交付金により、県内の市町村が実施する仮置場の原状回復等が進んでおり、令和6年度以降も、市町村による仮置場の原状回復事業が継続する。
19	里山再生事業	農林水産部	しごと-政策3)森林整備面積	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、空間線量率等の測定を行う。	達成	里山再生モニタリング調査事業実施箇所数	4 箇所	4箇所	7,047万円	補助事業の交付決定を行った。 五百淵公園:放射性物質対策1,271m ³ 森林整備5.33ha。 委託事業の発注を行った。 モニタリング調査(4地区):空間線量率調査120箇所、歩行サーベイ18,449m、立木調査14箇所。 その他:県で空間線量率調査を実施した箇所において、林野庁直轄で森林整備が行われる予定。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は住民にとって身近な里山の整備を行うものであり、今年度は5.33haの森林整備を行っている。新たな地区の採択を見込んでいることから、規模・内容を維持して継続する予定である。
② 農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組												
20	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	保健福祉部	暮らし-政策2)ふくしまHACCPの導入状況	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	未達成	ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数	499 施設	1,900施設	1,560万円	令和6年3月末までに、各保健所等で87回の導入研修会を実施し、499施設にふくしまHACCPを導入した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。これまで新型コロナウイルス感染症対策に優先的に対応していた保健所職員が、R5年6月以降は、ふくしまHACCPの導入推進に係る業務に集中できる体制となった。R5年8月から、未導入施設を許可の更新時や通常監視時に確認した場合は、リーフレットを活用し、その場で自主的な導入又は研修会への参加を強く促すよう各保健所の体制を整備し、導入推進に繋げている。また、R6年度からは中核市保健所との連携を強化し、導入研修会の開催を支援していくこととしている。
21	食の安全・安心推進事業	生活環境部	暮らし-政策1)食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する消費者の理解促進を図る。	達成	説明会参加者数	2,463 人	1,200人	3,444万円	「食と放射能に関する説明会」74回実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。若年者の放射線や震災に関する記憶の風化が進んでいるため、学校を中心に食と放射能について、わかりやすく理解度に応じた説明会を実施した。住民に対する放射能の説明会を各地域で実施することは、県全体の風評・風化対策の土台となる必要不可欠な事業である。実験や実習を伴う説明会として、小学生などにも放射線や化学に対して興味を持たせる工夫を続け、専門家から直接話を聞く貴重な機会でもあるため、体験や実験・実習を充実させることで関心を持たせる事業として継続していく。
22	自家消費野菜等放射能検査事業	生活環境部	暮らし-政策2)食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施することで、食品等の安全・安心の確保を図る。	達成	県及び市町村で実施された自家消費野菜等の放射能検査における50Bq/kg超の件数	1,511 件	減少を目指す(R4 1,739件)	2,283万円	令和5年4月～令和6年3月 13,521件の検査を実施	<R6年度の状況> 規模を縮小して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。各地の除染が進み、基準値の1/2を超えた検体は、キノコや山菜、野生生物など管理していない山林などで採取したものが中心となってきた。県民には、ある一定の種類の山菜・キノコ等のセシウム値が高い事が周知されてきたことにより、検査件数は減少している。しかし、減少したとはいえ、広大な県内全域で、どの食材の放射線量が高くなるか予測は困難であり、今後も検査を継続する必要がある。また、帰還が進む地域においては、自家消費野菜の栽培そのものがこれからであり、帰還者や移住者の食への不安を取り除くためには、検査体制を確保する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

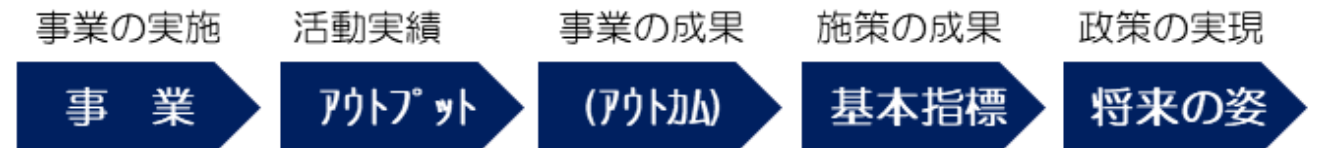
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
23	水道水質安全確保事業	保健福祉部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	飲料水の安全性を確保するため、水道水及び井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	-	-	-	-	1,324万円	R5.4.1~R6.3.31に4,646検体を検査した。 全ての検体が検出限界値(1Bq/kg)未満であった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 飲料水の安全・安心を確保する観点から、次年度も継続して実施していく。
24	食品中の放射性物質対策事業	保健福祉部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県産農林水産物等を原材料とする加工食品等の放射性物質検査の実施に係る体制整備を行うとともに、県産加工食品を対象とした検査を実施し、その結果を速やかに公表する。また、福島第一原子力発電所事故の影響により減少した県産加工食品の輸出促進を支援し、県産加工食品の安全性を国内外にPRする。	-	-	-	-	1,141万円	・衛生研究所及び食肉衛生検査所における飲料水及び加工食品の放射性物質検査に係る検体受付、測定補助等の人員を確保した。 ・令和6年3月末までに501検体の県産加工食品の放射性物質検査を実施し、基準値超過は確認されなかった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、県民の食の安全・安心に寄与している。これまでの検査実績から、放射性物質が比較的高い濃度で検出される食品の傾向がつかめており、毎年、そのような食品に注力することで、必要最小限の検体数で流通食品の安全確保を図っている。
25	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産部	暮らし-政策1)県産農産物の輸出額	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	未達成	検査点数	9,771点	20,500点	2億9,543万円	9,771点の検査を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標には満たなかったものの、事業で解決すべき目標を達成した。今後も継続して、国のガイドラインや県の実施方針に基づき、必要な検査を実施する。 出荷確認検査は、前年度の検査結果や出荷制限等の解除、営農再開の状況を踏まえ、検査規模や検査対象品目を一部見直して実施する。また、出荷制限されている品目について、引き続き解除に向けた検査を実施する。
26	心くしまの恵み安全・安心推進事業	農林水産部	暮らし-政策1)県産農産物の輸出額	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報発信)を促進する。	未達成	産地段階における農林水産物等の自主的な放射性物質検査の実施(検査点数)	106,695点	280,000点	2億4,536万円	106,695件検査した(R6.3.31現在)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本県農林水産物の産地段階における自主検査データを迅速にわかりやすく情報発信する取組を進めてきた結果、風評対策の取組に成果がみられた。 次年度においても、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報発信)を促進し、消費者の信頼向上のための更なる充実を図る必要があるため内容を継続して実施していく。 なお、事業規模等については、米の全量全袋検査実施市町村数や自主検査を実施する地域協議会数の減や、事業終了に伴う機器廃棄・施設等の原状回復工事等の実施に伴う経費の増によって年度で変動が生じるが、自主検査実施及び終了に伴う必要な支援を継続していく。
27	放射性物質除去・低減技術開発事業	農林水産部	暮らし-政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	試験研究・調査課題数	6課題	6課題	2,168万円	原木シイタケへのCs移行要因の調査や原木ナメコ・山菜におけるCs移行抑制技術の開発、コナラ等立木の汚染実態調査やCs移行要因の解明、利用可能な林地の推定等の6課題に取り組んだ。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 実用化に資するため、解明された要因やCs移行抑制対策技術等の成果を随時公表し、現場への普及を図っている。未だに多くのきのこや山菜類の出荷が制限されており、コナラ等広葉樹林がきのこ原木林として利用できず、きのこの原木露地栽培では再汚染対策が必要となっている。これらの基礎的データの収集と要因解明、対策技術の開発のため、規模・内容・手法を維持して継続する。

進行管理調書 取組一覧

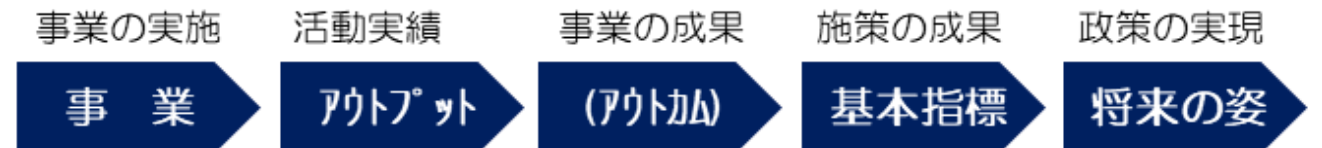
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
28	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	農林水産部	暮らし-政策2)食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らししていると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的経費に係る資金繰りを支援するため貸付を実施する。	達成	貸付先	1 団体	1団体	2億3,300万円	8/28に23,300万円の貸付を実施し、3/28に償還された。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 つなぎ融資事業であり間接的ではあるが、被災地域の米の安全性を担保する検査を支援することで、消費者に安全安心な米を届けることができた。 なお、令和6年度から檜葉町が全量全袋検査からモニタリング検査に移行するため、全量全袋検査対象地域の規模が縮小する。
29	肉用牛全頭安全対策推進事業	農林水産部	暮らし-政策1)県産農産物価格の回復状況(牛肉) * 震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肉用牛農家の経営安定を図るため、県外でと畜される肉用牛の放射性物質検査等を実施する。	未達成	放射性物質検査頭数(牛)	3,318 頭	3,500頭	3,373万円	平成23年8月以降の放射性物質検査は、放射性物質の暫定許容値及び基準値を超える牛は検出されていない状況が続いている。 ・県外出荷頭数 196,572頭 (R6.3.31) ・放射性物質検査頭数 152,993頭 (R6.3.31) ・牛生体検査頭数 8,474頭(R6.3.31) R2年4月から牛肉の放射性物質検査は抽出検査に移行した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム指標である福島県産牛枝肉の全国平均との価格差は、前年度と開いていないものの目標には届かなかった。アウトプット指標である放射性物質検査頭数は目標を下回ったものの、検査対象牛は全て検査を実施し、結果を公表することで、消費者へ安全性を広くPRすることができたが、アウトカム指標の達成のためには、安全性とブランド化という車の両輪が必要となる。このブランド化の取組が、次年度から順次とりまとまってくるため、成果が確保できる見通しである。
③ 汚染廃棄物処理に関する取組												
30	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	生活環境部	暮らし-政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分が安全かつ確実に行われているか状況確認等を実施するとともに、その結果を公表する。	-	-	-	-	359万円	施設状況確認 延べ8回 輸送状況確認 延べ3回 環境モニタリング 延べ8回 環境安全委員会 4回	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。R6年度以降も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、施設の状況確認等を実施し、その結果を公表していく。
31	放射性物質被害林産物処理支援事業	農林水産部	しごと-政策3)林業産出額	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	製材工場等の事業者に対し、木材加工の工程で発生し、工場敷地等に滞留している放射性物質を含む樹皮(バーク)の処分に必要な経費を支援し、事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るとともに、樹皮の利活用に向けた検証に関する経費を支援する。	未達成見込み	木質燃料使用量	676 kt	746kt	9億1,470万円	東京電力の賠償対象のバークの産廃処理について、東電が賠償するまでの間、処分が円滑に行われるよう、福島県木材協同組合連合会を通じて処分に係る経費を貸し付けて支援した。また、東京電力の賠償対象外としているバークの処分経費について補助した。更に、バークの利活用に向けた実証試験について、福島県木材協同組合連合会及び林業研究センターにおいて実施した。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 製材工場等においてバークが滞留しないことで円滑な林業生産活動が可能となり、林業産出額の向上に繋がっている。
④ 放射線に係る情報発信や調査研究に関する取組												
32	森林環境モニタリング調査事業	農林水産部	しごと-政策3)森林整備面積	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時的変化等の把握に必要な調査及び実証を行うとともに、情報の整備を行う。	達成	空間線量率測定箇所数	1,316 箇所	1,314箇所	1億469万円	定点調査1,316箇所、詳細調査80箇所、実証試験2箇所の委託事業の発注を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 森林内での継続的なモニタリング調査を行い、森林内での空間線量等の現状を把握することで森林施業や木材利用等、本県の森林・林業の再生に貢献している。 今後とも、森林における放射性物質の経時的変化について調査実証を行い、その影響を把握するため、長期的な調査が必要である。

進行管理調書 取組一覧

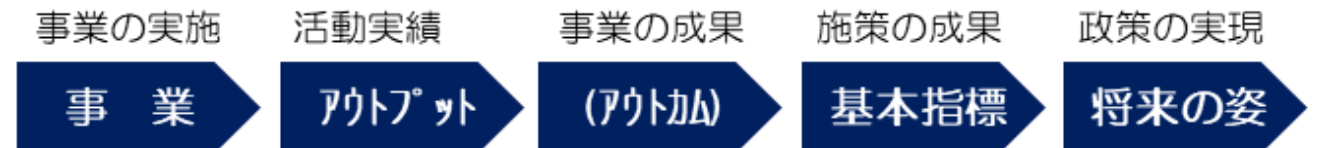
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
33	環境創造センター (本館)管理運営事業	生活環境部	暮らし-政策1)環境 創造センター交流棟「コ ミュタン福島」利用者 数	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	環境創造センターの企画運営及び環境創造センター 本館の維持管理を行うとともに、環境創造センターが 担う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実 施する。	-	-	-	-	1億 8,551 万円	本館施設の維持管理等を行うととも に、センター年報、ニュースレター等の作 成や、7周年記念イベントや研究成果報告 会等の開催により、環境創造センターに おける取組、成果について広く情報発信 を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。原子力災害から の環境回復や環境創造の拠点として、原子力災害が終息するまでの間、本県の復興 の現状や環境に関する情報などを継続して発信していく必要があることから、引き 続き規模等を維持しながら、様々な発信を行っていく。
34	研究開発事業	生活環境部	暮らし-政策1)環境 創造センター交流棟「コ ミュタン福島」利用者 数	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	原子力災害からの環境回復と県民が将来にわたり 安心して暮らすことができる美しく豊かな環境を 創造するため、環境創造センターが担う機能である 「調査研究」に関する事業を実施する。	-	-	-	-	2億 631 万円	研究成果報告会や外部学会等に て、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、 創造に関する研究成果の発表を行ったほ か、関係課室等と情報共有を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。中長期取組方針 の最終年度にあたることから、これまでの取組を取りまとめる必要がある。
35	環境創造センター (研究棟)管理運営 事業	生活環境部	暮らし-政策1)環境 創造センター交流棟「コ ミュタン福島」利用者 数	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	原子力災害からの環境回復と県民が将来にわたり 安心して暮らすことができる美しく豊かな環境を 創造するため、環境創造センターが担う機能である 「調査研究」に関する事業を実施するためのJAEA、 NIESが入所する研究棟の維持管理を行う。	-	-	-	-	6,720 万円	JAEA、NIESが入所する研究棟の維持管理 を適切に行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き連携機関(J AEA、NIES等)が継続して調査研究を行うための環境を維持していく。
36	環境創造センター (交流棟)管理運営 事業	生活環境部	暮らし-政策1)環境 創造センター交流棟「コ ミュタン福島」利用者 数	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」の維持管 理を行うとともに、環境創造センターが担う機能であ る「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する 事業を実施する。	達成	環境創造セ ンター交流 棟「コミュ タン福島」利 用者数	100,086 人	80,000人	3億 4,462 万円	来館者の促進に向けて、バス代の補助 や子どもが参加出来る体験型イベント等 を実施するとともに、県内学校関係者 への周知や県観光物産交流協会と連携 し、県外学校へのPRなどを実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。原子力災害から の環境回復や環境創造の拠点として、原子力災害が終息するまでの間、今後も継続 して、福島県の環境の現状や放射線に関する正確な情報を発信し、本県の未来を創 造する力を育むための教育・研修・交流に取り組む必要がある。交流棟「コミュ タン福島」における、本県の環境回復や復興の現状に関する情報、地球温暖化を始め とする本県の環境問題を体験しながら学習することができる展示をとおして、引き 続き各種プログラムの充実も図りながら、コミュタン福島の魅力を県内外に対して広 く周知し、利用者数の増加を図る。
37	環境創造センター 附属施設管理運営 事業	生活環境部	暮らし-政策1)環境 創造センター交流棟「コ ミュタン福島」利用者 数	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	環境創造センターの附属施設である野生生物共生 センター(大玉村)及び猪苗代水環境センター(猪苗代 町)の施設管理・企画運営を実施する。	-	-	-	-	3,100 万円	水環境や野生生物に関する環境学習会 を9回実施した。環境創造センター、野生 生物共生センター及び猪苗代水環境セン ター合同のクイズラリーイベントを開催し た。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。今後も継続して、 施設を訪れる県民等への情報発信や環境回復・創造に向けた調査・研究、環境保全 意識醸成のための環境教育などについて継続して実施する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

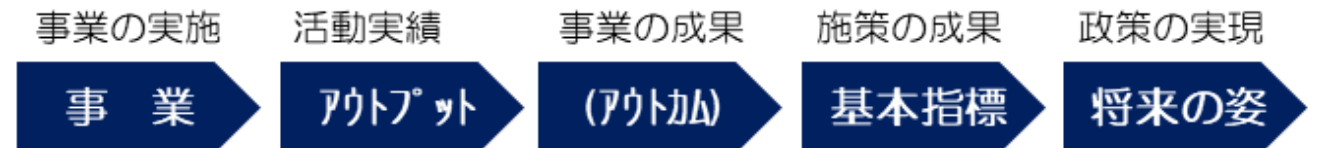
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
38	環境放射線センター校正事業	生活環境部	暮らし-政策1)環境創造センター交流棟「コミュン福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	環境放射線センター校正施設の維持管理・運営を行う。	-	-	-	-	1,060万円	県内の空間線量率等の正確なモニタリングに必要な測定器の精度確保に努めた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。環境放射能測定機器の校正を通じ、正確なモニタリングデータの取得と県民への情報発信に寄与する。
39	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	生活環境部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故による野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査していく。	未達成	モニタリング件数	365件	402件	1,014万円	モニタリング件数365件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。野生鳥獣の肉放射線モニタリングについて、正確な情報をきめ細かに発信することで、県民の放射線不安の解消に寄与できている。
40	野生動物環境被害対策推進事業	生活環境部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故に伴う出荷制限による捕獲圧の低下等により、人とのあつれきが生じている野生動物について、捕獲による被害軽減と共に、環境中の放射性物質の低減を図る。	未達成	イノシシ補助件数	1,944件	5,000件	2,656万円	市町村補助件数 1,944件(R6.3.31)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高濃度の放射性物質を蓄えやすいイノシシについて、捕獲し適正処分することで、県民の放射線不安の解消に寄与できている。
施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり												
① 避難者の生活拠点づくりに関する取組												
41	応急仮設住宅維持管理事業	土木部	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	応急仮設住宅の入居者や市町村からの修繕要望に対応するとともに、入居者の居住環境を維持するため、管理する市町村に対し、集会所の光熱水費や共用部分の電気料等を補助する。	達成	応急仮設住宅の修繕件数	9件	4件	513万円	122戸の応急仮設住宅について9件の修繕を実施するなど維持管理を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。入居者の退去に伴う管理戸数の減少により規模を見直すが、引き続き適切に維持管理する必要がある。
42	生活拠点コミュニティ形成支援事業	避難地域復興局	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	復興公営住宅の入居者が地域と共に安心して暮らせる環境を形成することを目的に、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士、地域住民との交流活動を支援する。	未達成	自治会設立件数	0件	1件	1億4,083万円	(令和6年3月末日時点) ・自治組織設立予定数71のうち自治組織設立済み:62(全体の87.3%) ・地元町内会等加入:14(全体の19.7%) ・交流員等配置実績:30人(総括1人、スーパーバイザー4人、交流員25人) ・令和5年度復興公営住宅自治活性化事業補助金交付件数:4件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標(避難者数の減少)にプラスの影響を与えたものと思われる。(コミュニティ支援を行うことで、復興公営住宅における安定した生活拠点を確保したため。)いずれの復興公営住宅においても入居から3年以上が経過しているが、依然として自治会の設立に至っていない団地が一定数存在している。また、入居率80%以下の復興公営住宅について、R5年10月募集より入居募集対象者が拡大したことにより、新規入居者の増加が見込まれる。加えて、今後応急仮設住宅の供与が終了した後も同様にコミュニティの変化が予想される。したがって、自主的、安定的な自治会運営のために、交流員のサポートが必要であると判断し、規模・内容を維持して継続する。

進行管理調書 取組一覧

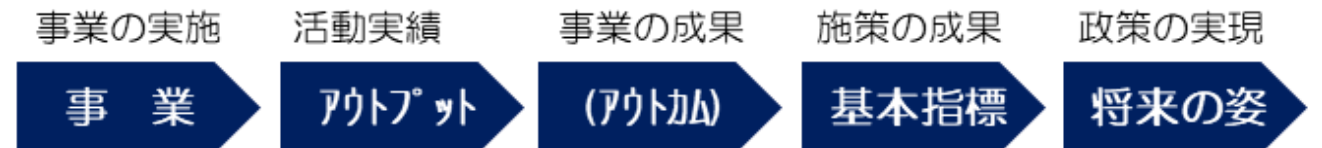
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
43	災害救助法による救助	避難地域復興局	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	達成	応急仮設住宅の供与戸数(大熊町・双葉町)	630 戸	701戸	3億250万円	災害救助法に基づき、630世帯の大熊町及び双葉町からの避難者に対し応急仮設住宅を供与した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標(避難者数の減少)にプラスの影響を与えたものと思われる。(生活再建支援を推進することにより、供与戸数世帯が減少しているため。) 応急仮設住宅の供与対象が、大熊町及び双葉町と変更がない。
44	災害見舞金の交付	避難地域復興局	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	「災害弔慰金の支給に関する法律」に基づき、東日本大震災による被災者に対し、災害弔慰金等を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。	-	災害見舞金の交付及び貸付件数	9 件	-	2,233万円	弔慰金8件、見舞金0件支給 援護資金1件貸付(令和6年3月末日時点)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標(避難者数の減少)にプラスの影響を与えたものと思われる。(見舞金を交付することにより、被災者の生活再建が進んだため。) 弔慰金・見舞金に申請期間終了の予定がなく、今後も一定の申請が見込まれることから、規模・内容を維持して継続する。
45	復興公営住宅整備促進事業	土木部	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、恒久的な住宅を供給する。	未達成	供給した住戸数	15 戸	123戸	0円	126戸のうち、既に入居が開始している39戸について、帰還者13人、新規転入者34人が入居した。残りの87戸はR6年度に入居開始予定である。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。入居需要を踏まえ、新たに住宅を整備する必要が無くなったため事業を終了する。
46	避難者住宅確保・移転サポート事業	避難地域復興局	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県のほか避難者の多い7都県において、応急仮設住宅の供与が続く避難者等の安定した住まいの確保に向けて、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行う。	未達成	利用世帯数	18 世帯	70世帯	1,228万円	利用世帯18世帯、電話相談37件、電子メール相談14件、訪問相談件数15件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標(避難者数の減少)にプラスの影響を与えたものと思われ、R5年度は4世帯の転居に繋がった。大熊町・双葉町で応急仮設住宅の供与が続いており、応急仮設住宅の供与終了時に本事業への需要が見込まれるため、事業を継続していく。
47	避難市町村生活再建支援事業	避難地域復興局	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	応急仮設住宅の供与が令和7年3月末まで一律延長された大熊町、双葉町からの避難世帯のうち、東京電力の家賃賠償が平成30年3月末で終了した世帯等の家賃等の負担を軽減するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援を行うことで、避難者の円滑な生活再建に結びつける。	-	助成対象世帯数	1,220 世帯	-	7億8,389万円	(令和6年3月末時点) ・約1,260世帯に対して約5.3億円を助成。 ・対象者の高齢化等により申請が困難な世帯に対して訪問による申請書作成支援を77件実施。 ・486世帯に対して生活再建に関する意向確認を実施。 ・意向確認の結果、支援が必要と判断した81世帯に対して訪問等の対応による支援を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標(避難者数の減少)にプラスの影響を与えたものと思われる。(生活再建支援を推進することにより、助成対象世帯数が減少しているため。) 事業期間は応急仮設住宅の供与期間と連動しているため、本事業も規模・内容を維持して継続する。

進行管理調書 取組一覧

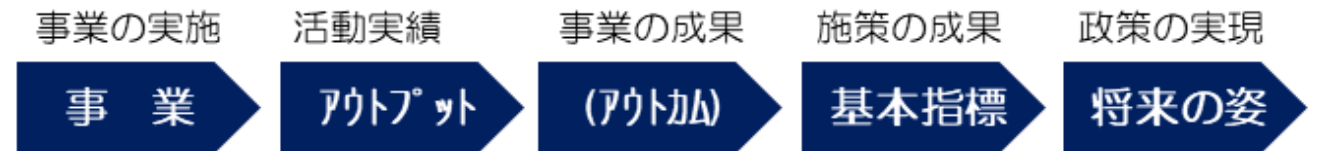
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
48	復興公営住宅入居支援事業	土木部	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	「福島県復興公営住宅入居支援センター」を設置し、全国各地の避難者等に対して復興公営住宅の募集等に関する各種情報を発信するとともに、問い合わせへの対応や募集案内等の発送を一元的に行い、募集、受付抽選等の入居事務を円滑かつ適正に実施する。	達成	入居者募集の実施回数	6回	6回	3,105万円	○募集実績 第1回募集(令和5年4月3日~4月11日) 第2回募集(令和5年6月1日~6月9日) 第3回募集(令和5年8月1日~8月9日) 第4回募集(令和5年10月2日~10月11日) 第5回募集(令和5年12月1日~12月11日) 第6回募集(令和6年2月1日~2月9日)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大勢の避難者があり、各募集回毎に一定数の応募者がいるため、引き続き同じ規模・内容で事業を継続する必要がある。
② 被災者のストレスケアに関する取組												
49	被災者の心のケア事業	保健福祉部	暮らし-政策1)ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民に対して専門職による心のケアを実施するため、県内各6カ所(うち2カ所は出張所)に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や健康教育等を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに合った事業を展開することで県外の心のケアの充実を図る。	-	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	4,983件	-	4億5,677万円	ふくしま心のケアセンター(R5年度実績) 相談支援件数 4,983件 県外避難者の心のケア 県外団体への委託 9都道府県、日本精神科看護協会等	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難生活により、ストレス状態にある県民の心のケアとして、専門性の高い支援を行うことができた。
③ 避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組												
50	ふるさとふくしま情報提供事業	避難地域復興局	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、福島県の復興の動きや支援の取組などの情報を提供し、ふるさととの絆の維持を図る。	-	-	-	-	1億4,408万円	・地元紙:全国約300か所、週2回送付 ・広報誌:避難世帯約30,000世帯、月1~2回送付 ・地域情報紙:避難世帯約30,000世帯、避難先自治体等約1,800か所へ隔月送付	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたものと思われる。しかし、いまだ県外避難者が約2万人に及んでおり、また、困難や課題を抱える避難者が高止まりしている現状を鑑みると、情報提供、見守り・相談対応、交流機会の提供等、避難者支援の根幹を成す事業は中長期的に継続していく必要がある。
51	母子避難者等高速道路無料化支援事業	避難地域復興局	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力災害に伴う母子避難者等に対する高速道路の無料措置を図るため、東日本高速道路(株)等に対し、無料化に伴う減収分を補填する。	-	-	-	-	1,981万円	高速道路各社と補填契約を締結し、年間の無料措置利用実績に基づき補填を行う。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたものと思われる。原発事故により避難して二重生活を強いられている母子避難者等が家族との再会を支援する目的で国が実施している高速道路の無料措置で、県としては、国への事業協力として各高速道路会社に国の交付金を活用して減収分の補填を行っており、当該事業の支援対象は、H25年度時点で出生している子どもであり、R14年度末には支援対象の子どもがゼロとなるが、そこまでは国の支援措置を継続するよう求めている。
52	避難者見守り活動支援事業	保健福祉部	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、避難者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	未達成	生活支援相談員等の人数	129人	150人	6億3,526万円	21市町村に129人の生活支援相談員等を配置し、避難者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を実施している。令和5年度復興公営住宅を対象に避難者の実態調査を行い、結果について関係機関と共有した。	<R6年度の状況> 規模を縮小して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。対象世帯数の減少により、生活支援相談員数も減少するため、規模を縮小して継続していく。支援ニーズに沿った支援をおこなうため必要数を確保する。

進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
53	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	避難地域復興局	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	-	-	-	-	3億1,172万円	・生活再建支援拠点 26か所設置 ・復興支援員 6都県、37名配置	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたものと思われる。しかし、いまだ県外避難者が約2万人に及んでおり、また、困難や課題を抱える避難者が高止まりしている現状を鑑みると、情報提供、見守り・相談対応、交流機会の提供等、避難者支援の根幹を成す事業は中長期的に継続していく必要がある。
54	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	避難地域復興局	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、一定期間の住宅確保を支援するとともに、市町村と連携して県内外の応急仮設住宅等から自宅等へ移転した際の費用を補助し、避難者の生活再建や帰還を支援する。	-	-	-	-	28万円	県内外の応急仮設住居等から避難指示が解除された地域に帰還する世帯に移転費用を支援する3町(大熊町、双葉町、浪江町)に対し、事業費を補助した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたものと思われる。帰還困難区域を有する市町村においては、応急仮設住宅等が供与されることになることから、本事業についても当面継続していく必要がある。
55	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	生活環境部	暮らし-政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災により、長期の避難生活、帰還後または定住後の生活不安や孤独感、DVなどの性差による暴力など、女性が抱える様々な悩みを気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図っていく。	-	相談件数	1,122件	-	1,262万円	電話相談は月～金曜日(午前10時から午後5時)実施した。 面接相談は郡山市内で月1回、いわき市内で月2回実施した。 相談・支援研修を11回実施、グループ活動は10回実施した。 令和5年度相談件数 1,122件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。東日本大震災から13年余りが経過したが、様々な不安や悩みを抱える被災女性が依然として多く、相談件数も前年度より増加していることから、当事業の必要性は高く、成果が十分に確保できる見通しであるため、引き続き被災女性の支援を行う。
56	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	保健福祉部	暮らし-政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	・震災の影響により、県内外の医療機関に転院を余儀なくされた入院患者の本県への帰還、地域移行を促進するため、転退院調整コーディネーターを配置し、患者の意向確認、症状等を踏まえた転退院調整を行う。 ・県内外避難転院先医療機関に対し、毎年度7月末時点における患者の状況等について調査を行う。	未達成	年度内面接者延べ数	4人	15人	497万円	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、多くの病院は従来通り、感染症拡大防止のため面接等対面には慎重な対応をしているところも多い。面接は4回(県内2回、県外2回)、電話対応、また、書面のやり取りを実施した。対象者114名について、7月末時点の現況を調査した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。患者の病状回復を待つ帰還、地域移行の支援を行うことで一定の成果が出ているため、総合計画の施策「被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり」に寄与している。

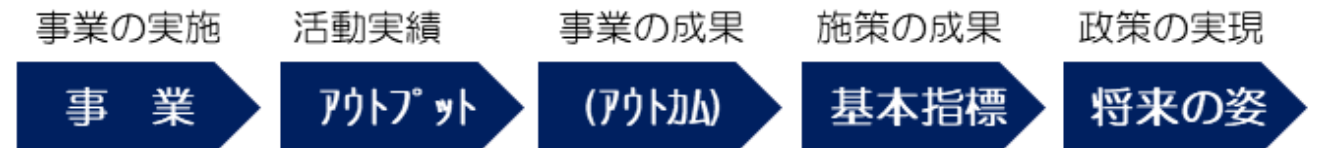
施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

① 県外最終処分への取組の確認

57	国直轄事業への要望	生活環境部	暮らし-政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	除去土壌等について、国は中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずると法律に明記されており、県は、県外最終処分の確実な実施に向けて、具体的な方針や工程を速やかに明示するよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和6年3月19日閣議決定)において、国は、現行の戦略目標年度である令和6年度の後に空白の期間が生じないよう、それまでの検討経過を踏まえ、福島県外での最終処分に向けた令和7年度以降の取組の進め方を示していくことが記載された。	-	-	-	-	-	ふくしまの復興・創生に向けた提案・要望(R5.6.8)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速等、継続的に、国への要望活動を実施することで、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。引き続き、国に対して最終処分場の選定等の具体的な方針・工程を速やかに明示し、県民及び国民の目に見える形で、残された期間における進捗管理をしっかりと行いながら、取組を加速させることを求め、進捗状況を確認する必要があるため、本要望を継続していく。
----	-----------	-------	--	------------------------	--	---	---	---	---	---	-----------------------------	---

進行管理調書 取組一覧

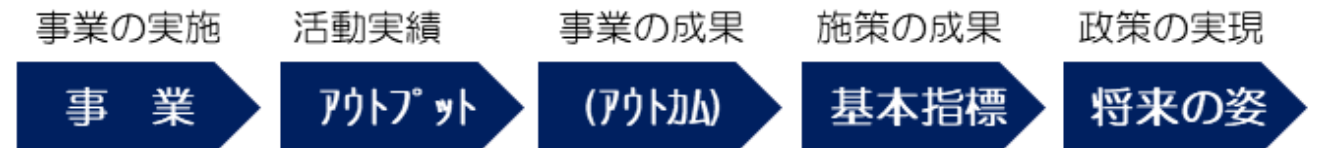
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 中間貯蔵施設の安全確保に関する取組												
58	中間貯蔵施設対策事業	生活環境部	暮らし-政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送及び施設の管理・運営が安全かつ確実に進められているか状況確認を実施するとともに、その結果を公表する。	-	-	-	-	637万円	施設状況確認 延べ33回 輸送状況確認 延べ6回 環境モニタリング 延べ53回 環境安全委員会 1回	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。過去に中間貯蔵施設での死亡事故など重大事案が発生していること及びR6年度以降も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を実施し、その結果を公表していく。
施策5 被災者・避難者の事業再開支援												
① 被災企業の事業継続・再開に関する取組												
59	福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	避難地域復興局	暮らし-政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	住民や事業者が帰還を判断しやすい環境を整備するため、避難地域12市町村が各々の事情を踏まえて実施する需要を喚起する取組(プレミアム付商品券の発行事業、商工会等が連携して実施する集客効果を高めるためのイベント事業)に対し、交付金を交付する。	達成	事業を実施する市町村数	12市町村	12市町村	5億3,890万円	避難地域12市町村において、事業者の事業再開や住民の帰還を促進する取組を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況)にプラスの影響を与えた。今後とも規模・内容・手法を維持して継続して実施していく。 なお、国の実施要領に基づき、特定復興再生拠点区域を有する市町村はR7年度まで、その他の市町村はR5年度またはR6年度まで事業を継続していく。
60	中小企業等復旧・復興支援事業	商工労働部	暮らし-政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	震災により被害を受けた中小事業者に対して、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助することによって、県内での事業再開を支援する。	未達成	交付件数	54件	75件	5,514万円	令和5年度実績として、54事業者に対して交付決定し、帰還するまでの間の仮営業・仮操業に対する支援を行った。	<R6年度の状況> 手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R3年度から、被災地域による補助内容等の見直しを実施。 ① R3年度をもって補助終了 相馬市、新地町、いわき市 ② R5年度をもって補助終了(R4年度から段階的に補助率を縮小) 川俣町、田村市、南相馬市、広野町、楢葉町、川内村 ③ 従来の内容で事業を継続 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村 上記③の町村については、本補助事業継続事業者の状況踏まえながら、今後の対応を検討しているところ。
61	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	商工労働部	暮らし-政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	原子力被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	-	被災事業者への支援件数(交付決定件数)	25件	目標値を設定しない	4億781万円	第12次公募を実施し、審査会を3回開催し、交付決定を行った。 楢葉町、南相馬市で説明会を開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、実態に見合った予算規模となるよう見直しを図りながら、継続した事業の実施が求められる。
62	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	商工労働部	暮らし-政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	-	被災事業者への支援決定件数	1件	目標値を設定しない	6億7,318万円	年2回の公募を行い、交付決定を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、実態に見合った予算規模となるよう見直しを図りながら、継続した事業の実施が求められる。

進行管理調書 取組一覧

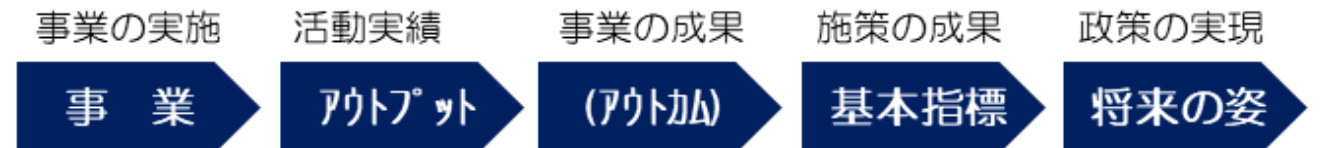
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
63	心くしま復興特別資金	商工労働部	暮らし-政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、地域産業の持続的発展を図る。	-	融資実績	351 億円	目標値を設定しない	313億7,100万円	中小企業はコロナ影響の長期化、物価高、人件費の高騰など非常に厳しい経営環境にあるが、本事業含む制度融資全体で前年比125.3%の融資実績となっている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続していく必要がある。
64	復興雇用支援事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	被災求職者に対して一時的な雇用の場を確保するとともに、安定雇用に向けた人材育成を行い生活の安定を図る。 また、企業に対して被災求職者の雇用経費を助成することにより、本県産業の本格的な復興を雇用面から支援する。	-	原子力災害対応雇用支援事業における被災求職者の雇用人数	20 人	目標値を設定しない	6億738万円	雇用人数のうち、11名が実習先企業への直接雇用につながったことにより、安定的な雇用の実現に寄与した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。早い段階から新規雇用者を募集するための広報や説明会等を実施するとともに、関係機関と連携し対象者の掘り起こしを行う。
② 農林水産業における生産基盤の復旧に関する取組												
65	漁場復旧対策支援事業	農林水産部	暮らし-政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災時に沿岸漁場に流出した建物等の大型ガレキを専門業者による請負工事により撤去する。	未達成	本事業により復旧された漁場数	7漁場(新地町、相馬市、南相馬市、浪江町、檜葉町、広野町、いわき市沿岸)	8漁場(富岡町沿岸+(新地町、相馬市、南相馬市、浪江町、檜葉町、広野町、いわき市沿岸))	3億3,813千円	当該事業を活用したガレキ撤去を松川浦で行い(令和5年度:3トン)、漁場復旧を進展させたが、アウトプット目標としていた富岡町沿岸の漁場復旧に着手することができなかった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ガレキの撤去により、操業可能な海域が拡大し、水揚げ金額拡大に資する。また、操業可能な海域が拡大することにより漁業者の操業意欲が高まり、新規就業者の増加も期待される。なお、浪江町、双葉町、富岡町沿岸及び松川浦に残る大型ガレキの撤去が完了していないことから、事業を継続する必要がある。
66	心くしま森林再生事業	農林水産部	しごと-政策3)森林整備面積	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	放射性物質の影響により、森林所有者等による自主的な森林整備等が停滞している森林について、森林の多面的機能の発揮を確保するため、間伐等の森林施業と路網整備を一体的に実施する。	達成	心くしま森林再生事業による森林整備面積	1,580 ha	1,532ha	27億9,511万円	38市町村、公社及び県において、森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を実施した(一部令和6年度へ繰越)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。第2期復興・創生期間における5カ年見通しに基づき計画的に実施する。
67	ため池等放射性物質対策事業	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	市町村が今後実施するため池除染のモデル対策として、技術実証等により確立してきた対策技術を生かして県がため池除染を実施し、市町村の先進事例となるようため池等放射性物質対策工事を実施する。	達成	ため池放射性対策モデル工事実施箇所数	1 箇所	1箇所	9,418万円	ため池放射性対策モデル工事を1箇所着手した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。モデル対策事例及びデータベースが、今後市町村が実施するため池除染に活用されることで、営農再開に必要な「農業用水の確保」という面で指標に寄与した。避難指示区域を中心に放射性物質対策未了のため池が残存しており、今後も放射性物質対策を進めていく必要があることから、同様の内容で事業を継続する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

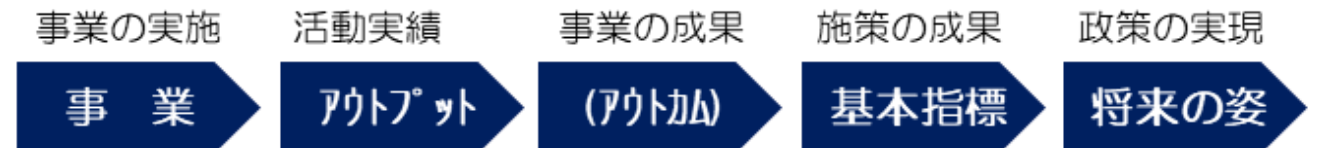
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
68	森林情報活用路網整備推進事業	農林水産部	しごと-政策3)森林整備面積	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	復興特別会計による森林整備を実施する市町村において、航空レーザー計測による地形情報と森林簿の森林情報により林業専用道の全体計画を策定することで、計画的な間伐等森林整備を促進する。	達成	航空レーザー計測面積	21,451 ha	21,451ha	7,954万円	高精度の地形情報及び森林資源情報を取得し、林業専用道路整備計画の策定を支援するため、下郷町において事業を実施中	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 H30年度から28市町村において航空レーザー計測及び林業専用道路線別全体計画を策定した。今後、航空レーザー計測未実施市町村で林業専用道の事業要望がある場合は、全体計画の策定に向けて実施していく。
69	復興基盤総合整備事業 他	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	津波により被災した地域及び原子力被災12市町村の農地において、農業の速やかな復興・再生を実現するために、大区画ほ場の整備をはじめとした農地・農業用施設整備を実施する。	達成	復興事業により実施した農地整備事業の地区数	53 地区	50地区	107億5,276万円	工事着手した面積 422ha	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。基盤整備と同時に担い手への農地集積・集団化を図ることにより、事業実施を契機として営農再開が進めることができた。 また同時に、総合計画の基本指標である「ほ場整備率」にも直接貢献する事業である。ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容を維持した継続が必要である。
③ 農林水産業者の事業再開に関する取組												
70	福島県営農再開支援事業	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	原発事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	達成	営農再開に向けた市町村訪問回数	35 回	24回	26億4,114万円	避難区域等において農業者が帰還し、安心して営農再開するため、22市町村の取組を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。農地等の管理や作付け実証等の再開までの一連の取組を支援することで指標に寄与した。
71	原子力被災12市町村農業者支援事業	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費の一部を補助する。	未達成	補助件数	44 件	54件	4億8,793万円	3回の募集を実施し、44件を承認した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。 これから営農再開が進む地域で営農再開を検討している生産者に対して当該事業の活用を推進し、農業者の営農再開及び新規就農を推進することで、基本指標の達成につなげていく。
72	被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	農業の復興を進めるため、被災市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	未達成	事業件数	4 (R5実績)のうち1件は次年度へ繰越。) 件	15件	20億4,287万円	4市町村4事業に対し支援を行った。(うち1件は次年度へ繰越。)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。 R6年度について、要望をあげた地域の事業採択に向けたサポートを行うと共に、避難指示解除が遅れた地域に対する事業活用を推進することで、営農再開を加速化させる。

進行管理調書 取組一覧

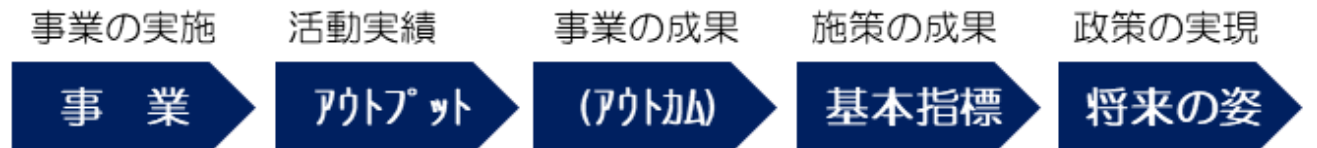
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
73	福島県高付加価値産地展開支援事業	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地(高付加価値産地)の創出に必要な施設整備等を支援する。	未達成	整備事業件数	1件	2件	32億8,242万円	令和5年2月、9月に事業募集を行い、高付加価値産地の形成に係る施設整備について1件、資材、機械のリース導入2件を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。現在、加工野菜施設、バックライス工場、カントリーエレベータの整備が進んでおり、また、R6年度以降も牧場の整備が進む予定となっているため、今後、より広域的な取組が期待できる。
74	福島県産農産物等販路拡大タイアップ事業	農林水産部	暮らし-政策1)県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域等において営農再開に併せて、販路開拓が必要な農業者に対して、専門家等を活用した農業者へのコンサルティングや実需者とのマッチングによる販路開拓を行い、地域農業の再生を図る。また、過去に販路開拓を行ったが成果が継続しない農業者に対して、専門家派遣によるマニュアルの作成などの支援を行うことで、自立した販路の継続を促す。	達成	販路開拓支援件数	44件	30件	6,234万円	44件の販路開拓支援及び18件の自立支援を行った	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域等において営農再開に併せて販路開拓が必要な農業者に対して専門家等を活用した農業者へのコンサルティングや実需者とマッチングによる販路開拓を行い、安全安心のPRやブランド力の向上になど、県産農産物の価格回復に繋げている。今後とも、県産農産物の価格回復と地域農業の再生に向けて「生産」と「販路開拓」を両輪で進めていく必要があり、事業の質を高めながら継続する必要がある。
75	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	農林水産部	暮らし-政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災した漁業者及び水産加工業者の経営安定に向け、震災で消失した漁具・設備などの購入や経営維持等に必要な資金を円滑に融通するため、貸付原資の預託及び利子補給を行う。	達成	預託実績	5,000万円	5,000万円	5,000万円	融資件数11(令和6年3月末時点)件に対する利子補給を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本県漁業の復興・再生を支援する資金需要に応える形で、利子補給を行ったことで、漁業者の漁業活動を支えることができ、今後の水揚げ金額拡大に資する。引き続き、操業拡大に向け支援の継続が必要である。
76	栽培漁業振興対策事業	農林水産部	暮らし-政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産する。	達成	水産種苗放流数	ヒラメ 103.5万尾、アワビ 15.3万個、アユ 12,433kg	ヒラメ:100万尾、アワビ15万個、アユ 12,000kg	2億3,482万円	アワビは7月に15万個(県外種苗5万個を含む)を放流、ヒラメは7~8月に104万尾を放流した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。種苗放流により資源が増大し、今後の水揚げ金額拡大に資する。アユについては種苗の生産体制が整ったことから内容を一部見直す。アワビ、ヒラメについては生産体制が整わないことから規模を維持して支援を継続する。
77	さけ資源増殖事業	農林水産部	暮らし-政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	達成	福島県鮭増殖協会が県の補助を受けて買い上げを実施する団体数	7団体	7団体	2,072万円	県内河川ハサケ種苗を518万尾放流した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。放流の効果は3~4年後に水揚げとして発現するが、今後の水揚げ金額拡大に資する。未復旧施設もあり、増殖体制が整っていないため、継続していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

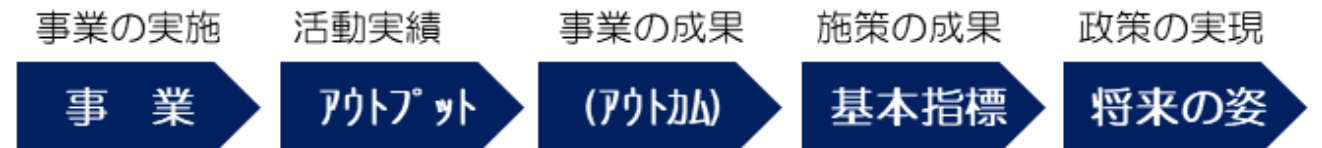
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
78	水産業復興加速化総合対策事業	農林水産部	暮らし-政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県の海面・内水面水産業が真の復興を成し遂げるため、関係者全てが意欲を持って取り組み、水産業の継続的再生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。 (1)本県水産業の操業拡大を継続していくために必要な、新規就業者の定着や将来の担い手掘り起こし、漁業経営体や産地水産流通・加工業者の事業継続・拡大に必要な漁具・機器、操業に必要な機器等の導入費用に対し支援する。 (2)漁業協同組合が行う、生産活動に必要な共同利用設備の更新・追加、事業の安定的運営に必要な経費や、漁協の事務負担軽減に繋がる取組を支援する。 (3)県漁連が県産水産物の生産・流通拡大計画を策定し取り組む、事業活動の強化・拡大を支援する。 (4)地域の現状を知る機会や課題解決のため、市町村と漁協等が連携して行う取組や、内水面漁協等が行う増殖事業(種苗放流)に必要な経費を支援する。	未達成	操業拡大に必要な漁具等の更新追加を支援した漁業経営体数	191件	285件	4億7,456万円	令和5年度の実績 (1)の実績 a 漁業就業者の定着対策として、漁業現場での長期研修支援(計19名(相双地区14名、いわき地区5名)) b 将来の担い手確保のための乗船体験等をいわき地区において地元小中学生等を対象として3回実施。 c 操業拡大に必要な漁具等更新・追加支援として漁具等導入支援(計196件(相双地区113件、いわき地区83件)) d 水産流通・加工業者の事業継続に必要な機器等の更新・追加支援として流通加工業者等(水産業協同組合他)への機器導入支援(計7団体) (2)の実績 a 漁業生産の継続・拡大に必要な共同利用設備の充実支援 共同利用に供する漁具・設備の導入を支援(計2団体) b 漁協の製氷施設運営費支援 操業拡大に伴う製氷事業の掛かり増し経費について補助(計2団体) c 漁協の各種支援事業実施に必要な人件費の支援 操業拡大に取り組む漁協等の事務負担軽減のため、外部委託に必要な経費を支援(計3団体) (3)の実績 福島県漁連が取り組む、操業拡大に向けた事業活動の強化・拡大に必要な経費のうち、沿岸漁業見合い分について補助。 (計1団体、補助額44,330千円(2分の1補助)) (4)の実績 a 海面・内水面水産業の復興のための市町村と漁協等が連携して行う課題解決等への取組の実施(委託事業) 株式会社東北博覧会委託し、海面2地区、内水面3地区の地域の課題をヒアリングし、その解決に寄与する取組を延べ6件を実施した。 b 内水面漁協が行う増殖産成への支援 (a)アユ種苗放流導入経費への支援(計12団体) (b)漁協の自主放流に要する経費への支援(計11団体)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は、新規就業者確保の取組への支援や、漁業者の操業拡大に必要な漁具等への補助、一般県民向けのイベント開催等多岐にわたり、福島県の水産業に対する総合的な対策として、本事業は福島県の水産業復興に大きく貢献する。 本事業は、当初設計段階から複数年度(～R7までの3か年事業)とし、状況に応じチューニングしながら目的達成に向けた取り組みを展開することとしており、これまでの実績額等から、ニーズが低い事業については額の縮減を図るほか、新たなニーズの掘り起こし等を行い、他事業の動向にも留意しつつ、取組内容を見極めていく必要がある。
79	水産物流通対策事業	農林水産部	暮らし-政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における県産水産物取扱拡大計画による県産水産物の計画的な流通拡大を支援する。	未達成	支援水産加工団体	グループ	3グループ	269万円	2団体の水産加工原料の流通を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業での支援により、県内水産加工業者の継続的な原材料の確保・加工製品の生産が可能となり、経営体の安定化・加工製品生産量の増大に寄与する。 震災以降、地元での加工原料等の確保が困難である水産物流通加工業者等に対し、遠隔地からの原材料等の運搬料や共通デザインの包装資材等に対する経費の支援をすること、引き続き県内消費地市場における県産水産物取扱拡大計画による計画的な流通対策への支援が、流通・加工業の早期復興において必要不可欠である。
80	共同利用漁船等復旧支援対策事業	農林水産部	暮らし-政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援することで、早急な漁業生産活動の再開を図る。	未達成	本事業により復旧した漁船の隻数	0隻	2隻	4,098万円	いわき市漁協へ補助金を交付し、漁具38件の整備を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 漁船建造・漁具購入を支援したことで、新しい機器・漁具を活用することにより水揚げ金額拡大に資する。 旧警戒区域にある請戸漁港が復旧し、当該漁港を拠点としていた漁船の復旧がようやく開始できた。引き続き、漁港の復旧や住民の帰還が遅れていた原発隣接地区への支援が必要である。
81	避難農業者経営再開支援事業	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	未達成	事業申請者数	0人	2人	9万円	避難者への募集チラシの送付、HP掲載等により事業の周知を図った。 避難農業者に対し、営農再開に向けた相談対応を行った(相談件数:5件)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難農業者の営農意欲の維持や生活再建を図るため、当該事業による避難先における営農再開の相談対応を行う際に、併せて、帰還して営農再開する場合に活用可能な事業メニューを紹介することなどにより影響を与えることができた。近年、申請件数が少ない状況だが、特に帰還困難区域内の農業者については、当面の間、避難先での営農再開が想定されるため事業を継続する。
82	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が営農継続や再開のために必要とする運転資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続及び営農再開を支援する。	達成	融資枠	1億円(融資枠)	1億円	111万円	R5年度融資枠 100,000千円 R5年度利子補給承認実績(R6.3月末現在) 0件、0千円	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 特に、避難指示解除区域等の営農再開に係る資金需要等に備え、当該資金の融資枠を確保しておく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

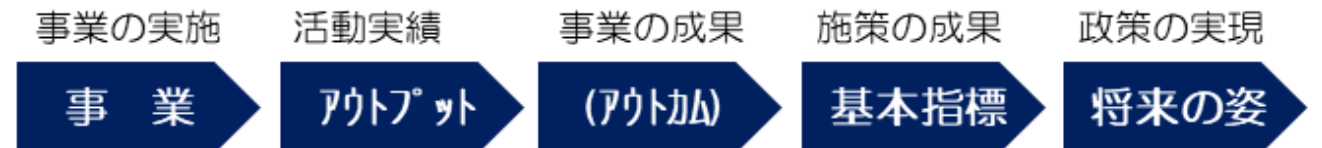
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 営農再開の加速化に関する取組												
83	福島県高付加価値産地展開支援事業(再掲)	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地(高付加価値産地)の創出に必要な施設整備等を支援する。	未達成	整備事業件数	1 件	2件	32億8,242万円	令和5年2月、9月に事業募集を行い、高付加価値産地の形成に係る施設整備について1件、資材、機械のリース導入2件を支援した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。</p> <p>現在、加工野菜施設、バックライス工場、カントリーエレベータの整備が進んでおり、また、R6年度以降も牧場の整備が進む予定となっているため、今後、より広域的な取組が期待できる。</p>
施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施												
① 賠償の相談などに関する取組												
84	原子力賠償被害者支援事業	避難地域復興局	暮らし-政策1)原子力損害賠償の相談件数実績	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力災害による損害について被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	-	原子力損害賠償の相談件数実績(総合計画の対応指標)	1,883 件	-	474万円	「原子力損害の賠償等に関する相談窓口」で被害者からの相談に対応するとともに、弁護士による電話相談を実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。</p> <p>第五次追補決定等を受け、R5年4月から東京電力の具体的な賠償支払手続きが始まり、精神的損害に係る相談を中心に件数が大きく伸びていることから、引き続き、各相談事業を通し迅速かつ的確な賠償がなされるよう取り組んでいく。</p> <p>また、精神的損害を除く賠償については、一律の基準での賠償から個別事情による賠償へ移行していることから、個別・複雑化した内容については専門家への相談が一定程度見込まれるため、引き続きこれまでの相談事業を実施していく。</p>
② 福島県原子力損害対策協議会に関する取組												
85	原子力損害対策・賠償支援推進事業	避難地域復興局	暮らし-政策1)福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望	該当なし	原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求を支援するため、福島県原子力損害対策協議会の活動を適時適切に実施する。	-	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望回数実績(累計)(総合計画の対応指標)	58 件	-	106万円	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望・要求活動を実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。</p> <p>R5年8月から実施されたALPS処理水の放出後の新たな風評被害が発生する場合の賠償が予想される等、被害の実情や賠償の課題の把握に努め、状況に応じた適時適切な要望活動を引き続き実施していく。</p>
施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保												
① 緊急事態が発生した場合に対する備えに関する取組												
86	原子力防災体制整備事業	危機管理部	暮らし-政策1)市町村における原子力防災訓練実施回数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画に沿った取組を進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	達成	市町村における原子力防災訓練実施回数	6 回	6回	4億4,263万円	6月までに関係13市町村を訪問し、県訓練に併せた訓練の実施を要請するとともに、訓練実施に必要な費用については国の交付金(県の補助金)で措置できる旨を伝達した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標及び基本指標である市町村における原子力防災訓練実施回数は目標値を達成している。</p> <p>福島第一・第二原子力発電所においては、廃炉作業や使用済燃料の冷却が進んでいることから、大規模な原子力災害の発生リスクは相応に下がっているものの、災害発生リスクは存在していることから、原子力災害対策指針の規定に基づき原子力防災体制の充実・強化は継続して実施する必要がある。</p>

進行管理調書 取組一覧

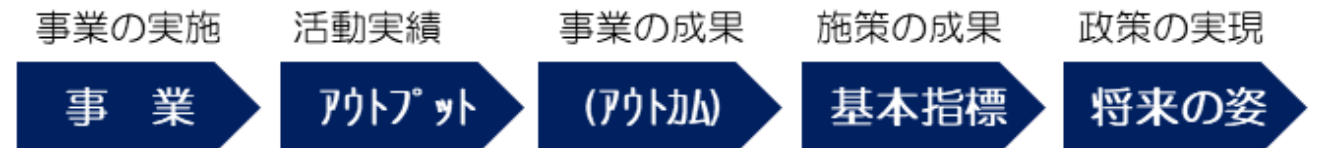
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 廃炉に向けた取組・進捗状況の監視に関する取組												
87	原子力安全監視対策事業	危機管理部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。	達成	原子力発電所現地確認調査回数	279 回	福島第一原発平日毎日(※トラブル時は随時)福島第二原発必要に応じ実施	6,384 万円	平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行った。 必要に応じ、福島第二原子力発電所の現地確認調査を行った。 現地確認調査結果の報告書や会議開催結果について、原子力安全対策課のホームページ等で広報した。 廃炉安全監視協議会等(7回)、安全確保技術検討会(7回)、廃炉安全確保県民会議(4回)等を開催し、国や東京電力の取組を確認した。 広報誌「原子力行政のあらし」を作成し、関係機関等に配付した。 広報紙「廃炉を知る」(4回発行)等により、原子力発電所への立入調査状況や県の放射線モニタリング状況を情報発信した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標である「日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合が低下」も達成している。 平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行っており、福島第一及び第二原発でのトラブル発生時には、休日でも現地確認調査を実施できる体制を整えていることから、規模・内容を維持して継続していく。
88	緊急時・広域放射能監視事業	危機管理部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。	-	-	-	-	16億10万円	主に原子力発電所周辺(30km圏内)の環境放射能の監視を継続して実施している。 ・各種測定機器の点検校正委託を実施予定 ・環境モニタリング評価部会(5回)開催 ・全県的なモニタリングとして、6地方にて委託契約済み ・リアルタイム線量測定システム運用委託契約済み ・モニタリング事業交付金を8市町村に交付決定 ・帰還困難区域内走行サーバイ委託契約済み ・プール水分析委託実施済み	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。放射線の影響が気になると回答した県民の割合は23.1%と目標を達成している。 引き続き、県民の安全・安心を確保するためにも、モニタリングを継続する必要がある。
③ 使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組												
89	-	危機管理部 企画調整部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	国に対し、国の責任において使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物の県外処分を求める。	-	-	-	-	-	国に対し、使用済燃料や燃料デブリ等の県外搬出について要望を実施した。	使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物について県外において適切に処分されるよう、引き続き国及び東京電力に求めていく。
④ ALPS処理水への対応に関する取組												
90	-	危機管理部 企画調整部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	ALPS処理水の海洋放出については、日本全体の問題であることから、国が前面に立って、関係省庁がしっかりと連携し、行動計画に基づき政府一丸となって、万全な対策を講じるよう、国(経済産業大臣)への要望を行うほか、全国知事会等様々な機会を捉えて国への要望を実施する。	-	-	-	-	-	ALPS処理水の取扱いについて、国が前面に立ち、関係省庁が一体となって万全な対策を講じるよう、国(経済産業大臣)への要望を実施したほか、全国知事会等を通じた要望を行うなど、様々な機会を捉えて国への要望を実施した。	ALPS処理水の海洋放出については、福島県だけでなく、日本全体の問題であることから、国が前面に立って、関係省庁がしっかりと連携し、行動計画に基づき政府一丸となって、万全の対策を徹底的に講じるよう、引き続き様々な機会を捉えて国に求めていく。

進行管理調書 取組一覧

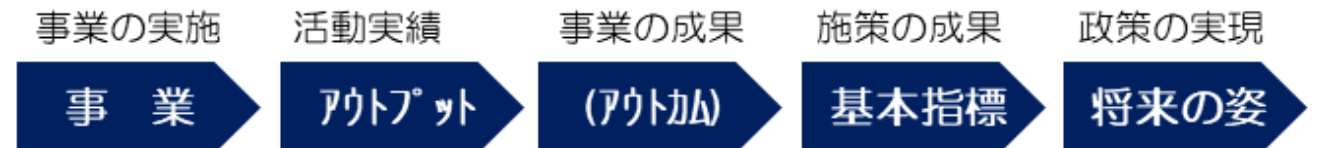
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策8 風評・風化対策の強化 ① 県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組												
91	チャレンジふくしま 戦略的情報発信事業	総務部	暮らしー政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光、県産品等の魅力を県内外、さらには国外に向けて戦略的に発信する。	達成	ふくしまへの関心度	49 %	46.0%	5億5,661万円	令和5年度は、コロナ禍の収束により中止となっていた各種イベント等が再開したことに伴い、復興PRイベント「ふくしまフェスタ」の開催や、企業・大学等との連携プロジェクトなど、従来からの取組を継続しつつ、新たな手法を用いた情報発信に取り組んだ。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。デジタル化等の様々な社会変容への対応、庁内連携、企業や自治体等との共創など、情報発信にあたっての課題は多岐にわたるため、毎年度事業内容を見直しながら継続を図る必要がある。R6年度は、従来の事業の統廃合を図った上で、新たなメディアや手法を活用した事業の強化を図っていく。
92	チャレンジふくしま 消費者風評対策事業	生活環境部	暮らしー政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内外の消費者に対し、食と放射能に関して、放射性物質低減の取組の説明や生産者との交流等を実施・支援することで、不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及促進と風評払拭を図る。	達成	首都圏等消費者交流事業参加者数	499人	200人	1億3,296万円	首都圏等消費者交流事業:リアルツアー10回、交流会2回、オンラインツアー3回 関西圏等交流事業:リアルツアー1回、交流会2回、オンラインツアー3回 「福島の今を語る人」県外派遣事業:全国40回開催 市町村補助金 30,890千円 14市町村	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。県が実施している風評対策の中で、本事業が実施している対象は全国の消費者であり、科学的な情報を得て、消費者自らが考え、選択し、行動することが放射能や福島県に対する風評を払拭することに繋がるものである。ALPS処理水の海洋放出後の反応について、国内では福島県に対するマイナスのイメージを伴う大きな風評は発生せず、一定の評価ができる。科学的な根拠を示すことで理解が進むことを軸として、過去の事業参加者からの体験を含む「交流」を求める声を踏まえ、相互交流を深める事業を実施していく。
93	放射性物質除去・低減技術開発事業	農林水産部	暮らしー政策1)県産農産物価格の回復状況(もも) *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合:90.92%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農産物を生産するため、事故により放出した放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	未達成	放射線関連支援情報の数	5件	9件	3,538万円	16課題の試験研究を実施している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。農作物中の放射性物質濃度を低減する技術開発を行うものであり、総合計画の基本指標である避難地域の復興・再生や風評払拭対策の強化にプラスの影響を与えることが想定されることから、事業を確実に実施していく必要がある。次年度も引き続き放射線関連支援情報を公表し周知していく。
94	農業系汚染廃棄物処理事業	農林水産部	暮らしー政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物の処分が完了するまでの間の安全管理の取組や、保管に使用した農地等の原状回復を支援する。	達成	支援自治体数	1自治体	1自治体	4,065万円	農業系汚染廃棄物の処理を1自治体で実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。農業系汚染廃棄物の一時保管場所の管理、原状回復について1自治体で実施したが、引き続き1自治体が原状回復が必要な状態であるため、事業を継続する。また、市町村に対し当該事業の活用を推進し、営農再開につなげる。

進行管理調書 取組一覧

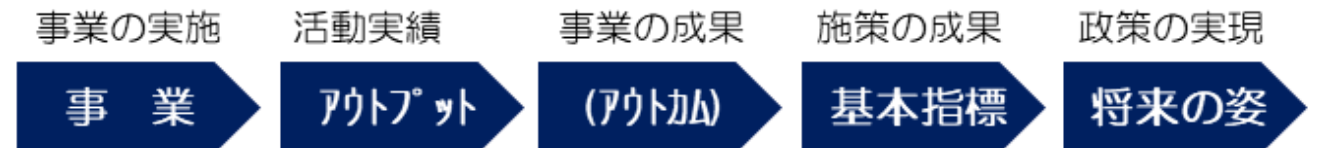
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
95	農業近代化資金融通対策事業(復興)	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が経営改善に必要とする設備資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続を支援する。	達成	融資枠	360,000千円(融資枠)	360,000千円	1,166万円	R5年度融資枠 360,000千円 R5年度利子補給承認実績(R6.3月末現在) 20件、255,860千円	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。原子力発電所の事故による影響は県内全域に及んでおり、農業者の負担を軽減し、営農継続を支援していくには、当該資金の融資枠を確保しておく必要があるため。 特に、原子力被災12市町村においては、補助事業により整備した農業機械等が耐用年数を超える時期が到来しているため、当該資金について周知を図っていく。
96	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	農林水産部	暮らし-政策1)県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合、現在の水準 * 震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合: 98.40%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産物の復興を目指す。	達成	販売促進キャンペーン参加商品	13,270 商品	12,700 商品	15億9,066万円	・フェア企業数:43 回数:83 店舗数:1,786 ・新規出店料の助成数:合計20件(楽天18件、ヤフー2件) ・事業説明及びストア運営のスキルアップ講座数:計34回	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、県産品の価格は回復傾向にあるものの、震災前の水準まで回復していない品目も見られることから、事業の効果を随時検証し、効果の乏しい事業を見直ししながら、県産農林水産物の価格・販路の回復を目指す必要がある。
97	ふくしまの園芸人育成・魅力発信事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農業者の作業や経営、園芸産地の魅力を紹介する動画を作成し、発信することで、県内産地の魅力と安全性を消費者等に伝えるとともに、新たな農業者の確保、ひいては定住に結びつける。	達成	本県を代表する園芸品目の動画作成	10 品目	3品目	1,153万円	ふくしまフェスタに7月(豊洲)と2月(横浜)に出展し、動画の放映、パンフレットやノベルティの配布により福島県産の農産物のPRを行った。また、東京事務所や農林事務所等が開催するイベントにおいて、動画の放映を実施した。 動画制作については、すべての品目の紹介動画が完成し、YouTubeにおいて公開した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業終了のため、制作した動画を活用できるよう調整する。
98	福島県産農産物競争力強化事業(研究)	農林水産部	暮らし-政策1)県産農産物価格の回復状況(もも) * 震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合:90.92%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性が見える化などの技術開発を行う。	-	県オリジナル品種3系統以上の品種登録を目指すとともに、目標とする形質の有望系統(福島番号)を作出する。	-	-	1億1,382万円	水稻、アスパラガス、イチゴ、りんどう、カラ、もも、リンゴ、日本なし、ブドウにおいて、優良な県オリジナル品種を開発するため、交配や選抜を実施した。また、アスパラガスについて、アミノ酸等の局在場所を明らかにした。さらに、客観的肉質評価及び旨み成分等について総合的な評価を可能とするための評価技術を開発するための各種データを収集した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性が見える化などの技術開発を実施するものであり、引き続き事業を確実に実施していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

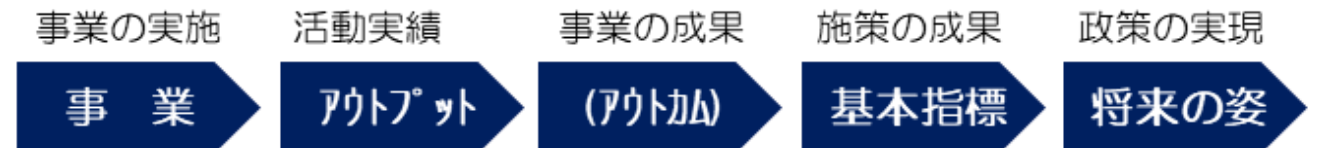
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
99	県産品風評対策事業	観光交流局	暮らしー政策1)県産農産物の輸出額	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	米国において、本県が誇る日本酒をメインとした県産品をPRする発信力の高いイベントの開催、県産米の輸出拡大を図るプロモーション事業を実施する。	達成	米国量販店における県産米フェアの実施(週間)	8 週	8週	6,884万円	・米国ハワイ及びカリフォルニアにおいて県産米プロモーションを実施 ・米国ニューヨークにおいて県産酒試飲商談会及び試飲会を実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県産農産物については、引き続き現地量販店におけるプロモーションを継続することで、現地消費者への認知度向上及び量販店における県産米の継続取引を図る。県産酒については、R5に輸入規制が撤廃されたEUにおいて、現地展示会へ県ブースを出展するなど、県内蔵元の渡航営業を支援することにより、県産酒の更なる販路拡大を図る。
100	風評・風化対策強化事業	企画調整部	暮らしー政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	各部局と連携しながら、国内外に向けた福島の正確な情報や魅力の発信に戦略的かつ効果的に取り組み、風評・風化対策の一層の強化を図る。	達成	東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業来場者数	525 人/回	500人/回	1億3,500万円	イベントを6回実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度に実施した6回のイベントにおいて、来場者に対し、本県の正確な情報や県産品・地域の魅力を発信することができた。一方で、本指標における西日本での割合は、首都圏と比較しても低い傾向にあることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、福島県の安全・安心や魅力等について発信しつつ、移住や定住に関する情報を発信することで、来県を促す取組を実施する。
② 震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組												
101	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	文化スポーツ局	ひとー政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)の管理運営を指定管理者に委託する。	達成	一般研修参加人数	13,955 人	6,000人	3億9,974万円	○伝承館管理運営 入館者数 93,759人、収集資料点数:7,367点、一般研修:351団体(13,955人)、専門講座:9団体(184人)、展示:企画展2回・県外出張展示1回・その他3町村のパネル展を実施、調査研究:3月に研究活動報告会及び研究部会、学術研究集会を実施 ○復興のあゆみ・魅力発信 9月、3月にイベント実施、モニターツアー3回実施、県外で県内13伝承施設のパネル展を開催	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えている。福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与するため、継続していく。
102	復興祈念公園整備事業	土木部	暮らしー政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備する	達成	一人あたりの都市公園面積	14.8 m ² /人	14.5m ² /人	12億2,600万円	用地の取得及び設計・工事の進捗を図った	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。引き続き、復興を感じられるように整備状況等の広報を進めていく。 また、都市緑化の推進や都市環境の改善を図るため、R7年度の事業完了を図る。

進行管理調書 取組一覧

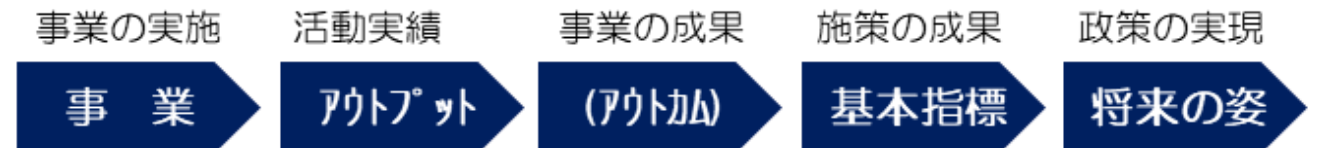
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
103	次世代へつなぐ震災伝承事業	文化スポーツ局	ひと-政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	達成	語り部派遣モデル事業の県外在住者の受講者数	1,011 人	650人	1,045 万円	<ul style="list-style-type: none"> ・伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム第1回会議(令和5年6月5日)、第2回会議(令和5年9月7日)、第3回会議(令和6年1月18日) ・東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク第1回会議(令和5年6月30日 富岡町文化交流センター)、第2回会議(令和6年2月3日 富岡町文化交流センター) ・ふくしま震災伝承者交流会(令和5年11月21日 富岡町文化交流センター) ・ふくしま震災等語り部県外派遣(19回) ・伝承者育成講座第1回講座(令和5年10月14日 双葉町産業交流センター)、第2回講座(令和5年12月2日 富岡町文化交流センター)、第3回講座(令和6年2月3日 富岡町文化交流センター) 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。交流会では約60名が参加。会を通じ、語り部間の連携や新たな人材確保の機会となることができた。R5年度の語り部県外派遣数は当初の予定数13件より6件多い19件となった(申込み数は26件であった)。次年度は派遣数を拡大していく。R5年度は現役語り部を対象に4名が育成講座を受講した。来年度は受講対象を一般に広げることで、より震災伝承者の育成を図る。増加するインバウンド対応に向けて、語り部に対する英語指導を行い、活動の拡大を図る。</p>
104	国際協力・国際貢献に関する取組(再掲)	生活環境部	暮らし-政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興への歩みに関する本県の取組を来県する各国要人などに紹介するとともに、関係機関と連携して、国際会議等の場や「うつくしま国際協力大使」を通して国内外に広く情報発信するなど本県の現状への理解促進に取り組む。	-	うつくしま国際協力大使に委嘱したJICA海外協力隊派遣者の数	5 人	-	-	JICA訓練生に本県の復興の状況について紹介するほか、5名に「うつくしま国際協力大使」を委嘱し、派遣国で本県情報を発信していただいた。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。JICA等の関係機関と連携し、引き続き、東日本大震災および原子力災害の記録や教訓、そして復興の過程について、他国の要人などに本県の取り組みを紹介し、関連機関と連携しながら、国際会議や「うつくしま国際協力大使」を通じて、国内外に情報を広く発信し、本県の現状をより理解してもらうための努力を続ける。</p>
③ 関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組												
105	ふくしま復興促進連携事業	企画調整部	暮らし-政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県と連携したフォーラム等を開催することで、国内外の復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。	未達成	3. 11ふくしま追悼復興祈念行事への参加人数(オンライン配信及びオンライン献花を含む)	14,643	15,800人以上	2,829 万円	<p>3. 11ふくしま追悼復興祈念行事(東日本大震災追悼復興祈念式、キャンドルナイト、県民シンポジウム含む)を開催。</p> <p>4. 復興促進連携事業については、東日本大震災風化防止イベントを開催。</p> <p>祈念式には今年度も内閣総理大臣に出席いただくとともに、過去最多の海外大使等に参列いただき、国内外に広く情報発信することができた。</p> <p>動画視聴者数やオンライン献花数は、福島県とご縁のある方々へ広く周知しており増加傾向にある。</p> <p>キャンドルナイトは、平日開催のため、昨年の休日開催の参加人数には及ばなかったが、6方部で開催し、311の風化防止とともに防災についての意識の醸成に寄与した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。祈念式やフォーラム等の開催により国内外へ広く情報発信を行うことで、福島県への関心を高めるとともに、本県の理解促進を図ることができ、風評払拭・風化防止に寄与することができた。</p> <p>引き続き、震災の犠牲者を悼むとともに、復興に向けた意識の醸成や他県との連携による正確な情報発信を行う。</p> <p>また、参加者を増加させるため、ふくしまファンクラブを活用した広報等、部局間連携による更なる周知活動に取り組む。</p> <p>加えて、振興局間の情報共有を促してイベントの進化を図るとともに、地域の巻き込みを重視した方法を検討する。</p>

進行管理調書 取組一覧

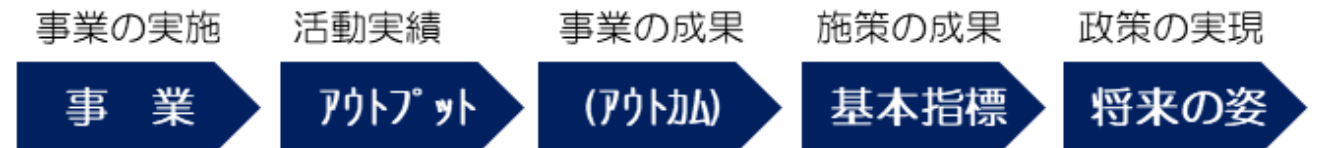
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
106	チャレンジふくしま 世界への情報発信 事業	生活環境 部	暮らしー政策1)県 産農産物の輸出額	2 人・きず なづくりプ ロジェクト (ひと)	知事が海外に赴き、政府や国際機関関係者に対し て、直接本県の現状や魅力について情報発信をする。 また、国内で開催される主要な国際的なイベントの機 会を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対 して影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフ ルエンサー等を対象に県内視察を実施し、本県につ いての理解を促進する。更に、本県にとっての強力な サポーターである在外県人会や在外公館に、積極的 に本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR 資料を提供する。	未達成	駐日外交団 等県内視察 参加者数	19 人	20人(駐日外 交団15、イン フルエンサー 等5)	4,352 万円	1. 海外への福島復興PR事業 ○ 知事が欧州訪問を実施(4月)。現地での情報発信 を実施。G7広島及び関係閣僚会合における福島PR ブースの出展。 2. 外国要人等を通じた福島の風評払拭・魅力発信事業 ○ 外務省と共催で駐日外交団福島復興視察ツアー を実施(8月開催、12カ国15名参加)。 ○ 欧州をターゲットにメディア・インフルエンサーを 招聘 (1月実施、スペインメディア1名、仏独スペイン出身 の在日インフルエンサーを計3名招聘)。 ○ 在外公館や国際機関へ県のパンフレットを送付(1 月末)。 3. ワールド県人会と連携した情報発信事業 ○ 第4回在外福島県人会サミットを開催(11月・20 カ国28在外福島県人会の会長等が参加)。 人會に工芸品等の県産品を送付し、情報発信の支援 を行った。 ○ 知事と県人会長等(ホノルル、ドイツNRW州)との 懇談を実施。8県人会に工芸品等の県産品を送付し、 情報発信の支援を行った。 4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業 ○ SNSで英語・日本語により本県の現状や魅力を 毎週1~2回発信。英語圏のフォロー確保に向け、効 果的な広告を掲出し、英語圏に影響力のあるインフル エンサーとのコラボレーションも実施(フォロワー数(全ア カウント合計):8,543件(令和6年3月末現在))。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な主体と連携し本 県の姿を発信することで福島県への関心を高めると共に、本県の理解促進を図る ことができ、風評払拭・風化防止に寄与することができた。 海外において根強く残る風評を払拭し、時間経過とともに進む本県への風化を防 ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興へ の挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R6年度は、引 き続き外務省等中央省庁や在外県人会等と連携を図るとともに、輸入規制を継続 する中国などを発信先ターゲットとして重点化すること等により、海外への効果的 な情報発信を行う。
暮らしー政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり												
施策1 災害に強い県土の形成												
① 道路ネットワークの強化に関する取組												
1	橋梁耐震補強事業	土木部	暮らしー政策2)災 害発生時に緊急物 資等を輸送する道 路において、大規 模地震後に速やか な機能回復ができ る性能を確保した 橋梁の整備率	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、 橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	未達成	災害発生時 に緊急物資 等を輸送す る道路にお いて、大規 模地震後に 速やかな機 能回復がで きる性能を 確保した橋 梁の整備率	46 %	53.0%	5億 4,146 万円	令和5年度については1箇所完了。計42 箇所の対策を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット 指標を達成しない見込みであるため、R8年度の指標値73%を達成できるようフォ ローアップを行う。設計に時間を要することから、設計の前倒しを行い、R7年度ま でに残り33橋の設計を完了させる。
2	災害防除事業(落 石対策等)	土木部	暮らしー政策2)土 砂災害から保全さ れる要配慮者利用 施設の率	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、 落石等の対策工事を進め、防災機能の強化を図る。	達成	災害発生時 の物資輸送 等に必要 な道路にお いて、落石等 の対策を要 す箇所の解 消率	89 %	88%	30億 5,214 万円	令和5年度については6箇所完了。計35 3箇所の対策を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標が達成する見込みであり、R6年度の指標値94%を達成できる よう工程管理を行う。災害に強い道路ネットワーク構築を実現するための落石等の 対策工事が進んでいることから、規模・内容を維持して継続する。

進行管理調書 取組一覧

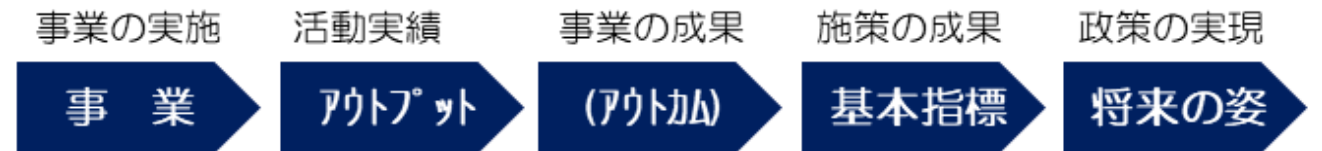
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 水災害対策に関する取組												
3	河川整備事業	土木部	暮らし-政策2)過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画規模に基づく治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。	未達成	河川整備工事を実施し、完了した箇所数	23 箇所	27箇所	224億4,269万円	計画規模での河川整備の進捗	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成していないが、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度は、対策工事等の完了により浸水被害が解消することができた。次年度以降も安心・安全な県づくりに寄与するため着実に事業を推進していく。 ※アウトプット指標は事業が完了した箇所数としているが、事業が完了しなくとも事業により一定区間が完了して治水効果を発現することで浸水被害解消戸数が増えることから、上記のようなねじれ現象が発生する。</p>
③ 土砂災害対策に関する取組												
4	治山事業(復興創生)	農林水産部	暮らし-政策2)土砂災害から保全される人家戸数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	達成	治山事業により保全される集落数	1,126 集落	1,115集落	5億1,060万円	9地区で事業を実施し、8地区完了した(R5年度末時点)	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は、H23年東日本大震災により津波被害を受けた森林の復旧を行うものであり、R4年度末までに事業実施9地区中8地区において予算措置を完了している。残り1地区においては当初、R5年度予算をもって事業完了を見込んでいたが、事業区域内に環境省の仮設焼却施設等があり次年度(R6)に解体作業をすることとなったため、R6年度は予算要求を行わず、R7に事業を再開する予定である。</p>
5	治山事業(一般治山事業)	農林水産部	暮らし-政策2)土砂災害から保全される人家戸数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	達成	治山事業により保全される集落数	1,126 集落	1,115集落	3億2,139万円	19地区で事業を実施し、16地区完了見込みである(R5年度末時点)	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は土砂災害から県民の生命・財産を保全するために実施するものであり、過去の災害により被災箇所の復旧が未だ残っていること、また保安林機能の強化を図るため森林整備を継続していく必要があることから、規模・内容を維持して継続する予定である。</p>
6	土砂災害対策事業	土木部	暮らし-政策2)土砂災害から保全される人家戸数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、土砂災害対策として、砂防関係施設の整備を推進する。	達成	砂防関係施設整備完了箇所数	8 箇所	7箇所	46億9,902万円	令和5年度は、当初予算と合わせて国補正の国土強靱化予算を活用し、事業進捗を加速させている。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度は計画的に事業を進め、目標値を上回る実績となったことから、総合計画の政策である「災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり」に寄与した。次年度以降も安全・安心な県づくりを推進するため、規模等を維持しながら計画的に事業を進めていく。</p>

進行管理調書 取組一覧

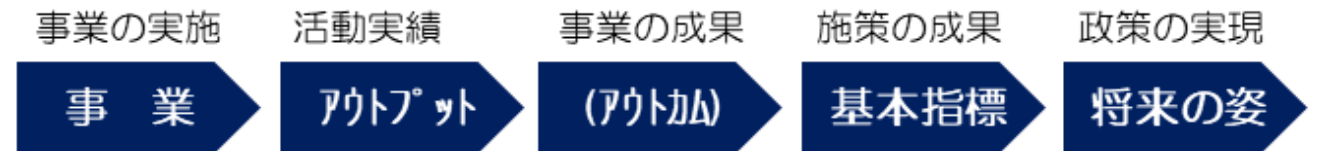
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 国土強靱化に関する取組												
7	ため池等整備事業 他	農林水産部	暮らし-政策2)防災重点農業用ため池整備着手数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。	未達成	防災工事に着手したため池数	12箇所	16箇所	9億7,487万円	防災工事に着手したため池4箇所	<p><R6年度の状況> 規模を拡大して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、ため池評価の業務が進捗し、改修を要するため池の見通しが明確化してきたことに加え、特措法の期間内であるR12年度までに緊急性を要するため池全地区に着手する必要があることから、規模を拡大して実施していく必要がある。</p>
2 地域防災力の強化と充実												
① 地域における防災力向上の推進に関する取組												
8	社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業	危機管理部	暮らし-政策2)自主防災組織活動力パー率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	自主防災組織強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施することで、「自助」「共助」「公助」の取組を強化し、社会全体で大規模な災害に備えるための防災体制強化を図る。	未達成	自主防災活動促進・資機材整備事業補助件数	68件	100件	1,360万円	自主防災活動促進・資機材整備事業補助金について、68団体への補助を実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。一方で、本事業の活用により7市町で自主防災組織が新設され、当該市町においてはカバー率の向上・下げ止まりに寄与していることから、R6年度も補助金の積極的な活用に向け周知徹底を行う。併せて地域の防災のリーダーとして活躍する地域の防災士の県事業への参画促進や新規防災士の養成を行い、自主防災組織の活性化や新設を促し、カバー率向上を図る。</p>
9	安全で安心な県づくり促進事業(再掲)	危機管理部	暮らし-政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	<p>地域住民が作る地区防災計画について、令和4年度に創出した地区防災計画の策定手順がわかる動画などを活用しながら、令和5年度は県北、会津、南会津地区の地区防災計画を策定した事例のない市町村に対し防災知見のある防災士や大学教授を派遣し、地区防災計画の策定支援を行う。</p> <p>また、策定までの活動に対象市町村職員も同行の上、策定までのノウハウを習得してもらうことにより、同市町村内の他地区でも地区防災計画が作成されるような波及効果を生ませる。</p>	未達成	モデルケース創出数	9団体	20団体	40万円	<p>9市町村でモデル地域を選定し、各地区において大学教授、防災士等の支援を受けながら、まち歩き、ワークショップを実施して地区防災計画の作成支援を行った。</p> <p>【研修会】 R5.4.27 市町村職員を対象とした地区防災計画策定理解研修会を実施 R5.6.21.22 市町村職員及び防災士を対象とした地区防災計画策定に向けた実践研修会を実施 【各市町村状況】 R5.4-R5.6 対象市町村を訪問し、事業説明及びモデル地区選定の依頼を実施 ※金山町は町単独で地区を支援しR6.3までに策定。 【成果報告会】 R6.3.18 市町村職員を対象とした地区防災計画成果報告会を実施 【本宮市】 R5.7.22 まち歩き、R5.8.23 第1回ワークショップ、R5.10.19 第2回ワークショップ、R5.11.28 第3回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【横田町】 R5.9.2 まち歩き、R5.9.24 第1回ワークショップ、R5.10.22 第2回ワークショップ、R5.12.2 第3回ワークショップ、R6.1.20 第4回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【川原町】 R5.10.4 まち歩き、R5.11.21 第1回ワークショップ、R6.1.11 第2回ワークショップ、R6.2.20 第3回ワークショップ、R6.3.26 第4回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【唐多方市】 R5.11.26 まち歩き、R6.1.14 第1回ワークショップ、R6.2.25 第2回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【大玉村】 R5.12.3 まち歩き、R6.1.21 第1回ワークショップ、R6.2.21 第2回ワークショップ、R6.3.15 第3回ワークショップ、R6.3.26 第4回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【北郷原村】 R5.11.5 まち歩き、R5.12.1 第1回ワークショップ、R5.12.26 第2回ワークショップ、R6.2.5 第3回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【二本松市】 R5.12.16 まち歩き、R6.1.6 第1回ワークショップ、R6.2.3 第2回ワークショップ、R6.3.23 第3回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【西会津町】 R5.12.16 まち歩き、R6.1.8 第1回ワークショップ、R6.2.24 第2回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【磐梯町】 R5.12.2.3 まち歩き、R6.1.27 第1回ワークショップ、R6.2.24 第2回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【金山町(町単独)】 R4に県がまとめた地区防災計画作成までの手順・取組内容をまとめた動画や活動報告書を活用し、R6.3までに2地区で地区防災計画作成。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。総合計画の基本指標は達成しているものの、県内全域で共助を促進するため、県中、県南、相双地域を重点的に作成支援を行うとともに、自主防災組織のリーダー研修会等に参加している住民や市町村に対しても地方を問わず積極的な支援を実施することとする。</p> <p>なお、作成が進まない要因として挙げられる3つの課題に対して、引き続き下記のとおり対応する。</p> <p>①市町村職員及び地区住民の地区防災計画の作成手順に関する知識が乏しいこと →R4年度に作成した地区防災計画作成までの手順・取組内容等をまとめた動画を活用し、市町村職員等の知識を深める。</p> <p>②市町村職員及び地区住民が計画策定に関する実践方法がわからない。 →地域の防災士を活用し、実践方法を習得してもらう。</p> <p>③市町村職員及び地域住民におけるマンパワーの不足 →民生委員や消防団の方にも計画作成に参画してもらいマンパワーの不足を補う。 また、計画作成時に市町村職員や地域の防災士にも参画してもらい、知識等を習得してもらうことにより、作成後の更新・維持について市町村が住民のフォローアップ出来るようにするとともに、市町村内の他地区においても横展開してもらう。</p>

進行管理調書 取組一覧

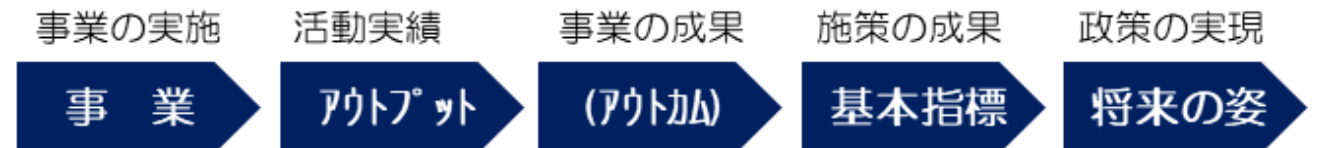
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組や廃炉へ向けた人材育成への取組												
10	道徳教育総合支援事業(再掲)	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	1 道徳教育総合支援事業 東日本大震災の経験から学んだ生命の大切さ、家族愛、郷土愛を考える道徳教育の推進と、児童生徒の心の発達に寄与する事業が求められており、学校と家庭・地域が一体となって道徳教育の推進を図っていく。	-	道徳教育地区別推進協議会の参加人数	499人	数値は毎年度把握し分析する。	652万円	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年6月に県道徳教育推進協議会を開催した。 ・R5年6月に道徳科授業充実パワーアップ研修会をオンライン、参集を併用して実施した。 ・モデル校(小学校3校、中学校3校、高校1校)による実践研究を進め、道徳教育地区別推進協議会では授業公開を基に成果を発信した。県内7方で道徳教育地区別推進協議会を開催し(1日)、教員研修を実施した。 ・R5年12月に、道徳教育リーフレットを小・中学校の全家庭へ配布した。 ・「モラル・エッセイ」コンテストは、1,171点の応募があった。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県道徳教育推進協議会の開催に加え、道徳科授業充実パワーアップ研修会を中心に、道徳教育推進のための取組を行った結果、本県の教育環境の充実に寄与したと考えられることがその理由である。教科化の目的とされた、道徳科授業における量的確保、質的改善のうち量的確保は実践が進んでいる。成果がある一方で「地域、家庭との連携や道徳教育の組織的取組はまだまだ実践が広がっていない」という課題が浮き彫りになり、事業を継続する必要がある。</p> <p>継続するに当たり、次の2点に照らして、見直しを図っていく。「①研修する機会と指導力向上を志す教員のニーズ」「②研修する内容と本県が求める道徳科授業の在り方」である。この2点を踏まえ、次のような研修を企画・運営していく。 ○道徳科授業充実パワーアップ研修会 ・年2回開催する。(R5年度は1回) ・地区の教員に加え、オンラインでも参加できるようにし、小・中学校の道徳教育推進教師が授業づくりのポイントを学ぶ場とする。 ・新設する2回目では、指導力のあるベテラン教員による授業公開を取り入れ、具体的な子どもの姿から学びを深めることができる指導の在り方を考える機会とする。 ○道徳教育推進校による授業研究会や地区別推進協議会 ・「会津地区・南会津地区」「相双地区・いわき地区」を統合し、県内5地区に道徳教育推進校を設置する。 ・道徳教育推進校による授業研究会や地区別推進協議会を、道徳教育と道徳科授業づくりについて学ぶ場としていく。 ・中学校での授業研究会の方法についても発信していくことで、子どもの道徳性を育む授業研究を推進していく。</p>
11	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(再掲)	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	<ol style="list-style-type: none"> 1 理数教育優秀教員活用事業 理数優秀教員の活用による質の高い授業の提供と、県内教員の指導力向上を目指す。また、理数優秀教員が放射線教育や防災教育の在り方について協議を重ねながら授業実践に取り組むことで、児童生徒の放射線や防災に対する理解を深める。 2 ふくしまスーパーサイエンススクール事業 福島県のイノベーション・コースト構想に関わる再生エネルギーや医療、ロボット、放射線分野と関連した理数教育の充実を図る。 3 理数コンテスト事業 算数・数学、理科に関心がある児童生徒が論理的な思考力や科学的思考力等問題に挑戦する機会を通して、問題を解決する力を育成することができるようにする。 4 先端技術体験事業 県内の企業等における最先端技術に触れる機会を通して、問題を解決する力を育成することができるようにする。 	達成	スーパーサイエンススクール事業の体験講座(講演)参加人数	1,037人	1,000人	735万円	<p>理数優秀教員活用事業において優秀教員1名につき、年1～3回授業研究会等を実施。</p> <p>スーパーサイエンススクール事業では、理数優秀教員(理科)配置校(14校)において、年1～2回の外部講師等による体験講座または講演を実施。</p> <p>理数コンテスト事業は、8月9日(水)に科学の甲子園ジュニア福島県大会を実施し、44チーム132人が参加した。また10月22日(日)算数・数学ジュニアオリンピック福島県大会を実施し、518人が参加した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える見込みである。理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られたことがその理由である。</p> <p>福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成のため、小・中学校では理数教育や放射線教育等を中心としたキャリア教育の推進が求められる。そのため、各学校が児童生徒や地域の実態に応じたカリキュラム・マネジメントが行えるよう、研究会や体験講座、理数コンテスト等を開催するなどして支援を進める必要があるため、規模・内容を維持して継続する。</p>
③ 災害事例の自分事化による一人一人の防災意識を高める取組												
12	そなえるふくしま防災事業	危機管理部	暮らし-政策2)自分の暮らし地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	そなえるふくしまノートやマイ避難ノートなどを活用した出前講座やセミナーを開催するとともに、「福島県オリジナル防災VR映像」及び「障がい者用防災啓発資材」を制作し、県民に対して、「東日本大震災の風化防止」及び「防災意識の向上」に資する防災啓発の取組を実施する。	未達成	防災啓発実施者数	9,435人	10,000人	3,897万円	<p>(1)防災啓発の実施 ①危機管理センター施設見学での防災講座受講者数 1,467人 ②家族で学ぶ防災セミナー参加者数 7回 144人 ③防災出前講座受講者数 3,701人 ④マイ避難推進講習会受講者数 1,923人(災害からいのちを守る事業) ⑤防災イベントそなえる・ふくしま 2,200人() 合計9,435人に対し防災啓発を実施した。 (R6.3.31現在) (2)福島県オリジナル防災VR映像制作・一般公開 ①「地震・津波編」「水害・土砂災害編」(令和6年3月完成) ②福島県公式YouTubeで一般公開(令和6年3月22日公開・完成発表会実施) (3)障がい者用防災啓発資材の制作 ①そなえる・ふくしまノート(令和6年3月完成) ②そなえる・ふくしまノート(避難編)(令和6年3月完成) ※点字版(300部)、大活字版(5,000部)、音声読み上げ版(3,000部)</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標は未達成だったものの、防災出前講座の実施回数の増加やマイ避難推進講習会の実施などにより、県民の防災意識の向上を図った。 R6年度は、広く県民に防災啓発が図られマイ避難が促進されるよう、地域の防災士を活用した講習会等を実施するほか、今年度完成した防災VRや防災アプリを活用した出前講座の実施など、啓発効果をより高め、防災意識の深化を図る。</p>

進行管理調書 取組一覧

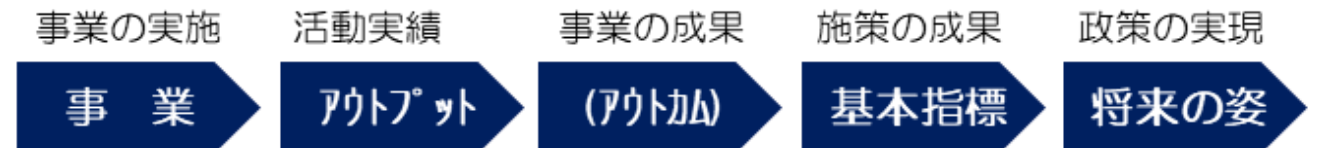
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
13	震災伝承活動推進事業	土木部	暮らし-政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県民の防災意識を醸成するため、東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むことが重要であることから、震災伝承の広報等(Web、伝承ロードマップ、ラジオ、セミナー等)を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構に対して、費用の一部を負担する。	達成	毎月のHPアクセス件数(前年度の件数(月平均)に対する比率(単位:倍))	1.35倍	1.2倍	200万円	震災伝承施設の情報発信や広報の成果として、一定数のHPアクセス数が確認できる	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。アウトカム指標である震災伝承施設等の訪問者数は目標を達成しており、次年度以降も被災地の活性化や防災意識の醸成をより加速化させるため、県HP等で震災伝承に係る情報発信を行う。
3 危機管理体制の強化												
① 災害時の初動体制の整備に関する取組												
14	社会福祉施設危機対応強化支援事業	保健福祉部	暮らし-政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	社会福祉施設間の災害時相互支援体制の構築を推進するため、社会福祉施設とりまとめ団体が実施する相互支援体制の整備等に要する経費の補助を行う。	未達成	補助・委託件数(協定締結促進団体数)	1団体	2団体	454万円	高齢者施設:令和5年度中に高齢者施設統括団体(1団体)に対して補助金支給。当該統括団体所属会員355施設の災害時相互支援体制整備完了。 障がい児者施設:令和5年度中に障がい者施設統括団体(1団体)と委託契約締結。当該統括団体から275施設に対し危機対応に関する調査完了。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 高齢者施設:今年度の支援をモデル事業とし、支援対象団体を増加(事業規模を拡大)することで災害時相互支援体制整備施設が増加する見通しである。 障がい者施設:今年度の調査結果を踏まえて、相互支援ネットワークが構築される見通しである。
15	備蓄物資整備事業	危機管理部	暮らし-政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行う。	達成	備蓄物資を保管している倉庫の箇所数	4箇所	4箇所	4,631万円	備蓄物資の更新・保管を適正に行っている。 加えて、物資の支援を目的とした災害時における応援協定を新たに2つ締結し、より円滑に物資を供給する体制を整備した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、大規模災害に備え、避難者数10,000人3食3日分の食料や生活必需品等についての備蓄を行うとともに、賞味(使用)期限を考慮し物資の更新を継続して実施していく。
16	災害ケースマネジメント推進事業(再掲)	危機管理部	暮らし-政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	支援関係団体のネットワーク会議を開催し、支援関係団体間の情報共有や「標準的モデル」の作成、実践的な演習による人材育成を通して、災害ケースマネジメントの実施体制や連携体制の構築を図る。	達成	人材育成事業に参加した団体数	15団体	15団体	26万円	災害ケースマネジメントに関する研修及び演習を有識者と連携して行い、推進検討会参加団体(15団体)に対して知見や実施手法の普及を図った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。災害ケースマネジメントについては、先進的な取組であることから、今後は、人材育成と併せて、本県の地域特定に応じた標準的なモデルの作成を行い、市町村の実施体制の構築に向けて支援を行っていく。
② 適切な情報発信に関する取組												
17	防災情報発信高度化事業	危機管理部	暮らし-政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	防災関係機関との円滑な情報共有及び県民への効果的な防災情報の発信のため、県としての情報発信の在り方等調査による基本構想を踏まえ、県独自の地図情報システム(GIS)の設計・開発を実施するとともに、先行して県民向け防災ポータルを公開する。 また、主要な防災情報システムである土木部のシステムを国の基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)に接続し、県が保有する防災情報をリアルタイムで国等と共有することで、災害対応力の強化を図る。	達成	SIP4Dに接続するシステム数(土木部関係)	3システム	3システム	2億7,089万円	土木部の土砂災害システムをSIP4Dへ接続するため、SIP4Dを所管する防災科学技術研究所と調整を行い、令和5年度までに累計で土木部の3システムを接続した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後、基本指標を更に増加させるため、構造上の課題である各市町村におけるシステムの習熟を図る必要がある。R6年度は、新構築した「福島県総合防災情報システム」を運用した実践的な取組として、市町村の図上訓練支援事業を実施し、システム運用の習熟を図ることで、県全体の災害対応力向上と情報発信の高度化を推進していく。

進行管理調書 取組一覧

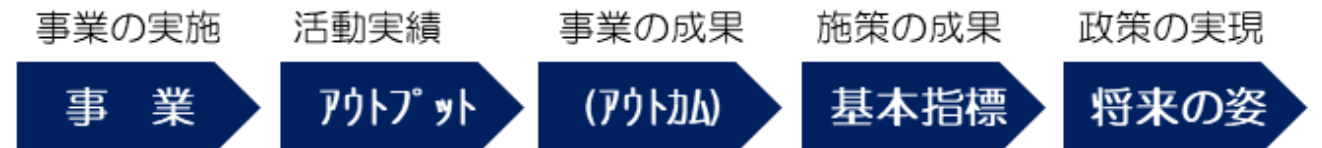
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組												
18	災害時健康危機管理体制整備事業	保健福祉部	暮らし-政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	大規模災害時に被災地に対し、災害時健康危機管理支援チーム(Disaster Health Emergency Assistance Team=DHEAT)を派遣すること及び保健医療福祉調整本部の調整機能を強化することで、保健医療の指揮調整機能の支援及び防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図る。	達成	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)として活動可能な者の人数。	25人	24人	72万円	研修会への参加や北海道・東北ブロックDHEAT協議会への参加等を通じ、体制の強化を図った。また、未設置保健所に衛星携帯電話を整備した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 大規模災害時の保健医療の指揮調整機能を支援できる職員を育成し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることで、安心して暮らせる災害に強い地域づくりを目指すことができるため、引き続き、人材育成に取り組んでいく。
19	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	保健福祉部	暮らし-政策2)避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成する。	-	-	-	-	8万円	令和6年能登半島地震被災地への災害派遣福祉チーム員派遣業務が発生したため、研修の実施を断念した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた(R6年能登半島地震発生のため、研修自体は中止したものの、当該地震の被災地にR4年度までに研修を終えた災害派遣福祉チーム員を派遣して活動してもらったことにより、実務経験を積み能力を高めることができた)。当該事業はアウトプット指標を定めていない事業である。 大規模災害時の福祉的支援体制整備のため、継続して実施する必要がある。研修の内容や実施方法等については、情勢や環境の変化を踏まえながら随時見直しを行っていく。
④ 災害廃棄物処理対策に関する取組												
20	一般廃棄物適正処理指導等経費(災害廃棄物対策・理解促進事業)	生活環境部	暮らし-政策2)市町村の災害廃棄物処理計画策定率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県災害廃棄物処理計画に基づき、市町村等の職員を対象として災害廃棄物処理の初動対応についての習熟を図るため、図上訓練を行う。	未達成	災害廃棄物処理計画策定率	54%	80%	8万円	環境省と共同で研修会を開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域防災力の強化と充実のため、市町村が災害廃棄物処理計画を策定することにより、地域の防災力の強化と充実を図ることを目的としている。R5年度の市町村の災害廃棄物処理計画策定率80%の目標を達成することはできなかったが、指標に寄与することができた。事業については、近年多発する自然災害に備えて継続とする。
⑤ 市町村に関する取組												
21	災害ケースマネジメント推進事業	危機管理部	暮らし-政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	支援関係団体のネットワーク会議を開催し、支援関係団体間の情報共有や「標準的モデル」の作成、実践的な演習による人材育成を通して、災害ケースマネジメントの実施体制や連携体制の構築を図る。	達成	人材育成事業に参加した団体数	15団体	15団体	36万円	災害ケースマネジメントに関する研修及び演習を有識者と連携して行い、推進検討会参画団体(15団体)に対して知見や実施手法の普及を図った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 災害ケースマネジメントについては、先進的な取組であることから、今後は、人材育成と併せて、本県の地域特定に応じた標準的なモデルの作成を行い、市町村の実施体制の構築に向けて支援を行っていく。

進行管理調書 取組一覧

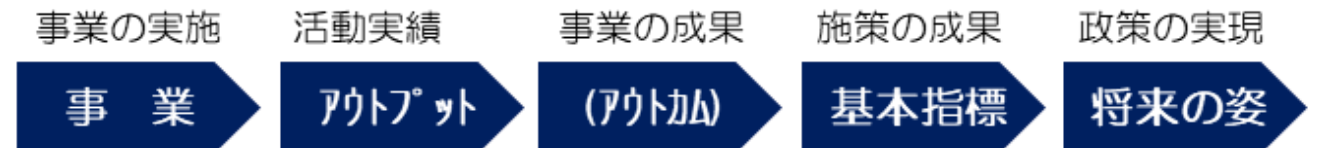
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進												
① 県民の安全・安心を守る犯罪抑止対策に関する取組												
22	なりすまし詐欺被害防止事業	警察本部	暮らし-政策2)なりすまし詐欺の認知件数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県民向けのスマートフォンアプリを導入し、県民が必要とするタイムリーな情報をプッシュ型で通知するほか、テレビCM放送等による広報、店舗外ATM等の無人ATM対策、コンビニエンスストアでの水際対策を実施する。	達成	アプリダウンロード数	28,000 人	5,000人	3,146 万円	アプリ、CM動画は共に制作が完了し運用・放送が開始され、コンビニエンスストアにおける水際対策や電子マネーに関する広報啓発の強化を継続して図っている。人感センサーボイス看板設置によるATM対策は準備中。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各種総合的ななりすまし詐欺対策は、被害認知件数等を前年比で減少させるなど被害防止に大きく貢献しているものの、日々犯行手口が変化しているため、情勢に応じて適宜各種対策にも変化を加えながら推進していく必要がある。 R6はアプリ内の配信情報(新たな手口の説明、よりわかりやすい表現等)について一部見直し、各種警察活動を通じたアプリの利用拡大を図り、被害防止のための啓発活動も推進していく。
② 交通事故の防止に関する取組												
23	在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業	警察本部	暮らし-政策2)犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	福島県における多文化共生社会の実現に向け、在留外国人の安全・安心を確保するため、在留外国人に対するVRシミュレーションを使用した交通安全・防犯講話の実施や英語表記の一時停止標識の設置等を行う。	達成	VRを使用した交通安全・防犯講話の受講者数	1,052 人	800人	424 万円	・交通安全・防犯講話については、1,052人(令和6年3月末時点)に対して実施 ・「止まれSTOP」一時停止標識を会津若松市内33か所に設置	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一時停止標識設置工事及び交通安全・防犯講話について、予定通り実施することができたことから本事業は終了する。一方、在留外国人の刑法犯認知件数が増加するなどの課題も生じたことから、今後も在留外国人のための交通安全・防犯対策意識の向上に向けた施策を推進していく。
③ 消防団員の確保に関する取組												
24	避難地域消防団再編支援事業	危機管理部	暮らし-政策2)消防団員数の条例定数に対する充足率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	①避難地域12市町村における消防体制の再構築 避難12市町村において消防団の現状・課題等の共有及び調整等を行うため、避難地域消防団再編支援会議を開催するとともに個別事案に対応する消防団再編プロジェクトチームを設置し、市町村の課題解決を支援する。 また、市町村間における相互応援体制の拡充を図るべく実働訓練費用を補助する。 ②消防団による相互応援の強化 他市町村からの消防団による応援活動を促進するため、応援を行う消防団の活動経費を支援する。	達成	PT設置町村(累積)	6 市町村	1市町村	19 万円	双葉8町村を中心に消防団の状況把握に向けたヒアリングを実施した。特にPT未設置の市町村に対しては、これまでのPTの取り組み状況を紹介した上で、PT設置を改めて提案した。 また、消防本部指導のもと消防団間の連携強化を目的とした合同訓練実施(双葉8町村が参加)を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。避難地域12市町村では、地域の特性上、他地域以上に新規消防団員の確保が困難な状況が続いていることに加え、退団者の割合が高く、地域防災力の低下が懸念されていることから、市町村の実状にあった団員確保対策(女性団員の活用、機能別消防団員制度の導入等)や消防団の見直し(分団数、条例定数の見直し)に向けた調整を県が積極的に支援していく必要がある。 また、大規模災害時等においては近隣市町村との連携が極めて重要になることから、合同訓練を実施することで引き続き連携強化を図っていく。 なお、避難地域12市町村以外の市町村においても、市部の若者の消防団加入率(人口に占める消防団員の割合(40歳未満の若者))が町部、村部に比べ著しく低くなっている。大規模災害時では人口の多い市部では特に消防団員のマンパワーが必要となることから、若者の消防団への認識を調査分析した上した広報戦略を作成し、広報戦略に基づいた広報活動を実施することにより団員確保につなげる「若者の入団促進に向けた広報活動強化事業」をR6年度より実施する(「避難地域消防団再編事業」と「若者の入団促進に向けた広報活動強化事業」は小事業として、「ふくしま消防力強化事業」に統合)。

進行管理調書 取組一覧

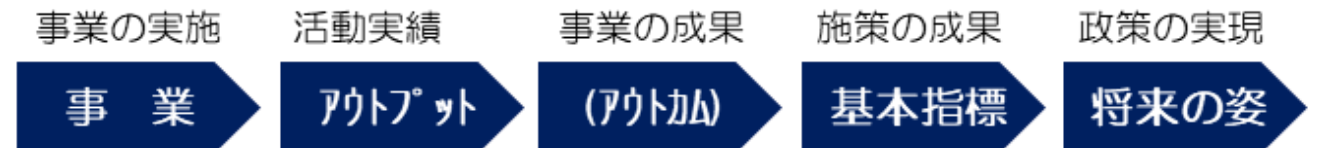
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
25	消防団入団促進支援事業	危機管理部	暮らし-政策2)消防団員数の条例定数に対する充足率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	消防団員確保のためには、将来の消防団を担う人材の確保や消防団を地域で応援し支えていく体制づくりなど複合的に対策を講じていく必要があることから、ふくしま消防団サポート企業の募集、高校生等を対象とする消防団活動を中心とした消防防災出前講座や消防団員確保対策研修会を開催するとともに、県と市町村が連携し、地域の実情に応じた消防団員の確保対策について、検討の上、支援策を実施する。	達成	消防団員確保対策検討会を設置した市町村数(累積)	2 市町村	1市町村	75万円	令和5年度は玉川村で検討会を設置する予定であったが、県が先進事例の紹介など側面支援を行うことで、村が主体的に消防団の再編等を含めた見直しを進めた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 本事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。地域の実情に応じた消防団員の確保対策の検討に向け、市町村が主体となって検討ができるよう、県が先進事例の紹介など側面支援を行うことで、地域の実情に応じた消防団の再編等を含めた見直しが進められた。R6年度については、新たに消防団員確保対策検討会を設置し、市町村、県、関係者での意見交換、先進事例の共有を図るとともに、効果的な入団促進に向けた手法についての検討をするなど県がリーダーシップを発揮し、県全体が一体となった消防団員確保対策を進めていく。また、商業施設等を活用した入団に関するリーフレットの配布、ポスターの掲載等を引き続き実施するとともに、消防防災出前講座については、就職者が多い高校などを中心に実施校を増やし団員確保を図っていく。
5 消費生活・食の安全・安心の確保												
① ふくしまHACCPの導入普及に関する取組												
26	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業(再掲)	保健福祉部	暮らし-政策2)ふくしまHACCPの導入状況	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	未達成	ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数	499 施設	1,900施設	1,560万円	令和6年3月末までに、各保健所等で87回の導入研修会を実施し、499施設にふくしまHACCPを導入した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。これまで新型コロナウイルス感染症対策に優先的に対応していた保健所職員が、R5年6月以降は、ふくしまHACCPの導入推進に係る業務に集中できる体制となった。R5年8月から、未導入施設を許可の更新時や通常監視時に確認した場合は、リーフレットを活用し、その場で自主的な導入又は研修会への参加を強く促すよう各保健所の体制を整備し、導入推進に繋げている。また、R6年度からは中核市保健所との連携を強化し、導入研修会の開催を支援していくこととしている。
② 食品表示の適正化に関する取組												
27	食品表示監視指導	保健福祉部	-	-	立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルギー等の適正表示を指導する。	-	-	-	-	-	立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルギー等の適正表示を指導した。	保健福祉部 <R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、食の安全・安心確保に寄与している。引き続き、立入検査時や講習会の機会を利用して、適正な食品表示を指導する必要がある。
28	食品の正しい表示推進事業	農林水産部	暮らし-政策2)食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	-	事業者に対し適正表示に向けた監視・指導・啓発を実施する。	未達成	各農林事務所における生鮮食品の表示状況調査件数	180 件	245件	137万円	生鮮食品の表示状況調査を180件実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。不適正な食品表示を行っていた店舗に対して指導を行った結果、改善が見られた。次年度においても引き続き食品表示状況調査を実施し不適正な食品表示を発見した場合指導する。

進行管理調書 取組一覧

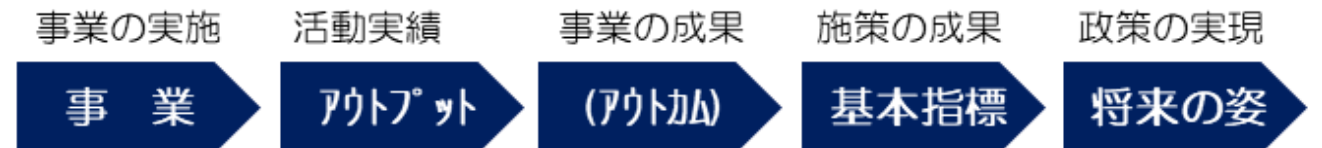
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 消費生活や生活再建の相談に関する取組												
29	消費者行政体制強化事業	生活環境部	暮らし-政策2)消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	未達成	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	78.7 %	80%	6,066万円	1 消費者行政機能強化事業 ①消費生活相談員の配置3名(消費生活相談員計11名) ②食品安全相談員の配置1名 ③消費生活相談窓口機能強化事業 ・消費生活無料法律相談の実施 78回 ・日曜無料法律相談の実施 8回 ④休日相談の実施 12回 ⑤法令の適正執行等 ⑥相談員レベルアップ等研修 国セン研修等への参加 37回 ⑦相談電話機能強化 2 消費者教育事業 ・出前講座実施 77回 ・消費生活情報紙の作成・配布 年4回 3 市町村体制強化支援事業 ・市町村への巡回訪問指導 6市3町 47回 ・市町村への消費者行政推進交付金等の交付 20市町村 4 高齢者等の消費者被害防止見守り活動推進事業 ・県消費者安全確保地域協議会の開催 2回 ・市町村への協議会設置の働きかけ 9市町村訪問	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。 ● 消費者教育事業 成年年齢の引き下げや、エシカル消費、食品ロスの削減など、社会情勢も踏まえた普及・啓発活動を実施していく必要があるため。 ● 市町村体制強化支援事業 今後、過疎や避難地域であった市町村での設置を進めることから、その地域の状況にあわせた支援を行っていく必要がある。
6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり												
① 生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組												
30	生活衛生関係施設衛生確保推進事業	保健福祉部	-	-	公衆浴場業及び旅館業の事業者を対象に、立入検査や講習会開催の機会を通じて、浴槽水等の管理について衛生指導を行う。	-	-	-	-	125万円	公衆浴場及び旅館・ホテルの浴槽等から90検体を採水し、内7件から検出があった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、生活衛生関係施設の衛生確保により、県民の快適な生活環境づくりに寄与している。 引き続き、事業者を対象に、立入検査や講習会を通じて、浴槽水等の衛生管理を推進していく。
② 水道の衛生対策に関する取組												
31	水道事業基盤強化・広域連携推進事業	保健福祉部	-	-	本県の水道の方向性を示した福島県水道ビジョンに基づき、市町村等の水道事業の支援を行い、水道事業の基盤強化・広域連携を促進する。	-	-	-	-	232万円	水道事業の担当職員等を対象とした研修を5回開催した。 水道基盤強化・広域連携検討会を6回開催し、さらに宮城県と連携して5回開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、水道事業の基盤強化・広域連携の促進により、県民の快適な生活環境づくりに寄与している。 将来にわたり水道サービスを持続可能なものとするため、運営に必要な人材の確保や施設の効率的運用、経営面でのスケールメリットの創出等を可能とする広域連携を推進していく。
32	水道水質安全確保事業(再掲)	保健福祉部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	-	-	-	-	1,324万円	R5.4.1~R6.3.31に4,646検体を検査した。 全ての検体が検出限界値(1Bq/kg)未満であった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 飲料水の安全・安心を確保する観点から、次年度も継続して実施していく。

進行管理調書 取組一覧

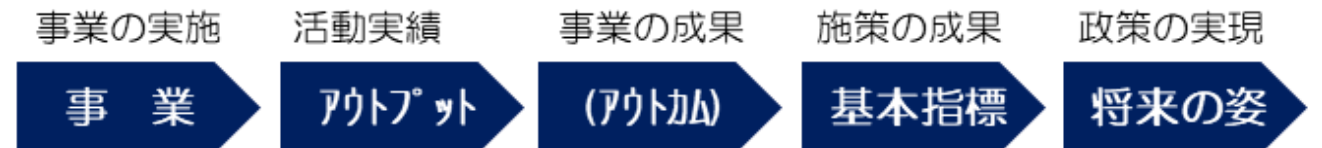
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ PCB廃棄物の期間内の処分に関する取組												
33	PCB廃棄物適正処 理事業	生活環境 部	-	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	PCB廃棄物の期限内の全量処分に向け、PCB廃棄 物保管事業者に確実な処分を指導するとともに、工 場等所有者が行う対象機器の確認、分析調査を支援 する。	達成	低圧進相コ ンデンサー 掘り起し調 査件数	3,677 件	3,622件	3,164 万円	○事業場の立入調査を行い、PCB廃棄物 の保管状況の確認、処理に向けた指導を 行ったほか、把握していないPCB廃棄物 の有無の確認を行った。 ・立入調査件数:3,677件 ○事業者に対して、PCB分析と使用機器 確認調査の補助事業を行った。 ・補助件数:54件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 引き続き、処理期限内までにPCB廃棄物の処分を進めるため、特に県内の低濃 度PCB廃棄物の掘り起こし調査を行っていくとともに、保管事業者に対し、処分に に向けた指導を継続していく。
7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築												
① 老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組												
34	県庁舎整備に要す る経費	総務部	暮らし-政策2)自 分の暮らす地域 は、自然災害や大 規模な火災などに 対して安心して暮 らせる災害に強い 地域だと回答した 県民の割合(意識 調査)	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	西庁舎の耐震化が完了し、引き続き長寿命化等の 改修工事を進める。	達成	工事出来高 歩合	97.8 %	97.5%	8億 6,076 万円	西庁舎3階~12階の長寿命化工事等が 完成している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。継続費としてR6年度 まで予算を計上し、県土の復旧・復興や防災拠点として、その機能を十分発揮でき る施設として整備を進めている。
35	合同庁舎整備に要 する経費	総務部	暮らし-政策2)自 分の暮らす地域 は、自然災害や大 規模な火災などに 対して安心して暮 らせる災害に強い 地域だと回答した 県民の割合(意識 調査)	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	郡山合同庁舎の老朽化や狭あい化等を解消するた め、新庁舎を整備する。	未達成	工事出来高 歩合	0 %	4.1%	23億 1,216 万円	・令和5年12月に新庁舎整備に係る工事 請負契約を締結した。 ・令和6年3月に安全祈願祭・起工式を実 施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。継続費としてR7年度 まで予算を計上し、R8年度新庁舎供用開始する。
36	建築物耐震化促進 事業	土木部	暮らし-政策2)自 分の暮らす地域 は、自然災害や大 規模な火災などに 対して安心して暮 らせる災害に強い 地域だと回答した 県民の割合(意識 調査)	6 豊かなま ちづくりプロ ジェクト(暮 らし)	耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた 大規模建築物、防災拠点、緊急輸送路沿道建築物の 耐震化を促進するため、事業者が行う耐震診断・設 計・改修費用の一部を負担する市町村に対し、補助金 を交付する。	未達成	補助を活用 して耐震診 断・設計・改 修を行った 建築物の件 数	125 (R4年度 未124+ 件 R5年度 分1)	137件	78 万円	令和5年度実績(交付決定):耐震診断0 件、設計1件、改修0件 [累計 耐震診断74件、設計29件、改修 22] R5.12月時点 令和4年度実績(交付決定):耐震診断1 件、設計0件、改修2件 [累計 耐震診断74件、設計28件、改修 22]	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。耐震診断義務付け対 象建築物の耐震化促進の効果が得られるため、目的達成まで補助を継続していく 必要がある。耐震化に向けた年次計画が未策定となっている民間建築物の所有者 等に対し、必要な技術支援を行い、補助事業の活用実績の向上に取り組む。

進行管理調書 取組一覧

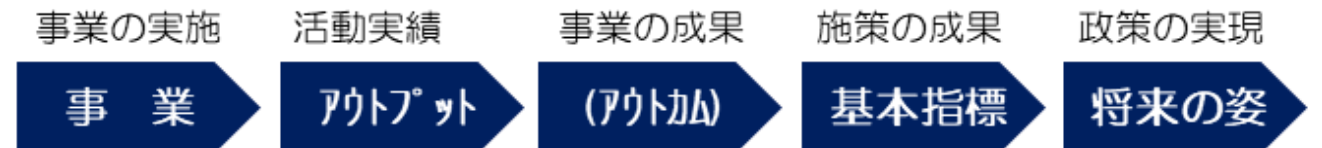
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
37	木造住宅等耐震化支援事業	土木部	暮らし-政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修・建替及びブロック塀等の耐震改修等に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用して耐震診断・改修を行った住宅の件数	2,969 (R4年度末 2842 +R5年度分 127)	2,870件	1,191万円	令和5年度実績(交付決定):耐震診断98件・改修29件・ブロック塀改修70件 R6.3月時点 令和4年度実績(交付決定):耐震診断220件・改修19件・ブロック塀改修164件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。戸建て住宅の耐震化促進の効果が得られたと考えられる。事業目的達成まで補助を継続していく必要がある。
38	長寿命化対策事業	土木部	暮らし-政策2)早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	-	橋梁やトンネルの機能を確保するため、計画的に点検・診断・措置・記録を行うメンテナンスサイクルにより、修繕事業を計画的に進める。	未達成	1巡目法定点検(H26～H30)で判定区分Ⅲ(早期措置段階)となった施設の修繕措置数の割合	54%	58%	73億7,542万円	令和5年度については127箇所完了。計300箇所の対策を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成しない見込みであるため、R7年度の指標値100%を達成できるよう工程管理を行う。事業進捗を図るため、新技術の活用及び設計ストック作りを推進していく。
② 生活道路等の整備に関する取組												
39	交通安全事業	土木部	暮らし-政策2)通学路における安全対策の完了率	-	通学路の安全な歩行空間を確保することで、児童等が巻き込まれる交通事故を未然に防止する。	達成	通学路における安全対策の完了率	66%	57%	21億5,689万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられない。アウトプット指標は達成する見込みであるが、基本指標である橋梁・トンネルの修繕は通学路交通安全対策プログラムの要対策箇所に含まれていないため、プラスの影響を与えられない。現時点でアウトプット指標を十分達成しているが、用地取得が必要となる箇所もあるため、引き続き計画的に事業を進めていく。
③ 生活交通の維持・確保に関する取組												
40	市町村生活交通のための補助	生活環境部	暮らし-政策2)公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	市町村が住民の生活交通の確保のために行う生活交通対策事業について、収支状況や財政力指数に応じて運行費を補助する。 また、持続可能な公共交通網の構築に向けた地域公共交通計画の策定や、当該計画に基づき実施する実証事業などの取組を支援する。	達成	系統数	817 系統	現状維持を目指す	1億9,071万円	市町村が実施する委託バスやデマンド交通等の運行費を支援した。 市町村の地域公共交通計画策定及び当該計画に基づき実施する実証運行事業の経費を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は過疎地域を始めとする県民の移動手段の確保・維持を図るものであり、市町村が実施する生活交通路線の運行費支援や実証事業の推進により、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。

進行管理調書 取組一覧

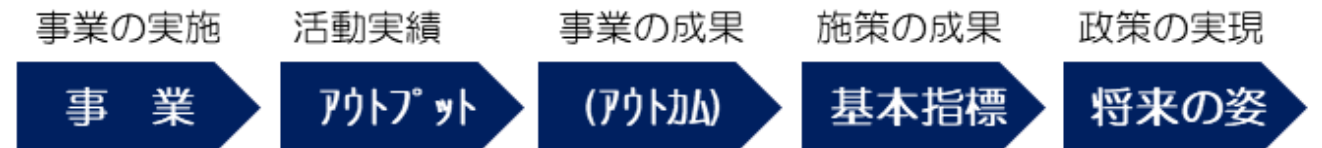
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
41	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	生活環境部	暮らしー政策2)公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	国の地域公共交通確保維持改善事業との協調支援により県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。	達成	系統数	817 系統	現状維持を目指す	2億1,734万円	広域バス路線が運行された。(39路線) 低床型車両が導入された。(54台)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持する必要がある、当該事業により路線数の減少を抑制することで、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。
④ 空き家対策に関する取組												
42	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業(再掲)	土木部	ひとー政策5)空き家の活用等累計戸数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。 2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広域かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。	達成	補助を活用した空き家の改修・除却数	91 戸	80戸	1億3,095万円	R5年度は、91件交付決定(R6.3月時点) R4年度は、93件交付決定	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県補助制度について、現行の県直接補助から市町村を介した間接補助への移行し、引き続き県重点事業として実施していく。
暮らしー政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備												
施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築												
① がん医療・循環器病医療に関する取組												
1	地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	保健福祉部	暮らしー政策3)身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための事業を実施する。	-	-	-	-	2億220万円	対象11事業を実施した。 (主な事業) ・病床の機能分化・連携を推進するための解体等支援事業 ・医療機能再編支援事業 ・病床機能再編支援事業	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、各医療圏の現状や今後の医療需要の見える化、地域課題の分析等を行い、各地域での機能分化・連携の議論を活性化していくとともに、医療機関における病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。
2	地域がん診療連携拠点病院整備事業	保健福祉部	ひとー政策1)がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県におけるがん医療提供体制の確保・充実を図るため、がん拠点病院等を支援する。 1 がん診療連携拠点病院機能強化事業 厚労省指定のがん診療連携拠点病院が行うがん相談支援事業や医療従事者研修等に対して補助する。 2 小児がん患者施設支援事業 小児がんとその家族の適切な療養環境の提供と負担軽減のためにサポートする施設を運営する団体への補助金。 3 がん診療連携推進病院機能強化事業 本県のがん診療連携体制を維持するため、県の認定指針を活用し、地域に必要ながん診療に係る取組を支援する。	未達成	緩和ケア研修会 修了者数	198 人	200人	7,143万円	1 がん診療連携拠点病院機能強化事業(内訳) 都道府県がん診療連携拠点病院 1件 地域がん診療連携拠点病院 5件 2 小児がん患者施設支援事業 1件 3 がん診療連携推進病院機能強化事業 3件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。令和6年度以降から県内のがん診療連携拠点病院が1施設加わったことを踏まえ、県内どこにいても質の高いがん診療を受けられるよう、引き続き、がん診療連携体制を維持するため、地域に必要ながん診療に係る取組への支援を継続する。

進行管理調書 取組一覧

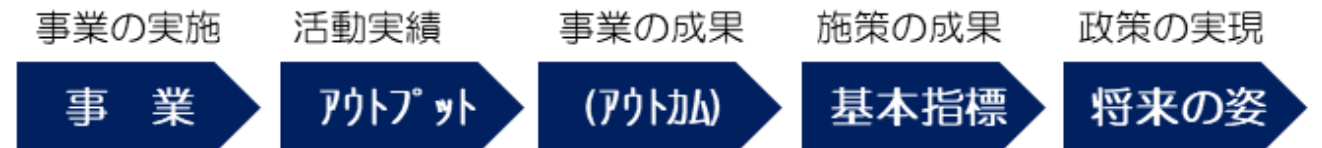
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 医療品の有効性・安全性の確保に関する取組												
3	医薬品安全対策事業	保健福祉部	-	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県消費生活センター内に苦情相談窓口を設置し、一般社団法人福島県薬剤師会会員等を薬事相談員として委嘱し、毎週水曜日に苦情相談に対処する。	未達成	医薬品等苦情相談窓口の年間開設日数	49日	50日	44万円	一般社団法人福島県薬剤師会会員等の薬剤師の協力を得て、令和5年度は年間49日にわたり医薬品等の苦情相談等に対応する窓口を設置した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、医薬品等に関する県民の不安を払拭し、安心安全な医療に貢献している。 R6年度以降は、(一社)福島県薬剤師会に本事業を委託し、事業を継続することとした。1年間で方向性を見極め(検証)ながら、県民が必要な時に相談できる体制を整えていく。</p>
③ 救急医療に関する取組												
4	初期救急医療体制整備事業	保健福祉部	ひと-政策2)小児科医師数(人口10万対)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	休日夜間急患センターを設置し、かつ小児科を標榜する毎夜間配置する市町村に補助金を交付する。	-	補助件数	2件	-	384万円	2市(福島市、郡山市)に計384万円を補助。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 小児初期救急医療体制の整備が図られたことにより、初期、二次及び三次にわたる小児救急医療体制が構築された。救急体制の時間常態で小児科専門医の診療が受けられるようになり、保健医療の向上に寄与した。引き続き、医療提供体制の維持及び向上のための支援を実施する。</p>
5	救急医療体制整備事業	保健福祉部	暮らし-政策3)身近なところで、必要な医療を受けられる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	<p>救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者等への救急医療体制を確保することを目的とする。</p> <p>1 救命救急センター運営事業補助 重篤な患者への救急医療体制を確保するため、救命救急センターを設置・運営している病院の開設者に対して補助金を交付する。</p> <p>2 病院群輪番制病院設備整備事業 二次救急病院を担う病院群輪番制の体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。</p> <p>3 小児医療施設設備整備事業 小児医療施設の医療体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。</p>	-	救命救急センター等への補助件数	6件	-	1億3,960万円	<p>1 救命救急センター運営事業補助 重篤な患者への救急医療体制を確保するため、救命救急センターを設置・運営している3医療機関に運営費補助金を補助。 補助額合計:128,782千円</p> <p>2 病院群輪番制病院設備整備事業 二次救急病院を担う病院群輪番制を確保するため、病院群輪番制に加入している2医療機関に設備整備補助金を補助。 補助金合計:3,519千円</p> <p>3 小児医療施設設備整備事業 小児医療体制を確保するため、小児医療機関である1医療機関に設備整備補助金を補助。 補助金合計:7,296千円</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。初期救急医療機関及び二次救急医療機関の後方病院として、救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者への救急医療体制を確保するため、引き続き、医療提供体制の維持及び向上のための支援を実施する。</p>
④ 献血の普及に関する取組												
6	献血推進事業	保健福祉部	暮らし-政策3)献血目標達成率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	未達成	ポスターコンクールへの応募者の数	125人	189人	58万円	令和5年度は県内34の中学校から125点の応募があり、審査会において最優秀賞1点、優秀賞2点、入選8点及び学校賞2校を選出し表彰した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ポスターコンクールへの応募を通して、中学生が「献血」の現状・課題を考える機会となった。なお、規模・内容は維持するものの、案内リーフレットに記載する説明等を見直すこととしたい。</p>

進行管理調書 取組一覧

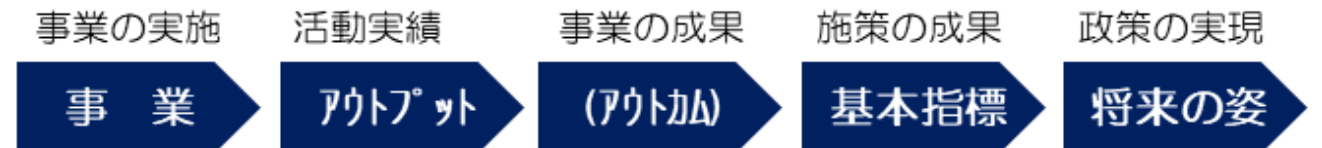
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針	
施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり													
① 地域医療の維持・確保に関する取組													
7	地域医療情報ネットワーク拡充支援事業	保健福祉部	暮らし-政策3)地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。	達成	普及推進事業の補助件数(普及推進事業補助金の支援件数)	1件	1件	1,908万円	①普及推進事業 キビタンネット開発ベンダー各社へ委託し、キビタンネットの説明と入会案内を実施。県内の中核病院にキビタンネット県民広報窓口を設置。 ②推進助成事業 新規導入コスト支援 活用希望なし。更新コスト支援 活用希望のある医療機関のうち、活用状況等補助要件を満たした5医療機関に対し、補助金の交付を決定。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。国において医療DXが推進されることとなり、全国医療情報プラットフォームの構築・電子カルテ標準化等により、医療情報の共有化が進められる予定である。国の医療DXの取組を注視しながら、全県的なネットワークであるキビタン健康ネットの必要性・役割等を整理していく必要がある。	
8	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	保健福祉部	暮らし-政策3)県立病院における訪問看護件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	在宅医療の推進に必要な事業を実施する。	-	-	-	-	2億988万円	対象15事業を実施した。 (主な事業) ・在宅医療推進事業 ・在宅医療基盤整備事業 ・在宅医療拠点整備事業	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるよう、引き続き、在宅医療に必要な設備整備を支援するとともに、在宅医療に携わる人材の確保、医療機関同士や多職種間における連携等を促進し、地域において相互に補完し合える医療提供体制の構築を支援する。	
9	宮下病院整備事業	病院局	暮らし-政策3)県立病院における訪問看護件数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、建替え後の新施設の基本・実施設計、進入路等の道路詳細設計、その他測量等の各種調査を行う。	-	工事の進捗率(竣工率)	非該当: 着工予定の令和8年度から入力	%	非該当: 着工予定の令和8年度から入力	4,376万円	○建築・造成に係る測量業務委託については、令和5年6月に契約を締結し、同年11月に履行完了。 ○建設予定地内施設の解体設計業務委託については、令和5年9月に契約を締結し、令和6年2月に履行完了。 ○進入路等測量設計業務委託については、令和5年10月に契約を締結し、令和6年10月に履行完了予定。 ○基本・実施設計業務委託については、公募型プロポーザルの最優秀提案者と12月に契約を締結し、令和7年1月に履行完了予定。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。訪問看護は、関係機関と連携の下、実施しているところであり、今後も地域のニーズに応じていけるよう、病院の建替えと併せて取組を継続していく。
② 地域包括支援センターの機能強化に関する取組													
10	自立支援型地域ケア会議普及展開事業(再掲)	保健福祉部	ひと-政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実を支援するための運営検討会の実施や運営マニュアルの更新、運営アドバイザー市町村派遣と資質向上、各種研修会の開催、専門職の派遣調整。	未達成	自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数	53(暫定値)	59市町村	431万円	自立支援型地域ケア会議運営アドバイザー派遣延べ人数36人 本事業の専門職派遣やアドバイザーを活用することで、自立支援地域ケア会議の定着、充実に結びついている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一つ一つの取組の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間で見直しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるため、これらの事業を連動させ、限られた人材や社会資源を効果的に活用した施策の展開を支援する事業内容を見直しを行う。また、アウトプット指標となっている自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の施策形成につながる重要な場となることから、このケア会議の定着についても併せて支援を継続していく。これらの取組により介護予防に資する地域資源の一つである通いの場の普及と参加率の向上に結びつき、将来の要介護認定率の抑制につながるものである。	

進行管理調書 取組一覧

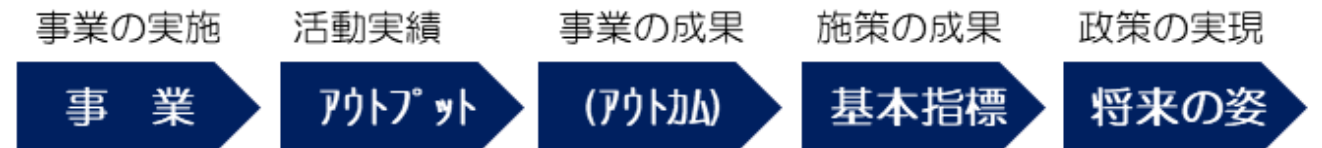
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備												
① 介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組												
11	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	保健福祉部	暮らし-政策3)介護職員数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、避難者の早期帰還を促進する。	未達成	就職準備金貸付者数及び就職支援金支給者数	124人	345人	2億3,407万円	・就職準備金を20人に貸し付けた。また、新規採用職員88人、中堅介護職員16人に対し就職支援金を支給した。 ・1法人派遣予定であったが、法人都合により断念。来年度派遣実施見込 ・介護施設1施設、訪問系介護サービス事業所23事業所に対して運営支援補助を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから引き続き広報活動の強化による人材確保と被災地の介護施設への支援は必要である。 ターゲットを絞った広報を行うとともに、ハローワーク等との連携を強化し、本事業につなげてもらうための協力を求めている。
② 認知症施策の総合的な推進に関する取組												
12	福島県認知症施策推進事業 他	保健福祉部	認知症サポーター数 基準値: 210,393人(R1) 最新値: 219,472人(R3) 目標値: 220,000人(R4),	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	学識経験者、医療、介護、認知症と家族の会の方など多分野の委員で構成された「認知症施策推進会議」を開催し認知症施策全般についての協議を行う。 また、認知症の方やその家族が抱える不安や悩みを相談できる認知症コールセンターを設置するほか、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、支援体制構築のための意見交換会などを実施する。	-	-	-	-	1,785万円	認知症施策推進協議会1回開催予定、若年性認知症支援コーディネーター設置2ヶ所、認知症研修の実施 5研修、認知症研修への派遣 3研修	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。医療や介護関係者への研修実施等により指標に寄与し、引き続き継続して事業を行う。また、若年性認知症について普及・啓発を行っていく必要がある。
13	福島県認知症サポーターパワーアップ事業	保健福祉部	認知症サポーター数 基準値: 210,393人(R1) 最新値: 219,472人(R3) 目標値: 220,000人(R4),	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	チームオレンジを全市町村で整備するにあたり、市町村に対する支援内容や課題について関係者と具体的な検討を行い、各種研修会を実施する。	-	-	-	-	44万円	市町村に対して、研修会(3回)及び今年度新たに市町村間の情報交換会(2回)を開催し、その研修内容を企画検討するための関係者との検討会議を4回開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。関係者への研修の実施等により指標に寄与し、次年度は引き続き、市町村向けの研修会・情報交換会を開催するとともに、チームオレンジ整備に向け、より効果的な開催方法や実施内容を検討し、市町村支援を行っていく。
③ 障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組												
14	広域的支援事業	保健福祉部	暮らし-政策3)地域生活に移行した障がい者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	市町村域を超えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備や地域生活移行に向けた支援を行う。	-	-	-	-	66万円	・障がい者入所施設に対し、入所者の状況及び地域移行を進めるうえでの阻害要因について調査した。 ・障がい者入所施設における地域生活移行に関する取組を促進させるため、地域生活移行促進コーディネーター(地域生活支援部会委員)が、入所施設を個別に訪問し、課題等の整理や助言等を行えるように体制を整備した。	<R6年度の状況> ・規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R元年度からR4年度の地域生活への移行者数は、新たにグループホームが整備されたことにより移行者数が増加したR3年度を除くと一桁で推移している。全国的に地域移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出ており重度の障がいがある方や高齢者が施設に残っている傾向があり、今後も大幅な移行者の増加は見込めないと考えている。 地域移行の取組が進むよう施設を対象に研修会を開催したうえで、地域生活移行促進コーディネーター派遣事業も活用し、ケース毎に課題を整理検討しながら、移行に向けた支援を行う。

進行管理調書 取組一覧

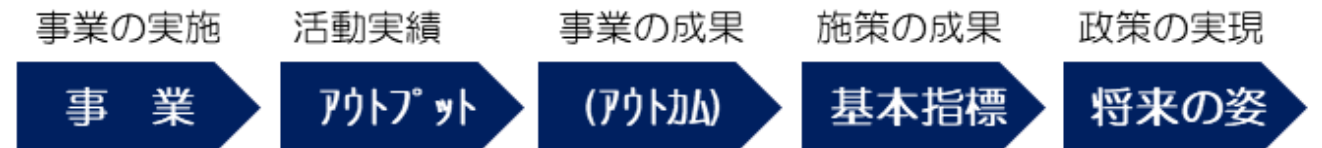
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
15	精神科救急医療システム整備事業	保健福祉部	暮らし-政策3)身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	夜間・休日において、病状の急変等により緊急に精神医療を必要とする者の適切な医療を確保するため、地域の実情に応じて診療応需体制をシステム化することによって、精神疾患の再発防止や地域生活支援を図る。 また、緊急に入院が必要であるにもかかわらず、本人の同意に基づいた入院を行う状態がないと精神保健指定医が判断した精神障がい者を、知事が応急入院指定病院に移送するシステムを整備する。	-	-	-	-	9,148万円	精神科救急医療システム運営事務における対応件数 来院・入院857件(令和6年3月末時点)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「安心の医療、介護・福祉提供体制の整備」に寄与している。精神科救急医療の適切な体制構築のため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
16	精神障がい者アウトリーチ推進事業	保健福祉部	暮らし-政策3)家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	-	-	-	-	5,425万円	相双地域と精神保健福祉センター(全県対象)にアウトリーチチームを設置し、地域生活継続のために必要な保健、医療及び福祉の包括的支援を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。対象者の地域生活継続のための支援に適切に対応しており、指標に寄与した。県において支援を継続して行っていく必要があるため、事業終了時期の見通しは未定である。
17	日常生活自立支援事業(再掲)	保健福祉部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	日常生活自立支援事業は、認知症や精神障がい等により判断能力が不十分で日常生活を営むのに支障がある者に対し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助を行うことにより、地域で自立した生活を送ることを支援する事業。	未達成	日常生活自立支援事業の実利用件数	701件	720件	6,920万円	令和5年度 日常生活自立支援事業実利用者数 701人	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 当該事業は、利用者の方が地域で安心した日常生活を送れるようサポートすることが目的であり、当該事業を必要とする方へ支援を届けられるように、県民向け講座等において事業の説明を行うなど制度周知の強化に取り組む。 また、高齢福祉や障がい福祉の相互の連携や情報共有により、成年後見制度の利用などの適切な支援につなげられるようにしていく。
18	農福連携体制強化事業	保健福祉部	暮らし-政策3)障がい者が地域で自立した生活を実現するための働く場の提供や工賃の向上	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するため、ワンストップ窓口の設置、農業者等への研修会等を実施する。また、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図るため、障がい者施設商品のブランド化による売れる商品づくりを実施する。	未達成	農福連携施設外就業実績	239回	250回	499万円	今年度も継続して障がい福祉サービス事業所と農家をマッチングさせるワンストップ窓口を設置した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 就業実績は事業開始以降右肩上がりで推移しており、県内事業所の工賃向上に寄与しているものの、目標工賃の達成には至っておらず、さらなる取り組みの拡充が必要。次年度も引き続き、活用が進んでいない地域を中心に農福連携の啓発とPRを進めていく方針。また、個々の障害特性を考慮した業務体制の構築が立ち上げにあたっての大きなハードルになることから、農福連携の普及促進のため、経験豊富な施設外就業コーディネーターが事業所・農家間の調整を積極的に行うようにしたい。

進行管理調書 取組一覧

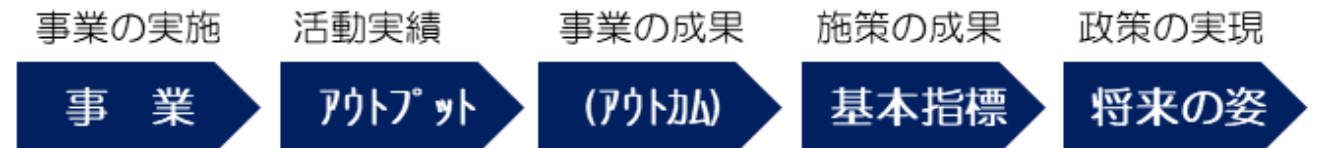
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策4 医療、介護・福祉の人材確保												
① 保健医療専門職の確保に関する取組												
19	医療従事者修学資金貸与事業(再掲)	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	-	-	-	-	2億7,458万円	理学療法士等修学資金は244人、保健師等修学資金は188人に貸与	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。修学資金貸与者の県内定着が図られ、指標に寄与できた。引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。
② 医師確保、医師の県内への定着に関する取組												
20	専門医養成支援事業	保健福祉部	暮らし-政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県立医科大学が設置した「総合内科・総合診療医センター」が行う総合診療医の養成にかかる経費や、専門研修基幹施設及び専門研修連携施設の新設に当たって必要な備品購入費等を補助する。	達成	総合診療医養成のための研修会等参加者数	134人	130人	1,510万円	・総合診療医養成支援事業：福島県立医科大学に対して補助を実施。 ・専門医養成支援事業：2医療機関に対して補助を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年の医療施設従事医師数はR2年からR4年にかけて22名増加しており、医師少数区域(県南、会津・南会津、相双、いわき)においては、計35名増加し、指標に寄与した。今後も継続して、専門研修施設の拡充を進めるとともに、総合診療医の養成を図る必要がある。
21	医師確保修学資金貸与事業	保健福祉部	暮らし-政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	達成	福島県医師確保修学資金の新規貸与人数(緊急医師確保修学資金、へき地医療等修学資金、地域医療医師確保修学資金)	59名	59名	6億9,245万円	医師確保修学資金は、340人に貸与。医師研修・研究資金は、3人に貸与。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする者に対し、修学資金を貸与することにより、県内で臨床研修を行う医師が増加した。引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。
22	地域医療支援センター運営事業	保健福祉部	暮らし-政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、福島県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	-	-	-	-	4,409万円	福島県立医科大学に委託し実施。 ・専任コーディネーター1名、会計年度任用職員2名の配置 ・県外から指導医を3名招へい(見込み、県内医療機関で雇用) ・医師定住ガイドブック作成	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内の若手医師養成環境の充実のため新たに3名の指導医確保ができたことから、(合計12名)基本指標に寄与することができた。医師の確保・定着のためには地域医療支援センターの機能維持が不可欠であるため。
23	心くしま医療人材確保事業	保健福祉部	暮らし-政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害による離職等により不足している医師等医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。	達成	過疎地域等医師研修事業における研修会等の参加者数	396人	390人	5億8,858万円 (医療人材確保緊急支援事業、浜通り医療提供体制強化事業除く)	・医療人材確保緊急支援事業：3医療機関に対して補助を実施。 ・浜通り医療提供体制強化事業：37医療機関に対して補助を実施。 ・双葉地域等公立診療所支援教員増員事業、被災地域医療寄附講座支援事業、地域医療支援教員増員事業、臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業については福島県立医科大学に対して補助を実施。 ・県外医師招へい事業、過疎地域等医師研修事業は福島県立医科大学に委託。 ・被災地域医療支援事業は国立病院機構本部に対して補助を実施。 ・寄附講座設置支援事業はいわき市と南相馬市と矢吹町に対して補助を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は県外医師招へい及び被災区域である浜通りの医療機関等へ診療支援を実施することにより浜通り(相双医療圏、いわき医療圏)の医療提供体制の充実を図り、浜通り地区の医師数の確保に寄与していることから、浜通りの医療提供体制を維持するために当該事業を継続していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

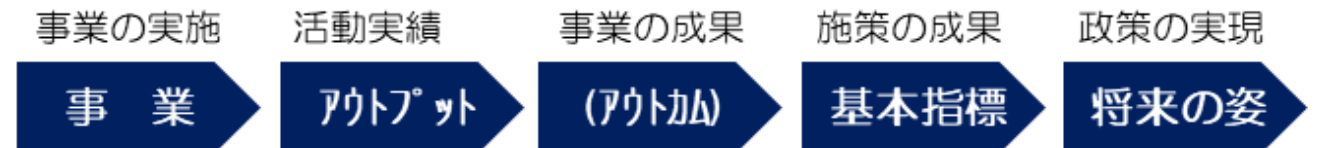
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
24	"医療の仕事"魅力発信事業	保健福祉部	暮らし-政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から高校生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	-	-	-	-	730万円	・医療職種の魅力発信事業(看護の外出講座)は19校(小学校5、中学校8、高校6)で実施見込み。 ・高校生の1日看護体験は55施設で実施。71校476名の参加者が得られた。 ・小中学生オンライン医療教室開催事業については、今年度新たに理学療法士と歯科衛生士を紹介するコンテンツを作成した。 また、実際に児童生徒と医療従事者が双方向でやりとりができる「医療のしごとオンラインセミナー」を令和6年1月20日に開催。35名の参加者が得られた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。若年層において医療職に関する意識醸成が図られた。県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、継続的に本事業を実施することで、医療職に関する周知・啓発を行うとともに、医療職への興味関心を喚起し、動機付けを図る必要がある。
25	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	保健福祉部	暮らし-政策3)医療施設従事医師数(全県)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	医療従事者の確保・養成に必要な事業を実施する。	-	-	-	-	1億384万円	対象14事業を実施した。 (主な事業) ・医療承継支援事業 ・小児救急電話相談事業 ・産科医等確保支援事業	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各地域における医療提供体制を確保するため、医療従事者の養成・確保や県内への定着、地域偏在の解消、離職防止・再就業支援、勤務環境改善等の対策について一体的に推進する。
③ 介護人材の確保に関する取組												
26	介護のしごとと魅力発信事業	保健福祉部	暮らし-政策3)介護職員数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	介護人材の確保と良質な介護サービスの提供に向け、若手介護職員等が高校を訪問し高校生と交流する、介護のしごとキャリア教育事業等を行い、次世代を担う若者に対し介護の魅力を発信する。	達成	介護のしごとキャリア教育事業実施高校数及び参加者数	10回 282人	10回 200人	2,200万円	・介護のしごととキャリア教育事業 延べ10回実施 ・かいこの理解促進事業 R5年度 いわき市、郡山市、福島市、会津若松市で実施 児童 240名、保護者 180名 計 420名参加 ・介護福祉士養成施設市町村支援事業 5市町村へ補助(対象:1養成施設)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R5年度に介護のしごととキャリア教育事業ホームページを構築したが、次年度はコンテンツを増やすなど、介護人材確保の情報発信の核となるものとする。次年度以降の取組として、かいこの理解促進事業(ナゾときイベント)について、イベント後のフォローアップとして保護者と共に自宅で学べる振り返り用冊子を作成し、介護に対する理解を更に深める。また介護のしごととキャリア教育事業に参加する若手介護職員の派遣については、所属する法人の理解を得る必要があることから、法人への理解促進を図る。
27	福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	保健福祉部	暮らし-政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、介護の職場見学会や仕事説明会など、様々な事業を実施することで、介護に対するイメージアップを図る。	未達成	介護の仕事説明会参加者数	244人	800人	2,604万円	(R6年3月末現在) ・福祉・介護の仕事説明会 6回244人参加 ・福祉・介護の職場見学会 496人参加 ・親子施設見学会 16人参加	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。目標達成にあたっては学生や保護者など対象者に併せてテーマを検討するなど説明会の構成を工夫することで参加者増加を目指す。

進行管理調書 取組一覧

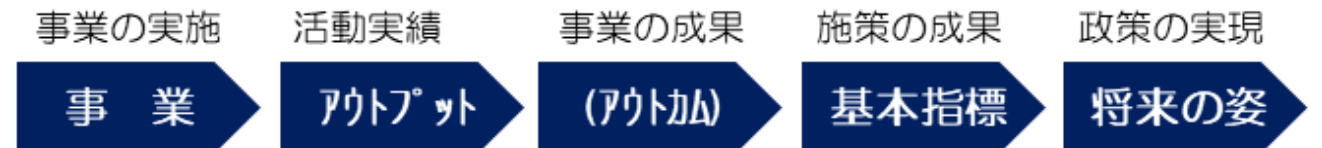
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
28	福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	保健福祉部	暮らし-政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、就職フェアや出前相談事業などを実施し、求職者と施設事業所とのマッチングを行う。	達成	合同就職説明会の参加人数	330人	300人	4,585万円	<ul style="list-style-type: none"> 出前相談・セミナー 108回開催 982人参加 合同就職説明会 10回開催 330人参加 web就職説明会 2回開催 閲覧数 6,753件 求職者向けイベント開催 4回 106人参加 施設・事業所訪問 20か所 多様な人材を確保するためのセミナーの開催 3回 福祉人材センターの運営 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。福祉人材センターは、福祉の仕事に専門に扱う県内唯一の無料職業紹介所であることから、規模・内容を維持して運営する必要がある。ハローワークでの相談支援時に現役介護職員と相談ができる体制を整備するとともに、求職者に職場体験等の参加を促す。また、求職者が希望に添った介護施設に就職できるよう他事業との連携を強化する。</p>
29	福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	保健福祉部	暮らし-政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保をするため、潜在的有資格者の再就職支援、介護に関する入門的研修、外国人留学生への支援などを実施する。	達成	採用を支援した介護助手の採用者数	136人	100人	6,673万円	<ul style="list-style-type: none"> 介護に関する入門的研修の実施事業 63名修了 外国人介護人材受入環境整備事業 25名採用 介護職機能分化モデル事業 136名採用 会津地方介護人材確保対策事業 1名補助 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。2025年までに元年度職員数から約3千人増やす必要があることから、事業の継続が必要である。市町村福祉部局や市町村社協と連携を強化し、介護助手希望者の掘り起こしを進めている。</p>
30	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	保健福祉部	暮らし-政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	介護の仕事に就こうとする方に必要な資格を取得するための支援を行い、介護人材の育成確保を図る。	未達成	学生向け介護職員初任者研修	49人	70人	3,600万円	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等介護職員初任者研修及び実務者研修補助事業 14市町村151人 学生向け介護職員初任者研修資格取得支援事業 49人修了 新任介護職員研修事業 32回開催、640人参加 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。2025年までに元年度職員数から約3千人増やす必要があることから、事業の継続が必要である。多くの学生に事業を利用いただけるよう高校への周知を継続して行う。また、市町村についてはR6年度から中核市も補助対象に加えている。</p>
31	福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	保健福祉部	暮らし-政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援などの事業を実施し、介護職員の定着を図る。	未達成	キャリアパス制度運用研修参加施設数	34法人	50法人	2,249万円	<ul style="list-style-type: none"> 人材定着につながる制度研修等を行い、延べ574人が受講した。 新規採用職員等を一堂に集めた福祉・介護職員のつどいの参加者数122人。 中堅介護職員を表彰するキラリふくしま介護賞において、30人の表彰者が決定。 また、労働環境・処遇改善等について優れた取組を実施する施設として3施設の表彰が決定。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。キャリアパス制度の研修内容について、「キャリアパスの効果」及び「R6法改正について」を新たに追加した。また、キャリアパス制度は事業所に浸透し始めているため、今後の実施については今年度の状況により見極める。</p>

進行管理調書 取組一覧

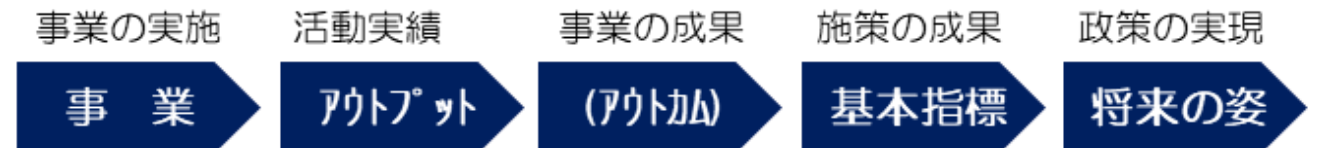
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
32	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	保健福祉部	暮らし-政策3)ICT導入施設数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	介護施設が導入する介護ロボットや通信環境整備、ICT導入による労働負担の軽減や事業の効率化などに対して補助を行うことで、介護現場における生産性向上を促進する。また、生産性向上のモデル施設を選定し、好事例を県内の施設に水平展開する。	達成	導入施設等の数(累計)	752 (見込み)	施設・事業所 681	2億5,319万円	R5は150施設・事業所を目標とし、10月に補助金の募集を実施。12月から順次交付決定を行い、221施設・事業所に対して補助を実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。介護ロボット・ICT導入による介護現場の生産性向上により生み出した時間を、直接的な介護ケアの実施や職員研修の充実などに充てられていることを事業者からの報告により確認しており、そうした介護現場の生産性向上に伴う職場環境改善が介護職員の離職防止に繋がったと考えられる。次年度は介護現場の生産性向上にかかる事業者の多様なニーズを適切な支援に繋げられるよう、生産性向上に関するワンストップ型の相談窓口を設置し、生産性の向上を効果的に進めていく。</p>
④ 看護職員などの確保・離職防止に関する取組												
33	復興を担う看護職人材育成支援事業	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	-	-	-	-	2億1,557万円	<ul style="list-style-type: none"> ・浜通り看護職員確保支援事業:33医療機関に対して補助を実施。 ・看護職員ふるさと就職促進等事業:6医療機関に対して補助を実施。 ・認定看護師等養成事業:43医療機関に対して補助を実施。 ・看護職ナビポータルサイト運営業務:浜通り地域の病院情報を定期的に発信。(県内病院ナース等インタビュー12回掲載・ナースセンター、県医師会と連携した看護職養成所募集情報等の掲載・南相馬病院発信(南相馬で働きませんか)のコーナー設置) ・医療機関における看護力向上支援事業:10施設に対して、認定看護師の派遣を実施。 ・専門看護人材養成・派遣事業:4施設に対して、認定看護師の派遣を実施。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。看護職員の育成・確保・定着のために当該事業の継続が不可欠であり、令和6年度は看護学生や潜在看護師の確保・定着に向け、情報発信を強化するために既存の総合ポータルサイトをリニューアルする予定。特に浜通りについては、震災前からの人材不足に加え、原子力災害の風評も相まって、人材の確保がより困難な状態であり、より重点的な支援が必要である。</p>
34	在宅ケア推進事業	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	がん看護や訪問看護に従事する看護師を対象とした実践的な研修を実施するとともに、特定行為研修を修了した看護師を育成するための研修実施体制の維持・強化、制度周知、受講経費の補助による受講推進を図る。	-	-	-	-	3,872万円	<ul style="list-style-type: none"> ・特定行為研修推進事業:20医療機関に対し補助を実施し、40名が特定行為研修を受講。 ・がん看護研修事業:研修会を1回開催し、133名が研修を受講。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。訪問看護ステーションの規模拡大は進んでいるが、未だ小規模事業所が多く、様々な課題解決を各事業所の自助努力で行うには限界があるため、地域の訪問看護に関する課題を一元的・総合的に解決し取組を推進する拠点が必要。地域の安定的な医療提供体制の構築のため、訪問看護を担う様々な関係者・団体を交えた連絡会を開催し、一体的・総合的に取組みを推進する拠点(訪問看護総合支援センター)の設置に向け取組みをすすめていく。引き続き本事業を通じて、在宅医療に関わる質の高い看護師の育成を図っていく。</p>
35	医療従事者修学資金貸与事業	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	-	-	-	-	2億7,458万円	理学療法士等修学資金は244人、保健師等修学資金は188人に貸与	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。修学資金貸与者の県内定着が図られ、指標に寄与することができた。引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。</p>

進行管理調書 取組一覧

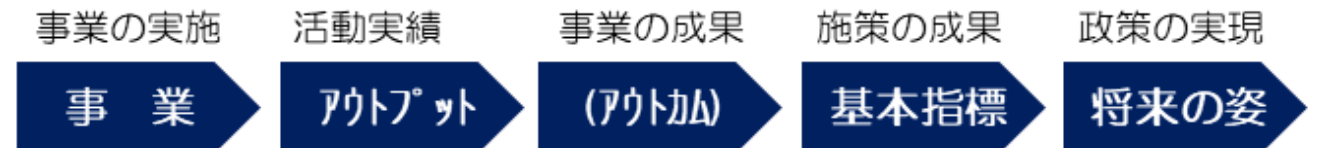
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
36	ナースセンター事業	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	医療機関等の看護職員の確保及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図る。	達成	再就業者数(ナースセンター報告)	308人	308人	3,986万円	医療機関への訪問(求人掘り起し)と、巡回相談会実施回数を増やすことによりへの積極的に求人施設と求職者のマッチングを支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5も看護職の再就業促進が図られ、指標に寄与することができた。看護職員の確保、看護職の再就業及び看護職の潜在化防止を継続して取り組む必要がある。また、ナースセンター会津サテライトを新設(R6.4開所予定)し、支援体制を強化させる。
37	病院内保育所運営費補助事業	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	達成	院内保育事業を実施する医療機関への補助件数	21施設	21施設	6,817万円	21施設に対して補助を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。子どもを持つ看護職員の離職防止と再就業が図られ、指標に寄与することができた。離職の理由として「子育て」が一番多いため、その課題に対応することが看護職員の離職防止と定着、再就業に重要である。 本事業の実施により、院内保育体制が整備・充実されることで、未就学児を子に持つ看護職員が就業するにあたり課題となる保育園問題への解消につなげる。そのため、子供を持つ看護職員が子供を預けながら就業することが可能となり、看護職員の整備そのために引き続き本事業に取り組む必要がある。
38	看護職員離職防止・復職支援事業	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的な確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保するため、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。	達成	看護補助者講習会受講者数	86人	86人	4,836万円	・新人看護職員研修事業:41病院へ補助。 ・R5年度は看護協会看護職再就業支援研修会を4回実施し、26名受講した。 ・非常時看護研修を3回+オンライン1回開催し、68名受講。(非常時等の応援ナース登録名簿に66名登録) ・退職看護職員に対する研修経費補助:1病院へ補助。 ・看護管理者を対象に看護補助者活用推進事業を実施。(看護管理者138名受講) ・看護補助者養成事業の実施(3日間×県内5方部で開催。R6.1~2月実施) ※受講者は医療機関に紹介予定。 ・潜在看護師等再就業促進・緊急時確保事業	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は、平時及び、災害発生時等の非常時における人材の確保・定着・質の向上・働き方改革を相乗的に支援しているものであり、安定した看護職員の確保を図るため、継続していくことが必要不可欠である。看護補助者養成事業を県内6方部に拡大していく。
39	看護教員・実習指導者養成講習会	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内の看護師等養成所の実習施設において指導に携わる実習指導者を対象として、必要な知識や技術を修得させるための講習会を開催する。	達成	講習会受講者数	60件	60件	7,666万円	実習指導者講習会を開催し、60名が修了した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域ニーズに応じて事業内容を見直し、実習指導者講習会または専任教員養成講習会を例年開催する。R6年度はニーズ調査の結果、開催回数の増を予定。当該事業の実施により看護教育体制の質の向上が図られ、就業看護職員数の増加につながった。今後も地域ニーズに応じた養成者数を委託団体と調整し養成していく。実習指導者養成のため、引き続き本事業を実施していく
40	看護師等養成所運営費補助事業	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	達成	看護師等養成所に対する補助件数	14施設	14施設	2億6,396万円	14施設(16学科)に対して補助を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。看護師等養成所の運営の充実強化が図られ、看護職員の養成・確保につながった。看護師等養成所の運営の充実強化のため、対象施設の運営状況やニーズを把握しながら引き続き本事業を実施していく。

進行管理調書 取組一覧

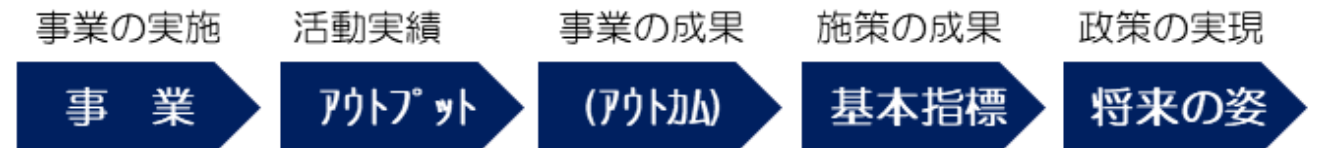
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
41	看護教育体制強化支援事業	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するために、実習指導教員の配置や研究活動に係る経費を支援するとともに、各看護師等養成所の創意工夫ある学びを支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	達成	実習指導教員の採用数	11名	11名	2,012万円	<ul style="list-style-type: none"> ○実習指導教員の人件費に対する補助 8医療機関 11名の配置 ○学生の研究発表や看護教育研究に関する経費 対象団体1件に補助 ○看護師等養成所の創意工夫ある試行的な取組、授業に関する支援 6件 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内養成所の実習指導教員を確保することで指標に寄与することができた。引き続き、対象となる施設のニーズを把握しながら高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護教員を養成するために、本事業を実施していく。</p>
施策5 感染症予防の体制強化												
① 感染症対策に関する取組												
42	飲食店等の新型コロナウイルス感染防止対策事業	保健福祉部	-	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	感染防止対策ガイドラインを遵守することが現地調査で確認された飲食店等を県が認定する「ふくしま感染防止対策認定店」制度を継続して運用する	-	-	-	-	657万円	ふくしま感染防止対策認定店約7,000店舗に対して、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけの見直しに伴う本制度の終了と令和5年5月8日以降の適切な感染防止対策の支援と情報発信を行った。	<p><R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は総合計画の基本指標を設定していない。新型コロナウイルスが感染症法上の5類感染症に位置づけられたことにより、当該事業は役割を終えている。</p>
43	感染症専門人材養成等事業	保健福祉部	暮らし-政策3)認定看護師(感染管理)数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	新興感染症を含む、様々な感染症リスクに迅速かつ的確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。	達成	R4~R5: 感染管理認定看護師養成課程受講等に関する補助件数	15件	15件	5,433万円	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得のための経費補助実績 15件 ・感染管理認定看護師がいない医療機関等への感染管理認定看護師派遣による技術支援等 3箇所 ・県内養成課程に向けた課題・諸条件を整理する委員会を設置し、3回議論。 養成課程の教員、講師の確保とシラバスを整備し、R5.9月養成課程開講。 ・17名の受講生が決定し、講義・演習を実施している。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。教育課程の運営体制の中に設置されている教育の公正を図るための教員会や審査会において、関係団体や専門家とともに協議をすすめ、質の高い感染管理認定看護師の育成に努める。また、看護職員需給計画策定検討会などの人材確保に関する会議の中で、地域における感染管理認定看護師の配置状況を把握し、必要な医療機関への配置について関係者や感染管理の専門家等とともに対策等を協議する等偏在化の防止に取り組む。県内における感染管理認定看護師養成に対する需要は高く、県内全体の感染管理の質向上のためにも、事業継続が必要。総合計画上の指標についてはR7に前倒しで達成見込。</p>
② 結核対策に関する取組												
44	結核患者管理費	保健福祉部	暮らし-政策3)結核罹患率(人口10万対)	該当なし	結核患者と同居する者、職場等での接触者に対する接触者健康診断を実施し、感染者の早期発見・感染拡大防止に努めるとともに、結核登録者に対する家庭訪問等の指導により治療をより確実なものにする。	達成	結核罹患率(人口10万対)	4.6	7	225万円	保健所において、結核患者への家庭訪問等の実施、対象者に対する接触者健康診断等を実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度においては、結核に関する啓発や患者支援等の実施により、本県の結核罹患率(人口10万対)は、全国で最も低い状況となったところであり、R5年度も継続して結核対策に取り組んだ。引き続き、結核のまん延防止に向けた取組を実施していく。</p>

進行管理調書 取組一覧

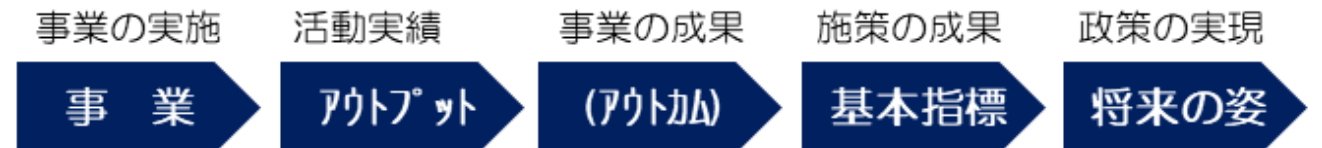
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 新型コロナウイルス対策に関する取組												
45	感染症検査体制等強化事業	保健福祉部	ひとー政策1)健康寿命(男性)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	衛生研究所における新型コロナウイルス検査に係る機器の追加整備並びに更新を行う。(次世代シーケンサー、リアルタイムPCR、超低温フリーザー、超純水製造装置、安全キャビネット)	達成	次世代シーケンサー整備台数	2 台	2台	5,607万円	衛生研究所に次世代シーケンサー1台を追加整備した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。衛生研究所における感染症検査体制が強化されたことにより、迅速で精度の高い検査が行われ、速やかに適切な医療を患者へ提供することができ、ひいては基本指標である「健康寿命」の延伸に寄与する。
46	感染症予防対策事業	保健福祉部	-	-	新型インフルエンザ等対策のための医療体制の充実を図るために新型インフルエンザ患者入院医療機関及び感染症外来協力医療機関が行う設備整備に係る経費を補助する。	-	-	-	-	2,138万円	補助件数:31医療機関	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 新型インフルエンザ等の発生・まん延に備えた医療提供体制を確保するため、必要な設備整備に取り組む医療機関に対し、計画的に補助を実施する。
暮らしー政策4 環境と調和・共生する県づくり												
施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全												
① 景観形成活動に関する取組												
1	景観形成総合対策事業	生活環境部	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	-	市町村の景観行政団体への移行や、景観計画の策定を促すとともに、県民や事業者に対する技術的支援を行う。	達成	景観アドバイザー派遣回数	1 回	1回	3万円	1町に対し技術的支援(景観アドバイザー派遣)を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えるものである。事業活用について広報を行っていく。
② 自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組												
2	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	生活環境部	暮らしー政策4)自然体験学習等参加者数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の小・中学生を対象とした、本県の優れた自然環境(尾瀬国立公園)の中で行う、質の高い環境教育を推進することで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	-	-	-	-	1,232万円	17校680名が参加	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、広報の成果が出ており、基本指標にプラスの影響を与えた。

進行管理調書 取組一覧

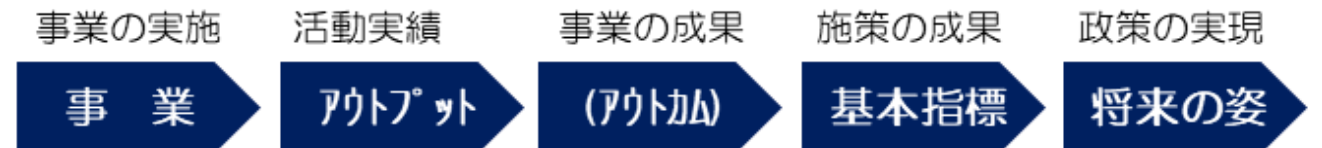
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
3	ふくしまグリーン復興推進事業	生活環境部	暮らし-政策4)自然公園の利用者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。	達成	グリーン復興構想関連動画閲覧数	405,100 回	321,000回	8,134 万円	・ふくしまグリーン復興推進協議会・自然体験イベント(ツアー)・デジタルスタンプラリー・国定公園ビジターセンター建築改修工事及び展示工事・トレイルツアー・首都圏等でのワーケーションPR・尾瀬フォトツアー等及びWebフォトコンテスト・SNS等を活用した情報発信	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。情報発信事業のみならず、フォトコンテストや自然体感イベント、周遊促進を目的としたデジタルスタンプラリー等、県内の自然公園に実際に足を運んでいただく取組を実施することで、自然公園利用者数の増加に貢献することができた。R6年度に完成する施設(越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター)を拠点とし、国定公園等の魅力向上や情報発信など新たな取組を展開することで交流人口の拡大への寄与が見込まれる。
③ 猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組												
4	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	生活環境部	暮らし-政策4)猪苗代湖のCOD値	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、紺碧の猪苗代湖の復活を目指す。	-	水生植物回収量	2,059 m ³	-	3,382 万円	・刈取船(県所有)による水生植物(ヒシ)回収を45日間実施。 ・環境省委託事業で人力による水生植物(ヒシ)回収を4日間実施。 ・クリーンアクション(春)猪苗代湖北岸の清掃活動、クリーンアクション(秋)天神浜漂着水草回収を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、湖内の汚濁負荷量の増加を抑制することにより、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県所有の水生植物刈取船の運用については、刈取日数は若干少なくして、より効率的に実施する。湖岸の水生植物回収については、今年度と同様に環境省のモデル事業を活用して実施する。湖岸清掃等(クリーンアクション)の水環境保全活動については、今年度と同程度に関係機関と連携して実施する。
5	浄化槽整備事業	生活環境部	暮らし-政策4)汚水処理人口普及率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	1 浄化槽設置整備事業 市町村が浄化槽の設置者に対し、その設置に要する費用を助成する場合、その助成費用の一部を補助する(新築及び更地にしての改築に係るものを除く住宅用途の建築物に接続する浄化槽が対象)。また、設置に要する費用とは別に、撤去費補助及び宅内配管工事費補助を行う。 2 公共浄化槽等整備推進支援事業 市町村が自ら設置主体となり浄化槽の整備を実施する場合、その事業の費用の一部を補助する。また、設置に要する費用とは別に、宅内配管工事費の補助を行う。	-	-	-	-	1億997 万円	41市町村に対して支援を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にある「汚水処理人口普及率」にプラスの影響を与えた。また、次年度についても引き続き各市町村に単独処理浄化槽及び汲取り便槽を合併処理浄化槽に転換していただくよう住民向けの啓発活動を行っていただき、積極的に当該事業を活用していただく。 なお、上記普及率は下水道(土木部)及び農業集落排水処理施設(農林水産部)と合わせて算出されるため、本事業独自のアウトプット指標・アウトカム指標は設定していない。
施策2 暮らしにおける地域温暖化対策の推進												
① 県民総ぐるみの地域温暖化対策に関する取組												
6	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業	生活環境部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった取組を強化・拡充することにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。	達成	EV補助の件数	239 件	200件	1億7,883 万円	・ふくしまカーボンニュートラル実現会議設立総会開催(6/1) ・ZEH導入推進事業補助金 8件 ・EV導入推進事業補助金 239件 ・ふくしまゼロカーボン宣言事業 4,293事業所、539園・校	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、アウトプット指標であるZEHの補助件数については達成できなかった。今年度は環境アプリの活用や、県内企業の脱炭素化支援により、県民や事業者の意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていく。

進行管理調書 取組一覧

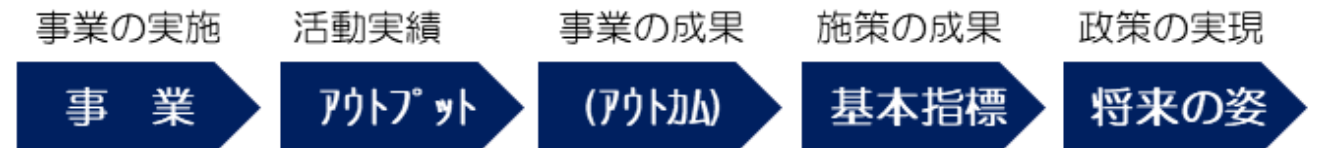
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
7	オールふくしまECO推進プロジェクト	生活環境部	暮らし-政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	スマートフォン用アプリを活用するなどして、ごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する取組を広げ、環境に負荷をかけないライフスタイルの普及を図る。 特に、ごみの減量化につなげるために、3Rの取組を進める。	未達成	アプリ累計ダウンロード数	16,045 DL	30,000DL	2,411万円	・ダウンロード数確保のため様々なキャンペーンの展開、イベント出展での環境アプリプロモーション活動を実施中。 ・県民参加型でのごみ減量の意識高揚のため、ごみ減量化に関するキャッチコピーコンテスト及びアイデア動画コンテストを実施し、啓発を図った。 ・脱プラスチックを促進するため、プラスチックの削減やリサイクルに取り組む優秀な事例を表彰し紹介するプラ3R実践コンテストを実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。環境にやさしい循環型社会づくりのため、一般廃棄物の排出量の削減を推進することができた。 また、スマートフォン用アプリである『福島県環境アプリ』は、アプリを通じて県民が一般廃棄物の排出量を減らす活動を促すことができる。そのため、ダウンロード数の把握は、アプリ利用状況を把握する指標として最適である。R5年度の累計ダウンロード数は、指標値の53%である約16,000DLとなった。 更なるダウンロード数を伸ばすために、福島県他アプリ(ふくしま健民アプリ・福島県防災アプリ)との連携を行い、当アプリを含め3アプリ間のユーザー数を増やしていく。また、市町村の広報誌等に環境アプリダウンロードサイトのQRコードの掲載をして頂くよう、協力を求めている。
8	県有施設等カーボンニュートラル推進事業	生活環境部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県が、一事業者、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減や省エネ、ゴミ減量化等の環境負荷軽減に率先して取り組み、地球温暖化防止対策を推進する。	-	温室効果ガス総排出削減割合(2013年度比)	15% (R4)	14.2%	560万円	県の事務事業における2022年度及び2023年度前期のエネルギー使用量実績を取りまとめ、カーボンニュートラル推進調整会議で共有した。また、カーボンニュートラル推進調整会議県庁率先行部会において、太陽光発電設備、LED照明、電動車の導入に関する研修会を開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度の見通しについては県有施設への太陽光発電設備の導入推進のため、導入可能性調査を実施する。
9	地域まるごと脱炭素化推進事業	生活環境部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定に取り組む市町村を策定アドバイザーの派遣等により支援するとともに、市町村施設の省エネ対策事業の支援、カーボンオフセットの取組への支援により、地域の省エネルギーの推進を図る。	未達成	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定済市町村	26市町村	50市町村	2,002万円	・市町村向け計画策定に関する研修会(ふくしまカーボンニュートラル実現会議市町村部会) 3回開催 ・市町村向け公共施設省エネ改修補助 1件(浅川町) ・市町村向け計画策定アドバイザー派遣 8市町村 20回派遣 ・事業者向けカーボンオフセット普及啓発補助 2件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、市町村の計画策定数の目標は達成できなかった。 計画策定の市町村数は着実に伸びているところであり、引き続き、ふくしまカーボンニュートラル実現会議市町村部会を通じて情報共有を図っていくとともに、計画策定に向けてアドバイザーの派遣を行い、市町村を支援していく。
10	福島県電気自動車導入推進事業	生活環境部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、運輸部門の二酸化炭素排出削減に向けた取組を推進するため、県民、中小企業が電気自動車を導入する際の費用の一部について補助を行う。	達成	EV補助の件数	239件	200件	4,818万円	募集期間 5/10~6/26(上限に達したため募集終了)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 二酸化炭素排出削減の推進に向けては、更なる電気自動車の普及を進める必要があるため、補助額を5万円の定額とし、補助件数を1,100台と大幅に増やす。

進行管理調書 取組一覧

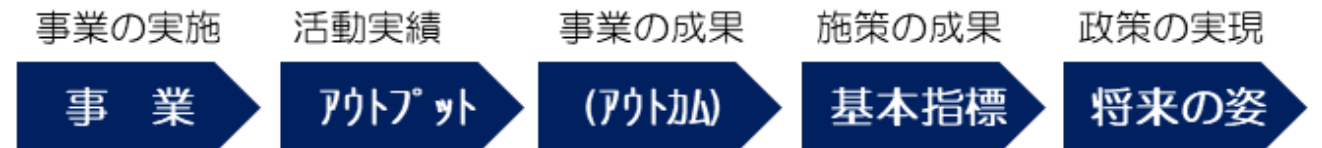
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 環境に配慮したまちづくりに関する取組												
11	都市公園園路灯等LED更新事業	土木部	暮らし-政策4)再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設(県有建築物・道路・都市公園)の年間CO2排出削減量	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	都市公園における園路灯等お照明をLED化し、環境に配慮したまちづくりを進める。	未達成	照明LED化数	222基	268基	1,431万円	県営公園6箇所の街路灯計222基の更新を実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本計画にプラスの影響を与えており、引き続きCO2排出量削減のため、街路灯のLED化を進め、地球温暖化対策を推進していく。</p>
12	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	土木部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	既存住宅の省エネルギー化を促進するため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	未達成	補助を活用した断熱改修住宅数(H28からの累計)	634(R4年度未606+R5年度分28)	803戸	2,080万円	令和5年度実績:交付決定28件、累計634件(R6.3月時点) 令和4年度実績:交付決定88件、累計606件	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える。 アウトプット・アウトカム指標(補助を活用した断熱改修住宅のCO2排出削減量)が未達成の状況を踏まえ、次年度事業に向けて次の取組を行う。 ① 事業の早期開始 ② 募集方法の簡略化 ③ 同種の国事業と本事業との違いをPR ④ 利用者の事務負担の軽減</p>
13	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	土木部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県産木材及び地元工務店を活用して住宅を建築した建築主に対し、県産木材の使用量に応じて、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	未達成	補助を活用した木造住宅建築数(H28以降の累計)	1,315(R4年度未1155+R5年度分160)	1,357戸	5,247万円	※H28以降の累計 令和5年度実績:交付決定160件、累計1,315件 R6.3月時点 令和4年度実績:交付決定160件、累計1,155件	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 これまで概ね計画どおりの補助実績となっており、木造住宅の建築及び県産木材使用による炭素貯蔵量増加の効果が出ている。森林認証材の使用を促すため関係機関と連携し周知する。</p>
14	環境創造資金融資事業	生活環境部	-	-	環境保全に取り組む中小企業者等を支援するため、環境保全施設等の設置、改善又は工場・事業場の移転に必要な資金の融資の斡旋等を行う。	-	-	-	-	0万円	預託件数0件	<p><R6年度の状況> 事業終了(廃止)</p> <p><今後の方向性> (役割終了) 当該事業はこれまで総合計画の基本指標にプラスの影響を与えていたと考えられるが、S51年に公害防止施設整備資金として制定し、H9年にエネルギー有効利用施設など、温暖化対策関連も対象事業に拡大して、現在まで事業を実施してきたところであるが、創設当時は、大気汚染や水質汚濁などの公害(四大公害など)が大きな社会問題となっており、施設改善等を促すための制度として有効であったが、現状においては、融資を利用する事業者は、より有利な他の資金を活用している状況であることから、当該事業の初期の目的は達成されたと考えられるため、R5年度で事業を廃止する。</p>

進行管理調書 取組一覧

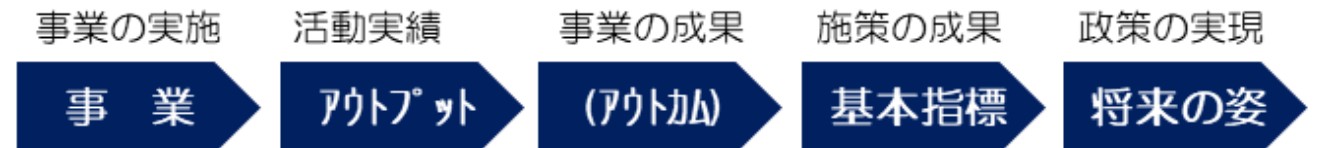
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 気候変動への影響の適応に関する取組												
15	福島県気候変動適応推進事業	生活環境部	暮らし-政策4)日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	気候変動適応法(以下「法」という。)第13条に基づき設置した、福島県気候変動適応センターを中心に、情報の収集や分析、県民・市町村向けセミナーの開催やホームページの作成、環境イベント等を介した情報発信を行う。 特に、県民の健康や生活に密接にかかわる重要な課題となる熱中症対策や農林水産物への影響への対策については、関係部局や市町村、民間企業などとも連携し、影響や対策に関する必要な情報収集や分析を行う。	達成	環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	100,086 人	80,000人	461万円	・市町村や県民向けセミナー等の開催回数 7回 ・環境イベントでの周知啓発 6回	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、適応策を推進していくが、特に改正気候変動適応法による熱中症対策の強化や、高温による農作物への影響を踏まえて、健康分野や農林水産業分野の取組を強化していく。
16	省エネ設備導入支援事業	商工労働部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県民、事業者、市町村等のあらゆる主体が役割を果たす必要がある。うち、事業者の役割として、事業活動におけるライフサイクルを通じた環境負荷の低減のため省エネ対策や環境と経済に配慮した持続可能なビジネスモデルの取組を実施していく必要があることから、事業者の省エネ設備の導入を支援する。	達成	省エネ設備導入補助金の補助件数	95 件	60件	5,062万円	補助金申請114件、うち95件採択	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により省エネ設備導入が進んでおり、温室効果ガス排出量の削減につながっていると考えられるため。来年度は申請書類の作成を容易にし、円滑な交付事務が可能となるよう要綱等の改正を行う。
17	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業(再掲)	生活環境部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった取組を強化・拡充することにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。	達成	EV補助の件数	239 件	200件	1億7,883万円	・ふくしまカーボンニュートラル実現会議 設立総会開催(6/1) ・ZEH導入推進事業補助金 8件 ・EV導入推進事業補助金 239件 ・ふくしまゼロカーボン宣言事業 4,293事業所、539園・校	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、アウトプット指標であるZEHの補助件数については達成できなかった。今年度は環境アブリの活用や、県内企業の脱炭素化支援により、県民や事業者の意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていく。
施策3 環境にやさしい循環型社会づくり												
① ごみの減量化・再資源化に関する取組												
18	ごみ減量推進プロジェクト	生活環境部	暮らし-政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	燃えるごみの組成分析調査を、モデル事業として事業系及び家庭系それぞれで実施する。	達成	県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組み延べ市町村数	9 市町村	9市町村	302万円	組成分析調査(夏季及び冬季)を実施した。 生ごみ処理機補助実績0件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。当該事業は総合計画の基本指標に「一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)」及び「一般廃棄物のリサイクル率」があり、R5年度に可燃ごみの組成調査を実施し、生ごみの占める割合が約35%と高いこと、リサイクル可能な資源化物が約14%確認できたことは、次年度以降のプラスの影響を与えられると考えられる。また、生ごみの排出量を削減すること及びリサイクル可能物の分別徹底を呼びかけ、取組を促すとともに、家庭系及び事業系の生ごみ削減のためモデル事業を継続していく。 なお、業務用生ごみ処理機補助制度の代わりに「生ごみ処理機設置モデル事業」により、業務用生ごみ処理機を貸与する。 さらに、市町村に対してごみ減量化及び資源化の取組を支援するとともに、新たに「ごみ減量市町村連携推進会議」を立ち上げ、市町村と連携し、ごみ減量化に取り組んでいく。
19	食品ロス削減推進事業	生活環境部	暮らし-政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県が進める食べ残しゼロ推進運動に協力する飲食店を募集・認定し、利用者に普及・啓発を行うとともに、希望する協力店に持ち帰り容器を配布し、取組を支援する。 県職員を対象にフードドライブを実施し、県社会福祉協議会へ提供する。また、市町村と連携してフードドライブを実施し、食品ロス削減の普及・啓発を図る。	未達成	食べ残しゼロ協力店・事業所認定数	624 件	900件	276万円	県職員を対象にフードドライブを2回実施し、県社会福祉協議会へ提供した。 県民を対象に、郡山市及び郡山市社会福祉協議会と連携してフードドライブを実施し、郡山市社会福祉協議会へ提供した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。食品廃棄物の削減については廃棄物の排出量削減につながることから、認定件数を増やしていく必要があるが、新型コロナウイルス感染症等の影響により廃業する経営者もあり、目標は達成しなかった。しかしながら、認定件数は増加傾向にあり、指標に寄与することができた。次年度は、フードドライブ事業と統合し、また、フードドライブ市町村取組支援事業を新たに実施するなど、さらに削減対策を進めることとする。

進行管理調書 取組一覧

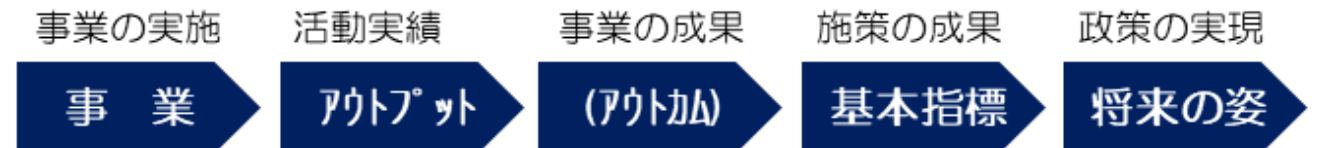
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 産業廃棄物の排出抑制、再生利用に関する取組												
20	産業廃棄物抑制及び再生利用施設整備支援事業	生活環境部	暮らし-政策4)産業廃棄物の排出量	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県内の産業廃棄物の排出事業者等が行う産業廃棄物の排出抑制、再生利用に資する整備の導入や大学等の研究機関が行う産業廃棄物の再生利用に関する試験研究に対する支援を行う。	-	産業廃棄物抑制及び再生利用施設整備補助金補助件数	2 件	-	761 万円	県内の産業廃棄物の排出事業者等が行う産業廃棄物の排出抑制、再生利用に資する整備の導入 ・補助件数 2件 (医薬品の梱包工程などから発生する廃プラスチック類のリサイクルのための圧縮梱包設備の導入、酒造メーカーの排水処理で発生する汚泥を処理するための脱水設備の更新)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。総合計画の基本指標に紐づくアウトプット指標であり、R4年度の補助件数は2件であった。また、アウトカム指標である産業廃棄物の排出量についてはR4年度の指標値を達成した一方で、産業廃棄物の再生利用率の指標値は未達成となった。引き続き、産業廃棄物の排出量の削減、再生利用率を高めるための支援を行っていく必要がある。
21	産業廃棄物処理業総合支援事業	生活環境部	暮らし-政策4)産業廃棄物の排出量	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	産業廃棄物処理業者が行う地域住民等の理解促進を目的とする取組に対して支援するとともに、産業廃棄物排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象とする研修会等を行う。	二	研修会等開催回数	14 回	-	1,269 万円	県民に対し、産業廃棄物の適正処理に対する理解醸成を図る取組として、産業廃棄物処理施設内を見学してもらうための設備の導入や、産業廃棄物処理業者が実施する会社案内のPR用動画の製作などに支援を行った。 ・理解促進環境整備 4件 (見学コース内の安全対策装置の導入、処理施設内の案内地図の3D化、会社説明会用の映像機器の導入、施設案内動画の製作) ・住理解促進 1件 (リサイクル原料を活用した啓発資材の作成・配布) 廃棄物の適正処理を促進するため、県内の産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物処理業者を対象とした研修会等を開催した。 ・開催回数 14回(優良事業者育成研修会6回、電子マニフェスト操作説明会8回)参加者数 445名	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。産業廃棄物の適正処理の推進のため、講習会の開催など通じて人材育成を行うとともに、産業廃棄物の処理の仕組みや産業廃棄物処理施設の役割などを広く県民に周知し、理解を深めるための普及啓発を行っていく。
22	不法投棄防止総合対策事業	生活環境部	暮らし-政策4)産業廃棄物の排出量	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	不法投棄の未然防止のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、不法投棄の監視、県民への啓発活動等を行うとともに、不法投棄発見時は撤去等速やかな原状回復を指導する。	未達成	産業廃棄物不法投棄監視員によるパトロール	3,176 日	3,200日	8,500 万円	いわきを除く6地方振興局に産業廃棄物適正処理指導員を配置して現地調査や不法投棄行為者等への指導を実施したほか、産業廃棄物不法投棄監視員によるパトロール及び民間警備会社委託による監視活動を実施した。 ・産業廃棄物不法投棄監視員によるパトロール 3,176日 ・民間警備会社委託による監視活動 648回 ・関係機関と連携したスカイパトロール 4回 ・路上車両指導検査 6回 不法投棄防止強調月間(6月・9月)を設定し、当該月間を中心に、ラジオ、新聞、パンフレット及びウェブサイトで県民に不法投棄防止の周知をするとともに、啓発資材を配布した。 住民団体が行う地区内不法投棄物の撤去、不法投棄防止活動の支援(1件)を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。不法投棄防止に関する監視体制が構築されることにより、不法投棄の拡大が抑止されているため、当面は引き続き事業を行っていく必要がある。 引き続き、警察、市町村等とも連携しながら、不法投棄防止に向けた取組を行っていく。
③ 環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組												
23	地球にやさしい消費推進事業	生活環境部	暮らし-政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	「エシカル消費」の消費者と事業者に対する啓発・実践促進のため、スーパー等と連携した取組モデルの構築、高校生との協働プロジェクトによる情報発信・エシカル商品の開発、牛乳パック広告やレールPOPを活用した啓発を実施する。	達成	事業者向け研修会・出前講座の参加者数	922 人	250人	1,585 万円	計画どおり実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。R5年度は、様々な媒体と連携し「エシカル」の普及啓発に努めた。カタカナで横文字で耳なじみのない言葉であるが「てまどり」や「マイバックの活用」や「地産地消」等、エシカル消費の内容を理解すれば実践していることは多いと認識している。若い世代から高齢者まで、日々の消費行動の中でエシカル消費の内容を理解し、実践し継続していくことを関係機関と連携し継続していく。

進行管理調書 取組一覧

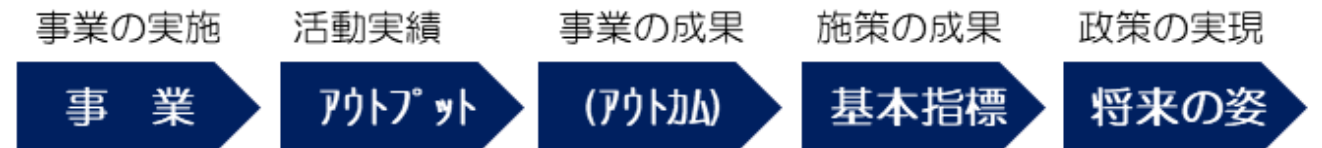
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
24	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	生活環境部	暮らし-政策4)産業廃棄物の再生利用率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	認定事業者が認定製品の販売促進又は新たに認定を目指すための製品開発事業を行う場合において、補助金を交付する。	達成	うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数	7 件	4件以上	933万円	販売促進のための申請が2件あり、補助金の交付を行った。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5は指標値より認定件数が多かったため、指標に寄与できた。次年度の見直しについては企業でのSDGsの機運も高まりつつあり、企業イメージアップのために販売促進を考える企業の増加や認定件数の増加等が見込まれるため、事業の方向性を見極めることとする。</p>
④ 環境と共生する農業に関する取組												
25	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	農林水産部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	未達成	環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数	5 団体	40団体	2,064万円	<p>環境保全型農業チャレンジ！事業 2件(くのみ米づくり研究会、会津雲の会) 土壌分析委託 290点実施 環境と共生する農業技術促進研修会 7/24開催 51名出席 有機農業産地づくり推進セミナー 11/27開催 110名出席 みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト受賞者特別販売会 イオンタウン郡山11/11(郡山市)、いちいパワーデポ食品館11/18(福島市)、イオンモールいわき小名浜11/26(いわき市) みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト2023 10/12審査会開催 みんなでチャレンジ！環境保全型農業大会2023 1/31開催</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。農業者への土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催、土壌分析支援等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。</p>
26	ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	農林水産部	暮らし-政策4)有機農業等の取組面積	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	達成	研修会参加人数	22 人	10人	805万円	<p>①就農希望者を対象とした有機農業の研修会等の開催 2回 ②チャレンジふくしま有機農業推進事業(補助) 1件 ③チャレンジふくしま有機農業就農研修支援事業(補助) 1件</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。この理由として、本県での有機農業就農希望者を受け入れる就農支援体制を支援するとともに、研修実施の支援ができた。原発事故の影響により有機農産物の生産量は激減したが、近年、有機農業者は微増傾向となっており、有機農業の先進県「ふくしま」の復活には、本県有機農業の中核を担う人材の育成・確保が必要であることから、事業を継続する必要がある。</p>
施策4 野生動植物との共生												
① 生物多様性の保全に関する取組												
27	ふくしまの生物多様性保全支援事業	生活環境部	暮らし-政策4)本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。	達成	生物多様性保護サポーター研修人数	24 人	15人	1,118万円	生物多様性サポーター研修会1回開催 参加者 24名	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。生物多様性サポーターの育成やイベントの開催、外来種の駆除活動を推進することで、自然共生に向けた県民の意識醸成に寄与できている。</p>

進行管理調書 取組一覧

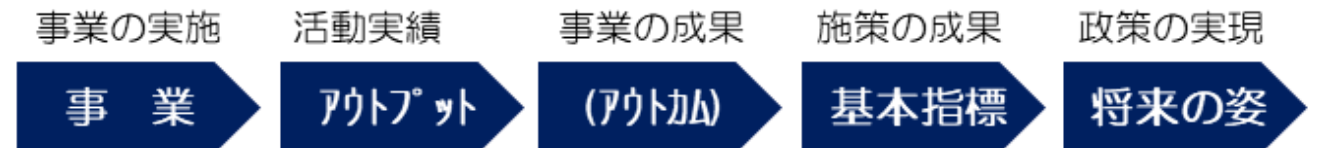
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 野生鳥獣の保護に関する取組												
28	鳥獣被害対策強化事業(再掲)	生活環境部	暮らし-政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。	達成	狩猟マスター養成事業参加者数	24人	16人	3億3,534万円	地域づくり事業(9地区)	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム目標である指定管理鳥獣捕獲等事業のイノシシ捕獲頭数は目標とする14,000頭を下回った。豚熱の影響により、イノシシの個体数が減少しているものと考えられる。今後はICT技術の活用や捕獲者の技術向上を図ることで、捕獲の効率化を進めていきたい。</p>
③ 野生鳥獣の被害対策の強化に関する取組												
29	避難地域鳥獣被害対策事業	生活環境部	暮らし-政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。	達成	支援市町村数	12市町村	12市町村	1億5,810万円	避難12市町村鳥獣被害対策会議の開催 避難地域鳥獣対策支援員の設置(6名)	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。支援員による市町村のきめ細かな支援等により、イノシシ捕獲等の対策に寄与することができている。</p>
30	鳥獣被害対策強化事業	生活環境部	暮らし-政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。	達成	狩猟マスター養成事業参加者数	24人	16人	3億3,534万円	地域づくり事業(9地区)	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム目標である指定管理鳥獣捕獲等事業のイノシシ捕獲頭数は目標とする14,000頭を下回った。豚熱の影響により、イノシシの個体数が減少しているものと考えられる。今後はICT技術の活用や捕獲者の技術向上を図ることで、捕獲の効率化を進めていきたい。</p>
暮らし-政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展												
施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成												
① 集落の活力づくりに関する取組												
1	多面的機能支払事業 他	農林水産部	暮らし-政策5)地域共同活動による農地・農業用水等の保安全管理面積の割合	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者等が共同で取り組む地域活動組織に対して交付金を交付する。	達成	多面的機能支払事業等による農地の保安全管理面積	74,166 ha	72,644ha	39億7,006万円	活動組織や市町村等への説明会、事業周知のためのパネル展等を実施した。また、多面的機能支払交付金事業等により農村地域の保全活動の取組を支援した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域共同活動による農地・農業用施設の保全活動を支援しており、指標に寄与することができた。総合計画指標の令和12年度目標を達成するために、新たな地域への事業推進を図りつつも、既取組地域に対して継続的に支援する。</p>

進行管理調書 取組一覧

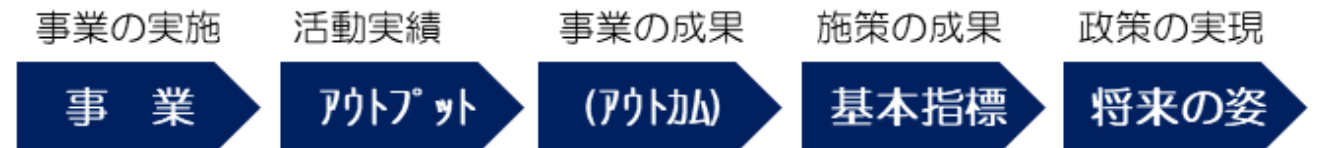
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
2	大学生と集落の協働による地域活性化事業	企画調整部	暮らし-政策5)新たに大学生と活性化に取り組む集落数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、地域と多様な形で関わりを持つ関係人口の創出・拡大を併せて図る。	達成	大学生と集落の交流人数	2,083人	1,800人	1,128万円	24グループ268人が活動。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度は新たに9集落が事業に参加するなど、基本指標の目標値を上回る実績値となっている。集落が大学生等と円滑な関係を構築できるよう、現地活動へ同行するとともに、集落の取組について各地方振興局に情報提供を行うことで横展開を図るなど、手法等を一部見直ししながら、引き続き地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、集落活性化の取組の実現・継続に係るサポートを継続する必要がある。</p>
② 人の流れづくりに関する取組												
3	「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	企画調整部	暮らし-政策5)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	只見川電源流域振興協議会及び奥会津7町村に対して、「歳時記の郷・奥会津」活性化事業を行う費用の一部を補助(上限2億円/年)することで、伝統文化や技術の継承を図りながら、過疎化・高齢化が深刻な奥会津地域の持続可能な地域経営の確立(地域産業の確立、雇用の確保、人の流れの創出、担い手育成など)を目指す。なお、財源は電源地地域対策交付金。	達成	支援団体数	5団体	5団体	1億9,012万円	ソフト事業:計画どおり実施(只見川電源流域振興協議会) ハード事業:会津地鶏食鳥処理場機能強化事業(工事:三島町) 中丸城跡登山道整備事業(工事:金山町) 旧伊南小学校跡地利用(大イチョウ公園整備)事業(設計:南会津町) 中土合公園改修事業(工事:檜枝岐村)	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。なお、アウトカム指標(奥会津で自分らしく生活している人財(奥会津ロールモデル)の発掘による人財のホームページへの掲載人数)についてはR5年度は達成できなかったが、次年度事業で指標を達成すべく、更なる発掘に取り組む予定でいる。当該事業を実施する奥会津地域は、県内でも人口減少、高齢化が特に著しい地域であり、持続可能な地域社会を維持するため、引き続き支援が必要になっている。R6年度は、上記課題を踏まえ、R5年度から配置している政策支援員(奥会津地域共創フェロー)による協議会が行う人材育成事業へのサポートや、協議会との定例打合せにおける事業評価の聴取等を通じて事業の実行性を高めていく。</p>
4	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業(再掲)	観光交流局	しごと-政策5)観光消費額(観光目的の宿泊者)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域の特色を生かした受け入れ協議会の形成・発展により、農山漁村地域への交流人口拡大を目指す。	達成	福島県ふるさと子ども夢学校推進協議会の開催	1回	1回	248万円	主要な財源である「農山漁村振興交付金」について、計画の承認及び割当内示を受け、1月に農家民宿研修会、2月に先進地現地研修ツアーを実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5においてはこれまでに実施した協議会やツアーでの意見を取り入れ、インバウンド受入体制の強化や成功事例の体験研修などにより、もうかる農泊を目指した事業内容としており、R6においても引き続きニーズの把握に努め、担い手不足の解消につなげていく。</p>
5	市町村復興・地域づくり支援事業(再掲)	企画調整部	暮らし-政策1)避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援(専門)員」を設置する。	未達成	復興支援専門員の設置数	2名	4名	3,521万円	県内で活動する復興支援員及び地域おこし協力隊への研修会等を当初の予定通り行っており、アウトカム指標(復興支援員及び地域おこし協力隊向け研修の参加者数162名)は達成出来た。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標の「復興支援専門員の設置数」は目標値に届かなかったものの効率的に事業展開することで、アウトカム指標「復興支援員及び地域おこし協力隊向け研修の参加者数」の達成に繋がった。次年度は、復興支援専門員の採用強化を行うとともに、地域おこし協力隊等の定着率向上に向け初任者を対象とした研修を重点的に行う。</p>

進行管理調書 取組一覧

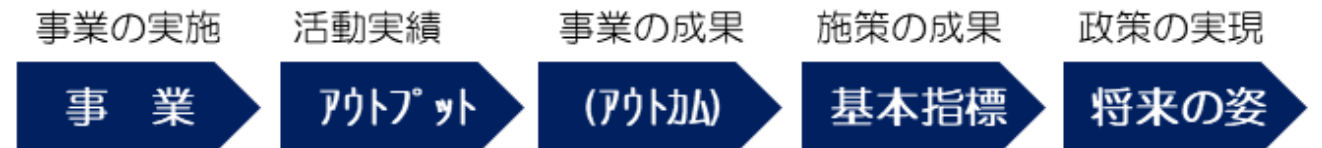
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組												
6	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業(再掲)	文化スポーツ局	暮らしー政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	達成	ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数	21 団体	20団体	1,939万円	・公演会を1箇所で開催するとともに、3つのイベントに芸能団体を派遣:参加21団体 ・民俗芸能団体への専門家の派遣などの総合的な支援を適宜実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度からは本実行委員会主催公演事業だけでなく、他機関主催行事などへ民俗芸能団体の出張公演を実施し、より民俗芸能団体が演技披露することのできる機会の提供に努めている。R6年度も引き続き効果的な出張公演を展開し、民俗芸能団体の継承意欲を醸成し、担い手の確保に繋げていく。
施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保												
① 農林水産業の振興と担い手の育成に関する取組												
7	広葉樹林再生事業	農林水産部	しごとー政策3)森林整備面積	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	きのこ原木の安定供給に向けた既存きのこ原木林等広葉樹林の次世代への更新に必要な伐採及び作業道の整備等を行う。	未達成	広葉樹林伐採面積	231 (見込値) ha	250ha	7億4,106万円	22事業主体において広葉樹林伐採、放射性物質濃度調査等を実施した(一部令和6年度へ繰越)	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 広葉樹林再生プランに基づき、将来のきのこ原木安定供給に向け、次世代への原木林となる広葉樹林の再生を促進していく。
8	多面的機能支払事業 他(再掲)	農林水産部	暮らしー政策5)地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者等が共同で取り組む地域活動組織に対して交付金を交付する。	達成	多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積	74,166 ha	72,644ha	39億7,006万円	活動組織や市町村等への説明会、事業周知のためのパネル展等を実施した。 また、多面的機能支払交付金事業等により農村地域の保全活動の取組を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域共同活動による農地・農業用施設の保全活動を支援しており、指標に寄与することができた。総合計画指標の令和12年度目標を達成するために、新たな地域への事業推進を図りつつも、既取組地域に対して継続的に支援する。
② 地域資源をいかした地域産業の育成に関する取組												
9	特定地域づくり推進事業	企画調整部	暮らしー政策5)特定地域づくり事業協同組合の認定数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合でかつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内(上限90万円)の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。	達成	特定地域づくり事業協同組合の認定数	7 団体	7団体	190万円	組合認定数:7団体(令和5年度認定:3団体)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は組合運営のスタートアップを支援するものであるが、当該事業により県内で組合設立の検討が進み、R5年度未までに7組合が設立され事業を開始している。制度の複雑さ故に順調に検討が進まない事例もあることから、R5年度に引き続き、専門コーディネーター1名を設置することとしている。

進行管理調書 取組一覧

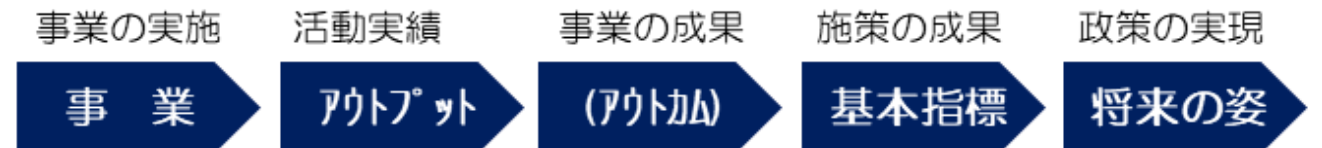
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 観光関連産業の振興に関する取組												
10	「転職なきふくしまぐらし。」推進事業(再掲)	企画調整部	ひとー政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を变えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。	達成	本県でのテレワーク体験者数	332人	195人	1億1,407万円	(1)ふくしま移住with youプロモーション事業 ・プロモーション動画出演者6名(移住者5名、「企業版ふくしまぐらし」体験事業)参加者1名)を選定 ・R6.2.26より首都圏広告媒体(アルタビジョン、JRTレインチャンネル、テレワーク施設等)及び各種WEB媒体でプロモーション動画を発信 YouTube配信後1ヶ月(R6.3.26)で約126万回再生 (2)テレワーク施設利用促進補助金 ・採択5事業者、交付決定額計7,694千円 (3)ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金 ・採択105件(136人)、交付決定額計5,908千円 (4)ふくしまとつながるワーケーション実施事業 ・ワーケーションツアー(磐梯町・いわき市・白河市)を開催:計21名が参加 ・ワーケーションツアーに係る勉強会を2回開催:計45名が参加 (5)企業版ふくしまぐらし。体験事業 ・体験住宅の設置:福島市、須賀川市、いわき市、白河市、浪江町、玉川村 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、5社(計12名)がお試し移住で来県。 (6)企業×ふくしま未来共創事業 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、18社(計163名)がワーケーション実施。 (7)ふくしま企業移住支援事業 ・第1次募集を実施:申請2件、決定0件 ・第2次募集を実施:申請0件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。個人向けのテレワーク支援補助金は前年度と同程度の利用状況であり、R5年度から新たに開始した首都圏企業向け各種事業についても、各社への事業説明を通じて徐々に認知が広まり、具体の事業連携に結びついている。具体の成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、他の関係人口創出事業との連携や各市町村の人を呼び込む取組の支援などの取組を拡充し、首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
11	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業(再掲)	観光交流局	しごとー政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベント※の開催を支援し、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品をPRするフェアを実施する。 ※ イベントは、地元希望を踏まえ、過去に実施していた奥会津ロックフェスティバル等を参考にす。	未達成	奥会津地域のイベント来場者数	約700人	1,000人	1,373万円	・只見川電源流域振興協議会に、県より補助金を支出。奥会津のイベント(奥会津フェス2023、以下奥会津フェスという)の開催を支援した。 ※ R5.9.23(土)ただみの森キャンプ場にて開催 7組のアーティストによる、ライブ演奏などが楽しめるイベント。 ・奥会津フェスと同時開催で、県主催による物産フェア(奥会津いいものいっぱいマルシェ)を開催し、奥会津を中心とした県産品のPRを実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度が初年度ということで、イベントの進捗や広報に課題があったが、地元有志による実行委員会を立ち上げ、イベントを開催できたことについては一定の評価に値する。 年間通して継続的に実行委員会を開催し、将来的な自走化を見据えた、イベントの開催方法について検討していく。
④ 地域の特性をいかした企業誘致に関する取組												
12	企業誘致の取組(再掲)	商工労働部	しごとー政策1)工場立地件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	トップセールス、各種媒体、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致活動を図る。	達成	立地セミナー参加者数	253名	250名	2,389万円	福島県企業立地セミナー開催(8月、参加者数:104社155名/定員150名) 福島イノベーション・コースト構想 企業立地セミナーin東京(1月、参加者数:73社98名/定員100名)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 円安や地政学的理由、国の産業施策の影響もあり、国内の設備投資意欲は高まりを見せており、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRするほか、トップセールス等戦略的な企業誘致活動を積極的に図っていく。

進行管理調書 取組一覧

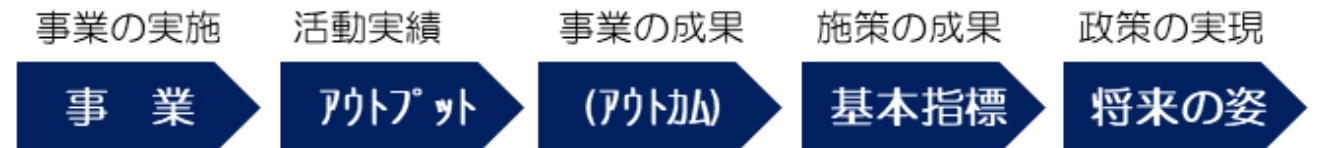
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備												
① 地域医療の確保に関する取組												
13	遠隔医療設備整備事業	保健福祉部	暮らしー政策3)ICT導入施設数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	遠隔医療推進のため、遠隔医療実施に必要な機器の整備に要する経費を補助する。	未達成	補助件数	3件	4件	751万円	補助件数 3件(R6.3月時点) 在宅患者用遠隔診断装置 1件 遠隔画像診断装置 1件 遠隔病理診断装置 1件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5年度は補助予定件数に対して実際の申請件数が少なかったため、アウトプット指標(補助件数)が達成できなかったが、引き続き、遠隔医療推進のため、遠隔医療実施に必要な機器の整備を支援していく。
② 生活交通の確保に関する取組												
14	市町村生活交通のための補助(再掲)	生活環境部	暮らしー政策2)公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	市町村が住民の生活交通の確保のために行う生活交通対策事業について、収支状況や財政力指数に応じて運行費を補助する。 また、持続可能な公共交通網の構築に向けた地域公共交通計画の策定や、当該計画に基づき実施する実証事業などの取組を支援する。	達成	系統数	817系統	現状維持を目指す	1億9,071万円	市町村が実施する委託バスやデマンド交通等の運行費を支援した。 市町村の地域公共交通計画策定及び当該計画に基づき実施する実証運行事業の経費を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は過疎地域を始めとする県民の移動手段の確保・維持を図るものであり、市町村が実施する生活交通路線の運行費支援や実証事業の推進により、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。
15	生活路線バス運行維持のための補助(通常)(再掲)	生活環境部	暮らしー政策2)公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	国の地域公共交通確保維持改善事業との協調支援により県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。	達成	系統数	817系統	現状維持を目指す	2億1,734万円	広域バス路線が運行された。(39路線) 低床型車両が導入された。(54台)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持する必要がある、当該事業により路線数の減少を抑制することで、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。
③ 地域の生活と経済活動を支える道路の整備に関する取組												
16	過疎・中山間地域におけるすれ違い困難箇所の道路整備事業	土木部	暮らしー政策5)すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	過疎・中山間地における安全な地域交通を確保するため、関係機関と連携を図りながら、車両のすれ違い困難箇所における道路拡幅や待避所などを整備する。	達成	暮らしー政策5)すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)	33%	33.0%	6億1,113万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めた。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。

進行管理調書 取組一覧

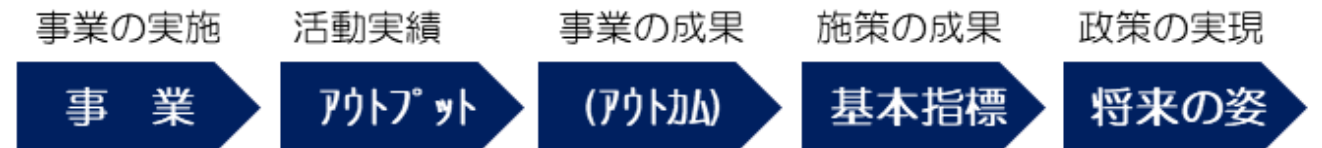
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
暮らし-政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり												
施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進												
① 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりに関する取組												
1	まちなか賑わい創業促進事業	商工労働部	暮らし-政策6)来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	達成	まちなかリノベ塾(旧:リノベーション人材育成事業)の参加者数(累計)	66人	50人	451万円	人材育成事業:14名に対し座学講座・実地講座実施 専門家派遣:7団体17回派遣	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成見込みであるため、本事業の受講者が実際に創業に至るまでにおよそ1~2年の準備期間がかかる傾向があるため、専門家派遣事業の活用や各市町村の創業支援担当課を紹介する等の支援が引き続き必要である。
② 中心市街地・商店街の活性化に関する取組												
2	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	観光交流局	暮らし-政策1)避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	域外来訪者向けの浜通り15市町村を対象とした電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費喚起や地元事業者等による往訪コンテンツ開発や広域マーケティングの取組を支援し、交流人口拡大につなげ、地域の産業復興の加速及び移住定住の促進を図る。	達成	電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費額	5,082百万円	3,333百万円	12億7,043万円	合計2回の電子決済ポイント還元キャンペーンを実施し、決済総額は約50.8億円となった。 また、誘客コンテンツ開発については、新規で3事業者を採択した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後も、公共交通機関や地元イベント等との連携により、域外来訪者への周知を強化するなど、指標の達成を目指す。
3	まちなか賑わい創業促進事業(再掲)	商工労働部	暮らし-政策6)来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	達成	まちなかリノベ塾(旧:リノベーション人材育成事業)の参加者数(累計)	66人	50人	451万円	人材育成事業:14名に対し座学講座・実地講座実施 専門家派遣:7団体17回派遣	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成見込みであるため、本事業の受講者が実際に創業に至るまでにおよそ1~2年の準備期間がかかる傾向があるため、専門家派遣事業の活用や各市町村の創業支援担当課を紹介する等の支援が引き続き必要である。
③ 都市の緑化に関する取組												
4	都市公園整備事業	土木部	暮らし-政策6)一人あたりの都市公園面積	該当なし	都市公園整備事業の整備などにより、都市の緑化を推進する	達成	一人あたりの都市公園面積	15㎡	14.5㎡	12億2,600万円	福島県復興祈念公園及び都市公園を所管する県内の36市町村で都市公園の整備を進めている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本計画にプラスの影響を与えており、引き続き都市の緑化を推進するため、都市環境の改善を図る都市公園の整備を進めていく

進行管理調書 取組一覧

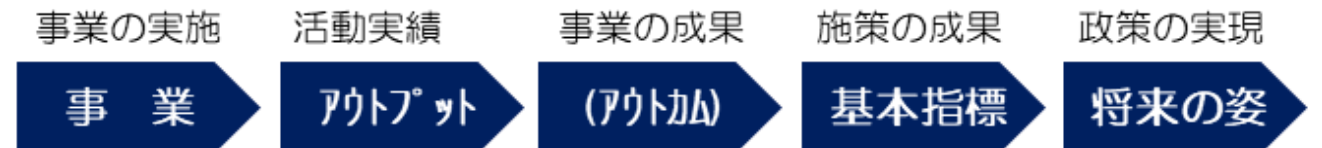
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策2 住民が主役となる地域づくり												
① NPOによる地域課題解決に関する取組												
5	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	文化スポーツ局	暮らしー政策6)NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。 また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向けた協働事業の創出の促進を図る。	達成	マッチング会に参加したNPO団体の数	21 団体	21 団体	8,199 万円	○ふるさと・きずな維持・再生支援事業(補助金) 14団体に交付(71,587千円) ○NPO、企業等との連携・協力事業 ・きずな交流会(NPO等と行政のマッチング会) 9月 富岡町で開催 ・マッチング会(NPO等と企業のマッチング会) 12月 郡山、福島、会津若松、いわきの4か所で開催	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 処理水放出による新たな風評被害の発生など、今後の影響の大きさが見通せない問題もあり、NPO等の風評払拭や復興へのきめ細やかな取組のニーズが今なおあり、継続的に支援していく必要がある。また、行政や企業とNPO等で課題解決を話し合う場を設け、協働件数の増加を促進する。
② 住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組												
6	安全で安心な県づくり促進事業	危機管理部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	地域住民が作る地区防災計画について、令和4年度に創出した地区防災計画の策定手順がわかる動画などを活用しながら、令和5年度は県北、会津、南会津地区の地区防災計画を策定した事例のない市町村に対し防災知見のある防災士や大学教授を派遣し、地区防災計画の策定支援を行う。 また、策定までの活動に対象市町村職員も同行の上、策定までのノウハウを習得してもらうことにより、同市町村内の他地区でも地区防災計画が作成されるような波及効果を生ませる。	未達成	モデルケース創出数	9 団体	20 団体	40 万円	9市町村でモデル地域を選定し、各地区において大学教授、防災士等の支援を受けながら、まち歩き、ワークショップを実施して地区防災計画の作成支援を行った。 ○研修会 R5.4.27 市町村職員を対象とした地区防災計画制度理解研修会を実施 R5.8.21、22 市町村職員及び防災士を対象とした地区防災計画策定に向けた実践研修会を実施 ○各市町村状況 R5.4～R5.6 対象市町村を訪問し、事業説明及びモデル地区選定の依頼を実施 ※金山町は町単独で地区を支援しR6.3までに策定。 ○成果報告会 R6.3.19 市町村職員を対象とした地区防災計画成果報告会を実施 【本宮市】 R5.7.22 まち歩き、R5.8.23 第1回ワークショップ、R5.10.19 第2回ワークショップ、R5.11.28 第3回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【猪苗代町】 R5.9.2 まち歩き、R5.9.24 第1回ワークショップ、R5.10.22 第2回ワークショップ、R5.12.2 第3回ワークショップ、R6.1.20 第4回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【川根町】 R5.10.4 まち歩き、R5.11.21 第1回ワークショップ、R6.1.11 第2回ワークショップ、R6.2.20 第3回ワークショップ、R6.3.26 第4回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【喜多方市】 R5.11.26 まち歩き、R6.1.14 第1回ワークショップ、R6.2.25 第2回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【大玉村】 R5.12.3 まち歩き、R6.1.21 第1回ワークショップ、R6.2.21 第2回ワークショップ、R6.3.15 第3回ワークショップ、R6.3.26 第4回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【北塩原村】 R5.11.5 まち歩き、R5.12.1 第1回ワークショップ、R5.12.26 第2回ワークショップ、R6.2.5 第3回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【二本松市】 R5.12.16 まち歩き、R6.1.6 第1回ワークショップ、R6.2.3 第2回ワークショップ、R6.3.23 第3回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【西会津町】 R5.12.16 まち歩き、R6.1.8 第1回ワークショップ、R6.2.24 第2回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【鶴岡町】 R5.12.23 まち歩き、R6.1.27 第1回ワークショップ、R6.2.24 第2回ワークショップ →地区防災計画作成完了 【金山町※町単独】 R4に県がまとめた地区防災計画作成までの手順・取組内容をまとめた動画や活動報告書を活用して、R6.3までに2地区で地区防災計画作成。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。総合計画の基本指標は達成しているものの、県内全域で共助を促進するため、県中、県南、相双地域を重点的に作成支援を行うとともに、自主防災組織のリーダー研修会等に参加している住民や市町村に対しても地方を限らず積極的な支援を実施することとする。 なお、作成が進まない要因として挙げられる3つの課題に対して、引き続き下記のとおり対応する。 ①市町村職員及び地区住民の地区防災計画の作成手順に関する知識が乏しいこと →R4年度に作成した地区防災計画作成までの手順・取組内容等をまとめた動画を活用し、市町村職員等の知識を深める。 ②市町村職員及び地区住民が計画策定に関する実践方法がわからない。 →地域の防災士を活用し、実践方法を習得してもらう。 ③市町村職員及び地域住民におけるマンパワーの不足 →民生委員や消防団の方にも計画作成に参画してもらいマンパワーの不足を補う。 また、計画作成時に市町村職員や地域の防災士にも参画してもらい、知識等を習得してもらうことにより、作成後の更新・維持について市町村が住民のフォローアップを出来るようにするとともに、市町村内の他地区においても横展開してもらう。
7	重点施策推進加速化事業	企画調整部	ひとー政策5)人口の社会増減	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	各地方振興局が、全庁的に横串を刺して取り組むべき部局連携テーマに対して、地域の特徴を最大限いかし戦略的に取組を展開することで、本庁事業との相乗効果を高めながら地域力の向上を図り、課題解決に取り組む。 【部局連携テーマ】 健康長寿、移住・定住、人づくり(子育て・教育)、地産地消、デジタル化(DX)、地球温暖化 【事業の採択枠】 通常枠:県政重要課題に対して取り組む事業 特別枠:通常枠の他、特に重要課題に対して効果が見込まれる事業	未達成	各事業で設定されたKPIを達成した事業の割合	66 %	100%	9,927 万円	特別枠として県南、会津、南会津及びいわき地方振興局の事業を採択、通常枠として7地方振興局9事業を採択して、各取組を推進している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 3年間の実績を各部局連携テーマ間で比較したとき、実施事業数は「移住・定住」関連が最も多く(23件)、そのテーマに関連する総合計画の指標の達成状況も最も良かった(達成率80%)。一方、「健康長寿」「地産地消」「地球温暖化」に関連する事業は少なく(順に4件、3件、9件)、指標の達成状況も悪かった(順に0%、0%、25%)。このことから、本庁事業との相乗効果により、各テーマに関連する総合計画の指標が一層向上したものと評価している。 人口減少対策は全庁的に取り組むべき喫緊の課題だが、総合計画の指標の達成状況は悪い。当該事業においても、健康長寿(自然減抑制)や地産地消(子供の郷土愛醸成・若者還流促進)の課題解決に、十分な相乗効果を発揮できなかった。次年度は、下記の見直しを行い、人口減少対策の強化を図る。 ①人口減少対策に資する事業については加点対象とする。 ②特別枠のうち特に優れた事業には、翌年度も継続して事業に取り組めるインセンティブを付与する。 ③事業の提案から採択までの作業を見直し、4月上旬に決定できるようにする。 ④振興局の実績や成果を各振興局に共有し、意見交換等を行い、振興局間での横展開や連携を図る。

進行管理調書 取組一覧

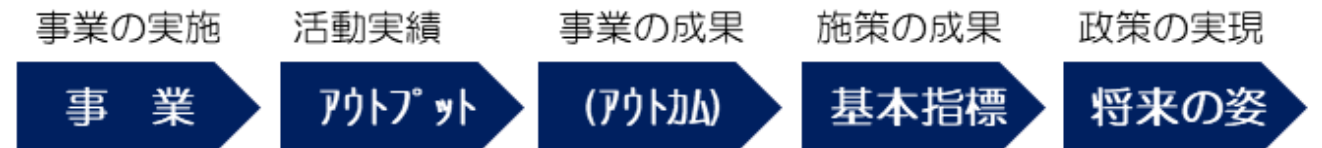
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	地域創生総合支援事業	企画調整部	暮らしー政策6)地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的かつ効果的に実施する。	未達成	サポート事業採択件数	2,907 件	2,912件	7億5,399万円	サポート事業1次募集では計216件の事業を採択し、その後も各地方振興局において追加の募集を行い、224件の事業を採択した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は達成しなかったが、基本指標(数値目標)を達成することができた。引き続き、住民の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、集落や民間団体等が取り組む地域づくり活動を継続的に支援する必要がある。
③ NPOの運営基盤支援に関する取組												
9	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(再掲)	文化スポーツ局	暮らしー政策6)NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずな維持・再生を図る。 また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向けた協働事業の創出の促進を図る。	達成	マッチング会に参加したNPO団体の数	21 団体	21団体	8,199万円	○ふるさと・きずな維持・再生支援事業(補助金) 14団体に交付(71,587千円) ○NPO、企業等との連携・協力事業 ・きずな交流会(NPO等と行政のマッチング会) 9月 富岡町で開催 ・マッチング会(NPO等と企業のマッチング会) 12月 郡山、福島、会津若松、いわきの4か所で開催	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 処理水放出による新たな風評被害の発生など、今後の影響の大きさが見通せない問題もあり、NPO等の風評払拭や復興へのきめ細やかな取組のニーズが今なおあり、継続的に支援していく必要がある。また、行政や企業とNPO等で課題解決を話し合う場を設け、協働件数の増加を促進する。
施策3 効果的・効率的な行政の推進												
① 市町村への支援などに関する取組												
10	市町村への支援などに関する取組	総務部	-	-	イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行う。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていけるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	-	-	-	-	-	市町村支援プログラムによる支援や、調査、研修、情報提供等を行い、様々な課題の解決に取り組む市町村を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 市町村には単独で対応することが困難な課題が山積していることから、引き続き、市町村の実情や意向を踏まえながら、市町村の自立した行政運営の確立のために必要な支援を行っていく。
② 地方分権の推進に関する取組												
11	市町村への権限移譲の取組	総務部	暮らしー政策6)市町村への移譲権限数	-	市町村の実情を踏まえながら、市町村に対して、市町村の自主的な選択によるオーダーメイド権限移譲等を推進することで、住民に身近な市町村において実施することが効果的・効率的な事務の権限移譲を進める。	未達成	市町村への移譲権限数	1,772 件	1,794件	1億4,171万円	オーダーメイド権限移譲につき、市町村への希望照会や移譲のための調整、協議を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の補完指標に十分な影響を与えられなかった。新たな行政需要への対応などにより市町村の人的負担が増している中、権限移譲に対する市町村のモチベーションの維持に配慮しながら、引き続き、市町村の意向を十分確認しながら取り組んでいく。

進行管理調書 取組一覧

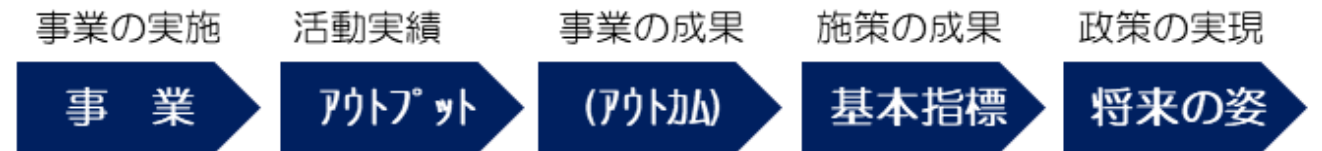
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 地域のデジタル変革(DX)の推進に関する取組												
12	デジタル変革(DX)推進事業	企画調整部	暮らしー政策6)スマートシティに取り組む市町村数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	<p>スマートシティの取組に不可欠な仕組みである「データ連携基盤」と、その基盤を活用した「行政手続オンラインサービス」を構築するとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民の情報リテラシーの向上等、次の事業を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村も共同で利用可能な、データ連携基盤及び行政手続オンラインサービスを構築する。 ・県内全市町村を対象に、市町村へICTの専門家を派遣し、DX推進を支援する。 ・市町村がAI等の先端技術を活用し、行政課題の解決や働き方改革、住民サービス向上等を図るために実施する事業に対して補助する。 ・市町村が地域課題の解決などに向けて、様々なDXの取組を進める際の一助となるセミナーを実施する。 ・県民の情報リテラシーの向上を図るため、町村及び会津大学と連携し高齢者向けスマホ教室を開催する。 ・市町村と会津大又は大学発ベンチャー企業とをマッチングし、行政サービスの高度化・効率化、地域課題の解決等を図る実証事業を実施する。 ・県内の商業施設等において、マイナンバーカード利活用に関する広報事業を実施するとともに、未だカード取得していない方に対し申請サポートを行う。 ・会津地方市町村における行政DXを促進するため、会津地方振興局が中心となった広域連携により、業務プロセス見直しの伴走支援や自治体情報システム標準化の支援等の取組を行う。 	達成	ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数(1年あたり)	20件	20件	4億7,089万円	<ul style="list-style-type: none"> ・県内20市町村を対象に、市町村へICTの専門家を派遣し、DX推進を支援した。 ・市町村がAI等の先端技術を活用し、行政課題の解決や働き方改革、住民サービス向上等を図るために実施する事業に対して補助を行った。(対象22市町村、補助件数29件) 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。スマートシティの取組(サービス提供)のためには、データ連携基盤の整備と基盤を活用した県民向けサービスの提供が必要不可欠であり、また、当該サービスは地域のDXにつながるものであることから、データ連携基盤等の利用市町村の拡大が必要である。R6年3月から県内5市が利用しており、R6年度から利用市町村の拡大に向けた取組、市町村個別サービスの検討を行い、利用の促進を図る。</p> <p>○スマートシティに取り組む市町村数 基準値:1市町村(R3) 実績値:1市町村(R4) 7市町村(R5) 目標値:2市町村(R4) 4市町村(R5) 5市町村(R6)</p> <p>○地域のDXによる新しい価値の創出数 基準値:- 実績値:33(R4) 30(R5) 目標値:10(R4) 33(R5) 35(R6)</p>
13	デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業	企画調整部	暮らしー政策5)地域おこし協力隊定着率	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	<p>総務省「地域おこし協力隊制度」を活用し、県が地域おこし協力隊を設置することで、デジタル・ICT技術を活用した条件不利地域の地域課題解決を図る。</p>	達成	地域振興課おこし協力隊の設置数	1名	1名	377万円	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月1日より地域おこし協力隊を1名採用 ・福島県会津地方振興局と協力し、会津地域市町村にヒアリングを実施し、DX化に向けた課題・ニーズを調査。 ・ヒアリング結果に基づき各種システムを構築しながら市町村等を支援。 	<p><R6年度の状況> 事業終了(廃止)</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R6年度以降は本事業で得た知見を基に、各市町村の協力隊定着に向けた支援を行う。</p>

進行管理調書 取組一覧

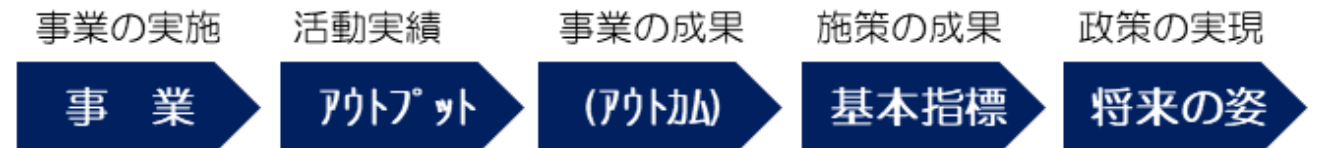
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり												
① 社会教育施設等の利活用に関する取組(再掲)												
14	県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実(再掲)	教育庁	ひと政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	-	県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	未達成	入館者数(美術館・博物館)	182,612 (美術館) 86,338、人 博物館 96,274)	216,500人 (美術館) 100,000、 博物館 116,500)	1億 1,173 万円	<p>【県立図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入館者数:152,307人、登録者数:3,051人、貸出利用者数:43,158人、調査相談件数:8,813件、相互貸借(貸出):4,554冊、受取館指定サービス利用状況:1,710冊 【県立美術館】 ○企画展 ・「美(み)をつくしー大阪市立美術館名品展コレクション」「プルトーニョの光と風～モネ、ゴッホ、ボナール～通かなる理想郷～」「少女たち」星野画廊名品展」「現代版画の小宇宙 金子コレクションから」「福島アートマニュアル2024」「美人画の雪月花～培広庵コレクション展」、入館者数:50,423人 ○常設展 ・「第Ⅰ期～第Ⅳ期」、開催期間:261日、入館者数:30,644人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、シンポジウム、ワークショップ等、入館者数:5,271人 【県立博物館】 ○企画展 ・「Go!Go!5世紀」「仕事の仕事をしている仕事」「伝える 災害の記憶」「特集展 古い道具と昔の暮らし」入館者数:18,180人 ○常設展 ・「テーマ展」「ポイント展」、入館者数:50,114人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、コンサート、ワークショップ等、入館者数:27,980人 	<p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。図書館の指標である総貸出冊数については、前年度比15%増増加し、県民の生涯学習機会の提供に寄与した。次年度の方針等については、以下のとおり。</p> <p>【県立図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取館指定サービス・協力貸出の促進、電話・FAX・E-mailなど来館せずに利用できるレファレンスの促進、レファレンス事例の紹介、HPやSNSを活用した情報発信、障がい者や高齢者のための読書環境の整備等により、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 ・来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。 ・企画展の連動や時節に即した内容を考えながら、常設展を企画する。 ・新聞、テレビ、HP、SNSなどを活用し、どの年齢層にも企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝わるような表現で、企画展開始前から繰り返し広報する。 ・感染防止対策を継続するとともに、安心して来館いただける環境を維持する。そのために、美術館への要望のうち、対応できる内容については、可能な限り速やかに対応する。 【県立博物館】 ・総合展示室の排煙窓については、建築基準法施行令第126条の2(排煙設備の設置)に適合させるとともに、観覧再開できるよう、すみやかな復旧を目指す。 ・トイレ改修や段差の解消などのバリアフリー化を行い、障がい者や乳幼児のいるファミリー層、高齢者も安心して観覧できる環境整備を行う。 ・R5年度に導入した、鶴ヶ城公園内に位置する3施設(県立博物館、鶴ヶ城、茶室麟閣)の共通観覧券について、利用状況を勘案しながらキャッシュレス対応を検討するなど利便性の向上に努める。 ・オリジナルグッズや展示に関連するグッズ等の販売により、物品売払収入の確保、来館者の満足度向上および入館者数の増加につなげるため、引き続き財務規則等の改正を検討していく。 ・展示室のサイン表示・解説等の多言語化、スマホ等で観覧や周遊のための情報を入手できるコンテンツ配信システムの構築により、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザー増につなげる。 ・博物館での体験を導入として現地への周遊を促すための魅力的な体験型プログラムやイベント、ツアー造成を通して継続的な文化観光の推進を図る。 ・野外講座、講師派遣などの館外事業をより充実させる。 ・博物館を起点として周遊を促すための情報を集約し、効果的に発信するためのWebサイト専用ページを制作する。
15	白河館管理運営業務委託(再掲)	教育庁	暮らし政策6)県文化財センター白河館の入館者数	-	福島県文化財センター白河館(愛称「まほろん」)の管理運営を指定管理者に委託し、効率的な運営を図る。	未達成	来場者数	14,383人	30,000人	2億 8,081 万円	<p>資料保管・展示事業、講演会・講習会事業、体験学習事業、情報発信事業、研修事業、調査研究事業、出土文化財の保存処理事業、イベント・ボランティア運営事業をそれぞれ実施した。</p>	<p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。魅力ある取組や広報の成果が入場者数の増につながったと考えられる。指定管理者と連携し、白河館の強みを生かした企画展示を推進し、児童、生徒、学生、成人それぞれにとって魅力ある施設にしていけるとともに、広報活動や展示内容の充実等によって入館者数の増を目指す。R5年度は幼小中学生の来館が増加傾向にあった。これは職員による幼小中学校長・園長会での広報活動や魅力ある体験活動の設定が奏功したものと考えられる。R6年度も同様に広報活動を行うとともに、近隣高校との連携を図り、高校生の入館者の増加を図ってきたい。</p> <p>なお、企画力及び広報力向上のために文化庁主催のセミナーや研修を受けるよう促すとともに、展示スペースが変更できる部分については企画展と連動して活用するなどの助言を進めていく。</p>
② 生涯学習の機会提供に関する取組(再掲)												
16	県民カレッジ推進事業(再掲)	文化スポーツ局	暮らし政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	達成	市町村生涯学習講座数	4,532件	3,800人	239 万円	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年12月より、福島県生涯学習情報システム(ふくしまナビ)の運用を開始し、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が主催する講座・イベント等の情報発信を行っている。 ・ふくしまナビの利用状況は下記のとおり。 ○アクセス数(ページビュー)37,735件(2023/12/12～2024/6/28) 	<p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えている。(市町村生涯学習講座受講者数(人口1000人あたり)についてもR5目標値(560人)に対して、R5実績値(544人)と、ほぼ同水準で推移している。</p> <p>R6以降、生涯学習情報システムの運用上の成果・課題点を洗い出し、適宜改修やシステムの見直しを行うとともに、サイトの効果的活用をはかることにより年度目標値を上回るようにしていきたい。(ふくしまナビの機能拡張及び利用促進に向けた取組を推進)</p>

進行管理調書 取組一覧

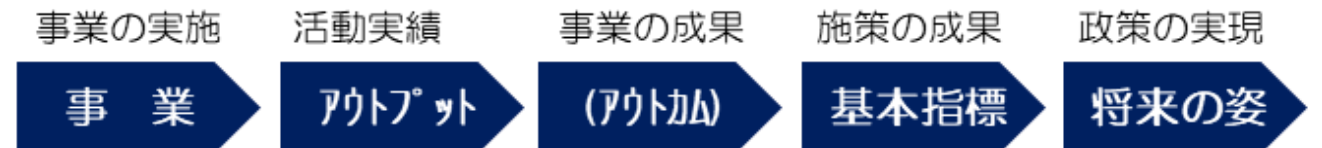
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
17	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業(再掲)	文化スポーツ局	暮らし-政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	-	発表会参加者人数	124人	-	597万円	受講生38名(小学生～高校生)、発表会参加者124名 ジャーナリストスクール新聞を県内各小中学校、県内外避難者へ配布	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。受講生・参加者の増加の理由として、R5年度は新型コロナウイルスが5類に落ち着き、感染のリスクが下がったことが挙げられる。受講生アンケートより、「東日本大震災のことは知っていたけど、津波で苦労したことや原子力災害により大きな被害が出たことを知りました。取材をしている中で震災の苦労を強く感じました。」「ニュースや新聞などで福島県の魅力を様々な人に伝えて、復興できることを目標として将来頑張りたい。」等の感想があった。子どもたちは、復興に取り組む被災者と直接的に関わるジャーナリスト活動を通して、自ら学び、考え、自分の言葉で発信する体験をする。このことで、震災を自分事として向き合い、復興のために何か貢献したいという自主性の芽生えを支援することができ、福島県内の状況を学習し、地域社会における相互理解につながった。 様々な地域の子どもたちに参加してもらうために、R6年度は県中・県南を重点地区に設定し、チラシ配布等の広報を重点的に行った。 5月8日 第1回ふくしまの学び実行委員会 7月4日 第2回ふくしまの学び実行委員会 8月14日 新聞作成委員会 1月下旬 第3回ふくしまの学び実行委員会(予定) 【事業開催日】 8月8日(木) 開校式、取材 8月10日(土)・11日(日) 新聞作成 8月17日(土) 発表会、閉校式
18	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業(再掲)	文化スポーツ局	ひと-政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	-	東日本大震災・原子力災害伝承館来館者数(県内小中高生等)	16,824人	-	2,347万円	利用校:延べ94校、バス補助:220台、利用人数:7,077人(児童、生徒及び引率者)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度は継続校と新規校で補助額に差額をつけて事業を実施。新規校は全体の28.7%となり伝承館未利用校の解消に寄与した。R6年度は本事業の最終年度であることから、駆け込み需要が見込まれる。R7以降は代替事業として「中学生」を対象とした「震災と復興を次世代へ語り継げる人材育成支援事業」を実施する計画。
③ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組												
19	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	文化スポーツ局	暮らし-政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	達成	声楽アンサンブルコンテスト全国大会の推薦及び公募団体数	223団体	213団体	1,928万円	・各県合唱連盟からの推薦団体数が過去最多の114団体(推薦を行う連盟数も過去最多の41府県)となった。公募への応募団体は109団体であった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、全国トップレベルのコンテスト開催を通して、県民の音楽文化の振興に寄与した。今後とも、出場団体数を増やす手法について検討するなど、全国大会としての認知度のさらなる向上に努めていく。
④ 文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組												
20	アートによる新生ふくしま交流事業	文化スポーツ局	暮らし-政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	被災地の地域住民に対しアートの創作活動を通して地域での絆や誇りを深める取組を行うほか、福島未来を担う子供たちに対し学校では体験できない創作の機会を通して心豊かに成長する取組を実施し、作品展示などを通じて元気な福島を発信する。	未達成	ワークショップ参加者数(元気プロジェクト)	305名	450名	1,824万円	元気プロジェクト ワークショップ 18回実施 未来プロジェクト ワークショップ 42回実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R5年度は、地域の既存イベントと連携するなど事業内容を一部見直しして実施し、ワークショップ参加者の増加に繋げるなど一定の成果を得た。R6年度は地域コミュニティの中に文化を通じた交流が根付くよう同様の取組を継続する。

進行管理調書 取組一覧

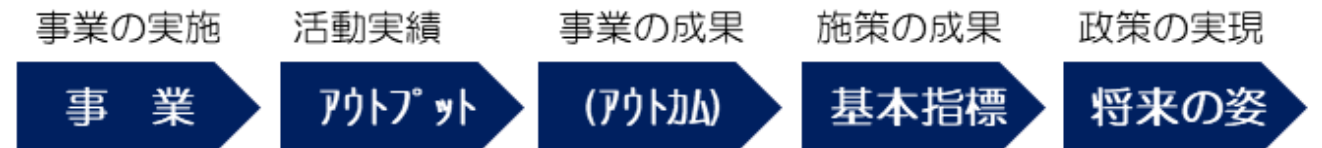
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	文化スポーツ局	暮らし-政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	達成	ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数	21 団体	20団体	1,939万円	・公演会を1箇所で開催するとともに、3つのイベントに芸能団体を派遣:参加21団体 ・民俗芸能団体への専門家の派遣などの総合的な支援を適宜実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度からは本実行委員会主催公演事業だけでなく、他機関主催行事などへ民俗芸能団体の出張公演を実施し、より民俗芸能団体が演技披露することのできる機会の提供に努めている。R6年度も引き続き効果的な出張公演を展開し、民俗芸能団体の継承意欲を醸成し、担い手の確保に繋げていく。
22	ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業	文化スポーツ局	暮らし-政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県内の小学生から高校生を対象に、メディア芸術をテーマとしたワークショップ(CG(コンピューターグラフィックス)作成、アニメーション作成)を開催する。また、作品の発表・鑑賞の場として、中学生～大学生(専門学校生含む)から作品を募集し、展覧会を実施する。 展覧会では、公募作品に加えワークショップで制作した作品の発表の場とするほか、特別審査員による応募作品の講評と最先端のメディア芸術を解説する特別講義を行い、「メディア芸術」に対する青少年の気運醸成を図る。	達成	展覧会への応募数	198 点	180点	1,484万円	・作品応募数198点 ・ワークショップの開催(全8回)参加者112名	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、デジタルツールを活用しての創作意欲の向上に寄与した。R6年度はワークショップの開催内容の充実、作品募集に関しても、展覧会の作品募集対象の拡大等により、青少年の作品発表の場や鑑賞の機会を提供し、若年層の芸術文化活動を推進していく。
23	障がい者の社会参加促進事業(再掲)	保健福祉部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	障がい者芸術文化活動の推進、共生サポーターの養成、民間活動への支援、普及啓発活動の推進に取り組み、理解を深めることで、障がい者が社会参加しやすい機運の醸成を図るとともに、芸術文化活動の推進を通して障がい者の活躍を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	-	団体への補助数	5 団体	-	1,518万円	障がい者への理解を深めるための県民向け啓発活動を行う民間団体5団体に対し、補助金の交付決定を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。多様性を理解した社会づくりの促進に寄与しており、今後も障がいや障がい者についての理解を促進するためには、継続して事業を実施していく必要があるため、芸術作品展のサテライト展示追加、センター事業にアドバイザー派遣を追加、合理的配慮セミナー開催回数を増やすなど一部見直ししていく。
施策5 ふくしまのスポーツの推進												
① 生涯スポーツの推進に関する取組												
24	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	文化スポーツ局	暮らし-政策6)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	地域スポーツの環境整備に向けての課題の洗い出しと、対応策を検討するための会議の開催や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	未達成	スポーツ体験教室・ボランティア研修の参加者数	490 人	500人	1,250万円	○地域スポーツ推進セミナーの開催(4/19、60名参加) ○地域スポーツ推進会議の開催(7/19、47名参加) ○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま ・スカイスports教室(5/21 親子79組 158名参加) ・ブレイクダンス教室教室(7/16 47名参加) ・アーチェリー教室(10/22 54名参加) ・アイススケート教室(11/26 30名参加) ○スポーツボランティア・レガシー事業(初任者研修等5回 延べ169名参加)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えることができなかった。しかし、指標達成に向けては、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動に対する支援が主たる事業の柱となると考えている。R6年度は、地域課題の洗い出し・共有を目的に今年度実施した地域スポーツ推進会議にて出た課題(地域での指導者不足)に対応する事業展開を予定していることから、市町村等との情報共有を密にしながら成果を確保していく。

進行管理調書 取組一覧

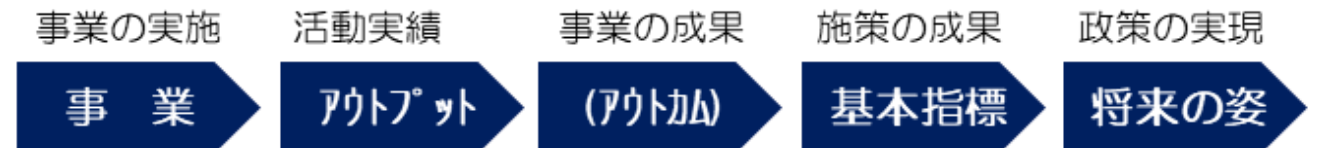
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
25	心くしまプロスポーツ地域活力創出事業	企画調整部	暮らし-政策6)プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援しようとする機運を醸成し、プロスポーツチームのホーム公式戦の入場者数を増加させるため、本県のプロスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができる交流会や、プロスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。	達成	プロスポーツふれあい交流会参加者数	4,188 人	750人	7,876 万円	ホームゲーム時において、子ども向けやファッションイベントを開催することで、平均入場者数の増加に貢献することができた。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。認知度向上を図る間接的的事业とあわせて、ホーム戦時に職業体験等の子どもが参加できる企画や観戦招待を実施。公式戦において実施した4チームすべてにおいて、平均入場者数を引き上げる実績を残すことができた。R6については、新たに、選手が地域に出向いて県民と交流しながら試合告知を行う事業を実施し、試合観戦の主な阻害要因(「いつ試合をやっているのかが分からない」、「選手をよく知らない」)にアプローチすることで、平均入場者数の増加を目指す。</p>
② 競技スポーツの推進に関する取組												
26	地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	文化スポーツ局	暮らし-政策6)全国大会等で上位入賞する競技者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材(スポーツ・スペシャリスト)の育成を目指す。	達成	専任コーチ招聘人数	3 人	3人	2,541 万円	専任コーチ3名の招聘(バドミントン競技・レスリング競技)	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えることができなかった。しかし、全国大会や国際大会で活躍する本県選手の姿は、県民の運動・スポーツ実施の機運醸成に貢献している。双葉地区教育構想の発足(H18)から現在まで、双葉郡各町村をはじめとした関係機関との協議を進めながら、教育的側面のみならず「県内競技力向上の一環」として実施し、オリンピック(メダリスト)の輩出など顕著な成果も上がっていることから、引き続き本事業を実施し、競技力向上を推進していく必要がある。</p>
27	スポーツ心くしまビルドアッププロジェクト	文化スポーツ局	暮らし-政策6)全国大会等で上位入賞する競技者数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に加え、けん引役となる指導者の更なる資質向上に取り組み、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	達成	競技団体等が行った強化遠征・合宿数	733 回	600回	1億1,304 万円	<ul style="list-style-type: none"> ・国体強化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 県内各競技団体が行う競技力強化活動を支援【38団体】 ・リアライズスポーツ強化指定事業 <ul style="list-style-type: none"> 競技力向上が期待される団体種目の少年種別に対し支援【3競技6種目】 ・拠点スポーツサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 一部競技の強化拠点地域内のキッズ・ジュニア選手の活動を支援【9団体】 ・ジュニアアスリート強化指定事業 <ul style="list-style-type: none"> 少年種別の強化の中心的な役割を担う学校・クラブチーム・個人等を支援【36団体】 ・ネクストアスリート支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な大会等での活躍が期待される県内ゆかりの若手アスリートを支援【18名】 ・リーディングコーチ養成事業 <ul style="list-style-type: none"> 各競技団体の強化体制推進のけん引役を担う指導者を支援【14名】 ・冬季国体強化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 冬季競技の競技団体が行う競技力強化活動を支援【3団体】 ・心くしまシャイニングスタープロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 将来性のあるアスリート発掘に向けて競技団体への支援及びパラスポーツの体験会・測定会を行うオリンピック競技【2団体支援】 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えることができなかった。しかし、全国大会や国際大会で活躍する本県選手の姿は、県民の運動・スポーツ実施の機運醸成に貢献している。県内の競技力向上に向けては各競技団体等への支援を切れ目無く、継続して行うことが重要である。本県の課題であるジュニア世代、とくに団体種目の強化を重点目標とし事業を実施していく。</p>

進行管理調書 取組一覧

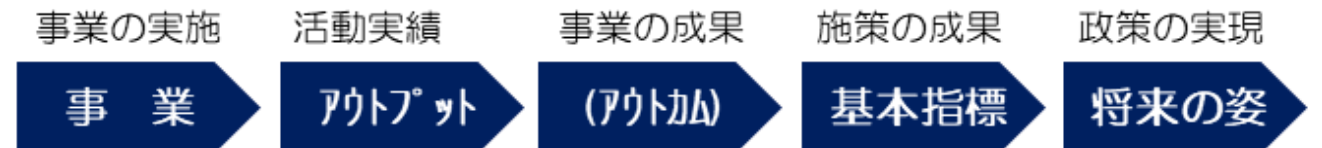
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 障がい者スポーツの推進に関する取組												
28	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	文化スポーツ局	暮らし-政策6)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	スポーツに興味・関心がなかった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力をもっと多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者の育成、スポーツ用具の貸出等により、活動のために十分な環境を整備する。	未達成	障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の受講者数(人)	3,712人	4,000人	1,330万円	・「障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の回数(回)」…88回 ・「障がい者スポーツ用具等貸出件数」…25件 ・「県内各種スポーツイベント等での体験ブース出展」…9回	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。アウトプット指標(出前講座の実施回数)の基礎となる申込件数や申込先は着実に年々増えているとともに、パラスポーツ体験ブース出展による市町村やプロスポーツチームとの連携も深化していることから、周知方法を工夫する等して、事業を継続することで更に事業効果は高まると判断している。 継続3年目となるR6年度は本事業の集大成として位置づけ、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を体現する機会として、ポッチャ競技の県大会を初開催する。(障がいがある人もない人も、子どもから高齢者まで「誰でも参加できる」大会)その他プロスポーツチームと連携した「手話応援デー」の開催など、障がいの有無に関わらず、スポーツを実施すること・一緒に観戦できる環境づくりを進め、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を加速化させる。
④ オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組												
29	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	文化スポーツ局	暮らし-政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承に向け、あづま球場における各種大会の誘致やアスリートとの交流、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。	未達成	交流イベント等の参加人数	976人	2,700人	2,862万円	【あづま球場聖地化事業】 ○女子野球GIANTS杯福島大会2023(5/5~5/6あづま球場ほか) ○日米対抗ソフトボール2023の開催(8/6あづま球場) ○JDリーグ2023の開催(9/2~9/3あづま球場) ○スポーツを通じた被災地交流事業の開催(8/5~8/6あづま球場他) ○古閑裕而氏野球殿堂入り記念全早慶野球戦福島大会(11/26あづま球場) ○キャッチボールクラシック2023全国大会中学生の部・ふくしま スポーツ未来プロジェクト(12/9あづま球場) 【都市ボランティアレガシー事業】 ○ボランティア活動(7回、延べ192名参加) 【レガシードリームプロジェクト】 ○スポーツ体験イベント(9/2~9/3あづま球場周辺) ○ドリームミーティング(11/11あづま球場)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。天候等の影響により、アウトプット指標は達成しなかったものの、関連指標であるアウトカム指標(あづま球場の利用者数)は達成しており、事業の実施によってアウトカム指標の達成を目指すことから、引き続き、県営あづま球場の聖地化を大きな柱に据えながら、現在の各種取組を継続していく。 関係団体との負担額調整(スポーツによる被災地交流事業)による事業費増額が見込まれる一方、一部事業を見直すため、全体予算規模としては減となることと想定されるほか、適切なアウトプット指標を今後設定する。
しごと-政策1 地域産業の持続的発展												
施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援												
① 企業等の新増設・創業に関する取組												
1	原子力災害被災地域創業等支援事業	商工労働部	暮らし-政策1)双葉部の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災12市町村において行われる新規創業や12市町村外からの事業展開等に対し、創業等に要する費用の一部を補助し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図る。	-	被災地域12市町村における創業及び事業展開支援件数(交付決定件数)	16件	目標値を設定しない	8,559万円	第11次公募を実施し、審査会を3回開催し、交付決定を行った。 楢葉町、南相馬市で説明会を開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、継続した事業の実施が求められる。

進行管理調書 取組一覧

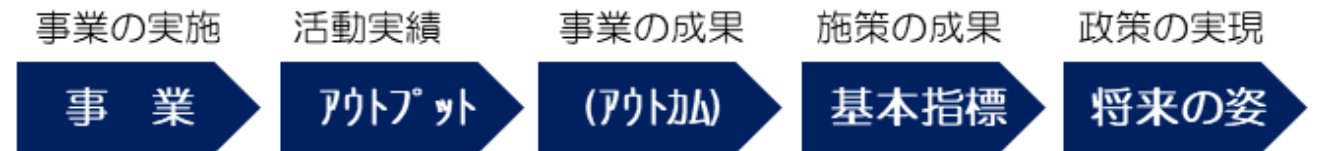
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
2	環境対応型設備更新促進事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	製造業におけるカーボンニュートラルを推進するため、省エネ・脱炭素化に資する生産設備への更新等を行うために必要な経費を補助する。	達成	補助件数	6 件	5件	3,635万円	11月に公募を開始し、12月に採択。3月末までに交付済。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業による設備更新により、温室効果ガス排出量の削減に貢献していると考えられる。
3	地方拠点強化推進事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県へ本社機能を移転した企業に対して、従業員の転居に係る費用を支援し、本社機能移転の促進と地元雇用の創出を図る。	未達成	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画(本社機能移転の整備計画。以下、整備計画)の認定件数(H28からの累計)	21 件	22件	114万円	本社機能の移転及び拡充に係る支援制度を企業経営者等にPRするため、企業訪問やセミナー等において広報物を配布するなどの誘致活動を実施。また、地域再生法に基づき、企業が作成する本社機能の移転を伴う特定業務施設の整備に係る計画の認定を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカムである雇用創出数の目標を達成している。当該事業は本県独自の支援制度として、本社機能移転促進事業費補助金を創設し、本社機能移転の促進に取り組んでいる。一方で支援制度のPRは、今後は企業訪問等による個別的な活動へとシフトしていく。
4	企業誘致現地プロモーション事業	商工労働部	しごと-政策1)工場立地件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	企業誘致促進協会に対して、県外企業を対象とした企業誘致現地プロモーションの運営に要する経費を補助することによって、魅力ある企業の誘致を図る。	未達成	現地プロモーション参加企業数	6 社	10社	628万円	11/14、15に工業団地等(6市7箇所)視察をはじめとする企業誘致現地プロモーション事業現地見学ツアーを開催した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。これまでに本事業への参加を機に企業が市町村への具体的な相談を行うなどの成果が見られており、また、市町村独自の企業誘致セミナー等をはじめとする企業誘致活動効果により工業団地の引き合いも増えてきていることから、昨年度から実施している本事業の一定の役割は終わったものと思料できるため。
5	企業誘致の取組	商工労働部	しごと-政策1)工場立地件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	トップセールス、各種媒体、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致活動を図る。	達成	セミナー参加者数	253 名	250名	2,389万円	福島県企業立地セミナー開催(8月、参加者数:104社155名/定員150名) 福島イノベーション・コースト構想 企業立地セミナーin東京(1月、参加者数:73社98名/定員100名)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。円安や地政学的理由、国の産業施策の影響もあり、国内の設備投資意欲は高まりを見せており、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRするほか、トップセールス等戦略的な企業誘致活動を積極的に図っていく。

進行管理調書 取組一覧

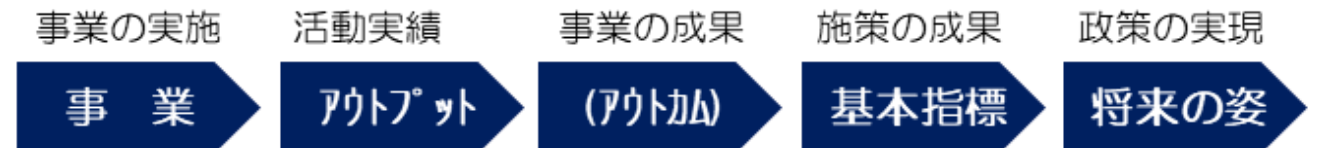
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興に関する取組												
6	福島県産医療機器ステップアップ支援事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	(1) 医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等によるマッチング支援を行うことで、県内医療機器メーカー等による新たな医療機器等開発件数を増加させる。 (2) 県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ支援(開発製品の磨き上げ)を行うことで、開発した製品の流通促進を図る。 (3) ふくしま医療機器開発支援センター(以下「センター」という。の、「医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチングスキル」を強化し、「開発製品の販売促進に係るノウハウ」を蓄積する。そのノウハウ等を県内医療機器メーカー等に還元することにより、県内の医療機器生産金額及び部品等出荷金額の増加に繋げていく。	未達成	当事業の採択件数	8 件	10件	5,636万円	○試作補助 医療機関等からニーズを収集し、マッチングを実施し、2件採択となった。 ○製品の磨き上げ 開発された製品をもつ企業に、フォローアップの希望についてアンケートを実施。フォローアップする9企業に対してヒアリング等を行い、フォローアップにより効果が見込まれる5製品を対象にフォローアップを実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。医療機関は組織体制上、医療機器等の開発に係る予算を有する施設がほぼなく、一部自己負担を伴う補助金事業の場合、活用が困難である。今後の方向性として、「試作補助」については、来年度は医療機関ではなく、ニーズを具現化する県内メーカーを補助対象とすることで、メーカーによる主体的な開発を促す。同時に、医療機関等が持つ現場ニーズを県内メーカーにプレゼンテーションするニーズ説明会等をセンター主導で開催することで、開発にあたって必要なニーズの収集体制を構築する。「製品の磨き上げ」については、現状は上市した製品を支援対象としていたが、開発中の製品も対象とする。以上より、開発の段階から現場ニーズを反映した「売れる製品づくり」を支援することで、当事業より事業化または取引件数が増加した製品数の増に繋げる。
7	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。	未達成	海外展示会商談件数	491 件	650件	6,297万円	ドイツとの交流においては、11月開催のCOMPAMEDに県内企業5社(うち2社は製品展示のみ)が出席。 また、ASEAN地域との交流においては、9月開催のMEDICAL FAIR THAILANDに県内企業5社がブース出展を行い、会場でのビジネスマッチングを実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標である「累積成約数」を達成する見込みであり、引き続き、中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、引き続きコーディネーターによるマッチング支援等を通じて効果的な商談機会創出を図っていく。また、高騰している渡航費の負担軽減のため、新規出展企業等への渡航費支援により、出展企業の増加を図ることで、商談の件数を増加させることで、アウトプット指標、アウトカム指標(累積成約数)の達成を図る。
8	ふくしまがつなく医療関連産業集積推進事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	○ 全国的に一層の開発促進が見込まれる医療機器重点5分野に関する開発案件を全国から誘致し、ふくしま医療機器開発支援センターにおいて試験等を実施することで、実績の積み上げによる支援体制の強化を目指すとともに、試験を実施する医療機器メーカーと県内企業の交流を図る。 ○ 医療機器開発を行う企業群を代表する県内企業に、補助金を交付することで、開発に携わる県内企業の増加を図る。	達成	ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績	279 件	268件	1億6,057万円	本事業の実施により、全国の医療機器メーカー等からGLP試験などの長期飼育が必要な試験を含む13件の安全性評価試験等を誘致し、ふくしま医療機器開発支援センターにおいて実施できた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。以下の見直しを行うことにより、事業の効果をさらに向上させることが期待できる。 ・本事業による負担軽減措置を活用して生物試験等を実施しようとする県外企業においては、県内企業との連携や県内展示会の出展等を条件とすることで、県内企業が医療機器メーカーと連携できる機会を創出する。 ・異業種から医療関連産業へ参入しようとする企業への伴走的支援により、県外のメーカー等のニーズに対して対応できる企業を増やす。 ・県内ものづくり企業が製造する医療機器の試作品等について、医療機器メーカー等からの評価、アドバイスを受けることで、ものづくり企業の技術や品質管理の向上を図る。
9	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを実施し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。	達成	人材育成プログラムへの参加者数	90 人	60人	4,137万円	①メディカルビジネスリーダー育成プログラム 令和5年9月2日(土)～令和6年3月9日(土)開催 8名参加 ②メディカルビジネスリーダー実践プログラム 令和6年3月9日(土)開催 25名参加 ③DX化推進人材育成プログラム 令和5年11月～令和6年2月 開催 6名参加 ④品質管理リーダー育成プログラム 令和5年7月26日(水)・8月2日(水)開催 23名参加 ⑤新規参入実践サポートセミナー 令和5年8月30日(水)開催 59名参加 ⑥医療関連産業体験学習会 令和5年7月～令和6年2月(高校生・大学生向け)フィールドワーク開催 8校 187名参加 令和5年10月1日(日)(小・中学生向け)メディカルパーク2023予定1,007名参加 ⑦医工連携アカデミア 令和6年3月26日(火)開催 21名参加	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業における各指標を達成しており、県内製造業者への就業が期待できる工業情報系高校へはR5年度中から校長会への周知を行っており、参加者の増加が期待できる。

進行管理調書 取組一覧

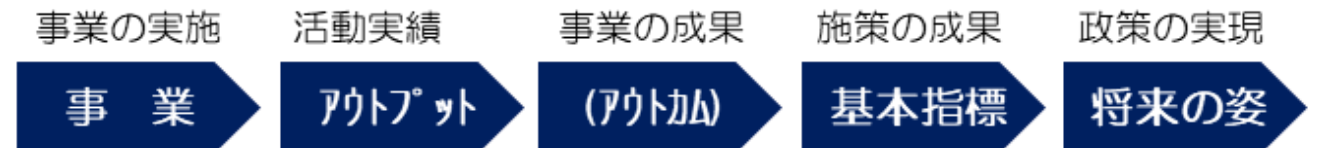
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
10	ふくしま医療機器 開発支援センター 運営強化事業	商工労働 部	しごと-政策1)医 療機器生産金額	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	ふくしま医療機器開発支援センターについて、指定 管理者による管理運営を行うもの。	達成	安全性評価 試験及びト レーニング の利用件数	279 件	268件	5億 5,219 万円	指定管理による運営を行うとともに施設の 利活用促進に向けた機能強化、広報等 を行っている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を通じて医療 機器生産金額の目標値の達成に貢献している。アウトプット指標値の目標値につい ては、R3年度に新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限の影響により試験 受注が伸び悩んだが、R4年度に実施した積極的な営業活動等の結果、R5年度の 試験受注は回復傾向にあった。R6年度以降においても積極的な営業活動等によ り、目標が達成できるよう試験受注の確保に努めていく。
11	福島医薬品関連産 業支援拠点化事業	商工労働 部	しごと-政策1)医 療機器生産金額	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心と した生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、 将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる 感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗 体医薬等の研究開発を促進する拠点の形成及び運営 に要する経費と研究経費を、福島県立医科大学に対 して補助する。	-	共同研究等 の件数(共同 研究、受託 研究、成果 情報提供契 約)	604 件	-	20億 2,124 万円	① 職員数30名(うち研究職員23名、事 務職員7名)の研究体制。 ② 事業の成果を活かして取得した新型コ ロナウイルスに対する抗体について、抗 体医薬品の開発を進めている。 ③ 浜通り企業等へのコンサルティング支 援や技術移転を行うための拠点となる、 医療-産業トランスレーショナルリサー センター浜通りサテライトを開所し、研究 員3名が常駐。	<R6年度の状況> 規模を縮小して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業における各指標を 達成している。次年度の対応方針の背景として、ベンチャー企業への一部外注化に より、試験消耗品費等が減額となるため全体として規模が縮小となった。今後の見 通しについて、購入した機器・研究資料等を利用し、感染症やがん、アレルギー関連 の研究を進めるほか、医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターの自立化に 向けた取組も平行して進める。
12	次世代自動車技術 関連企業支援事業	商工労働 部	しごと-政策1)製 造品出荷額等	7 しごとづ くりプロジ ェクト(しごと)	自動車関連産業における県内企業に対して、専門家 の派遣や商談会への出展支援を行うことによって、 次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野 への参入促進及び販路拡大を図る。	達成	商談会の出 展企業数	109 社	70社	2,241 万円	自動車関係企業等を対象とした商談会を 1回開催した。県内企業間連携を図るた めの商談会を2月末に1回開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成する見込 みであり、成果が十分に確保できる予定である。引き続きCASE等の次世代技術に 対応できる県内企業の育成、生産性の向上による競争力強化への支援を実施する。
13	先端ICT関連産業 集積推進事業	商工労働 部	しごと-政策6)安 定的な雇用者数 (雇用保険の被保 険者数)	7 しごとづ くりプロジ ェクト(しごと)	ICT企業に対して、県内にオフィスを開設する際に 必要な経費の支援することでICT関連産業の集積を 図る。 また、県内企業と会津大学等との連携によるICTを 活用した生産効率化システムの開発や技術導入など 共同研究を支援するとともに、大学生と県内企業 の交流による人材の県内定着を図る。	未達成	補助を受け 新たに開設 された事業 所数(H30 からの累計)	18 件	20件	1,730 万円	新たなICTオフィスの開設に必要な経費 の補助(1件交付決定)及び県内企業と大 学等による共同研究開発費補助(1件交 付決定)によるICT関連企業への支援に 加え、会津大学の産学官連携会議を中核 とした産学官連携活動などを実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業により新規雇 用が生まれており、地域課題解決の取り組みも現在行われている。県内企業と会津 大学等の連携による共同研究開発支援や会津大学学生の派遣による企業等のICT 化支援を通じて、ICTを活用した企業や地域等の技術革新、生産性向上等の課題解 決をはじめとする先進モデルの創出を推進する。

進行管理調書 取組一覧

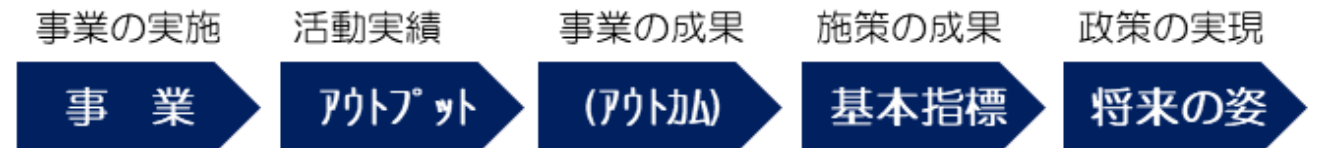
<参考>アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
14	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	商工労働部	しごと-政策4)再生可能エネルギー導入量	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH【ゼッチ】)[年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅]に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	達成	学生向け講習の実施	1,000 h	700h	1,384万円	学生向け講習の実施については、着実に進められている。しかし、事業所向け講習の実施については、一般工務店におけるZEH化率が低いことから目標値に対して低調となっている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標を概ね達成する見込みである。また、学生向け講習については、継続した取組が必要であり、SNSなどの媒体を利用したPRを行う。また、その波及効果を得ながら事業所向け講習の実施を早期に開始し、活動実績を向上させる。
15	地方拠点強化推進事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県へ本社機能を移転した企業に対して、従業員の転居に係る費用を支援し、本社機能移転の促進と地元雇用の創出を図る。	未達成	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画(本社機能移転の整備計画。以下、整備計画)の認定件数(H28からの累計)	21 件	22件	114万円	本社機能の移転及び拡充に係る支援制度を企業経営者等にPRするため、企業訪問やセミナー等において広報物を配布するなどの誘致活動を実施。 また、地域再生法に基づき、企業が作成する本社機能の移転を伴う特定業務施設の整備に係る計画の認定を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカムである計画認定した企業の雇用創出数の目標を達成している。当該事業は本県独自の支援制度として、本社機能移転促進事業費補助金を創設し、本社機能移転の促進に取り組んでいる。一方で支援制度のPRは、今後は企業訪問等による個別的な活動へとシフトしていく。
16	企業誘致の取組(再掲)	商工労働部	しごと-政策1)工場立地件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	トップセールス、各種媒体、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致活動を図る。	達成	セミナー参加者数	253 名	250名	2,389万円	福島県企業立地セミナー開催(8月、参加者数:104社155名/定員150名) 福島イノベーション・コースト構想 企業立地セミナーin東京(1月、参加者数:73社98名/定員100名)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 円安や地政学的理由、国の産業施策の影響もあり、国内の設備投資意欲は高まりを見せており、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRするほか、トップセールス等戦略的な企業誘致活動を積極的に図っていく。

進行管理調書 取組一覧

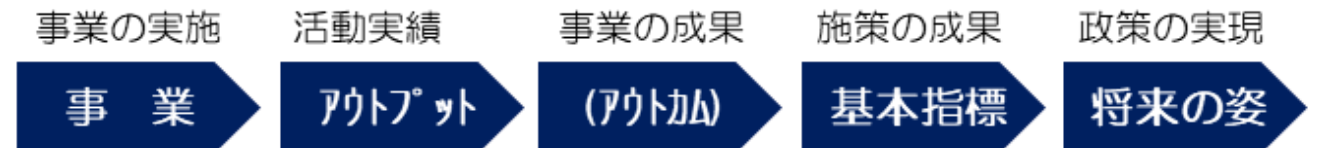
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化に関する取組												
17	震災関係制度資金推進事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、中小企業者が融資を受けやすい環境を整備し、地域産業の持続的発展を図る。	-	融資実績	351 億円	目標値を設定しない	2億7,998万円	令和5年度 ・制度資金利活用推進事業(保証料補助) ・制度資金損失補償事業(損失補償)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> <結果が十分に確保できる見通し> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。原材料費の高騰など、被災企業においても経営環境が厳しい状況にあり、制度資金全体の需要が増加している。引き続き、中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続する。
18	経営支援プラザ等運営事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	中小企業に対して、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援を行う体制を構築し、震災復興に向けた県内中小企業の経営基盤の強化等を図る。	-	窓口相談件数	581 件	目標値を設定しない	1億969万円	窓口相談に加え、現地における支援や専門家派遣を実施している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。幅広い経営課題の相談窓口として、課題解決に貢献しており、中小企業はコロナ影響の長期化、物価高、人件費の高騰など様々な経営課題に直面していることから、事業を継続していく。
19	地域創生・人口減少対策本部事業	企画調整部	しごと-政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、人流データ等を活用した根拠に基づく政策立案(EBPM)の支援や、フィールドワーク等を通じて地方創生の効果的な取組の横展開を図るなど、県や市町村等の連携による地方創生を推進する。	未達成	人流データ分析活用セミナーの参加者数	8 人	20人	920万円	・人流データを活用した観光振興を検討している市町村(須賀川市、三春町)に対して個別にオンラインセミナーを実施し、人流データ分析の概要やその活用方法等について理解を深めていただいた。さらに、各市町村のニーズに合わせてヒアリングや分析サポートを複数回実施した。 ・地域創生・人口減少対策本部有識者会議を開催し、R4年度の地方創生関連交付金活用事業の効果検証等を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。現行の「ふくしま創生総合戦略」がR6年度で最終年度を迎えることから、新たな総合戦略を作成する。県内出身者の地元定着及び県外へ流出した方の本県への環流につなげる取組につなげるため、若年層や県内企業への意識調査(アンケート等)を行い、生の声の収集し分析する。
20	中小事業者経営継続支援事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	達成	オールふくしまサポート委員会による経営支援対応件数	50 件	50件	4,695万円	・オールふくしまサポート委員会による取り組みは、経営支援を必要とする中小事業者の相談窓口として定着化してきており、ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、事業継続支援の役割を果たしていると考えられる。 ・オールふくしまサポート委員会による令和4年度の支援実績は42件、令和5年度の支援実績50件の協議を行っている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。信用保証協会の保証債務残高は、指標値を下回り安定した状態にあり、中小事業者の経営安定に一定程度寄与していると考えられる。R5年度に整備した情報強化システムを活用し、支援機関の相談を効率的に行うとともに、これまでの支援実績による経営支援カルテのデータを蓄積し、支援機関において匿名化した情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に行えるようにする他、個別案件の関係資料を共有し、伴走支援に活用するなどデータを活用した支援体制を構築する。

進行管理調書 取組一覧

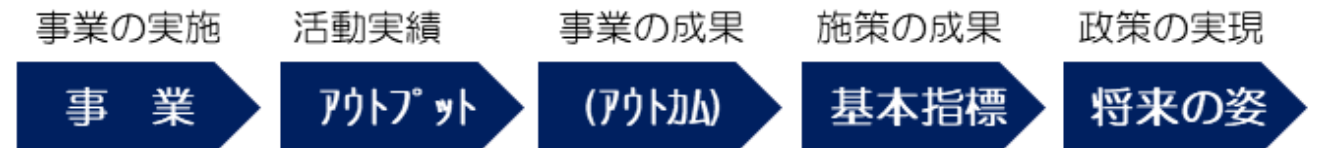
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	中小企業制度資金貸付金	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小企業に対して、金融面で不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、経営基盤の強化を図る。	-	預託実績	716 億円	目標値を設定しない	715億6,500万円	融資実績に合わせ、71,565百万円の預託を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の指標にプラスの影響を与えた。中小企業はコロナ影響の長期化、物価高、人件費の高騰など非常に厳しい経営環境にあるが、本事業含む制度融資全体で前年比125.3%の融資実績となっており、今後も資金繰り支援の重要性は高まると考えられ、引き続き事業を継続していく。
④ 中小企業の事業承継に関する取組												
22	ふくしま事業承継等支援事業	商工労働部	しごと-政策1)事業継承計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことにより、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	達成	ふくしま事業承継資金利用者数	13 件	12件	4億8,075万円	事業承継への関心、必要性が高まっており、当該制度融資の実績は13件、435,000千円であった。 ・事業承継等人材育成事業 令和5年11月～12月にかけて「事業承継税制支援セミナー」「事業承継支援セミナー」を開催し、申込70名中61名の参加があった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業による補助事業や資金繰り支援などにより、県内の倒産件数は震災前を下回って推移している。また、これまでのセミナー対象であった税理士、商工団体・金融機関職員に加え、企業経営者も対象にすることによって、経営者に対しても広く事業承継税制の周知を図る。セミナーの内容にM&Aなどに関する講習も追加する。
⑤ 中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組												
23	「ふくしまプライド。」発信事業	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	(国内) ・県内外におけるイベントの展開や、広告媒体を活用した情報発信、県内観光産業と連携した受入環境の整備、海外コンペティションに係るサポートを展開することにより、ふくしまの酒の産地消・認知度向上・販路拡大を図る。 (海外) ・米国において、ふくしまの酒専用コーナーの増設、飲食店及び小売店における販促キャンペーンを実施し、県産酒の認知度向上及び既流通銘柄の取扱い拡大を図るとともに、欧州圏を新たな仕向国とし現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等を実施することによって、ふくしまの酒の新たなブランディング、更なる販路拡大を図る。	未達成	県産酒等に係るイベントの開催	12 (国内4、海外8)	13回	1億5,123万円	・郵便カタログが10月1日から販売開始し、3月まで販売した。 ・酒蔵ガイドブックが2月に完成し、関係機関・消費者及び酒販店等へ配布した。 ・ふくしまの酒まつり(新橋)については、10月12日～13日に開催し、一般消費者約3000人が来場した。 ・大阪日本酒イベントは11月に飲み比べフェア、商談会、交流会を開催した。飲み比べフェアでは1000人が参加し、商談会では、2日間で大阪市内飲食店等46社76名が参加した。交流会では一般消費者約20名が参加した。 ・ふくしまの酒・味噌醤油まつり(県内)については、3月2日～3日に開催し、計15,000人が来場した。 ・海外においては、米国NYの小売店2店舗において「ふくしまの酒専用コーナー」を運営した。また、米国内の小売店3店舗及び飲食店5店舗において県産酒プロモーションを実施したほか、英国で開催された飲料専門の展示会にて県ブースを出展した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 国内については、全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一を達成できなかったものの、日本酒に関するイベント開催等により、約20,000人の消費者等へふくしまの酒の魅力について訴求することができた。次年度は、首都圏・県内での酒まつりを継続するとともに、県内のふくしまの酒消費の気運を醸成する新規事業を立ち上げ、著名人、旅館女将、酒販店主等と連携した酒プロモーションを実施していく。 海外については、米国内の小売店・飲食店・ECサイトにてそれぞれプロモーションを実施し、多くの消費者に対しふくしまの酒の質の高さやおいしさを訴求することができた。次年度は、米国のほか、台湾やEUなどより広い地域を対象に、消費者のみならずB2B向けの取組を加えるなど、更なる販路拡大を目指す。
24	ものづくり企業海外展開支援事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内中小企業に対して、東邦銀行等と連携し、現地で行われる製造業向け商談会への出展を支援することによって、海外販路確保・拡大を促進する。	未達成	ものづくり商談会出展企業数	9 社	10社	166万円	出展企業数 ◆アセアンものづくり商談会 タイ:2社、ベトナム2社、オンライン出展:2社 ◆上海ものづくり商談会 1社 ◆深センものづくり商談会 2社	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。商談会において23件の制約が見込まれており、今後の県内企業の販路拡大に寄与すると考えられる。補助対象となる商談会や経費を拡充することによって、出展者の増加を図る。

進行管理調書 取組一覧

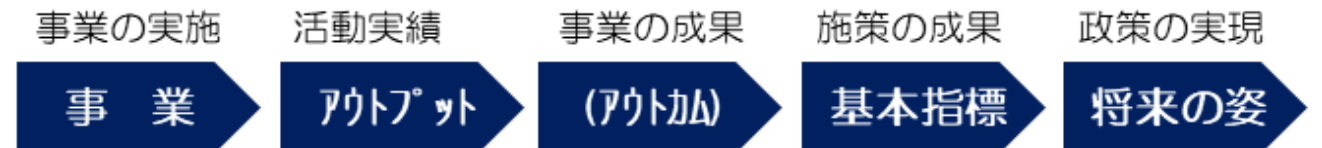
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
⑥ 県産品の販売促進に関する取組												
25	県産品振興戦略実践プロジェクト	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	<p>ふくしま応援シェフ活用事業はふくしま応援シェフ等による情報発信・県産食材の活用により、県産食材の魅力を一層伝え、更なる消費者の理解促進を図る。</p> <p>県観光物産交流協会連携事業は大阪サテライトショップを核とした関西圏での風評払拭対策を継続的に情報発信する。</p> <p>県産品海外販路拡大事業は、ASEAN地域における青果物プロモーション、福島牛の新規仕向国へのプロモーション実施等で県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る。</p> <p>ふくしまの酒ブランド力向上事業は県酒造組合に専門家を設置し、本県日本酒の品質やブランド力向上を図る。</p>	未達成	各国におけるプロモーション品目数の合計	9 品目	13品目	6,189万円	<p><ふくしま応援シェフ活用事業> 県内のテレビ番組(KFB)を活用し、県民向けに県産食材を活用した料理番組を放送。また、応援シェフ等が県産食材の産地を実際に訪問し、県産食材のおいしさや魅力について改めて理解を深める産地見学会を開催。</p> <p><県観光物産交流協会連携事業> ・県観光物産交流協会大阪サテライトショップを継続して運営支援。コロナ禍以前より売上は増加傾向にあり、R5については、昨年同等～増加する見込み。</p> <p><県産品海外販路拡大事業> ・東南アジア(タイ、シンガポール、カンボジア、インドネシア)への桃をはじめとしたインスタプロモーション等を実施。</p> <p>・県内加工食品事業者を対象とした「ふくしま県産加工食品事業者支援事業」を実施。現在12事業者を支援中。</p> <p><ふくしまの酒ブランド力向上事業> 県酒造組合に専門家を設置し、同専門家の指導等のもと県内蔵元に対して酒造技術に関する助言等の啓発活動等を実施。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。その要因として、いまだ輸入規制を続けている国や地域があることに加え、ALPS処理水放出による新たな風評の影響で想定していたプロモーションを実施できなかったことなどが挙げられる。R6以降は、相手国の風評の影響を注視しながら試食など県産品の魅力を直接伝える取組の継続による正確な情報発信や第3期福島県産品振興戦略に基づき重点地域を中心にECサイトやSNS等を活用したPRで輸出促進を図っていく。また、輸入規制解除後の地域・国にあたっては、輸出相手国としての将来性も見極めながら商流の構築と併せて推進していく必要がある。</p>
26	「売れるデザイン」イノベーション事業	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	<p>デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。</p> <p>これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するとともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。</p>	未達成	開発商品、受賞商品数	19 件	20件	1,656万円	<p>1 ふくしまクリエイターズバンクの運営以下の期間で事業者、クリエイターの募集を実施するとともに、周知を行った。</p> <p>(ア)事業者 8月10日(木)～12月15日(金)</p> <p>(イ)クリエイター 8月10日(木)～10月31日(火)</p> <p>事業者とクリエイターのマッチング実績19件</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R6年度については、ベストデザインコンペティション開催するが、初めての試みとして県民がコンペティションに参加できる仕組みを創出する。クリエイターズバンクについては引き続き運営を継続する。</p>
27	地域特産品創出事業	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	<p>県産品の新たな魅力を発信していくため、新たな地域特産品(地域の名物料理や地場産品等)の掘り起こし・情報発信を行う。</p>	達成	新商品PRイベント(会場)出店回数	1 回	1回	2,159万円	<p>4月地域特産品創出事業補助金交付要綱を制定</p> <p>5月補助事業募集開始</p> <p>6月補助事業者決定</p> <p>8月～9月 事業者進捗状況確認</p> <p>1月末補助事業 実施期間終了</p> <p>補助件数:5件</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度が初年度であることから、6事業採択は成果とみなすことができる。次年度以降、前年度採択事業者と合わせ、当年度採択事業者の開発商品をPRすることにより、更なるブラッシュアップを図り、事業を継続する。</p>
28	放射能測定事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	<p>県内企業が製造する工業製品及び加工食品を対象に、ハイテクプラザにおいて放射能測定を行うことで、企業の負担軽減や検査の迅速化など、風評への対策を図る。</p>	-	工業製品の残留放射線量測定件数	93 件	目標値を設定しない	1,316万円	<p>今年度の工業製品の放射線量及び加工食品の放射性物質において、基準値を超えたものはない。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。新規の利用企業(輸出関連企業含)もあり、事業継続を望んでいる。要望があることから、職員の研修や検査機器の点検保守を含め、測定事業を継続する。</p>

進行管理調書 取組一覧

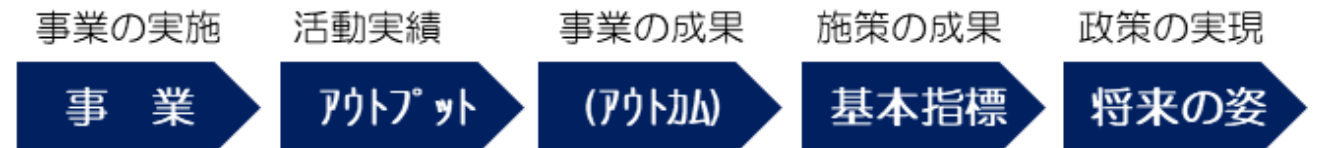
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
29	商工業者のための放射能検査支援事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内商工会議所や商工会に対し、加工食品を対象とした放射能測定検査の実施を支援することにより、県内商工業者の風評被害払拭及び消費者への安全・安心の提供を図る。	-	放射能測定検体数	219 点	目標値を設定しない	2,897万円	商工会議所(8ヶ所)の放射能測定事業を支援している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。商工会議所の意向も踏まえながら、測定実績の無い商工会議所等は順次終了していき、県内全域を対象としたハイテクプラザの放射能測定に集約していく。
30	県産品デジタルプロモーション事業	観光交流局	暮らし-政策1)県産農産物の輸出額	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産品の消費拡大を目指す。 ① webサイト・Instagramを活用したプロモーション web広告の配信や幅広い県産品に係る情報の発信、ユーザー参加型のキャンペーンやプロモーションの展開 ② デジタルアーカイブスの整備 アクセス解析の結果に基づいた素材の拡充、アーカイブスページのPR広告配信、有料バナー広告の設置	達成	国内/欧米向け Instagramでの記事投稿数	279 件	210件	3,985万円	webサイトの改修、広告配信、インスタライブ配信 ○サイトアクセス数(3月末時点)国内:789,252件、海外:206,826件 ○Instagramフォロワー数(3月末時点)国内:9,009人、海外:4,614人 県産品アーカイブスページへの写真・動画等の掲載	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業全体におけるPDCAを回しながらより良い効果を創出する。次年度においては、ファンコミュニティサイトと連携し、消費者と事業者の双方向のコミュニケーションを確保することでより消費者のニーズを把握できるプラットフォームを形成し、更なるブラッシュアップを図り、事業を継続する。また、HPの形態をより視認性のよいフォーマットに変更及び広告の範囲を絞ることでよりターゲットに効果のある発信を行う。
31	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベント※の開催を支援し、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品をPRするフェアを実施する。 ※ イベントは、地元希望を踏まえ、過去に実施していた奥会津ロックフェスティバル等を参考にす。	未達成	奥会津地域のイベント来場者数	約700 人	1,000名	1,373万円	・只見川電源流域振興協議会に、県より補助金を支出。奥会津のイベント(奥会津フェス2023、以下奥会津フェスという)の開催を支援した。 ※R5.9.23(土)ただみの森キャンプ場にて開催 7組のアーティストによる、ライブ演奏などが楽しめるイベント。 ・奥会津フェスと同時開催で、県主催による物産フェア(奥会津いいものいっぱいマルシェ)を開催し、奥会津を中心とした県産品のPRを実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度が初年度ということ、イベントの進捗や広報に課題があったが、地元有志による実行委員会を立ち上げ、イベントを開催できたことについては一定の評価に値する。 実行委員会を中心に、将来的な自走化を見据えた、イベントの開催方法について検討していく必要がある。
施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援												
① 本県産業の高度化、高付加価値化に関する取組												
32	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。	達成	AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数	累計 84 件 (R5: 29件)	27件	1,788万円	企業訪問や技術相談をきっかけに、導入検証サポートや開発支援サポート、技術トレーニングの支援に繋げることで、企業への技術移転を29件実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R2からR4の3年間で55件の技術移転を実施し、このうち55件ではAI・IoTの新製品開発や技術導入に至った。これらは県内企業の生産性向上や新しい取引などに繋がっており、少ないながらも製造品出荷額にプラスの影響を与えていると考える。事業内容に係る課題に対しては、県内企業への継続した支援を目的としてこれまでの事業内容を維持するとともに、個々の企業への技術移転成果を他の企業へ横展開できる仕組みを取り入れ、継続実施していきたい。

進行管理調書 取組一覧

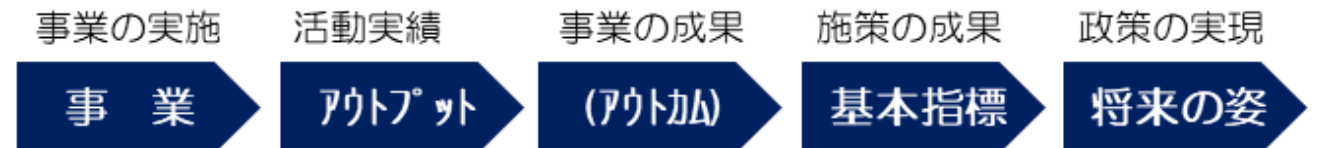
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組												
33	福島県オリジナル 清酒製造技術の開発	商工労働 部	しごと-政策1)製 造品出荷額等	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	県内酒造メーカーに対し、県オリジナル酵母と県産 酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適製 造技術等を開発し、成果を移転することで、県産清酒 の更なる高品質化と販路拡大を図る。	達成	清酒製造業 現場への訪 問等による 技術移転	28 件	10件	1,586 万円	備品6点全ての納品が完了し、それらを用いた試験研究を遂行した。条件の異なる製麴の成分分析、画像解析の結果得られた知見を企業訪問で周知した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。新たな分析方法の構築等を進めることができた。引き続き、計画に沿って、麴の実用化に向けた試験研究を進め技術移転する。
34	開発型・提案型企 業転換総合支援事 業	商工労働 部	しごと-政策1)製 造品出荷額等	7 しごとづ くりプロジェ クト(しごと)	県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品 開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援する とともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫 支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心 の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・ 提案型企业へ転換を図る。	達成	新商品開発 件数(単年)	10 件	6件	4,835 万円	・地域産業復興・創生アドバイザーによる 御用聞き訪問:43社・開発10件 ・市場調査・事業可能性調査・研究開発経 費助成事業補助金:採択43件 ・開発型企業発掘事業:371社・開発支援 事業:16テーマ・現場支援事業:41社	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。年度内の開発や大手 企業との連携についてシーズがあり、アウトプット指標を達成できると見込まれる。 前年度に引き続き、知財の普及活動を着実に実施しながら開発型・提案型企业へ転 換するための伴走支援を行っていく。
③ 知的財産戦略の促進に関する取組												
35	知的財産活用推進 事業	商工労働 部	しごと-政策1)特 許出願件数	7 しごとづ くりプロジェ クト(しごと)	産業競争力強化及び地域経済の活性化を図るため、 知的財産関連情報の普及啓発、知的財産取得補助を 行う他、新たに立ち上げた産学官金言・支援機関による 「ふくしま知財戦略協議会」の開催により、計画の進 捗を確認する。	達成	知財セミ ナー参加者 数	118 人	50人	913 万円	① 知財巡回相談会:5回 ② J-Platpat講習会:7回 ③ 各種イベントへの参加(知財普及啓 発):23回 ④ 特許取得補助金の採択:22件 ⑤ ふくしま知財戦略協議会開催:1回 ⑥ ふくしま知財支援連会:月1回	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部を見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。知的財産取得補助に 係る企業のニーズにあわせた制度改正を行い、アウトプット指標を達成できると見 込まれる。前年度に引き続き、知的財産の普及啓発活動を着実に実施しながら知的 財産取得のためのサポートを行っていく。
施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実												
① 大学発ベンチャーの促進に関する取組												
36	スタートアップふく しま創造事業(再 掲)	商工労働 部	しごと-政策1)開 業率	7 しごとづ くりプロジェ クト(しごと)	県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補 助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支 援、UIターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー 支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動 ができる環境を整備するとともに、事業拡大による 雇用創出を図る。	達成	起業支援者 数	126 者	90者	1億 6,386 万円	・創業支援サイトの運営(H29~) ・ベンチャーアワード開催(H25~) ・創業補助金交付(R1~) ・大学発ベンチャーの創出(H30~) ・起業アテンダント(R2~)	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は達 成したものの、アウトカム指標(開業率)は達成できなかった。地方創生の観点から、 移住(起業家)や女性(支援者)への支援は引き続き必要性が高いことから、既存事 業の見直しを図りつつ、新規でスタートアップ向けのプロジェクト立ち上げや成長支 援を後継事業にて実施していきたい。
② 多様な起業の促進に関する取組												
37	スタートアップふく しま創造事業	商工労働 部	しごと-政策1)開 業率	7 しごとづ くりプロジェ クト(しごと)	県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補 助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支 援、UIターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー 支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動 ができる環境を整備するとともに、事業拡大による 雇用創出を図る。	達成	起業支援者 数	126 者	90者	1億 6,386 万円	・創業支援サイトの運営(H29~) ・ベンチャーアワード開催(H25~) ・創業補助金交付(R1~) ・大学発ベンチャーの創出(H30~) ・起業アテンダント(R2~)	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は達 成したものの、アウトカム指標(開業率)は達成できなかった。地方創生の観点から、 移住(起業家)や女性(支援者)への支援は引き続き必要性が高いことから、既存事 業の見直しを図りつつ、新規でスタートアップ向けのプロジェクト立ち上げや成長支 援を後継事業にて実施していきたい。

進行管理調書 取組一覧

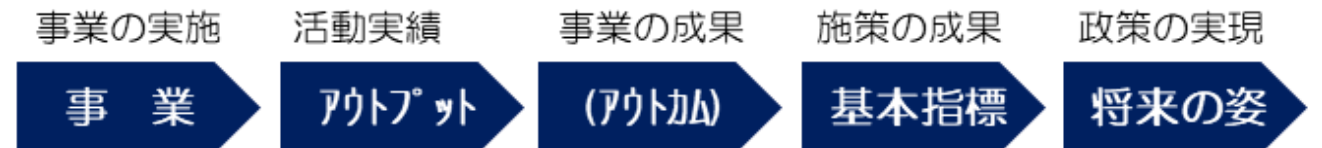
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
しごと-政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進												
施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興												
① 福島イノベーション・コースト構想で重点的に推進する分野に関する取組												
1	地域復興実用化開発等促進事業	商工労働部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	達成	事業化件数	119 件	105件	47億5,722万円	実用化件数 149件、事業化件数 119件 (R6.3.31現在)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。補助金を活用した事業の福島県内での事業活動において、アウトカム達成見込みであるなど順調に売り上げにつながっているため。引き続き、スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の採択率を確保するとともに、実用化開発テーマの事業化に向けた支援を行う。
2	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	商工労働部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業に対して、新規参入、事業化、販路拡大までを専門のコーディネート機関が一体的・総合的に支援し、浜通り地域等においてエネルギー・環境・リサイクル産業を創出する。また、地域復興に資する実用化開発支援や企業誘致により、関連産業の集積を推進する。	達成	事業化ワーキンググループの立ち上げ	1 件	1件	1,425万円	企業への訪問・ヒアリング活動等を通じ、目標どおり1件の新規事業化ワーキンググループの設置に至った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。補助事業の対象となる案件の掘り起こしが十分できなかった。引き続き、継続して専門コーディネート機関による積極的な伴走支援を実施するとともに、事業化ワーキンググループにおいて、事業化に必要な課題の洗い出しを行う。また、太陽光パネルリサイクルについて、事業化に向けた効率的な集荷システムの構築や、コスト競争力の向上に資する事業を新たに展開する。
3	福島イノベーション・コースト構想推進事業	企画調整部	しごと-政策2)浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学等多様な主体との連携によりイノベ構想を推進するため、イノベ構想推進本部に係る運営事業や、イノベ機構に対する運営やシンポジウム開催による情報発信などに係る経費の補助、復興知を活用した人材育成基盤構築事業、イノベ地域への交流・関係人口の拡大に向けた事業、地元企業の参画を促進する事業、こども・若者を対象とした情報発信事業等を行う。	達成	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計)	11,478 人	6,000人	6億9,253万円	【本部運営事業】 ・福島イノベ構想推進本部会議を9回開催 【推進機構運営事業】 ・福島イノベ構想シンポジウムを開催(12/9) 【復興知人材育成】 ・17大学21事業を採択 【交流・関係人口】 ・ブラッシュアップ事業5件採択、デジタルスタンプラリー実施(7-11月末)、イノベ構想の広報動画制作、出前講義の実施(10大学)等 【企業参画促進】 ・企業訪問108社、企業参画促進セミナー6回開催 【こども・若者情報発信】 ・職業・社会体験イベント開催(9/30-10/1)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)」や「福島イノベーション・コースト構想の認知度」の達成に向け、アウトプット指標である「復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数」や「福島イノベ倶楽部の参画企業・団体数」の指標を達成しているところ。事業の実施により地元企業の構想への参画や認知状況も着実に進展しているが、より成果を意識した事業を構築するため、事業内容の見直しを行っていく。 【企業参画促進】 ・R5年度の企業訪問では、主に地元企業に対するイノベ構想の取組や支援制度の周知に力点を置いていたが、R6年度は、事業成果として進出企業と地元企業の連携事例創出を目的として、企業の引き合わせを意識した訪問活動を行う。また企業参画促進セミナーは、中通り・会津地域の4方部において、F-REI座談会と一体的に開催することで、よりイノベ構想の理解醸成を図る。
4	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	商工労働部	しごと-政策2)メードインふくしまロボットの件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等に対する補助、ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援、メードインふくしまロボットの導入支援、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に向け一貫した支援を行う。	達成	メードインふくしまロボット件数	62 件	49件	4億4,140万円	新たにメードインふくしまロボットとして8件の製品を認定した。 ※アウトプット実績値の62件は、これまでの累計数。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業を始め、実用化補助など関連事業によりロボット関連企業の中で、増設に向けた動きがみられる。来年度は課題となっている販路開拓の促進を図るため、複数事業者の連携によるユニット品の開発、社会実装に向けた実証、海外でのPRなど、製品の取引拡大に向けた取り組みを支援することで、全県に効果の波及を図る。

進行管理調書 取組一覧

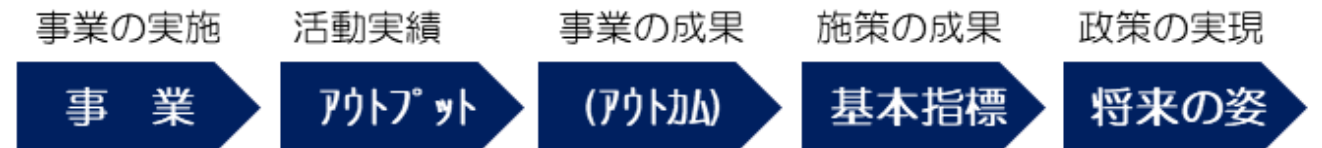
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	航空宇宙産業集積推進事業	商工労働部	しごと-政策2)浜通り地域等の工場立地件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	未達成	設備等補助件数	2 件	3件	9,645万円	説明会の開催、企業訪問等で事業の周知に取り組んだ結果、設備導入等補助件数は2件となった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。参入企業が目標値を上回る見込みである。新型コロナウイルス感染症の影響により航空産業が回復途上にある中、参入企業の取引活性化・取引先拡大のため、継続して国際商談会・マッチング支援を実施するとともに設備等補助の積極的な活用を呼びかける。さらに、新たな動きを見せる次世代航空モビリティ分野や宇宙産業に参入する企業への支援を強化する。
6	福島ロボットテストフィールド運営事業	商工労働部	しごと-政策2)メイドインふくしまロボットの件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島ロボットテストフィールドの安定した運営のため、指定管理者による管理運営を行う。 また、施設の利活用を促進し、県内外から関連企業を呼び込むことによって、新技術や新産業を創出し、産業基盤の再構築を図る。	未達成	福島ロボットテストフィールド活用事例	211 件	220件	4億5,757万円	指定管理者(イノベ機構)による管理運営の実施。 研究開発支援のため、ドローン用運行管理システムの機能追加を実施。 ドローン関連の展示会に出展し、施設の利活用をPR。 NEDOの実証については、ReAMoプロジェクトの複数事業がRTF内で行われている。 施設活用事例:980件(R6.3.31時点) ※これまでの累積件数	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当施設の入居者は公的機関、大学などのほか資金力が十分でないスタートアップ企業が多いため、入退去が実用化補助などの採択に左右されやすい一方、当施設の実証環境に魅力を感じ、隣接する工業団地に研究開発拠点・工場を設けたり、南相馬市内や双葉郡内のインキュベーション施設等に入居する企業も多く、当施設がロボット関連産業の中核としての役割を果たしているほか、実際に、当施設の入居企業や利用企業からメイドインふくしまのロボットが数多く生み出されている。一方で近年では当施設の活用事例が伸び悩んでいる。これは、実証から社会実装へとフェーズが変わってきており、実環境での実証が増えてきていること、さらに、首都圏など利便性の高い場所にネット付き飛行場などが開設されていることの影響なども考えられる。当施設の利用の約7割がドローンに偏っていることから、今後に向けては屋内水槽の利活用促進など施設利用の多角化を進めるほか、国家戦略特区の指定を踏まえたドローンの社会実装に向けた取組などを通じ、施設全体として活用事例の創出に繋げていく。
7	企業農業参入サポート強化事業(復興)	農林水産部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	達成	企業の農業参入数(県計)	2 社/年	1社/年	2,060万円	・農業参入希望企業に対するフォローアップ、現地案内の実施 ・市町村等担当者セミナーの開催 ・企業農業参入相談会、セミナーの開催	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額)にプラスの影響を与えた。企業からの相談内容を記載したカルテの共有や連絡調整会議の開催により関係機関・団体で情報共有を図るとともに、経営や栽培技術等を適切に支援することにより企業の参入及び定着を図る。
施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進												
① 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込みに関する取組												
8	スタートアップ創出事業	商工労働部	しごと-政策2)浜通り地域等での起業による事業化件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	イノベ地域をスタートアップ創出の先進地にするべく、県外から革新的なビジネスアイデアを持ったスタートアップや、それを支援する事業者(VC等)を呼び込むための手段としてのイノベ地域視察ツアーを企画・実行する。また、スタートアップ関係者向けのツアー受入窓口も設けることで、常時スタートアップを呼び込む体制を築く。地元自治体、地元事業者との繋ぎ込みの機会を提供し、ツアー参加者との連携・ネットワークが強化されることにより、波及効果を生み、スタートアップの取組が加速される。	未達成	年度あたりのツアー参加者(数)	41 人	45人	1,139万円	3回のツアーを実施した。各回の申込者数は定員の15名を超える申し込みがあったが、当日キャンセルが発生し、結果としては第2回、第3回の参加者が13名となった。地元自治体、地元事業者との交流、参加者同士の交流を図った他、ツアー実施後に参加者への情報提供(メルマガ配信)によりフォローアップを行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプットは概ね達成しており、参加者アンケートによる参加者のツアー満足度も高く、イノベ地域への進出について前向きな声が多くあったため。来年度は令和5年度事業参加者からの意見を踏まえ、より効果的な呼び込み策を検討し、実施する。
9	イノベーション創出プラットフォーム事業	商工労働部	しごと-政策2)浜通り地域等での起業による事業化件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内外に存在する革新的なビジネスプランを持った事業者を対象に、イノベ地域で新たなチャレンジをするための支援(伴走支援、補助金、地域パートナーとの連携)を行い、イノベーションコースト構想の推進を加速させる。	達成	採択件数	34 件	34件	2億7,831万円	・R5年度採択者34者に対し、ワークシヨップ等の伴走支援(アイデアの磨き上げ、実証実験等)を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を概ね達成見込みであることから、引き続き拠点設置要件や事業ステージに見合った補助制度の設置により、事業化及び定着化への支援強化を行う。

進行管理調書 取組一覧

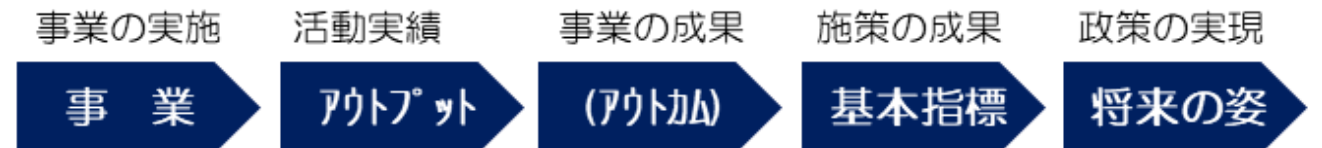
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 交流人口の拡大に関する取組												
10	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業	企画調整部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想の認知度	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	イノベ構想の成果(魅力)を地域内外に発信することにより、イノベ地域への来訪を一層促すとともに、地元の入居体制を構築する。	未達成	事業への参加人数	3,295 名	3,364名	1億 4,066 万円	イノベ機構に委託し、各種取組を進めている。 (1)イノベ地域来訪者受入体制構築事業 地域に継続的に人を呼び込むことが期待されるコンテンツ開発(5件)の支援。 (2)交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業 ①県内外に向けた情報発信 デジタルスタンプラリーの実施(7月-11月末)、地域住民向け構想の取組の発信「見える化セミナー」を開催(3箇所)、Webを活用した情報発信等を実施。 ②WebやSNSを活用した情報発信 企業向けPRセミナー(1回)、メディア発表会(1回) ③海外に向けた情報発信 海外企業等への情報発信を目的に、海外メディア・支援機関を対象とした視察ツアーを開催(1回)。 ④大学等と連携した情報発信 出前講義の実施(11回)、双方向イベント等を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「福島イノベーション・コースト構想の認知度」の達成に向け、アウトプット指標に設定している「事業への参加人数」が増加しているところ。地元自治体へ訪問し地元の意向等を確認しながら事業を進めるなど地元との連携の強化や、情報発信で参画拡大に繋げるためのHPの改修などを行っているため、令和6年度以降も継続して実施していく。また、R6年度からはイベント間の連携や参加者への他イベント案内の強化等を併せて実施していく。
③ 地域の産業基盤・生活基盤の整備に関する取組												
11	復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲)	土木部	暮らし-政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	-	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率	0 %	0%	38億 2,650 万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。 ※指標は道路整備完了率としており、令和7年度の完了を予定しているため、令和6年度までは0%の目標となっている。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。 次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
④ 情報発信に関する取組												
12	福島イノベーション・コースト構想推進事業(再掲)	企画調整部	しごと-政策2)浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学等多様な主体との連携によりイノベ構想を推進するため、イノベ構想推進本部に係る運営事業や、イノベ機構に対する運営やシンポジウム開催による情報発信などに係る経費の補助、復興知を活用した人材育成基盤構築事業、イノベ地域への交流・関係人口の拡大に向けた事業、地元企業の参画を促進する事業、こども・若者を対象とした情報発信事業等を行う。	達成	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計)	11,478 人	6,000人	6億 9,253 万円	【本部運営事業】 ・福島イノベ構想推進本部会議を9回開催 【推進機構運営事業】 ・福島イノベ構想シンポジウムを開催(12/9) 【復興知人材育成】 ・17大学21事業を採択 【交流・関係人口】 ・ブラッシュアップ事業5件採択、デジタルスタンプラリー実施(7-11月末)、イノベ構想の広報動画制作、出前講義の実施(10大学)等 【企業参画促進】 ・企業訪問108社、企業参画促進セミナー6回開催 【こども・若者情報発信】 ・職業・社会体験イベント開催(9/30-10/1)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)」や「福島イノベーション・コースト構想の認知度」の達成に向け、アウトプット指標である「復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数」や「福島イノベ倶楽部の参画企業・団体数」の指標を達成しているところ。事業の実施により地元企業の参画や認知状況も着実に進展しているが、より成果を意識した事業を構築するため、事業内容の見直しを行っていく。 【企業参画促進】 ・R5年度の企業訪問では、主に地元企業に対するイノベ構想の取組や支援制度の周知に力点を置いていたが、R6年度は、事業成果として進出企業と地元企業の連携事例創出を目的として、企業の引き合わせを意識した訪問活動を行う。また企業参画促進セミナーは、中通り・会津地域の4方部において、F-REI座談会と一体的に開催することで、よりイノベ構想の理解醸成を図る。

進行管理調書 取組一覧

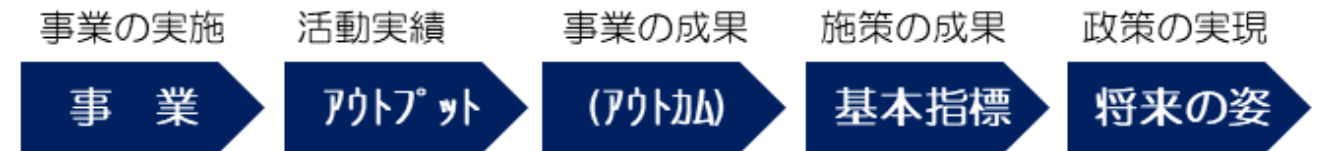
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
13	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業(再掲)	企画調整部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想の認知度	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	イノベ構想の成果(魅力)を地域内外に発信することにより、イノベ地域への来訪を一層促すとともに、地元の入体制を構築する。	未達成	事業への参加人数	3,295名	3,364名	1億4,066万円	イノベ機構に委託し、各種取組を進めている。 (1)イノベ地域来訪者受入体制構築事業 地域に継続的に人を呼び込むことが期待されるコンテンツ開発(5件)の支援。 (2)交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業 ①県内外に向けた情報発信 デジタルスタンプラリーの実施(7月-11月末)、地域住民向け構想の取組の発信「見える化セミナー」を開催(3箇所)、Webを活用した情報発信等を実施。 ②WebやSNSを活用した情報発信 企業向けPRセミナー(1回)、メディア発表会(1回) ③海外に向けた情報発信 海外企業等への情報発信を目的に、海外メディア・支援機関を対象とした視察ツアーを開催(1回)。 ④大学等と連携した情報発信 出前講義の実施(11回)、双方向イベント等を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「福島イノベーション・コースト構想の認知度」の達成に向け、アウトプット指標に設定している「事業への参加人数」が増加しているところ。地元自治体へ訪問し地元の意向等を確認しながら事業を進めるなど地元との連携の強化や、情報発信で参画拡大に繋げるためのHPの改修などを行っているため、令和6年度以降も継続して実施していく。また、令和6年度からはイベント間の連携や参加者への他イベント案内の強化等を併せて実施していく。
施策3 地域の企業が主役となる取組の推進 ① 地元企業の技術力向上と構想への参画拡大に関する取組												
14	廃炉関連産業集積基盤構築事業	商工労働部	しごと-政策2)廃炉関連産業への参入支援による成約件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。 また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。	達成	マッチング事務局の支援による成約件数	1,052件	800件	9,994万円	マッチング会の開催(年1回)、廃炉スタディツアーの開催(年2回)、競争力強化支援(対象:4社)、資格取得・品質認証等取得の支援(随時)、交流会の開催(年2回)、展示会の開催(年1回)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット、アウトカム(福島原子力企業協議会における県内企業数)をそれぞれ達成見込み。なお、廃炉産業集積の一層の加速のため、引き続きマッチング支援等に加え、 ① 地元企業の技術力強化への支援(専門人材によるコーディネート、技術指導) ② 廃炉産業連携体制の構築(企業による情報共有の場の創出、地元企業のステップアップ支援) ③ 技術支援体制基盤の構築(公設試による巡回支援、技術開発支援) を実施していく。
15	地域の企業が主役！イノベ企業参画促進事業	企画調整部	しごと-政策2)浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島イノベーション・コースト構想の取組の柱の一つである「地域の企業が主役」を実現するうえでは、地元企業が積極的かつ主体的に本構想に参画することが重要である。本事業では、イノベ構想への地元企業参画事例や、各種取組、支援制度等を地元企業に分かりやすく周知し、イノベ構想に対する理解醸成及び地元企業の参画促進を着実に推進し、イノベ構想の効果波及を加速させることを目的とするものである。	達成	企業参画促進セミナー参加者数	328人	300人	1,635万円	(1)参画促進セミナー及び企業訪問 県内6方部でセミナーを開催し、計328名が参加した。企業訪問では県内全域を回り計108社を訪問して、イノベ構想の概要や企業への支援制度等の説明を行った。 (2)参画促進パンフレット制作 制作したパンフレットを関係各所に送付した。令和5年度は、よりイノベ構想への参画確度が高い企業に向けて情報発信するため、新たに県内のインキュベーター施設を送付先に加えた。またパンフレットデータは当課HPにも掲載することで、広範囲にイノベ構想への参画を促している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率」の目標値達成に向けて、補完指標である「浜通り地域等の企業・団体の福島イノベ倶楽部参画数」の増加しているところ。R5年度から、福島イノベ機構が地元企業等を直接訪問しており、構想参画のメリットを紹介した上で、福島イノベ倶楽部への入会を勧める等、効率的に参画企業の掘り起こしを行っている。またR6年度は、スタートアップやベンチャー企業の訪問先を増やすことで、部材調達等において地元企業との連携が一層期待できるものと思われる。
16	「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業	企画調整部	しごと-政策2)復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知(復興知)の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と福島県、関係市町村、研究機関や企業、商工団体等が一体となった地域連携を推進する。	達成	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計)	11,478人	6,000人	4億3,039万円	・令和3年度から令和7年度までの5カ年計画で、17大学21事業に対して補助金を採択し活動を支援。 ・地元市町村と連携した各大学による特色ある教育研究プログラムを実施。 ・特定復興再生拠点区域の解除となった双葉町等で、新たに既存の取組を拡大した大学の取組を令和5年度から実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数」が増加しているところ。R3年度から7年度までの5カ年事業として17大学等21事業を採択して実施。R4年度に中間評価を行い、評価が低かった事業については、R5年度に事務局であるイノベ機構においてフォローアップ等を積極的に実施。参加者数についても着実に増加していることから、R6年度においても成果が十分に確保できる見通しである。

進行管理調書 取組一覧

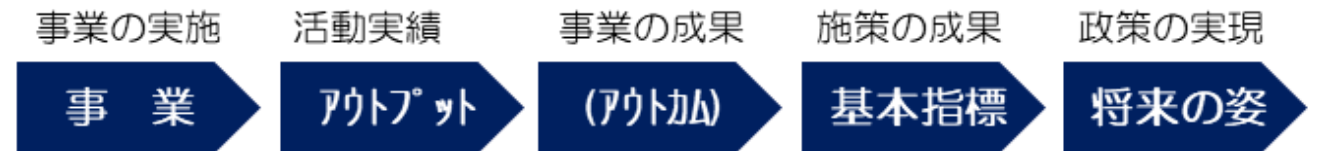
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進												
① 構想を支える人材育成に関する取組												
17	REALSKYプロジェクト推進事業	商工労働部	しごと-政策2)人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミーの学生や企業在職者等を対象に、REALSKYプロジェクトや教育訓練、次世代航空戦略推進協議会と連携したセミナーを行うことにより、次世代航空に関連する技術者の育成を図る。 REALSKYプロジェクト推進事業における次世代航空産業に関する取組 1.テクノアカデミーの学生を対象とした人材育成・・・軽量飛行機製作を通じて、次世代航空産業で必要とされる技術の習得を行う 2.企業在職者を対象とした人材育成・・・在職者に向けて、次世代航空産業で必要とされる技術付与のためセミナーを開催する 3.若年者を対象とした人材育成・・・高校生など若年者に向けて、次世代航空産業で必要とされる技術付与のため、教材を開発する	達成	テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H)	926 時間	800時間	1,838万円	テクノアカデミーの関連学科である精密機械工学科および機械技術科において、合計時間の講義を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。テクノアカデミーから航空宇宙関連企業への就職者数の目標を達成見込みである。R6年度は、エンジン・計器類の取り付け、機体塗装を行い、完成発表とテスト飛行を実施し事業を完結させる。その後の機体の利活用については検討が必要である。
18	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業	商工労働部	しごと-政策2)人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や講演会等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	-	イノベ関連施設及び企業見学の参加者数	2,112 人	-	3,063万円	10の工業高校生を対象にイノベ関連施設及び企業見学を66回実施しており、概ね計画どおり執行できている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業高校生の県外流出減少に寄与し、アウトカム(人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率)を達成した。既に実施した高校へのアンケート調査結果を踏まえ、次年度は更なる改善を行い事業効果を高めた上で実施することが可能である。
② 地域に根付く教育研究機能の集積に関する取組												
19	「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(再掲)	企画調整部	しごと-政策2)復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知(復興知)の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と福島県、関係市町村、研究機関や企業、商工団体等が一体となった地域連携を推進する。	達成	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計)	11,478 人	6,000人	4億3,039万円	・令和3年度から令和7年度までの5カ年計画で、17大学21事業に対して補助金を採択し活動を支援。 ・地元市町村と連携した各大学による特色ある教育研究プログラムを実施。 ・特定復興再生拠点区域の解除となった双葉町等で、新たに既存の取組を拡大した大学の取組を令和5年度から実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数」が増加しているところ。R3年度から7年度までの5カ年事業として17大学等21事業を採択して実施。R4年度に中間評価を行い、評価が低かった事業については、R5年度に事務局であるイノベ機構においてフォローアップ等を積極的に実施。参加者数についても着実に増加していることから、R6年度においても成果が十分に確保できる見通しである。
③ 国際教育研究拠点に関する取組												
20	福島国際研究教育機構連携推進事業	企画調整部	しごと-政策2)浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	F-REIを核とした広域ネットワーク形成の促進やF-REI研究者の生活環境の充実に取り組むことで、F-REIの円滑な始動、機能の最大限の発揮はもとより、設置効果の早期発現や広域的な波及を図り、イノベ構想を更に発展させる。	達成	コーディネーターによるF-REI関係者や関係機関等への訪問、相談対応件数(延べ)	121 件	100件	2,982万円	・F-REIを核とした広域的な連携の検討：ワーキンググループの立ち上げ ・F-REIの委託研究への県内企業・大学等の参画支援：コーディネーターによる公募情報の提供、公募申請に当たってのアドバイス、コンソーシアムの形成や研究内容の立案 ・F-REIと地域との交流・連携促進の取組：浜通り等15市町村で座談会開催 ・F-REIを幅広く知ってもらう活動：ビジネス交流会や産業展示会への参画や、F-REI役員による講演機会の創出を支援 ・研究者やその家族等を受け入れるために必要な生活環境要件に関する調査：研究者ヒアリングや先進地実地調査を実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。総合計画の基本指標である「浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率」の目標値達成に向けては、F-REIの研究開発、産業化、人材育成などの取組の進展により、浜通り地域等の産業の復興のみならず、新しい産業を創出していく必要があるが、当事業において、F-REIと地域の様々な主体との広域的なネットワーク形成の推進の一端を担うことで、F-REIの円滑な始動の一端を支えたものと考えている。 R6年度は、コーディネーターを引き続き試行的に設置し、R5年度の事業実施により見えてきた課題を踏まえ、F-REIの活動への地域の参画支援やF-REIと地域の相互理解につながる取組の広域的実施などの取組を継続する。また、生活環境の充実に向けた課題や必要なアクションについて広域的な視点も含めた調査・検討を行い、引き続きF-REIの福島での基盤作りを支えていく。

進行管理調書 取組一覧

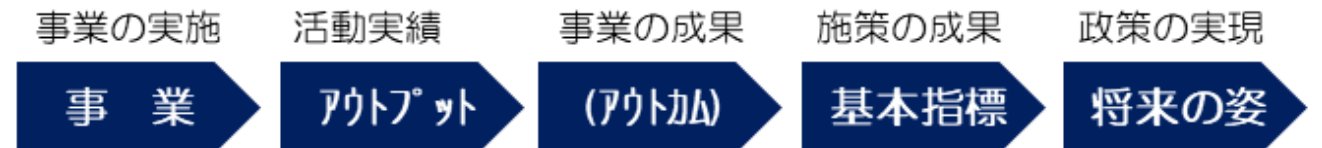
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
しごと-政策3 もうかる農林水産業の実現												
施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成												
① 農業担い手の確保・育成に関する取組												
1	果樹園地継承促進事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	園地継承のための仕組みづくりに向け、県と農業者、市町村、JA、農業委員会、農地中間管理機構等で構成する果樹産地協議会等が役割分担し、意向調査や地域での話し合いの場の創設、ルール作り等に一体となって取り組む。また、新規栽培者が円滑に経営を開始できるよう技術習得のための早期成園化技術等による研修園地の整備・運営を支援する。 県推進事業は、各農林事務所が実施主体となり、推進会議や啓発セミナーの開催、意向調査、園地リストを作成・更新する。地区推進事業は、各果樹産地協議会が実施主体となり、園地マップ作成・更新、新たな栽培者を受け入れるための広報・募集活動、新規栽培者が技術を習得するための研修ほ場の整備・運営、短期間での収量確保が実現できる大苗育成等についての取組を支援する。	達成	県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、ぶどうの賃借面積	46 ha	20ha	698万円	8つの産地で園地リスト(園地の継承を希望する生産者とほ場データ)が更新され、就農相談会等で活用された。また、3つの産地で新規栽培者のための研修園地が運営され、新規栽培者等への研修が行われた。 新たに2つの産地で研修ほ場が整備された。 これらの取り組みにより園地継承が促進され、県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、ぶどうの賃借面積は46haとなった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標は達成したが、基本指標(目標値)は達成していなかった。 産地協議会や県を中心とした関係機関の連携を強化し、研修ほ場の効果的な運営や新規就農者等の研修受入体制の整備に加え、R6年度から新規栽培者確保のための広報活動や就農フェア参加等に要する経費を支援することにより園地情報に基づく担い手とのマッチングを効果的に図り、円滑な樹園地継承に向けて引き続き支援する。
2	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	農林水産部	しごと-政策3)農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	将来にわたって農地を持続的に活用し営農が継続できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	未達成	農地所有適格法人等数	765 法人	870法人	1,016万円	市町村、JA等とサポート体制を構築し、ビジョンづくりに向けた話し合いや高収益作物の試験栽培の導入に係る技術的な支援等、サポート活動を行っている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数)にプラスの影響を与えた。当該事業を活用した法人化を推進することにより、アウトプット指標である農地所有適格法人等数の増加に寄与している。次年度についても、地域農業の持続的な営農体制を構築するため、集落営農組織の活性化に向けた支援を継続する。
3	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	農林水産部	しごと-政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。	達成	市町村における新規就農者サポートセンター設置数	19 センター	19センター	1億4,986万円	・お試し就農研修生28名、うち研修終了後の正規雇用24名 ・南会津地域就農相談会の開催(トマトコース、アスパラ・花きコース)、延べ16名(うち県外14名) ・就農ポータルサイト「ふくのう」の運営 87,603PV ・公式Instagramの運営 フォロワー1,401名 ・就農促進パンフレットの制作、配布(県内外約160か所に約2,000部) ・新規就農者サポート組織の活動支援 9地区 ・教育機関と連携した就農促進事業 11農業高校等で実施 ・青年農業者等組織の取組支援 16団体	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えた。就農相談会や就農ポータルサイト等での情報発信等により確保した就農希望者を、市町村の新規就農者を受け入れる専任組織に繋げることにより、各地での新規就農者確保に寄与した。また、お試し就農事業による雇用就農者確保にも寄与した。さらに、令和5年度に新たに開所した福島県農業経営・就農支援センターと相互連携した取組を展開しており、一層の事業効果も期待される。 一方で、担い手の減少や高齢化等が進む中で引き続き新規就農者の確保、担い手の育成に対し支援事業等が必要であるため、実施結果等を勘案し、必要に応じて見直しを行いながら、規模・内容・手法を維持し、継続して取り組んでいく。
4	農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	農林水産部	しごと-政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	浜通り地域等を対象に、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、取組を当該地域等に広く周知することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。また、浜通り地域等において、首都圏の若者等を対象に農業体験と地域交流を合わせたツアーを実施し、当該地域等の活性化を図る。	未達成	本事業に参加した作業員の実人数(累計)	84 件	85件	3,018万円	①小事業「委託事業」のうち「農ワーカーこらんしょモデル事業」 ・5件の農業経営体に対し、労働力の供給を実施した。43名(実人数)の参加があり、作業人数はのべ、1,288人となった。 ②小事業「委託事業」のうち「農ワーク旅」 ・農業体験と地域交流を合わせたツアーを2回(12月、1月)開催し、40名が参加者した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(新規就農者数)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である「本事業に参加した作業員の実人数」は概ね目標値を達成しており、当該事業へ参加する作業員を確保することで、農業繁忙期の労働力を確保するとともに、参加した若い作業員が農業経営体に雇用就農するなど、新規就農者数の増加に寄与している。次年度についても、事業実施期間(5年間)の事業実施により、リピーターとなる働き手を一定数確保するとともに、農作業を実施する際に必要となる作業リーダーを養成し、事業終了後も円滑な労働力の供給を行う体制を整備する。また、事業に参加する農業者を確保し、実績を積み上げることで、本システムによる労働力の安定的な確保について、理解を促進する。

進行管理調書 取組一覧

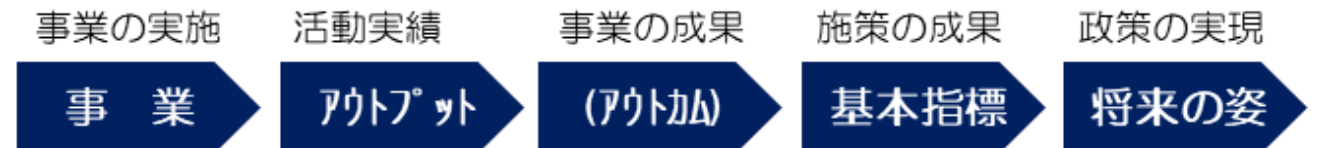
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	新規就農者育成総合対策事業	農林水産部	しごと-政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。	未達成	経営開始資金交付者数	309人	319人	7億9,823万円	経営開始資金(次世代含む)については309名、37,412万円を交付。市町村からの当初要望(交付対象者件数の回答)のうち一部案件について、交付要件である所得上限(600万円)を超えることを確認したため、実績値が指標を下回った。 就農準備資金(補正含む)については105名、12,100万円を交付。 経営発展支援事業(補正含む)については64名、25,944万円(うち、県費8,643万円)を交付。 サポート体制構築事業については5地区、3,582万円を交付。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(新規就農者数)にプラスの影響を与えた。アウトカム指標である新規就農者数は目標値を達成している。新規就農者を直接的に支援する唯一の事業であり、就農希望者及び市町村等関係機関からの関心が非常に大きく、R6年度以降も本県の新規就農支援関連事業の根幹となる事業として引き続き継続していく。なお、経営開始資金は、自営就農する新規就農者の初期経費軽減に大きく寄与し、その後の定着にも大きく影響することから、引き続き目標達成に向けて事業の周知方法を関係機関と調整の上、活用促進を継続する。
6	福島県農業経営・就農支援センター運営事業	農林水産部	しごと-政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	改正農業経営基盤強化促進法第11条の11に基づき、県は農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な経営継承等に必要の助言・指導などを行う相談体制を構築する。	達成	相談件数	1,300件	1,200件	4,040万円	令和5年4月より総合相談窓口として福島県農業経営・就農支援センターを設置し、就農希望者等からの認知度が向上したことで、就農・経営の相談件数が前年度よりも増加している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標(新規就農者数)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である「相談件数」は目標値を達成したところであり、R6年度も引き続き1,200件の相談対応を目標としつつ、相談者のニーズに応じて、きめ細かい支援を行うことで、新規就農者の確保・育成に取り組んでいく。今後、福島県農業経営・就農支援センターのみでは相談対応が難しい場面も想定されるため、市町村等関係機関との連携を強化し、相談者の対応に当たる。
7	農業短期大学校施設統合整備事業	農林水産部	しごと-政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	-	研修・宿泊施設の新設数	0棟	-	4億8,363万円	・施設整備に係る工事について、入札を実施し、落札者と契約。10月から工事に着工(工期:R7.1月まで)。 ・新施設整備に先立ち、研修断念理由となる園芸施設・設備不足解消のため、ハウス1棟を整備。 ・研修機能を強化するため、研修部が行う農業機械研修で使用使用するトラクタ1台を新たに導入した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。農業短期大学校に研修・寮関係の新施設を整備することにより、総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えることが想定されているため、内容・手法を維持し、継続的に取り組んでいく。
② 林業担い手の確保・育成に関する取組												
8	林業アカデミーふくしま運営事業	農林水産部	しごと-政策3)新規林業就業者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	未達成	長期研修の受講生数	14人	15人	8,806万円	①運営会議の開催 年2回 ②研修の実施 就業前長期研修、短期研修 ③林業アカデミーふくしまのPR	<R6年度の状況> 規模を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度の長期研修受講生14人及びR5年度長期受講生14人は、全員県内林業事業体に就業したため、新規林業就業者数に直接貢献している。また、アカデミーのPR事業やマスコミ報道等により、林業への認知度が上がったことが間接的に同指標に貢献している。今後とも人材育成のため、市町村や林業事業体のニーズを踏まえ随時内容を検証しながら研修を運営していく。

進行管理調書 取組一覧

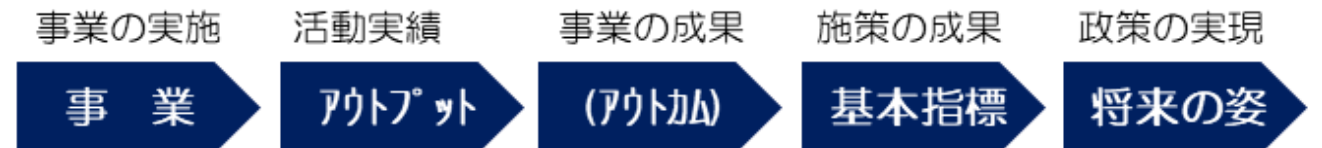
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 漁業担い手の確保・育成に関する取組												
9	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	農林水産部	しごと-政策3)沿岸漁業新規就業者数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保に必要となる、新規就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体に対し、補助を行う。(令和5年度から長期研修や経営・技術向上等のソフト関連事業については、国から直接民間団体へ交付されることとなった。)	未達成	長期研修予定者数	19人	44人	2,457万円	事業活用を図るため、漁協等へ事業周知を実施した。	<R6年度の状況> 規模を縮小して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット実績値はアウトプット目標値を下回ったが、これは、本事業がR3年度に政府がALPS処理水の放出を決定した直後に国が講じた事業の一つであり、国の意向が反映されて事業開始当初のアウトプットの目標値が高めの設定となった。その一方で、本事業のアウトカム指標である沿岸漁業新規就業者数のR5年度の実績は、過去最高の26人となり目標値である10人/年を上回った。アウトプット目標値は未達成ではあるものの、現状のアウトプット実績値でも確実に成果につながっていると認識している。R6年度以降も業界の要望を踏まえて取り組む。 なお、長期研修等のソフト関連事業については、R5年度から国から民間団体へ直接交付されることとなったことから、県の事業としての規模は縮小となった。
施策2 生産基盤の確保と整備の推進												
① 農業生産基盤の強化に関する取組												
10	ふくしま復興農地利用集積対策事業	農林水産部	しごと-政策3)担い手への農地集積率	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等への農地の集積・集約化を促進する。	達成	農用地利用集積等促進計画契約面積	424.4 ha	300ha	1億880万円	令和5年度の農用地利用集積等促進計画の公告実績 424.4ha(令和5年4月～令和6年3月)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(担い手への農地集積率)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である農用地利用集積等促進計画の公告実績は、目標値を上回っており、被災12市町村における農地集積率の向上に寄与している。次年度についても、被災12市町村における営農再開を加速させるため、農地中間管理機構及び被災12市町村への支援を継続する。
11	農地利用集積対策事業	農林水産部	しごと-政策3)担い手への農地集積率	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農地中間管理機構が担い手への農地集積や集約化を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地集積を行った地域や個人に対して協力を交付し、農地の利用集積を促進する。	達成	農地中間管理機構による転貸面積	3,001 ha	2,800ha	7億9,225万円	農地中間管理機構による転貸面積 3,001ha(令和5年4月～令和6年3月末)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(担い手への農地集積率)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である農地中間管理機構の転貸面積は増加傾向にあり、担い手への農地集積率の向上に寄与している。次年度についても、担い手への農地集積を推進するため、農地中間管理機構及び市町村への支援を継続する必要がある。
12	経営体育成基盤整備事業 他	農林水産部	しごと-政策3)ほ場整備率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	達成	ほ場整備の実施地区数	17 地区	17地区	28億9,778万円	工事着手した面積 121ha	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業ではほ場整備を実施し、総合計画基本指標である「ほ場整備率」に対して直接的にプラスの影響を与えている。 ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容を維持した継続が必要である。

進行管理調書 取組一覧

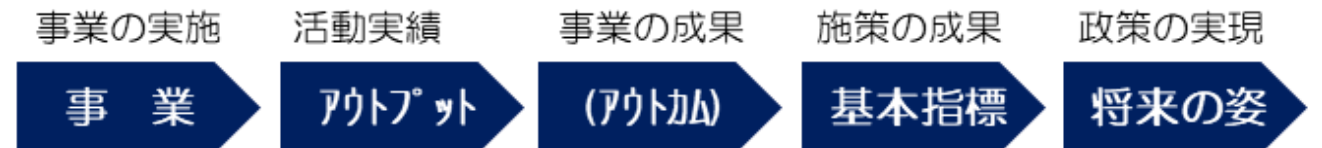
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 農業水利施設の保全管理に関する取組												
13	かんがい排水事業 他	農林水産部	しごと-政策3)担 い手への農地集積 率	7 しごとづ くりプロジェクト(しごと)	農業用施設の適切な維持管理及び長寿命化対策を 行い、農業用施設の安定的な機能の確保と、災害の 未然防止を図る。	達成	長寿命化対 策工事の実 施地区数	72 地区	59地区	35億 2,469 万円	長寿命化工事72地区 防災工事18地区	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 農業水利施設の老朽化と防災機能の不備は、農業用水の安定的な供給の支障と なり、ひいては担い手の農地集積の妨げとなるため、本事業で計画的に施設の保全 を図ることができた。 今後も、機能保全計画に基づき計画的に施設の保全対策を実施していく必要があ るため、規模・内容を維持し、事業を継続する必要がある。 なお、防災工事においては、実施地区の工事に十分対応できる予算の確保を国に 要望していく。
③ 試験研究に関する取組												
14	福島イノベ構想に 基づく農業先端技 術展開事業	農林水産部	しごと-政策3)農 林水産試験研究機 関が開発した技術 件数	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	被災地域農林業の復興と更なる営農再開を加速さ せるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大 規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証 研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理シス テムを組み合わせた技術の確立を図る。	-	○先端技術 活用による 農業再生実 証事業 実証経営体 の収益10% 向上	-	-	4,077 万円	大規模水田において、乾田直播・大豆・飼 料用トウモロコシの輪作の確立のため、 各種データの収集を行った。また、施設野 菜畑作物の省力高収益栽培においては、 露地野菜の雑草管理体系の確立、ロボッ ト活用による施設野菜の生産管理技術に ついて実証を行った。さらに、ロボット開 発においては、水路の土砂揚げロボッ トの開発に向け、基本性能の検証等を実施 した。また、ICT技術を活用した省力化肉 用牛放牧技術開発に向け、牛に装着する センサー等の試作を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業はロボット開 発等を実施するものであり、総合計画の基本指標である福島イノベーションコース ト構想の推進にプラスの影響を与えることが想定されることから、事業を確実に実 施していく必要がある。農林業イノベーションロボット開発事業の3課題は終了し、 他の事業は規模・内容・手法を維持して継続していく。
15	福島イノベ構想に 基づく水産先端技 術展開事業	農林水産部	暮らし-政策1)沿 岸漁業生産額	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	本県水産業を復興させるため、デジタル技術やバイ オテレメトリー技術を用いた実証研究を行い、漁業生 産力の強化、漁業経営の効率化、持続可能な漁業を 実現し、新たな水産業を展開する。	未達成	社会実装し た件数(海面 デジタル操 業日誌)	53 隻	60隻	4,251 万円	○ デジタル操業日誌、操業支援システム の構築の課題においては、水温計の整備 及び通信テスト等を実施し、収集した各 種データの解析を進め、操業効率化に向 けた情報提供をHPにより行った。 ○ ICTを活用した種苗放流による資源 の安定化の課題においては、移動生態観 測装置の装置実験、放流手法の検証等 を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 中核的な漁船に対してICT機器を導入し、今後これを活用した資源管理等に取 組むほか、魚類の移動生態等を明らかとすることで、資源状況等に応じた持続的 な水産物生産が可能となり、水揚げ金額拡大に資する。R7年度までの継続事業であ るため、同規模で試験を実施する。
16	福島イノベ構想に 基づく林業先端技 術展開事業	農林水産部	しごと-政策3)森 林整備面積	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	被災地域の森林・林業の復興、再生を加速させるた め、先端技術を活用した森林資源情報等を効果的に 把握するシステムを開発する。	達成	システム開 発	1 式	1式	31 万円	森林を上空から調査し、放射線量及び森 林資源における単木毎の位置、樹高、曲 がり等を把握するシステムを開発した。 自治体や林業事業者へのヒアリングによ り意見を取り入れながら、森林資源利用 システムを開発し、基本的精度検証を実 施した。また、システムの普及を図るため マニュアルを作成した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R5年度に基 本的なシステム開発は完了したが、一般公開が未了であることから基本指標への寄 与がまだない状況である。今後、一般公開及び実証を行うことから基本指標への寄 与が期待できる。

進行管理調書 取組一覧

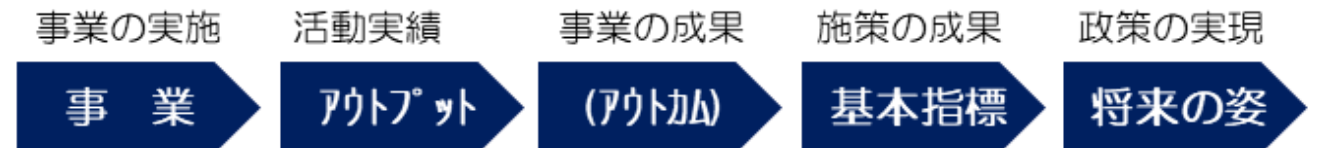
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践												
① 県産農林水産物のブランド化に関する取組												
17	福島県産水産物競争力強化支援事業	農林水産部	暮らし-政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産エコラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。	達成	MEL等認証審査及び認証取得支援対象数	30 件	19件	2億7,887万円	県産水産物の競争力強化を図るため、漁業関係団体等が水産エコラベル等の取得に要する経費を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値向上に寄与し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に資する。原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。
18	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化・生産力強化を進めるとともに、情報発信を一体的に行うことでブランド力の強化を図るため、県産農林水産物について各地域の「生産」、「流通」、「消費」の各段階における現状分析を行い、市場関係者及び消費者等のニーズや、各産地や各品目の強みや弱みを把握し、生産から消費までの一体的な計画を策定する。	達成	計画策定品目数(累計)	3 品目	3品目	1,464万円	県北のもの、会津のアスパラガス、いわきのねぎの3つの産地において、産地ごとに関係機関・団体と協議するワーキンググループを組織し、市場調査・産地分析を実施。調査分析結果に基づき、産地のワーキンググループで戦略を検討し、それぞれの産地における生産量の拡大、出荷期間の長期化、消費者等への産地情報の発信、GAP認証農産物の拡大などの取組を、産地ごとに最適に組み合わせた対応策として「ならではプラン」を策定した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。理由は、計画策定品目において事業実施後3か年に販売額の10%以上の増加を目指していることから、基本指標増加にも資するものと思料される。 【R6年度の対応】 ①R6年度事業より、前年度までに策定したプランの実践に欠かせないテストマーケティング費用を支援する取組を追加する。 ②各産地からの要望に迅速に 대응するため、R5年度には3産地でプランを策定した取組をR6年度には5産地に増やして実施する。 ③現場に配置された県農林事務所職員が委託事業の調査業務に積極的に参画するなどにより、更なる実践的なプラン策定を進める。
19	ふくしまの畜産復興対策事業	農林水産部	しごと-政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、肉用牛における先端技術を活用した種雄牛造成や酪農業における経営能力等の向上研修会の開催支援などに取り組みることにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	達成	ゲノミック評価実施頭数	600 頭	600頭	1億5,177万円	ゲノミック評価実施計画の600頭の血液検体採取及び遺伝子解析(SNP)が全て完了した。 鳥取県との種雄牛共同造成においては、3頭の種雄牛候補牛の直接検定が終了し、令和6年度より現場後代検定のための取得交配を進める予定。 また、酪農業における研修会の開催については、厳しい状況をかまえ、経営の効率化を図る必要があったため、計画よりも1回多く開催した。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年1月に選抜した基幹種雄牛「隆福久」は、本県歴代基幹種雄牛の中で能力的に1位であること等の理由から、2月からの凍結精液の販売開始以降、県内外から購入需要が伸びている(前年比+29%)。そのため、今後「隆福久」の子牛が増えていくことで、県産牛肉の品質・価格の向上が期待されるとともに、全国的な共助会での優秀な成績を収める可能性が高まり、子牛価格及び農家の所得向上が見込まれ、さらなる凍結精液の需要が高まっていく見通し。 今後の事業の展開については、「隆福久」を始めとした県有種雄牛のより一層のPRのため、関係機関・団体と共に農家へ活用促進を図るとともに、令和6年度から新たな選抜の指標として脂肪の質の評価体制確立に取り組むことで、肉質や重量に加え、おいしさにも優れた次世代の種雄牛造成を目指す。
20	「福島牛」AI肥育確立事業	農林水産部	しごと-政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	デジタル化した超音波画像から牛枝肉横断面画像を推定できるAI肉質評価システムを活用し、県内の肥育農家等が飼養する肥育牛を実際に診断することにより日常の飼養管理技術を適正に改善するとともに、出荷月齢の短縮と安定した高品質肉用牛の選抜を指導し、AI肉質評価システムの生産現場への定着を図る。さらに、当該システムの活用により、パイヤーが求める斉一性の高い優良な肉用牛の出荷に繋げ、併せて「福島牛」のブランド力強化に向けた優良肥育素牛導入を推進することで、福島県内における優良肉用牛の産地形成を確立する。	未達成	AI肉質評価実施頭数	1,731 頭	1,900頭	1億6,353万円	現地でのAI肉質評価システム稼働の円滑化を図るため、昨年度に引き続き各農林事務所・農業普及所・家畜保健衛生所を対象とし、超音波肉質診断装置の操作方法や枝肉の見方に関する研修会を実施した。 また、当該事業で導入した優良肥育素牛のうち、AI肉質診断実施の適正月齢に達したものについては、畜産課・現地・事業実施主体等が連携し、AI肉質診断を確実に実施するとともに、飼養管理に係る指導を行った。 ・研修会開催回数:11回(令和6年3月末現在) ・AI肉質評価実施頭数:1731頭(令和6年3月末現在)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 優良肥育牛の導入を計画通りに進めるため、R4年度から対象となる牛の日齢や父牛の要件等を見直した。その結果、R4年度のAI肉質評価実施頭数1,403頭に対し、R5年度のAI肉質評価実施頭数は1,731頭と増加した。それにより、肥育農家が飼養管理や出荷判断を改善する肥育牛の頭数が増加している。 今後、AI肉質評価等を活用して飼養管理を改善した事業導入牛の出荷が進むことで、肉質向上による販売単価の回復と重量の増加が促進され、産出額の増加につながる事が期待される。

進行管理調書 取組一覧

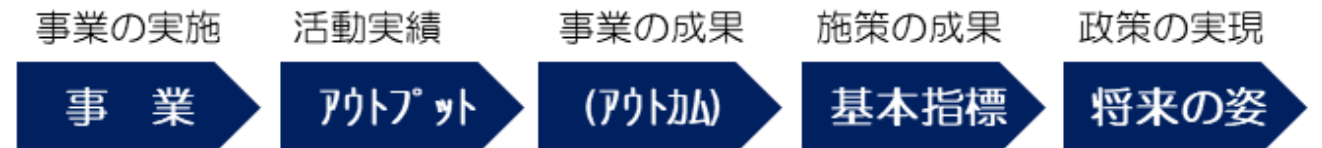
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	農林水産業情報発信強化事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	<p>県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産現場の取組状況を始めとした本県の農林水産業・農林水産物の魅力を県内外に直接かつこれまで以上に強力に発信する。</p> <p>1 農林水産業情報発信強化事業 生産者の創意工夫や県産農林水産物の魅力などを職員自らが取材し動画で発信する。また、情報発信のための専門知識を習得する。</p> <p>2 農林水産部情報発信拡散事業 デジタルサイネージの活用、また、プレゼントキャンペーン等により、動画による情報発信の取組を知ってもらう機会の増加を図る。</p>	達成	公開動画本数	165本	100本	438万円	<p>○ 情報発信ワーキンググループ 動画制作に係る品目・構成等の検討(5回、5品目開催) (品目:かすみそう、もも、いちご、なめこ、福島牛)</p> <p>○ 職員向け動画撮影・編集研修会 6回開催</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。その理由として、農業産出額は達成には至らなかったものの、アウトプット指標値の達成などにより、基本指標に資したものと見做す。</p> <p>本事業はR4年度から開始したばかりであり、今後、さらにこれらブランド力強化に向けた取組を広く周知する必要がある。R5年度に実施した公式YouTubeキャンペーンでは、全国の応募者から前向きなコメント(県産農林水産物の購買意欲が増しました、県産農林水産物を食べて応援します、等)があったことから、農林水産業情報発信強化事業の目的である県産農林水産物のブランド力強化に向けて、次年度(R6年度)は効果の高かったキャンペーン及び県外イベント等でのリアル発信等を強化して実施する。</p>
② 県産農林水産物の販売促進に関する取組												
22	福島県産水産物競争力強化支援事業(再掲)	農林水産部	暮らし-政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	<p>県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産エコラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。</p>	達成	MEL等認証審査及び認証取得対象数	30件	19件	2億7,887万円	<p>県産水産物の競争力強化を図るため、漁業関係団体等が水産エコラベル等の取得に要する経費を支援した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値向上に寄与し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に資する。</p> <p>原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。</p>
23	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(再掲)	農林水産部	暮らし-政策1)県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準* 震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	<p>関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産業の復興を目指す。</p>	達成	販売促進キャンペーン参加商品	13,270商品	12,700商品	15億9,066万円	<p>・フェア企業数:43 回数:83 店舗数:1,786 ・新規出店料の助成数:合計20件(楽天18件、ヤフー2件) ・事業説明及びストア運営のスキルアップ講座数:計34回</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、県産品の価格は回復傾向にあるものの、震災前の水準まで回復していない品目も見られることから、事業の効果を随時検証し、効果の乏しい事業を見直ししながら、県産農林水産物の価格・販路の回復を目指す必要がある。</p>
③ 県産農林水産物の輸出に関する取組												
24	園芸グローバル産地育成強化事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	<p>輸出に取り組む産地や新たに取り組もうとする産地に対して、輸出向け農産物の安定供給を可能とする生産の条件整備の支援及び輸出相手国の検疫条件に対応した防除技術や流通に必要な保鮮流通技術等の確立により、本県産農産物の輸出量回復・拡大と輸出再開を図る。</p>	未達成	事業実施地区数	0地区	2地区	1,417万円	<p>県試験研究機関を通じ、輸出量確保に必要な難防除病害の防除技術実証を実施した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。輸出コストの増加から新規で輸出に取り組もうとする産地は少ないのが現状であるため、支援対象品目を果樹に特化する形で既存輸出産地の輸出拡大を支援し、1年間で方向性を見極める。</p> <p>また、試験研究機関においては、多目的防災網設置をはじめとする病害防除技術の確立に向けた試験を継続する。</p>

進行管理調書 取組一覧

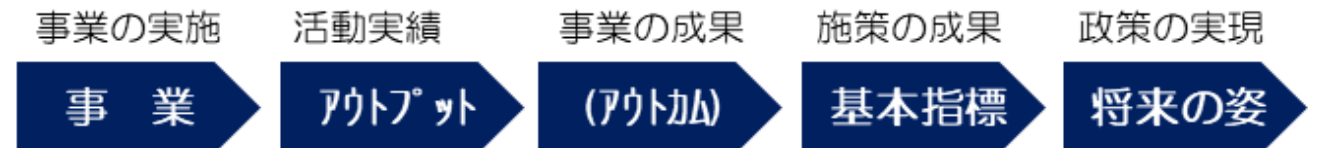
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 県産農林水産物の地産地消に関する取組												
25	ふくしま'食の基 本'推進事業	農林水産 部	しごと-政策3)地 元産の食材を、積 極的に使用してい ると回答した県民 の割合(意識調査)	5 輝く人づ くりプロジェクト(ひと)	東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子 どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減 少しているため、食に関する体験活動を推進すると ともに、地域における食育推進活動を支援する。	達成	ふるさとの 農林漁業体 験支援事業 支援数	17 事業	10事業	1,111 万円	・農林漁業体験支援事業 17事業支援 (令和6年3月時点) ・食育実践サポーター派遣実績 117名 (令和6年3月時点)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム指 標(県産農林水産物を積極的に購入すると回答した人の割合)について、R4から 2.7ポイントの減となったが、近年は概ね56%~59%の間で推移しており、平年 並みの結果だったと考える。アウトプット指標は伸びていることから、引き続き、子 どもやその保護者を対象とした農林漁業体験等の食育活動の機会を創出すること により、県産農林水産物の安全安心の取組について理解を深め、地産地消及び食 生活の改善から生活状況、心身の健康回復を図りたい。
施策4 戦略的な生産活動の展開												
① 県産農産物の生産性向上に関する取組												
26	ふくしまならではの 畑作物産地づく り推進事業	農林水産 部	しごと-政策3)農 業産出額	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	畑作物の産地や団地に対して、畑作物への作付転換 のモデルとなる取組や生産体制、作付拡大等への助 成及び生産拡大に必要な機械や技術導入を支援する ことにより加工業者が求める生産量・品質を確保す る。	未達成	本事業に取り 組む事業 主体数(延 数)	163 件	409件	4,181 万円	本年度は、本事業に取り組む163件(モ デル地区、補助事業主体)に対して支援を 行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。面積は伸びて いるものの、大豆、麦の単収や上位等級が全国平均を下回っていることから、新た にモデル地区ごとの目標達成に向けた実証を行い、成果を周知して波及させること により、単収や上位等級の向上に結びつけていく
27	ふくしまならではの 自給飼料増産推 進事業	農林水産 部	しごと-政策3)農 業産出額	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	国産の濃厚飼料の原料である子実用とうもろこし の生産・利用の拡大と、畑地における自給飼料の作付 拡大を支援することにより、外部環境に影響されにく い畜産経営を確立する。	未達成	作付面積拡 大支援事 業の取組面積	125 ha	220ha	2,108 万円	令和5年度は南相馬市に子実用とうもろ こしの栽培モデル実証ほを設置し、これ までに3回の現地検討会を開催した。 また、子実用とうもろこしの給与実証、効 率的草地管理の実証については、国の交 付決定を受けて、実証に必要な機械 等の導入手続きを進めているところ。 作付面積拡大支援については、2回の要 望調査を実施し、125haの取組要望につ いて支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年度は事業スキーム(要件や補助率等)を見直し、より事業を活用しやすくして いることから、事業を活用した飼料作物の作付拡大が期待できる。
28	環境にやさしい農 業拡大推進事業	農林水産 部	暮らし-政策4)有 機農業等の取組面 積	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を 構築するとともに、より安全・安心な有機農産物等の 供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力 を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	未達成	新規認証者	1 件	7件	4,044 万円	(1)有機JAS認証拡大支援 新規認証取得支援 1件(4名) 継続認定取得支援 19件(56名) 小分認定取得支援 0事業者 (2)環境にやさしい農産物供給体制の整備 施設・機械等の導入 9組織 (3)有機農業推進体制整備 有機JAS指導員研修開催 2回 受講者数16名 (4)有機・エコ農産物の消費流通拡大支援事業 オーガニックマルシェ 1回 オーガニックフェア 3回(都内) 産地見学会 5カ所 (5)有機農業技術研究開発 試験課題 5課題 (6)新たに開発された技術等の実証・普及展示 実証カ所 6カ所	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由としては、有 機JAS認証の新規認証支援を1件(4名)、継続19件(56名)を支援することができ たことが挙げられる。また、県産有機農産物の消費拡大、販路開拓・拡大に向けたイ ベント等を開催し消費者、実需者の理解促進を促すことができた。 東日本大震災及び原発事故の影響で大幅に減少した有機JAS認証栽培面積は、 まだ震災前の水準に回復していない。近年は取組面積、取組者数が微増傾向となっ ており、機運を逃さないよう、引き続き支援する必要がある。 当該事業のうち、どの取組が有機栽培面積の拡大に寄与するかという観点で、見 極めを行う。

進行管理調書 取組一覧

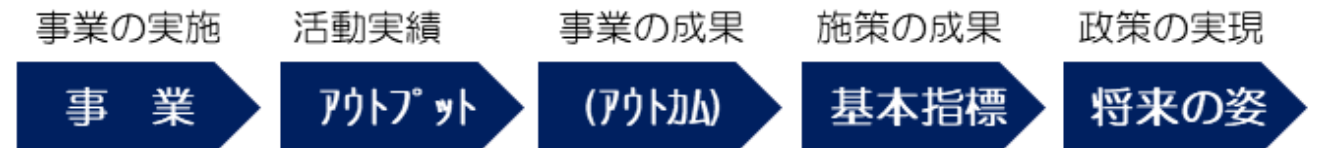
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
29	畜産競争力強化対策事業	農林水産部	しごと-政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上や、畜産環境問題の対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	未達成	施設整備数	0 棟	1棟	8,311万円 (R6年度に繰越)	本年度の取組主体は、本事業の2回目の実施を希望しており、前回の事業実施目標を達成したことから、新たな申請提出をすすめたと、3月に国からの交付決定を受けた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。施設整備が進み飼養頭数の増加が当然見込まれ、併せて生産性の向上も期待できることから、もうかる農林水産業の実現に近づくと考えられるためである。今後は、事業実施主体との調整を丁寧に進め、R6年度中に施設等の整備が完了できるよう対応していく。
30	園芸生産拠点育成支援事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	野菜や花きの算出額を増加させるため、県及び関係機関、団体が連携し、地域のモデルとなる生産拠点の育成を支援するとともに、国庫補助事業を活用して生産拠点育成に必要な栽培用施設及び付帯設備、栽培用機械の導入に係る経費を支援する。	達成	事業活用により増加した生産拠点の販売額累計	317,736 千円	240,000千円	1億7,781万円	関係機関と連携した園芸生産拠点育成に係る推進活動を下記のとおり実施した。 ・園芸生産拠点育成推進会議及び「ふくしま園芸ギガ団地」関係者連携会議を7月に開催 ・地区戦略会議を3回実施 上記の活動等により、園芸生産拠点の整備に向けた栽培施設等の導入が5地区において進行中。 ・伊達市保原 きゅうり栽培施設等(補助金22,789千円) ・二本松市安達 きゅうり栽培施設等(補助金21,692千円) ・郡山 きゅうり栽培施設等(補助金31,414千円) ・須賀川岩瀬 きゅうり栽培施設等(補助金66,602千円) ・喜多方 アスパラガス栽培施設等(補助金35,307千円)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。JAグループが進めるふくしま園芸ギガ団地構想との連携により、園芸生産拠点の整備に向けた園芸施設の導入等が進められたことから生産力の強化が図られ、アウトプット指標である販売額の増加につながった。今後も、産地の特徴を活かした品目において園芸生産拠点の整備の要望があることから、支援を継続する。
② スマート農業に関する取組												
31	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	農林水産部	しごと-政策3)新規就農者数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し以下の課題解決対策を講じる。	達成	プロジェクト検証にかかる導入箇所数	1 地区	1地区	801万円	2プロジェクト両方のモデル地区を選定し、プロジェクト検証するための調査を実施。次年度の実証に向けた調査内容の分析を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかったが、当該年度はモデル地区構築に向けた調査が主であったためである。 生産者に対するアンケートや聞き取り調査の実施等により、モデル構築のために必要な課題を明確にし、次年度のモデル構築の計画を具体化することができたことから、成果が十分に確保できると考えられる。なお、モデル構築のためほ場内を整備する予定であり、一部項目の効果検証については翌年度以降に実施する見込みである。また、モデルの構築にあたっては、中山間地域等他地域への横展開を想定した内容とし効果検証を行う。
32	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農林水産部	しごと-政策3)スマート農業技術等導入経営体数(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	未達成	実証ほ設置箇所数	23 箇所	26箇所	2,735万円	各農林事務所実証ほの設置、運営による導入効果の検証と併せ、農業者組織やJA専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催し、スマート農業等技術の普及拡大を図った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続きスマート農業技術の導入に向けた実証研究を行う。実証結果を基に、主な導入技術に対応する経営指標を作成し、経営上の効果を目に見える形で農業者に提示するとともに、年度後半を中心に現地検討会を開催し、農業者への新技術の周知を図る。今後も、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開することで、産地の生産力強化に向けて省力化、効率化、規模拡大に資する技術の普及拡大が図られ、県内のスマート農業等技術導入経営体数の増加につながることが見込まれる。

進行管理調書 取組一覧

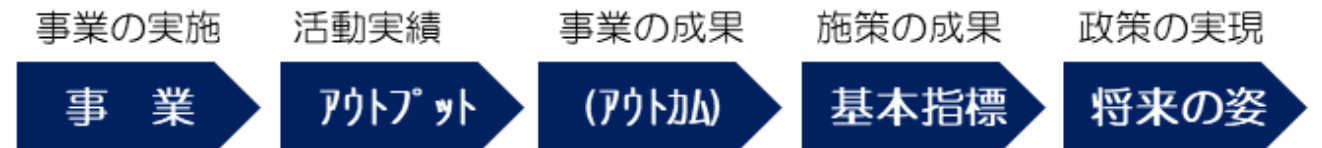
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 林業の生産性向上に関する取組												
33	森林環境適正管理 事業	農林水産 部	しごと-政策3)森 林整備面積	7 しごとづ くりプロジェ クト(しごと)	森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運 用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者 との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情 報地図サイトの運用により森林情報の提供を図る。	達成	ふくしま森 まっぴアクセ ス件数	1,325,202 件	1,289,000件	1,769 万円	データ更新及びシステム運用を実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 搭載データの精度を上げ、森林情報地図サイトで情報提供を図ることによって、森 林施業や木材利用等に貢献している。 今後とも、システム情報の高度化を図るため、国土調査成果や航空レーザ計測成 果の反映を継続して実施する。
34	安全なきの原木 等供給支援事業	農林水産 部	しごと-政策3)林 業産出額	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原 木等生産資材の価格が高騰していることから、きのこ 生産者の生産資材の購入に要する経費について補助 し、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体 を支援する。	達成	栽培きのこ 生産量	5,404 トン	5,200トン	2億 7,550 万円	15団体に対して補助を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 資材価格の高騰は継続しており、きのこ生産者の生産意欲を減退させないよう、引 き続き負担軽減を図ることで栽培きのこ生産量の増加に繋がっている。
④ 水産業の振興に関する取組												
35	ふくしまの漁業の 魅力体感・発信事 業	農林水産 部	しごと-政策3)沿 岸漁業生産額(再 掲)	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のお いしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に 県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対す る理解の醸成を進め、根深く残る風評の払拭を図る。	達成	メディア等 による漁業 の魅力発信 回数	194 回	24回	1億 3,019 万円	水産業関係者が漁業生産拡大に取り組ん でいけるよう、県産水産物の消費・生産・ 流通の拡大を誘引する対策として、漁業 の魅力テレビ(計63回)や新聞(計12 件)、ラジオ(計61回)、情報発信サイト(計 58回)で発信を行った。また、常磐もの を使ったメニューを提供する飲食店を 191店舗紹介した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 メディア等による情報発信により、消費者からの認知を得ることができ、福島県産 水産物の消費拡大に資する。消費拡大により福島県水産物の需要が増加し、今後の 水揚げ金額拡大に資する。さらなる水揚げ拡大に向けて、情報発信の手法について 見直しして継続する。
⑤ 産地競争力の強化に関する取組												
36	第三者認証GAP等 取得促進事業	農林水産 部	しごと-政策3)第 三者認証GAP等 を取得した経営体 数	7 しごとづ くりプロジェ クト(しごと)	産地における安全性確保の取組を客観的に説明で きる第三者認証GAP等の導入を拡大するとともに、 その取組を消費者等に効果的に情報発信する。	未達成	第三者認証 GAP等を取 得した経営 体数	774 経営 体	1,030経営 体	2億 3,717 万円	・補助事業で新規・継続、合わせて150件 の支援を実施。 ・GAP指導員研修受講を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、県内を中心に徐々 に消費者等への理解が浸透してきている。全国の状況を見ると民間GAPの認証農 場数は東京オリバラが開催されたR3年度をピークに減少に転じているが、本県で は当該事業による推進の結果、認証取得経営体数は増加傾向が続いている(R5年 度+36)。 しかし、目標値に対して実績値の乖離が大きくなっていることから、認証取得経費 の支援や産地における普及推進活動を継続するとともに、団体・法人等重点対象へ の推進活動及びGAP認証農産物の販路拡大活動を強化する。

進行管理調書 取組一覧

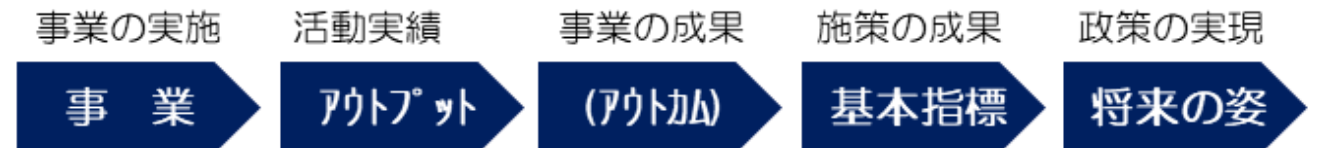
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
37	オリジナルふくしま水田農業推進事業	農林水産部	しごと-政策3)県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合、現在の水準 * 震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合: 98.40%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県稲作農家の経営の安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組を支援する	達成	オリジナル品種の作付割合(%)	「福、笑い」0.1 「天のつば」22.3 「里山のつば」4.2	「福、笑い」0.12% 「天のつば」21.8% 「里山のつば」4.23%	2,941万円	・オリジナル品種の作付面積割合は、「福、笑い」0.1%「天のつば」22.3%「里山のつば」4.2%、合計26.6%となった。 ・県オリジナル酒米産地力強化支援事業を5件の酒造業者数が実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、R5年産米価は回復傾向にあるものの震災前の水準まで回復していない。事業の効果を検証からより効果の高い事業に見直し、「福、笑い」研究会活動の強化が重要であることから、事業の中で葉色素計の導入による適期の栽培管理の推進などにより研究会活動を支援することとする。
38	ふくしま米生産情報発信事業	農林水産部	しごと-政策3)県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合、現在の水準 * 震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合: 98.40%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	新型コロナウイルス感染症の影響等により、本県産米の価格は全国に比べて大きく下落している。更なる風評拡大を未然に防止するため、集荷・販売事業者等と連携しながら、県内外の米の流通・販売事業者に向けて、ふくしま米の魅力と正しい産地情報を発信する。	未達成	動画作成本数	6本	9本	603万円	関係機関意見聴取 4ヶ所 取材撮影 9ヶ所	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、R5年産米価は回復しているものの、全国平均価格に対する本県の平均価格(割合)は震災前の水準まで回復していない。 一方でR3年~R4年にかけて生産現場の取組について、R5年に商材としての米を取り上げ、販促資材自体は完成するため、事業としての役割は終了とする。なお、周知活動については別途継続して実施していくこととする。
39	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農業者の組織する団体等に対し、市場等からの産地信頼回復、風評払拭、創意工夫を凝らした取組(オンラインワンの取組)、及び新たな挑戦に必要となる取組を支援することで産地の生産力及び競争力強化を図る。	達成	事業実施地区数	13地区	5地区	9,140万円	パイプハウス資材導入や農業用機械の導入を支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 生産者のパイプハウス資材導入や農業用機械の導入を支援したことにより、産地の生産力強化が図られ、トマト、きゅうり、もも、なしの販売額増加につながった。 なお、品目によっては価格差が固定されているものもあるため、支援を継続していく必要がある。
40	県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種(ゆうやけベリー)の作付拡大とPRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。	達成	ゆうやけベリー作付面積	3ha	3ha	1億914万円	○ 種苗供給体制整備事業 委託による苗生産・配布(19,000本を11月~3月に配布) ○ 産地づくり支援事業 作付実証の実施(13戸、0.6ha) 栽培マニュアルの作成・配布(発行800部) 栽培検討会・栽培講習会の開催(参加者延べ147名) ○ ブランド確立推進事業 販売促進資材の作成・配布(12月より計134件に配布) 消費者モニターツアーの開催 (12月22日開催・公募にて募集した8組22名が参加)	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ゆうやけベリーの作付面積拡大による農業産出額の増加が見込める。アウトプット指標値であるゆうやけベリー作付面積は目標値に達した。R6年度補助事業の活用による作付面積拡大計画があることや、作付計画に対応した種苗の安定供給ができ目標の作付面積が確保できる見込みである。 今後一層、迅速な生産拡大を図るため、品種導入支援事業において、一般栽培者に対する支援を継続する。

進行管理調書 取組一覧

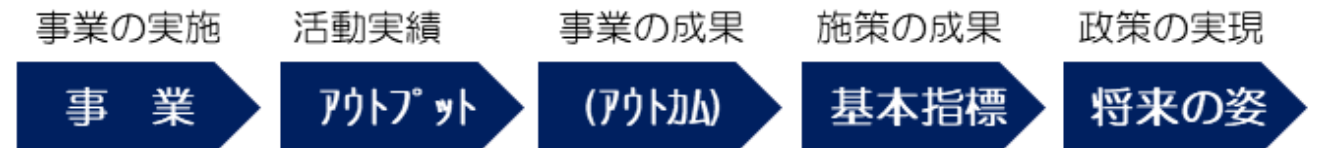
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
41	地域特産活用産地づくり支援事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域特産物(おたねにんじん、エゴマ、山菜(栽培))について、種苗の安定供給と食用需要に対応し2年で収穫する栽培技術の普及、省力機械による大規模(50a以上)に生産できる栽培体系の普及等と併せ、安定した販売が実現できる販路を確保するための取組を行い、地域特産物の新規栽培者の確保や規模拡大を促進し、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	未達成 見込み	おたねにんじんの栽培面積	3.4 ha	7.7ha	1,737万円	①生産振興事業 ・初期生産資材への補助(2件、1,376千円) ・種子採取への支援(1件、600千円) ・おたねにんじんの栽培研修会開催(4回) ②需要拡大・地域連携事業 ・エゴマの成分分析への支援(1件、833千円) ③食用需要喚起事業 ・需要喚起に係る委託事業について、9月より小売店フェア(10店舗)、11月より飲食店フェア(29店舗)、宿泊施設での料理提供(3施設)を実施。 ・1月より学校給食の取組(47校)等を実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかったと見込まれる。風評の影響や高齢化等により栽培面積は未だ震災前に戻っていない状況。今後は、省力化技術の実用化に向けた現地実証等を行い、新規栽培者の確保や規模拡大への取組を支援する。
42	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域の共同防除体制に対して、組織の強化や再編などと組み合わせた面的な防風ネットの設置や地域的な発病枝のせん除など、モモせん孔細菌病をはじめとする病害虫の総合防除の取組を支援し、長期安定出荷により高品質なももを継続的に消費地へ届けることで風評払拭につなげる。	未達成	早生、晩生の品種割合	37 %	41%	393万円	・農林事務所農業振興普及部・農業普及所に対する推進： 農業振興普及部長等会議(1回)で事業の活用推進を行うとともに要望調査を実施(4回)。 ・市町村への推進：各農林事務所による推進を行うとともに要望調査を実施(4回)。また、主要産地の市町を直接訪問(4回)し事業の活用推進を図った。 ・出荷団体への推進：JAを直接訪問(6回)し事業の活用推進を図った。 ・生産者への推進：事業に関心を示した生産者に対し、直接事業活用の推進(2回)を図った。 ・モモせん孔細菌病対策連絡協議会等の運営を通じた推進：モモせん孔細菌病対策連絡協議会課題解決検討チーム会議等(3回)にて取組事例紹介によるPRや現地検討会を開催しながら、県内主要産地のJA、市町村、農林事務所に事業の活用について推進した。 ・その他会議での推進：果樹情報会議において市町村、JA、全農へ事業活用の推進を図った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標は未達成であったが、新規就農者等の担い手確保による共同防除組織の育成を図り、モデル地区を設定するなど重点化した取組により総合防除の推進を図りながら、今後産地として必要な事業内容を精査する。
43	自給飼料生産復活推進事業	農林水産部	しごと-政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	飼料生産組織等での高品質自給飼料の生産・供給拡大に向けた取り組みに要する経費の一部を助成する。	達成	県内のモデル的飼料生産組織における牧草販売額	12,377千円	5,082千円	6万円	地域自給飼料品質向上支援 取組件数:1事業実施主体 執行額:56千円	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は総合計画の基本指標に生産性の向上の点でプラスの影響を与えた。飼料生産における品質向上に資する取組であり、生産性向上が期待できる。なお、重点事業の終期を迎えたためR5年度をもって事業終了となったが、飼料生産の取組については、引き続きふくしまならではの自給飼料増産推進事業で支援していく。
44	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	令和4年度に整備した県推進会議及び地方フラワーネットワークの活動を促進し、「ふくしまならではの花き」展示等によるPR活動を強化するとともに、自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図る。 また、県育成花きオリジナル品種のりんどうとカラーについて、種苗費やカラーの球根養成期間の経費を一部補助する。 ・「ふくしまならではの花き」認知度向上 県推進会議開催、県産花きについての情報発信、県産花きアンケート実施等 ・「ふくしまならではの花き」利用拡大 地方フラワーネットワーク活動推進、県産花き展示、花育、消費拡大イベント等、様々な業種・企業との連携による消費拡大 ・種苗の安定供給 県オリジナル普及品種の種苗費一部補助	達成	フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数	81 か所	40か所	2,167万円	・県内の駅や商業施設・観光施設への花き展示によるPRを実施。(のべ展示施設数81カ所)また、各地方フラワーネットワークにおいても、関係機関と連携し、県産・地元産花きを活用した展示イベント等を実施。 ・SNSを活用し、県産花きのPRを実施。(のべ406回発信) ・県内の花の観光名所や旬を迎える花をPRするパンフレットを作成し、観光施設や生花店等に配布。(夏・秋・冬、春ごとに2種類作成) ・県内の親子や花き利用施設のスタッフ等を対象としたフラワーアレンジメント製作体験教室や講習会を開催。(のべ6回開催) ・県中地方(玉川村、三春町)及びひいわき地方に対し、りんどう「天の川」の種苗費を補助。 ・県産カラー品種の球根養成のための実証ほを設置し、結果等について栽培技術資料としてまとめるとともに、関係機関へ配布。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。花き利用施設や生花店、県民等において県産花きに対する認知度や利用意欲が醸成されつつあり、今後も継続的な県産花きの利用が見込まれる。

進行管理調書 取組一覧

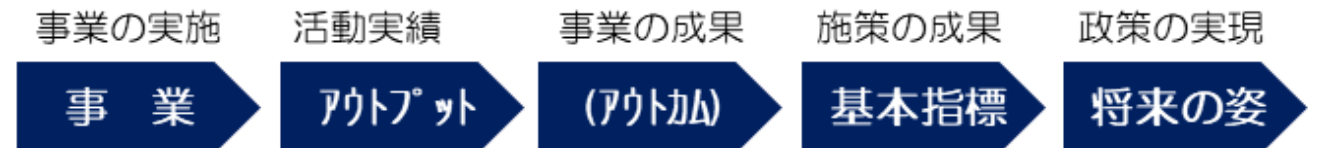
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生												
① 農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組												
45	森林とのきずな事業	農林水産部	しごと-政策3)林業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	ふくしまの森林について県民が理解を深め、森林(もり)づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進を図る。	達成	森林づくり意識醸成活動参加者数	183,847 人	144,500人	1,028 万円	福島県森林環境税を活用した森林(もり)づくり活動の取組等について、パンフレットやポスターの配付、県産間伐材を活用した鉛筆やしおりの作成等により情報発信を行った。 ・PR下敷き 10,000枚 ・県産材鉛筆 500セット ・県産木材製しおり 350枚	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標の森林づくり意識醸成活動参加者数は、意識醸成の広がりや確認できる指標であるが、一定数の目標を達成し社会全体に浸透することで大きな効果が期待できるものであるため、確実に達成していくことが重要であるため、引き続き事業を継続していく。
46	遊休農地活用促進総合対策事業	農林水産部	しごと-政策3)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業者等が遊休農地を再生利用するための必要経費を補助する。	達成	事業を活用して遊休農地を解消した地区数	48 地区	48地区	594 万円	遊休農地活用推進会議を開催し、遊休農地の発生防止や解消に向けた取組の推進について関係機関と情報共有を図った。市町村が実施する農地パトロール同行、農業委員会との意見交換を実施した。遊休農地等再生対策支援事業により、遊休農地再生の取組に対し助成した。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。遊休農地の解消及び発生防止対策を図ることで、指標に寄与した。R6年度中の地域計画の策定が県内で進められており、地域計画策定状況の情報共有を図ることで、遊休農地の解消を必要とする計画を発掘し、従来の県単事業(遊休農地等再生対策支援事業)に加え、R5年度から新規に取組始めた最適土地利用総合対策事業を実施し、事業規模の拡大を図っていく。
② 地域産業6次化に関する取組												
47	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	農林水産部	しごと-政策3)農産物の加工や直売等の年間販売金額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進するため、6次化に取り組む人材やコーディネートする人材を育成する研修会の開催や6次化のワンストップ窓口である「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」の開設による課題解決の支援、設備投資の補助による競争力のある地域産業6次化のレベルアップを図る。	未達成	6次化人材育成事業における卒業生数	45 人	50人	6,703 万円	県内4地方(県北、県中、会津、いわき)に企画推進員(相談員)を配置し、農林漁業者等からの相談に対応している。また、新商品開発等の支援(ソフト17件(計画16件)、ハード5件(同11件)、ビジネスモデル2件(同3件))を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。理由は、「農産物の加工や直売等の年間販売金額」は目標達成に至らなかったものの、農業経営体における農産物直売所での販売額が前年より12億円増加したことなどから、資したものと見られる。 課題解決のため、これまで取り組んできた人材育成や個別課題の解決に向けた専門家派遣、補助金による設備投資への支援を継続するとともに、新商品の開発を目指す農林漁業者等を対象に、ふくしま地域産業6次化サポートセンターに登録した専門家による販路の開拓や拡大に関する定期的な講習会を開催し、実践者が商品開発から販路開拓までを一体的に検討できる体制づくりを支援する。
③ 鳥獣被害防止に関する取組												
48	地域の方で進める！鳥獣被害対策事業	農林水産部	しごと-政策3)野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	鳥獣被害対策を推進するため、地域ぐるみや集団で取り組む効果的な対策活動を支援するとともに、捕獲強化によるさらなる被害防止の推進と豚熱感染拡大防止のための有害捕獲従事者への防疫措置支援を行う。	未達成	鳥獣被害防止総合対策事業実施市町村数	44 市町村	59市町村	1億 6,805 万円	令和5年度は、市町村及び協議会において、補助事業を活用し、以下の取組が実施された。 ・侵入防止柵(電気柵、ワイヤーメッシュ)の整備 12市町村	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由としては、本県のR4年度野生鳥獣による農作物被害金額が、約1億1,885万円と前年度比較で約2千万円減少していることが挙げられる。 この成果は、これまでの継続的な被害防止に向けた取組により、本県被害額の大きな割合を占めていたイノシシやニホンジカの被害を減少することができたためと考えている。 一方で、イノシシ・ニホンジカの被害金額は減少したものの、依然として本県作物被害金額の大きな割合を占めていることに加え、ニホンザル及び鳥類による被害金額は増加傾向にある。このため、さらなる農作物被害の低減を図るため、被害地域の特性や各野生鳥獣毎に有効な捕獲・被害防除・生息環境管理の3つの総合的な対策を基本として、鳥獣被害防止対策を引き続き推進していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

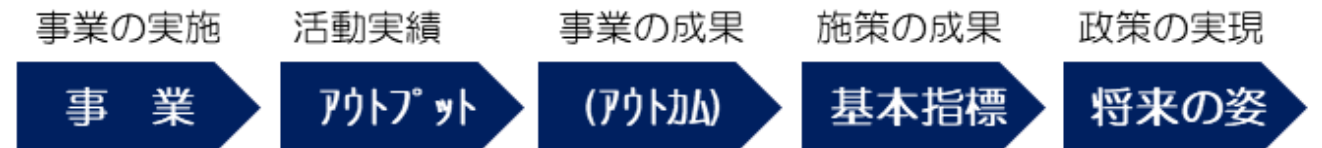
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
49	鳥獣被害対策強化事業	農林水産部	しごと-政策3)野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	達成	鳥獣被害対策市町村専門職員数	16(累計)	16人(累計)	5,707万円	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノシシ等有害捕獲促進事業 ・取組数 31協議会等 ○ 鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数(累計) 16名 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えるに至っていないが、鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村で重要性の認識やその需要が高まっている。 しかし、依然として専門的な知識を有する人材の確保が困難であることから、この課題の解決が必要である。このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施し、市町村専門職員への関心を高める活動を継続するとともに、市町村専門職員の定着強化と配置後のスムーズな活動を強化するための個別研修を実施する。さらに、大幅な人材確保の見通しが立たないため、地域を絞った重点的な支援を行う。</p>
しごと-政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現												
施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進												
① 再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組												
1	再生可能エネルギー普及拡大事業	企画調整部	しごと-政策4)再生可能エネルギー導入量	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするために、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	達成	小水力・地熱バイナリー・バイオマス(地域間伐材等利用)発電設備の設備導入量(累計)	5,074 kW	5,000kw	7,347万円	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入推進連絡会を開催した。 ・再生可能エネルギーに関する普及啓発イベントを開催した。 ・再エネ普及啓発事業4件に対して補助を実施した。 ・小水力発電設備の導入案件2件に対して補助を実施した。 ・小水力に関するポテンシャル調査事業を実施した。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。地域活用型補助金は申請件数は少ないが、1件あたりの発電設備容量は大きくなる傾向があり、事業の着実な推進は再生可能エネルギー導入量の積み上げに貢献するものである。R6年度以降の制度については、今まで活用できなかった事業者が活用できるよう補助要件の見直しを行い、新たな案件の採択を目指す。今後は、地域再エネポテンシャル調査事業の成果も踏まえつつ、地域活用型補助金に興味を示している企業への訪問等を重ね、新規案件の組成に努めていく。</p>
2	再生可能エネルギー復興支援事業	企画調整部	しごと-政策4)再生可能エネルギー導入量	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島新エネ社会構想に基づき、福島県における再生可能エネルギーの導入量の大幅な拡大に向け、避難解除区域等や阿武隈山地・沿岸部等における再エネ発電設備や共用送電線等の導入に対する補助を実施する。	達成	補助事業件数(令和6年度頃の共用送電線及び風力発電事業運転開始を見込んでおり、単年度毎の指標設定が困難。)	10件	10件	31億8,040万円	送電事業者1者、風力発電事業者9者に対して支援を実施。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。風力発電所の建設は着実に進んでおり、R6年2月2日には川内風力発電所が運転開始となった。今後もR6年度頃の共用送電線整備、R6年度以降の風力発電事業の順次運転開始に向けて、着実に事業を進めていく。</p>
② 再生可能エネルギーの地産地消に関する取組												
3	再生可能エネルギー地産地消支援事業	企画調整部	しごと-政策4)再生可能エネルギー導入量	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。	未達成見込み	住宅用太陽光導入件数(累計)	65,879(2023年12月末時点)	66,775件	8億1,534万円	太陽光:2,238件、蓄電池:839件、V2H:24件に対して支援を実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。電気代高騰を追い風としつつ、R5年度については新たに自家消費を主な目的とする住宅用太陽光発電設備の導入に対する補助金の公募を開始した。R6年度においてはSNS等を活用した新たなPR方法を実施し、住宅用太陽光発電設備の導入件数を着実に伸ばし更なる成果の積み上げを目指していく。</p>

進行管理調書 取組一覧

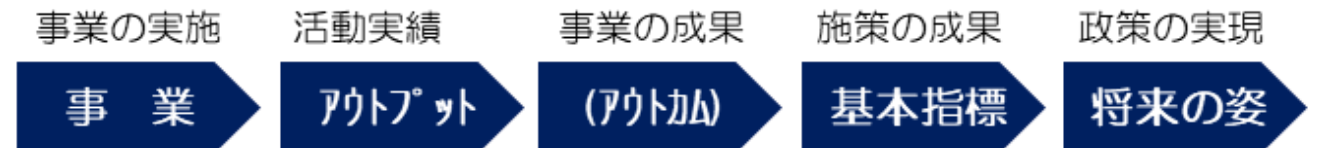
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 水素社会の実現に向けた取組												
4	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	企画調整部	しごと-政策4)定置式水素ステーションの基数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。	未達成	定置式水素ステーション数	4基 (1基:水素供給能力300Nm ³ /h)	8基	1億7,680万円	2基の水素ステーションの整備に対する支援等を実施した。 ※上記2基の水素ステーションは令和6年5月に開所しており、令和6年度の実績にプラスでカウントされる。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与える見込みである。R6年7月に立ち上げた県主催のワーキンググループにおいて、県や物流事業者、車両メーカー、水素ステーション事業者等と、県内の商用車分野における水素需要の見直し等について議論を深めながら、今後の既存水素ステーションの一層の活用や水素ステーションの整備促進に繋げていく。
施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積												
① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援等に関する取組												
5	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	商工労働部	しごと-政策4)再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	未達成	事業化伴走支援企業数(単位:件)【累計】	62件	90件	2億2,803万円	支援候補をリストアップの上、訪問・ヒアリング活動等を行っている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数)を達成したため。他方、中核を担う企業が固定化されつつあり、新たに事業参入・拡大を目指す企業の発掘が容易でなく、アウトプット指標は未達成となった。引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後まで一体的・総合的な支援を引き続き実施するとともに、新規参入企業の発掘及び人材育成を含むフォローアップ支援機能を強化する。また、本県の再エネ・水素関連産業の育成・集積に係る施策や取組に対して、専門的知見から助言をいただき、取組を一層加速化させるため、民間出身の外部有識者をアドバイザーとして登用する。
② 再生可能エネルギー・水素関連産業拠点の創出に関する取組												
6	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策4)再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	未達成	事業化伴走支援企業数(単位:件)【累計】	62件	90件	2億2,803万円	支援候補をリストアップの上、訪問・ヒアリング活動等を行っている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数)を達成したため。他方、中核を担う企業が固定化されつつあり、新たに事業参入・拡大を目指す企業の発掘が容易でなく、アウトプット指標は未達成となった。引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後まで一体的・総合的な支援を引き続き実施するとともに、新規参入企業の発掘及び人材育成を含むフォローアップ支援機能を強化する。また、本県の再エネ・水素関連産業の育成・集積に係る施策や取組に対して、専門的知見から助言をいただき、取組を一層加速化させるため、民間出身の外部有識者をアドバイザーとして登用する。
③ 再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組												
7	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	商工労働部	しごと-政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	中小企業と金融機関に対して、実態調査や研修会を行い、カーボンニュートラルに向けた機運を醸成するとともに、金融機関と省エネ・再エネ・脱炭素経営等の専門家とのネットワークを構築することで、中小企業による円滑な資金調達及び効果的な設備運用改善・導入等につなげる。 また、県内企業等に対して、脱炭素関連分野における技術開発を支援することで、脱炭素関連産業への参入及び事業拡大を推進する。さらに、水素関連産業の人材育成を支援することで、今後拡大する水素関連市場に着実に対応できる体制を構築する。	未達成	補助事業採択件数(単位:件)【令和4年度からの累計】	3件	10件	1,803万円	令和5年度脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業(補助金)について、2件を採択し、累計3件となった。また、水素関連産業人材育成支援事業は、応募が無かった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。中小企業の資金や戦略不足等に対する支援が十分に行われていなかったため。来年度は、県内中小企業におけるカーボンニュートラルへの対応や水素人材の育成について一部事業を他課に移管し、事業効果の波及・向上を図る。他方、県内企業における脱炭素関連技術開発を推進するため、補助制度の改善等を行うほか、福島大学が整備する水素エネルギー総合研究所を核とした産学連携事業に取り組む。

進行管理調書 取組一覧

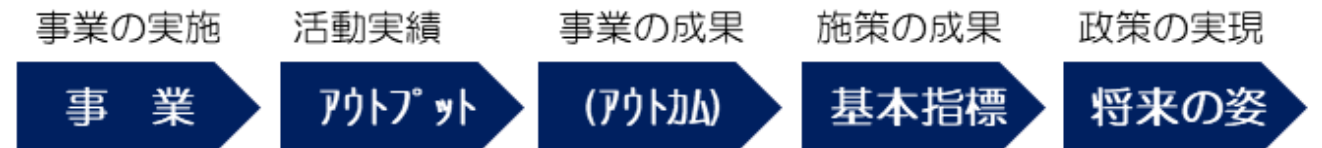
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	福島新工社会構想等推進技術開発事業	商工労働部	しごと-政策4)再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	未達成	補助事業採択件数	12件	16件	6億1,851万円	令和5年度の再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業(補助金)は12件採択。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット、アウトカム指標(実用化件数)が達成されなかった。補助金採択企業において、実用化に向けた取り組みが進められており、事業化に向けてより普及性の高い市場ニーズに沿った技術開発を引き続き支援する。なお、採択基準の強化(採択件数の減)等内容を一部見直しして事業を継続する。</p>
④ 再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人材育成に関する取組												
9	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策4)再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	未達成	事業化伴走支援企業数(単位:件)【累計】	62件	90件	2億2,803万円	支援候補をリストアップの上、訪問・ヒアリング活動等を行っている。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数)を達成したため。他方、中核を担う企業が固定化されつつあり、新たに事業参入・拡大を目指す企業の発掘が容易でなく、アウトプット指標は未達成となった。引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後まで一体的・総合的な支援を引き続き実施するとともに、新規参入企業の発掘及び人材育成を含むフォローアップ支援機能を強化する。また、本県の再エネ・水素関連産業の育成・集積に係る施策や取組に対して、専門的知見から助言をいただき、取組を一層加速化させるため、民間出身の外部有識者をアドバイザーとして登用する。</p>
施策3 省エネルギー等の推進												
① 環境・エネルギー関連の新技术の活用に関すること												
10	福島県電気自動車導入推進事業(再掲)	生活環境部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、運輸部門の二酸化炭素排出削減に向けた取組を推進するため、県民、中小企業が電気自動車を導入する際の費用の一部について補助を行う。	達成	EV補助の件数	239件	200件	4,818万円	募集期間 5/10~6/26(上限に達したため募集終了)	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 二酸化炭素排出削減の推進に向けては、更なる電気自動車の普及を進める必要があるため、補助額を5万円の定額とし、補助件数を1,100台と大幅に増やす。</p>
② 環境に配慮した投融資等の普及に関する取組												
11	環境創造資金融資事業(再掲)	生活環境部	-	-	環境保全に取り組む中小企業者等を支援するため、環境保全施設等の設置、改善又は工場・事業場の移転に必要な資金の融資の斡旋等を行う。	-	-	-	-	0万円	預託件数0件	<p><R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業はこれまで総合計画の基本指標にプラスの影響を与えていたと考えられるが、S51年に公害防止施設整備資金として制定し、H9年にエネルギー有効利用施設など、温暖化対策関連も対象事業に拡大して、現在まで事業を実施してきたところであるが、創設当時は、大気汚染や水質汚濁などの公害(四大公害など)が大きな社会問題となっており、施設改善等を促すための制度として有効であったが、現状においては、融資を利用する事業者は、より有利な他の資金を活用している状況であることから、当該事業の初期の目的は達成されたと考えられるため、R5年度で事業を廃止する。</p>

進行管理調書 取組一覧

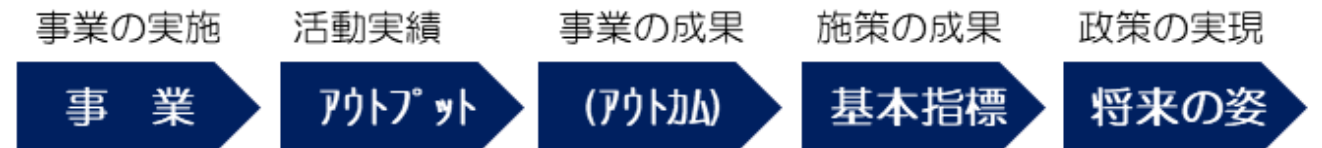
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組												
12	エコ・リサイクル製品普及拡大事業(再掲)	生活環境部	暮らし-政策4)産業廃棄物の再生利用率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	認定事業者が認定製品の販売促進又は新たに認定を目指すための製品開発事業を行う場合において、補助金を交付する。	達成	うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数	7 件	4件以上	933万円	販売促進のための申請が2件あり、補助金の交付を行った。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5は指標値より認定件数が多かったため、指標に寄与できた。次年度の見直しについては企業でのSDGsの機運も高まりつつあり、企業イメージアップのために販売促進を考える企業の増加や認定件数の増加等が見込まれるため、事業の方向性を見極めることとする。</p>
しごと-政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進												
施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大												
① 福島県ならではの観光誘客に関する取組												
1	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	観光交流局	しごと-政策5)浜通りの観光客入込数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営、情報発信を行うとともに、旅行会社にホープツーリズムの認知、商品造成を促すため、現地招請を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、企業等の人材育成研修プログラムを造成するとともに、企業関係者を対象としたモニタツアーによる検証・磨き上げを実施する。	未達成	ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数	59 個	65個	1億9,271万円	・ホープツーリズム総合窓口機能、WEBサイトの運営 ・新規コンテンツ造成に向けたヒアリング、タリフ整理	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度に富岡町にサポートセンターを設置したことにより、従来よりも幅広いニーズに対応することができ、その結果として過去最高の件数実績を得ることができた。一般認知度を向上しつつ、ワンストップ窓口とサポートセンターの両輪で引き続き柔軟に対応を整備する。</p>
2	観光関連団体連携推進事業	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	本事業は、「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を県、市町村、観光、報道、経済、運輸、文化・スポーツ団体など幅広い関係者が一体となって実施し、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	未達成	観光情報サイト「ふくしまの旅」年間情報発信件数	93 件	110件	1億6,833万円	市町村や民間団体等と連携し、官民一体となった秋観光キャンペーンなど観光プロモーションを実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 新型コロナウイルスが5類に移行し、観光需要の高まる中、情報誌やHP・SNSにおける情報発信、イベント等におけるプロモーションを効果的に実施できた。次年度以降は、DC開催に向け、関係団体等と連携しながら事業の方向性や内容を検討する。</p>
3	観光地域づくり総合推進事業	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。	達成	延べ支援数	14 件	12件	1億2,582万円	地域の観光コンテンツの磨き上げ支援:14団体を行った	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 コロナ禍を経て変化を遂げた顧客ニーズに対応するため、専門家派遣やイベント等の情報発信を効果的に実施できた。次年度以降は、地域が「稼げる」「儲かる」仕組み構築のため、県観光物産交流協会が主体となり自走化に向けた方向性を検討する。また、プレイヤー不足により地域の観光推進体制にばらつきがあるという課題解決のため、人材育成を踏まえた事業の内容を検討する。</p>

進行管理調書 取組一覧

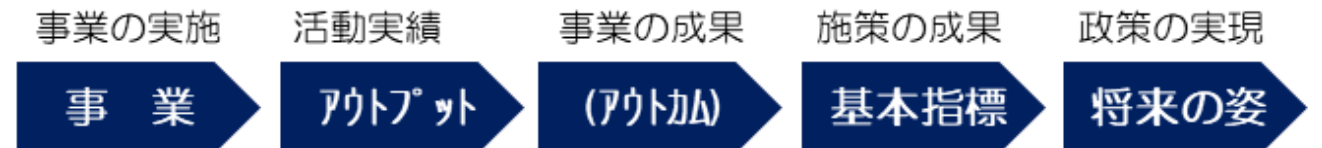
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4	MICE誘致等推進事業	観光交流局	しごと-政策5)県内宿泊者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を実施し、交流人口の拡大や県内消費拡大に繋げる。	達成	コンベンション開催補助件数	37件	22件	3,133万円	コンベンション主催団体からの申請受付、交付決定を行った。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業実施により本県への訪問・宿泊機会の創出を促進することで、県内宿泊者数の増加を促進するほか、開催会場等と連携して県内観光地紹介などの観光へつながらる施策を展開する。また、アウトカム(支援したコンベンションによる宿泊者数)の目標値についてコロナ禍による行動変容を見極めるなど、適切な数値をその年度ごとに分析していく。</p>
5	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	観光交流局	しごと-政策5)観光消費額(観光目的の宿泊者)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内で地域事業者が力をいれて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。	達成	モデル商品の磨き上げ件数	3件	3件	1,996万円	事業者ミーティングの開催、SNSの開設、SNSキャンペーンの実施、モニターツアーの実施、テレビ番組を活用した情報発信、公式WEBサイトの多言語対応	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画指標にプラスの影響を与えた。各コンテンツの体験者数が前年度と比較増加していることから、当事業による認知拡大の効果と考えられる。次年度はSNS対策として、主に縦型動画をメインとした素材収集を中心とし、県と事業者が一体となった情報発信を強化する。</p>
6	福島県観光誘客促進事業	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	本県の復興の姿を感じ体験できるようなコンテンツ、新型コロナウイルス感染症を踏まえて誕生した新たなコンテンツ等を提案するため、首都圏旅行AGT等を対象とした商談会を開催するとともに、2011年より開催している「コードF」シリーズを開催し、県内周遊を促す。	達成	商談会参加者数	120人	100人	5,158万円	・ふくしま商談会 令和5年11月9日(木)開催 ・謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」 令和5年7月21日(金)～令和5年12月17日(日)開催	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。商談会については、継続して首都圏旅行AGTを対象として実施する。コードFについて、DXの観点から従来の冊子による参加の他、スマホによるデジタル参加ができるシステムを導入した。R6年度は、デジタル広告配信によるデジタル参加者増を目指す。</p>
7	観光デジタルプロモーション強化事業	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	<p>○観光市場のトレンドを踏まえた県内の旬な観光コンテンツをセグメントしたターゲットに合わせた内容・媒体で集中投下、「伝わる」情報発信手法の確立 ○県や協会が主体的に観光市場の動向や流行を捉えるための仕組みづくり ○プロモーションと連動した県観光ホームページ「ふくしまの旅」の改修 ○データを分析し、次のプロモーション戦略に反映及び立案できる地域人材の育成</p>	達成	HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数	93件	15件	2,916万円	<p>・夏のプロモーション(ひまわり、桃)の実施 ・冬のプロモーション(ウィンタースポーツ、温泉、冬祭り、冬グルメと日本酒、ちご狩り)の実施 ・デジタルマーケティング研修会の開催(会津、中通り・浜通り)</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。これまでの事業で育成した人材がそのノウハウを地域の観光協会等へ共有するフェーズに徐々に移行してきていることから自走化に向け次年度は研修内で広告配信の企画・配信・分析を行う等より高度なデジタルプロモーション研修を地域DMO等を対象に開催する。</p>

進行管理調書 取組一覧

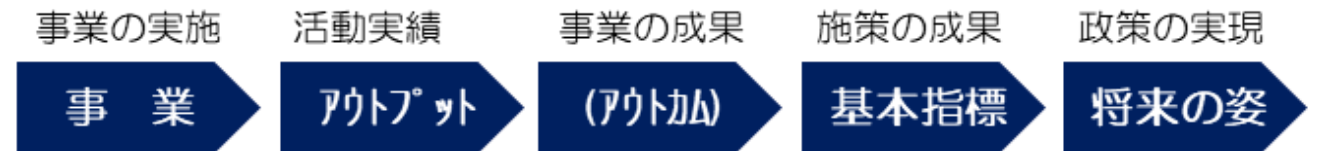
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	文化財等を活用した誘客促進事業	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	・令和4年度事業においては、文化財等を活用した誘客促進に取り組む意思のある団体を公募。7団体を支援対象として選定し専門家を派遣。①団体が保有する文化財等における調査・ヒアリング②文化財等を活用した誘客促進戦略の策定③文化財等を活用した旅行商品の造成・告知・販売・検証等の支援を実施。・課題として、地域に収益を生むような旅行商品とするためには、多くの関係者の参画と協力が必須であり、長いスパンで時間をかけて実施していく必要があることから、令和5年度事業においても一部支援団体に発展的な支援を継続していく。	達成	支援地域数・商品造成数	6 力所 9 商品	6力所 9商品	3,000万円	公募で選定した県内6団体に対し、旅行商品造成等の支援を行っている。10～11月中旬に各団体がイベントや体験プログラムを集中的に開催する「福島の文化財『お宝』ふれあい体験キャンペーン」を開催した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度以降は新たな旅のスタイルに合わせた観光コンテンツの造成及び人材育成や販売スキームの構築等を一体的に行うため、別事業に統合することからR5年度で終了とする。
9	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	観光交流局	しごと-政策5)浜通りの観光客入込数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	教育旅行や企業研修といった従来の団体向けホープツーリズムとは異なり、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。 1.イベント開催、テレワークキャンペーンの実施、サイクリング受入環境整備、デジタルを活用した切れ目ない情報発信 2.インバウンド向け多言語ガイドの育成、受入環境整備、海外OTAを対象とした営業活動、海外メディア向け情報発信 3.コンテンツの磨き上げ、リピーター層の獲得に向けた受入体制強化、インフルエンサー招請やイベント出展による情報発信	達成	テレワークキャンペーン参加施設数	27 施設	26施設	2億3,158万円	・ふくしま浜通りワーケーションキャンペーンの開始 ・ナショナルサイクルルート指定に向けた官民一体の推進協議会の設立 ・浜通りインバウンド観光セミナーの実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画指標にプラスの影響を与えた。個人向けホープツーリズムのコンテンツ創出等、浜通りの観光受入体制の強化を通して、関係人口の拡大に寄与している。ワーケーションに関しては目標の600人を達成し、自走可能な状況であることからR5で終了とする。
10	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	企画調整部	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	ウルトラマンや特撮等の本県ゆかりのコンテンツを地域の宝として位置づけ、これらを有効に活用しながら交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るための施策を実施する。また、特撮文化の推進を図る施策を実施することにより、特撮を日本が誇る文化の一つとして、その地位確立を図る。	達成	イベント参加者数	13,070 人	9,000人	5,151万円	1 ウルトラマンARスタンプラリー2023の実施(R5.7.13～R5.11.30、スタンプのチェックポイントは県内全域30地点) 2 特撮技術を体験するワークショップの開催(R5.10.14、会津若松市で開催) 3 リカちゃんとのコラボによる福島魅力発信事業(R5.5～R6.1) ・首都圏の百貨店で開催されるリカちゃんに関する催しにおける本県及び本県産品のPR ・リカちゃんを活用したSNSを通じた本県観光情報等の発信(R5.8～12) ・ご当地リカちゃんの製作、展示	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。活用キャラクターの主要ターゲットであるファミリー層(特に未就学児がいる家庭)へのアプローチを強化した内容とするともに、「シン・ウルトラマン」公開後、新たに創出されたファン層(20代～40代の独身男女等)も対象とした事業展開を行うことで例年以上のイベント参加が見込まれている。 R6は、スタンプラリー事業で「ウルトラマンを通じて福島に触れる機会」を強化する(協力施設の増、コラボメニューの展開など)。特撮ワークショップ事業では、参加対象者を一部県外在住の方へ広げるなど、「特撮といえば福島」のイメージづくり・県外への情報発信に注力する。
② 教育旅行・合宿の誘致促進に関する取組												
11	みんなであつなく誇れる中山間地域等農業推進事業	農林水産部	ひと-政策5)移住を見据えた関係人口創出数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農養生産の縮小が懸念される農業集落・地域に対し、地域農業の将来ビジョンづくりと、対象地域に密接に関わる関係人口の創出・交流等を通じた地域農業の活性化に資する取組を支援し、持続的に発展する中山間地域等における農業モデルを創出する。	達成	関係人口が新たに創出された集落・地域の数	9 地区	7地区	699万円	今年度は関係人口の創出に積極的である7地区で事業実施中 原則として2箇年事業として実施することとしており、R4年度～R5年度は2地区実施、R5年度～R6年度は7地区で実施している。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(移住を見据えた関係人口創出数)にプラスの影響を与えた。アウトカム指標である農地・農業用水等の安全管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数の実績が目標値を上回っており、移住を見据えた関係人口創出に寄与している。 次年度についても、関係機関と連携して事業を推進し、地域農業の維持・発展に向けた関係人口のさらなる創出をすすめる。

進行管理調書 取組一覧

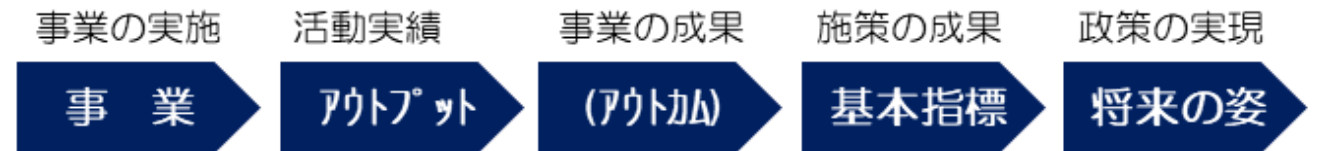
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
12	教育旅行復興事業	観光交流局	しごと-政策5)福島県教育旅行学校数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者等向けモニターツアー、広域エリアごとの合宿誘致促進の強化等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施する。	達成	キャラバンの実施回数	206件	120件	2億4,128万円	・バス助成の受付件数 1,313件(R6年3月末時点) ・モニターツアー実施 7回(R6年3月末時点) ・リアルキャラバン 206件(R6年3月末時点)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画指標にプラスの影響を与えた。キャラバン(セールス)の結果、これまで教育旅行の方面が固定化されていた学校がコロナ禍をきっかけに方面変更をコンテンツの中身や補助額で検討する学校が増えてきていることが分かった。また、公立学校では旅費の上限がネックとなる声も多くある。この機をとらえ、手ごたえのあった地域にバス助成の新規とリピーター加算について周知し、誘客促進をはかる。
③ 新たな滞在型観光・広域観光周遊推進の取組												
13	ふくしまインフラツーリズム推進事業	土木部	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	インフラ施設を観光資源として活用し、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進することにより、県内の観光交流人口の拡大及びインフラへの理解促進を図る。	達成	ポータルサイト年間閲覧数	72,326	PV(ページビュー) 3,000PV	2,500万円	4地域(いわき、南会津、相双、会津)でモニターツアーを開催した。県北以外の6地域でモデルコースを造成し、ツアーの様子を伝える動画や新たなインフラ施設紹介ページとともにポータルサイトに追加掲載した。県北地域では、昨年度に造成したモデルコースを基にガイド人材育成研修、ガイドマニュアル作成、旅行会社向けファミツアーを開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、引き続き県内の観光交流拡大につなげるため、インフラツーリズムの認知向上や内容の充実を図る。R5までに造成したモデルコースを活用し、旅行会社向けファミツアーの開催やガイドマニュアル作成を進めるほか、これまでのアンケート結果や推進会議の意見等を踏まえ、効果的なプロモーションや各施設での受入環境整備を進めることで、将来的な自走化(ツアー商品化)に向けた課題解決を図る。
14	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業(再掲)	観光交流局	しごと-政策5)観光消費額(観光目的の宿泊者)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域の特色を生かした受け入れ協議会の形成・発展により、農山漁村地域への交流人口拡大を目指す。	達成	グリーン・ツーリズム先進地視察研修会参加者数	24人	24人	248万円	主要な財源である「農山漁村振興交付金」について、計画の承認及び割当内示を受け、1月に農家民宿研修会、2月に先進地現地研修ツアーを実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5においてはこれまでに実施した協議会やツアーでの意見を取り入れ、インバウンド受入体制の強化や成功事例の体験研修などにより、もうかる農泊を目指した事業内容としており、R6においても引き続きニーズの把握に努め、担い手不足の解消につなげていく。
15	観光地域づくり総合推進事業(再掲)	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。	達成	延べ支援数	14件	12件	1億2,582万円	地域の観光コンテンツの磨き上げ支援:14団体を行った	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 コロナ禍を経て変化を遂げた顧客ニーズに対応するため、専門家派遣やイベント等の情報発信を効果的に実施できた。次年度以降は、地域が「稼げる」「儲かる」仕組み構築のため、県観光物産交流協会が主体となり自走化に向けた方向性を検討する。また、プレイヤー不足により地域の観光推進体制にばらつきがあるという課題解決のため、人材育成を踏まえた事業の内容を検討する。

進行管理調書 取組一覧

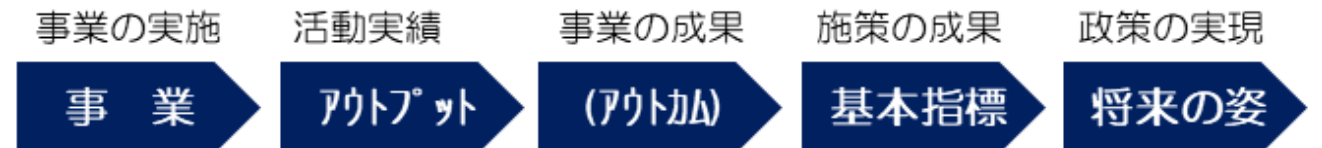
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進												
16	「来て。乗って。」絶景、只見線活用事業	生活環境部	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	会津地域が一丸となって、只見線活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、令和4年10月1日全線運転再開した只見線を活用した地域振興を図る。	達成	ツアー等参加者数	11,306人	11,200人	1億2,980万円	観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施し、11,306人に参加いただいた(令和6年3月時点)。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。只見線沿線地域の活性化のため、関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開することで、指標に寄与することができた。観光周遊バスや企画列車と連携したツアー・イベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の8割程度にとどまり、未達成となった。
17	元気ふくしま地域づくり交流促進事業	土木部	しごと-政策5)国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域資源の活用により地域活性化を図るため、ソフト・ハード両面から地域づくりを支援し、交流人口の拡大を図る。	-	-	-	-	3億6,732万円	24地区において、地域づくりを支援した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、地域資源の活用により地域活性化を図るため、これまで同様にソフト・ハード両面から地域づくりを支援していく。
18	奥会津地域活性化推進事業	土木部	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	奥会津地域において、只見線やその沿線の豊かな自然景観、地域観光と土木構造物を連携したインフラツアーを定着させ、奥会津地域の活性化(交流人口の拡大)を図る。	達成	旅行会社向け商談会実施回数	1回	1回	3,200万円	インフラツアーについては、モデルツアーを6回、旅行会社向けファミツアー及び商談会を1回開催した。歩く県道については、道普請の実証実験を7回、地元との検討会を10回開催した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、地域資源の活用により地域活性化を図るため、インフラツアーは「ふくしまインフラツーリズム推進事業」、歩く県道は「元気ふくしま地域づくり交流促進事業」で支援する。
施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化												
① 本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組												
19	福島インバウンド復興対策事業	観光交流局	しごと-政策5)外国人宿泊者数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。	未達成	市場別SNS等での情報発信回数	1,141回:累積	1,210回:累積	3億731万円	WEB広告の実施、現地窓口の設置、インフルエンサー招請、モニターツアーの実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年の外国人宿泊者数は179,180人泊となっており、総合計画の目標値147,000人泊を達成した。新年度は、重点市場のうち、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特に台湾、タイ、ベトナムを重点市場に位置づけ、プロモーションを集中する。また、新たにインバウンド向けセミナーを開催し、観光業におけるホスピタリティの向上や人材育成等の取組を行う。

進行管理調書 取組一覧

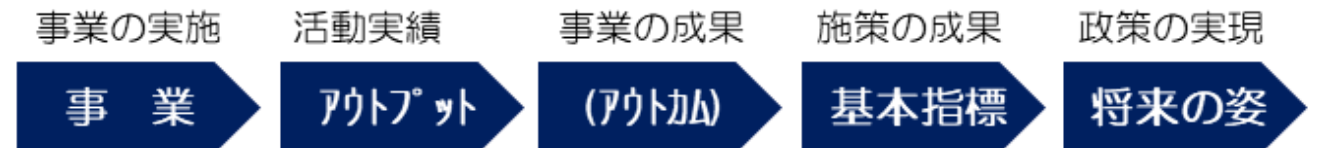
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
20	海外風評払拭情報 発信事業	観光交流 局	しごと-政策5)外 国人宿泊者数(再 掲)	8 魅力発 信・交流促進 プロジェクト (人の流れ)	いまだ海外市場に根強く残る風評の影響及びALPS 処理水海洋放出に伴う新しい風評の影響に対し、これ までの情報発信施策の切り口を変え、地域を語る 人材を活用した、「人」や「文化」の要素を取り入れた リアルな情報発信を行うことで、コンテンツだけの情 報発信ではなれない新しい観光の切り口での風評 払拭を図る。	達成	SNSによる 情報発信回 数	26 回	10回	2,185 万円	韓国のインフルエンサー1名と旅行会社2社2 名を招請	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたが、ALPS処理水の海洋 放出により、商品造成への影響も生じていることから、今後の市場の反応を見極め ながら継続して事業を実施していく必要がある。来年度は処理水放出の影響を正 確に把握するため、調査等も実施しながら事業を進めて行く方針である。
② 広域的な外国人観光客の誘致に関する取組												
21	広域観光推進事業	観光交流 局	しごと-政策5)外 国人宿泊者数(再 掲)	8 魅力発 信・交流促進 プロジェクト (人の流れ)	東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体 に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客 を推進するために負担金を拠出する。	達成	連携した外 部の団体	4 団体	4団体	2,404 万円	4団体と連携し、広域でのインフルエンサー招 請や旅行博への出展等の事業に取り組んで いる。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を継続して実 施することで、連携先との関係が強化され、県単独では誘致できない新たな誘客を 生み出すことができる。
③ 海外からの教育旅行誘致に関する取組												
22	国際教育旅行等誘 致促進事業	観光交流 局	しごと-政策5)福 島県教育旅行学校 数	8 魅力発 信・交流促進 プロジェクト (人の流れ)	国際教育旅行は、滞在・宿泊を通じ地域振興に大きく 貢献するとともに将来のリピート(再来訪)に繋がる ことから、台湾など現地における教育旅行関係者向 けセミナーや教育旅行関係者の招請等を実施し、国 際教育旅行の誘致を図る。	達成	教育旅行セ ミナー実施 都市数	2 都市	2都市	374 万円	12月に台北市、台中市の2都市で教育旅行 セミナーを開催。参加校のうち興味を持った 学校にフォローアップを実施。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 国際教育旅行をさらに推進するため、学校を所管する教育部門と連携強化を図 り、当該事業を継続して実施することで、国際教育旅行の誘致につながる。
施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進												
① 県内観光産業のサービスの質向上に関する取組												
23	観光関連団体連携 推進事業(再掲)	観光交流 局	しごと-政策5)観 光客入込数(再掲)	8 魅力発 信・交流促進 プロジェクト (人の流れ)	本事業は、「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推 進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影 響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を 県、市町村、観光、報道、経済、運輸、文化・スポーツ団 体など幅広い関係者が一体となって実施し、本県の 魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な 地域づくりを進めることで、本県観光のイメージア ップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与す ることを目的とする。	未達成	観光情報サ イト「ふくし まの旅」年間 情報発信件 数	93 件	110件	1億 6,833 万円	市町村や民間団体等と連携し、官民一体と なった秋観光キャンペーンなど観光プロモ ーションを実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 新型コロナウイルスが5類に移行し、観光需要の高まる中、情報誌やHP・SNSにおける情 報発信、イベント等におけるプロモーションを効果的に実施できた。次年度以降は、 デステーションキャンペーン開催に向け、関係団体等と連携しながら事業の方 向性や内容を検討する。

進行管理調書 取組一覧

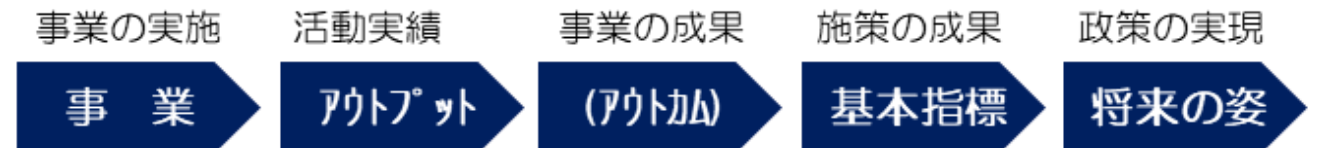
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組												
24	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業(再掲)	観光交流局	しごと-政策5)浜通りの観光客入込数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	教育旅行や企業研修といった従来の団体向けホープツーリズムとは異なり、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。 1.イベント開催、テレワークキャンペーンの実施、サイクリング受入環境整備、デジタルを活用した切れ目ない情報発信 2.インバウンド向け多言語ガイドの育成、受入環境整備、海外OTAを対象とした営業活動、海外メディア向け情報発信 3.コンテンツの磨き上げ、リピーター層の獲得に向けた受入体制強化、インフルエンサー招請やイベント出展による情報発信	達成	テレワークキャンペーン参加施設数	27 施設	26施設	2億3,158万円	・ふくしま浜通りワーケーションキャンペーンの開始 ・ナショナルサイクルルート指定に向けた官民一体の推進協議会の設立 ・浜通りインバウンド観光セミナーの実施	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画指標にプラスの影響を与えた。個人向けホープツーリズムのコンテンツ創出等、浜通りの観光受入体制の強化を通して、関係人口の拡大に寄与している。ワーケーションに関しては目標の600人を達成し、自走可能な状況であることからR5で終了とする。
③ 国際化に対応した標識に関する取組												
25	標識整備事業	土木部	しごと-政策5)外国人宿泊者数(再掲)	該当なし	高速道路ナンバリング、統一した英語表記等、本県を訪れる外国人観光客等に対応した分かりやすいサインを整備する。	達成	外国人旅行者にわかりやすい標識整備率	100 %	92.0%	3,217万円	高速道路のナンバリングの表示が必要な標識655箇所について、令和5年度までに整備を完了した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、事業完了。
施策4 国際交流の推進												
① 県内大学と海外大学との交流に関する取組												
26	県内大学と海外大学との交流に関する取組	総務部	しごと-政策5)MICE(国際的な会議等)件数	該当なし	会津大学、県立医科大学において、海外大学との共同研究、国際単位認定(ICRP)、留学生の交換などを行う。	達成	会津大学における①全学生のうち外国人留学生の割合、②日本人学生の留学経験者数	①14.3 ②52 (派遣枠は50)	①% 、②人	①10% ②50人	(会津大学)派遣プログラムは、渡航費の高騰・円安の影響が継続しているが、目標を上回った。受入プログラムについても、指標値および昨年度実績を上回る実績となった。(県立医科大学)令和5年度は、4月にシンガポール大学とマウントサイナイ医科大学(米国)へ各2名、6月にオハイオ州立大学放射線腫瘍学講座(米国)へ6名の学生を派遣した。また、5月にシンガポール大学から1名、6月にマウントサイナイ医科大学から学生2名を受け入れた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラス成果を与えた。新型コロナウイルス感染症の影響により、出入国が制限されたため、対面交流のほか、オンラインを活用した会議の開催や研究交流を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、出入国の制限が解除されたことから、留学生の交換や海外協定校への学生派遣が徐々に復活してきている。当該事業は総合計画の基本指標に資する事業であり、会津大学の第3期中期目標で設定していた指標である。第4期中期目標では、①の留学生数は一定の水準に達したと考え、さらなる国際競争力の向上と国際的に活躍できる人材の育成を図るため、留学プログラムの質の向上を目指す。また、地域との交流事業の強化のため、地域との交流事業に参加した学生数を設定した。 R6以降のアウトカム目標数値は、以下のとおりであるが、会津大学の第4期目標に沿ってアウトプット指標を変更する予定である。 R6: ①10、②50、R7: ①10、②50 R8~R11: ①日本人学生の留学経験者数:40人/年、②留学プログラム数23件/年、③地域との交流事業参加学生数50人/年 R12:第5期中期目標に則して設定する予定。
② 国際会議の誘致に関する取組												
27	MICE誘致等推進事業(再掲)	観光交流局	しごと-政策5)県内宿泊者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を実施し、交流人口の拡大や県内消費拡大に繋げる。	達成	コンベンション開催補助件数	37 件	22件	3,133万円	コンベンション主催団体からの申請受付、交付決定を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業実施により本県への訪問・宿泊機会の創出を促進することで、県内宿泊者数の増加を促進するほか、開催会場等と連携して県内観光地紹介などの観光へつながる施策を展開する。また、アウトカム(支援したコンベンションによる宿泊者数)の目標値についてコロナ禍による行動変容を見極めるなど、適切な数値をその年度ごとに分析していく。

進行管理調書 取組一覧

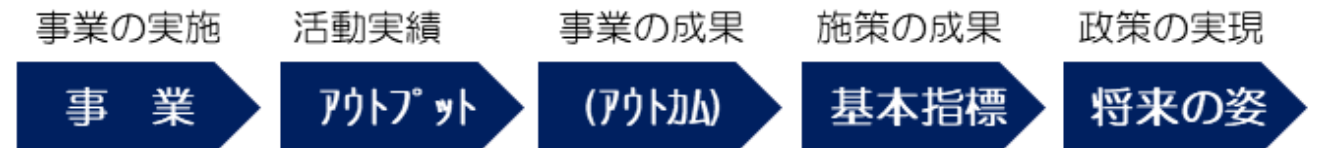
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
28	チャレンジふくしま 世界への情報発信 事業(再掲)	生活環境 部	しごと-政策5) MICE(国際的な 会議等)件数	2 人・きず なづくりプ ロジェクト (ひと)	知事が海外に赴き、政府や国際機関関係者に対して、 直接本県の現状や魅力について情報発信をする。また、 国内で開催される主要な国際的なイベントの機会 を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対し て影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフル エンサー等を対象に県内視察を実施し、本県について の理解を促進する。更に、本県にとっての強力なサ ポーターである在外県人会や在外公館に、積極的に 本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR資 材を提供する。	未達成	駐日外交団 等県内視察 参加者数	19 人	20人 (駐日外交団 15、インフル エンサー等5)	4,352 万円	1. 海外への福島復興PR事業 ○ 知事が欧州訪問を実施(4月)。現地での情報発信 を実施。G7広島及び関係閣僚会合における福島PR ブースの出展。 2. 外国要人等を通じた福島の風評払拭・魅力発信事業 ○ 外務省と共催で駐日外交団福島復興視察ツアー を実施(8月開催、12カ国15名参加)。 ○ 欧州をターゲットにメディア・インフルエンサーを 招聘(1月実施、スペインメディア1名、仏独スペイン出身 の在京インフルエンサーを計3名招聘)。 ○ 在外公館や国際機関へ県のパフレットを送付(1 月末)。 3. ワールド県人会と連携した情報発信事業 ○ 第4回在外福島県人会サミットを開催(11月・20 カ国28在外福島県人会の会長等が参加)。件人会に工 芸品等の県産品を送付し、情報発信の支援を行った。 ○ 知事と県人会長等(ポノルル、ドイツNRW州)との 懇談を実施。8県人会に工芸品等の県産品を送付し、 情報発信の支援を行った。 4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業 ○ SNSで英語・日本語により本県の現状や魅力を 毎週1~2回発信。英語圏のフォロワー確保に向け、効 果的な広告を掲出し、英語圏に影響のあるインフルエ ンサーとのコラボレーションも実施(フォロワー数(全ア カウント合計):8,543件(令和6年3月末現在))。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な主体と連携し本 県の姿を発信することで福島県への関心を高めると共に、本県の理解促進を図る ことができ、風評払拭・風化防止に寄与することができた。 海外において根強く残る風評を払拭し、時間経過とともに進む本県への風化を防 ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興へ の挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R6年度は、引 き続き外務省等中央省庁や在外県人会等と連携を図るとともに、輸入規制を継続 する中国などを発信先ターゲットとして重点化すること等により、海外への効果的 な情報発信を行う。
③ 国際協力・国際貢献に関する取組												
29	国際協力・国際貢 献に関する取組	生活環境 部	しごと-政策5) MICE(国際的な 会議等)件数	8 魅力発 信・交流促進 プロジェクト (人の流れ)	東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興へ の歩みに関する本県の取組を来県する各国要人など に紹介するとともに、関係機関と連携して、国際会議 等の場や「うつくしま国際協力大使」を通して国内外 に広く情報発信するなど本県の現状への理解促進に 取り組む。	-	うつくしま国 際協力大使 に委嘱した JICA海外協 力隊派遣者 の数	5 人	-	-	JICA訓練生に本県の復興の状況について紹 介するほか、5名に「うつくしま国際協力大 使」を委嘱し、派遣国で本県情報を発信して いただいた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。JICA等の関係機関と 連携し、引き続き、東日本大震災および原子力災害の記録や教訓、そして復興の過 程について、他国の要人などに本県の取り組みを紹介し、関連機関と連携しなが ら、国際会議や「うつくしま国際協力大使」を通じて、国内外に情報を広く発信し、本 県の現状をより理解してもらうための努力を続ける。
④ 県と海外との様々な交流事業に関する取組												
30	チャレンジふくしま 世界への情報発信 事業(再掲)	生活環境 部	しごと-政策5) MICE(国際的な 会議等)件数	2 人・きず なづくりプ ロジェクト (ひと)	知事が海外に赴き、政府や国際機関関係者に対して、 直接本県の現状や魅力について情報発信をする。また、 国内で開催される主要な国際的なイベントの機会 を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対し て影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフル エンサー等を対象に県内視察を実施し、本県について の理解を促進する。更に、本県にとっての強力なサ ポーターである在外県人会や在外公館に、積極的に 本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR資 材を提供する。	未達成	駐日外交団 等県内視察 参加者数	19 人	20人(駐日外 交団15、イン フルエンサー 等5)	4,352 万円	1. 海外への福島復興PR事業 ○ 知事が欧州訪問を実施(4月)。現地での情報発信 を実施。G7広島及び関係閣僚会合における福島PR ブースの出展。 2. 外国要人等を通じた福島の風評払拭・魅力発信事業 ○ 外務省と共催で駐日外交団福島復興視察ツアー を実施(8月開催、12カ国15名参加)。 ○ 欧州をターゲットにメディア・インフルエンサーを 招聘(1月実施、スペインメディア1名、仏独スペイン出身 の在京インフルエンサーを計3名招聘)。 ○ 在外公館や国際機関へ県のパフレットを送付(1 月末)。 3. ワールド県人会と連携した情報発信事業 ○ 第4回在外福島県人会サミットを開催(11月・20 カ国28在外福島県人会の会長等が参加)。件人会に工 芸品等の県産品を送付し、情報発信の支援を行った。 ○ 知事と県人会長等(ポノルル、ドイツNRW州)との 懇談を実施。8県人会に工芸品等の県産品を送付し、 情報発信の支援を行った。 4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業 ○ SNSで英語・日本語により本県の現状や魅力を 毎週1~2回発信。英語圏のフォロワー確保に向け、効 果的な広告を掲出し、英語圏に影響のあるインフルエ ンサーとのコラボレーションも実施(フォロワー数(全ア カウント合計):8,543件(令和6年3月末現在))。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な主体と連携し本 県の姿を発信することで福島県への関心を高めると共に、本県の理解促進を図る ことができ、風評払拭・風化防止に寄与することができた。 海外において根強く残る風評を払拭し、時間経過とともに進む本県への風化を防 ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興へ の挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R6年度は、引 き続き外務省等中央省庁や在外県人会等と連携を図るとともに、輸入規制を継続 する中国などを発信先ターゲットとして重点化すること等により、海外への効果的 な情報発信を行う。

進行管理調書 取組一覧

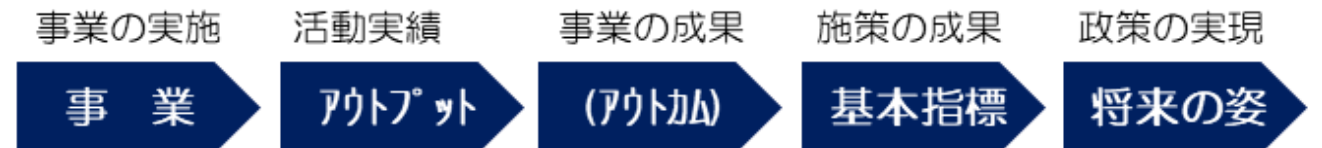
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
しごと-政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成												
施策1 県内経済を支える人材の確保・育成												
① 新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組												
1	ものづくり産業人材確保支援事業	商工労働部	しごと-政策6)新規高卒者の県内就職率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内普通科等の高校生を主な対象とし、県内製造企業の技術・業務に関する理解を醸成し、更に製造技術を体験する機会を創出することで、高校生の県内製造業への理解促進を図り就職や定着に繋げるもの。 ○製品の製造工程や必要とされる技術を映像化しPRする。 ○ガイダンスを実施し、企業毎の業務や取組、意見交換を行う。 ○テクノサカデミー施設を活用した技術体験や出前授業を行う。 ○企業見学会を行い製造業を実際に見て学ぶ機会を作る。	達成	企業見学会の参加学生数	389人	360人	4,488万円	○技術映像:5本作成(各回でTV放送、Youtube掲載済) ○ガイダンス:9回実施(778人) ○技術体験:11回実施(394人) ○企業見学会:7回実施(389人)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム(普通科等卒で就職した学生の内、製造業への就職割合)の実績値はまだ出ていないものの、アウトプットは達成見込みである。既に実施した高校・企業へのアンケート調査結果を踏まえ、次年度は更なる改善として、企業に対し「学生への伝え方向上」に向けたセミナー等を行い、各イベントの事業効果を高めた上で、規模拡大し実施することが可能である。
2	福島県建設業振興事業	土木部	しごと-政策6)新規高卒者の県内就職率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	将来の担い手となる小学生や子の就業先の選択に影響が大きい保護者を対象とした建設現場見学会の開催や、若い世代に対するSNS等を活用した建設業の魅力発信などにより、建設業に興味を持ってもらい、建設業の担い手確保につなげる。	達成	現場見学会の開催回数	8回	8回	720万円	小学生の建設現場見学会の開催(6回、105名) 親子の建設現場見学会の開催(2回、13組・28名) Instagram「ふくしまの建設」に週3回の頻度で投稿(138回(令和5年4月～令和6年3月))	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標が達成見込みである。
3	ふるさと福島若者人材確保事業	商工労働部	しごと-政策2)新規大学等卒業者の県内就職率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	未達成	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	901人	1,300人	4,121万円	・合同就職面接会(R5.7.19、20:ビッグパレットふくしま)企業 延200社 参加者 延108名 ・合同就職面接会(R5.10.16:ビッグパレットふくしま)企業 50社 参加者 37名 ・合同就職面接会(R5.11.25:ビッグパレットふくしま)企業 30社 参加者 24名 ・業界研究会(わたい)(R6.1.12~14)企業 60社 参加者数(ブース着席数)延190名 ・合同企業説明会(わたい)(R6.3.8~11)企業 119社 参加者数(ブース着席数)延431名 ・合同企業説明会(福島)(R6.3.14:ビッグパレットふくしま)企業 147社 参加者 111名	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたため。また、合同企業説明会について、対面での実施を縮小しオンライン中心に実施したことで、アウトプット及びアウトカム(合同企業説明会に参加した企業における新卒採用者数)の増加に寄与したと考えられるため。(R4:合同企業説明会(東京)参加者22名 → R5:業界研究会(オンライン)参加者のべ190名)
4	ふくしま若手人材定着事業	商工労働部	しごと-政策6)県内企業に就職した高卒者の離職率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内企業へ就職した新入社員に対し、他社の同年代社員とのネットワークづくりを支援し、同じ境遇や悩みを持つ者同士で情報・意見交換できる機会を提供するとともに、新入社員を育成・指導する立場にある企業の人事担当者や上司・先輩社員に向けたセミナーを実施することで新入社員が安心して働ける職場環境づくりを促し、新入社員の早期離職防止と人材定着につなげる。	達成	訪問相談及び個別相談実施件数	366件	360件	2,071万円	・新入社員交流会参加者数 R4:293名、R5:234名 ・訪問相談及び個別相談等の支援実施人数 R4:延べ325人、R5:延べ366人 ・新入社員の育成・指導セミナー参加者数 R4:延べ290人、R5:延べ749人 ・企業向け若手人材定着支援実施数 R4:実施なし、R5:12社	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたため。また、「新入社員交流会」内で実施する研修及び「新入社員の育成・指導セミナー」において、上司(新入社員)とのコミュニケーションに係るテーマを増やして実施することで、より企業のニーズに対応した事業となると考えられる。

進行管理調書 取組一覧

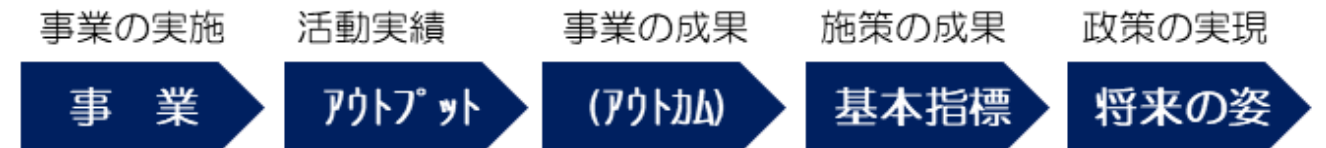
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	商工労働部	しごと-政策6)新規大学等卒業生の県内就職率(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還を支援することにより、本県産業の将来を担う優秀な人材の確保を図る。	未達成	奨学金返還支援事業への応募者数	34人	40人	6,091万円	第1期募集実施 13名認定 第2期募集実施 4名認定 第3期募集実施 17名認定	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。周知広報を強化することでアウトカム(奨学金返還支援事業における認定者数)達成が見込まれる。
② 県内企業の魅力を発信するための支援に関する取組												
6	企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内企業の情報発信力を強化するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業の認知度を図り、人材確保につなげる。	未達成	小中学生向け工場見学参加者数	6,366名	7,500名	3億1,099万円	高校生向け保護者と参観するオンライン企業説明会実施(高2・3対象:819名、高1対象:342名)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な広報媒体を活用して、プロジェクトの周知、県内企業の魅力を戦略的に発信するとともに、プロジェクトへの賛同企業等を増加させオールふくしまでの取組へ昇華させる。 理系大学生の県内確保に特化した採用モデルケースを構築するとともに、大学生及び県内製造業の現状認識について詳細にリサーチすることで、同時並行で事業構築の改善を図る。
7	ふるさと福島若者人材確保事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策2)新規大学等卒業生の県内就職率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	未達成	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	901人	1,300人	4,121万円	・合同就職面接会(R5.7.19、20:ビッグパレットふくしま)企業 延200社 参加者 延108名 ・合同就職面接会(R5.10.16:ビッグパレットふくしま)企業 50社 参加者 37名 ・合同就職面接会(R5.11.25:ビッグパレットふくしま)企業 30社 参加者 24名 ・業界研究会(オンライン)(R6.1.12~14)企業 60社 参加者数(プース着席数)延190名 ・合同企業説明会(オンライン)(R6.3.8~11)企業 119社 参加者数(プース着席数)延431名 ・合同企業説明会(福島)(R6.3.14:ビッグパレットふくしま)企業 147社 参加者 111名	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、合同企業説明会について、対面での実施を縮小しオンライン中心に実施したことで、アウトプット及びアウトカム(合同企業説明会に参加した企業における新卒採用者数)の増加に寄与したと考えられる。(R4:合同企業説明会(東京)参加者22名 → R5:業界研究会(オンライン)参加者のべ190名)
③ 県内移住希望者への就業支援に関する取組												
8	ふくしまで働こう!就職応援事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。 また、被災求職者に対して、県内6箇所を設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	達成	センター相談件数	32,323件	32,000件	2億3,317万円	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、32,323件の利用があった。 また、ふるさと福島就職情報センターにおいて学生の保護者向けオンラインセミナーを2回実施し、16名参加した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、年間を通してアウトカム(センターにおける県内就職決定者数)を達成できる見込みである。R5年度から見直した点として、ふるさと福島就職情報センター東京窓口就職相談員の積極的な首都圏大学キャリアセンター等訪問による連携強化、移住相談窓口利用者や移住関連セミナー等参加者に対する就職相談員による就職相談窓口の説明、就職相談員による積極的な窓口外での活動等を実施することにより、就職決定者数の増加につながると考えられる。次年度は、就職活動中またこれから就職活動を始めようとしている子を持つ保護者へ、県内企業情報等や、その他就職に役立つ情報を発信するとともに、「感動!ふくしま」プロジェクトポータルサイトへの保護者登録を促す広報を行い、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

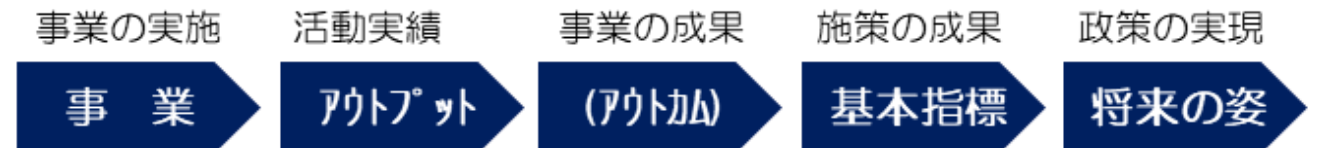
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
9	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	達成	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数	242件	240件	4,714万円	昨年度までに引き続き、県内企業に対しアンケート調査を行い、外部人材の活用に意欲のある企業を中心に訪問相談、必要なプロフェッショナル人材の具現化に人材紹介会社への取り組みを行っている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の指標を達成し、基本指標にプラスの影響を与えることができた。給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難であることから、副業・兼業スキームの活用をさらに促進する。
④ 高度な技術・技能を有する産業人材の育成に関する取組												
10	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内企業のDXへの理解促進・普及啓発を図るとともに、県内企業が自主的・自発的にDXに取り組み、企業価値を向上させ、持続的に発展することを目的として、専門家によるセミナーをはじめ、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングし伴走支援を行うほか、企業の先進・優良事例を地域に共有することで地域企業がDXに取り組むきっかけを作る。	達成	本事業によりDX伴走支援を行った県内企業数	30件	30件	4,277万円	県内事業者のDX推進状況に応じたレベルの異なるセミナーを複数回開催したほか、時間の都合がつかない事業者に対してはセミナーを撮影した動画をアーカイブ配信するなど工夫し県内事業者へ広く周知を図った結果、目標である30社の伴走支援を達成した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカムであるDXにより生産性向上に取り組む企業数は達成しているため。来年度は、事業の発注方法を変更し、各地域への情報発信、集客に向けて改善を行う。また、DX化の目標に合わせて、一定の期間を確保した伴走支援を実施する。
11	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	商工労働部	しごと-政策2)新規大学等卒業者の県内就職率	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。 また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業内職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	達成	テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数	1,071H	1,000H	2,950万円	ODX関連講義時間数1071H(3月末時点) 人材育成支援企業数:47社(3月末時点)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標はおおむね達成見込みであり、DX導入による生産性向上に寄与していると考えられる。R6年度は、支援項目の中に課題解決に向けた簡易的なツール作成・導入を盛り込むことで、具体的なDX導入事例を創出することが可能。また、新たに産学官の有識者で連携し、企業支援の内容や実績を分析し体系的に整理し、事業改善や新たな取組等を検討強化する体制を構築する。今年度と同規模で不足している機器を整備するとともに、継続して若年者や企業内職者に対して、DX関連講義を実施する。
12	建設DX推進事業	土木部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	デジタル技術の活用により、建設工事に携わる受発注者双方が業務プロセス、働き方の変革が求められている。このため、デジタル技術の理解醸成と人材育成を図る実践的な講習会の開催や業界支援、技術的支援に取り組むとともに、ICT技術を活用する企業を支援するため、ICT機器及びソフトウェア等の購入する費用の一部を補助する。 ①デジタル技術活用人材育成講習会事業(講習会:5回予定) ②業界団体主催デジタル技術人材育成研修会等への補助事業(支援団体:4団体予定) ③専門家によるICT活用工事技術支援事業(支援企業:8社予定) ④建設DX加速化補助金(支援企業:2社予定)	達成	ICT活用工事の実施率	46%	34.8%	601万円	デジタル技術活用人材育成講習会を7回実施した。 講習会補助を5社に実施した。 技術支援を8社に実施した。 機器購入補助を2社に実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。当該事業により、ICT活用工事実施率の向上には繋がったが、総実労働時間削減に十分な効果が与えられなかった。基本指標にプラスの影響を与えるため、当該事業に加えて、3次元データ等のデジタル技術を活用した建設生産システムの構築等に取り組む。 1. 電子納品保管管理システムの改修 2. 建設DX加速化補助金 3. 専門家によるICT活用技術支援 4. 業界団体主催デジタル技術人材育成研修会等の補助事業 5. デジタル技術活用人材育成講習会

進行管理調書 取組一覧

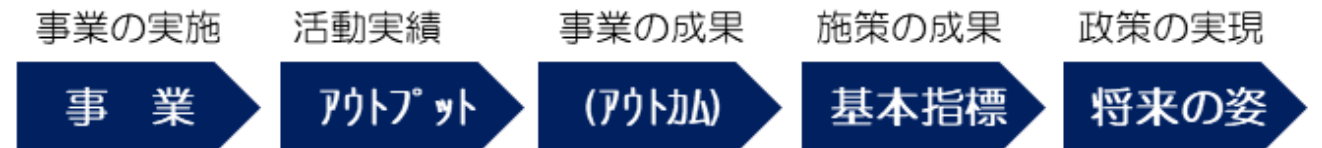
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
⑤ 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発に関する取組												
13	離職者等再就職訓練事業	商工労働部	しごと-政策6)離職者等再就職訓練修了者の就職率	0	再就職に向けて新たなスキル等を必要とする求職者に対して、求人ニーズや求職ニーズを踏まえた職業訓練を実施し、再就職の促進に資する。	未達成	職業訓練の受講者数	1,138人	1,705人	2億9,790万円	訓練計画130コース中113コース終了、就職率確定コース68コース ※令和6年5月末現在	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。求職者に合わせたきめ細やかな就職支援に取り組むとともに、ハローワーク及び委託先訓練機関等との連携により、求職者の就職促進を図る。
⑥ 技能の振興と継承に関する取組												
14	進化する伝統産業創生事業	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を対象としたアカデミーや、学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。	達成	当事業によるインターンシップの参加者数	44人	30人	2,808万円	・第7期ふくしまクリエイティブクラフトアカデミーを開講し、全5回の講義を実施した。Aコース(新規商品開発)9名、Bコース(既存商品のアップデート)8名修了。 ・福島県クリエイター育成インターンシップを実施。受入事業者11事業者、合計42名がインターンシップ参加。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は 総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。伝統工芸等を学ぶインターンシップ参加者の目標を達成しており、商品開発等に寄与している。 一方、アウトカム目標である伝統工芸品・地場産業新規就業者の獲得には至っていない。後継者育成の取組については、単年度での効果は現れにくいため、工芸品事業社と他業種との連携を促す等の工夫を図りながら、継続的に後継者の確保や工芸品の振興に取り組んでいく。
施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備												
① 労使関係の安定促進や労働者の福祉向上に関する取組												
15	労働相談事業	商工労働部	しごと-政策6)福島県中小企業労働相談所の相談件数	0	雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。	-	福島県中小企業労働相談所の相談件数	154件	目標値を設定しない	312万円	154件の労働者使用者からの労働相談に対応し、相談内容は労働条件に関することとして、「賃金」、「労働時間・休暇」、「解雇」が4割を占めた。また、相談員が、複雑、多様化する労働問題に的確に対応できるよう、特別労働相談員(弁護士)より、様々な相談事業に対して法令解釈や判例などを交えて専門的指導・助言を受けた。(6回実施済)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルにて労働に関する相談を受けることで誰もが安心して働ける雇用環境の整備に寄与したため。また、相談員の研修等の機会を確保するほか、希望者にはメールでの対応を可能とするなど、より相談者の利便性を図る。
② 仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組												
16	女性活躍・働き方改革促進事業	商工労働部	しごと-政策6)福島県次世代育成支援企業認証数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	未達成	女性活躍のためのワーク・ライフ・バランス経営塾参加者数	18人	20人	6,035万円	・女性管理職・リーダー塾(5回連続セミナー×2クラス) Aクラス24名、Bクラス18名参加 ・女性活躍のための経営塾(3回連続セミナー×1クラス) 18名参加 ・福島県次世代育成支援企業認証136件(働く女性応援88、仕事と生活の調和48) 累計1,081件 ・働きやすい職場づくり推進助成金 21件 ・女性活躍・働き方改革支援奨励金110件(女性活躍62、男性育児35、介護5、所定外労働削減1、年休7) ・働き方改革モデルづくり事業 取組企業数 5社 ・イクボス出前講座 実施企業数 10社 ※R6.3月末現在	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成しており、認証数は増加傾向で推移しているため。 認証取得企業は入札時の加点メリットを背景として、建設事業者が多数を占め、偏りがみられることから、他業種の企業を訪問するなどして制度のPRを行い、幅広い業種での認証を進める。 また、女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーの周知、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング事業等の施策を展開するとともに、男性育児休業に関しては、県の奨励金制度をPRし、さらに推進を図る。

進行管理調書 取組一覧

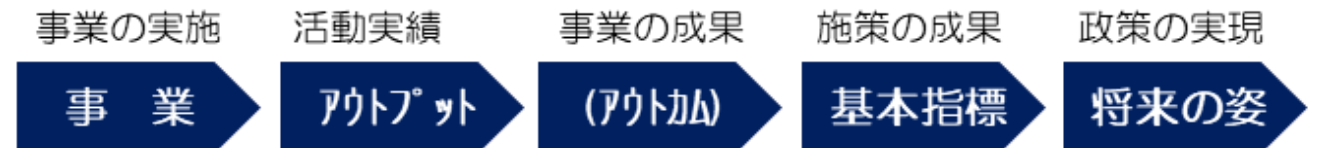
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 若者を始め高齢者、就職氷河期世代等への就業支援に関する取組												
17	高齢者就業拡大支援事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	未達成	各種研修会・講習会の受講者数	207人	225人	3,455万円	就労意欲のある高齢者に対し、就業に必要なスキル等を身につける就労訓練・研修を県内各地域で27講習実施し、207名が参加した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標のマッチング件数は年々増加傾向で達成見込みであり、高齢者の就業支援に効果的であるため。なお、重点対象分野への就業を促進するため、マッチング支援員による活動を強化し、業務分析や具体的な業務提案を行うなど、企業開拓のノウハウを蓄積する。
18	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	商工労働部	しごと-政策2)新規大学等卒業者の県内就職率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内ベンチャー企業等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階で必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	未達成	上場補助金の交付件数	21社	23社	1,933万円	・交付申請のあった5件のうち、3件は前年度からの継続支援、残り2件は新規。 ・個別課題解決型相談事業で4社支援中。上場セミナーは2月中旬開催。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。上場により企業の魅力が向上した結果、上場前と比べて採用応募が増えるなど人材の還流・定着に寄与したと考えられる。来年度はセミナー対象者に県内中小企業の経営者も念頭に置き、上場による経営力強化や社内人材育成の面から上場の必要性を広め、上場の気運を高める。また、具体的に上場を検討している企業を中心にセミナーの参加者を募ることで、その後の個別課題解決型相談事業における課題の洗い出しや動き出しの効果を高める。
19	ふくしまで働こう！就職応援事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	達成	センター相談件数	32,323件	32,000件	2億3,317万円	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、32,323件の利用があった。また、ふるさと福島就職情報センターにおいて学生の保護者向けオンラインセミナーを2回実施し、16名参加した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、年間を通してアウトカム(センターにおける県内就職決定者数)を達成できる見込みである。R5年度から見直した点として、ふるさと福島就職情報センター東京窓口就職相談員の積極的な首都圏大学キャリアセンター等訪問による連携強化、移住相談窓口利用者や移住関連セミナー等参加者に対する就職相談員による就職相談窓口の説明、就職相談員による積極的な窓口外での活動等を実施することにより、就職決定者数の増加につながると考えられる。次年度は、就職活動中またこれから就職活動を始めようとしている子を持つ保護者へ、県内企業情報等や、その他就職に役立つ情報を発信するとともに、「感動！ふくしま」プロジェクトポータルサイトへの保護者登録を促す広報を行い、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。
施設3 女性が活躍できる社会の実現												
① 女性医師等の就業に関する取組												
20	女性医師等就労環境改善事業	保健福祉部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う県内の医療機関に対し、必要な経費を支援する。	-	-	-	-	396万円	2医療機関に対して補助を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。再就業や子育て期の女性医師等が継続して働くことができる就労環境改善の取組支援のために、今後も事業を継続する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

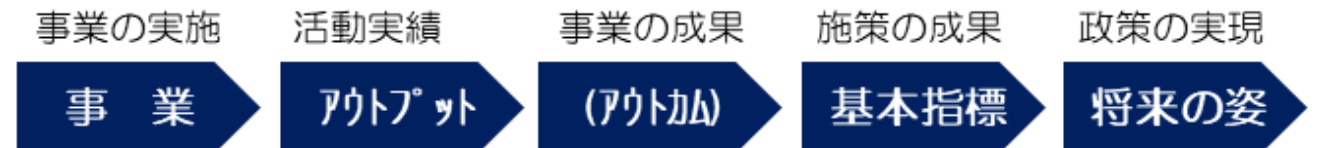
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 女性活躍の推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発に関する取組												
21	女性活躍・働き方改革促進事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策6)福島県次世代育成支援企業認証数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	未達成	女性活躍のためのワーク・ライフ・バランス経営塾参加者数	18人	20人	6,035万円	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職・リーダー塾(5回連続セミナー×2クラス) Aクラス24名、Bクラス18名参加 女性活躍のための経営塾(3回連続セミナー×1クラス) 18名参加 福島県次世代育成支援企業認証136件(働く女性応援88、仕事と生活の調和48) 累計1,081件 働きやすい職場づくり推進助成金 21件 女性活躍・働き方改革支援奨励金110件(女性活躍62、男性育休35、介護5、所定外労働削減1、年休7) 働き方改革モデルづくり事業 取組企業数 5社 イクボス出前講座 実施企業数 10社 ※R6.3月末現在 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成しており、認証数は増加傾向で推移しているため。認証取得企業は入札時の加点メリットを背景として、建設事業者が多数を占め、偏りがみられることから、他業種の企業を訪問するなどして制度のPRを行い、幅広い業種での認証を進める。</p> <p>また、女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーの周知、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング事業等の施策を展開するとともに、男性育児休業に関しては、県の奨励金制度をPRし、さらに推進を図る。</p>
③ 女性の就業支援等に関する取組												
22	女性IT人材育成・就業応援事業	総務部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。	達成	受講者数	110人	90人	2,514万円	<ul style="list-style-type: none"> 定員90名に対して、142名の女性から応募があった。そのため、急遽、受講生を増やして110名とし、8月に開講した。 ジョブマッチングを11月と3月に計2日間開催した。企業が19社、受講生が30名参加し、個別面談を82回実施した。 	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。受講者のうち57名の就労に貢献し、基本指標「安定的な雇用者数」にプラスの影響を与えることができた。</p> <p>中級レベルのコース修了生が少ないという課題に対しては、カリキュラムの見直しや未修生へのメール連絡等を充実させていく予定。</p>
しごと-政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進												
施策1 基盤となる道路ネットワークの整備												
① 基幹的な道路の整備に関する取組												
1	会津縦貫道整備事業	土木部	しごと-政策7)30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	-	-	-	-	17億7,704万円	会津縦貫道路の整備を行った。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めた。供用に向け、事業を計画的に展開するため、規模を維持する。</p>
2	直轄道路整備事業	土木部	しごと-政策7)30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、基幹的な道路(国道4号、国道6号など)の整備を促進する。	-	-	-	-	69億4,394万円	政府予算要望において道路ネットワーク構築に対する支援(国道4号、国道13号などの整備)について要望を行った。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めた。</p>

進行管理調書 取組一覧

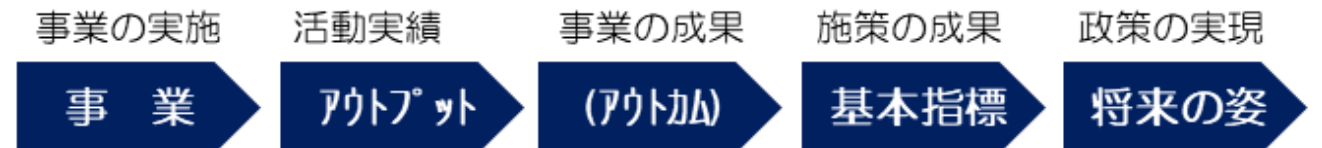
<参考> アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット指 標名	アウトプット 実績値(R5)	アウトプット 目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 地域連携道路等の整備に関する取組												
3	地域連携道路等整備事業	土木部	しごと-政策7)30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	浜通りと中通り・会津との東西的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	達成	観光地へのアクセス道路の整備率	57 %	56%	47億 6,421万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めた。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
③ ふくしま復興再生道路の整備に関する取組												
4	ふくしま復興再生道路整備事業(再掲)	土木部	暮らし-政策1)ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	未達成	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	76 %	79%	159億 6,578万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。着実に整備を進めており、次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
5	原子力災害被災地域道路整備事業(再掲)	土木部	暮らし-政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	-	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率	0 %	0%	56億 6,384万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。 ※指標は道路整備完了率としており、令和7年度の完了を予定しているため、令和6年度までは0%の目標となっている。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
④ 避難地域12市町村内の道路整備に関する取組												
6	復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲)	土木部	暮らし-政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	-	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率	0 %	0.0%	38億 2,650万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。 ※指標は道路整備完了率としており、令和7年度の完了を予定しているため、令和6年度までは0%の目標となっている。	<R6年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。

進行管理調書 取組一覧

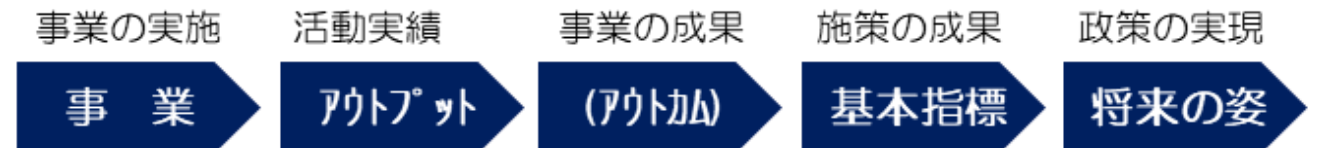
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策② 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成												
① ポートセールス活動に関する取組												
7	ポートセールス事業	土木部	しごと-政策7)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	該当なし	小名浜港と相馬港のポートセールスを実施することで、ユーザーの獲得・回復を図る。	-	-	-	-	-	-	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。引き続き、目標達成に向けて、課題解決に向けた取組を進めていく。
② 小名浜港の整備に関する取組												
8	小名浜港大剣ふ頭荷役機械建造事業	土木部	しごと-政策7)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	該当なし	R4.6に小名浜港東港地区国際バルクターミナルが全面供用開始。引き続き、コンテナターミナルの機能強化により、小名浜港の国際競争力強化及び取扱貨物量の増大に対応する。	達成	荷役機械建造事業の進捗率	90 %	90%	15億2,200万円	令和3年度から進めてきたコンテナクレーンの増設工事が完了し、令和6年3月25日に供用式を開催した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。アウトプット指標を達成しており、コンテナヤードの整備を引き続き進めることで荷役効率を向上させ、増加する貨物量に対応していく。
③ 相馬港の整備に関する取組												
9	相馬港港湾改修事業	土木部	しごと-政策7)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	該当なし	防波堤を延伸することで静穏度の確保を図る。	達成	防波堤整備事業の進捗率	30 %	25%	6億3,000万円	令和5年度は、防波堤の整備(基礎工)を進めた。また、令和6年度末までにケーソン製作(N=1函)を完了させるため、国補正予算の活用により予算を前倒しで確保した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。アウトプット指標を達成しており、南防波堤の早期完成に向け、引き続き事業費確保に努めていく。
④ 福島空港の利活用促進に関する取組												
10	福島空港利活用促進対策事業	観光交流局	しごと-政策7)福島空港利用者数	該当なし	福島空港の路線を維持するため、県内及び隣県に対する情報発信や、各就航先への商品造成支援、修学旅行支援、空港のにぎわい創出等を実施する。	未達成	旅行会社の送客、修学旅行に対する支援数	153件	160件	5,382万円	・県内及び栃木県におけるテレビ広報 ・福島空港を利用する旅行商品を造成した旅行会社への支援 ・教育旅行へ支援 ・福島空港バックヤードツアーの実施及び空港内でのイベント展示会開催	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。旅行会社に対する支援や教育旅行補助、空港でのイベント開催により、空港利用者・来場者増につながった。 引き続き、県民はもとより、隣県も含めた福島空港の利用促進や、旅行商品造成支援、教育旅行支援を継続して行い交流人口の拡大を継続して図る必要がある。

進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R5)	アウトプット目標値(R5)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
11	福島空港国内線利用・運航促進事業	観光交流局	しごと-政策7)福島空港利用者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	未達成	国内チャーター便等支援本数	86本	168本	2億9,610万円	福島空港を利用した国内チャーター便31本に対し支援を実施した	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。定期便利用促進のキャンペーン、チャーター便運航への補助により福島空港利用者増に繋がった。福島空港は県の交流基盤として、重要な役割を果たしており、路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する必要がある。</p>
12	国際定期路線等開設・再開事業	観光交流局	しごと-政策7)福島空港利用者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。	未達成	国際チャーター便運航本数	69便	226便	2億9,610万円	・窓口設置事業により、台湾、福島の双方で毎月情報発信を行った。 ・3月にベトナム現地でチャーター便のPRイベントを実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p><今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。台湾チャーター便が週2便で就航し、国際便の空港利用者の増加に寄与した。窓口設置事業等の委託により引き続き需要喚起、関係各社への働きかけを継続する。</p>
施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり												
① 条件不利地域における携帯電話等のエリア整備に関する取組												
13	条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組	企画調整部	しごと-政策7)携帯電話人口カバー率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を行う市町村へ補助金を交付する。	-	-	-	-	2,279万円	次の携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を行う市町村へ補助金を交付。 ・浪江町広谷地地区(令和4年度からの繰り越し事業)	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかったものの、事業実施市町村においては着実に不通話地域が解消されているため、R6年度からの国の補助事業の要件緩和を踏まえ市町村及び携帯電話事業者へ補助事業の活用を促すとともに、次年度以降も事業を継続する必要がある。</p>

県北地域

県北地域の目指す方向性 豊かな自然や都市機能、交通インフラをいかし、地域経済を支える産業の振興や多彩な交流を通じた地域活性化を図るとともに、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

主要施策の進捗状況 ○目的 ●実績 ◎成果・方向性

主要施策 1 「誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくり」

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1	健康寿命 男性	目標値			73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値	72.28										
	女性	目標値			76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
		実績値	75.37										
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0以上
	実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2							

【市町村妊娠出産包括支援推進事業】

○市町村が設置するセンターの機能充実と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

●関係機関の情報交換会
市町村への訪問によるヒアリングを年2回実施、母子保健連絡調整会議を年2回開催


◎令和6年4月1日現在、県北8市町村のうち7市町村でこども家庭センターを設置。センターの運営状況確認や会議開催時期の見直しをしながら継続していく。

【ふくしまHACCP導入推進事業】

○食品の安全性の確保・県産加工食品の風評払拭

●導入支援研修会 5回 (R5 R4比3回増)
受講者数 45名 (R5 R4比22名増)

◎導入支援研修会の参加者は前年度より増加しているものの、引き続き働きかけていく必要がある。



ふくしまHACCPロゴマーク

【「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進事業】

○障がいのある児童生徒のニーズ把握・長期的な視点で一貫した教育的支援を行う

● 個別の教育支援計画の引継ぎ活用率：82.3%

特別支援学級：87.4%

通級による指導：76.9%

通常の学級：77.8%

◎乳幼児期から学校卒業まで切れ目のない支援と学びが繋がらない現状があることから、通常の学級の児童生徒を中心に、より一層の引継ぎ活用に取り組むことを促していく必要がある。

【地域保健・職域保健連携による生活習慣病予防対策推進事業】

○生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備

● 県北地域保健・職域保健連携推進連絡会開催（2回）

・「元気で働く職場」応援事業モデル事業所への巡回

支援等（2回）

・健康経営、働きざかりの健康づくりに関する情報発信

・働きざかりの健康づくり研修会

（ZOOMと参集によるハイブリッド開催）参加者：58名

◎地域課題に即したテーマ設定やオンライン開催により、参加しやすい体制を整備した。引き続き、研修会及び健康情報発信について発行物等により普及啓発を図る。



「元気で働く職場」応援事業

【食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業】

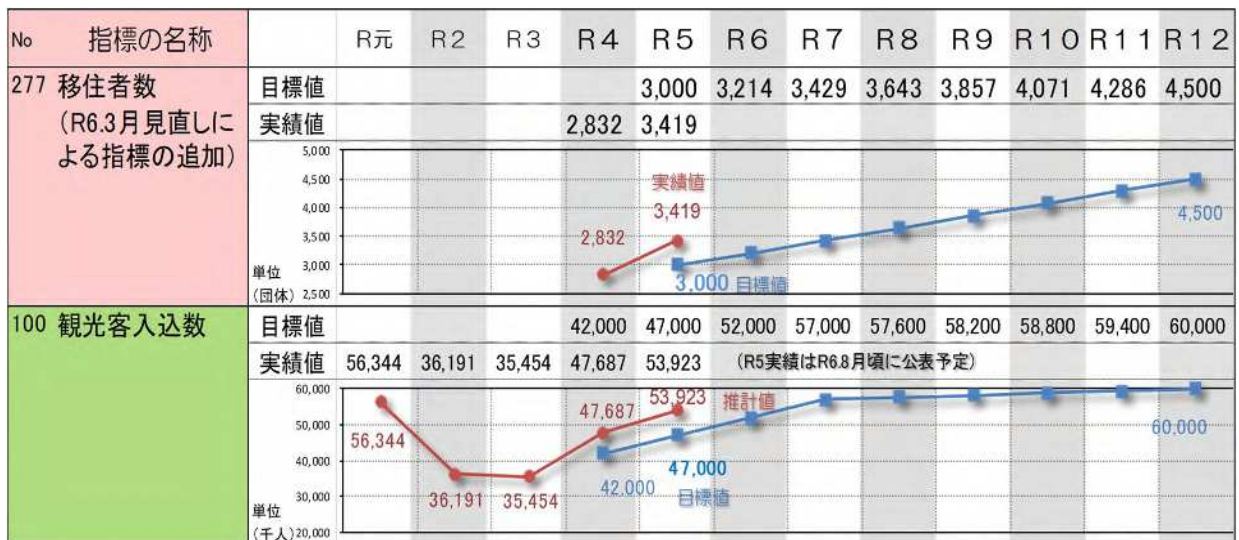
○健康課題の解決や健康教育の充実

● 医師等の専門家派遣

・小学校2校、高等学校1校、特別支援学校1校

◎肥満傾向児の出現率は、男女とも全国平均より高いことから、引き続き事業を推進。

主要施策2「多彩な交流を通じた地域の活性化」



【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

○県民が主役となり個性と魅力ある地域づくりを推進

●民間団体や市町村等が行う地域振興の取組を支援

- ・補助件数 22 事業
- ・実績額 70,480 千円

◎地域の課題を踏まえ、地域の特性をいかしながら地方創生に寄与する取組を支援し、県北地域の振興につながった。引き続き、地域振興の取組を支援するとともに、事業周知の情報発信を強化していく。



大学生との屋敷道再生

【定住支援ハンズオン事業】

○地域の人や団体とつながりを持ち、地域への愛着を深め、定住を支援

- ワークショップ 福島市：7回延べ61名、伊達市：1回延べ8名
- ・フィールドワーク（伊達市、二本松市）伊達市：29名、二本松市：10名
- ・フォローアップ座談会：10名



◎ワークショップを参加者固定の連続と単発の2パターンで実施し、多くの参加につながった。地域コミュニティと移住者等の橋渡しをすることで、地域への定着を更に促進する。

フィールドワーク（二本松）

【広域的連携による交流イベントの実施】

○隣接他県と連携し、近隣観光（マイクロツーリズム）の需要取り込みを図る。

●観光や特産品等をPRする交流イベントを実施

- ・令和5年11月3日（金）～4日（土）道の駅ふくしま
- ・来場者数：8,899名



交流イベント「つながるフェスタ」

◎飲食スペースを設置したことで、多くの来場者があり、地域の魅力をPRへ繋がった。将来的な地域定着の視点から地域の高校生にも参加してもらう。

【親子で体験！里山の魅力ふれあいプロジェクト】

○若い世代に過疎・中山間地域への愛着形成を図る

●伊達市産の「ふくしまの桃」収穫体験

- 参加者：親子7組23名
- ・前田遺跡（川俣町）で出土した漆のおしゃれなアイテムづくり
参加者：親子6組18名
- ・宿場町根子町宿（福島市）に伝わる根子町人形づくり
参加者：親子7組17名
- ・県北産の果物を使ったオリジナルグラノーラづくり
参加者：親子6組13名



「ふくしまの桃」収穫体験

◎ワークショップを通して、子ども達の地域の魅力への気付きや地域への愛着の形成につながることができた。引き続き、親子参加型のワークショップを通じて地域の魅力に触れる機会を増やす。

【農山村で輝く女性の地域活性化事業】

○農村地域における人材の確保・育成や農業・農村の活性化

●地域活性化をテーマとした講演や、県北の農山村地域で活躍する女性3名によるパネルディスカッションを実施。

実施日令和6年1月16日（火）

参加者：76名



農山村における地域活性化のための輝く女性サミット

◎6次産業化等による地域への付加価値や地域産業の持続可能性など、女性の活躍による更なる農山村地域活性化の可能性が明らかになった。今後は、令和4～5年度の取組で得られた成果や課題を、農家民宿の体験メニュー等に反映する。

主要施策3「地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保」



【地域のしごとと魅力体感・つながりづくり事業】

○地域企業の魅力や県北地方の魅力を発信し、人材育成と若者の定着を図る。地域企業とイノベ機構のつながりを支援し、イノベ構想の波及促進に努める。

●親子体験バスツアーの実施（全6回132名）

- ・ロボット体験コース
- ・空のお仕事体験コース
- ・水素カー組立体験コース
- ・先端農業体験コース

地域企業とイノベ機構のつながりをつくるため企業訪問を実施

- ・情報提供 22件

（うちイノベ機構職員同行 13件）



親子体験バスツアー（空のお仕事体験）

◎親子体験ツアー参加者からは、地域企業に対する

興味・理解が深まり、県内で働くことを意識したなどの

満足度の高い声が多くあった。また、企業訪問による個々の企業のニーズ把握や各種助成制度の案内により、イノベ機構の取組と繋げることができた。今後は、イノベ構想で認知度の低い分野に係る体験の機会を設け認知度向上を図るとともに、イノベ機構等と連携の下、管内企業のイノベ構想に対する当事者意識の醸成を促進する。

【専門高校生による小中学生体験学習応援事業】

○児童生徒のキャリア教育の推進

- 講師校 福島商業高校・福島明成高校・福島工業高校・二本松実業高校
- 体験校 大笹生小学校、吾妻中学校等

◎専門高校への憧れを持ち、物作りに対する関心を引き出すことができた。今後は、実施校数を増やし、高校生及び小中学生がそれぞれの体験を通じ、自己実現に向けた意識の向上が図られるよう取り組む。



【県北地方人材確保・働き方支援事業】

○高校生に地元中小企業の魅力を伝え、若者の定着を図る。 「シモトヒカル」の作成・配付

- ハンドブック「ジモトヒカル」の作成・配布と掲載企業の紹介動画の配信
- ・配付部数：約 4,000 部

配布先：高校 20 校（新高校 2 年生及びその保護者）等

◎卒業後に就職を希望する生徒だけでなく、進学を希望する生徒に対しても将来的な還流を意識した情報発信ができた。引き続き進路に関わらず、全高校生等を対象とした内容とし、更にニーズに沿った掲載内容に充実を図る。

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】

○新規就農者の確保・育成・定着

- 県北地方の新規就農者 ・令和 5 年度 96 名
- ◎引き続き、県北地方新規就農者等確保・育成連携会議新規就農相談会、新規就農者向け研修会などを開催し、新規就農者の確保育成を図る。また、新たに設置された福島県農業経営・就農支援センターと連携し、就農・定着から経営発展まで一貫した支援を展開する。



県北地方特産のあんぽ柿

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】

○地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援

- 野生鳥獣による農作物の被害額：令和 4 年度約 5,400 万円
(ピーク時：平成 26 年度 9,900 万円)

◎集落環境点検で集落の現状を住民自らが確認し、対策について検討することで、集落の自助・共助意識の醸成に繋がった。対策勉強会により、対策知識や技術が向上した。引き続き各モデル集落の取組を支援すると共に、成果の横展開を図る。

主要施策 4 「災害に強く、持続可能な生活を支える基盤の整備」

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	目標値			47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上
		実績値			47.1	48.0	48.0						
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	目標値			38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8						

【広域的な連携・交流を支え県土の活力を高める道づくり（県道上名倉飯坂伊達線）】

○**県北地域の自然豊かな地域資源を結び県内外の広域交流を促進**

●大笹生2工区においては、現道拡幅やバイパス整備に必要な用地買収を進め、天戸橋工区については、全ての橋梁下部工に着手した。

◎東北中央自動車道へのアクセス道路として、福島大笹生IC周辺の県道上名倉飯坂伊達線大笹生2工区や天戸橋工区の現道拡幅やバイパスを整備する。

【安全に安心して暮らせる道づくり（県道岡部渡利線 外）】

○**安全な歩行空間の確保や都市内の移動時間短縮**

●8か所の歩道整備事業と4か所の交差点改良事業を進めており、県道岡部渡利線の交差点において地下歩道出入口6か所のうち4か所について改良工事を実施した。

◎出入口の改良により、見通しが広がり、交差点通行時の安全性が向上した。引き続き、整備事業及び改良事業を進める



岡部渡利線 交差点改良

【河川流域総合情報システム事業(命を守る情報発信の強化)】

○**迅速な避難を促し地域住民が命を守る行動ができるよう、情報発信を強化**

- ・危機管理型水位計設置 107基設置完了（計画 107基）
- ・河川監視カメラ設置 73基設置完了（計画 73基）

◎地域住民の避難判断や避難経路決定に有益な情報の発信強化につながった。

【浸水想定区域図の作成】

○**迅速な避難を促し地域住民が命を守る行動ができるよう、情報発信を強化**

●洪水浸水想定区域図 小規模河川5河川を作成、5河川を公表

◎情報発信の強化が図られるとともに、市町村のハザードマップ作成に向けた基礎資料として供することができた。引き続き9河川の公表に向けた協議と4河川の区域図を作成する。

【消防団員入団促進事業】

○**消防団員の確保**

●市町村、消防団と連携して、管内の8事業所に対して要請活動を実施

消防団員入団促進に係る消防庁作成ポスター、リーフレットを管内の事業所（約4,500カ所）等へ配布



要請活動

◎関係者の情報共有と理解促進が図られた。

引き続き、市町村、消防団と連携して、管内事業所等に対する要請活動や広報活動を効果的、効率的に実施する。

【土砂災害防止対策事業】

○地震や豪雨等により発生する土砂災害から県民の命・財産、生活や経済活動等を守る

●要配慮者利用施設のある要対策箇所 42 か所(18 か所は既に完了)のうち 6 か所の対策工事のための測量設計と 1 か所の対策工事を進めた。

◎引き続き要配慮者利用施設のある対策箇所 2 か所の対策工事を進める。また、福島市の東八川の対策工事を進める。

【農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業、ため池整備事業ほか）】

○耐震性の向上、豪雨による決壊の防止、洪水調節機能の付与・増進

●成田溜池地区（桑折町）において工事に着手（工期：R 5～R 7）

◎荒池地区（大玉村）において堤体盛土が完成、波除工・安全施設の整備を行い年度内完成を図る。また、高谷沼地区（福島市）において事業に着手する。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民) の意見

今後の方向性

課題 1 安全で安心な暮らしの確保

○安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○医療的ケア児の受け入れは、集団生活の有効性や保育の質の向上につながる。共生社会を目指すには、合理的な配慮として設備や制度を変えていくことと人々の意識を変えていくことが必要。

○SSW（スクールソーシャルワーカー）制度など、適切なタイミングで相談できる窓口の周知ができていない。

○医療的ケアが必要な子どもや障がいのある子ども及びその家族が安心して地域で生活するために、市町村や関係機関と連携しながら、支援体制の充実を進めていく。

○SSWは、問題を抱えた児童・生徒に対して教育事務所や市町村教育委員会が、学校の要請を受けて派遣するため、必要な人に必要な支援が届くよう体制づくりに努める。

課題 2 人口減少社会における地域の維持・活性化

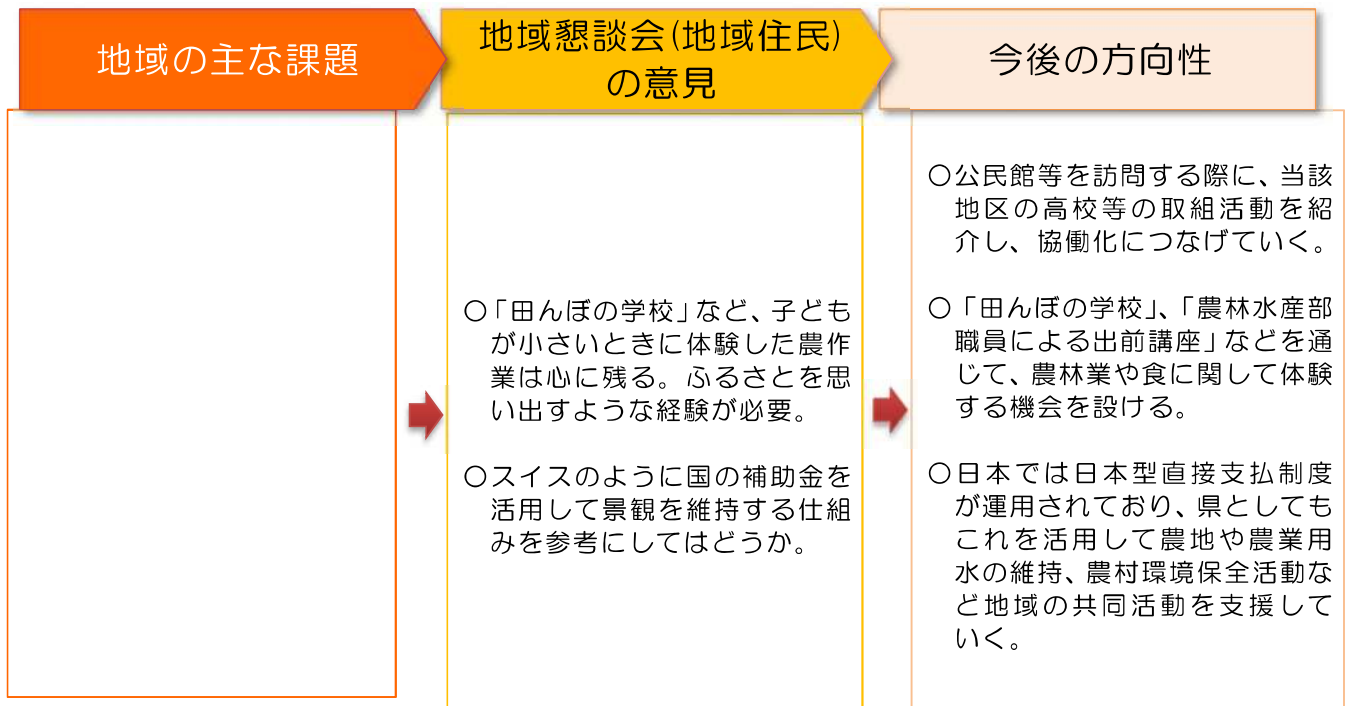
○人口の減少や高齢化の進行による地域活力の低下への対応、地域コミュニティの維持

○地域おこし協力隊制度について、卒隊後の仕組みづくりが必要ではないか。

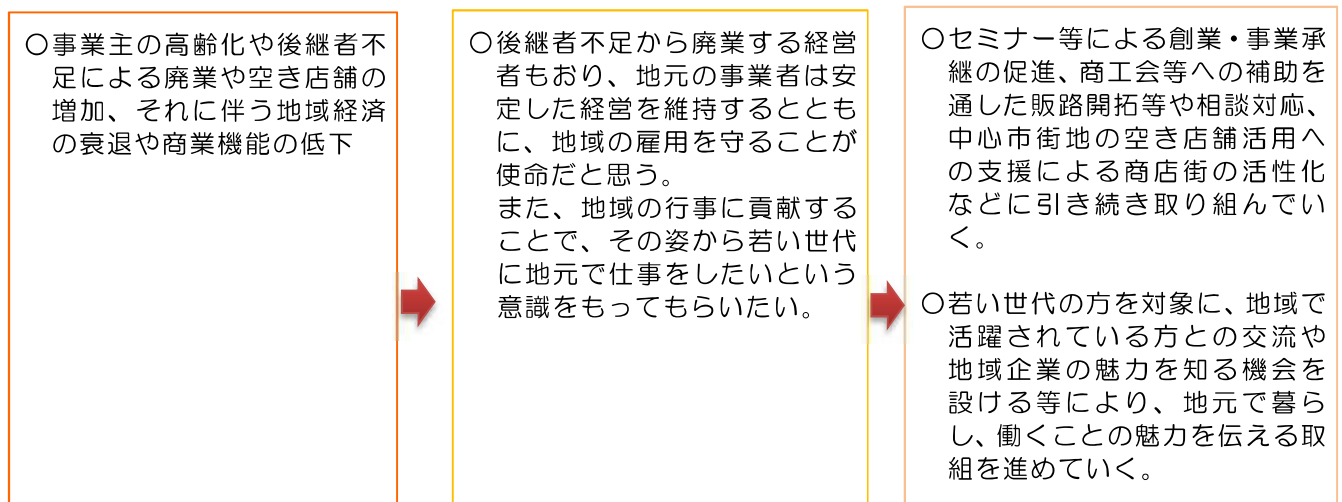
○子どもたちにふるさとを創るづくり手として、小中高時代に出番と役割を提供することが必要。地域の活動に子どもたちを巻き込むことが重要であり、公民館をもっと活用できるとよい。

○魅力ある地域資源を活用し交流・関係人口の拡大や移住の促進に取り組み、地域の担い手の確保につなげていくとともに、交流会やワークショップを通して福島への愛着醸成を図り、隊員も含めた移住者等の定着を促進する取組を展開する。

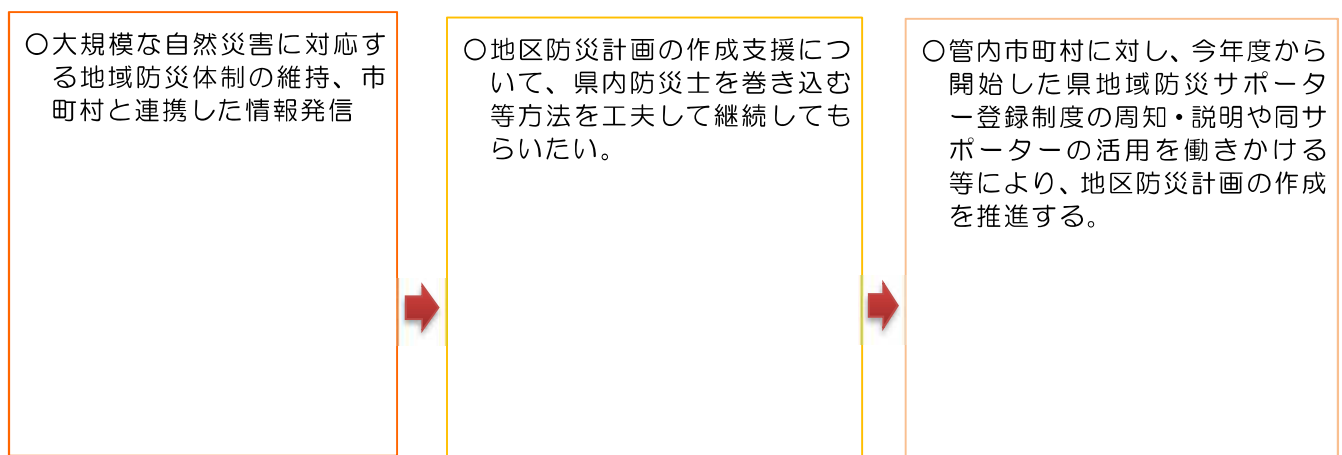
○小中高校生が地域における活動等に参画、体験する事業など、県民主体の個性と魅力ある地域づくりの取組を支援し、地域コミュニティの活性化につなげていく。



課題3 地域産業の振興と人材育成・確保



課題4 持続可能な生活を支える環境の整備



地域の名称 **県 中 地 域**

県中地域の 目指す方向性

こおりやま広域圏の地理的優位制と高いポテンシャルをいかし、新たな未来を創る産業の創出・集積、農林水産業の高付加価値化、担い手の育成を進め、本県経済をけん引する産業の振興と郷土愛を育む魅力あふれる地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策1】 災害の克服、安全で安心して暮らせる地域社会の形成

<総合計画の基本指標>

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合、HACCAP の導入状況

<地域の課題> 災害の克服、安全・安心の確保

災害に強い道路ネットワークの構築や河川改修等による防災・減災への取組や、放射性物資に関する風評払拭による災害の克服が求められています。また、高齢化社会に対応する健康長寿に向けた取組や、安心して子どもを産み育てられる環境の整備が求められています。

【災害に強い道路ネットワークの構築】(事業費 2,557,960 千円(総額))

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、緊急輸送路や地域連携道路の整備・機能強化を図った。

- ◆国道 288 号船引バイパス 2・3 工区
[アウトプット R5 進捗率目標 82% 実績 82%(達成)]
- ◆主要地方道いわき石川線石川バイパス1・2工区
[アウトプット R5 進捗率目標96% 実績96%(達成)]

【水災害に対応する実効性を高める流域治水の推進】

(事業費 1,561,167 千円(総額))

大型台風・豪雨災害等の防災・減災等に向け、河川施設・橋梁の復旧・維持管理や長寿命化を進めるとともに、防災・減災に関する意識啓発などに取り組んだ。



千五沢ダム

- ◆逢瀬川(下流)広域河川改修 [アウトプット R5 進捗率目標97% 実績97%(達成)]
- ◆千五沢ダム再開発事業 [アウトプット R5 進捗率目標 100% 実績 100%(達成)]

【被災農林業者等への支援】

被災した農林業者等への支援と生産基盤の復旧を図るため、営農再開等に必要な農業用機械の導入や施設整備による生産基盤の回復への取組を支援(田村市)した。

- ◆原子力災害12市町村農業者支援事業(事業費 165,751千円)
[アウトプット R5 補助件数 実績(県中)10件]
[アウトカム R5 営農再開面積割合 目標 53% 実績(県中)60.3%(達成)]

【食の安全・安心の確保】

食品等の放射性物質検査や衛生管理により、食の安全・安心を確保し、風評対策を推進した。

- ◆放射能測定事業（事業費 13,163 千円（総額））
〔アウトプット R5 加工食品の放射能検査測定件数 861 件〕
- ◆ふくしま HACCP の導入推進事業（事業費 415 千円）
〔アウトプット/アウトカム R5 導入率 目標 47% 実績（県中）58.5%〕

【健康長寿社会の推進】

地域包括ケアシステムの構築等に対し支援を行うとともに、健康長寿社会に向け、住民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを推進した。

- ◆元気で働く職場応援事業（事業費 1,109 千円）
〔アウトプット R5 事業所訪問回数 5 回〕
- ◆被災者健康サポート事業（事業費 10,330 千円）
〔アウトプット R5 個別支援件数 248 件、集団支援 5 件〕

【不登校・いじめ等対策の推進】

子どもたちの権利が尊重される社会の形成と豊かな人間性を育む学びの場を確保するため、きめ細やかな支援を推進した。

今後も、特別な支援を必要とする児童生徒の増加や複雑化・多様化する背景等を考慮し、個に応じた支援策として、オンライン通級や学習サポーター派遣等を行う。

- ◆不登校・いじめ等対策推進事業（事業費 7,863 千円（全県））
〔アウトプット R5 SSR 設置状況 5 校〕



元気で働く職場応援事業

【施策2】こおりやま広域圏の広域連携による多彩な地域資源を活用した交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住の推進

<総合計画の基本指標>

福島空港利用者数、観光客入込数、移住を見据えた関係人口創出数、移住世帯数

<地域の課題> 広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域等が一体となって推進していくことが求められています。

【福島空港利活用促進】

こおりやま広域圏構成市町村の連携による多彩な地域資源を活用した福島空港利活用と県民から親しまれる空港として意識醸成を図った。

- ◆「空の日」フェスティバルの開催（事業費 17,759 千円）
〔アウトプット R5 来場者 約 14 千人〕
〔アウトカム R5 空港利用者数 目標 225 千人 実績 230 千人（達成）〕
〔アウトカム R5 観光客入込数 目標 5,000 千人 実績 今後公表予定〕

【新しい働き方に対応した地域活性化への取組】

仕事と休暇を両立するワーケーションなど社会環境の変化に伴う新しい働き方に対応した取組や、地域資源を活かした地域活性化の取組の推進を図り、交流人口拡大、関係人口創出を促進した。

今後も、社会環境や多様なニーズを踏まえ、過疎・中山間地域の少子・高齢化や人口減少対策として、将来的な移住・定住につながる関係人口の創出を推進する。

◆ファミリーワーケーション推進調査事業

(事業費 1,600 千円)

[アウトプット R5 モニターツアー参加者 5 家族 15 名、
オンラインイベント参加者 26 名]



ファミリーワーケーション（石川町）
子どもたちの自然体験や地域交流

【移住・定住の推進】

ふくしまならではの「働き方・暮らし方」を体験する短期移住プログラムの実施や、首都圏での移住セミナーの開催等により移住・定住を促進した。

◆ふくしまワーク&ステイ推進事業(事業費 10,000 千円)

[アウトプット R5 参加者 57 名、受入企業等 25 社]

◆首都圏移住セミナー、イベント出展(事業費 1,727 千円)

[アウトプット R5 実績 6 回 参加者 71 名]

[アウトカム R5 移住世帯数 目標 420 世帯 実績 今後公表予定]



首都圏移住セミナー（有楽町）

【観光と農林業の連携による地域活性化】

観光と連携した農林業体験など、農林業者と都市住民との交流活動や6次化等の取組を支援した。

◆地域創生総合支援事業(サポート事業)

(事業費 123,798 千円(総額))

[アウトプット R5 採択 58 件]

ー採択事例ー

「石川町活性化・関係人口拡大事業」

…首都圏ファミリーの農林業体験や地域住民との交流

「中谷地区活性化事業」

…県外参加者と地域住民・学生等による休耕地での野菜作りや交流、6次化商品開発



サポート事業（中谷地区活性化事業）

【施策3】 新たな未来を創り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

<総合計画の基本指標>

新規就農者数、認定農業者数、第三者認証 GAP 等を取得した経営体数

<地域の課題> 産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

高度技術産業や地域産業を振興し、超スマート社会の実現に向けた企業支援や人材の育成・確保が求められています。また、県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上を図る技術の開発、導入支援や農林業を支える担い手の育成・確保が求められています。

【産業集積、技術開発の支援】(事業費 47,659 千円(総額))

県中地域に立地する多数の試験研究機関や産学官の連携の下、ロボット関連産業や再生可能エネルギー関連産業等の成長産業の産業集積、新事業創出を支援した。
今後も、福島新エネ社会構想の実現に向け、県内企業の有する技術の高度化と製品化する実用化研究を関係機関と連携を図りながら推進する。

◆再生可能エネルギー関連技術指導事業

[アウトプット R5 実技指導 6件] (1,132 千円)

【航空宇宙産業の推進】(事業費 22,190 千円(総額))

航空宇宙関連産業等の高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保を図るため、県内企業等の航空宇宙産業への参入を支援した。

◆航空・宇宙産業技術研究会

[アウトプット R5 技術セミナー5回、操作研修3件]

【産業の高度化・付加価値化への支援】(事業費 17,861 千円(総額))

超スマート社会の実現に向けた技術支援を行った。

◆ものづくり企業の AI・IoT 活用促進事業

[アウトプット R5 技術相談・指導 10件、技術トレーニング 9件]

【高度産業人材等の育成・確保】

テクノアカデミーにおいて産業の高度化に貢献できる実践的技術・技能者の養成に取り組んだ。



テクノアカデミー職業能力開発校

◆短大校専門課程訓練事業

(事業費 26,389 千円)

◆職業能力開発校普通課程訓練事業

(事業費 5,900 千円)

[アウトプット R5 就職率(就職希望者) 100%]



GAP 取得セミナー

【安定供給と所得向上と図る技術導入支援】

安全・安心な県産農林水産物の安定供給と、生産者の所得向上を図るため、技術導入支援やブランディング・高付加価値化における産地競争力の強化を図った。

◆安定供給と所得向上に資する生産技術等の開発

(事業費 33,849 千円)

[アウトプット R5 普及に移しうる成果の公表 6件
なしジョイント栽培の施肥量3割削減等]

◆第三者認証 GAP 等取得等促進事業

(事業費 7,158 千円)

[アウトプット R5 GAP 等取得経営体数68件]

◆「福島牛」AI 肥育確立事業 (事業費 173,199 千円(全県)(総額))

[アウトプット R5 AI 肉質評価診断 実績(県中)32戸 594頭、
優良素牛の導入推進 実績(県中)925頭]



AI 超音波による肉質診断

【担い手の確保・育成】

農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化していることから、認定農業者の個別推進や新規就農者の育成を支援した。

◆認定農業者等農業担い手の確保・育成

〔アウトカム R5 認定農業者数目標(全県)7,800 経営体 実績(県中)1,722経営体〕

◆次世代を担う農業者の育成・確保

(事業費 1,100,244 千円(全県))

〔アウトプット R5 新規就農相談会 実績(県中)出展ブース 31 件、来場者 111 名〕

〔アウトカム R5 新規就農者数 目標(全県)260 人 実績(県中)59人〕



就農相談フェア



新規就農者研修会(郡山農業塾)

【施策4】 地域に対する誇りと愛着を育む魅力あふれる地域づくりと生活基盤の充実、担い手の育成

＜地域の課題＞ 過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

人口減少・高齢化による過疎化が進み、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや、地域の担い手の育成が求められています。また、生活交通の確保など生活基盤の維持・改善や、農山村の暮らしと環境の維持・保全が求められています。

【地域に対する誇りや愛着、主体性を育む教育】

地域の専門的知識・技能を持つ人材を講師とした農業体験や地域に息づく伝統文化など様々な体験活動を通して、地域の特色や良さを理解し、郷土に対する誇りや愛着を育むとともに、地域の将来を担う人材の育成に取り組んだ。

◆地域発見・いきいき体験事業(事業費345千円)

〔アウトプット R5 参加生徒・児童数 120人〕

【鳥獣被害対策の推進】

地域ぐるみで取り組む鳥獣被害防止対策を支援し、地域農業の維持と、農山村の地域環境やコミュニティの維持を図った。

◆地域ので進める!鳥獣被害対策事業

(事業費46,858千円)

〔アウトプット R5 実績(県中)17事業実施主体〕



電気柵設置勉強会(三春町)

【ローカル鉄道利活用の促進】(事業費 1,000 千円)

JR磐越東線の活性化を推進し沿線市町村の生活基盤の維持を図るとともに、子どもの頃から地域の魅力に触れ合う機会を創出し、発信する取組を進めた。今後も、沿線市町村や関連機関との連携を図り、日常利用及び観光利用を促進する取組を推進する。

- ◆JR磐越東線沿線フォトコンテスト&デジタルラリー
[アウトプット R5 フォトコンテスト応募数 283 点]

【地域産業6次化の取組支援】(事業費 253 千円)

6次化商品の開発支援・販売促進活動を行うとともに、商品のブラッシュアップや知名度向上を図った。今後も、6次化に取り組む事業者と生産者の交流を強化して、6次化新商品の開発を支援する。

- ◆ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業
(6次化商品販路拡大事業)
[アウトプット R5 6次化ネットワーク会員数 439 名]

【過疎・中山間地域の振興】

人口減少・高齢化が深刻化する過疎・中山間地域における「地域の宝」を活かし、地域課題の解決や活性化に資する個性と魅力あふれる地域づくり活動を支援した。

- ◆地域創生総合支援事業(サポート事業)
[アウトプット R5 採択 58 件 123,798 千円のうち
一般枠(過疎・中山間地域) 13件 18,751 千円、
過疎・中山間地域活性化枠 6件 5,077 千円]



磐越東線フォトコンテスト(最優秀賞)



サポート事業(過疎・中山間地域活性化枠
(スタートアップ支援事業))
平田村6次化商品開発

**【施策5】 経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な発展を成し遂げる
地域社会の形成**

<地域の課題> 人口減少下での持続可能な社会形成

経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発(SDGsの推進)や、生態系に配慮した河川などの整備、環境と共生する農林業の推進が求められています。

【環境に関する情報発信と学習支援の推進】

福島県の環境や放射線教育に関する学習支援を行うとともに、環境創造センター研究員との対話・交流等を行うイベントでの研究成果等の発信や県内外の教育旅行の誘致などの取組を実施した。

- ◆環境創造センター(交流等)管理運営事業
(事業費 298,198 千円)
[アウトプット R5 「コミュニティ福島」利用者数
目標 80,000 人 実績 100,086 人(達成)]



コミュニティリアルラボ

【環境と共生する農林業の推進】

特別栽培、有機農業等の環境と共存する農業の推進や、森林の有する多面的機能の維持を目的として12市町村の森林整備や路網整備等を実施した。

◆環境と共生する農業再生事業

(事業費 10,591 千円(全県))

[アウトプット R5 特別栽培農産物 実績(県中) 245 名 437.1ha

うち、ASAKAMAI887 11 名 12.7ha]

◆ふくしま森林再生事業

(事業費 1,200,485 千円)

[アウトプット R5 森林整備面積 460ha]



ASAKAMAI88 研修会 (栽培管理)



ふくしま森林再生事業

【地球温暖化対策の推進】

地球温暖化に関する基礎、現状や対策を学ぶ講演会や、「災害」、「食料」、「健康」等の気候変動がもたらす実生活への影響と対策に関するワークショップを開催することにより、地球温暖化防止に係る普及・啓発を推進した。

◆県中地区地球温暖化対策セミナーの開催

(事業費 60 千円)

[アウトプット R5 参加者 28 名]



気候変動に関するワークショップ

課題1 災害の克服、安全・安心の確保

○高齢化社会に対応するため、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築等、健康長寿に向けた取組の推進。

○一人一人が安心ややさしさを感じ、自分らしく活躍できる環境や安心して子どもを産み育てられる環境の整備。

○在宅医療・介護の周知と県民の選択肢を広げるため、相談窓口の充実、介護経験者の語る場の提供や事例の発信、若者への普及・教育が必要。

○災害時／避難時の安否確認及び健康管理の情報共有が可能となる専門職間や住民・行政も含めた連携型情報共有システムの構築が必要。

○災害時に、在宅医療・介護・福祉指揮本部の設置により地域ニーズをより早く的確に把握し対応する必要がある。

○子育てにもっと寄り添っていきける環境をつくり、学生や若者にその周知を行い、1度県外に出て、戻ってきたいと思える県にしてほしい。

○家庭内に障がいのある家族をもつ子どもへの支援など、制度と制度の狭間に生きている子ども達や県民をサポートしていくことで、福島県の住みやすいまちづくりに繋がると思う。行政だけでは難しい部分を、一般企業やNPOと連携して推進してほしい。

○在宅医療・介護連携支援センター及び市町村と連携しながら、医療・介護関係者からの在宅医療や介護に関する相談対応や研修会の開催、住民への周知をより進められるよう取り組んでまいります。

○災害時には、福祉施設等の被災状況について、市町村を通じて保健福祉事務所で集約し、本庁の担当課に報告することとしており、効率的、効果的な方法を今後研究してまいります。

○大規模な災害時には、保健医療福祉調整地方本部の設置等により、関係機関との連絡調整及び状況把握に取り組んでまいります。

○子どもの頃から地域の魅力に触れ合う機会の創出や、地域の担い手を育成する事業を行う団体の取組や活動に対する補助を行っております。また、県内外の若年層に向けて、地域の魅力や各種支援制度、企業の情報などを発信し、U・Iターンや移住・定住を促進する取組を積極的に行ってまいります。

○市町村がヤングケアラーへの支援体制を整備し、支援に取り組んでいくことができるよう、周知啓発のほか、研修等の人材育成等を行うことにより市町村の支援に取り組んでまいります。

課題2 広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

○交流・移住のニーズの多様化や個性化の進展に対応するため、「こおりやま広域圏」の広域連携により、多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域が一体となった推進。

○移住を伴う新規就農希望者に対し、農業技術だけではなく、衣食住の「住」における生活をする上で必要な各種コミュニティへの参画等、一貫したサポートを強化してほしい。

○郡山市など関係機関と連携しながら、一人一人に寄り添った各種フォローアップを行ってまいります。また、郡山市青年農業士会など、各種コミュニティへの参加を誘導し、農業者同士の横のつながりを支援してまいります。

○地域おこし協力隊と行政（市町村）とのコミュニケーション不足を解消し、人材の活用方法や成功事例について自治体間の情報共有、共通理解を図っていくべきと考える。

○地域おこし協力隊や地域づくり団体、市町村等との交流会の場を通じて、活動事例の発表や意見交換を行っております。引き続き、情報交換の機会をつくり、地域おこし協力隊が地域に根差した活動ができるよう支援してまいります。

課題3 産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

○多数の試験研究機関の立地や、地理上・産業上の優位性をいかし、ロボット関連産業、再生可能エネルギー関連産業、医療機器関連産業、航空宇宙関連産業等の成長産業を振興し、本県経済をけん引していく必要。

○航空宇宙分野の認定取得や、新エネルギー分野における部品製造など、県ハイテクプラザとの共同研究や技術開発を進め、海外展開も進めていきたい。

○企業ニーズを踏まえ、各種成長分野関連の研究開発に取り組むとともに、研究会等において技術セミナーを行うなど、地域企業の技術開発力・競争力強化に取り組んでいるところであり、国内外で活躍できるよう、今後とも技術移転や人材育成を図るなど、積極的に支援してまいります。

○AI・IoT、ロボット技術の導入促進等、第4次産業革命により実現する超スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保。

○高度技術の開発や人材育成には時間がかかるため、将来に向けた長期的な施策と、今を乗り切るための短期的な施策を同時に行っていく必要がある。

○高度な技術に対応できる産業人材の育成については、産業人材育成推進協議会における地域産業界のニーズを踏まえ計画的に取り組んでまいります。

○事業主の高齢化や後継者不足による地域経済の衰退や商業機能の低下が危惧されている。

○営業部門を持たない企業、営業力はあるが人材不足の企業が協力体制を築くため、企業間の担当者レベルのコミュニケーションを図る機会の創出が必要。

○企業間のコミュニケーション創出に向けては、AI・IoT、航空宇宙分野の研究会において、技術トレーニング・セミナーを開催するなど、人材育成や企業間交流に引き続き取り組んでまいります。

地域の主な課題

- 事業主の高齢化や後継者不足による地域経済の衰退や商業機能の低下が危惧されている。
- 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上を図る技術の開発・導入支援。
- 農林業を支える担い手の確保・育成を図るとともに、所得向上を目指した生産活動の展開。

地域懇談会(地域住民)の意見

- 産業におけるDXやデジタル化を進めることにより、若手社員の技術向上、ベテラン社員のノウハウ継承、女性社員の定着を図り、魅力ある職場づくりを推奨すべき。
- 健康寿命が延びており、シルバー人材を活用することで、産業や人口減少に対応していく必要があるのではないかと。
- GAPの取得や、「福、笑い」や「ASAKAMA1887」のブランド米の生産など農業の技術向上と所得向上を推進する必要がある。
- 農業人材の確保のため、法人化、働き方改革、最新機器の導入によるスマート農業化などを進め、時代に対応した農業を推進していく必要がある。

今後の方向性

- DXを推進し、生産性の向上や長時間労働の是正など、持続可能で魅力ある職場環境づくりを着実に進めます。また、家庭と仕事が両立でき、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援してまいります。
- 幅広い世代が、魅力あふれる地域を創出する活動に参画し、活躍できる場を創出するため、地域創生総合支援事業（サポート事業）等の活用を促進してまいります。
- GAPの取得については、GAP推進員と連携しながら新規の取得や更新を支援してまいります。また、「福、笑い」「ASAKAMA1887」については食味・品質等の基準を満たせるよう、肥培管理を中心とした技術支援を行ってまいります。
- 法人・法人志向経営体に対する経営相談等を通じてスキルアップを支援しております。また、施設園芸における環境制御装置導入や今年度新たに「RTK活用スマート農機導入支援事業」などを活用した農業分野の高度化を図りながら、スマート農業を推進してまいります。

課題4 過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

- 人口減少・高齢化により、過疎化が進んでおり、地域の維持・活力向上が課題となっています。また、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや地域の担い手の育成。

- 過疎地域における医師の高齢化、医療人材の確保が課題となる中、遠隔診療などの医療DXを進めてほしい。

- 中山間地域振興事業の一部として遠隔診療推進事業を実施し、キビタン健康ネットを活用した遠隔診療を促進するため、タブレットを医療機関等に貸与し、受診者へ操作の補助などを行うことで、受診可能者を増加させてまいります。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民) の意見

今後の方向性

- 生活交通の確保など、地域における生活基盤の維持・改善。
- 農山村の暮らしと環境の維持・保全。

○多種多様な子ども達のケアや教育分野の幅が広がっている教職員の負担を軽減するため、地域にいる専門の人材を学校教育に活用し、社会全体で教育活動に関わっていくことが、人材確保・育成につながるのではないかと。

○火災、大規模な災害などの際に地域で従事している消防団員が減少しており、これから起こりうる災害への対応が困難になることを懸念している。

○学校におけるデジタル化が進む一方で、自治体側の浸透に遅れが見られ、効率的に活用できていない現状があり、教職員の働きにくさにつながっていると考えられる。

○個に応じた支援策として、オンライン通級や地域の専門的知識・技能を持つ人材を講師とした体験活動等の教育活動を展開しているところですが、さらに、きめ細やかな支援、充実した取組みにより、人材確保・育成につながるよう努めてまいります。

○消防団員は地域防災の要であることから、市町村や消防本部等と連携し管内事業所に被雇用者の入団促進及び円滑な消防活動への理解と協力を得るための要請活動を行うなどして、地域住民の安全・安心を確保するため団員の確保に努めてまいります。

○学校におけるデジタル化については、計画的に取り組んでいますが、いただいた御意見については市町村と情報共有しながら検討を深めてまいります。

課題5 人口減少下での持続可能な社会形成

- 人口減少下で持続可能な社会を形成することが課題であり、経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発（SDGsの推進）。
- 生態系に配慮した河川などの整備や、環境と共生する農林業の推進。

○国際的な視野に立って物事を考え、主体的な行動力を身につけ、世界の未来をつくる人材を育成するため、地域と連携した教育活動や社会の課題解決を目指す探究的な学び、福島ならではの学びやSDGsを推進していく必要がある。

○プラスチック被覆肥料の削減より、河川や海に流れ出るマイクロプラスチックの削減や、中干し期間の延長による温室効果ガス（メタン）の削減など環境配慮への取組を推進していく必要がある。

○子どもたちの未来を創造する力を育む、放射線や環境教育等に関する学習支援やふくしまの現状のわかりやすい情報発信を引き続き行ってまいります。

○環境と共生する農業の実現に向け、堆肥などの有機性資源の有効活用を図るとともに、環境保全型農業直接支払や「みどり認定」の推進などを通じて、環境負荷低減に取り組む生産活動を支援してまいります。

県南地域

県南地域の
目指す方向性

首都圏に隣接する地理的優位性や、歴史・伝統文化などの魅力をいかし、多様な人々が活躍でき、誰もが暮らしやすい持続可能な地域づくりを進めていきます。

主要施策

【施策1】地域の経済をけん引する活力ある産業の振興

＜総合計画の基本指標＞

製造品出荷額等、農業産出額、新規就農者数、事業承継計画策定件数 など

＜地域の課題＞

少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められており、特に小規模事業者においては後継者不足による事業承継の支援が必要となっています。

【首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業】

＜県南地方振興局＞

県内外からの産業人材確保に向け、地域の企業の魅力や働きやすさなどの情報発信を強化した。また、求職者のニーズや価値観に応じた働き方を取り入れていくことが求められていることから、多様な働き方の導入に積極的に取り組む企業の支援を行った。

今後は、企業と求職者間のミスマッチを防止するため、特設HPに幅広い業種・職種を掲載できるよう、管内企業に対するアプローチをさらに強化する。

◆R5 年度実績

- 特設 HP への掲載企業数：56社
- 運営事務局への相談件数：12件（うち1名採用内定）
- 企業向けノウハウ支援セミナー：3回開催
(のべ29社33名参加)
- モデル事例（採用・定着に関する課題の抽出、改善内容の提案）の創出：3件

＜アウトプット指標＞採用に関するコンサル実施企業数

目標値 5社 実績値 21社

＜アウトカム指標＞多様な採用に取り組む企業数

目標値 3社 実績値 3社

【福島県次世代育成支援企業認証制度】＜県南地方振興局＞

ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度により企業の働きやすい職場環境づくりの取組を支援した。今後は、引き続き、企業訪問等を通じて、制度の認知度向上及び認証取得促進を図るとともに、認証を受けた企業を積極的にPRすることで、管内企業における働き方改革の取組を加速させていく。

特設 HP 開設



ノウハウ支援セミナー



福島県次世代育成支援企業認証マーク

◆R5 年度実績（県南地域分）

- 「働く女性応援」中小企業認証部門：3件認証
- 「仕事と生活の調和」推進企業認証部門：1件認証
- 女性活躍・働き方改革支援奨励金交付件数：5件

＜地域の課題＞

根強い風評を払拭するため、生産・販売体制を強化して安全・安心な農林水産物を引き続き供給していくとともに、環境保全への取組を一層継続する必要があります。

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】〈県南農林事務所〉

県産農林産物の魅力と安全性、消費拡大の取組を県民や消費者、県外に広く発信することで、農林業者と消費者との交流を促進し、ふくしまの農林産物等に対する理解を深めていただくための機運醸成に取り組んだ。

今後は、農林産物のさらなる販路拡大に向け、各種イベントやSNS等による情報発信を強化し、幅広い消費者に対して地場産品の品質や魅力をPRしていく。

◆R5 年度実績

- 味覚まるごとキャンペーン：直売所等 19 店舗で農産物スタンプラリーを実施（応募数 1,287 件）
- 県産米・6次化商品消費拡大キャンペーン：アンケート調査と県産米・6次化商品の配布（180名）
- インスタグラムキャンペーン：県南農林事務所インスタグラムをフォローした先着 100 名に県産米や6次化商品を配布
- 民間団体等による県産農林水産物等の消費拡大PR活動を支援：10 民間団体、1 JA

＜アウトプット指標＞消費拡大PR活動支援件数

目標値 11件 実績値 11件

「働く女性応援」
中小企業認証



農産物スタンプラリー



消費拡大PR活動



【施策2】地域づくりを支える担い手の育成や多様な人々を受け入れるための場づくり

＜総合計画の基本指標＞

移住者数、移住を見据えた関係人口創出数、地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 など

＜地域の課題＞

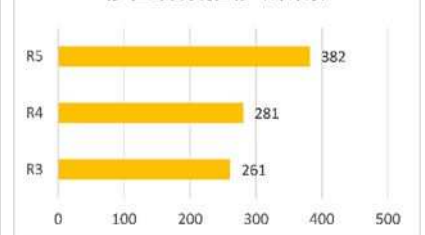
若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しているため、首都圏等からの移住を促進する必要があります。

【しらかわスタイル定住・二地域居住推進事業】〈県南地方振興局〉

県南地域の一元的な移住相談窓口「ラクラスしらかわ」を設置し、移住コーディネーターによる丁寧な相談対応や、公式HPやLINEによる細やかな情報発信を行ったほか、首都圏等での相談会・セミナーの開催、既移住者の定着支援を実施した。

今後も、移住希望者のニーズを捉えたセミナーを開催するとともに、引き続き移住者の定着支援にも注力していく。

移住者数推移(県南)



ラクラスしらかわHP



◆R5 年度実績

- 首都圏移住イベントへの出展：2回、相談件数計11件
- 移住セミナーの開催：2回、参加者計26組（ワライン含む）
- 移住者同士の対談及び情報発信：1回（定着支援に取り組む団体の代表者をファシリテーターとし、地域コミュニティへの入り方等について対談。対談内容を公式HPで発信した。）

＜地域の課題＞

人口減少が続く中、地域の課題解決のため、地域との新たな関わり方を求める人（関係人口）を創出・拡大していくことが必要です。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】〈県南地方振興局〉

定住・二地域居住に資する事業や人口減少及び高齢化対策の推進に寄与する事業、地域資源を活用した地域振興に資する事業など、民間団体等による主体的な地域づくりの取組を支援した。令和6年度は、48事業を支援予定。

◆R5 年度実績

支援事業数：46件（補助額119,123千円）

【多面的機能支払事業（交付金）】〈県南農林事務所〉

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、草刈や水路泥上げ等の地域共同活動や地域資源の適切な保全管理を推進する活動組織に対して、市町村を通じた交付金にて支援した。

管内の農地に対する当該事業のカバー率は50.9%と県平均を上回るが、農業人口の減少や高齢化など地域活動の継続に課題もあることから、引き続き農業・農村の保全に向けた地元組織の取組に対して支援を行っていく。

◆R5 年度実績

○地域ぐるみの共同活動を通じて農用地、農道、水路等が適切に保全された。

活動組織数：218組織、支援面積：7,828ha

＜アウトプット指標＞活動組織数

目標値 221組織 実績値 218組織

＜地域の課題＞

地域を支える人材を育成するキャリア教育を推進したり、地域理解を深めたりするための地域体験活動等を充実させる必要があります。

【地域でつながる家庭教育応援事業】〈県南教育事務所〉

学校、PTA及び家庭教育関係機関諸団体等の代表者で構成する「地域家庭教育県南ブロック会議」が主体となり、各種取組を通して、家庭教育の推進や地域教育力の向上を図った。今後は、支援が必要な家庭に支援が届いていなかったり、親自身が問題を抱えていたりする現状を踏まえ、親自身の健康や元気を保つことや、地域内でのつながりの構築などを念頭において支援していけるよう、関係者・関係団体・関係機関の連携を図る。

移住者同士の対談



自宅で学べる！ママのためのクリエイティブスクール in しらかわ（サポート事業）



ジャスト・ライド 紅葉の久慈川沿いを走ろう！2023（サポート事業）



地域共同活動



◆R5 年度実績

- 親子の学び応援講座：教育講演会 小学校 2 校
- 家庭教育支援プログラム：計 7 回の支援
 - ・小学校 3 校、中学校 1 校、幼稚園 2 園（講演会）
 - ・西郷村教育委員会（子ども司書講座）
- 家庭教育支援者地区別研修会：24 名参加
- 福島県家庭教育支援チーム：1 団体登録（新規登録なし）

親子の学び応援講座



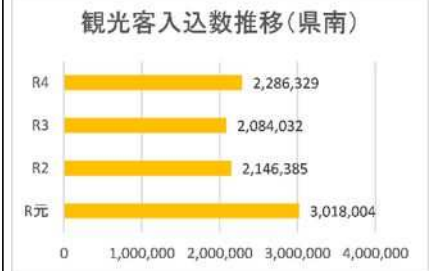
【施策3】地域の魅力をいかした交流の促進と広域連携による交流人口の拡大

＜総合計画の基本指標＞

観光客入込数、県内宿泊者数、外国人宿泊者数 など

＜地域の課題＞

- ・旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。
- ・首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため、南会津地域や茨城県、栃木県等との広域的な連携を促進する必要があります。



【(新規) しらかわ“ならでは”ツーリズム推進事業】

＜県南地方振興局＞

県南地域の人口減少や観光客入込数減少により、地域の活性化に向けた交流人口・関係人口づくりが急務となっているほか、アフターコロナに向けた観光誘客の取組が全国各地で激化しており、インバウンド需要も回復傾向にある。さらには令和 8 年度に「ふくしま DC」も予定されているため、他地域との差別化を図り、斬新かつ広域的な視点でしらかわ“ならでは”の観光需要を創出していく。

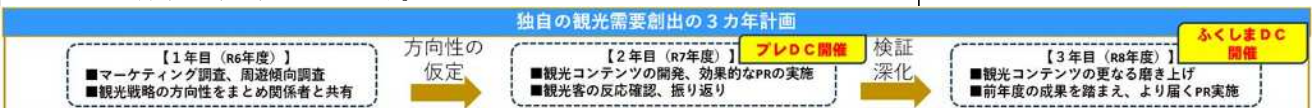
◆「お手伝い+旅」による県南地域のファン創出

人手不足で困っている事業者と、地方に興味のある方々を WEB 上でマッチングさせる既存の民間プラットフォーム（おてつたび）を活用し、「交流人口・関係人口拡大」と「人手不足解消」を両立させる取組を行う。

◆県南地域を軸とした独自の観光需要創出

観光シンクタンクと連携し、1 年目に国内向け・海外向けのマーケティング調査（隣県等との広域観光連携の視点も含む）を実施した上で、3 カ年計画で効果的なコンテンツ開発やプロモーション活動を実践していく。

おてつたびPRチラシ



◆R5 年度実績（前身事業の実績）

- 県南の地域資源である「狛犬」のPR動画制作：3 本
- 狛犬オリジナル割り箸制作：10,000 膳（12 施設で無償配布）

＜アウトプット指標＞割り箸配布参加施設数

目標値 20施設 実績値 12施設

※1施設あたりの割り箸配備数を増やし、長期間PRを実施。

オリジナル割り箸
（矢祭町産の杉使用、
狛犬の焼き印入り）



<地域の課題>

いわき地域や北関東地域等へのアクセスとなる山間部の道路が狭隘や線形不良等により脆弱となっており、物流・産業振興を促進するための広域的な道路ネットワークを強化する必要があります。

【ひがししらかわ地域間交流・地域づくり促進事業】<県南建設事務所>

県土連携軸の南部軸である国道 289 号等について、江竜田工区などの重点的整備や事業未着手区間の調査を進め、地域間交流を促進させることで、広域的な道路ネットワークの強化や円滑な交通確保に向けた幹線道路の整備の推進を図った。

今後は、国道 118 号板橋工区（棚倉町）を完了させ、引き続き事業未着手区間の調査等を進めていく。

◆R5 年度実績

○令和 4 年度に全線供用した国道 289 号渡瀬バイパス（鮫川村）の取付道路等を整備し、工区完了を図った。また、江竜田工区などの事業未着手区間の調査等を実施した。

○国道 118 号板橋工区は、全長 385mのうち、令和 5 年度までに 200mを完了させた。

R118 板橋工区
（棚倉町）



【施策4】人々が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくり

<総合計画の基本指標>

森林づくり意識醸成活動の参加者数、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）、自主防災組織活動カバー率 など

<地域の課題>

障がい者や子ども、高齢者にやさしい道づくりの推進や、地域の公共交通を確保する必要があります。

【（新規）水郡線利活用促進事業】<県南地方振興局>

人口減少、モータリゼーションの進展により地方ローカル線を取り巻く環境は厳しいものとなっており、令和 6 年 1 2 月に全線開通 90 周年を迎える JR 水郡線についても、利用客の減少等に伴い、大きな赤字を抱えている状況にある。利用客の増加に向けては、沿線住民の日常利用が重要であるため、地域の財産である鉄道を積極的に利用し守っていく「マイレール」意識の醸成を図るとともに、観光面での鉄道利用も推進し、水郡線の認知度向上、沿線地域の活性化及び交流人口の拡大を目指す。

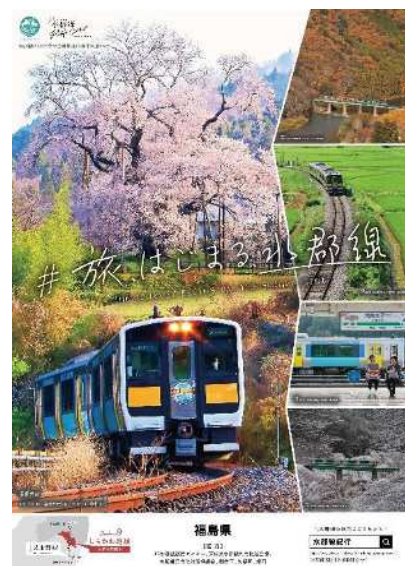
◆水郡線マイレール意識醸成事業

水郡線の日常利用を促すため、沿線自治体の住民（親子等）を対象とした乗車体験と沿線での体験イベントを組み合わせ、「福島県沿線住民向けツアー」「茨城県沿線住民向けツアー」を各 1 回開催する。

◆水郡線観光利用事業

県生活交通課が磐城塙駅周辺で開催予定の水郡線全線開通 90 周年イベント「ふくしま鉄道博」に合わせ、特別列車を運行し、沿線の魅力を PR する。

水郡線 PR ポスター
（R5 制作）



◆R5 年度実績（前身事業の実績）

- Instagram 上で水郡線フォトコンテスト開催：427 点応募
- コンテスト入賞作品の最終審査会を棚倉町立図書館で実施し、審査会前後で一次選考通過作品 30 点を一定期間展示。
- 入賞作品 5 点を用いた PR ポスター完成発表会実施。

＜アウトプット指標＞フォトコンテスト応募数

目標値 100点 実績値 427点

＜地域の課題＞

健康増進のため、地域に住む住民の健康づくりに対する意識改革や、健康寿命延伸・生活習慣病予防のための理解促進などが必要です。

【ふくしま脱メタボプロジェクト事業】〈県南保健福祉事務所〉

特定給食施設を有する大規模事業所を対象に、メタボリックシンドローム該当者の状況改善に向け、事業所給食と運動の両面から適正体重者の増加に係る取組を実施した。

今後は、モデル事業としてだけでなく、事業所全体で日常的に取り組める体制を整える必要があるため、環境整備の提案や健康づくりのノウハウを有する民間企業の支援プログラムを活用し、引き続き効果的な取組を展開していく。

◆R5 年度実績

- 対象事業所数及び取組期間：1 社、R5.9～R6.3 月
- 参加者数：161 名
- 取組内容：

【食】一部メニューを「スマートミール」の基準で提供。運動セミナーと連動させ、たんぱく質が摂取できる小鉢を提供。

【運動】取組前後の体成分測定及び個別カウンセリング。運動セミナー集合形式 5 回及びオンデマンド配信。運動ショートコンテンツの動画配信。

＜地域の課題＞

水環境保全のための水質維持や、森林、ダム、河川等の重要性や水環境等の保全活動について、住民の関心を高め理解を深めてもらう必要があります。

【水質汚濁発生源監視事業】〈県南地方振興局〉

水質汚濁防止法で排水が規制されている施設を設置する工場・事業場への立入検査を実施した。排水基準を超過した場合は、事業者に対して改善指導し、有害物質等の流出を防止するため、今後も継続して施設の稼働状況や排水基準の遵守状況等を監視・指導していく。

◆R5 年度実績

- 工場・事業場への立入検査：のべ 49 事業場
- 基準超過による改善指導：3 事業場

＜アウトプット指標＞工場・事業場の排出・排水基準適合率

目標値 100% 実績値 93.9%

PRポスター完成発表会



健康維持につながる生活習慣の定着化に向けた県民向けアプリ



モデル事業所での体成分測定、カウンセリング



立入検査の様子



【ふくしま森林再生事業】 <県南農林事務所>

放射性物質の影響により森林整備が停滞し、森林の荒廃が懸念されることから、森林の公益的機能の維持と放射性物質の拡散防止を図るため、間伐等の森林整備を行った。

森林整備の実施時期が集中し労働力の確保が困難となることがあるため、事業主体である市町村をはじめ、事業進捗の適切な管理に努めていく。

◆R5 年度実績

○民有林における間伐等の森林整備：管内 6 市町村

<アウトプット指標> 森林整備面積

目標値 845ha 実績値 564ha

<地域の課題>

近年多発する大規模災害に備えるため、防災体制を確保・強化し、維持していく必要があります。

【河川事業】 <県南建設事務所>

近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削や堤防強化など、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、堤防補強を実施し、防災・減災対策を推進した。

また、河川流域総合情報システムの水位計に加え、洪水時の水位観測に限定した低コストの危機管理型水位計の設置を推進し、水位情報の充実強化を図った。

今後も、継続的な事業費及び土捨て場の確保に努めていく。

◆R5 年度実績

○河川施設の老朽化対策：11 河川、18 箇所

○河道掘削：10 河川、24 箇所

○堤防補強：8 河川、17 箇所

○危機管理型水位計設置：9 基

○簡易型河川監視カメラ設置：11 基

森林整備状況（埴町）



施工状況（阿武隈川）



課題1 持続可能な産業の育成

○少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められています。

○「地域経済を牽引する活力ある産業の振興」の実現に向けて、女性同士の交流活動や、女性活躍・活性化がまだまだ不足している。また、女性の産業人材確保や、就業中の人材の定着支援も重要である。

○首都圏からの移住推進及び就職先のマッチング支援を行う事業等において、子育て中の女性も含めた多様な人材の採用や定着に取り組む企業が増加するよう、引き続き伴走型の支援を実施してまいります。

○多様な働き方の1丁目1番地にいるのが、就業時間等の制限がある子育て中の女性。各地域で暮らしている子育て中の女性に、どんどん地域に貢献してもらい、働いてもらう活動を推進していくことが地域活性化につながるのではないか。

また、地域創生総合支援事業(サポート事業)等を通して、民間団体等における女性活躍・交流の取組を支援していくほか、移住者の女性等の定着支援に資する座談会を定期的に開催してまいります。

課題2 多様な人々が活躍できる地域づくり

○若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しています。

○個々で素晴らしい思想を持って活動している人はいるが、地域としてチーム感がないのが課題。

○地域づくり団体や地域おこし協力隊をはじめとした地域で活躍するキーパーソン同士が、年齢や業種を問わず交流できる場を、これからも積極的に創出してまいります。

○第2、第3の人生を持つシニアがいる。県として元気なシニアの活動の場を支援する取組があると嬉しい。

また、地域創生総合支援事業(サポート事業)等を通して、市町村等における高齢化対策の取組を支援してまいります。

課題3 新たな交流の創出・拡大

○首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため隣県等との広域的な連携を促進する必要があります。

○県外に流出した若年層が戻りたくなるような地域・企業にしていく必要がある。

○本県におきましても、今後、Uターン施策に注力していく動きがあるため、各市町村や商工関係団体等が従来から実施しているUターン施策との相乗効果が生み出せるよう連携に努めてまいります。

○旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。

○移住に関しては、一回県外に出たからこそ、地元の魅力が分かるということがあるので、Uターンに特化するのも一つの手法である。

また、本県出身者のみならず、首都圏の若年層が県南地域に訪れ、地場産業と触れ合う機会を創出するため、「お手伝い+旅」のパッケージが、より地域に浸透するよう取り組んでまいります。

○県内各地域の歴史や伝統文化において、なぜその文化が形成されたのか、どのように継承されてきたのかといったストーリーを次代につなげていく必要がある。

○今後、ふくしまDCも予定されているため、観光シンクタンクと連携しながら、県南地域の歴史や伝統文化を活かした独自の観光需要を創出し、観光の力も借りながら文化的なストーリーを次代へつないでまいります。

地域の名称 **会 津 地 域**

会津地域の
目指す方向性

自然風土・歴史・伝統文化・産業など、会津の「宝」を最大限に
いかし、地域連携により、光り輝く会津地域を創造します。

主要施策の進捗状況

【施策1】会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり

〈総合計画の基本指標〉

移住者数

〈地域の課題1〉

少子化・若年層の他地域への流出による人口減少や高齢化が、
県平均を上回って進行していることに伴い、交流人口や関係人口
の拡大、さらに、域外からのU I Jターン等による移住定住促進
が求められています。

【福島に住んで。交流・移住推進事業】（事業費 3,841 千円）

移住コーディネーターによる移住希望者等への相談対応や情
報発信等を行いました。

- ◆移住推進イベント3回、セミナー参加 36 名、
個別相談会 31 名

【会津地域移住促進・定住支援事業】（事業費 10,012 千円）

移住希望者と受入地域のミスマッチを減らし、移住者の呼び込
み、定住支援等を図るため、移住先の地域の情報、ルール等に関
するガイドブックを作成しました。

- ◆冬の会津の暮らしガイドブック作成 1,300 部
- ◆集落の教科書作成 600 部×2 集落
- ◆対象地域の話題等を SNS にて発信

【会津地域広域婚活事業】（事業費 354 千円）

市町村の婚活や人口減少対策担当職員を対象に、市町村の人口
減少対策施策形成の参考となるようセミナーを開催したほか、婚
活交流会を令和 5 年 11 月と令和 6 年 2 月に開催しました。

- ◆市町村職員向けセミナー 1 回、参加 21 名
- ◆交流会 2 回 参加 40 名、マッチング 9 組

【只見線プロモーション強化事業】（事業費 34,429 千円）

只見線全線運転再開 1 周年に伴い、只見駅前広場、金山町御神
楽館にて只見線全線運転再開記念式典を行うとともに、電子雑誌
やガイドブックの作成、欧米・台湾向けのプロモーション動画作
成、春夏と秋冬の 2 期に分けた只見線フォトコンテストを開催し
ました。

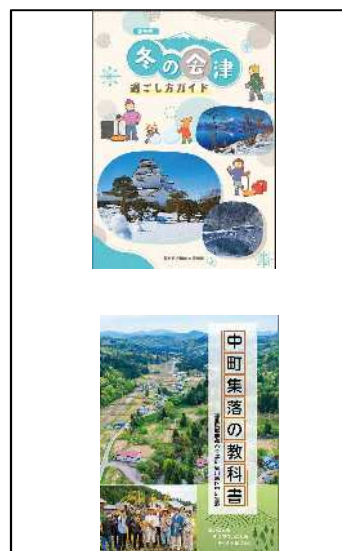
移住者数（会津管内）



福島に住んで。交流・移住推進事業



会津地域移住促進・定住支援事業



〈地域の課題2〉

地域の様々な活動を担う人材が不足してきており、地域活力の源となる人材の育成・確保による地域力の強化が求められています。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

（事業費 108,474 千円）

地域団体等が取り組む、地域特性をいかした個性と魅力ある地域づくりや継承事業について、その立ち上げを支援しました。

◆採択件数 56 件、実施件数 51 件

【地域おこし協力隊設置事業】（事業費 8,115 千円）

地域おこし協力隊を設置し、奥会津地域の活性化やデジタル・ICT技術の活用による課題解決、後継者不足の解消と伝統産業の維持・発展を図りました。

- ◆奥会津地域おこし協力隊設置事業 1 名
- ◆デジタル技術活用型地域おこし協力隊設置事業 1 名
- ◆ふるさと地域産業維持等の人材育成事業 1 名
（喜多方市と共同設置。県：R2.8～ 喜多方市：R3.8～）

【元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業】

（事業費 137,690 千円）

地域資源を活用した住民主体の地域づくりを官民連携によりハード・ソフトの両面から支援し、地域活性化が図られました。

- ◆実施地区 ・中ノ沢温泉地区（猪苗代町）
 - ・三丁目地区、新宮地区（喜多方市）
 - ・雄子沢地区（北塩原村）
 - ・束松峠地区（西会津町）

【除雪オペレーター育成支援事業】

新たに除雪オペレーターの育成を検討している企業へ、運転技能講習会の受講料、免許取得費を補助しました。

◆補助申請数 4 件 補助額 301 千円

地域創生総合支援事業
（サポート事業）



【施策2】誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

〈総合計画の基本指標〉

医療施設従事医師数、空き家の活用累計戸数

〈地域の課題1〉

平成23(2011)年新潟・福島豪雨や令和元年東日本台風などによる大きな災害を踏まえ、道路や河川、ため池等、災害に強いインフラ整備を推進するとともに、国土強靱化と地域防災・減災体制の強化、住民意識の向上が求められています。

【災害に強い道路の整備】(事業費 400,800 千円)

① 会津若松三島線(大谷)

異常気象等に伴う自然災害等発生時の孤立集落を解消するため、バイパス整備を行っています。(仮)1号橋下部工工事を進めました。

② 道路整備 国道400号

地吹雪による視界不良や雪崩などによる通行止めを防ぐため、スノーシェルターの整備を進めています。

【洪水被害の軽減に向けた河川整備】(事業費 43,890,000 千円)

平成23年7月の新潟・福島豪雨は、過去最大規模の雨量となり、只見川流域では甚大な浸水被害が発生しました。県民の安全・安心を確保するため、河川改修により浸水対策を図っています。

◆河川整備 只見川

管内20地区のうち、計4地区が完成、2地区が暫定完成しています。

(令和5年度 完成1(横田)、暫定完成1(橋立))

【土砂災害から生命と財産を守る砂防関係施設の整備】

(事業費 1,150,000 千円)

土石流から災害時要配慮者利用施設等を優先的に保全するため、砂防堰堤の整備を進めています。

◆水上沢(柳津町)測量業務を実施

◆慶山沢(会津若松市)副堤工の工事実施

【ため池等整備事業】(事業費 268,934 千円)

農地、農業用施設等の災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化した農業用ため池の改修事業を実施しました。

◆実施箇所：大窪地区(会津美里町)、泥布沢地区(会津坂下町)

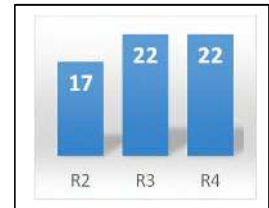
〈地域の課題2〉

高齢化率の高い地域では、保健・医療・福祉の連携、それを支える医療・福祉に関わる人材の確保が強く求められているとともに

医療施設従事医師数



空き家の活用累計戸数



洪水被害の軽減に向けた河川整備



ため池等整備事業



大窪地区(会津美里町)

に、引き続き「健康長寿県」を目指した生活習慣病の発生・重症化予防対策や、食品の安全意識の高まりを受け、食品に対する安全・安心が求められています。

【医療従事者の確保に関する事業】（事業費 1,319 千円）

① 地域医療体験研修

コロナ禍以前と同様に2泊3日の研修が実施できました。

訪問診察や医師との意見交換、地元の消防隊員の講義を通して、参加者の地域医療に対する関心を高めることができました。

◆研修先：西会津町、三島町、只見町、南会津町

◆参加者：福島県立医科大学医学部3年生13名、
長崎大学1名 計14名

② 看護師・保健師の職場体験支援事業

会津・南会津地区でのインターンシップ参加者に対し旅費等の助成を行いました。

◆研修先：19か所

◆参加者：看護学生1～3年生 14名

【第三者認証 GAP 等取得促進事業】（事業費 18,666 千円）

農業者の第三者認証GAP等の認証取得や継続に係る経費を支援しました。

◆事業実施主体 49件

◆補助額 18,665,826円

【福島県産加工食品の安全・安心確保事業】（102 千円）

県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図るため、県内食品等関連施設への「ふくしま HACCP」の導入を研修会の開催等により推進しました。

◆研修会の回数 51回

◆導入済み施設数 161施設

【食品中の放射性物質対策事業】（83 千円）

市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、県内農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施しました。

◆検体数 92検体（うち基準値を超える検体0件）

〈地域の課題3〉

地域住民の交通手段となる地域公共交通や各種情報通信ツールの利便性の向上など、地域における生活基盤の維持・改善が求められています。

【鉄道経営安定化事業】（事業費 315,472 千円）

少子・高齢化による人口減少やモータリゼーションの進展による交通手段の変化等を原因とした輸送人員の減少により、会津鉄

医療従事者の確保に関する事業



道(株)及び野岩鉄道(株)の経営が厳しい状況となっていることから、安定的な運行のための支援を行いました。

◆事業者数 2社

【市町村生活交通対策等のための補助事業】

(事業費 409,672 千円)

地域間幹線系統の欠損額及び低床型車両の導入に係る費用を支援することより、広域バス路線が確保・維持されるとともに、低床型バスへの更新が進み、バス利用者の安全性・利便性が向上しました。

市町村が委託等により行う乗合バス等の欠損額、地域公共交通計画の策定費用、同計画に基づく実証運行事業費に対して補助を行いました。

【施策3】新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

〈総合計画の基本指標〉

新規高卒者の県内就職率、地域のDXによる新しい価値の創出数

〈地域の課題1〉

地域産業などをいかした教育旅行の再興や、JR只見線の利活用促進による広域観光の推進、ICTを活用した新サービスやビジネスモデルの開発を始め、産業創出や企業誘致などが求められています。また、農林水産業の持続的発展のための新たな展開が求められています。

【「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き上げ事業】

(事業費 7,859 千円)

会津磐梯山エリアの魅力ある地域資源を「地域の宝」として磨き上げ、地域事業者のしごとをいかし、探求学習型の教育旅行の商品開発を行いました。

◆商品化5件

【コロナ禍における新しい旅行スタイルでの地域の魅力再発見事業】(事業費 19,034 千円)

あいづ広域観光情報センター「いらんしょ」を設置・運営し、観光関係団体等と連携して、会津エリアを訪れる観光客に対し、広域的に周遊してもらえるよう会津17市町村の魅力の効果的なPRを行いました。また、ミスワールド日本代表によるInstagramや及び台湾のインバウンド誘客推進のためインフルエンサーを活用し、会津地方の情報発信を実施しました。

◆来館者数 3,372 名、教育旅行対応 35 校・171 名

【会津はひとつ！地域の魅力発信事業】(事業費 1,394 千円)

令和4年度の会津×モンベル広域連携協定に基づき、国内最大のアウトドアメーカーである(株)モンベルをアドバイザーとし、自治体職員及び商工観光団体と共働でアウトドアアクティビティを盛り込んだ広域観光モデルコースの作成に取り組みました。

◆広域観光モデルコース作成ワークショップ

秋・冬コース 3コース 計6コース (参加者12名)

◆秋コース体験会

霧幻峡の渡し～福満虚空蔵尊圓蔵寺～道の駅柳津－自転車－新鶴温泉 (参加者10名)

◆冬コース体験会

イエローフォールスノーシュートレッキング～磐梯山カレー～喜多方街中体験(拭き漆、竹細工、游印)～酒蔵体験(参加者4名)

【只見線を活用した奥会津振興事業】(事業費 62,924 千円)

① 定期列車内でのおもてなし(ビューポイントでの速度低下運転、車内アナウンス、特産品等の車内販売)を実施しました。

新規高卒者の県内就職率



地域のDXによる新しい価値の創出数



会津はひとつ！地域の魅力発信事業



- ◆期間 4月～2月まで、計102日間
- ② トロッコ列車、びゅうコースター風っこ号等、会津鉄道お座トロ展望列車を運行しました。
- ◆計14回 延べ1,790人乗車
- ③ 会津乗合自動車との共同事業で、奥会津を周遊するバスツアーを実施しました。併せて車利用者に向けたパークアンドライドバスを運行しました。
- ◆バスツアー 計92日間運行、延べ利用者1,332人
- ◆パークアンドライドバス 計49日間運行、延べ利用者556人
- ④ 只見線の乗車を含む体験学習を実施する学習列車を運行し、県内小学校、特別支援学校から参加がありました。
- ◆学校数38校、参加人数1,705名

**【福島県立博物館文化観光拠点施設機能強化事業
三の丸からプロジェクト】**（事業費93,700千円）

文化観光拠点施設として博物館の展示解説とパンフレットの多言語化やコンテンツ配信システム構築、三の丸アベニュー展示等の整備を進めるとともに、博物館をゲートウェイとして来訪者の会津地域への周遊を促す各種取組を実施しました。

- ◆体験型プログラム（10回）参加者155名
- ◆まちなか連携事業（春・夏）参加者5,171名
- ◆雪国ものづくりマルシェ（2回 春・秋）等 参加者4,160名

【会津DX日新館事業】（事業費8,404千円）

会津地域13市町村から提案があった地域課題について、福島大学・会津大学・会津大学短期大学部各大学が会津地域をフィールドとして課題解決に向けた調査研究を行うとともに、その成果報告会を行いました。

- ◆調査研究・成果報告テーマ 12テーマ（対象13市町村）
 - ・継続テーマ8件（「移住・定住、空き家対策」「鳥害対策」他）
 - ・新規テーマ4件（「路線バスの「利用しにくさ」の改善」「家庭系ごみの減量化」他）

【デジタル変革プロジェクト】（事業費16,987千円）

- ① 多様な広域連携促進事業・行政DX推進事業

市町村の職員が自治体DXに主体的に取り組み、住民サービスの向上や行政事務の効率化を推進するため、研修会やワークショップを開催すると共に、希望した町村に伴走支援を実施し、その成果を共有しました。
- ◆伴走支援対象市町村 3市町村（公用車管理業務等のBPRの実施）

福島県立博物館
文化観光拠点施設機能強化事業
三の丸からプロジェクト



（まちなか連携事業「茶道体験」〔雪国ものづくり広場 なんだべや〕）



（雪国ものづくりマルシェ：博物館）

デジタル変革プロジェクト



② 草の根DX推進事業

エクセルなど既存のデジタルツールを活用した行政事務の効率化に取り組む市町村職員を県のデジタル技術活用型地域おこし協力隊を活用し支援しました。改善事例は他の自治体職員も活用できるように公開・共有を行いました。

◆業務改善の取組 3市町村 6事例

◆主な事例 「上下水道開閉栓受付業務」「子ども保育おやつ代の徴収業務」など

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】

(事業費 18,377 千円)

① 福島県産農林水産物の風評払拭のため、安全性をPRする「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーンを実施し、消費拡大を図りました。

- ◆実施箇所 ・金山町農家民泊施設
- ・道の駅しょうわ
- ・三島町三坂高原
- ・道の駅ばんだい
- ・管内宿泊施設

② 県産農林水産物の販売力強化のための補助支援をおこないました。

◆件数 30件

◆補助額計 17,619 千円

【奥会津6次化商品販路拡大事業】 (事業費 276 千円)

奥会津地域の事業者による対面販売を主とした販売会「奥会津物産フェア」を開催し、農林水産物やそれらを活用した6次化商品と食、自然及び風景等の地域資源をPRしました。

◆イオンいわき店7事業者 76商品

◆イオン福島店7事業者 52商品

〈地域の課題2〉

若年労働者の流出が続いているため、早い段階からの地元企業の魅力に触れる機会の創出、農林水産業の担い手の確保・育成が求められています。

【高校生による地元企業魅力発掘体験事業】

(事業費 2,522 千円)

「会津の企業魅力発見ガイドブック」を作製し、会津地域の高校2年生全員へ配布しました。作製に当たっては、高校で実施するインターンシップと連携し、高校生が企業の従業員へインタビューを行うことで、参加した生徒が企業の魅力を知り、地元企業や地元就職への理解を深めてもらうことができました。

◆掲載企業数 18社、高校生取材数 8社、参加高校数 5校

◆高校2年生への配布数 約 2,000部

◆上記のほか、高校生が参加する企業説明会等において配布

ふくしまプライド農林水産物
販売力強化事業



(道の駅しょうわでの
キャンペーンの様子)



奥会津6次化商品販路拡大事業



(奥会津物産フェアの様子)

高校生による地元企業魅力
発掘体験事業



【企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト事業】

(事業費 24,119 千円)

地元で働く魅力や地元企業の良さ等を発信し、中長期的な人材確保に繋げるため、小中学生を対象とした職業体験イベント「Out of KidZania in 会津 2023」を昨年12月16日(土)、17日(日)の2日間、アピオスペース(会津若松市)をメイン会場として開催しました。

◆体験プログラム数 29 プログラム

◆参加者数 延べ725名

企業の魅力「気づき・発信・体験」
プロジェクト事業



【農林水産業への新規就業等、多様な担い手の確保】

(事業費 165,959 千円)

① 新規就農者育成総合対策事業

就農直後の機械・施設等の導入支援、就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等の就農相談員の設置等により、青年の就農意欲の喚起と定着を支援しました。

② ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業

就農希望者や新規就農者等に対し、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施並びに新規就農者間の交流等の総合的な支援を実施しました。

③ 担い手づくり総合支援事業

地域を担う経営体等の経営発展に必要なトラクタやコンバイン等の導入を支援しました。

◆新規就農者数 56名

農林水産業への新規就業等、
多様な担い手の確保



(就農相談会)

【持続可能な社会に向けた産業教育充実事業】

(事業費 241 千円)

地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携することにより、地域に貢献し、ふくしまの未来を担う産業人材育成を図る目的で、小中学生と専門高校生による実習体験活動を実施しました。

◆小中学生参加状況

荒館小 34名、緑小 13名、山都中 15名、新鶴中 36名

◆専門高校生参加状況

若松商業高 15名、会津工業高 10名

【施策4】後世に残すべき会津の宝を守りいかす取組

〈総合計画の基本指標〉

野生鳥獣による農作物の被害額

〈地域の課題1〉

会津地域に息づく歴史や伝統文化を次世代へ確実に継承するとともに、観光地として人々が訪れる地域景観の維持、ビューポイントの整備や自然環境の保全が求められています。

【街並み景観の保全・形成と連携した道路整備】

(事業費 193,344 千円)

- ① 国道 252 号七日町工区（会津若松市）において、安全で快適な歩行空間の確保、歴史的景観及び都市防災の向上、賑わいの創出を図るため、電線類地中化及び歩車道部の無散水消雪化を進めています。
- ② 国道 459 号上町工区（喜多方市）において、電線地中化工事を進めるに当たり、沿線の景観まちづくりと合わせた設計とするため、地元との懇談会を開催しました。

【観光地のビューポイントの整備】 (事業費 306,000 千円)

- ① JR 只見線、只見川及び国道 252 号において、支障木を伐採し、只見川橋梁ビューポイントを整備しました。
- ② 桧原湖を一周する道路（国道 459 号・会津若松裏磐梯線・米沢猪苗代線）において、支障木を伐採し、交通の安全と観光道路としての魅力向上を図りました。

【サイクリングロードの整備】 (事業費 131,000 千円)

- ① 大川喜多方サイクリングロードの整備
芦ノ牧温泉から熱塩温泉を結ぶ会津若松熱塩温泉自転車道（大川喜多方サイクリングロード）の路面標示や防草ブロック工事を実施しました。
- ② 桧原湖周遊コースの整備
北塩原村の作成した自転車活用推進計画を基に、桧原湖周遊コースの自転車ルートを示す矢羽（ブルーライン）の路面標示を実施しました。

【ふくしまグリーン復興推進事業】 (事業費 134,819 千円)

- ① 越後三山只見国定公園の情報発信拠点として「奥会津ビジターセンター」（道の駅「会津柳津」内に設置）の建築改修工事を実施しました。
- ② 越後三山只見国定公園の地域資源の体験機会を創出するため、沼沢湖で自然体験イベントを実施しました。
- ③ 会津～中通りの自然公園の絶景スポットを巡るデジタルスタンプラリーを開催し、周遊促進を図りました。

野生鳥獣による農作物の被害額（単位：万円）



サイクリングロードの整備



(大川喜多方サイクリングロード)

〈地域の課題2〉

有害鳥獣による被害が農作物にとどまらず生活圏や観光エリアにも及んでおり、会津全域を視野に入れた広域的な対策が求められています。

【会津地域鳥獣対策に取り組む地域支援事業】

(事業費 135 千円)

ツキノワグマによる人身被害防止のため、市町村が集落で開催する説明会に専門家を派遣し、環境診断による問題点の把握や改善のためのアドバイス、出没データの提供など、地域住民等への意識啓発・注意喚起を行いました。

- ◆会津若松市一箕町（長原集落） 参加者数 20 名
- ◆大沼郡三島町（大谷集落） 参加者数 10 名
- ◆大沼郡三島町（西方集落） 参加者数 15 名

【河川等の刈り払い事業】 (事業費 2,338 千円)

市街地出没のリスク軽減のため、山と市街地をつなぐツキノワグマの動線となる河川等の草刈りを実施しました。

- ◆実施河川等 湯川（会津若松市東山町）、金山川（会津若松市一箕町）、レンゲ沼探勝路（北塩原村檜原）

会津地域鳥獣対策に取り組む
地域支援事業



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題1 人口減少・少子高齢化への対応

会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり

・移住イベントの来場者を増やすために、対象を明確にしたPR方法を工夫すべき。

・令和6年3月から、特定地域づくり事業協同組合による建設業への在籍型出向が認められた。建設業は派遣禁止業務であることから、人材確保に効果が期待できるため、登録企業と人材双方への理解促進を図ってほしい。

・その土地で育った子どもたちが将来戻ってきてくれるよう、地域の魅力について、大人と子どもと一緒に考える機会があれば良いと思う。

・移住イベントのPRについては、特定の対象者に向けた発信ができるSNS広告等を活用してまいります。

・建設業の人材確保、担い手の確保は、極めて重要な問題であると認識しています。地域において建設業がどのような役割を果たしているのかのPRも含め、業界や地域と連携しながら、人材確保の取組を進めてまいります。

・奥会津地域で開催されている、地域の課題や資源を共有し地域の未来を議論するワークショップをサポートしています。

課題2 安全・安心な生活環境の確保

誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

・障がいのある方が地元で暮らせるように、施設が必要だ。また更に進んで、障害のある方が合理的配慮を受けながら、地域で施設に入ることなく暮らせるようにしたい。

・福祉の充実を市町村単位で積極的に促進すると、支援を必要とする方が集まり地域の負担が増す等の例があり、市町村ごとでは取り組みづらい。そのため、県が広域的に検討し全体として取り組むことが、福祉の底上げには必要。

・JR 只見線の各駅やビュースポット、観光地をつなぐ市町村をまたいだ定期バスを運行してほしい。また、観光客が現地で困らないよう、只見線の利便性の悪さをあらかじめ周知しておくことも必要である。

・「会津障がい保健福祉圏域連絡会」の下に、8つのワーキンググループを設置し、圏域の課題解決のため、研修会や勉強会を行っているところですが、これまで以上に各市町村、関係機関との連携を深め、障がい者等のニーズに即したサービス提供に結びつくよう、取り組んでまいります。

・広域的な見地から、地域福祉支援計画を定め、市町村の地域福祉の支援に取り組んでおります。

会津では、「会津障がい保健福祉圏域連絡会」を設置し、会津圏域内の課題等を検討し、課題解決のための活動を行うとともに、圏域内の市町村が設置する協議会等を支援しています。

また、管内13市町村のうち、2市を除く2地域（会津北部：北塩原村・磐梯町・猪苗代町・湯川村、会津西部：会津坂下町・柳津町・三島町・金山町・昭和村・会津美里町・西会津町）において、定期的に福祉担当者の勉強会を開き、管内全体の福祉の充実に向けて取り組んでいるところです。

・土日祝日に只見線と沿線の観光スポットを巡る観光バスを運行しています。紅葉シーズンには、列車の運行時間に合わせた乗合バスも運行し、市町村をまたいだ移動ができます。また、各市町村や団体が二次交通の整備を進めており、県がこれらの情報をまとめて観光客にわかりやすいページを作成し、広くお知らせする予定です。

課題3 地域特性をいかした地域産業の振興

新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

・まず会津に来てもらうために、会津の魅力をもっと多くの人に発信する仕組みを構築してほしい。

・「会津広域観光コース造成事業」により管内の複数市町村をまたいだ観光コースを造成、発信することで観光振興に取り組んでまいります。今後とも関係団体や市町村等と連携を図りながら、会津の魅力をもっと多くの人に発信する仕組みを構築してまいります。

	<ul style="list-style-type: none"> ・会津は、観光に注力すべきだ。例えば、外国人向けに東山芸妓を売りにする等、誰をターゲットして、何を強みにするのかを明確にしてPRすることが大事だ。 ・奥会津のイベントと会津若松市内の宿泊施設をつなぐなど、会津全体で連携して誘客するようなキャンペーン等をすべきだ。 ・只見線の全線再開後の特別列車や地域のイベントが、乗客数の増加につながっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド観光客向けのコンテンツについても、会津ならではの魅力を発信する取組を進めており、今後も市町村との連携を図りながら会津の観光振興を推進してまいります。 ・観光誘客に向けて広域観光コースの造成に取り組む他、DESTINATIONキャンペーンに向け、県、市町村及び事業者が連携しながら準備を始めており、観光振興に向けてしっかりと取り組んでまいります。 ・御利用いただいた乗客には好評であり、只見線の認知度向上やリピーター増加のため、今後も様々な企画列車を運行したいと考えています。また、地域イベントでは、駅から会場までの移動方法を案内するなど、只見線の利用者を増やすために各実施団体と協力して周知してまいります。
--	---	--

課題4 美しい自然との共生と伝統文化の保全・継承

<p style="writing-mode: vertical-rl;">後世に残すべき会津の宝を 守りいかさ取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの取組を持続可能なものにするためには、地域の人が自分たちのために仲間と一緒に頑張ることが必要である。県の事業はその取組を応援するような運用であってほしい。例えばサポート事業の手続き簡素化を検討してほしい。 ・林業や木材産業について、環境保全や観光産業など、幅広いニーズを捉えて施策に反映してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート事業の手引きをより分かりやすくコンパクトにまとめることで、手続きの簡素化を図るとともに、疑問点があった場合には丁寧に対応してまいります。 ・農山村の緩衝帯整備や景観整備、特用林産物の振興など、市町村や関係者と連携して、森林・林業にかかる施策に取り組んでまいります。
--	--	--

地域の名称 **南 会 津 地 域**

南会津地域の 目指す方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や魅力ある地域資源と整備を進めている広域的な交通網を活用した交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策1】地域の特性をいかした産業の振興

<総合計画の基本指標>

農業産出額、新規就農者数

<地域の課題>

農林業就業者の減少や高齢化が進んでおり、多様な担い手の育成、生産基盤の更なる整備、広大な森林等の有効活用、地域資源をいかした特産品開発や販路拡大などが求められています。

【魅力あふれる！南会津の農林産物発信事業】(事業費 408 千円)

南会津町たのせ地区において特産品開発講習会を開催し、地元農産物をいかした6次化商品の試作・実演を行った。また、「ふくしまフェスタ」に出展し、南会津産農産物や花き、6次化商品のPRを行った。今後も、6次化商品の開発やブラッシュアップ、販路開拓・拡大、並びに南会津産農林産物等の認知度向上を支援する。

◆6次化商品講習会開催 1回、県外物産展等への出展 1回

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】(事業費 1,204 千円)

新規就農者の確保に向けた県内外でのPR、就農相談、若手農業グループの活動支援を行った。今後も、農業を担う人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施や新規就農者間の交流など、総合的な支援を実施する。

◆支援件数 2件(只見町の若手農業グループ)

【農地中間管理機構関連農地整備事業】(事業費 390,731 千円)

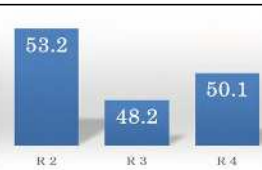
只見町梁取地区における農業生産基盤の強化に向けた整備を進めた。今後も、持続的な農業経営の実現のため、ほ場の大区画化・汎用化と併せて、担い手の確保・育成につながる農地の集積・集約化を進めていく。

◆R5実績 区画整理工 A=2.2ha、地区界測量 L=13.7km、ほ場整備実施設計 A=36.3ha 外3地区

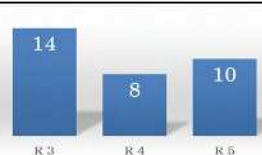
<アウトプット指標>区画整理面積 A

目標値:3.9ha 実績値:5.8ha(達成)

農業産出額(南会津管内) ※単位:億円



新規就農者数
(南会津管内)



特産品開発講習会



就農相談(只見町)



若手農業グループの
活動支援



梁取地区(只見町)



【新規林業従事者定着支援事業】(事業費 427 千円)

林業体験の実施、みなみあいづ森林・林業・木材産業フォトコンテストを実施し、管内林業事業体への就業意欲を向上させた。今後は、林業アカデミーふくしまの研修生を南会津地域に呼び込むため、インターンシップのマッチングを支援するとともに、地域の魅力を伝えながら就業・定着を図るための受入体制を整備する。

◆林業体験実施回数 2回

<地域の課題>

就労人口の減少等に伴い、有効求人倍率は県内他地域より高水準で推移しており、新規高卒者の留保率も低い状況となっています。管内企業で働く産業人材の確保が求められています。

【南会津企業情報発信プラットフォーム構築事業】(事業費 2,500 千円)

管内企業情報のプラットフォーム(Web サイト)の構築により、高校生や親世代等に管内企業の強みや働く魅力を知ってもらう機会を創出するとともに、企業自らが行う情報発信の意義や方法を学ぶセミナーを開催し、人材確保等への取組を進めた。

- ◆南会津ミライナビ(Web サイト)の構築
- ◆南会津 Web・SNS 活用セミナーの開催 2回

<アウトプット指標> ①情報掲載企業数、②研修会参加者数

目標値: ①20社、②20名 実績値: ①18社、②18名(概ね達成)

<アウトカム指標> 研修会満足度

目標値: 7割 実績値: 7割(達成)

林業体験の様子



南会津ミライナビ



南会津 Web・SNS 活用セミナー



【施策2】地域資源を活用した交流・関係人口の拡大と移住・定住の促進

<総合計画の基本指標>

移住者数

<地域の課題>

人口減少・高齢化が進行しており、地域の活力が低下しています。一方、新型コロナウイルスの影響もあり地方での生活に関心が高まっています。このため、地域外の人々を呼び込み、関係人口を増やす取組を進めるとともに、受入環境の整備や情報発信に努めるなど、移住・定住施策を推進することが必要となっています。

【南会津移住サポート推進事業】(事業費 5,915 千円)

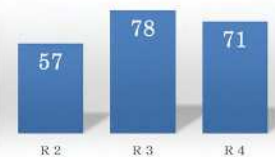
南会津地域での生活体験を通して、地域住民との交流や地域ならではの体験をする機会を提供するとともに、将来的な移住者受入・支援体制の構築に向けた勉強会を開催した。今後も、生活体験や勉強会に加え、首都圏での交流会開催や移住パンフレット作成等を行い、当地域が移住先として選ばれるように取組を進める。

- ◆生活体験 延べ6組8名参加
- ◆勉強会 23名参加(うち講師・事務局5名)

移住者数(南会津管内)

46名 ※R5速報値

【参考】移住世帯数



生活体験



【南会津ふるさとワークステイ事業】(事業費 594 千円)

UIJ ターンに興味を持つ方を対象に、受入農家の指導を受けながらトマトの栽培管理などの農作業体験を現地で実施するとともに、新・農業人フェアなどで本事業のPRを行った。今後は、農作業体験に加え、農林業従事者との交流の場を設け、さらには希望者に対して移住就農に関する相談の場を提供していく。

◆就農促進イベントへの出展 2回、農作業体験参加者 8名

<総合計画の基本指標>

観光客入込数

<地域の課題(1)>

東日本大震災や新型コロナウイルスの影響で観光業は大きなダメージを受けています。観光業は裾野が広く、地域経済の活性化を図るため、南会津の魅力の効果的に発信するとともに、観光客の滞在時間の増加やインバウンド誘客などの取組が求められています。

【南会津地域ブランド化事業】(事業費 8,300 千円)

南会津地域の多様な魅力を発信するための取組を実施し、地域の認知度及びイメージ向上を図った。今後は、情報発信を強化するとともに、モニターツアーによる現地来訪や地場産品の需要拡大等を図っていく。

◆メディアツアー1回、ロゴマーク作成、観光客実態 WEB 調査及び報告会、動画制作12本

<アウトプット指標>

- ①南会津エリアの認知度
目標値:22% 実績値:18.6%(未達成)
- ②南会津エリアの関心度
目標値:11.5% 実績値:10.1%(未達成)
- ③南会津エリアの満足度
目標値:72% 実績値:80.1%(達成)

<アウトカム指標>南会津郡内観光客入込数

目標値:2,300千人 実績値:未公表

【南会津の魅力発信強化事業】(事業費 1,503 千円)

南会津地域の知名度向上と県内及び近県からの誘客を図るため、観光イベントへの出展や、商工会等と連携して地域外で開催される物販イベントに参加する。

◆観光物産展等への出展・参加数 5件

<地域の課題(2)>

地域内外との交流連携を支援する軸となる骨格道路の整備が重要であり、観光地への円滑なアクセスの確保などに努める必要があります。

農作業体験



観光客入込数(南会津管内) ※単位:万人



メディアツアー



ロゴマーク



動画制作



ふくしまフェスタ出展



【会津縦貫南道路整備事業】(事業費 1,460,041 千円)

小沼崎 BP については、道路改良工事及び舗装工事が完成し、R6.3.3 に供用開始。下郷田島 BP については、下郷町塩生地区の橋りょう下部工に着手し、南会津町長野地区の橋りょう下部工が完成。今後、小沼崎 BP については、法面工及び護岸工を実施して事業完了を図る。下郷田島 BP については、橋りょう下部工の進捗を図るとともに南会津町田部原地区における道路改良工事を実施し、併せて用地取得を進めていく。

◆下郷田島 BP 用地約 61,000 m²取得(全体の 10.1%)

小沼崎バイパス開通



【施策3】 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

＜地域の課題＞

急速に高齢化が進む中、地域医療・介護人材の確保による医療や介護・福祉サービスの提供、医療・福祉を支える道路網の整備など、住民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備が求められています。

【医療・介護人材育成確保事業】(事業費 2,075 千円)

中学生、医学生、看護学生及び看護職を対象に、医療・介護の仕事の魅力や、地域医療・地域保健について学ぶ機会を提供し、将来の医療・介護人材確保につなげるため、各種事業を実施した。今後も取組を継続し、安全、安心な医療サービスの確保に努める。

- ◆地域医療体験研修 医学生14名参加
- ◆看護師・保健師の職場体験支援事業 看護大学生1名参加
- ◆医療・介護のお仕事魅力発見事業 中学生10名参加

【地域包括ケアシステム構築支援事業(ビッグハートプロジェクト)】

地域が一体となり、限られた資源を活用した持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、施設間の連携強化を図った。今後も、本プロジェクトについて情報発信するとともに、より良いサービスの提供を可能とする関係機関の連携を支援する。

- ◆管内高齢者施設連携協議会の開催(R5.10.23)
- ◆接遇研修会(R5.11.10)

＜総合計画の基本指標＞

ふくしまHACCPの導入状況

＜地域の課題＞

県民の健康保護が最重要であるとの基本的認識の下、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心の確保が求められています。

【食品等関連施設へのHACCP導入普及事業】

食品等事業者に対し、営業許可更新等の機会を捉えて HACCP に沿った衛生管理の導入状況の確認・指導を行うとともに、導入サポート研修会を定期的で開催した。今後も、研修会の開催等を通じて取組状況の確認と導入支援を行っていく。

- ◆ふくしまHACCPアプリを使用した研修会の開催 6回
- ◆個別指導による導入支援 553施設

地域医療体験研修



医療・介護のお仕事
魅力発見事業



接遇研修会



ふくしま HACCP の導入状況(南会津管内)
※単位：%



＜総合計画の基本指標＞

消防団員数の条例定数に対する充足率

＜地域の課題＞

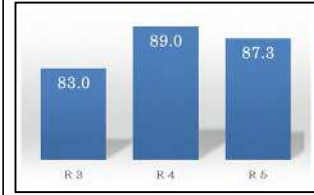
消防団員の人材確保が困難になるなど、自助・共助活動が低下しています。

【消防団員確保に向けた取組】

県・町・消防団合同により管内企業を訪問し、消防団活動への協力要請を行った。

◆企業訪問数 32社

消防団員数の条例定数に対する充足率（南会津管内）※単位：％



【施策4】豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

＜地域の課題(1)＞

尾瀬や広大なブナ原生林に代表される豊かな森林など、貴重な自然環境の維持・保全が求められる中、ニホンジカによる湿原植物の食害や、自然公園利用者の減少などが課題となっています。

【環境保全啓発事業】

環境月間(6月1日～30日)を中心に、ごみ持ち帰り運動等の環境保全に関する普及啓発を実施。今後も環境保全への関心と理解を深めるための取組を実施していく。

◆ごみ持ち帰り運動：沼山峠(R5.5.31)、会津朝日岳(R5.6.11)、浅草岳(R5.6.25)

◆環境保全に係る啓発パネル及びパンフレット等の設置

【防鹿柵の設置】

尾瀬国立公園大江湿原において、ニッコウキスゲ等の高山植物がニホンジカにより食害を受けていることから、環境省、林野庁、檜枝岐村等と連携し、ボランティアの協力も得ながら、金属製の防鹿柵を設置した。今後も取組を継続し、湿原植物の食害防止に努める。

◆設置(R5.5.31)

◆撤去(R5.10.21)

＜地域の課題(2)＞

過疎・高齢化の進行に伴い、地域に根差した伝統文化や伝統芸能が衰退傾向にあります。また、大内宿や前沢曲家集落など、日本の原風景ともいべき歴史的景観を後世に継承していくことが求められています。

尾瀬国立公園



ブナ原生林



ごみ持ち帰り運動



防鹿柵設置



大内宿



【『南郷刺し子』文化の魅力発信・継承促進事業】(事業費 5,362 千円)

地域固有の『南郷刺し子』文化を次世代に継承するため、文化団体、地元高校生と連携し、新たな魅力を創造・発信するとともに、高校生等に郷土に対する誇り・愛着の醸成を図った。

◆作品制作:タペストリー(600×1,200mm)、新商品開発:ブックカバー、成果発表会及び作品展示会の開催

<アウトプット指標>体験型ワークショップ参加人数

目標値:30名 実績値:30名(達成)

【南会津ふるさと教育事業】(事業費 186 千円)

南会津郡の子どもたちは進学や就職で転出する機会が多いことから、転出後も南会津地域に関わっていききたいという思いを持ってもらうため、南会津教育事務所と連携し、郡内の地勢、産業、文化などを盛り込んだ問題集を作成して管内の小学6年生に配布。問題集は夏休みの自主学習として取り組んでもらい、修了者には「参加賞」と「ふるさと博士認定証」を交付した。今後も取組を継続し、地域愛の醸成を図る。

◆修了者/問題配布者 147名/148名(99.3%)

【地域を活かし、地域に尽くそう!南会津ふるさと教育】(事業費 350 千円)

地域の方々を講師として、各学校が書き地域の特色に応じた自然体験や郷土料理づくり体験等を実施することにより、子どもたちが郷土(地域)の良さに気づき、未来に守り伝える意欲や態度を持つ契機とした。今後も、教科横断的に取り組む「ふるさと教育」を支援し、郷土を愛し、未来の南会津地域を担う人材を育成していく。

タペストリー



体験型ワークショップ



問題集「おもしろ?なつとく!南会津」配布



認定証及び参加賞
交付式



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題1 地域産業の活性化

- 農林業就業者の減少や高齢化が進み、多様な担い手育成、更なる生産基盤整備、広大な森林等の有効活用、地域資源をいかした特産品開発や販路拡大が必要。
- 管内企業で働く産業人材の確保。
- 地域からの人口流出を防ぐため、雇用の場の確保と地域全体の所得の向上。

- 普段気が付かない地域の魅力を発見できるように、外部の方の声に耳を傾けたり、交流できる機会を増やすのが良い。
- 社員を募集しても人が集まらず、人材不足が深刻である。
- 地産地消を推進し、食料自給率100%を目標とした指標を設定いただきたい。

- 新規就農者向けの農業体験や大学生と集落が交流する機会の創出、地域外人材の受入体験等により外部の方との交流機会創出に取り組んでおり、今後も地域外人材との交流機会を増やしていく。
- 工場見学や企業説明会、若手社会人との交流会や、新たに保護者向けセミナーの開催などの取組も実施し、若者の県内定着・還流を一層推進する。
- トップセールスや学校給食における福島ならではの食材費支援を行うなど、積極的な地産地消の推進に取り組むとともに、南会津産農林産物のブランド化による所得向上を図る。

課題2 交流・関係人口の拡大と地域の活性化

- 人口減少・高齢化により地域の活力が低下しており、関係人口を増やす取組や移住・定住施策の推進が必要。
- 観光客の滞在時間の増加や外国人旅行者の取り込み。
- 地域内外との交流連携を支援する軸となる骨格道路の整備。

- 南会津地域の魅力に感動して共感してくれる人たちが、ここに住んで、挑戦できる環境を作っていくのが良い。また、移住・定住促進を掲げる割には、移住・定住しやすい環境が整っていない。
- 外国人観光客のニーズを捉え、地域資源を生かして思い切った取組を行うと良い。
- 数年後に開通する八十里越道路の除雪作業には先進技術を導入したワンオペ化が求められるが、通信環境が整っていない。

- 移住・定住を促すため、本地域の魅力をしっかり伝えるとともに、暮らしの具体的なイメージがつかめるよう生活体験の機会の提供や地域との関係づくりを後押しするほか、地域住民が主体となって取り組む地域づくり事業の立ち上げ等について支援していく。
- 海外の旅行会社やインフルエンサーを招請してニーズを探るとともに、地域の自然環境の魅力が伝わる情報発信を行うなど、引き続き外部の目線を意識した取組を進めていく。
- 通信不通区間の解消を目指し、必要な財政支援等を行うよう引き続き国に要望していく。

課題3 住民が安心して暮らせる生活基盤の確保

○住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備。

○食の安全・安心の確保、災害に強い森林（もり）づくり。

○野生鳥獣被害の深刻化。

○過疎化に伴う地域公共交通の維持や集落での除雪体制維持、消防団員の人材確保。

○隣近所による見守りなど、人口が少ない地域ならではの目配りがある。

○有機農業を推進できる体制ができると、儲かる農業、地域経済活性化につながるのではないか。

○原発事故の影響で野生鳥獣の出荷制限が続いており、民間業者による狩猟が望めないため、県で対応いただきたい。

○自然災害が頻発しているため、広く地域の方々にオペレーターの資格を取っていただき、非常時には業界の垣根を越えて対応すべき。

○関係機関と連携して地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた事業の充実、高齢者の自立・見守りを支援していく。

○有機 JAS 認証取得支援や販路拡大等を行うとともに、農林事務所に有機農業担当を位置付けて推進体制を強化し、対応していく。

○イノシシやニホンジカの直接捕獲事業に取り組んでいるほか、イノシシを狩猟捕獲した個人への補助についても実施しており、引き続き被害防止にしっかりと取り組んでいく。

○頻発化・激甚化する自然災害に備えるため、出前講座の実施等を通じて地域住民の防災における自助・共助意識の醸成に取り組むとともに、災害時相互応援協定の締結等による広域応援体制の構築を支援していく。

課題4 自然環境、歴史的景観等の保全・継承

○貴重な自然環境の維持・保全。

○地域に根ざした伝統文化や伝統芸能の衰退傾向。

○日本の原風景ともいえるべき歴史的景観の後世への継承。

○ツアー参加者が里山の風景に非常に感動していた。オーバーツーリズムになるほど観光地化を進めるのではなく、南会津ならではの、南会津だからこそできる観光の形、関係人口の作り方を考えながら、丁寧に進めていただきたい。

○只見町が評価されている持続可能な暮らしについて、自然教室などの機会を捉えて子どもたちに伝えていきたい。

○大内宿はインバウンドで集客に成功しているが、歴史的な景観を保持、保護する、伝えるという観点に合致していないのではないか。

○自然環境の保全と調和を図りながら、本県の魅力と今が伝わる情報発信や、グリーンツーリズムの推進など、地域のコンテンツを活用した観光誘客を進めていく。

○只見町の豊かな自然をいかしたまちづくりやESDの取り組みを副読本等で広く紹介しており、引き続き各学校の環境教育充実に向けて取り組んでいく。

○大内宿を含めた観光周遊など、地域への経済効果は大きいと認識している。今後も適正な保存活用が図られるよう、国と連携しながら町の取組を支援していく。

地域別主要施策評価調書

地域の名称 相 双 地 域

相双地域の 目指す方向性

帰還環境の整備に加え、交流・関係人口の拡大、持続可能な産業の創出・振興、次代を見据えた社会基盤の構築等を進め、東日本大震災と原子力災害を乗り越え、活気と魅力に満ちた地域へと再生していきます。

主要施策の進捗状況

【施策1】 帰還促進と移住・定住の促進に向けた取組

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】（相双農林事務所）

- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業
鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止対策を策定した市町村の協議会等が実施する鳥獣被害防止活動等を支援する。
 - ◆令和5年度実績・成果
事業実施主体：相馬市、相馬市有害鳥獣被害対策協議会、
新地町有害鳥獣被害対策協議会
- モデル集落实証・普及活動（県事業）
地域における持続的な被害防止体制を整備するため、県の普及組織が主導して市町村と連携しながら、地域住民が自ら対策を行うモデル集落の取組を実施し、その効果を波及させる。
 - ◆令和5年度実績・成果

実施箇所：南相馬市片倉地区、富岡町清水地区

【伝統・文化をつなぐ！ぐるっとそうそう広域周遊事業】

（相双地方振興局）

東日本大震災による観光客の減少、風評被害による交流・関係人口の減少に歯止めをかけるため、大堀相馬焼のはしおきガチャや地域の地酒を活用した周遊促進イベントを実施する。

- ◆令和5年度実績・成果
 - ①そうそうはしおき広域周遊ガチャ
大堀相馬焼箸置きと管内誘客施設等の割引券をカプセルガチャでセット販売（5,207個販売）
 - ②そうそう地酒御集印ラリー
相双地域の地酒購入者を対象としたスタンプラリーを実施。応募者の中から抽選で特産品の詰め合わせを送付。（応募総数111名）

【相双地域の魅力戦略的情報発信事業】（相双地方振興局）

風評被害の払拭、交流・関係人口拡大のため、相双地域の正確な情報や魅力的な地域資源等を情報発信するポータルサイト・SNSコンテンツ等の構築や地域資源を組み合わせたモニターツアー、観光客受入体制強化のためのワークショップ、フィールドワークを実施する。

鳥獣被害座談会



そうそうはしおきガチャ



地酒御集印ラリー



ポータルサイト構築



◆令和5年度実績・成果

- ①相双地方魅力発信情報コンテンツ構築
ポータルサイト（年間アクセス数：70,051件）
SNS 総フォロワー数 939人（Instagram682、Facebook78、
Twitter179）
新幹線車内誌（トランヴェール）広告 7月号、11月号掲載
- ②魅力体感モニターツアー
自然体験ツアーなど3コース6回実施（計98名参加）
- ③魅力向上ワークショップ、フィールドワーク
観光事業者等を対象としたワークショップ、フィールドワーク
を計4回開催（計32名参加）

【交付金事業（道路）（再生復興・全額国費）】（相双建設事務所）

帰還と移住・定住促進を図るため、小野富岡線外でIC等の交流結節点へのアクセス向上及び格子状の道路ネットワークの整備を推進する。

小野富岡線：高津戸工区（富岡町）、五枚沢2工区（富岡町、川内村）、
西ノ内工区（川内村）

国道114号：柵平工区（浪江町）

広野小高線：浪江小高工区（南相馬市、浪江町）

◆令和5年度実績・成果

小野富岡線：高津戸工区（富岡町）、五枚沢2工区（富岡町、川内
村）、西ノ内工区（川内村）

国道114号：柵平工区（浪江町）

広野小高線：浪江小高工区（南相馬市、浪江町）

【河川災害復旧助成費】（相双建設事務所）

令和元年東日本台風の豪雨により、宇多川の堤防が破堤し、市街地が浸水、家屋等に甚大な被害をもたらしたことから、自然災害に対する安全安心の確保、再度災害防止に向け、宇多川の河川改修を推進する。

宇多川筋（相馬市）

◆令和5年度実績・成果

宇多川筋（相馬市）

乗馬体験（ツアー）



広野小高線（浪江小高工区）



小野富岡線（五枚沢工区）



国道114号（柵平工区）



宇多川



地元就職 PR 教材



交流フェア



【施策2】持続可能な産業の再生と創出及び関連インフラの整備

【そうそうではたらこう産業人材確保支援事業】（相双地方振興局）

高校生の地元企業への就職・定着を促すため、高校生向け地元就職応援冊子作成、高校生と企業との交流会を実施し、高校3年間を通して切れ目ない就職支援事業を展開する。

◆令和5年度実績・成果

- ①生徒と保護者向け地元就職 PR 教材の作成
掲載企業等：17社、製作部数：1,600部
- ②高校生と地元企業等の交流フェア
南相馬会場：企業等28社、350名参加
檜葉会場：企業等11社、65名参加

【Out of KidZania in ふくしま相双 2023】（相双地方振興局）

将来の相双地域を担う人材の確保と地元企業の活性化のため、地域内外の小中学生を対象に、仕事体験等のイベントを実施し、イノベーションに基づく新しい産業や地元企業への理解促進、キャリア教育、世代間交流を通じて、子どもたちの地元愛の醸成と生きる力の育成に取り組む。

◆令和5年度実績・成果

日時：令和5年9月30日～10月1日

会場：福島ロボットテストフィールド、道の駅なみえ等

出展：仕事体験 26 企業・団体（28 プログラム）、
イノベーションコーナー 20 企業・団体

来場者：1,250 名

【REALSKY プロジェクト推進事業】（テクノアカデミー浜）

エンジンや計器類の組付、完成後の検査や飛行のための認証取得、飛行試験などを実施するとともに、機体完成後の整備やメンテナンスを含め、製品の品質管理や検査技術についても技術の習得が可能となるカリキュラムを作成し、テクノアカデミーや在職者向けのテクノセミナーにおいて活用することで、次世代航空モビリティ産業人材育成を目指す。

◆令和5年度実績・成果

航空機械応用実習により 軽量飛行機の胴体と各翼を完成させ、ロボット航空宇宙フェスタに展示しメインステージで報告を行った。

小高産業技術高校向けに航空宇宙に関する講義を実施。

大熊町立学び舎ゆめの森を対象にし、航空関連授業を実施。（LSAの実機の説明、金属の接合（リベット）体験）

【ふくしまスーパーサイエンススクール事業】（相双教育事務所）

再生可能エネルギーや医療、ロボット分野、プログラミング体験等と関連した理数教育の取組を通して、福島イノベーション・コースト構想に関係する職業や産業への興味・関心を醸成するとともに、将来に対する夢や希望を膨らませることにより、将来の福島を担う人材の育成に向けて裾野を広げるため、キャリア教育の視点に立った体験型講座を開催する。

◆令和5年度実績・成果

理科コアティーチャー勤務校において、計4回体験型講座を開催。

【交付金事業（港湾）】（相馬港湾建設事務所）

相馬港の荷役稼働率を向上させるために、令和12年度完了を目指し、南防波堤延伸事業を推進する。

◆令和5年度実績・成果

相馬港南防波堤の延伸部における基礎工事（捨石投入）を実施した。

【帰還環境整備交付金事業（道路）】（相双建設事務所）

復興拠点や物流拠点及び IC 等の交流結節点へのアクセス向上を図るため、原町川俣線外で道路整備事業を推進する。

原町川俣線：下高平工区（南相馬市）

井手長塚線：長塚工区（双葉町）

仕事体験（消防士）



REALSKY プロジェクト



性・命の健康教育講座



相馬港（全景）



◆令和5年度実績・成果

原町川俣線：下高平工区（南相馬市）

井手長塚線：長塚工区（双葉町）

井出長塚線（長塚工区）



【施策3】地域の特性をいかした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【復興基盤総合整備事業】（相双農林事務所）

南相馬市ほか7町村において、経営規模の拡大や生産性の向上に向けたほ場の大区画化を実施。

◆令和5年度実績・成果

南相馬市ほか5町村において、経営規模の拡大や生産性の向上に向けたほ場の大区画化を実施（32地区、381ha）。

ほ場整備（高平中部地区）



【福島県営農再開支援事業】（相双農林事務所）

原発事故により農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還し、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。

取組数：10市町村、1団体

◆令和5年度実績・成果

取組数：10市町村、1団体

営農再開状況：7,798ha（営農休止面積16,030ha、対比48.6%）

ほ場均平作業



大規模畜産施設（葛尾村）



【被災地域農業復興総合支援事業】（相双農林事務所）

原子力災害により被災した地域において、農業の復興のため、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。このため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を図る。

◆令和5年度実績・成果

市町村数：3市村

実施件数：5件

交付金額：3,972,057千円



【福島県産水産物競争力強化支援事業】（水産事務所）

県産水産物の風評払拭とブランド力強化のため、環境に配慮した水産物であることを示す国際的な認証の水産エコラベル取得やブランド化の取組等を支援する。

◆令和5年度実績・成果

エコラベル取得維持：生産段階2件、養殖2件、流通段階19件

水産エコラベル（MEL）



【ふくしま森林再生事業】（相双農林事務所）

原発事故に起因する放射性物質の拡散により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する多面的機能の低下や山村地域の衰退が懸念されているため、間伐等の森林整備と放射性物質の動態に対応した表土流出防止柵等を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の維持増進を図る。

◆令和5年度実績・成果

相双農林事務所、富岡林業指導所、管内10市町村が事業に取り組み、474.96haの森林整備を実施した。

【あぶくま地域魅力発信プロジェクト】（相双地方振興局）

あぶくま地域のイメージアップ、他地域との交流促進、地域活性化を図るため、国道399号「あぶくまロマンチック街道」沿線5市町村と県が連携・協力し、郷土食の継承や地域とのつながりを持ったファン獲得を目的とした回帰ツアー、星空観測イベント等を自治体と民間団体が一体となって実施する。

また、沿線5市町村が中心となり、地域活性化とともに、国道399号の利便性向上や利用促進等を図るため、新たに「国道399号あぶくまロマンチック街道沿線自治体連絡協議会」を設立。

◆令和5年度実績・成果

あぶロマツアー夏（冬）＆星空2回催行（計20名参加）

間伐・丸太筋工



郷土料理作り（ツアー）



【施策4】時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築

【未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業】（相双教育事務所）

算数・数学科、理科を専門とする優秀教員（コアティーチャー）の育成と活用を通して、小・中・義務教育学校において、質の高い授業を行い、児童生徒の学力の向上を図る。また、「学級・授業づくりセミナー」を開催し、学力向上に向けた学級づくりや授業づくりについて改善の視点や方策を教員同士が学び合い、指導力向上を図る。

◆令和5年度実績・成果

（算数・数学科）

コアティーチャー授業研究会（小学校）2回開催、延べ95名参加

コアティーチャー授業研究会（中学校）2回開催、延べ26名参加

学級・授業づくりセミナー1回開催74名参加

（理科）

授業力アップ研修会（小学校）1回開催14名参加

授業力アップ研修会（中学校）1回開催9名参加

授業力アップ研修会（実験実技指導講座）1回開催7名参加

【ふくしま「未来の教室」授業充実事業】（相双教育事務所）

授業のねらいの達成や児童生徒の資質・能力の育成を目的としたICTの活用を周知する。実践協力校で学校公開授業を開催し、実践協力校以外での取組を促進する。また、ICT教育を推進するため、各学校の中核となるICT教育コーディネーターを養成する。

◆令和5年度実績・成果

第1回地区別研究協議会開催 59名参加

第2回地区別研究協議会開催 57名参加

小学校1校、中学校1校で「ICT活用授業」を公開 64名参加

コアティーチャー研究会



地区別研究協議会



【被災者健康サポート事業】（相双保健福祉事務所）

東日本大震災及び原子力災害により、長期にわたり避難生活を余儀なくされている被災者の健康維持増進を図ることを目的に、市町村と連携しながら健康支援活動の体制整備を図るとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた支援活動を継続的に実施する。

◆令和5年度実績・成果

被災者の状況に合わせた健康支援を行った結果、生活習慣病の健康問題の解消や健康管理の意識向上、育児不安の軽減につながった。また、避難先市町村や各保健福祉事務所と連携したことで、避難先での事業の円滑な実施や支援体制の構築につながった。

- 1 被災者健康支援に係る市町村、関係機関等との連絡会・検討会（30回）
- 2 復興公営住宅における保健活動支援事業
 - (1)家庭訪問、個別相談、電話相談（延べ64名）
 - (2)健康教育、集団による支援（4回）

【子ども健やか訪問事業】（相双保健福祉事務所）

震災により避難生活をしている子育て家庭の不安軽減を図るため、訪問や面談等を通して、心身の健康や生活・育児に関する相談支援を実施する。また、避難先市町村で切れ目ない支援を受けることができるよう、適切な支援体制整備に向けて避難元と避難先の市町村の調整を行う。

◆令和5年度実績・成果

支援を要する家庭の育児、生活状況を把握し、課題の整理及び今後の支援方針を避難元町村とともに整理した。

訪問支援、電話相談支援（延べ14名）

【市町村妊娠出産包括支援推進事業】（相双保健福祉事務所）

市町村事業及び会議等参加を通して、各市町村の取組状況を確認する。また、市町村と課題等を共有し、対応策等を検討する。

◆令和5年度実績・成果

- (1) 市町村乳幼児健診への支援回数（7回）
- (2) 要保護児童対策協議会への参加回数（9回）
- (3) 地域自立支援協議会への参加回数（17回）
- (4) 市町村等連絡調整会議の開催（2回）
- (5) こども家庭センターに関する研修会の開催（1回）
- (6) こども家庭センター（設置済市町村数2、未設置市町村10）

【地域医療体験研修】（相双保健福祉事務所）

医師の確保・定着を目的として、医療機関や被災地の視察及び地域住民との交流等を通して、相双地域の医療や復興の現状について理解を深めてもらうために研修を行う。

被災者健康サポート事業



市町村妊娠出産包括支援推進事業



◆令和5年度実績・成果

福島県立医科大学医学部生12名を対象に、医療施設での講話や見学を通じ、相双地域での医療について関心を高める研修を実施した。

【道路橋りょう改良事業（県単）】（相双建設事務所）

南相馬市が進める小高SIC事業を支援するため、IC入口の県道へ右折レーンを整備する。

◆令和5年度実績・成果

相馬浪江線（南相馬市）用地測量

地域医療体験研修



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題1 帰還促進と交流・関係人口の拡大、移住・定住の促進による現住人口の増加

- 医療・介護・福祉提供体制などの生活環境の整備
- 観光客数回復・物産品認知度向上、インバウンド対応
- 地域活性化に向けたインフラ整備と地域連携のための道路ネットワークの構築

- 子どもたちへの鳥獣被害がないように協力してほしい。
- 外国人や自動車を持たない移住者に対する支援が必要。
- 小野富岡線が開通して中通りから浜通りへのアクセスが便利になった。道路整備を引き続き進めてほしい。
- 福島第一原発の処理水にかかる風評対策が必要。

- 鳥獣対策支援員の配置や技術的支援等、市町村と連携し、鳥獣被害の防止に努める。
- サイトやSNS等を活用し、交流人口拡大のため、地域の魅力の情報発信に引き続き取り組む。
- 福島復興再生道路を重点的に整備し、開通効果のPRにも力を入れていく。
- 「復興情報ポータルサイト」等を通じて、正しい情報を丁寧、確実に発信し続ける。

課題2 産業・雇用の再生と創出 / 物流基盤の整備

- 新産業の集積・振興、持続可能な産業の創出と地域を支える既存産業の支援
- 福島イノベ構想に対応した復興を担う産業人材や医療・福祉従事者の確保・育成

- 子どもたちへものづくりへの興味を喚起させるような職業教育を続けてほしい。
- 20代後半から30代の親世代の方々にさえ、介護の仕事を理解していない。

- 多くの子どもたち（とその親世代）に地域の様々な職業を体験してもらえるイベント開催を継続する。
- 軽量飛行機の試験飛行や各種イベントでの展示を通じて、若者のものづくりへの関心を高め、次世代航空関連産業人材育成を目指す。
- 理数授業の指導力強化に取り組む。

課題3 農林水産業と過疎・中山間地域の再生

- 農林水産業の再生、風評払拭に向けた情報発信、農林水産物の魅力向上・競争力強化
- 過疎・中山間地域の産業再生、地域振興、伝統的な食文化等の継承

- 新規就農目的の移住者は、大規模な農業を希望する人は少ないのでは。
- 中山間地域が注目される事業に引き続き支援が必要。

- 新規就農者に対して、規模や品目、有機農業等の農法等、その経営体に合わせた技術的指導を行う。
- 観光資源の磨き上げや物産展開催を継続するとともに、メディアを活用したPRに取り組む。

課題4 次代を見据えた新たな生活基盤の構築と帰還困難区域の再生

- 学校教育環境の充実、被災児童生徒への支援
- 子育て支援体制、市町村の健康支援体制、医療・福祉提供体制の構築
- 先端技術の活用など、新たな社会基盤の構築

- 双葉郡の学校は再開したが、子供たちが少なく、PTA組織がない。福祉と学校を支える社会資源が必要。
- 子どもたちに、復興に伴う新しい魅力ある「復興知」を勉強する機会を与えていただいで感謝している。

- 子育て世帯の不安を軽減するため、市町村や関係機関と連携して、訪問相談等に引き続き取り組む。
- 大学等の関係機関と連携し、キャリア教育の視点に立った授業に取り組む。

地域の名称 いわき地域

いわき地域の
目指す方向性

幅広い世代と多様な主体が活躍し、広域性・多様性をいかした地域内外の交流拡大を図るとともに、震災と復興の経験をいかした安全・安心な暮らしの形成と、産業の発展を目指します。

主要施策の進捗状況

【施策1】技術と人材をいかした産業の振興

<総合計画の基本指標>

・製造品出荷額等（億円）

	R元	R2	R3	R4
県全体 目標	—	—	—	51,911
県全体 実績	50,890	47,670	51,411	
いわき 実績	9,736	8,853	9,350	

・新規就農者数（人）

	R3	R4	R5	R6
県全体 目標	—	240	260	370
県全体 実績	233	334	367	
いわき 実績	20	49	54	

・沿岸漁業生産額（千円）

	R3	R4	R5 (速報値)	R6
県全体 目標	—	3,100,000	3,600,000	4,000,000
県全体 実績	2,481,560	3,497,976	3,985,930	
いわき 実績	525,158	705,194	892,842	

<地域の課題>

- 再生可能エネルギー等の導入推進やいわきバッテリーバレー構想等を更に進めていくため、最新技術の情報発信や企業間交流の促進、関連企業の集積等を行うとともに、カーボンニュートラルポート形成に向けた取組を行う必要があります。
- 福島イノベーション・コースト構想については、取組の理解促進や新たな産業の集積による雇用の創出等長期的視点に立った取組が求められています。
- 商工業や農林水産業の持続的な経営基盤の強化を図るため、先端技術導入や人材確保、円滑な事業承継等への支援を進める必要があります。
- 原子力災害の影響による農林水産物の風評を払拭し、販路の回復・拡大を図るため、農林水産物の魅力向上と情報発信の強化が求められています。
- 産業の担い手を確保・育成するため、最新技術や産業に対する理解を促進するとともに、働きやすく、仕事のやりがいを感じることでできる環境を整える必要があります。
- 小名浜港や内陸の拠点間等を結ぶ道路ネットワークなどの広域交通体系の整備を更に進め、効率的な物流網を構築する必要があります。

【いわきを支える企業情報発信力強化事業】

将来のいわき市を支える担い手を確保することを目的として、市内在住及び出身の学生等に向け、市内の優れた企業や団体を知ってもらう事業を実施した。

① SNSマーケティング支援事業

企業のSNSマーケティング技術向上のための研修会及び個別相談を実施。

◆研修会参加企業数：26社

<アウトプット指標>個別企業へのSNSマーケティング支援数

目標値：5社 実績値：5社（達成）

SNSマーケティング 研修会



②いわきオープンファクトリー推進プロジェクト

首都圏在住のいわき市出身大学生等を対象として、市内複数企業による「いわきオープンファクトリー」をモデル的に開催。

＜アウトプット指標＞ 開催回数

目標値：1回 実績値：2回（6社参加）（達成）

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】

新規就農者の育成・確保に向け、いわき地域新規就農者等推進会議を開催し、いわき地域就農支援センターとともに新規就農者等の情報共有やリモート相談に対応した。

＜アウトカム指標＞

新規就農者数（自営・雇用） 目標値：23人 実績値：54人（達成）

【農地中間管理機構関連農地整備事業】

区画整理工を進め、令和5年度は山田地区でA=9.9ha、神谷地区でA=14.3haが完了し、大区画ほ場での営農を開始した。

【水産業復興加速化総合対策事業（経営体復興促進事業）】

本県水産業の操業拡大を継続するため、新規就業者の定着や将来の担い手掘り起こし、漁業経営体の事業継続・拡大に必要な漁具等に関する支援を行った。

◆漁業現場での長期研修支援 計19人（うちいわき地区5人）

＜アウトプット指標＞ 漁具等導入支援経営体数

目標値：285経営体 実績値：191経営体（未達成）

＜アウトカム指標＞ 操業参加した経営体数

目標値：557経営体 実績値：579経営体（達成）

【福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業】

① 効率的な操業を支援するため、底びき網漁船5隻、小型漁船6隻（内いわき地区の底びき網漁船5隻）へ底水温計及びデジタル操業日誌を導入し、創業支援システムの開発及び拡充を図った。

◆H30以降の累計：底びき網漁船18隻、小型漁船33隻

（内いわき地区底びき網漁船7隻、小型漁船9隻）

② 魚の脂質含量（脂の乗り）を迅速に測定し、その情報を付与して流通させることで付加価値向上を図るため、ハンディ型近赤外分光装置によるアカムツの測定手法を確立した。

【交付金事業（道路）（再生・復興）】

東日本大震災や原発事故からの復興を支える「ふくしま復興再生道路」に位置づけられている「小名浜道路」の整備を進めた。「小名浜道路」は重要港湾小名浜港と常磐自動車道を結ぶ自動車専用道路であり、広域物流ネットワークの強化によって避難地域及び周辺地域の復興を支援するほか、小名浜港背後地整備事業と連携し当該地域の産業・観光振興の拠点化を支援する。

＜アウトプット指標＞ 延長比着工率

目標値：98% 実績値：98%（達成）

いわきオープンファクトリー



フレッシュ農業講座



農地整備（山田地区）



農地整備（神谷地区）



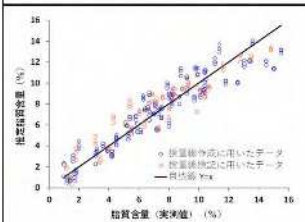
水産業復興加速化総合対策事業





水温計とタブレット



サバの脂肪含量測定



<p>【ふ頭埋立造成事業、荷役機械建造事業（コンテナターミナル機能強化事業）】 安定したコンテナ荷役を行うため、小名浜港大剣地区のコンテナターミナルにおいてレール延伸及び2基目のガントリークレーンを整備し、令和6年3月25日に供用式を開催した。併せて蔵置能力を増やすため、コンテナヤード舗装改良工事の推進を図った。 今後は、コンテナヤード舗装改良及び1基目のガントリークレーン改良を実施し、令和6年度に事業完了予定。</p> <p>◆舗装改良 A=7,640m² レール延伸工 L=47.9m</p> <p>【カーボンニュートラルポート（CNP）形成の取組】 「小名浜港港湾脱炭素化推進計画」の策定に向けて、官民連携の下、小名浜港港湾脱炭素化推進協議会を1回開催した。 （令和6年6月13日 計画策定）</p> <p>【未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業「理数コンテスト」】 算数・数学ジュニアオリンピックを開催し、いわき域内の小学校が最高学校賞を受賞したほか、中学校から金メダル受賞者を輩出した。</p> <p>＜アウトプット指標＞ 目標：域内小・中学生（校）の入賞 実績：最高学校賞受賞校 小学校1校（県内小学校1校・中学校1校受賞） 金メダル受賞者 中学校1名（県内小学校2名・中学校1名受賞） （達成）</p> <p>＜アウトカム指標＞ 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（小・中学校） 目標値（R12）：小学校算数 100以上、中学校数学 100以上 実績値（R5）：小学校算数 97.6、中学校数学 88.2 ・R5時点で未達成、R12までに達成見込み</p>	<p>大剣ふ頭 コンテナターミナル</p>  <p>算数・数学 ジュニアオリンピック</p> 
---	--

【施策2】 多様な地域資源を活用した地域間連携による関係・交流人口の拡大

＜総合計画の基本指標＞

・観光入込客数（千人）

	R 2	R 3	R 4	R 5
県全体 目標	—	—	42,000	47,000
県全体 実績	36,191	35,454	47,687	
いわき 実績	4,288	3,812	5,463	6,869

＜地域の課題＞

- いわき地域は海・街・山と様々な特色を持つ地域であり、地域資源も暮らす居住者の背景も多様であることから、これらの特色を有効に活用するための連携した取組が必要となっています。
- 震災後減少した観光交流人口の回復と拡大のため、観光素材の磨き上げや隣接県等との広域連携の強化、クルーズ船の誘致や外国人受入環境の整備等、観光客受入体制の充実に取り組む必要があります。
- 地域づくりの担い手となる人材の育成と情報発信の強化による地域外との交流や、移住・定住につながる取組が求められています。

【いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業】

- ① 「いわきの地域振興に役立ちたい」との思いを持つ市内進出企業の県外出身社員等を対象に、いわきの地域資源や歴史等を体感できるモニターツアーを開催し、社内報等によりいわきの魅力を広く発信していただいた。

◆モニターツアー実施：12回実施、参加企業10社、参加者延べ132名

＜アウトプット指標＞ モニターツアー新規参加企業数

目標値：5社 実績値：6社（達成）

- ② サイクリングに適しいわき地域の環境を活かし、自転車を活用した広域的な地域づくりを進めるとともに、インバウンド視点から観光資源の磨き上げを図った。

◆サイクリングPR動画の作成：3本

◆サイクリングイベントの開催：2回

◆サイクリングルートの造成：3本

＜アウトプット指標＞

訪日外国人等を対象としたモニターサイクリングツアー開催数

目標値：2回 実績値：4回（達成）

【「いわき自転車合宿『聖地化』プロジェクト」事業】

浜通りにおいて自転車を活用した地域づくりが進められていることから、いわきを自転車合宿の「聖地」とし、自転車による持続可能な地域づくりを進める事業を実施した。

- ①大学自転車部合宿誘致事業

首都圏の強豪大学自転車部を中心に合宿誘致活動を実施した。

＜アウトプット指標＞ 合宿誘致校数

目標値：延べ30校 実績値：延べ16校（336人泊分）（未達成）

※前年度（延べ4校72人泊）比467%

モニターツアー



フォトジェニック
ツーリング



インバウンドモニター
サイクリングツアー



大学自転車部合宿



②合宿受入体制強化事業

いわき新舞子ハイツを自転車合宿受入のワンストップ窓口とし、受入体制を強化した。また、地元住民有志による「川前町自転車合宿応援隊」の設立を支援し、地域を挙げたおもてなしの実施につなげたほか、沿岸部の事業者によるトイレや水分補給等の協力体制を構築した。

【食の担い手応援事業】

地域づくりの核となる人材の育成につなげるため、市内の飲食事業者、生産者、宿泊事業者等の「食」に関わる事業者により構成される「磐城のご飯をつくる会（磐飯）」に対し、いわきの「食」に関する魅力の磨き上げや発信等を行う実証事業等への支援を行った。

- ◆農業の親子体験教室：2回実施、参加者延べ37名
 - ◆情報発信スキルアップ研修会：2回 参加者延べ16名
- <アウトプット指標>
- ①異業種連携による事業実施数
目標値：3件以上 実績値：4件（達成）
 - ②令和5年度以降の事業計画作成数
目標値：3件 実績値：2件（未達成）

【交付金事業（道路）】

国道399号田町工区において、いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業と一体となった道路整備を進めている。JRいわき駅の西側に位置しており、車両及び歩行者等の交通量が非常に多い箇所であるため、交差点の右折レーンの整備、歩道の拡幅を行うことで、円滑な交通と歩行者の安全安心を確保する。

- ◆L=160.0m、W=6.0（21.0）m
- <アウトプット指標> 電線地中化のための管路整備
目標値 L=160.0m 実績値 L=160.0m（達成）

【交付金事業（港湾）（クルーズ船受入環境整備）】

小名浜港において大型クルーズ船を受け入れるために進めてきた3号ふ頭岸壁の改良工事が完了した。

今後は、寄港予定の国内クルーズ船の受入に向けた準備を進めるとともに、観光振興とみなとまちの賑わい創出のためのクルーズ船誘致活動を実施する。

- ◆R5実績：係船柱N=6基（全体 防舷材N=7基、係船柱N=9基）
R5までに全て完了

川前町自転車合宿応援隊によるおもてなし



いわきの農に触れる親子体験教室



魅力発信イベント（バスボム作り）



国道399号田町工区



クルーズ船受入



【施策3】 持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出

＜総合計画の基本指標＞

- ・いわき市内の新規高卒者の県内就職率（％）

※いわき市内の高等学校を卒業し、就職（内定）した者のうち、県内の事業所に就職（内定）した者の割合

	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒	R7.3卒
県全体 目標	—	82.0	82.05	82.1
県全体 実績	82.7	83.7	82.8	
いわき 実績	79.6	81.7	80.3	

- ・自分が暮らす地域で、性別や年齢、国籍、障がいの有無など人々の多様性を理解した社会づくりが進んでいると回答した県民の割合（％）

	R 4	R 5	R 6
県全体 目標	29.8	36.1	42.4
県全体 実績	29.8	27.8	
いわき 実績	27.5	24.9	

＜地域の課題＞

- 地域の担い手不足等に対応するため、若い世代にノウハウを継承するとともに、地域への理解を深める等、自立的・持続的な地域づくりのための取組が求められています。
- 幅広い世代や外国人住民等多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境をつくるための取組が求められています。
- 「スポーツ」や「フラ」等の地域の強みをいかし、民間と行政が共に課題の解決に取り組み、魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりを更に進めていく必要があります。
- 人口減少を見据えたインフラや医療・福祉、商業等日常サービス機能の集約を進めるとともに、農村部や中山間地域等においても、地域づくりの担い手の確保等により、地域社会の維持に向けた取組を支援していく必要があります。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

民間団体や市町村が実施する地域振興のための取組に対し補助金を交付した。

- ◆採択件数 9件
- ◆補助額 33,410千円（実績額）、34,994千円（当初交付決定額）
- ◆主な採択事業
 - ・光と食の祭典～いわき Winter Festival～
 - ・川前町の小さな拠点整備事業
 - ・R5年度 湯本を本気で遊ぶプロジェクト～図書館社会実験とまちづくり人材育成～

光と食の祭典
～いわきWinter Festival～



川前町の小さな拠点整備事業



【遠野和紙づくりの持続可能な継承支援事業】

伝統工芸品である「遠野和紙」の原料（楮）の栽培・加工などを持続的に行うことができるよう、地元住民による有志ボランティア「伝統工芸遠野和紙・楮保存会」の技術習得等を支援した。

- ◆講習会の開催：1回
- ◆原料生産地視察：2回
- ◆遠野和紙・原料の需要拡大に向けた和紙産地視察：2回
- ◆住民主体の地域づくりに向けた取組：検討会3回、
「遠野和紙あかり展」開催

【鳥獣被害対策強化事業】

被害の大きいイノシシ等を対象に、市町村が行う獣害対策を支援し、農作物被害の防止を図った。

- ①有害捕獲活動支援
 - ・狩猟免許の取得支援 4人
 - ・イノシシ用箱わな導入 3基
 - ・イノシシの捕獲 618頭
- ②施設整備地区における対策支援（6地区）
 - ・侵入防止柵の設置 総延長 4,150m

【多面的機能支払交付金事業】

過疎化・高齢化等に伴い集落機能が低下しつつある中、農業農村が有する国土保全、水源涵養、良好な景観の形成などの多面的機能を維持発揮するため、農地・農業用施設を適切に保全管理する共同活動の支援を行った。

- ◆支援件数 49件

【「ふくしまの農育」推進事業】

身近な自然環境の大切さを学んでもらうため、小学生を対象とした水辺の生き物調査を実施した。

- ◆実施校 勿来第三小学校1・2年生（9名）

【森林づくり総合対策事業】

広い世代を対象とした県民参加による森林活動をより一層推進するため、森林づくり意識を醸成する活動を自主的に行う森林ボランティア5団体による森林整備活動・緑化活動を支援した。

- ◆いわき管内参加人数：4,214名

遠野和紙づくりの持続可能な継承支援事業



鳥獣被害対策強化事業



多面的機能支払交付金事業



「ふくしまの農育」推進事業



森林づくり総合対策事業



【施策4】 震災と復興の経験をいかした安全で安心して暮らせる生活基盤の充実

＜総合計画の基本指標＞

- ・自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（％）

	R 3	R 4	R 5	R 6
県全体 目標	—	47以上	47以上	47以上
県全体 実績	47.1	48.0	48.0	
いわき 実績	31.4	34.8	40.5	

- ・自分の暮らす地域は、交通ネットワークや情報基盤が十分に整備されていると回答した県民の割合（％）

	R 3	R 4	R 5	R 6
県全体 目標	—	38.5	42.0	45.5
県全体 実績	35.0	31.9	31.8	
いわき 実績	26.1	21.2	30.3	

＜地域の課題＞

- 地震や津波のほか、甚大な被害をもたらす台風や大雨等に対応するため、河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化が求められています。
- 既存インフラに加え、震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用を行っていくとともに、今後は効率的な維持管理に配慮したインフラの整備を進めていくことが課題となっています。
- 従来の医療従事者の不足や地域偏在に加え、震災の影響による医療従事者の県外への流出等に対応するため、医療提供体制の確保に向けた取組が必要となっています。
- 原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティの形成・維持に向け、地域の実情に応じた取組が必要となっています。
- 原子力災害により避難している住民に対して、心身の健康保持や健康不安の解消を図るとともに、避難自治体への帰還や生活再建に向けて、避難自治体と受入自治体双方ときめ細かに連携し取り組んでいく必要があります。

【被災者健康サポート事業】

復興公営住宅等で生活している被災者等が健康的な生活を維持していただけるよう、避難元市町村及びいわき市と連携しながら、健康支援活動の実施体制を整備するとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた健康支援活動を実施し、住民の健康問題の解決や不安軽減、健康維持・管理の意識を高めた。また、関係機関が抱える問題や支援体制確保のための課題などについて、情報共有や課題検討を行った。

◆家庭訪問等

訪問人数：借上住宅・自宅 延べ137人
 復興公営住宅 延べ77人
 個別相談 延べ236人

◆健康教育・健康相談等の実施支援

実施回数：延べ60回
 参加人数：延べ1,984人

◆市町村事業への協力支援

特定保健指導支援者数：51人

◆被災した障がい児・者の健康支援に係る関係機関との連携

双葉地方地域自立支援協議会こども部会への参画：5回



健康相談会

(復興公営住宅)



相双地域あそびの教室



<p>【治山施設事業（県営）】 荒廃地等の整備を行うことにより、山地災害の防止を図った。 ◆R5実績：治山ダム工 2基、山腹工 1箇所</p> <p>【令和5年災の災害復旧事業】 令和5年台風13号による、いわき市内の河川や道路などの公共施設の被災箇所の復旧工事に着手した。 <アウトプット指標> 公共施設被災箇所の災害復旧工事着手箇所数 目標値：60箇所 実績値：60箇所（達成）</p> <p>【河川災害復旧助成事業（夏井川、好間川）】 令和元年東日本台風等の影響により甚大な被害が発生した夏井川、好間川の流下能力向上のため、河道掘削及び護岸工、樋門工等を実施した。 ◆河道掘削工事（掘削工、護岸工） 夏井川 14工区中3工区完了、好間川 3工区中1工区完了 ◆好間川の金子沢、渋井川の樋門工に着手 <アウトプット指標> 夏井川、好間川の完了工区数 ①夏井川 目標値：3工区 実績値：3工区（達成） ②好間川 目標値：1工区 実績値：1工区（達成）</p>	<p>治山施設事業(県営) 下毛地区</p>  <p>河川災害復旧助成事業 (夏井川)</p> 
---	--

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題1 自律的・持続的な産業の発展

- 再生可能エネルギー等の導入推進、いわきバッテリーバレー構想等の更なる推進
- 福島イノベーション・コースト構想についての長期的視点に立った取組
- 商工業・農林水産業の持続的な経営基盤の強化
- 原子力災害の影響による農林水産物の風評払拭、販路の回復・拡大
- 産業の担い手の確保・育成
- 効率的な物流網の整備

- 小名浜港の脱炭素・脱石炭へのロードマップを明確にし、F-REI との関係等を含め、長期的な構想で利活用方法を検討することが必要。
- 農業の担い手確保のため、いわき産農産物のブランド化で認知度を高め、若年層に農業を魅力的に感じてもらうことが重要。
- 水揚げ拡大には、加工流通等、関係事業者の経営を維持・拡大できる施策の展開とともに、漁業担い手の確保・定着への支援が必要。

- 本年6月に「小名浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定し、カーボンニュートラルに向けた2050年までの計画を公表しました。小名浜港の在り方について、長期的な視点で引き続き検討します。
- 園芸作物の生産振興に努めており、特にねぎでは、昨年度策定した「いわき・ねぎならではプラン」に基づき、ブランド力の強化を通じて認知度向上に取り組みます。
- 操業拡大・風評対策を柱に、生産から消費までを捉えた取組を国と連携し進めるとともに、漁業現場での長期研修への支援等、新規就業者の確保・育成に取り組みます。

課題2 地域の広域性・多様性をいかした交流の促進

- いわき地域の特色を有効に活用するための連携した取組
- 震災後減少した観光交流人口の回復・拡大のための観光客受入体制の充実
- 地域づくりの担い手となる人材の育成、情報発信の強化による地域外との交流

- いわき湯本温泉は、特に平日の集客が課題であり、いわきの特色あるコンテンツを活かしたインバウンド誘客に注目している。
- 小名浜港にクルーズ船の寄港が予定されている。多言語対応施設等の整備に加え、インバウンド客が魅力を感じるものを精査し、収益に繋げることが必要。

- 「福島インバウンド誘客周遊促進事業」やサイクリング推進などにより、外国人観光客の更なる誘客促進に向けて取り組みます。
- これまでに整備した多言語対応のデジタルサイネージやWi-Fiを活用し、みなとの魅力向上及び情報発信に努めるとともに、引き続き、小名浜港クルーズ船誘致連絡会を通じ、クルーズ船の誘致活動を進めます。

課題3 幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の促進

- 地域の担い手不足等への対応
- 多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境づくり
- 魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりの更なる推進
- 地域社会の維持に向けた取組の支援

- 働き手不足のため外国人材の活用が必要であり、地方への定着や日本語教育、免許取得等の支援が求められる。
- 少子化により、将来の働き手が減少している中、子育てしやすい地域にするため、県内外の優れた事例を踏まえながら対策を検討することが必要。

- 外国人材が介護の現場で活躍して本県に定着することを目的として、令和6年度から「福島県介護人材サポートセンター」を開設。また、県で外国人材の雇用に関する相談窓口を設置しており、今後も外国人材の活躍に向けて取り組みます。
- 「こども基本法」に基づき、県では「都道府県こども計画」の策定を進めています。取組を市町村と共有しながら、希望する方が十分に子育てできる社会に向けて取り組みます。

課題4 震災と復興の経験をいかした安全で安心な暮らしの形成

- 河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化
- 既存インフラ・震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用
- 医療提供体制の確保に向けた取組
- 原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティの形成・維持に向けた地域の実情に応じた
- 原子力災害により避難している住民に対する、避難自治体と受入自治体双方のきめ細かに連携した取組の実施

- いわき市には多様な地形があり、インフラの維持管理が広範囲にわたるため、一つの企業として対応するのではなく、ある程度グループ化して対応することが必要。
- 今般の甚大化する災害に柔軟に対応するためには、建設業者数の十分な確保が必要だが、県・市の予算と事業量の減少に伴い、業者数が減少している。

- 県内で取り組まれている包括的維持管理協定の事例を踏まえ、建設業の関係団体と意見交換しながら、いわき管内に適したインフラの維持管理方法について検討します。
- 災害復旧等が進み事業量が減少している中、全国的な人口減少やICT技術の発展等の実情を踏まえ、建設業の担い手確保に取り組むとともに、インフラの品質を確保するための方策について検討します。

令和6年度地域懇談会 開催結果

1 地域懇談会の目的

各地域で活躍する多様な立場の県民の方々から、県の施策や課題等への御助言・御意見をいただくことにより、福島県総合計画の着実な推進に繋げる。

2 懇談テーマ

地域の課題や必要な施策・取組の方向性について

3 開催地・日時

開催地域	日時・場所	総合計画審議会 出席委員
(1) 県北地域	<p>[日時] 令和6年6月14日(金)13:30～15:30</p> <p>[会場] 福島県庁北庁舎 4階 災害対策県北地方本部室</p> <p>[主催] 県北地方振興局</p> <p>[意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安齋 憲二 (一般社団法人Bridge for fukushima 事務局長) ・大藤 恵美子 (相談支援事業所 さぼーとセンター TSUBASA 管理者) ・上神田 健太 (株式会社家守舎桃ノ音 代表取締役) ・西村 沙織 (一般財団法人tenten コミュニティマネージャー) ・菅野 昭則 (福島県商工会青年部連合会 会長 株式会社リパティールベルカンノ 代表取締役) ・菅野 まゆみ (福島県指導農業士) ・高橋 一夫 (ふるさとの川・荒川づくり協議会 事務局長 【欠席】 株式会社ナカガワ 代表取締役) 	<p>澤田 精一 委員 (日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長)</p> <p>丹治 俊宏 委員 (福島県森林組合連合会 代表理事専務)</p>
(2) 南会津地域	<p>[日時] 令和6年6月19日(水) 13:30～15:00</p> <p>[会場] 南会津合同庁舎 2階 会議室</p> <p>[主催] 南会津地方振興局</p> <p>[意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆生田 政司 (暁精機株式会社 代表取締役社長) ・小平 智子 (株式会社一十八 マネージャー) ・茶圓 秀介 (南会津町地域おこし協力隊) ・美馬 典昭 (永洗建設株式会社 代表取締役社長) ・渡部 和子 (ふるさと只見案内人協会 只見町公認ガイド) ・渡部 貴人 (ディスクヴィレッジ) 	<p>藤本 菜月 委員 (一般社団法人tenten 代表理事)</p> <p>酒井 治子 委員 (合同会社メーデルリーフ 代表社員)</p>
(3) 県中地域	<p>[日時] 令和6年6月21日(金) 13:30～15:30</p> <p>[会場] 郡山合同庁舎 仮設庁舎2階 第1会議室</p> <p>[主催] 県中地方振興局</p> <p>[意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保 貴仁 (みんなのかけつけ訪問看護ステーション須賀川事業所 所長) ・陰山 正弘 (陰山建設株式会社 代表取締役) ・鈴木 隆弘 (有限会社アグリサービスあさか野 取締役) ・土屋 なつみ (古殿町地域おこし協力隊) ・三浦 貴信 (株式会社ミウラ 代表取締役) ・目時 千夏 (県立あさか開成高等学校 教諭) ・難波 らんら (県立あさか開成高等学校 3年 生徒会長) ・横田 塔吾 (県立あさか開成高等学校 3年 Multicultural Club 班長) 	<p>岩崎 由美子 会長 (福島大学行政政策学類 教授)</p> <p>小林 清美 委員 (福島県婦人団体連合会 顧問)</p>
(4) 会津地域	<p>[日時] 令和6年6月21日(金)13:15～15:15</p> <p>[会場] 会津若松合同庁舎 新館2階 大会議室</p> <p>[主催] 会津地方振興局</p> <p>[意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤 千晴 (やないづ張り子工房Hitarito (ヒタリト) 代表) ・上指 花緒里 (金山町観光物産協会 (金山町移住支援センター) 移住コーディネーター) ・滝沢 康成 (福島県建設業協会 宮下支部長、山十建設株式会社 代表取締役) ・中西 栄治 (会津大建加工株式会社 代表取締役) ・星 比呂志 (会津里山森林資源育成研究会 会長) ・森田 まゆみ (特定非営利活動法人夢あるき 理事長) 	<p>丹野 孝典 委員 (福島民友新聞株式会社 編集局長)</p> <p>西田 奈保子 委員 (福島大学行政政策学類 教授)</p>

開催地域	日時・場所	総合計画審議会 出席委員
(5) いわき地域	<p>[日時] 令和6年6月25日(火)13:30～15:30</p> <p>[会場] いわき合同庁舎 本庁舎4階 大会議室</p> <p>[主催] いわき地方振興局</p> <p>[意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新井 孔絵 (福島さくら農業協同組合 いわき統括センター 統括部長) ・栗林 美沙 (社会福祉法人飛鳥 理事) ・小井戸 文恵 (いわき湯本温泉 湯の華会 会長) ・佐藤 毅 (福島県建設業協会いわき支部 支部長) ・馬目 充章 (福島県漁業協同組合連合会 指導部指導課) ・山崎 建見 (いわき商工会議所議員、人財活躍委員会副委員長 株式会社山崎工業 代表取締役) 	
(6) 県南地域	<p>[日時] 令和6年6月27日(木)13:30～15:30</p> <p>[会場] 白河合同庁舎 大会議室</p> <p>[主催] 県南地方振興局</p> <p>[意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋川 彌生 (白河地区経営者協会女性ネットワーク交流会「白河なでしこ」 代表幹事) ・田中 豪 (一般社団法人SFM 代表理事) ・伊藤 貴一 (Bakery Pun パン職人) ・矢崎 潤子 (一般社団法人ニワトコ 代表理事) ・藤田 千恵子 (八溝マテリアル株式会社 代表取締役社長 株式会社ホンダカーズ東白川 代表取締役) ・小森 雅人 (鮫川村関係人口創出コーディネーター) 	<p>青砥 和希 委員 (一般社団法人未来の準備室 理事長)</p>
(7) 相双地域	<p>[日時] 令和6年6月28日(金)13:30～15:00</p> <p>[会場] 南相馬合同庁舎 4階 401会議室</p> <p>[主催] 相双地方振興局</p> <p>[意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菊地 陽子 (大野村農園) ・佐々木 孝 (原町商工会議所 専務理事) ・菅原 武 (相双地区特別養護老人ホーム連絡協議会 会長 一般社団法人 福島県老人福祉施設協議会 副会長 特別養護老人ホーム福寿園 施設長) ・米谷 量平 (一般社団法人葛尾むらづくり公社 事務局長) ・坂本 貴光 (浪江町教育委員会 教育総務課 主幹兼指導主事) 	<p>菊池 美保子 委員 (株式会社環境分析研究所 代表取締役社長)</p> <p>小林 奈保子 委員 (なみとも 代表)</p> <p>角田 守良 委員 (株式会社福島民報社 編集局長)</p>

令和6年度地域懇談会における主な意見と県の考え方について

参考資料 2 - 3

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
1	県北	意見発表者	地域づくり	<p>先日、参加した関係人口サミットでの、『ふるさはあるものではなく、つくるものである』から、関係人口をつくり手として捉えて、出番と役割を提供することが大事」という話にヒントを得た。子どもたちをふるさと・地域を創るつくり手として捉え、小中高校生時代に出番と役割を提供することが必要なのではないか。そのためにも地域の活動に子どもたちを巻き込むことが重要。</p>	<p>御意見を頂きました件につきましては、県としましても大変重要なことと考えており様々な取組を進めているところです。御参考として、県の取組の一例を御紹介させていただきますが、今後とも皆様の御支援・御協力をいただきながら、こども達の環境づくり等を進めてまいりたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。</p> <p>○地域と学校における取組 地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」を支援しています。 より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、緩やかなネットワークが形成されることにより、子どもたちの地域のイベントにおけるボランティア体験活動、伝統行事やお祭りでの伝統文化・芸能の発表や演奏、地域の防災訓練への参画などが見られます。</p> <p>○こども・若者が地域の担い手としての意識を高めていく取組 高校生がフィールドワーク・グループワークを通じてふるさとの自然・企業・観光資源等の魅力に触れ、地域づくりや地元への愛着形成のためにはどのような取組が必要か話し合う事業を実施しております。 また、県ではこどもの居場所づくりの一環として「こども食堂」等の開設・運営を支援しているところですが、小学生時代に「こども食堂」を利用していたこどもが、中学生になり、こども食堂の運営を手伝うなど、地域の活動に参加していく事例もございます。 今後もこどもたちと地域とをつなげていく取組を進めてまいります。</p> <p>○高校生の地域参加を促す取組 県北地域では今年度、地方創生総合支援事業(サポート事業)において、「創ろう、学生コミュニティ【ダテノワ】」を採択し、高校生に地域イベントに主体的に参加してもらうことで地元への愛着醸成を図り、地域の担い手育成につなげる事業を支援しております。 引き続き、サポート事業等を通じた地域活動の活性化に取り組んでまいります。</p>
2	県北	意見発表者	教育	<p>(昨年の懇談会で「地域の大人たちの活動を子どもたちも一緒にやれる場づくりが大事」との意見をしたが、)地域学校協働活動や探究など学校の中だけでは限界があり、やはり社会教育的アプローチがほしい。これには、公民館をもっと有効活用したら良い。本来、地域づくり・人づくりの拠点であるはずが、ほとんど高齢者しか来ていない。子ども達をもっと入れるような工夫ができればいい。そういう場づくりの施策ができるとうい。</p>	<p>県では公民館訪問を計画的に実施し、社会教育行政及び生涯学習振興行政を進める上で、公民館の持つ現状と課題についての理解を深め、公民館管理・運営及び事業等の具体的な問題を協議し、公民館における社会教育の充実や生涯学習の振興が図られるよう助言・援助を行うなかで、幅広い年齢層が集う公民館の実践事例を紹介等を行っております。 また、公民館職員向けの研修会を開催し、基礎的な知識や社会教育関係事業の企画・立案・実施に向けての技能等を習得を目指すなど、公民館職員の資質の向上を図っております。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
3	県北	意見発表者	健康・医療・福祉	<p>医療的ケア児を保育所が受け入れることによって、本人の成長だけでなく、他の園児にも良い影響があった。ケア児の受け入れによって集団生活の有効性や保育の質の向上につながっている。</p> <p>障がいのある人もない人もともに生きる共生社会を目指すには、合理的な配慮として設備や制度を変えていくことと、人々の意識を変えていくことが必要。</p>	<p>障がいのあるお子さんへの支援は、安心して産み育てやすい社会づくりにつながるだけでなく、少子化対策にもつながるものと考えております。全ての人が暮らしやすい、福祉が充実した地域にしていくことで、本県が住みやすい地域になっていくと考えており、県では平成31年度に「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」を制定し、その実現に向けた「ふくしま共生サポーター」の養成や広報周知を行っております。</p> <p>加えて、令和6年4月に障害者差別解消法が改正施行され、民間事業者における合理的配慮の提供が義務化されたことから、企業向けセミナーを開催するとともに、補助犬の受け入れについて実際の店舗でデモンストレーションを行うなど、障がいや障がいのある方についての理解促進を進めております。</p> <p>また、医療的ケア児を保育所等で受け入れる市町村に対し、看護師の配置費用等について支援しております。医療的ケアが必要であっても、地域の中で様々な人とふれあうことで発達の機会が保証されるよう、医療的ケア児支援センターによる個別の相談支援や支援者への研修等を通じて、受け入れ体制の整備に引き続き取り組んでまいります。</p> <p>さらに、性別や国籍、障がいの有無に関わらず、誰もが自分らしく生活できる多様性社会の実現を目指し、ユニバーサルデザインの視点を踏まえた小学生親子向けのユニバーサルデザイン体験授業の実施や、一般県民向けの出前講座を実施しておりますが、今後も共生社会の実現に向けた啓発事業を継続するするなど、県民の意識醸成を図ってまいりたいと考えておりますので、引き続き御意見・御助言をよろしくお願いいたします。</p>
4	県北	意見発表者	産業・雇用	<p>「過疎地域がチャンス」と思っている。都市部から離れた過疎地域には、駅前にも空き地がある。これを開発することにより人が集まれば、集まった人をターゲットに近隣への経済効果が生まれる。</p>	<p>現在、サポート事業(スタートアップ支援事業)として、過疎・中山間地域において、集落等と民間企業等の連携による地域に根ざした収益事業の立ち上げ支援を行っております。</p> <p>起業等を通じて、御意見のとおり、地域内外の多くの人々と関わり、地域の活性化にも寄与できる取組を推進してまいります。</p>
5	県北	意見発表者	農林水産業	<p>スイスには耕作放棄地がないという。牧草地の管理に対して65歳までの補助金制度があり、若い人への継承もなされ、景観が維持されている。地域で循環する仕組みを参考にすべきではないか。</p>	<p>日本は、アジアモンスーン地域にあるため、対象は水田が多くなりますが、水路の維持など農村の環境を保全することを目的とした日本型直接支払制度があり、水路の補修や草刈をする集落の活動に対して県を通して補助しています。</p> <p>また、担い手の育成・確保に向け、50歳未満の新規就農者に対して、就農準備や経営開始を支援する資金を交付する事業や、就農時の初期投資を減らすため、機械・施設の導入を支援する事業を実施しております。</p>
6	県北	意見発表者	地域づくり	<p>地域おこし協力隊はすごく良い制度だが、4年目の出口を工夫しないといけない。4年目を見据えて副業的に稼げる仕事を作っていく必要がある。行政では限界があるところを民間で支援する。</p>	<p>協力隊員と地域のつながりが薄くなっているケースや、経済的な部分も含め任期後にその地域で継続して活動するビジョンが描けないなどといったケースがあると認識しております。</p> <p>協力隊員が任期終了後の定住を見据えて活動していけるよう、研修会やサポート事業(スタートアップ支援事業)による支援を行っているほか、協力隊員を様々な場面でサポートする市町村の担当職員や協力隊経験者が連携し、協力隊への支援態勢の充実を図る取組も行っております。引き続き、協力隊員の定着に向けた取組を進めてまいります。</p>
7	県北	意見発表者	移住・定住、関係人口	<p>移住者が地域コミュニティに入りたいと思っても、積極的に情報発信しているコミュニティは少ない。ウェブサイトを作成し、地域コミュニティと移住者をつなぐことが必要と考え、今年度取り組んでいる。</p>	<p>平成29年度から各地方振興局に移住コーディネーターを配置し、移住相談のみならず、移住した後の相談対応や移住者交流会を開催するなど、各地域の状況やニーズに応じて、移住者同士のつながりの創出や地域コミュニティへの橋渡しを実施し、定着を図ってまいりました。</p>
8	県北	意見発表者	移住・定住、関係人口	<p>移住してきた方々に、時間の経過で生じた変化などを聴くディープヒアリングを行い、冊子にまとめた。移住者の情報を発信することで地域の人に知ってもらい、ウェルカムしてもらいたい。</p>	<p>近年、県内市町村でも、移住促進に関する専門の部署の設置や、移住相談員、移住コーディネーターの配置が進んでいることから、令和6年度は新たに、市町村や民間受入団体、移住コーディネーター等を対象とした定着支援に関する研修会を開催し、移住後も見据えた一貫した支援体制の構築に向け、市町村等と一体となって取り組んでまいります。</p>
9	県北	意見発表者	移住・定住、関係人口	<p>移住してきた人への定着支援について、日本全国でみても珍しい活動だと思うので、自分たちのような活動ができる人材を育成し、他の地域にも展開していきたい。</p>	<p>また、県内の民間受入団体をリスト化、当該団体の概要や活動情報を県ポータルサイト等にて発信することで、当該団体の認知度向上と団体同士の連携強化を図っていく考えです。</p> <p>引き続き、施策の効果を見極め、取組内容に不断の見直しを行いながら、施策の実行力を高めてまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
10	県北	意見発表者	産業・雇用	後継者不足から廃業する経営者がいる。地元の事業者は安定した経営を維持することともに地域の雇用を守ることが使命だと思っている。祭りなど地域の行事に貢献し、その姿を子どもや若手に見せることで、地元で仕事をしたいという意識をもってもらいたい。	事業承継は重要な経営課題の一つと認識しております。このため、事業承継税制の認定やセミナーの開催による事業承継支援の人材育成、事業承継時の金融支援(事業承継資金)等に取り組んでおり、今後も関係機関等と連携を図りながら、より一層事業承継の支援に取り組んでまいります。 また、学校や地域学習、そして、御意見のとおり、住民主体の魅力ある地域づくりを通じて、自らの地域への愛着や誇りを醸成し、将来の担い手を育成する取組が必要であると考えております。サポート事業を通じて、引き続き、住民主体の魅力ある地域づくりを支援してまいります。
11	県北	意見発表者	地域づくり	自分達の集落では、交通安全週間には、運転手会と母の会が横断歩道のところに出て、子ども達が安全にバスに乗車するのを見送る活動をしている。コロナ以降、みんなで集まって何かをするという行事がなくなり、既存の団体・組織の関係性が薄れている。なぜ大切なのかを伝えていかなければならないと感じている。	日頃より交通安全の活動に御協力いただいている皆様に対しまして深く御礼申し上げます。県では、県交通安全母の会連絡協議会が実施する活動に要する経費に対して補助を行っているところであり、今後は命を守ることの大切さを県民の皆様にご伝えていただく交通安全の啓発活動をより強化して取り組んでまいります。 また、御意見のとおり、自治会や婦人会などこれまで地域を支えてこられた団体の運営に関する課題が顕在化しています。県としましては、市町村と連携し、地域の持続的な維持・活性化のため、自治会等の既存団体の取組を補完・整理し、地域を支える新しい形の地域運営組織等の形成に向けた支援を引き続き行ってまいります。
12	県北	意見発表者	農林水産業	新規就農者が増えているが、一方で離農する人がどのくらいの割合か気になる。農家として、食料自給率38%をなんとか改善しなければならないと感じており、自給率向上の施策が大事。	新規就農者の5年後の定着率は約7割となっており、国の農林業センサスによると令和2年における総農家数については62,673戸であり、5年前の平成27年から12,665戸、割合にして17%減少しております。 また、食料自給率の向上を図るため、輸入に依存する麦、大豆、飼料作物等の生産拡大を始め、本県農業の生産力の強化に向け、農地等の生産基盤の整備や、担い手の確保・育成、生産拡大のための機械・施設整備への支援などの施策を引き続き、総合的に進めてまいります。
13	県北	意見発表者	農林水産業	「農山村で輝く女性の地域活性化事業による女性サミット」に出られなかったが、継続してやっていただけたらと思う。	今年度については、昨年度開催した女性サミットにより明らかになった、6次産業化など、地域農業を持続可能にするための方策や課題をグリーン・ツーリズムの活動に反映するため、農家民宿の体験メニュー等をパンフレットやWEBでPRする計画です。
14	県北	意見発表者	農林水産業	農山村で輝く女性の地域活性化事業として開催されたシンポジウムでは男性の参加者が多かったと聞く。女性参加者を増やすには、インスタグラムでの情報発信も必要だが、チラシがあると、口伝えて広められる。	SNSとチラシを活用し、女性サミットの参加者募集を行ったところ、約6割が女性の参加者でした。今後もSNSとチラシを併用して幅広い対象者への情報発信を進めてまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
15	県北	意見発表者	結婚・出産・子育て	SSW(スクールソーシャルワーカー)制度など、適切なタイミングで相談できる窓口の周知ができていない。 支援学級対象者の保護者に対して、必要なタイミングで相談ができていれば、保護者の不安も軽減され、子どもが適切な支援が受けられる。	県北教育事務所では、県立学校にSSWを派遣しており、生徒やスクールカウンセラーを通じた相談があった場合についても派遣しております。 相談件数は、県北域内でR4年度から令和5年度は3,000件増加し17,000件となっていることから、増員による体制強化やSSWの研修会等で対応してまいります。
16	県北	意見発表者	教育	子ども達の非認知能力、つまり探求能力を伸ばすことの数値化は難しい。まず、本人が興味関心のあることを探り、誰かから話を聞き、そこから新しい課題を見つけ、関心が広がっていくことが理想で、探求の学びは評価しなくて良いと思っている。	学習評価には、「生徒にどのような力が身に付いたか」という学習の成果を的確に捉えた上で、教師が指導の改善を図るとともに、生徒が自らの学びを振り返って次の学びに向かうことができるようにするという側面があります。このようなことから、探究的な学びであっても、学習活動を評価することは教師、生徒の双方にとって重要であると思われまます。 また、総合的な探究の時間の評価については、他の教科のように数値的に評価せず、生徒のよい点、学習に対する意欲や態度、進歩の状況などを踏まえて適切に評価し、所見等で記述することになっております。
17	県北	意見発表者	防災	平成30年～令和2年に県で地区防災計画の作成支援をしていたようだが、作成している地区が少ない。県内の約4,400人の防災士を巻き込む等、別なやり方で作成のサポートをしてほしい。地域の自治防災機能が失われてしまう。	今年度から、防災士を地域防災サポーターとして登録する制度を創設し、地域の防災士に地区防災計画の作成支援、避難所運営の訓練の実施などに参画いただくことで、地域の防災活動の中心となって活動いただいております。 また、併せて、新たな防災士の養成を支援しており、地域防災サポーターによる地域防災力の向上を図ってまいります。
18	県北	意見発表者	農林水産業	田んぼの学校で田植えをしたが、子どもが小さいときに体験した農作業は心に残る。また、人事院の初任者研修を受け入れた。記憶に残り、ふるさとを思い出してもらえるとよい。	「田んぼの学校」や県産農林水産物のイベントへの活用などを進めており、ふくしまの食、農林水産物の魅力、おいしさ、農山漁村の役割等を職員が分かりやすく伝える取組として出前講座を実施するなど、今後もファンを増やす活動や食農教育の取組を進めてまいります。
19	県北	意見発表者	地域づくり	「故きを温ねて新しきを知る」は街づくりの基本。「人づくり、物づくりは、歴史の掘り起こしから」と考えている。 一例として、各集落の神社のお祭りを思い出してみてもらいたい。 鎮守の森のお祭りは何のためにしたのか、今年も実りの秋になるように無病息災、病気の元が村に入って来ないように。台風や火事や洪水などの災害が起らないように。こうしたことが代々言い伝えられてきた。こうした伝承は地域の歴史でもある。歴史を子どもたちに教えていくことが大事。地域への愛着を育てていくことが、一旦村を出た若者が、村の良さに気づいて戻ってくることに繋がると思う。	御意見のとおり、学校や地域学習等を通じて、自らの地域への愛着や誇りを醸成し、将来の担い手を確保・育成する取組が必要であると考えております。 県教委では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」において、郷土理解の促進と郷土の魅力の発見につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動であり、生徒が立てたテーマによっては地域の歴史を扱うことも考えられます。この実践により、地域の魅力を発見し、高校生や若者の環流につながるものと考えております。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
20	県北	意見発表者	その他	地域懇談会の在り方を見直してはどうか。会話でも議論でもなく「対話」が重要であり、4つの施策毎に地域で活動されている方を4～5人、県の担当部署から2～3人と一緒に車座で対話するイメージ。回数は増えるかもしれないが、互いに違う意見に耳を傾け、互いに納得できる解を生み出す「対話」は、新しい価値観を生み出す可能性がある。	御意見を踏まえ、より良い地域懇談会のあり方を検討してまいります。
21	県北	意見発表者	その他	地域懇談会の在り方について、もっとざっくばらんに話ができれば良い会になるのではないかと思う。	
22	県中	意見発表者	健康・医療・福祉	東日本大震災の経験から、地域で防げた災害関連死を出さないよう、先駆的な地域の災害対策モデルとなる取組を発信していきたい。	災害関連死を防ぐため、市町村において、社会福祉協議会、弁護士会等の専門職団体が連携し、被災者一人ひとりの状況に応じた支援を行う「災害ケースマネジメント」の実施体制構築に向け、職員向けの研修会や手引きの作成支援等を通じて、取組を推進してまいります。
23	県中	意見発表者	健康・医療・福祉	国民の6割が「自宅で最期を迎えたい」と考えているとのアンケート結果にも関わらず、自宅で亡くなる方が12.8%（2014年）と少ないのが現状。 在宅医療・介護という選択肢を広げるためにも、相談窓口の充実、経験者の語る場の提供や、事例の発信、中学生や高校生にも福祉について考える教育の機会があるとよいのではないかと。	在宅医療と介護の円滑な連携を支援するため、福島県医師会及び県内6医療圏9都市医師会内等に在宅医療・介護連携支援センターが設置されており、相談窓口開設や多職種連携を目的とした研修会、一般市民を対象とした勉強会や広報活動等が実施されています。県では在宅医療・介護連携支援センターの事業継続及びセンター設置地域の拡大が図られるよう、運営費等の支援を引き続き行ってまいります。 また、高齢者やその家族等が抱える様々な相談に応じるため、高齢者総合相談センターを設置しているほか、「認知症の人と家族の会」の協力を得て、認知症コールセンターを設置しています。引き続き、両センターの普及啓発に努め、相談内容に応じて適切に関係機関につなげてまいります。 県教育委員会においても、「普通科における特色あるコース制推進事業」における福祉コースで、各学校での外部講師による福祉に関する講演会のほか、介護や保育など福祉関連の基礎・基本を学習するとともに、福祉施設での実習等を通して地域との関わりを深め、福祉社会で活躍できる生徒の育成を目指しております。
24	県中	意見発表者	健康・医療・福祉	過疎地域における医師の高齢化、医療人材の確保が課題となる中、遠隔診療などの医療DXを進めてほしい。 優秀な人材が学ぶ場所がないことも、人材流出・人手不足の要因となっており、DXと人材確保の両輪で推進していく必要がある。	医療人材の育成・確保については、医師や看護師等を目指す学生に対する修学資金の貸与など、様々な取組を通して医療従事者の確保に努めてまいりました。 看護職員の確保については、進学や就職を選択する早い段階から医療への興味と関心を高めることが重要であると認識していることから、その魅力発信のため、小学生から高校生を対象とした出前講座や実際の医療機関で看護を体験する事業等を実施しております。 引き続き、関係機関と連携しながら医師をはじめとした医療従事者の確保に努め、体制整備を支援してまいります。 また、医療DXを進めるため、現在、遠隔医療の実施に必要なコンピューター機器・通信機器等の整備について補助支援を行っております。また、令和6年度中に、電子処方箋管理サービスの導入に係る経費に対し補助を実施する予定です。県では、引き続き、医療DXの普及促進のため、国と連携して推し進めてまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
25	県中	意見発表者	健康・医療・福祉	<p>災害時の安否確認、健康管理、支援受援のマッチングなど、医療専門職だけではなく、地域の住民や行政が情報共有できる連携型情報共有システムの構築が必要と考える。</p> <p>また、災害時に、在宅医療・介護・福祉指揮本部を、医療指揮本部と横並びに設置し、より早く地域のニーズを把握して対策する必要がある。</p>	<p>災害発生時における要支援者への対応については、市町村において支援者一人一人に応じた個別避難計画の策定を行い、平時から有事に備えた対応に努めております。</p> <p>また、災害発生時には、福島県保健医療福祉調整本部を立ち上げ、保健・医療・福祉活動に係る専門チームの派遣や支援状況等の情報の集約、市町村等からの支援要請に対応するなど、引き続き、関係団体等と連携して取り組んでまいります。</p>
26	県中	意見発表者	産業・雇用	<p>建設業は、建物を建てるだけではなく、災害時に地域を守り、頼りになる業種であるという意識付けを行うことにより、業界の魅力を高め、人材の確保を進めていきたい。</p>	<p>県としては、担い手確保を目的として、高校生を対象に建設業の社会的役割や仕事内容を伝える学校説明会を実施しております。</p> <p>さらに、将来の担い手として期待される小学生や、子供の就職先の選択に影響が大きい親を対象として、建設業の魅力を伝える現場見学会を開催しております。</p> <p>今後も関係各課と連携し、見学会、学校説明会の開催や各種イベント等を通じて、建設業の魅力ややりがいを伝えてまいります。</p>
27	県中	意見発表者	産業・雇用	<p>建設DXを進めることにより、若手社員の技術力向上だけではなく、元請けや取引先までデジタル化が浸透し、60歳以上の社員のノウハウを若い世代に継承したり、女性社員の定着も図ることができ、一生働ける会社・業界を目指している。DX化が目的ではなく、人の能力・価値を高めていくところにDXを活用したいと考えている。</p>	<p>施工現場を見える化したアプリ「ビルディングモア」の御紹介ありがとうございます。</p> <p>県では、建設業の働き方改革に向け、ICT施工や遠隔臨場、3次元モデルを活用した設計・施工等DXを活用した制度に取り組んでおり、これらの取組が更に普及するよう、ICT専門家を企業へ派遣して技術支援を行ったり、ICT機器購入費の一部を補助する等に取り組んでおります。</p> <p>今後も、国や企業等の取組を参考にしながら、DXの推進に取り組んでまいります。</p>
28	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	<p>市外・県外からの新規就農希望者に対し、農業技術だけではなく、生活をしていく上で必要な各種コミュニティへの参画など、一貫したサポートを強化することにより、農業人材の定着を推進してほしい。</p> <p>農業技術については、農業士会などでもサポートしているが、特に衣食住の「住」において、居住場所だけではなく、地域コミュニティに馴染み、生活の質を向上させるサポートが必要と考える。</p>	<p>地域外からの人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、移住希望者に対して具体的な住まい・仕事・地域情報を発信し、きめ細やかな相談対応を実施しております。今後も、就業体験や、移住者及び地域おこし協力隊の交流会などを実施するとともに、関係機関や市町村と連携し、移住者のネットワーク形成や生活の質向上に向けたフォローアップを強化してまいります。</p> <p>また、今年度から、県外から移住して就農する方向への住居改修を支援しております。引き続き、地域における移住就農者等の受入体制の強化と就農時の負担軽減の取組を支援してまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
29	県中	意見発表者	農林水産業	<p>農業人材の確保のため、法人化、働き方改革、最新機器の導入によるスマート農業化などを進め、時代に対応した農業を推進していく必要があると考える。</p> <p>給与の月額支給、週休二日制、ドローンによる除草剤の散布やトラクターの自動操蛇など、農業のイメージを変える取組を進めている。</p>	<p>令和5年4月に開所した福島県農業経営・就農支援センターでは、法人化を希望する農業者に対する、専門家派遣による支援や労務管理に関する研修会を開催するなど、労務環境の改善を支援しております。</p> <p>また、本県では、高齢化や人口減少に伴い、担い手への農地集積が急激に進んでおり、更なる作業効率の向上に資するスマート農業の導入が課題と認識しております。</p> <p>このため、これまでも園芸品目における環境制御装置や水稲におけるドローンの活用など、実証を行いながら普及を進めてまいりました。</p> <p>今年度は新たに、GPSの精度を大幅に向上させ、数センチメートルの誤差の範囲で効率的な作業が可能となる位置情報の補正システムを県全域で利用することができるよう、各地域に固定基地局を整備いたします(システムの本格運用は次年度からになります)。また、本システムに対応する機器の導入支援を行っているところです。</p> <p>さらに、農業総合センターにおいて、国やF-REI(福島国際研究教育機構)等と連携した技術開発を進めながら、実証等を通じて現地への実装を図るほか、農業短期大学校における研修を通じた人材育成なども行っており、本県におけるスマート農業の一層の推進に取り組んでまいります。</p>
30	県中	意見発表者	農林水産業	<p>近年、米の単価が下落しており、コロナ禍の影響も大きかった。</p> <p>GAPの取得や、「福、笑い」「ASAKAMA1887」といったブランド米の生産など、農業の技術力向上と所得の向上に取り組んでいる。</p>	<p>販売促進に関し、県産米の消費拡大に向けたキャンペーン等の実施や「福、笑い」をはじめとした県産米のブランド化の取組を推進してまいります。</p> <p>なお、県では、高品質・良食味米の生産に必要な機械導入経費の助成を実施していますので御活用ください。</p>
31	県中	意見発表者	SDGs	<p>プラスチック被覆肥料の使用を減らし、代替品に切り替えることにより、田んぼから河川や海に流れ出るマイクロプラスチックの削減に努めている。</p> <p>また、水田の中干し期間の延長による温室効果ガス(メタン)の削減を活用したJクレジット制度など、環境配慮への取組も増えている。</p>	<p>世界的に持続可能な社会・経済の構築が求められていることから、県では持続的な農業生産を目指し、環境に配慮した環境と共生する農業の推進に取り組んでいるところです。</p> <p>そのため、有機農業や特別栽培等の環境と共生する農業を推進するとともに、令和5年6月からは、土づくり、化学肥料・化学農薬低減の取組に加え、温室効果ガス削減の取組、農業用プラスチック削減の取組等を認定する福島県環境負荷低減事業活動実施計画認定(みどり認定)をスタートしたところであり、環境と共生する農業の取組拡大を図ることとしておりますので、引き続き推進に御協力をお願いします。</p>
32	県中	意見発表者	地域づくり	<p>火災のほか、大規模な災害や事故などの際に、地域で警察や消防に次いで作業に従事している消防団員が減少しており、これから起こりうる災害への対応が困難になることを懸念している。</p>	<p>消防団員の確保に向け、現在、国において、入団促進に向けたマニュアルの作成を行っているところです。また、県においても、今年度新たに、市部の若者を対象とした広報戦略を策定し、戦略に基づく広報活動を展開するとともに、消防団確保対策検討会を設置し、効果的な入団促進に向けた手法についての検討を行うなど、県がリーダーシップを発揮し団員確保対策を進めております。</p> <p>さらに、地域防災サポーターとして、地域防災のリーダーとなり得る方へ防災士の養成支援を行うとともに、県事業への参画を促進しており、引き続き、地域防災力の強化に向け取組を推進してまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
33	県中	意見発表者	観光・交流	<p>少子化による労働人口の減少など様々な要因で、日本にいる外国人が増え、幅広い文化と共生していく必要があり、AET(英語指導助手)として、地域の外国人と地域住民を繋げる役割があると感じている。</p>	<p>県では、地域との連携により、外国人住民を円滑に受け入れ、互いに協力し、安心して生活できる環境をつくるために、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組んでいます。これまで南相馬市、喜多方市で実施し、今年度は天栄村をモデル地域として実施しており、今後、モデル地域での実施結果を踏まえて、他の地域でも取り組んでもらえるよう、今年度、市町村向けの研修会を予定しています。</p> <p>また、多言語生活相談窓口を運営するほか、関係機関と連携した専門相談を実施するなど外国人住民が安心して暮らせる体制整備に努めてまいります。</p>
34	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	<p>地域おこし協力隊の人材の活用方法については、自治体にある程度の裁量が認められているが、行政(市町村)とのコミュニケーション不足、働きづらさ、住みづらさが重なり、任期を満了せずに出る隊員がいる。</p> <p>地域おこし協力隊の活動報告会への自治体職員の参加や、地域人材活用マニュアルの作成など、人材の活用方法や成功事例について、自治体間の情報共有、共通理解を図っていくべきと考える。</p>	<p>地域おこし協力隊の定着のためには、受入自治体において、募集段階からミスマッチが生じないよう、地域との綿密な打合せを行いながら業務設定をすることや、任期中には定期的に日々の状況や任期終了後に向けた相談等が行うことができる支援態勢が必要であると考えております。</p> <p>このため県では、受入自治体のサポート態勢の底上げを図るため、昨年度、「福島県地域おこしサポーターズクラブ」を構築し、有識者による市町村への伴走支援や市町村間におけるノウハウの共有等を図る取組を推進してまいります。</p>
35	県中	意見発表者	教育	<p>GIGAスクール構想など学校側でデジタル化が進んでいても、自治体側がアナログで効率的にシステムを活用できていない現状がある。学校側の教職員は異動により県内各地まわるため、自治体ごとにデジタル化の進捗に応じた異なる対応を求められ、働きにくさにつながっていると考えられる。自治体同士が情報共有を図り、改善していくべきである。</p>	<p>校務支援システムについて、県内全市町村立学校が同一(推奨)システムを運用し、業務の標準化を推進することによって、教職員の働き方改革、児童生徒への指導の充実を図るため、市町村向けに推奨システムの説明会や研修会を実施し、システムの導入を促進しております。</p> <p>自治体間の格差解消や教育水準の向上を目的とし、ICTを活用した学校教育の在り方について、定期的に意見交換をする「ふくしまGIGAスクール推進協議会に係るオンライン意見交換会」を年6回実施しております。今後も、意見交換会を定期的に行い、各市町村の課題や改善策について情報共有を図ってまいります。</p> <p>また、行政のDXの推進に向けては、市町村職員を対象にした研修会の開催のほか、アドバイザーの派遣による人的支援や財政支援等の様々な支援メニューを用意しているところであり、引き続き県全体のDXの底上げを図ってまいります。</p>
36	県中	意見発表者	教育	<p>グローバル化に伴うバックグラウンドの多様化や、グレーゾーンの子どもの増加により、多種多様な問題と生きづらさを抱えて生活をしている子どもたちがいる。一方で、様々な子どもたちのケアをしながら、英語やICTなど教育の幅が広がっており、教職員の負担が多くなっている。</p> <p>そこで、ICT支援員やソーシャルワーカー、芸術指導など、地域にいる専門の人材を学校教育に活用し、社会全体で分業して教育活動に関わっていくことが、人材確保・育成につながるのではないか。</p>	<p>県教育委員会では、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」を支援しています。</p> <p>より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、緩やかなネットワークが形成されることにより、児童生徒を対象とした地域人材の協力による学校支援が行われています。</p> <p>地域人材を活用することで、様々な体験の機会が増え、教育活動の充実につながるとともに、地域人材同士のつながりを強め、地域の活性化につなげてまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
37	県中	意見発表者	教育	<p>熱意を持った若者が多く、大人が、これには興味がないだろうとか、人気がないだろうと思っていたことでも、興味があり、やりたいと思っている若者はいるので、そういった若者に届くような情報発信を行い、大人と関わる機会を設けることが大事だと思う。</p>	<p>県教育委員会では、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の大人に協力をいただくことが多く、そのような機会を通して、地域の大人が地域の魅力を情報発信できると思われれます。</p> <p>今後も、地域で活躍しているカッコイイ大人に出会い、協働する機会を作り、地域に貢献する人々とのつながりを広げる工夫をまいります。</p>
38	県中	意見発表者	産業・雇用	<p>製造業として、航空宇宙分野の認定取得や、新エネルギー分野における部品製造など、県ハイテクプラザとの共同研究で技術開発を進めている。ハイテクプラザが保有している日本でも有数の設備を活用している。</p> <p>また、事業の海外展開に向けて、英語と技術の専門スキルを持つ日本人の人材が確保できず、日本語ができる外国人を雇用し、現在では売上げの4割が海外市場となっている。</p>	<p>今後とも、技術相談体制の充実や県内事業者への積極的な訪問、新たな機器の導入など機能強化を図り、県内企業の成長産業への参入を支援してまいります。</p>
39	県中	意見発表者	産業・雇用	<p>須賀川地方の高校卒業後の就職希望者は300人程度しかいないということで、製造業の人手不足は深刻。長期的に、ロボット化や新技術の導入を進めていく一方で、短期的には、営業力はあるが生産が難しい企業と、生産力・技術力はあるが営業力がない企業が協体制を築き、人手不足に対応していく必要がある。</p> <p>企業間の担当者レベルのコミュニケーションを図る機会の創出が必要と考える。</p>	<p>県教育委員会では、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するために、地域の人材や関係機関と連携した人材育成事業を実施しております。</p> <p>各学校におけるインターンシップは、地域企業での就業体験であることから、就職を希望する生徒の地元企業の理解促進を図るとともに、将来、大学等に進学し進路選択を考えた時に、Uターンなどの参考になるものとなります。</p> <p>こうしたキャリア教育を通して、働くことの意義を考えさせ、望ましい職業観・勤労観を育み、ミスマッチを防ぐとともに、生徒が希望する業種への就職の実現を図ってまいります。</p> <p>また、県テクノアカデミーにおいては、地域企業の事業の高度化や多角化等のニーズに対応するため、企業在職者等を対象とした技能向上訓練を実施しております。機械系、電気・電子系資格取得やビジネスマネジメント系などのコースを設定し、実践的な技術者の育成を支援してまいります。</p>
40	県中	意見発表者	産業・雇用	<p>学生向けの企業説明会では、学生側が興味のあるブースをまわるため、興味を持たれにくい企業はPRする機会がないことが問題だと思う。</p> <p>SNSやYoutubeなどで県中企業をPRするサイトを作ったり、企業の周知に関するアドバイスをもらいたい。</p>	<p>地域にどんな企業があるか分からない、企業がどんなことをやっているのか分からないという若年層が多い現状から、就職を希望する生徒の就職先の幅を広げ、ミスマッチをなくすため、高校教諭及び進路指導を担当する教員等と地元企業との情報交換会を開催したり情報発信に取り組んでまいりました。今後、県内の高校生や大学生自身が地元企業を取材・発信することにより、県内外の若年層が、県内企業の魅力を知る機会を積極的に創出してまいります。</p> <p>また、昨年度からスタートした『感動！ふくしま』プロジェクトにおいて、企業の魅力そのもののアップを目指す「採用力アップセミナー」を実施しており、動画による情報発信のスキルアップを目指すセミナーを開催したところです。今年度は新たに学生が就職活動の際に重要視している労働環境向上の必要性についてのセミナーを開催し、引き続き、県内企業の魅力発信に努めてまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
41	県中	意見発表者	教育	国際的な視野に立って物事を考え、主体的な行動力を身につけ、世界の未来をつくる人材を育成するため、地域と連携した教育活動や社会の課題解決を目指す探究的な学び、福島ならではの学びを推進していきたい。	第7次福島県総合教育計画において、学びの方向性として「福島ならではの」教育の充実を目指し、各県立高等学校では、総合的な探究の時間等において、地域課題探究活動を推進しております。 地域社会で活躍されている方々や企業の皆様からの温かいご支援により、新たな地域の魅力を発掘し、社会貢献の意義を学んでおります。 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の実現に向け、特に福島の良さ(豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等)を活かした学びを推進し、今後も、地域との連携・協働を図りながら、「福島ならではの」教育に目を向け、地域をフィールドとした探究的な学びを推進してまいります。
42	県中	意見発表者	SDGs	自分事として行動する力をつけ、様々な人との協働の中で新しい価値を生み出す力をつけるため、SDGsの取組を推進している。節電、ボトルキャップ回収、古着回収、清掃活動、能登半島地震の募金活動など生徒主体で取り組んでいる。 また、地域のイベント、ボランティア活動など、自治体やNPO法人、環境分野の専門家など、地域の人と共に活動している。 高校生の実践的な活動を手伝ってくれる企業や行政の力が必要だと思う。	あさか開成高校のSDGsの積極的な取組は、県内のみならず全国の学生や大人達の参考になる取組と考えております。 本県は、震災と原発事故、風評被害などの複合災害に伴う多くの課題を抱えており、この課題の解決に向けては県だけでなく、学生を始めとした様々な主体との連携・協働が不可欠となります。SDGsの17つの目標の1つであるパートナーシップを大切にしながら、SDGsの推進に向けて県民総ぐるみで取り組んでまいりたいと考えております。 県教育委員会では、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動で、SDGsと関連したテーマが設定されることも多いです。その活動の支援として「地域人材ネットワークバンク」があります。これは、地域課題探究活動を支援する地域人材をまとめたもので、県立高等学校に配布し、活用をしているところです。 今後も、探究活動にSDGsの視点を取り入れるなど、取組を工夫するとともに、地域との協働体制の構築に向けて取り組んでまいります。
43	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	学生にとって、県内で学べる種類(例えばITやマスコミ関係などの進学先)が少ないことにより、若者の県外流出が進み、戻ってこない人が多い。 そこで、子育てにもっと寄り添っていきける環境や支援制度をつくり、学生にその周知を行い、一度県外に出て戻ってきたいと思える県にしてほしい。	子どもたちが安全でより質の高い教育・保育を受けることができるよう施設整備を支援しているほか、庭園等を改善した知見をまとめた「ふくしますくすくスケール」を活用して、遊びの環境改善を進めております。また、一時預かりや病児保育、地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じた子育て支援施策を展開しているところです。 さらに、子育て支援ポータルサイト「すくすくひろば」において、子育てに関する情報を広く発信しております。 今後とも、ふくしまで子育てをしたいと思っただけのよう、市町村等と連携し、子育て支援の充実と情報発信に取り組んでまいります。 また、県内企業の人材確保につなげるために、昨年度から『感動！ふくしま』プロジェクトをスタートさせ、小中学生向け工場見学や学生と若手社員との交流会を通じた地元企業を知る機会の創出などに取り組み、若者の県内への定着・還流を促してまいりました。 今年度から、福島で働き暮らすことの魅力を伝える企業体験ツアーを開催するなど、新たな取組も実施し、若者の県内定着・還流を一層推進してまいります。
44	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	福島県の自然や環境の素晴らしさに気がついていない若者が多い。学校内だけではなく、地域全体で様々な企業や行政と協働し、高校生の行動力を活かした教育の多様化を進めることにより、福島の魅力に気がつくのではないかと。	県教育委員会では、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の地域の方々に協力をいただくことが多く、そのような機会を通して、地域の魅力に触れながら、地域全体での教育の多様化を推進してまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
45	県中	意見発表者	地域づくり	家庭内に障がいのある家族をもつ子どもへの支援制度など、制度と制度の狭間に生きる子どもたちや県民のサポートをしていくことで、福島県の住みやすいまちづくりに繋がると思う。行政だけでは難しい部分を、企業やNPOと連携して推進してほしい。	<p>家族の介護、その他日常生活上の世話を過度に行っていると認められることも、いわゆるヤングケアラーについては、市町村のこども家庭センターを中心として、その把握から相談対応、子育て世帯訪問支援事業の活用や父母等の養育支援まで、一連の支援ができるよう担当者会議や専門員の派遣等に取り組み、市町村への普及啓発や支援体制の整備促進を行っております。</p> <p>行政だけではサポートが行き届かない部分もあることから、企業やNPO等、関係機関と連携しながら支援に努めてまいります。</p>
46	県中	意見発表者	産業・雇用	少子高齢化に伴う高齢者の増加について、健康寿命が延び、動ける人材はたくさんいるので、シルバー人材を活用することで、産業や人口減少に対応していく必要があるのではないか。	<p>高齢者の就業促進につきましては、高齢者の健康や生活の維持はもとより、地域産業の活力の向上にも寄与することから、専門の支援員を配置し、意欲のある高齢者と求人企業のマッチングを行うとともに、就業に必要なスキルを習得する講習会などを実施しているところです。</p> <p>今後とも、高齢者の雇用に関する法制度の周知を図るなど、関係機関と連携しながら、高齢者の就業機会の拡大に向けた支援に取り組んでまいります。</p>
47	県中	審議会委員	地域づくり	急激な人口増は難しいが、人材を増やすことはできるので、人材育成や仕組みづくりを進めていくべきだと思う。	<p>県テクノアカデミーにおいて、産業界のニーズや急速に進むデジタル化など時代の変化に応じた教育訓練を実施することで、地域産業を担う人材の育成に取り組んでまいります。</p> <p>また、県教育委員会では、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、郷土理解の促進と郷土の魅力の発見につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。この実践により、地域の魅力を発見し、高校生や若者の定住・環流につながるものと考えております。今後も、地域の人々と協働した取組を工夫し、協働体制の構築を進めてまいります。</p> <p>なお、田村市を含む浜通り地域等15市町村においては、大学等の知を活用した人材育成に取り組んでおり、参加した学生が活動後に当該地域等で就職や就農するなど、復興を担う人材育成に直接寄与する事例が生まれております。</p>
48	県中	審議会委員	産業・雇用	<p>福島県に魅力的な職場がないと言って県外に出て行く学生や若者が多いが、地域にグローバルに展開している企業、最先端の技術を活用している企業、女性・若者・高齢者の力を活かしながら活躍している企業など、魅力的な企業がたくさんあることを知られていないことが課題。</p> <p>また、一度、都市での暮らしをしても、福島に戻りたいと思えるブーメラン効果をもたらす魅力発信や情報提供が大事だと思う。</p>	<p>県内企業の人材確保につなげるため、『感働！ふくしま』プロジェクトに取り組んでおり、SNSなど各世代に応じた広報媒体を活用し、魅力ある県内企業の情報発信を行っております。</p> <p>また、若い世代の福島への定着・還流を促進するため、今年度から福島で働き、暮らす素晴らしさを伝える企業体験ツアーを開催するなど、若者に対し県内企業の魅力を引き続き発信してまいります。</p> <p>さらに、今年度は、近年の移住実績から、若い世代のUターン移住に着目し、首都圏で暮らす本県出身の若者を対象に、都内での大規模交流会などを開催し、Uターンに向けた機運の醸成を図ることとしています。</p> <p>交流会においては、関係部局と連携しながら、ふくしまの暮らしや仕事など、福島の魅力を改めて認識してもらえるよう取り組んでまいります。</p> <p>引き続き、「ふくしまぐらし」を希望する新たな流れを創出できるよう、努めてまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
49	県中	審議会委員	健康・医療・福祉	医師や看護師などの人材不足が問題になっていると思うので、働き方改革などについて前向きに検討していきたい。	<p>医師や看護師等を目指す学生に対する修学資金の貸与など、様々な取組を通して医療従事者の確保に努めてまいりました。</p> <p>医師の働き方改革については、職場における業務分担の見直しや、労働時間短縮に向けた体制整備を行う医療機関を支援するほか、県医師会に医療勤務環境改善支援センターを設置し、アドバイザーによる助言等を行っております。</p> <p>看護職員の確保については、進学や就職を選択する早い段階から医療への興味と関心を高めることが重要であると認識していることから、その魅力発信のため、小学生から高校生を対象とした出前講座や実際の医療機関で看護を体験する事業等を実施しております。</p> <p>引き続き、関係機関と連携しながら医師をはじめとした医療従事者の確保に努め、体制整備を支援してまいります。</p>
50	県南	意見発表者	産業・雇用	「地域経済を牽引する活力ある産業の振興」の実現に向けて、女性同士の交流活動や、女性活躍・活性化がまだまだ不足している。また、女性の産業人材確保や、就業中の人材の定着支援も重要である。	<p>女性が働きやすい職場環境づくりについては、次世代育成支援企業の認証や出前講座等により、経営者の意識改革を図るほか、女性活躍推進に対する奨励金などにより、企業の取組を支援しているところであり、今年度は、県内企業で活躍する女性の体験談を働く女性が共有するセミナーを開催するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを推進してまいります。</p>
51	県南	意見発表者	結婚・出産・子育て	多様な働き方の1丁目1番地にいるのが、就業時間等の制限がある子育て中の女性。各地域で暮らしている子育て中の女性に、どんどん地域に貢献してもらい、働いてもらう活動を推進していくことが地域活性化につながるのではないかと。	<p>多様で柔軟な働き方につきましては、長時間労働の是正や男性の育児休業取得等を促す奨励金制度、働き方改革に関するアドバイザーの派遣などにより、企業の取組を後押ししているところです。加えて、育児や介護と仕事の両立支援等、優れた取組を行っている企業を表彰し、その優良事例を紹介するなど、誰もが働きやすい職場環境づくりの推進に取り組んでまいります。</p> <p>また、一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業等、多様な地域の保育ニーズに対応できるよう、引き続き市町村と連携して取り組んでまいります。</p>
52	県南	意見発表者	地域づくり	個々で素晴らしい思想を持って活動している人はいるが、地域としてチーム感がないのが課題。活性化に成功している街では、圧倒的なリーダーが存在しているケースが多い。	<p>地域としてのチーム感を有することは地域活性化において大切なことと考えております。県では、地域内の様々な関係主体が地域づくりに参加する地域運営組織の形成支援を進めており、当該組織の取組に関心のある地域づくり関係者等を対象とした情報交換会を、次のとおり開催します。「横の繋がり」づくりのヒントを得る機会でもありますので、是非御参加ください。</p> <p>【日時】令和6年11月22日(金)郡山市又は福島市で開催 【お問合せ先】福島県地域振興課(024-521-7114)</p>
53	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	なぜ人が転出してしまふのか、なぜ女性が地方にとどまらないのか、なぜ戻ってこないのかを、もっと突き詰めて考えていく必要がある。	<p>本県では、若者、特に若年女性の県外流出が厳しい状況であることを認識しており、転出要因や若者・女性の県内定着・Uターンの課題を深く理解するため、今年の5月末に首都圏在住の本県出身若者を対象にSNSを活用したアンケート調査を実施したところであります。</p> <p>アンケート調査結果の速報によると、転出のタイミングは6割以上の方が進学と回答しています。福島県内での就職・転職を検討したかの設問では、約4割が検討した、残りの約6割が検討したことがないという厳しい結果が出ています。</p> <p>こうしたアンケート調査結果等を踏まえ、希望する仕事、Uターン意向、働く場所や住む場所の条件など、具体的なニーズを把握し、より効果的な施策を立案し、若者や女性にとって魅力ある地域づくりを推進してまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
54	県南	意見発表者	健康・医療・福祉	第2、第3の人生を持つシニアがいる。国でもシニアの活用を検討しているため、県として元気なシニアの活動の場を支援する取組があると嬉しい。シニアは活動の場が与えられれば、経験を活かして、素晴らしいプロジェクト等を考えられるはず。	<p>高齢者の就業促進につきましては、高齢者の健康や生活の維持はもとより、地域産業の活力の向上にも寄与することから、専門の支援員を配置し、意欲のある高齢者と求人企業のマッチングを行うとともに、就業に必要なスキルを習得する講習会などを実施しているところです。定年退職された方でも、まだまだ働きたいという方はたくさんいると承知していますので、フルタイムや半日ではなく、2時間単位など数名で1日8時間を補完する「モザイク型就労」等も、働き方の一つではないかと考えています。</p> <p>今後とも、高齢者の雇用に関する法制度の周知を図るなど、関係機関と連携しながら、高齢者の就業機会の拡大に向けた支援に取り組んでまいります。</p> <p>また、高齢者の社会参加の促進として、老人クラブが行う事業の支援等を行っております。老人クラブでは、高齢者の通いの場の開催、スポーツや文化活動、子どもや高齢者への見守り・生活支援、世代間交流、交通安全活動、悪徳商法の被害防止に関する活動等を行っており、高齢者の閉じこもり予防や健康の維持、次世代の育成支援、地域の再構築や地域の支え合いの輪を広げるなどの効果が期待されております。</p> <p>今年度は老人クラブの活動をサポートする人材の育成にも取り組み、活動の継続と活性化を支援しております。引き続き、関係機関と連携しながら高齢者の活動の場を支援し、社会参加の一層の促進に取り組んでまいります。</p>
55	県南	意見発表者	産業・雇用	人口減少、雇用の問題に対応するため、当社では定年年齢を65歳に延長した。延長の背景の一つとして、元気なシニアの増加がある。 一方、若年層の雇用が難しいという課題もあり、従業員の技術力の継承においても、働き方改革で時間の確保が困難という実情がある。	<p>県では、県内企業の人材確保につなげるために、昨年度から『感動！ふくしま』プロジェクトをスタートさせ、小中学生向け工場見学や学生と若手社員との交流会を通じた地元企業を知る機会の創出などに取り組み、若者の県内への定着・還流を促してまいりました。</p> <p>今年度から、福島で働き暮らすことの魅力を伝える企業体験ツアーを開催するなど、新たな取組も実施し、若者の県内定着・還流を一層推進してまいります。</p> <p>県テクノアカデミーでは、企業在职者向けの在职者訓練を実施しております。IT関連コースや成長産業に対応したコースを充実することで、中小企業等の実践的な技術者育成を支援してまいります。</p> <p>県教育委員会では、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するために、地域の人材や関係機関と連携した人材育成事業を実施しております。</p> <p>また、各学校におけるインターンシップは、地域企業での就業体験であることから、就職を希望する生徒の地元企業の理解促進を図るとともに、将来、大学等に進学し進路選択を考えたときに、Uターンなどの参考になるものとなります。</p> <p>こうしたキャリア教育をとおして、働くことの意義を考えさせ、望ましい職業観・勤労観を育み、ミスマッチを防ぐとともに、生徒が希望する業種への就職の実現を図ってまいります。</p>
56	県南	意見発表者	結婚・出産・子育て	まだまだ女性の力が発揮できていない環境だが、女性活躍支援等の活動が点から面になり、今後、「女性が」と性別を分けて考えなくてもいい時代が来ることを期待したい。	<p>県の「キラっ人☆ふくしま女性活躍応援ポータルサイト」にて様々な分野で活躍されている女性ロールモデルを発信するほか、男性の家事・育児への参画促進に取り組んでいますが、今後もジェンダーギャップの背景にあると考えられている無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた啓発を行うなど、性別に関わらず誰もがあらゆる分野で活躍できる環境づくりを進めてまいります。</p> <p>女性が働きやすい職場環境づくりについては、次世代育成支援企業の認証や出前講座等により、経営者の意識改革を図るほか、女性活躍推進に対する奨励金などにより、企業の取組を支援しているところであり、引き続き、男女別の休憩室等の整備を支援するなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
57	県南	意見発表者	農林水産業	過疎・中山間地域(農村)は、人口減少により集落の景観保全を維持できるのか、そもそも集落自体を守っていけるのかという危惧がある。	これからも住民が住み続けることができる地域を維持していくためには、個々の地域・集落の現状や実態に応じて、単一の地域・集落で担うことが可能であることと困難であることを冷静に見極めることが必要であり、広域ネットワーク・地域をつなぐ組織づくりが必要となります。県では、市町村と連携して、地域を支える新しい形の地域運営組織等の設立やスタートアップを支援してまいります。 また、農村地域における人口減少対策の1つとして、農村関係人口の創出・拡大に向けた取組を行っています。今年度は、取組地域と地域外人材とのマッチング支援や草刈り等のイベント開催により、都市住民等が地域づくりに参画できるきっかけづくりのための支援を推進してまいります。
58	県南	意見発表者	教育	県内各地域の歴史や伝統文化において、なぜその文化が形成されたのか、どのように継承されてきたのかといったストーリーを次代につなげていく必要がある。	地域の絆を支える伝統文化を次世代に継承していくため、「ふるさとの祭り」を開催し、民俗芸能団体の紹介や芸能披露の場の提供をするなど、伝統文化に触れる機会の拡充に努めてまいります。
59	県南	意見発表者	教育	地元に住み続けるか否かの判断材料の一つとして、「優れた教育を受けられる場所が域内にあるか」ということが挙げられる。また、大人達が交流できる場があって、地元のために自主的に一生懸命動いたり、大人自身が住むことを楽しんだりなど、そういった背中を子どもに見せて学ばせることも大事。	本県では、「福島ならではの」教育の充実に向け、一方通行・画一的な授業等から「個別最適化された学び」、「協働的な学び」、「探究的な学び」へと学び方の変革を進めるとともに、働き方改革等により質の高い教育活動を展開するため、学校の在り方の変革に取り組んでおります。 県立高校においては、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の大人に協力をいただくことが多く、そのような機会をとおして、地域の大人が地域の魅力を伝えることができると思われれます。今後も、地域で活躍しているカッコイイ大人と関わることで、地域で自分を活かせる可能性を見出すことにつながるような取組を進めてまいります。
60	県南	意見発表者	SDGs	地元の魅力は何だろうと考えたときに、やはり幼少期に豊かな自然体験ができるということではないか。しかし、大人達は仕事等に追われて、子どもと一緒に楽しむ時間を創出できていない。大人の責任ではなく、大人も楽しむというスタンスが大事。	学校や地域学習、そして、住民主体の魅力ある地域づくりを通じて、自らの地域への愛着や誇りを醸成し、将来の担い手を育成する取組が必要であると考えております。 サポート事業を通じて、引き続き、住民主体の魅力ある地域づくりを支援してまいります。住民の方が楽しんで地域づくりに取り組んでいただきたいと考えております。 また、福島県の自然の家では、親子で自然の中で活動する事業も実施しておりますので、そのような機会を活用し、大人の方も気軽に参加して楽しんでいただくこともできると考えます。今後も、豊かな自然環境や地域の多様な魅力を生かした体験活動等を進めてまいります。
61	県南	意見発表者	産業・雇用	若年層が働きたい産業がないという課題があるが、リモートワークの普及による企業誘致という手法もある。誘致のためには、地域特性を活かした情報発信が必要。	これまで、県商工労働部では若年層の県内企業の理解を深めるため、「感動！ふくしま」プロジェクトを実施し、You Tubeを活用した県内企業の情報発信など、県内企業の魅力を発信してまいりました。 今後とも市町村と連携し、産業団地をはじめ、首都圏からも近く様々な研究機関が数多く立地する優れた投資環境や手厚い支援制度等の情報発信を行うとともに企業誘致に取り組んでまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
62	県南	意見発表者	産業・雇用	日本のIT企業は、海外のIT企業に大きく遅れをとっており、日本国民は「デジタル小作人」と呼ばれている状況。資源を持たざる国日本は、デジタルで稼げる人材を育成していく必要がある。	<p>県テクノアカデミーにおいて、最新機器を活用した訓練やAI・IOT活用に向けたプログラミング技術習得等に取り組んでおります。また、企業在職者や離職者等を対象に、IT関連コースや成長産業に対応したコースを充実することで、デジタル化に対応できる人材育成に取り組んでまいります。</p> <p>また、本県は1993年に会津大学を設立し、デジタル人材の育成に取り組んでまいりました。会津大学は、世界大学ランキングで上位に選出されるなど、国際的に評価を受けております。また、2010年の雑誌「PRESIDENT」における“稼げる大学”ランキングの記事では、理工系大学部門において、会津大学はトップとなりました。</p> <p>会津大学では、ベンチャー企業の創設にも力を入れており、会津大学発ベンチャーとして32社を認定してきました。これらの企業の多くは、会津大学の周辺に立地し、会津地域における雇用確保に大きな貢献をしております。</p> <p>引き続き会津大学との連携を深め、取組を進めてまいります。</p>
63	県南	意見発表者	教育	昔は自分の祖父が植えた木を使って、家を建て直すという風習があった。100年単位で物事を考える時代があったが、ハイテクな時代でそれを忘れてしまった。子どもの教育でも何でも100年単位で考えるぐらいの先見性が必要。	<p>グローバル化や情報化の進展、国際情勢の不安定化などにより、現代は、将来を予測することが極めて困難な社会となっています。</p> <p>このような社会においては、多様な人々と協働しながら、自ら学び、自ら考え、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育むことが重要であることから、県教育委員会ではこれまでの一方的に知識を伝達する授業から、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと学び方を変革しております。</p> <p>この中の探究的な学びにおいて、子どもが自ら課題を設定し、情報を収集・整理・分析してまとめ表現する学習活動を行っております。</p> <p>課題の設定に当たっては、SDGsなどグローバルな視点を活かしつつ地域との関係を考察することが多く、将来の社会のあるべき姿を考える機会となっております。</p> <p>こうした学習活動を通して、生徒が未来のあるべき姿を見通しながら思考する力が育つものと考えております。</p>
64	県南	意見発表者	その他	人口減少の波は止めることができず、緩やかにするか、人を奪い合うしかない段階。この流れに歯止めをかけられるのは行政だけであり、人口減少対策で成功している自治体は、早い段階で、一点集中で特定施策に注力できたところ。人口増加を面的に大きい規模でやろうとすると失敗する。ひとつひとつの市町村なりが集中して増加させていって、その効果が周りに波及していけばいい。	<p>人口減少問題への対応について、6月に庁内で開催した地域創生・人口減少対策本部会議で要因分析を行ったところであり、課題を的確に把握し、焦点を絞った効果的な対策に取り組んでまいります。</p> <p>一方で、行政のみならず、企業や関係団体との連携も不可欠であり、各市町村の特性に応じた施策を支援しつつ、県全体として多様な主体と協働し、相乗効果を生み出す取組を進めてまいります。</p> <p>引き続き、地域の強みを活かした施策を展開し、その成果が周辺地域にも波及することで、県全体の活性化を推進してまいります。</p>
65	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	人口減少に関しては、「選択と集中」が大事。いかに自助努力を高めていけるか。高めていった結果として、相互連携の話が出てくるのが理想的である。 移住に関しては、一回県外に出たからこそ、地元の魅力が分かるということがあるので、Uターンに特化するのも一つの手法である。	<p>今年の5～6月にかけて県が実施した「首都圏在住福島県出身若年層アンケート」の結果速報によると、将来、福島県へ戻る可能性を聞く設問に対して、「戻る可能性がある」と回答したのは全体の約4分の1、「どちらともいえない」と回答した割合も同じく約4分の1でした。現段階で判断がつかない若年層に、戻ってきてもらえるような取組を進めていく必要があります。また、福島県に愛着を持っているかの設問に対しては、7割が「愛着がある」と回答しており、こういった状況も踏まえながら、様々な方策を模索していきたいと考えております。</p> <p>御意見のとおり、行政のみならず、企業や関係団体との連携も不可欠であり、県全体として多様な主体と協働し、相乗効果を生み出す取組を進めてまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
66	県南	意見発表者	産業・雇用	県外に流出した若年層が戻りたくなるような地域・企業にしていく必要がある。そのためには、情報発信の強化と、親世代のハートをつかむことが重要。	<p>昨年度からスタートさせた『感働！ふくしま』プロジェクトにおいて、SNSなど各世代に応じた広報媒体を活用した戦略的な情報発信に加え、高校生とその保護者を対象とした企業説明会などを開催し、若者の県内への定着・還流を促してまいりました。</p> <p>今年度から、若手社会人との交流会や若者の進路決定に影響を与える保護者を対象にしたセミナーを開催するなど、新たな取組も実施し、若者の県内定着・還流を一層推進してまいります。</p> <p>加えて、今年度は、近年の移住実績から、若い世代のUターン移住に着目し、首都圏で暮らす本県出身の若者を対象に、福島の魅力を改めて認識してもらうため、都内での大規模交流会や本県との関わりを深めていくためのイベントを開催し、Uターンに向けた機運の醸成を図ります。</p> <p>引き続き、福島での暮らしや仕事、同世代の活躍などに魅力を感じ、「ふくしまぐらし」を希望する新たな流れを創出できるよう、移住・定住の促進に取り組んでまいります。</p>
67	県南	審議会委員	教育	高校の3年間で、教員以外の大人と出会う機会を創出していくことが重要。地域のボランティア活動への参画を促すことも手法の一つ。そういった機会を通して、地元の魅力を理解していければいい。	<p>県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。この支援の中には、地域課題探究活動を支援する地域人材の発掘と共有があり、各県立高校で地域人材の活用が進んでいるところです。地域人材との関わりの中で魅力を発見する契機になるものと考えております。</p>
68	県南	審議会委員	教育	多様な学び方をしたいという若者が多いが、その課題解決の出発点としては、余暇と仕事(勉学)の境界線を溶かしていくことが必要である。	<p>県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の大人に協力をいただくことが多く、そのような機会を通して、地域の大人が好きなおことを探究している姿を子どもと共有できる機会になると思われまます。</p> <p>今後も、生徒が地域で活躍しているカッコイイ大人に出会うことができるような工夫をしながら、地域で自分を活かせる可能性を見出すことにつながるような取組を進めてまいります。</p>
69	会津	意見発表者	地域づくり	地域おこし協力隊の中には、本人も、行政や地域の担当者も、取り組むべき地域課題が不明確なままに任期を開始している場合が多いと感じる。少なくとも開始前に、関係者間のコミュニケーションを取りやすくするなどして、より有効に活動してもらえるようにしてほしい。	<p>地域おこし協力隊が、円滑に活動を行うには、受入地域や自治体で、募集の段階から地域と綿密な打合せを行い、地域課題を踏まえた業務を設定することや、任期中には、定期的に相談等を行うことができる支援態勢を整えることが必要であると考えております。</p> <p>このため県では、自治体担当者向け研修会の実施や、昨年度構築した「福島県地域おこしサポーターズクラブ」による市町村間のノウハウ共有など、地域おこし協力隊への支援態勢の底上げを図る取組を進めております。</p>
70	会津	意見発表者	地域づくり	3年という地域おこし協力隊の任期が短い。自分はコロナ禍の特別措置で5年間活動できた。任期後に地元で事業者として独立するにはそのくらい必要だった。地域おこし協力隊の募集時や、今いる隊員のサポートをする新事業を企画する場合には、隊員の事業計画のサポートや活動期間の延長等を検討してほしい。	<p>地域おこし協力隊が地域に定着し、引き続きその地で活躍していくためには、受入自治体における、募集段階からの地域課題を踏まえた業務設定や、任期後を見据えたサポート体制の充実が重要であると考えております。</p> <p>このため県では、自治体担当者向け研修会の実施や、昨年度構築した「福島県地域おこしサポーターズクラブ」による市町村間のノウハウ共有等を図る取組により、総務省の設置要綱で定められた期間の中でよりよい活動ができるよう、地域おこし協力隊への支援態勢の底上げを図る取組を進めております。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
71	会津	意見発表者	観光・交流	会津に関わりのない人に、どれだけ会津にきてもらえるようにするかが大事だ。会津の魅力を多くの人に発信する仕組みを構築していかななくてはならない。	昨年度は「あいづ広域観光情報センターらんしよ」による会津17市町村の観光情報発信や「『会津磐梯山エリア』地域の宝磨き上げ事業」による磐梯山周辺町村への教育旅行誘致に取り組みました。 今年度は、「会津広域観光コース造成事業」により管内の複数市町村をまたいだ観光コースを造成、発信することで観光振興に取り組んでまいります。 今後とも関係団体や市町村等と連携を図りながら、会津の魅力を多くの人に発信する仕組みを構築してまいります。 また、令和8年度のデスティネーションキャンペーンを見据え、会津地域に足を運んでいただけるよう、極上の会津プロジェクト等と連携し、魅力発信に努めてまいります。
72	会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	県主催の移住促進イベントに参加したが、来場者が少なかった。地域(会津)移住に興味を持つ人はどんな人なのかという視点を持ち、ターゲットに響く内容やタイミングでPRするなどの工夫が必要だと思う。	移住イベントなどの開催については、移住希望者のニーズを踏まえたゲスト選定やテーマの設定、対面形式やオンライン形式、双方のメリットを取り入れるなどにより、市町村や民間団体等とも連携しながら、参加者増加に向けて取り組んでいるところです。 引き続き、相談傾向やニーズを的確に捉えた上で、各種SNSなどを活用しながら情報発信を行い、効率的かつ効果的に努めてまいります。 また、会津地方振興局主催の移住イベントにおいては、これまで主に移住希望者を対象に実施してきましたが、今後は、移住希望者に加えて会津地域に関心を持つ方まで対象を広げながら、来場者の増加と関係人口の拡大を図ってまいります。イベントのPRについては、特定のターゲットに向けた発信ができるSNS広告等を活用しながら、周知を行ってまいります。
73	会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住者を増やすためには、移住希望者と移住地のミスマッチを減らす必要がある。現状のように、複数の相談先があり、移住希望者が多くの情報や多角的視点を持って判断できるようにすることが、ミスマッチを減らすことにつながる。	首都圏の移住相談窓口や各振興局に移住コーディネーターを配置するなど、全国最多となる12カ所の相談窓口を設け、きめ細かな対応を行っているところです。 また、会津管内においては、ミスマッチ防止のため、しきたりや実情等、よいことばかりではなく地域のリアルを伝えるガイドブック(集落の教科書)を令和5年度に作製しました。一部の市町村においては、当該「集落の教科書」を独自に作製する動きもあり、必要に応じて助言を行いながら、効果の波及につなげてまいります。 引き続き、各相談窓口や市町村と連携を図り、移住希望者のニーズを的確に捉えた丁寧な対応に努めてまいります。
74	会津	意見発表者	教育	奥会津等の小規模市町村であればあるほど、人口減少は今後も加速していくと思う。せめてその土地で育った子どもたちが将来戻ってきてくれるよう、地元の魅力について、大人と子どもと一緒に考える機会があれば良いと思う。	只見川電源流域振興協議会の奥会津シビックプライド醸成事業において、奥会津地域の住民の皆様が世代を超えて参加し、地域の課題や資源を共有するとともに地域の未来を議論するワークショップを開催しているところであり、会津地方振興局としても只見川電源流域振興協議会への支援を通じて、当該取組をサポートしてまいります。 また、県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」において、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の大人に協力をいただくことが多く、地域の大人と子どもが地域の魅力について考える機会にもなっています。この実践は、地域の魅力を発見し、高校生や若者の環流の契機になるものと考えております。 今後も、地域で活躍しているカッコイイ大人に出会い、協働する機会を作り、地域に貢献する人々とのつながりを広げるべく、協働体制構築に向け工夫してまいります。
75	会津	意見発表者	その他	全国のたくさんの自治体で総合計画のようなものが立てられていると思う。その視点から見て、「これならば福島が1番だ」という突出したものに欠けているように感じる。	本県には、全国トップクラスの日本酒や温泉を始め、国内シェアナンバーワンを誇る製造品メーカーや、オンリーワンの技術を有する企業なども数多く存在しております。 御意見を踏まえ、本県の魅力や優れた技術等を再認識や掘り起こしを行い、県内外にしっかりと発信していくことが重要と考えております。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
76	会津	意見発表者	観光・交流	会津は、観光に注力すべきだ。 その際には、外国人向けに東山芸妓を売りにする等、誰をターゲットとして、何を強みにするのかを明確にしてPRすることが大事だ。	会津地域は教育旅行をはじめとした本県の重要な観光エリアであると認識しております。 昨年度は「あいづ広域観光情報センターらんしょ」による会津17市町村の観光情報発信や「『会津磐梯山エリア』地域の宝磨き上げ事業」による磐梯山周辺町村への教育旅行誘致に取り組みました。 今年度は、「会津広域観光コース造成事業」により管内の複数市町村をまたいだ観光コースを造成、発信することで観光振興に取り組んでまいります。 引き続き、極上の会津プロジェクトとの連携などにより、地域の強みをいかし、マーケティングを意識したプロモーションを展開してまいります。
77	会津	意見発表者	その他	総合計画の施策実現のため、総合計画の中身や施策の進行状況について、一般の方や市町村職員と連携し共有するなど、市町村の施策や団体の活動等に反映されるような仕組みづくりが重要だ。	会津地域では、市町村長及び県関係機関の長を構成員とした「会津地域課題解決連携推進会議」を開催し、その中で、県と市町村が共に取り組む主要プロジェクトを決定しています。 主要プロジェクトは、県総合計画の地域別の主要施策における4つの課題を柱としており、市町村事業においても県の総合計画を反映した事業構築ができるような仕組みとしました。 今後も総合計画が市町村の施策や地域の団体等の活動等に反映されるよう努めてまいります。
78	会津	意見発表者	農林水産業	会津の森林については、総合計画に記載されている内容以上に、環境保全や観光資源など様々なニーズが求められている。市町村を通じて実施する県の森林環境税を財源とする事業は、これら会津の森林に求められているニーズを満足するよう、県と市町村が連携して事業体を支援することが大切と考える。そこで、地方のニーズに合った事業の成功例を共有できる仕組みを検討願いたい。	福島県森林環境税を活用した市町村事業の好事例等については、県HPやタウンミーティング等において発信しております。引き続き、市町村と事業目的の共有を図り、市町村等との間で情報共有できるよう取り組んでまいります。 また、御意見を参考に、農山村の緩衝帯整備や景観整備、特用林産物の振興など、市町村や関係者と連携しながら、森林・林業にかかる施策に取り組んでまいります。
79	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	障がいをもった子供たちに対する合理的配慮が、地域や学校、家庭内などあらゆる場所でなされるようになって欲しい。それが結果として、他の人にとってもより良い環境づくりにつながると思う。	障がいや障がいのある方への理解促進のため、ふくしま共生サポーターの養成や企業向けの合理的配慮セミナー開催を進めているところです。 引き続き、庁内関係部局、市町村及び企業等と協力しながら普及啓発に努めていくとともに、教育機関で作成する「個別の教育支援計画」と福祉関係で作成する「個別の支援計画」との連携を図り、支援や合理的配慮が引き継がれるように取り組んでまいります。 また、合理的配慮がされないことにより、障がいのある子どもたちや家族が、日常生活で制約を受けたり、生活のしづらさを感じることがないように、自立支援協議会子ども部会において情報共有を行うとともに、各市町村や関係機関への周知を行ってまいります。
80	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	発達障がいの支援においては学童期までの関わりが重要だが、需要に対して支援の数が追いついていない。自分の施設では1年待ちの状態だ。地域の担い手になる子どもたちなので、連携して一緒に取り組んでほしい。	発達障がいのある子どもが利用できる社会資源については、地域によって違いがあるため、子どもに関わる様々な機関が連携して必要な支援を行う体制を整備することが重要と考えております。発達障がい者支援センターを中心に関係機関への支援等を行っているところではありますが、引き続き地域のニーズに応えられるよう、関係機関と連携しながら支援の充実に努めてまいります。
81	会津	意見発表者	産業・雇用	只見線の全線再開後の特別列車や地域のイベントが、乗客数の増加につながっていない。	令和5年度は特別列車を14日間運行し、1,790名に御利用いただきました。乗客からは好評をいただいております。只見線の認知度向上やリピーター増加のため、今後も様々な企画列車を運行したいと考えています。 また、地域イベントでは、駅から会場までの移動方法を案内するなど、只見線の利用者を増やすために各実施団体と協力して周知していきたいと思っております。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
82	会津	意見発表者	産業・雇用	只見線の写真を撮る方々について、自動車事故等につながりかねないマナーの人たちもいる。明確なルールをつくり、写真を撮る方を主催者側でコントロールできるようなイベントを開催していければ良い。	沿線自治体と協力して、ホームページなどでの呼びかけや、ビューポイントに写真撮影のマナー看板を設置するなど、効果的な対策を検討してまいります。
83	会津	意見発表者	観光・交流	原発事故以来、欧州からの観光客が減少したままと感じる。合理的配慮の考え方等も活用して、安全性や魅力を積極的に発信し、円安の好機を逃さずにインバウンドを誘致してほしい。	長期滞在を促す体験型観光や、本県が誇る日本酒を始めとした発酵食文化等を地域と連携し、外国人向けコンテンツとして育むとともに、本県の観光資源に高い関心を寄せるインフルエンサーの協力を得て、心に響く画像や記事を継続的に発信するなど、インバウンドの更なる誘致に取り組んでまいります。
84	会津	意見発表者	教育	子どもたちが将来地元に戻って来たくるように、地域の魅力にふれるため、子どもが観光ガイド役を務めるような授業があれば良いと思う。	県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」において、郷土理解の促進と郷土の魅力の発見につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。生徒が立てたテーマによっては観光を扱うことも考えられます。この実践により、地域の魅力を発見し、高校生や若者の環流につながるものと考えております。
85	会津	意見発表者	観光・交流	県において、只見線の各駅やビュースポット、観光地をつなぐ定期バスを運行してほしい。各町の事業とすると、町をまたいだサービスが難しい。また、下調べなく来た観光客が困らないように、広報にあたっては利便性の悪さの周知も必要ではないか。	県では、土日祝日に只見線と沿線の観光スポットを巡る観光バスを運行しています。紅葉シーズンには、列車の運行時間に合わせた乗合バスも運行し、町をまたいでの移動ができます。また、各町や団体が二次交通の整備を進めており、県がこれらの情報をまとめて観光客にわかりやすいページを作成し、広くお知らせする予定です。 また、只見線利活用推進協議会を通じて各団体が連携し、バス運行に加え、カーシェア、レンタサイクルなど二次交通の効率的・効果的な整備に努めているところです。今後、ポータルサイトにおいて二次交通の情報を充実することとしており、引き続き、丁寧でわかりやすい情報発信に努めてまいります。
86	会津	意見発表者	結婚・出産・子育て	会津地域には、子どもの屋内遊び場が少ない。雪国は落雪等の危険から外で遊べない時期がある。移住・定住、福祉促進の観点からも必要だと思う。	県内の子どもの屋内遊び場につきましては、これまで、各市町村が主体となって整備しております。 その中で、保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供、助言などの機能を有する施設については国と県が協調して支援を行っております。 今後とも各市町村の取組を支援してまいります。
87	会津	意見発表者	地域づくり	サポート事業について、手続きを簡単にわかりやすくしてほしい。自身が利用した経験から周囲に勧めることもあるが、中身や手続きが難しいと断念されてしまう。行政職員でなくともわかりやすいように変えて欲しい。	サポート事業は地域の皆さんの個性と魅力ある地域づくり活動を幅広く支援していくための補助金制度ですが、公金を適正に執行するため、活動理由、内容等を記載した事業計画書等を提出いただくなど一定の手続きを求めることとしております。 各地方振興局では、職員一人一人が地域の皆さんに寄り添いながら、相談対応を行っておりますので、手続き等に迷われた場合は、お気軽に御相談ください。また、サポート事業の手引きをよりわかりやすくコンパクトにまとめるなど、工夫を進めてまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
88	会津	意見発表者	産業・雇用	特定地域づくり事業協同組合による人材派遣が、人材が不足している地域では重要。建設業において人材派遣は認められないが、令和6年3月から在籍型出向であれば許容されるようになった。登録企業と人材双方への理解促進が必要だ。	御意見のとおり、特定地域づくり事業協同組合においては、令和6年3月末から組合の職員が在籍型出向によって建設業務に従事することが可能となりました。職業安定法が禁止している「労働力の供給」を目的とせず、職業能力開発の一環として行うことが前提となり、全国的にも当該組合による在籍型出向の実例はありません。県としては、総務省と連携して、組合への理解促進を進めたいと考えております。 また、人材の確保、担い手の確保は、建設業界にとっても極めて重要な問題であると認識していますので、この業界が地域にとって、どんな貢献をしているのか、どう役立っているのかをPRしていく必要があると考えており、どのような方法で人材を確保するかを建設業界や地域とも連携しながら取り組んでまいりたいと考えております。
89	会津	意見発表者	地域づくり	コロナ禍以降、再開されない地域の行事やイベントが散見される。復活のための支援があると良い。	過疎・中山間地域の集落等が行う集落等の再生・活性化への取組に支援するサポート事業や、市町村が認めるコミュニティ組織（自治会、町内会等）を対象として、コミュニティ活動の促進を図るために地域の祭りの備品整備などに支援する一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業などについて、各地方振興局において、引き続き相談対応を行ってまいります。
90	会津	意見発表者	観光・交流	会津の観光について、体験型観光を充実させれば良いと思う。また、欧州の観光客を誘致するには、難しい話だが、ミシュランの星もっているホテルが必要だと思う。	会津管内では、今年度新たに「会津広域観光コース造成事業」を実施し、アウトドアアクティビティを盛り込んだ体験型観光コースを造成することで、一層の誘客に繋げてまいります。 今後とも、市町村や観光団体、事業者の皆さまと連携し、会津の豊かな自然や歴史など、様々なコンテンツを活用し、魅力ある情報発信を行うなど、観光誘客に努め、持続的な観光振興となるよう、関係者ととも、地域のありものを最大限活用した観光誘客を進めてまいります。
91	会津	意見発表者	観光・交流	会津若松市内で宿泊しようとすると、駅前のホテルに泊まることが多い。その周辺にはチェーン店の居酒屋しかなく、地元の居酒屋には距離があって困る。もう少し街がコンパクトだと助かると感じる。	小売商業施設等の適正な配置についてなど、引き続き地域の声に耳を傾け、市町村と連携しながら、中心市街地の活性化に取り組んでまいります。 また、都市計画の変更等に関して、会津若松市から相談・協議があった場合には、適切に助言を行う等支援に努めてまいります。会津若松市は、会津若松駅前周辺の大町通りや神明通り等において、歩いて暮らせる身近な生活空間の形成を目指した事業を実施しているところであり、技術的支援に努めてまいります。 今後とも、市町村との連携を図りながら食文化を始めとした会津の魅力を体験していただけるよう、観光振興に取り組んでまいります。
92	会津	意見発表者	観光・交流	今までと異なる客層が来ると、マナー違反等のトラブルが生じることがある。しかし、新しい人に新しい視点で地域を見てもらえるため、観光の幅が広がるチャンスだ。まずは来てくれる観光客を歓迎し、再訪したくなる観光地づくりを進めるべきだ。	昨年度は「あいづ広域観光情報センターらんしょ」による会津17市町村の観光情報発信や「『会津磐梯山エリア』地域の宝磨き上げ事業」による磐梯山周辺町村への教育旅行誘致に取り組みました。 今年度は、「会津広域観光コース造成事業」により管内の複数市町村をまたいだ観光コースを造成、発信することで観光振興に取り組んでまいります。 今後とも関係団体や市町村等と連携を図りながら、観光客が再訪したくなる観光地づくりを進めてまいります。また、地域の強みをいかし、マーケティングの視点を取り入れた地域経営につながるよう、地域の観光関係者が情報共有できるような受入体制の整備を進めてまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
93	会津	意見発表者	結婚・出産・子育て	発達障がいのお子さんの親御さんは、子育てについて本当に悩んでいる。支援が必要だ。	発達障がいのお子さんをもつ保護者の方が、孤立することなく子育てを行えるよう、悩みに寄り添ってサポートを行う体制づくりが重要であると考えます。引き続き、子どもへの関わり方について学ぶペアレント・プログラムを各圏域で実施するとともに、市町村単位でのプログラムの普及に引き続き取り組んでまいります。
94	会津	意見発表者	結婚・出産・子育て	発達障がいの子どもの早期発見・早期支援が課題だ。特に、発見から支援につながっていない。これまでの事例を参考にして、県が中心となり、こども家庭センターや地域の支援機関と連携した支援に全体的に取り組んでほしい。	発達障がいの早期発見と早期支援については、地域における支援体制を整備することが重要と考えております。このため、妊娠期から子育てまでの包括的な相談に対応することも家庭支援センターの設置について、引き続き市町村へ働きかけるとともに、支援者に対する研修の充実に取り組んでまいります。
95	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	障がいのある方が地元で暮らせるように、施設が必要だ。また更に進んで、障害のある方が合理的配慮を受けながら、地域で施設に入ることなく暮らせるようにしたい。	「会津障がい保健福祉圏域連絡会」の下に、8つのワーキンググループを設置し、圏域の課題解決のため、研修会や勉強会を行っているところですが、これまで以上に各市町村、関係機関との連携を深め、障がい者等のニーズに即したサービス提供に結びつくよう、取り組んでまいります。 また、福島県自立支援協議会において、障がいのある方が地域で暮らせるためのグループホームの設置促進など、地域移行に必要な課題について検討してまいります。 障がいや障がいのある方への理解促進のため、ふくしま共生サポーターの養成や企業向けの合理的配慮セミナーの開催等を通じて普及啓発に努めてまいります。
96	会津	意見発表者	観光・交流	観光について、奥会津のイベントと会津若松市内の宿泊施設をつなぐなど、会津全体で連携して誘客するようなキャンペーン等をすると思う。	今年度は新たに、会津の複数の市町村にまたがる観光コースを造成する「会津広域観光コース造成事業」を実施することとしています。このほか、会津全体で連携して誘客するキャンペーンとして、令和7年度にプレDC（デスティネーションキャンペーン）、令和8年度にふくしまDCが開催されることから、今年度は、観光誘客に向けて県、市町村及び事業者が連携し、観光振興にしっかりと取り組んでまいります。 地域内の観光関係者が共に考え、地域内消費につながる仕組みづくりが重要であると考えており、令和8年4月からのふくしまDCでの効果的な誘客となるよう、引き続き、観光関係者との連携を深め、誘客の拡大と消費促進を進めてまいります。
97	会津	審議会委員	観光・交流	地域のランドマークとなっているような名所だけを回るのが観光ではない。リピーター創出のためには、もっと地域の魅力を発見し、発信するべきだ。また、会津や県南、県中など広域でめぐるようなパッケージも考えると良い。	地域の強みを活かしながら、地域内の新たな宝の掘り起こしや消費につながる取組を支援しているところであり、これらが広域的につながりを持ち、効果的な誘客につながるよう、引き続き、県内観光関係者との連携を深め、令和7年4月からのプレデスティネーションキャンペーン、令和8年4月からのデスティネーションキャンペーン開催に向け取り組んでまいります。
98	会津	審議会委員	地域づくり	長続きする地域づくりは、地域の人が自分たちのために頑張り、仲間づくりができていくもの。県の事業はそれを応援するような設計、仕組みで運用してほしい。例えば、今回発言あったサポート事業の手続き簡素化、総合計画に基づく好事例の共有等。	事業を検討している地域の方々と、持続可能な地域づくりを一緒になって考えながら、地域の皆さんの活動を支援できるよう、各地方振興局や地域振興課において、引き続き相談対応を行ってまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
99	会津	審議会委員	健康・医療・福祉	福祉の充実を市町村単位で積極的に促進すると、支援を必要とする方が集まり地域の負担が増す等の例があり、市町村ごとでは取り組みづらい。そのため、県が広域的に検討し全体として取り組むことが、福祉の底上げには必要。	<p>県は、広域的な見地から、県地域福祉支援計画を定め、市町村の地域福祉の支援に取り組んでおります。地域福祉の推進を図るために、市町村が地域福祉計画を策定し、それぞれの課題・目標を明確にすることが重要と考えており、県では計画策定の支援を今後も続けてまいります。</p> <p>また、「会津障がい保健福祉圏域連絡会」においては、会津圏域内の課題等を検討し、課題解決のための活動を行うとともに、圏域内の市町村が設置する協議会等を支援しています。管内13市町村のうち、2市を除く2地域(会津北部:北塩原村・磐梯町・猪苗代町・湯川村、会津西部:会津坂下町・柳津町・三島町・金山町・昭和村・会津美里町・西会津町)において、定期的に福祉担当者の勉強会を開き、管内全体の福祉の充実に向けて取り組んでいるところです。</p>
100	南会津	意見発表者	産業・雇用	地域産業の活性化に関して人材不足が深刻。社員を募集しても人が集まらない。たまに応募があっても、なかなか採用に至らない。	<p>県では、県内企業の人材確保につなげるために、昨年度から『感動！ふくしま』プロジェクトをスタートさせ、小中学生向け工場見学や高校生とその保護者を対象とした企業説明会などを開催し、若者の県内への定着・還流を促してまいりました。今年度からは、新たに若手社会人との交流会や、若者の進路決定に影響を与える保護者を対象にしたセミナーを開催するなど、新たな取組も実施し、若者の県内定着・還流を一層推進してまいります。</p> <p>県テクノアカデミーでは、社会の動向や産業界のニーズに対応した教育訓練を行うとともに、企業が職者向けセミナーを実施するなど、人材育成に取り組んでまいります。</p> <p>県教育委員会では、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するために、地域の人材や関係機関と連携した人材育成事業を実施しております。また、各学校におけるインターシップは、地域企業での就業体験であることから、就職を希望する生徒の地元企業の理解促進を図るとともに、将来、大学等に進学し進路選択を考えたときに、Uターンなどの参考になるものとなります。こうしたキャリア教育を通して、働くことの意義を考えさせ、望ましい職業観・勤労観を育み、ミスマッチを防ぐとともに、生徒が希望する業種への就職の実現を図ってまいります。</p>
101	南会津	意見発表者	結婚・出産・子育て	独身者が多く、40代までの社員の約半分が独身。相手を見つけるチャンスがない。	<p>県では、市町村が実施する婚活イベント等の出会いの機会創出を支援しているほか、令和5年度は県と南会津町が合同で婚活イベントを開催し、参加者から大変好評をいただきました。令和6年度においても、県と只見町で合同婚活イベントを開催する予定です。</p> <p>加えて、今年度から新たに民間企業等と連携し、若手社員等の出会いの機会の創出を支援しているところであり、これまで以上に結婚支援に力を入れてまいります。</p>
102	南会津	意見発表者	その他	地域別主要施策評価調書について、何をしようとしているのかが見えない。企業における3カ年計画のように、目標を明確化したり、成果の指標を工夫することが必要。	<p>御意見を踏まえ、地域別主要施策評価調書の「主要施策の進捗状況」における目標や成果等の記載内容を工夫してまいります。</p>
103	南会津	意見発表者	産業・雇用	地域内ではなく、地域間の異業種交流により交流・関係人口の拡大と地域の活性化を図る。消費ボリュームが小さいと頭打ちになるため、プロの力を借りて情報発信等をしていく。	<p>今年度、県の新事業創出支援事業「ふくしまイノベーションプログラム」において、新たなビジネスとなり得るプロジェクトを参加者全員でゼロから創り出す取組を行っております。</p> <p>参加者として想定しているのは福島を元気にしたいと考えている「地元の若手経営者(後継者)」や「デザイン・映像関係のクリエイター」、「学生などの次世代人材」、「メディア発信系人材」等であり、様々な人種・業種を一同に集め、10種類のセッション体験を通して、参加者同士の「化学反応」による新規事業創造を促したいと考えており、新たな雇用創出に繋がるものと捉えています。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
104	南会津	意見発表者	健康・医療・福祉	栃木県の旧・大平町(現・栃木市)では在宅ケアがしっかりしていた。地域のニーズを把握し、在宅でどういう介護が受けられるかを明確に示すことが必要ではないか。	介護サービスの利用者に対して、ニーズにあった事業者・施設を適切に選択するための情報を提供するため、介護サービスの情報公表制度が設けられております。介護サービス利用者や介護支援専門員に向け、情報公表システムの周知と利用を進めるなど正確な情報の公表に繋がるよう努めてまいります。 また、介護が必要な状態となっても地域で自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを目指し、市町村は地域課題に応じた生活支援サービスや介護予防、医療・介護の連携などに取り組んでおり、県としては地域の実情に応じた事業の推進を支援しております。引き続き関係機関と連携しながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた事業の充実を支援するとともに、高齢者の自立支援・重度化防止に取り組んでまいります。
105	南会津	意見発表者	その他	総合計画の中でビジョンを明確にし、優先順位を付け、段階的にブラッシュアップしながら毎年計画を組んでいくべき。	総合計画の策定に当たっては、県民の幅広い分野と幅広い世代の県民の皆様の御意見をお伺いしながら、県民みんなで創り上げるふくしまの将来の姿を考えてまいりました。 この計画の実現に向けては、御意見のとおり、優先準備やブラッシュアップが重要となりますので、毎年のPDCAマネジメントサイクルを確実に実行し、成果の創出を進めてまいります。 今後とも県民の皆様の御意見を丁寧にお伺いしながら、総合計画をしっかりと進めてまいります。
106	南会津	意見発表者	観光・交流	大内宿はインバウンドで集客に成功しているが、歴史的な景観を保持、保護する、伝えるという観点に合致していないのではないか。	大内宿を含めた観光周遊など、地域への経済効果は大きいものと認識しております。 一方で、大内宿は文化財保護法の規定する、国の伝統的建造物群保存地区に選定されております。このことから下郷町では保護法に基づき条例を定め、保存審議会を設定しております。この審議会は年に数回開催され、大学教授(建造物や観光の専門)、県の担当者、地元保存会の方々等が参加し、保存計画に基づいて保存活用についての審議を行っているほか、年に1回、文化庁から現地指導を受けております。 当該地区の歴史的な景観の保持、保護等には町が主体となって取り組んでおりますが、文化財保護法に基づく適正な保存活用が図られるよう、県も国と連携しながら町の取組を支援しているところであります。 また、歴史的なまちなみや自然景観、地域の個性や特性を活かした景観形成を図るための補助事業の活用等について、必要に応じ、下郷町への技術的支援に努めてまいります。
107	南会津	意見発表者	観光・交流	外部の方の知見を生かし、山や溪谷といった恵まれた自然を活用して観光誘客を図るための取組を地道に行う。また、増加する外国人観光客のニーズを捉え、地域資源を生かした思い切った取組を行うと良いのではないか。	県では、外部の専門家を招き、地域のコンテンツの磨き上げを行うなどの取り組みを引き続き実施してまいります。また、海外の旅行会社やインフルエンサーを域内に招請し、直接見て、感じていただくとともに、観光関係者との商談の場を設けるなど、交流が図られるよう工夫しているところであり、今後も外部の目線を意識した取組を進めてまいります。 また、今年の7月6日に柳津町に開設した越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンターにおいては、展示内容を多言語化することで、地域の自然環境の魅力を外国人観光客の方にも伝わるように情報発信を行っております。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
108	南会津	意見発表者	産業・雇用	地域産業の活性化には、その地域の魅力に気が付くことが大事。ずっと住んでいる人は気が付かないこともあるため、外部の方の声に耳を傾けたり、そういった方と交流できる機会がもっと増えていくと良い。	御意見のとおり、外部人材の参画は、地元の人達が気付いていない魅力の発見につながる事が期待できることから、県では、大学生と集落が交流する機会等を創出する事業を実施しております。 また、「農村関係人口の創出」を目的に、農村における地域資源の発掘や地域外人材の受入体制整備に向けた地域でのワークショップの開催、地域外人材の受入体験を通して、地域外の人々と交流する機会を設ける取組を行ってきたところです。今年度より既存Webサイトを活用したマッチング支援やマッチングに向けた相談窓口を設置しており、引き続き地域外人材との交流機会を増やしてまいります。 さらに、外部の専門家を招き、地域のコンテンツの磨き上げを行う取組を実施しており、引き続き、地域と連携して進めてまいります。
109	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	デザイナーや高級スーパーのバイヤーなど、その道のプロ達が南会津の森に活用資源としての魅力を感じてプロジェクトを組んでおり、週末ごとに来訪して関係人口になっているところだが、電車の本数等を含む移動手段の利便性が高まることで更なる関係人口創出が期待できる。	只見線及び会津鉄道について、利用者の利便性向上を図るため、今年度、国の鉄道事業再構築事業の計画策定を進めているところです。 引き続き、沿線自治体や鉄道事業者と連携しながら、関係人口の拡大に努めてまいります。
110	南会津	意見発表者	地域づくり	交流・関係人口の拡大と地域の活性化のためには、地元の人だけだと人材を集めるのが難しかったり、発想が限られてしまったりするため、他の地域でプロとして活躍している方に来ていただき、発想を巡らせてもらうことで、地元にある資源の魅力に気が付いてもらうことが大事。	地域資源の掘り起こしや磨き上げに、地域外の視点を取り入れることは、地域社会の活性化を図る上で有用であると考えております。 地域活性化起業人や地域プロジェクトマネージャーの活用など、各市町村と連携しながら、引き続き地域活性化への取組を支援してまいります。
111	南会津	意見発表者	インフラ復旧・整備	年齢を重ねても安心して過ごせるように、除雪等についてはより充実したサービスを受けられると良い。	県では、安全かつ円滑な冬期交通を確保するため、概ね5cm～10cm以上の降雪深となった場合に出勤することを基本に、地域特性に応じ、柔軟に除雪出動しています。また、他の道路管理者(国・市町村・NEXCO)とも連携を図り、地域の交通ネットワーク確保に努めています。引き続き、安全で円滑な交通が確保できるように、除雪作業を実施してまいります。 また、高齢者の方が冬期においても安心して快適に暮らせる生活環境を整えるため、市町村と連携して、除排雪に係る地域ぐるみの支援体制の確立など、地域における持続可能な除排雪の体制整備等を進めてまいります。
112	南会津	意見発表者	教育	子ども達に対して、地元の魅力に気が付けるような、また、そこにある資源をどう活用するかについて興味関心を持てるような教育ができるとう良い。	福島県の豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産業が生み出す産物等を福島ならではの教材として扱うことは、子どもたちが福島に誇りを持つことのきっかけとなるだけでなく、子どもたちの学びをより豊かなものにしていくことにもつながると考えております。そこで、郷土について学ぶことができる地域副読本「わたしたちのふるさと福島県」を作成し、県教育委員会のホームページに掲載したところです。今後も、県内全ての小学校で、積極的に活用いただけるよう促してまいります。 また、県立高校においては、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」等で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため、地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。この実践により、地域の魅力を発見し、地域資源の活用について考える教育が行われているものと考えております。
113	南会津	意見発表者	観光・交流	お客様を只見に連れて行った際、里山の風景に非常に感動されていた。オーバーツーリズムになるほど観光地化を進めるのではなく、南会津ならではの、南会津だからこそできる観光の形、関係人口の作り方を考えながら丁寧に進めていただきたい。	南会津地域の一部は、尾瀬国立公園、日光国立公園、越後三山只見国定公園に指定され、下郷町の一部は大川羽鳥県立自然公園に指定されています。尾瀬フォトコンテストを開催し、南会津地域を楽しみながら尾瀬の観光に誘導するなど、ふくしまグリーン復興構想を踏まえ、豊かな自然環境を守り活かした魅力発信の取組を行っています。 また、極上の会津プロジェクトと連携した情報発信や、グリーンツーリズムの推進など、地域のコンテンツを活用した観光振興を進めてまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
114	南会津	意見発表者	地域づくり	地域の課題すべてに通じるが、人材がいない。地域づくりの活動を行っている団体のメンバーは高齢者ばかりで、活動が形骸化し、長年同じ活動をしているが結果が出ていない。	様々な立場の考え方を反映していくことが必要であり、多様性や包摂性の視点・考え方を取り入れながら、良好な地域社会の形成を進めていくことが大切であると考えております。サポート事業等を通じて、地域の活性化や課題解決に取り組む人材の育成を進めてまいります。また、若者や女性が地域の意思決定の場へ参画し、地域の運営に多様な意見が反映され、活力ある地域の形成につながる環境づくりを推進します。
115	南会津	意見発表者	その他	地域別主要施策評価調書に記載されている数値、実績の取り方については、これでフィードバックになるのか疑問。	事業の活動実績や成果を示す指標やデータなどについて、少しずつ庁内の理解・浸透を進めているところです。御意見を踏まえながら、調書の記載については今後も検討を続けてまいります。
116	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	日本全体で人口減少が進む中、南会津地域で人口を沢山増やすというより、この地域に戻ってきて、自然などの地域の魅力に感動して共感してくれる人達が、ここに住んで、挑戦できる環境を作っていくのが良いのではないかと。	県では、地域創生総合支援事業(サポート事業)により、地域資源を活用しながら、地域に根差したスモールビジネスの立ち上げや生業の創出に係る事業に支援してまいります。また、移住、定住先として南会津地域を選んでいただけるよう、本地域の魅力をしっかり伝えとともに、暮らしの具体的なイメージがつかめるよう生活体験の機会の提供や地域との関係づくりの支援に取り組んでまいります。本県の多様性や各市町村における特色ある事業、移住支援金の効果的情報発信等に努めながら、総合的な取組を進めてまいります。
117	南会津	意見発表者	観光・交流	交流・関係人口の拡大を考える際、来ても通過するだけで地域にお金が落ちないと地域活性化につながらないため、来た人がどこにお金を落とすのかという視点が重要。	御意見として承り、観光庁の指標などを活用しながら観光振興を進めてまいります。
118	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住・定住促進を掲げる割には、賃貸住宅もなければ、もう何年も人が住んでいないような空き家しかないなど、移住・定住しやすい環境になっているとは全然思えない。	空き家対策の主体である市町村において、市町村内の空き家状況の把握や空き家バンクを通じた利活用等を図っておりますが、県としても、県移住ポータルサイトにおいて、空き家バンクの情報を一元的に発信するほか、令和5年度から、住まいに関する相談窓口を設置し、移住希望者に対して物件や住まい確保に関する補助制度の案内、物件の内覧調整等を行っております。引き続き、市町村や不動産業者と連携を図りながら、移住に際して不可欠な住居の確保環境の向上に取り組んでまいります。
119	南会津	意見発表者	農林水産業	「食と安全」が大きな課題であると認識しており、南会津地域で遅れている有機農業を推進できる体制ができると、儲かる農業、地域経済の活性化につながるのではないかと。	有機農業の推進体制については、農業総合センター有機農業推進室、会津農林事務所、相双農林事務所に有機農業担当職員を配置するとともに、令和3年度からは全ての農林事務所に有機農業担当を位置づけ、指導員研修会の開催や技術普及等により推進体制を強化し、有機農業を推進しております。また、有機農業の推進のため、有機JAS認証取得や機械等の導入支援、販路拡大、技術開発・実証等を実施しておりますので、積極的な活用をお願いします。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
120	南会津	意見発表者	産業・雇用	建設業界も非常に深刻な担い手不足。地元高校生を対象にした職場体験学習や、若者の採用・育成に力を入れている。	<p>県土木部では、若手人材の確保として建設業に馴染みのない普通科等の高校生に、建設業の社会的役割や、仕事内容等を伝える学校説明会を開催しております。</p> <p>また、建設業界の担い手確保については、「ふくしま建設業振興プラン」に基づき、現在、将来の担い手として期待される小学生や、子供の就職先の選択に影響が大きい親を対象として建設業の魅力等を伝える現場見学会を開催しております。</p> <p>今後も関係各課と連携し、見学会、学校説明会の開催や各種イベントで重機試乗体験等を通じて、建設業の魅力ややりがいを伝える「積極的な広報」を行ってまいります。</p> <p>県教育委員会では、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するために、地域の人材や関係機関と連携した人材育成事業を実施しております。</p> <p>また、各学校におけるインターンシップは、地域企業での就業体験であることから、就職を希望する生徒の地元企業の理解促進を図るとともに、将来、大学等に進学し進路選択を考えたときに、Uターンなどの参考になるものとなります。</p> <p>こうしたキャリア教育を通して、働くことの意義を考えさせ、望ましい職業観・勤労観を育み、ミスマッチを防ぐとともに、生徒が希望する業種への就職の実現を図ってまいります。</p>
121	南会津	意見発表者	インフラ復旧・整備	現在の人員体制では、数年後に開通する八十里越道路の除雪作業に対応できないため、GPSやカメラ、センサー、AIを活用した先進技術を導入したワンオペ化により除雪オペレーター不足を解消する必要があるが、通信環境が必須のため、国も県も注力いただきたい。	<p>県では、平成30年度からGPSを活用した除雪管理システムを順次導入しており、昨年度、全事務所で導入しました。しかしながら、山間部の一部では通信環境が整備されておらず課題となっております。このような環境においても除雪作業の効率化を図られるように、新技術の導入など、検討を進めてまいります。</p> <p>また、除雪オペレーター不足を解消するため、除雪機械の運転免許、講習会等の一部を補助する除雪オペレーター育成支援事業を行っております。引き続き、このような事業を通して、除雪オペレーター不足の解消に受け、取り組んでまいります。</p> <p>光ファイバや携帯電話など情報通信基盤の整備については、通信事業者に対し、積極的な参画を促すとともに、必要な財政支援等を行うよう引き続き国に要望してまいります。</p>
122	南会津	意見発表者	インフラ復旧・整備	異常気象による自然災害が頻発しているため、建設業界に限らず、広く地域の方々にオペレーターの資格を取っていただき、いざという時には業界の垣根を越えて対応していく必要がある。	<p>大規模災害時のインフラ復旧作業は危険が伴う作業であることから、まずは、建設業界団体との広域連携体制の構築など、災害対応を持続的に担うことのできる体制づくりの強化に取り組んでいきたいと考えております。</p>
123	南会津	意見発表者	SDGs	只見の自然を守り、共生するという理念の下にESD活動を実施しており、そうした活動を通じて、いずれ町を離れるに当たっても、また何らかのタイミングで地域に戻ってきて活躍するような人材を確保することで、最終的には地域が活性化していけば良い。	<p>只見町のESD活動などは、子ども達に地域に関心を深める大切な取組だと考えております。県では、人材確保及び若者の定着・還流に向けた「感動！ふくしま」プロジェクトを実施しており、小中学生を対象とした親子職業体験や高校生向け親子企業説明会、大学生向けの企業説明会や社会人交流会など企画しており、地元で働くことへの関心を高めるための取組を通して人材確保に努めてまいります。</p> <p>また、県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。テーマはSDGsを念頭に置いて設定されることが多く、ESD活動と連動しながら地域の魅力の発見し、高校生や若者の環流につながることを期待されます。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
124	南会津	意見発表者	農林水産業	漢方薬の原料となるシャクヤクを無農薬で栽培しているが、国の基準で価格が決まってい儲からないこともあり、後継者が育たない。	シャクヤクについては、製薬企業との契約による直接取引が行われているため、国では、日本漢方生薬製剤協会を通じて、製薬企業とのマッチング事業を行っています。 また、日本特産農産物協会では、技術アドバイザーの派遣により薬用作物の生産体制強化を図っており、シャクヤクにおいてもアドバイザー派遣による体制が整備されております。 県では、これらの事業の周知を行うなどにより農家の皆様に支援してまいります。
125	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	これまで捨てていたシャクヤクの花を活用するとともに、不便がゆえの魅力伝えることで、多くのボランティアを獲得している。人とのふれあいが非常に大事で、只見の人の良さを気に入って移住した人もいる。	本県には、ゆとりある生活や豊かな自然、あたたかい県民性など、数多くの魅力があります。こうした魅力は、これまでもSNSの活用やセミナー、ワーケーションツアーの開催等を通じて発信してきたところです。 引き続き、効果的に魅力を発信し、人が人を呼ぶ好循環を生み出せるよう移住・定住の促進してまいります。
126	南会津	意見発表者	健康・医療・福祉	自然の中で暮らすことは不便もあるがメリットもあり、畑に行くと元気になる高齢者もいる。隣近所の人による見守りなど、人口が少ない町ならではの目配りがある。	人生の最期まで自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを目指し、市町村は地域課題に応じた生活支援サービスや介護予防事業、医療・介護の連携などに取り組んでおり、県としては地域の実情に応じた事業の推進を支援しております。 引き続き関係機関と連携しながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた事業の充実を支援するとともに、高齢者の自立支援・重度化防止に取り組んでまいります。
127	南会津	意見発表者	観光・交流	只見には只見らしい観光のあり方があると思うので、オーバーツーリズムにならないようにしっかりと考えて町づくりしていただきたい。	只見町は、2014年ユネスコエコパークに認定され、町の約半分が越後三山只見国定公園にも指定されています。町には、只見町プラザセンターが設置され、地域特有の自然環境の魅力を伝えており、県としてもふくしまグリーン復興構想に基づく取組を進めてまいります。 只見線については、只見線利活用計画を策定し、沿線地域が一体となって只見線ならではのおもてなしを行っているところです。引き続き、沿線自治体やJR東日本と連携しながら利活用の促進に取り組んでまいります。 今後も、極上の会津プロジェクトと連携した情報発信や、グリーンツーリズムの推進など、地域のコンテンツを活用した観光誘客を進めてまいります。
128	南会津	意見発表者	SDGs	只見が評価されている持続可能な暮らしについて、自然教室などの機会を捉えて子ども達に伝えていきたい。	県教育委員会では、令和6年3月、郷土について学ぶことができる地域副読本「わたしたちのふるさと福島県」を作成し、ホームページに掲載しました。この副読本では、県内の特色ある地域の一つとして只見町を取り上げ、豊かな自然を生かしたまちづくりやESD(持続可能な開発のための教育)の取り組みを紹介しています。 また、各学校の環境教育の充実に向けて、令和6年度学校教育指導の重点において、ESDやSDGsとの関連を明確にした年間指導計画の作成を促しているところです。 なお、只見ユネスコエコパークについては、SSH指定校である会津学鳳高校が継続的にブナ林研修等を行い、その内容や成果等については毎年報告書に記載し、広く公開しております。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
129	南会津	意見発表者	農林水産業	地産地消を推進し、食料自給率100%を目標とした指標を設定いただきたい。	量販店でのトップセールスや大学の学生食堂でのキャンペーンのほか、学校等給食においてGAP認証農産物をはじめとした福島ならではの食材費の支援を行うなど、地産地消の推進に積極的に取り組んでいるところです。 また、国で公表する都道府県別食料自給率については、データの制約から各都道府県の生産・消費の実態を十分把握できていない部分があり、各地域の自然・社会・経済的な諸条件が異なっていることから、その水準を単純に比較できるものではないとされており、人口の影響を大きく受け、地産地消の取組等が反映されないことから、本県では都道府県別食料自給率の目標設定を行っておりません。 一方、我が国の食料自給率の向上に向けては、輸入に依存する麦、大豆、飼料作物等の生産拡大を始め、本県農業の生産力の強化に向けて、農地等の生産基盤の整備や、担い手の確保・育成、生産拡大のための機械・施設整備への支援などの施策を引き続き総合的に進めてまいります。
130	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	交流・関係人口の拡大には、農業でもフライングディスクでも、楽しんでいる様子をSNSで発信し続けるしかない。	大学生が過疎・中山間の集落と協働して行う地域活性化の取組を支援しており、今年度から取組の様子をSNSで発信します。御意見のとおり、取組の様子を情報発信することで、様々な繋がりが生まれることを期待しています。 本県に移住された方の楽しんでいる日常生活などをポータルサイト、Facebook、Instagram、LINEなどを通じて配信しており、また、県内で地域づくり等に取り組むキーパーソンに焦点をあて、活動内容やキーパーソンが関わる「モノ(商品)」「コト(イベント)」をリンクして紹介し、人を介して福島と関わるきっかけづくりを提供しております。 引き続き、県内で活躍されている人を切り口とした発信にも努めてまいります。
131	南会津	意見発表者	教育	この地域に住んでいる大人が本気でこの地域を好きかどうかが重要であり、大人は子ども達に本気でこの地域が好きだって教育をしなければならぬ。	県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の大人に協力をいただくことが多く、そのような機会をとおして、地域の大人が地域の魅力を伝えることができると思われます。 今後も、地域で活躍しているカッコイイ大人に出会い、協働する機会を作り、地域に貢献する人々とのつながりを広げるべく、協働体制構築に向け工夫してまいります。
132	南会津	意見発表者	環境回復	鳥獣被害が深刻。原発事故の影響で野生鳥獣の出荷制限が続いており、民間業者による狩猟も望めないため、県で対応いただきたい。	県では、原発事故以降、農業被害の大きいイノシシやニホンジカの生息数を減少させるため、直接捕獲事業に取り組んでいるほか、イノシシを狩猟捕獲した個人への補助についても実施してきたところです。 引き続き、被害防止にしっかりと取り組んでまいります。
133	南会津	意見発表者	その他	振興局に広報課を作るなど、横断的な広報に力を入れて欲しい。	県政の広報については、広報誌や各種SNS、ホームページ等を通じ、様々な分野や地域に関する情報発信を行っております。今後も、各地方振興局との連携を密にしながら、県内各地域の情報や魅力の発信に努めてまいります。
134	南会津	意見発表者	観光・交流	大内宿は宿場町であり、誰にどういう風に売っていくかについてしっかりと方向性を考えるべきではあるが、一つの産業としてもっと栄えるべきである。	大内宿は、地域の観光周遊の重要な場所の一つであるため、極上の会津プロジェクトと連携するなど、魅力ある情報発信に努め、地域への経済効果が波及するよう進めてまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
135	南会津	意見発表者	環境回復	中途半端に間口を広げて人を呼び込むより、不便なままでいいので、来たい人だけが来るような場所にする自然環境は守られるのではないかと。	多くの方に現地に足を運んでいただき、自然に触れ、親しんでいただくことは、経済効果を生むだけでなく、自然環境保全に関心を持つきっかけになるものと考えております。自然環境の保護と活用を適切に推進することで自然の恵みを次世代につないでまいります。
136	南会津	意見発表者	地域づくり	挑戦できる環境づくりに当たって、県には、資金、人材、ネットワーク、事業者間の連携など、サポートに注力していただきたい。	地域創生総合支援事業(サポート事業)により、地域資源を活用しながら、地域に根差したスモールビジネスの立ち上げや生業の創出に係る事業に支援してまいります。また、地域商業の活性化については、創業者の育成、家賃補助、まちづくりにおける専門家人材の派遣、伴走支援などを実施しているところであり、引き続き、市町村等と連携して、にぎわいづくりに取り組む商店街等を支援してまいります。
137	南会津	審議会委員	その他	南会津の目指す方向性がぼやっとしている。地域懇談会で出たキーワードを盛り込んで、具体的に目指す方向性を示せれば何をやらなければいけないのか見えてくるのではないかと。	「各地域の目指す方向性」は、それぞれの地域で進める施策の大きな方向性を示すものとしてされており、御指摘のとおり包括的、抽象的な表現となっておりますが、今後新たに方向性を示す際には、具体的な表現も取り入れるなどの検討してまいります。
138	相双	意見発表者	農林水産業	(新規就農者のニーズ) 都会から農業がしたくて田舎に来る人は、農業のゆっくりした感じとか、ちょっと小さい生活、そういうライフスタイルが理想だから来る人が多いので、大きな機械を使った大規模農場というのはちょっと違うかなと感じる。	相双の農業の現状からすると、担い手の減少が大きな課題であり、経営体数は、震災前と比べ、2割程度となっております。また、全国と比べ、相双管内は、1経営体当たりの耕作面積が非常に大きいため、大型機械の導入やドローン等の導入によるスマート農業を推進し、生産性及び効率性の向上を図っていく必要があります。一方で、御意見のような「農業を生きがいで移住する」方々に対しては、規模や品目、有機農業等の農法など、その経営体に合わせた技術的指導を行うことに加え、今年度から半農半Xなど多様な新規就農者の就農直後の経費負担への支援に取り組んでおります。
139	相双	意見発表者	観光・交流	(交流人口拡大、ビジネスマンへの観光物産情報提供と域内交通ニーズ) ビジネス利用の人は、基本的には電車によるため車移動がないが、車がないと田舎は行動範囲が本当に狭くてどうしようもない。せめてレンタカーと、飲食店や観光地などの割引セットのようなおすすめのパックやサービスがビジネスホテルのロビー等に並んでいたら、「休みの日は、ちょっと出かけてみようかな」と思うのではないかと。	二次交通対策については重要であると認識しており、地域の魅力や耳寄りな情報が伝わるよう、交通事業者とも意見交換を行いながら取り組んでまいります。また、ビジネスマンの方々へのPRについて、いただいたアイデアも踏まえて、いろいろな形が考えられると思いますので、地元の観光協会、商工会議所等の関係機関、市町村とも連携して、PRしてまいります。
140	相双	意見発表者	観光・交流	(地域の魅力発信) 相双地方のポータルサイトを私もフォローしているが、すごく素敵なサイトで、こんないい感じのところがあるんだとサイトを見て知ること多い。こうした素敵なサイトを地元の人をもっと見たいのと思う。このポータルサイトも地元住民も知れるように、市の広報であったりとか、地元民の目につく場所にあればいいなと思う。	地元の方々にフォローしていただけるように、管内でのイベント開催時にPRする等の取組を繰り返しながら、閲覧者数の増加に取り組んでまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
141	相双	意見発表者	産業・雇用	(Out of KidZania in ふくしま相双) 大変すばらしいと感じており、続けていただきたい。会議所としても協力ができるところがあればまた提案いただければ、積極的にやっていきたい。	「Out of KidZania」については、『感動！ふくしま』プロジェクトの一環として取り組んでいる事業であり、未来の産業人材確保のため継続して開催していきたいと考えております。今年度も11月9日と10日に開催を予定しており、前回のように、多くの企業様に御参加いただいて、多くの子供たちに、体験していただけるような形で取り組んでまいりたいと思っておりますので、引き続きご支援のほどよろしく願いいたします。
142	相双	意見発表者	産業・雇用	(REALSKY プロジェクト推進事業) ものづくり、それから各分野に従事する設計者とか技術者、こういった方々を養成するのは大変難しと思う。興味を持つことによって、物づくりの基礎である数学とか物理とか科学とか、そういったものにも取り組んでいくという気持ちになっていくし、そこからいろんなものが出てくると思う。これも大変すばらしい事業だと感じているので続けていただきたい。	軽量飛行機の試験飛行や各種イベントでの展示を通じて、若者のものづくりへの関心を高めていくとともに、次世代航空機関連産業に関わる、この地域の企業の製品開発にも生かしていけるような方策を検討してまいります。
143	相双	意見発表者	教育	(未来へはばたけイノベーション人材育成事業) 人に教えるためには先生も十分知識はあると思うが、先生方ももう一度学び直しながら授業を行っていくのが本来の姿と考えている。これからこの事業を続けていただきたい。	教員の育成という点に関心をお寄せいただきありがとうございます。若手教員の研修の一環として、イノベーション人材育成事業を行っており、中堅教員が持っている授業の肝や、勘どころなどを、若い教員にどんどん広めていく事業を続けてまいります。
144	相双	意見発表者	産業・雇用	親の介護のために会社をやめてしまう方々がいるという話を聞いている。会社を辞めないで働き続けられるような地域になればいいなと思っている。	仕事と介護の両立につきましては、育児・介護休業法について、福島労働局等の関係機関と連携して県内企業への周知に努めるほか、仕事と家庭の両立に取り組む企業を支援するため、介護休業や長時間労働是正等を対象とする奨励金を拡充して周知を図っているところであり、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいります。
145	相双	意見発表者	インフラ復旧・整備	交付金事業で多くの道路をしっかりと整備いただいている。小野富岡線は富岡の方が一部開通してないと思うが、中通りの方から、川内村と小野町を抜けてあぶくま道に開通した。 今後も、まだまだ整備が足りないところもあるかと思うので、ぜひとも道路の整備を引き続き進めていただければ、非常にありがたい。	小野富岡線につきましては、福島復興再生道路に位置づけておりまして、震災後、重点的に整備する路線ということで進めております。 御意見にありましたように、中通り、小野から川内の方に来るのに早くアクセスできるようになりました。一方、利用者の方からPRが不足しているとの御意見がありますので、整備効果についてPRを進めることとしております。
146	相双	意見発表者	インフラ復旧・整備	(河川災害復旧助成費) 河川の復旧も非常に大事ですが、被害を減少するという観点を主眼に置いた河川の改修設計を考えていただければ非常にありがたい。 全ての河川ではなくてもいいので、近隣に避難弱者と言われていた方々が多く住んでらっしゃるような施設があるような河川に少し目を当てていただければ、非常に安心感がある。	本事業は、通常の河川の災害復旧とは異なり、助成費という予算を活用しており、御意見にありましたように直すだけではなく、その先の被害減少の観点も踏まえた事業を合わせて実施してまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
147	相双	意見発表者	移住・定住、 関係人口	南相馬市内でも、多くの外国人が自転車で走られてる。それが飯館村とかになつてくると、宿とか、アパート自体がないため、移住される方にはなかなか難しいという課題がどうしてもある。 定住を目指すのであれば、車を持っていない方々の視点も合わせて考えていければ本当に良いと思う。	外国人を含めた移住者の皆さんが住みやすい地域になるよう、ポータルサイトや様々なアイテムを使いながら、地域のことを知っていただくように進めてまいります。 山間部も含めまして、車を活用する前提に物事を考えている部分が多いと感じましたので、デマンド交通の活用など、様々な手法を考えてまいりたいと思います。
148	相双	意見発表者	産業・雇用	(Out of KidZania in ふくしま相双) ちょっとショッキングだったのが、イベントに同伴した20代後半から30代くらいの親の年代でさえも介護や福祉をよく知らなかった。まだ自分の親を介護する段階ではないので全く興味を持っていない。 また、高校卒業後の採用が本当に難しいので、小学生のうちから、「南相馬から出ないでね」ということを伝えるために今年もまたイベントに参加しようと思っている。	親の世代が介護を何も知らないということをお聞きし、本イベントが、そういった親御さんにも理解していただくためのものになっていると、我々自身にも新たな気づきがありました。そういった視点も含め、今後も継続して皆様の御協力をいただきながらしっかりと実施してまいりたいと考えております。 また、Out of KidZania以外にも、小中学生とその親世代に対し介護職への理解を促進するため、昨年度から参加型親子介護イベントを実施し、介護に触れていただく機会を提供しております。今年度は南相馬市においても開催することとしており、今後とも地元自治体や介護事業者とも連携しながら介護及び介護職への理解促進に努めてまいります。
149	相双	意見発表者	観光・交流	(伝統文化をつなぐぐると相双広域周遊事業) 本事業で、令和5年度も「はしおきガチャ」を置かせていただいた。他の地域から葛尾村にお越しいただき、割引券を利用いただいた方もいたので、大変好評だったかなと思っている。	昨年は、「はしおきガチャ」を5,200個販売させていただき、同封した割引券によって周遊が促進されたのではないかと考えておりますので、今年も継続して実施してまいります。
150	相双	意見発表者	観光・交流	(あぶくま地域魅力発信プロジェクト) 本当に御尽力いただいたと感じており、相双地方振興局には感謝しかない。相双というどうしても海沿いのイメージで、事業も海沿いに偏るという傾向がある中で、この取組が阿武隈地域、中山間地域に日が当たる事業になればいいかなと思っているので、スケールメリットを生かして、ぜひ今後も御支援いただきたい。	あぶくま地域において、葛尾村が中心となって取組を実施していただき感謝申し上げます。 今年度は観光資源の磨き上げであったり、昨年実施した物産展開催を継続するなど、着実に取り組んでまいりたいと思います。 報道の影響が大きいと考えておりますので、引き続きメディアの力をお借りしながら取組を続けてまいりたいと考えております。
151	相双	意見発表者	教育	子育て支援事業について、本当に一つ一つの事業は丁寧に構築していただいている。先生方も少人数学級ならではの、きめ細かな教育支援をしていただいております。大変感謝している。 教育という意味では学力の高い子と低い子の特に低い子をどう支えていっていかっていくのがこの地域の1番の課題かなというふうにも考えている。	「福島未来の教室授業充実事業」では、国ではGIGAスクール構想で、小学生から1人1台タブレット端末を配布する形で事業を進めているところです。 授業の中でタブレット端末をどのように活用していくのか研究を進めているところで、AIドリルを活用し、もっと先に進みたい子どもはもっと先に行けるような形に、内容の理解が遅れている子どもの場合には前の学年の学習に戻れるような形で、子どもたちを下支えしてまいります。
152	相双	意見発表者	地域づくり	弊社の理事、議会議員、各農業委員も含めた各種団体の役員が葛尾村では70代になってきており、皆さん「退任だよね」というお話をしているところだが、後継者がなかなかいない。	地域の高齢化に伴う後継者不足ということで、過疎中山間地域のみならず、いずれの地域でも起こっていく問題だと感じております。ただし、とりわけ相双の場合、住民の避難などでより進んでいる状況にあることを認識しております。 70代でリタイヤされる場合も、完全にリタイヤいただくのではなく、どんな形でサポートしていくか、生涯現役という考え方も含めていろんな形があるのではないかと考えております。県といたしましても、そういった問題意識を持ちながら、今後検討してまいりたいと思います。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
153	相双	意見発表者	環境回復	今年に入ってから、サルを一度に100頭以上見たことがある。「サルがいて楽しいね」という話ではなく、子供たちを安全に生活させるためには、鳥獣被害対策が必要で、子供たちへの危害を加えないように協力していただきたい。	相双地域でのサルの被害防止対策は喫緊の課題であると認識しております。 県では、駐在員1名、鳥獣対策支援員6名を富岡町に配置し、市町村が行う捕獲や追い払い等の対策を支援しているところですが、安全、安心が脅かされることのないよう、引き続き市町村等と連携しながら、広域的な対策を強化してまいります。
154	相双	意見発表者	風評・風化	世界中で専門家を呼んで、正確なニュースの発信に努めようというところもある一方で、共産圏の国々の国営放送(英語の放送)ではトリートメントウォーターではなくて、レディオアクティブウォーター(放射線水)と放送している。 例えば、インターネットでFukushimaと検索すると、福島県に対する批判的な記事がたくさん出てくる。看過すべきでない事態であり、1自治体とか1つの地区などのチームとして訴えていくことがこれから必要になってくるのではないかと。	「復興情報ポータルサイト」で、多言語対応しており、英中韓、その他言語合わせて全10言語で情報発信しているところです。 御意見のとおり、誤った発信をしても大きな誤解を生むことになるため、翻訳も正確さを重視し、誤った情報を一つ一つ潰すというよりは、正しい情報を丁寧に、確実に発信し続けるという方針で行っております。 今後も様々な機会をとらえて、情報発信に注力してまいります。
155	相双	意見発表者	観光・交流	Jヴィレッジを拠点にインターハイを誘致したということで非常にうれしく思っている。選手やその保護者が福島県に興味を持っていたいたり、選手が将来大人になった時に福島県のよさを発信していただけると非常にありがたいと思う。	非常に大きなイベントと認識しており、県庁全体の取組として、インターハイに合わせた県産品の販売コーナーを設けたり、ホープツーリズムのバスツアーを企画するなど準備を進めているところです。 振興局といたしましても、道の駅ならばと連携して、相双管内のPRなどの調整を進めており、来年度以降も継続して、効果的に、管内のPRにつなげてまいりたいと考えております。
156	相双	意見発表者	インフラ復旧・整備	帰還と移住に向けた道路整備に対して大変感謝している。その中で、浪江町にF-REI(国際研究教育機関)が設置されるということで、国内外のアクセス(例えば新幹線など)がすごく大事になってくるんじゃないかと思う。 将来的に、福島県の中央を貫く道路が整備されたらすごくありがたいと感じている。	浜通りの中央部から中通りにつながる道路については、F-REIへのアクセスなども踏まえて地元町村からの期待が大きいと認識しております。 本道路については、昨年度から基礎調査に入っており、今年度も引き続き、道路交通の課題等を把握するためのデータ等の収集・分析を進めることとしております。
157	相双	意見発表者	教育	(ふくしまスーパーサイエンススクール事業) 子供たちに様々な勉強をする機会を与えていただけてすごく感謝している。	昨年度は、医療機器開発支援センターと県の助産師会の方を講師とした人体モデルシミュレーターを使った子供の命の誕生の授業、ロボットテストフィールドに出向いてのプログラミングの授業、福島大学の食農学類の先生による米の成分に関する授業、富岡町のリプルンに出向いての放射線量やエネルギー等の授業を実施したところであり、キャリア教育の視点に立った授業を引き続き実施してまいります。
158	相双	意見発表者	結婚・出産・子育て	(子ども健やか訪問事業) 家庭の不安を軽減するための施策を色々取り組んでいただき本当に感謝している。双葉郡では、学校再開後、子供たち少なくなつたためPTA組織がないが、学校の意図を咀嚼して家庭に伝えてくださる方がいるのはとてもありがたい。	子ども健やか訪問事業では、避難生活をされている子育て家庭を対象に訪問相談等を実施しております。 学校等の生活で困難を抱える子どもについては、子どもの心のケア事業の一環として、臨床心理士等の専門家派遣による親子等への支援や医師等による子どもとの面談を行う心の健康相談会、市町村で行う母子保健事業等を行っており、様々な課題の解消に向けて支援を行っているところであり、今後とも市町村や関係機関と連携しながら、子育て世帯の不安が軽減されますよう支援してまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
159	いわき	意見発表者	農林水産業	<p>農業で生計を立てていくためには、「儲かる農業」である必要がある。「いわきねぎ」や「サンシャイントマト」等のいわき市産農産物のブランド化を図り、生産者や消費者に認知していただくことが重要。そうすることで、若年層にも農業を魅力的に感じていただくことができ、ひいてはいわき市の農業の担い手確保に繋げることが可能ではないか。</p>	<p>ねぎについては、昨年度、市や団体とともに策定した「いわき・ねぎならではプラン」に基づき、今年度から、ブランド力の強化を目指して、生産の拡大を始め、収益性や認知度向上のための取組を開始しているところ。また、いわき地域では、ねぎのほかにも、いちご、トマト、日本なしなどの園芸作物が広く栽培されており、今後も関係機関・団体等との連携を密にして、これらの農産物の生産力と競争力の強化に取り組んでまいります。</p>
160	いわき	意見発表者	農林水産業	<p>農家、非農家の出身を問わない新規就農者の確保を目指し、新規就農、親子事業承継等に対する補助金、農業指導等の体制整備などの支援制度が更に必要。</p>	<p>新規就農者については、幅広い方に就農について知ってもらうために、お試し就農制度や就農相談会のほか、高校生を対象とした地域農業を紹介するフレッシュ農業講座や、就農インターンシップ等に取り組んでおり、昨年度調査では、管内の新規就農者は54名でした。さらに、これらの就農希望者に対する各種資金や補助事業の紹介、新規就農者に対する技術指導等、就農から定着までの伴走支援に努めてまいります。</p>
161	いわき	意見発表者	農林水産業	<p>小規模、零細な地域等における農作業の共同事業化、集積が課題になっている。</p>	<p>農作業の共同活動については、地域の状況に応じ、集落営農の取組を推進するとともに、集落営農組織が、将来にわたって持続的に発展できるよう法人化や共同利用機械の導入等を支援しています。また、水路・農道等の管理については、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金により、地域の共同活動を支援しています。さらに、農地の大区画化、集約化については、山田地区、神谷地区の2地区でほ場整備事業を進めており、今年度から新たに瀬戸地区のほ場整備に着手します。また、神谷地区内にはねぎの選果場が整備される予定です。引き続き、地元農家の方々のご意見を伺いながら事業を進めてまいります。</p>
162	いわき	意見発表者	農林水産業	<p>水田活用直接支払交付金における転作作物の助成金について、いわき管内は飼料用米の取組農家が大部分を占めているが、取組面積が少なくなっている。飼料用米の一般品種の標準単価は令和6年度から引き下げられる一方、多収品種の標準単価については前年どおりである。多収品種の助成金額は全国一律だが、都道府県別に専用品種に違いがあり、取り組みにくいと感じる農家も多い。米価下落が生じないよう、専用品種の種類を増やし、取組面積の確保につなげてほしい。</p>	<p>飼料用米の多収品種は、国が指定した品種と知事の申請に基づき農政局長等から認定された特認品種の二つの区分が設けられています。国指定品種22品種のうち本県での作付に向くものが5品種、特認品種が3品種認定されていますが、現在本県では、平坦地向けには国指定品種の「ふくひびき」を、中山間地向けには昨年度新たに特認品種として認定された「まいひめ」を推奨しております。引き続き、栽培指導等も行い、多収品種の導入を推進してまいります。</p>
163	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>外国人が異国である日本でいきなり暮らしたり、働いたりするにはハードルが高く、地域の文化や自然を楽しめる体験等を通して地域に愛着を持ってもらうなど、コミュニティ形成に関わる支援が必要。</p>	<p>県では、外国人介護人材が介護の現場で活躍し、本県に定着することを目的として、今年度から、福島県外国人介護人材サポートセンターを開設しました。今後、外国人介護人材の定期的な交流会の開催や、各施設への巡回訪問、課題に応じた専門家の橋渡し、外国人の方と受入施設を対象とした研修会等を行う予定であり、こうした取組を周知しながら、外国人介護人材の受入れを支援してまいります。また、県では、地域との連携により、外国人住民を円滑に受け入れ、互いに協力し、安心して生活できる環境をつくるために、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組んでいます。これまで南相馬市、喜多方市で実施し、今年度は天栄村をモデル地域として実施しており、今後、モデル地域での実施結果を踏まえて、他の地域でも取り組んでもらえるよう、今年度、市町村向けの研修会を予定しています。外国人住民が安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口を運営するほか、関係機関と連携した専門相談も行っております。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
164	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>外国人材が日本に定住するためには、高度人材になる必要があるが、働きながら日本語を習得し、難易度の高い試験を日本語で受験する必要がある。</p> <p>現在、従業員の日本語教育は主に企業努力に委ねられているため、日本語講師の派遣や、レベルに合わせた日本語講座の開催を定期的に行うなど、日本語教育支援があればありがたい。</p>	<p>県では、外国人介護人材を対象に日本語や介護技術を学べる研修のほか、介護福祉士国家試験受験対策研修等を実施しているところであり、引き続き、外国人介護人材が県内の介護現場で円滑に就労できるよう支援してまいります。</p> <p>また、外国人を雇用する企業等で日本語教室の開設を支援するため、専門的な知識と経験を有する講師を派遣しておりますので、ぜひ御活用ください。ある程度日本語ができる外国人に対しては、日本人がやさしい日本語を使って交流することで、より円滑なコミュニケーションが期待できることから、県ではやさしい日本語の普及に取り組んでいます。企業等にやさしい日本語に関する講師の派遣も行っておりますので、併せて御活用ください。</p>
165	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>地方には公共交通手段がなかなかなく、外国人労働者にとって、通勤や資格・免許の取得に当たっての移動のサポートが必要なため、支援があるとありがたい。</p>	<p>県としましては、現在、広域バス路線を維持するための補助に加え、市町村によるデマンド交通や実証事業等への支援を行っております。</p> <p>今後とも、地域の実情を踏まえながら、市町村と連携し、交通弱者の移動手段の確保に取り組んでまいります。</p>
166	いわき	意見発表者	観光・交流	<p>いわき湯本温泉は、震災とコロナの影響で団体客を中心に客入りが落ち込み、特に平日の集客が課題であるため、インバウンドに注目している。</p> <p>いわきには、インバウンド客に売り込みやすいサイクリングやフラ等のコンテンツがあるが、いわき湯本温泉の知名度が低いことが課題である。インフルエンサーを招いてPRしてもらったり取組は反響が大きいため、県や市に長く続けてほしい。</p>	<p>県では、「福島インバウンド誘客周遊促進事業」により、本県を訪れる旅行商品を造成する旅行者への支援を行っているほか、6月補正予算において、台湾を始めとする外国人観光客の更なる誘客促進に向けた事業に関する予算を計上しました。</p> <p>いわき地方振興局では、自転車合宿やフラ合宿の誘致により、首都圏等の学生にいわき地域を訪れてもらう取組を行っており、特にフラ合宿については、湯本温泉の宿泊を含んだプランの造成を行っているところです。</p> <p>また、今年から、いわき市においてインターハイ男子サッカーの試合が開催されることも踏まえ、引き続き、関係機関と連携して賑わい創出や交流人口拡大に取り組んでまいります。</p>
167	いわき	意見発表者	観光・交流	<p>福島空港からいわきへの二次交通や、東京からの移動時間の長さが課題であり、外国からも国内からも訪れやすい手段があればありがたい。</p>	<p>福島空港からの二次交通については、乗り合いタクシーやリムジンバスの運航をはじめ、レンタカーの充実など、県内各地や近隣県へのアクセス向上に取り組んでおります。</p> <p>今後もタクシー事業者の新規参入や利用者への周知活動により、二次交通の充実と利用拡大に取り組んでまいります。</p>
168	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>各旅館で人手不足が課題となっており、外国人材の雇用も検討しているが、なかなか難しい。</p>	<p>県では、外国人材の確保に向けた支援について相談窓口を設置し、受け入れに必要な手続きや環境整備などの相談に応じるとともに、外国人雇用に関するノウハウを学ぶためのセミナーを開催しているところです。</p> <p>今年度からは、県内企業と外国人材のマッチングを図るため、合同説明会を開催し、引き続き外国人材の確保に取り組んでまいります。</p>
169	いわき	意見発表者	インフラ復旧・整備	<p>いわき市には多様な地形があり、インフラの維持管理が広範囲にわたるため、一つの企業として対応するのではなく、ある程度グループ化して対応する必要がある。</p>	<p>県内で実施中の包括的維持管理協定等の事例を参考にしながら、いわき管内に適した方法を建設業界と連携しながら検討してまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
170	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>今般の甚大化する災害に柔軟に対応するためには、建設業者数の十分な確保が必要だが、県・市の予算と事業量の減少に伴い、業者数が減少している。</p> <p>災害時だけでなく、鳥インフルエンザが発生した場合、建設業者には72時間以内に殺処分された鶏を地中に埋めるという役割があり、72時間最大限に対応するためにも人海戦術が必要となるため、業者数の確保は必須である。</p>	<p>建設業者数を確保するためには人材・担い手を確保する必要があり、全国的な人口減少社会の中で建設業界にとっても、人材・担い手の確保は、極めて重要な課題となっています。人材・担い手を確保するため、建設業界の社会に対する貢献度や役割等を広く発信していく必要があります。発信方法等については、建設業界やいわき市等と連携しながら取り組んでまいります。また、建設業の生産性向上やイメージ改善等のためにAI、ICT技術等、新たな技術を導入しながら、活気に満ちてやりがいのある建設業を業界と連携しながら目指してまいります。</p> <p>担い手の確保に向けて、県では、高校生を対象に建設業の社会的役割や仕事内容を伝える学校説明会を実施しております。さらに、将来の担い手として期待される小学生や、子供の就職先の選択に影響が大きい親を対象として、建設業の魅力を伝える現場見学会を開催しております。今後も関係団体と連携し、見学会、学校説明会の開催や各種イベント等を通じて、建設業の魅力ややりがいを伝えてまいります。</p>
171	いわき	意見発表者	結婚・出産・子育て	<p>業者数を維持するためには従業員の確保が必要だが、いわき市では児童数が昭和57年比で約半数になっており、将来の働き手の絶対数が少なくなっている。</p> <p>県内では、福島市が「子育てしやすい街」として全国トップレベルにランクインしているが、いわき市との違いはどういった点なのか気になる。どうしたら子育てしやすいまちづくりができるのかについて、県として、市町村とより深く入り込んだ話し合いをしてほしい。</p>	<p>県では、令和7年度から施行する「福島県こどもまんなかプラン」の策定に当たり、子育ての当事者が子育てに伴う喜びを実感することができる環境づくりを進める必要などから、結婚・出産・子育ての状況やニーズを把握するための調査を実施しております。</p> <p>本調査の結果については、市町村を始め、幅広く公開・共有する予定であり、各地域との比較・分析による課題発見等に活用していただきたいと考えております。</p>
172	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>小名浜港について、脱炭素・脱石炭のロードマップを明確にし、F-REIとの関わり方等も含め、長期的な構想で活用方法をしっかり検討してほしい。</p> <p>小名浜道路が利活用の一つのポイントであり、小名浜道路周辺の使用していないゴルフ場地等を工業団地化するなどして、産業集積を進めてほしい。</p>	<p>2050年カーボンニュートラルに向け、6月13日に「小名浜港港湾脱炭素化推進計画」を公表しました。小名浜港の利活用方法については、次世代エネルギーに関する今後の技術の進展や世界の情勢等も踏まえながら、小名浜港の長期構想の中で検討してまいります。</p> <p>工業団地については、いわき市が策定する土地利用計画に基づき整備されるものことから、引き続きいわき市と連携しながら、産業集積を進めてまいります。</p>
173	いわき	意見発表者	観光・交流	<p>小名浜港にクルーズ船が来るため、棧橋の整備や多言語に対応した施設整備が非常に重要。併せて、インバウンド客にとって本当に魅力のあるものは何かを精査しなければ、収益には繋がらない。</p>	<p>施設整備については、多言語に対応した電子掲示板やフリーWi-Fiを整備し、外国人受入れに取り組んでいるとともに、3号ふ頭に大型クルーズ船を受け入れるための係船柱や防舷材等の整備を進め、昨年度完成しました。</p>
174	いわき	意見発表者	観光・交流	<p>いわきFCは、サッカーを通して東北一のまちにすることを掲げており、観光交流人口を拡大する上で、このような動きと連携することが大事。</p>	<p>スポーツは、県民の心豊かな暮らしを実現する上で欠かせないものであり、特に、プロスポーツについては、県内外から多くの観戦者が訪れるため、交流人口の拡大や地域活性化の上でも重要であると考えております。</p> <p>そのため、県では、いわきFCのホームゲーム開催に合わせ、相手チームのサポーターに観光施設や道の駅を訪問していただくための取組などを進めているところです。引き続き、県内に拠点を置くプロスポーツとの連携を深めながら、地域活性化に向けた取組を進めてまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
175	いわき	意見発表者	農林水産業	魚介類のモニタリング検査、正確な情報発信、漁協等の検査に関する支援を引き続き行ってほしい。	本県水産業の復興には、安全な県産水産物の流通はもとより、出荷制限指示の解除や操業海域の回復においても、緊急時環境放射線モニタリング及び自主検査による検査体制の維持が必要であることから、国に支援の継続を要望しております。 また、廃炉作業は長期に及ぶことから、根強い風評を払拭するために必要なモニタリングについて、漁業者、関係者の皆様の意見を聴きながら、国と連携のうえ、引き続き取り組んでまいります。
176	いわき	意見発表者	農林水産業	福島では水揚げされた魚介類の価値を高めることが重要であるため、最先端技術を活用した水産物の高付加価値化について、現場での実用化までを念頭に置いた試験研究にも取り組んでほしい。	本県の水産業の復興のためには、本県水産物の付加価値を高めることは非常に重要と考えております。水産海洋研究センターでは、本県の主要魚種であるヒラメやマアナゴの旨味成分や脂肪含量の季節変化について明らかにし、漁業者が行うPR活動に役立てる情報発信を行っております。瞬時に脂肪含量を測定できる技術開発にも取り組んでおり、ここで得られた測定結果については、先端技術を活用した情報通信システムにより、情報提供していきたいと考えております。 今後も福島県漁業協同組合連合会や漁業協同組合等とも連携し、より有用な情報発信が出来るよう取り組んでまいります。
177	いわき	意見発表者	農林水産業	漁業は、多額の初期投資が必要なことや過酷な環境であること等を要因として、外部から就業するにはハードルが高い業種であり、人材不足が課題となっている。漁業が就業先として選ばれる産業になり、就業した若い担い手が定着できるような支援をお願いしたい。	漁業担い手につきましては、国や県の事業による、漁業後継者等を対象とした漁業現場での長期乗船研修等への支援など、本県特有の漁業環境を踏まえた対策の強化を図っているところであります。 また、担い手組織が行う、産直活動等の取組を引き続き普及指導員が支援するほか、地元小学生など次世代を対象とした漁業体験活動など漁業の魅力を知っていただく機会を通して、漁業担い手の確保・育成を今後とも推進してまいります。
178	いわき	意見発表者	農林水産業	水揚げを増加させるには、漁業地域として、加工流通の維持・拡大や他県船の誘致が不可欠である。関係事業者が経営を続け、拡大できるような施策を講じてほしい。	関係事業者の皆様が将来にわたり経営を継続・拡大できるよう、本県水産業の力強い復興を支援するため、水産業全体を捉えた強力な対策を、国が前面に立って引き続き講じるよう強く要望するとともに、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための操業拡大への支援や風評対策、回船誘致に取り組む地元自治体との緊密な連携など、復興に向けた取組を着実に実行してまいります。
179	いわき	意見発表者	その他	外国人材が活躍するためには、まず働く地域を選んでもらうことが大事になるが、地方都市である福島県やいわき市を選び、長く勤めてもらうためには、外国人のモビリティを考える必要がある。運転免許試験の対応言語を拡大してほしい。	令和6年6月下旬より、県の免許センターでは、日本語のほか20言語による運転免許学科試験の受験が可能になりました。 今後も、多様な人々が共生しながら安心して暮らせる地域に向け、関係機関と連携して取り組んでまいります。
180	いわき	意見発表者	教育	福島県は若年者の人材流出が課題だが、県立高校における卒業後の進路の先の部分について、卒業後5年目などに定点的な追跡調査を行うことができれば、より良い進路指導のために非常に役立つのではないかと。	本県は若者の県外流出が厳しい状況であることを認識しており、転出要因や若者の県内定着・Uターンの課題を深く理解するため、今年の5月末に首都圏在住の本県出身若者を対象にSNSを活用したアンケート調査を実施したところです。希望する仕事、Uターン意向、働く場所や住む場所の条件など、具体的なニーズを把握し、教育庁を始めとして各部局連携し、若年者の人材流出に取り組んでまいります。 県教育委員会としても、いわき市教育委員会と連携し、地元地域を活動の場とする探究的な学びの推進を小・中学校の段階から教育課程に組み込むことで、幼少期から地元への愛着心を涵養・醸成し、本県で学んだ子どもたちが福島県に誇りを持つことができるよう日々教育の現場で取り組んでおります。今後は、人材の地元定着に向けた教育面からの施策推進について、研究・実践してまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
181	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>外国人労働者は、互いの給与についてオープンに話す傾向があり、他社の給料が良ければ転職してしまうという話を聞く。そうすると、必然的に地方よりは都会が選ばれてしまうという問題がある。そのような中で、長く働いてもらうためには、給与や役職面で日本人と同等の待遇が必要であると感じている。</p> <p>また、早く夜勤をしたいという人や、手当がプラスになることを学びたいと考える人もおり、外国人扱いしないでほしいという意見もあるため、そういった背景を理解した上で雇うことが大事。</p>	<p>外国人材の確保に向けた支援については、相談窓口を設置し、受け入れに必要な手続きや環境整備などの相談に応じるとともに、外国人雇用に関するノウハウを学ぶためのセミナーを開催するなど、県内企業の外国人の活用を支援してまいります。</p>
182	いわき	意見発表者	教育	<p>将来の選択は個人の自由であり、当然、進学等で地域外に出ることもあり得ることだが、その前に、職業観や地元のすばらしい企業、地元がどういうまちなのかなどについて、子どもがもう少し早い段階から学べるよう、教育の場に取り入れてほしい。</p>	<p>県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」等で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の企業や人材に協力をいただくことが多く、そのような機会を通して、地域の大人が地域の魅力を学ぶことができると考えられます。</p> <p>今後、県立高等学校改革前期実施計画において開校を予定しているいわき地区の統合校2校についても、いわきアカデミア推進協議会との連携も含めて、生徒が地域の魅力を見出すことを重視した取組となるよう事業を構築してまいります。</p> <p>また、いわき地方振興局では、いわき市や商工会議所等と共にいわきアカデミア推進協議会に参画し、小中高校それぞれの年代に応じたキャリア教育の支援や、企業見学サイト「いわ知ル」の開設・掲載情報拡充により、人材育成や若者の地域定着等に取り組んでおります。加えて、今年度は、いわきの若者に特化したSNS運営に精通している企業と連携し、地域の企業の魅力を発信する取組を行っているところです。</p> <p>引き続き、関係団体と連携しながら、次世代を担う人材育成の取組を推進してまいります。</p>
183	いわき	意見発表者	教育	<p>生徒が進学する高校を決定する際、興味や関心などではなく成績順で割り振られる傾向があるため、実業高校に入学しても、該当する業種に就職しなかったり、その業種に就職しても早期に離職する場合があります。改善するためにも、進路指導の在り方を検討していく必要があるのではないかと。</p>	<p>子どもが学ぶことの素晴らしさやよさ等を実感し、人生を豊かにしようとする態度を育てる指導の在り方を広げるため、キャリア教育推進事業に取り組んでおります。小学校段階から、様々な体験から働くことや学ぶこと、努力することの意義を学び、よりよい自分の生き方につなげることができるように指導を工夫しております。</p> <p>今後も、子ども達が自分のよさを生かす「なりたい自分」に向かって進路や職業を自らの意志で選択し、意欲的に取り組むことができる指導の在り方を広げてまいります。</p>
184	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>外国人技能労働者の最低賃金は、日本よりもアメリカやオーストラリア、韓国等の方が高く、最大で日本の約3倍になっている。技術を習得するため、賃金が安くても日本を選ぶ方は一定程度いるが、外国人労働者を確保するためには、日本企業の平均賃金や最低賃金を上げる努力をする必要がある。</p>	<p>県内企業が持続的な賃上げを実現していくためには、企業の生産性向上に加え、価格転嫁が円滑に行われることが重要であるため、長時間労働の是正など働き方改革を促進する奨励金により企業を支援するとともに、生産性向上と賃金引上げを支援する、国の業務改善助成金の活用を促しているところです。</p> <p>適切に価格転嫁することの重要性を関係機関と共有し、一体となって機運の醸成を図ってまいります。</p>
185	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>旅館業の外国人雇用においては、派遣業者から紹介される人材は一定程度の日本語能力を有しており、フロント業務を希望する方が多く、旅館が求めている掃除や配膳等の業務には集まらないといったミスマッチが生じている。</p> <p>また、そういった外国人材を確保するためには、相応の給料が求められている。</p>	<p>外国人材の確保に向けた支援については、相談窓口を設置し、受け入れに必要な手続きや環境整備などの相談に応じるとともに、外国人雇用に関するノウハウを学ぶためのセミナーを開催しているところです。</p> <p>今年度からは、県内企業と外国人材のマッチングを図るため、合同説明会を開催し、引き続き外国人材の確保に取り組んでまいります。</p>

福島県総合計画(2022 2030) 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧(279指標) 【令和6年7月時点】

〔ひと分野〕

政策1 全国に誇れる健康長寿県へ	P 1 ~ 5
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	P 6 ~ 8
政策3 「福島ならではの」教育の充実	P 9 ~ 15
政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり	P15 ~ 17
政策5 福島への新しい人の流れづくり	P17 ~ 19

〔暮らし分野〕

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	P19 ~ 23
政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	P23 ~ 27
政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	P27 ~ 31
政策4 環境と調和・共生する県づくり	P31 ~ 34
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展	P34 ~ 35
政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり	P36 ~ 39

〔しごと分野〕

政策1 地域産業の持続的発展	P40 ~ 41
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進	P41 ~ 44
政策3 もうかる農林水産業の実現	P44 ~ 47
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現	P48
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進	P49 ~ 50
政策6 福島産業を支える人材の確保・育成	P50 ~ 51
政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進	P52

〔ひと分野〕

政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1	健康寿命 男性	判定	-	-	-	達成見込み	達成見込み						
		目標値				73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31
		実績値	72.28										
			(3年に1回公表。R4実績値はR6.12月頃に公表予定)										
	女性	判定	-	-	-	達成見込み	達成見込み						
		目標値				76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65
		実績値	75.37										
			(3年に1回公表。R4実績値はR6.12月頃に公表予定)										
2	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (特定健康診査受診者)	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み						
		目標値				28.3	27.4	26.5	25.6	24.6	23.7	22.8	21.9
		実績値	31.2	32.3	31.9	32.3							
		全国平均	28.2	29.5	29.1	29.0							
			(R5実績値はR7.6月頃に公表予定)										
3	歯の健康 80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	判定	-	-	-	達成	達成見込み						
		目標値				60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
		実績値	44.1	54.7	61.5	70.6							
			(R5実績値はR7.1月頃に公表予定)										
	6歳で永久歯むし歯のない者の割合	判定	-	-	-	達成	達成見込み						
		目標値				97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上
		実績値	96.6	96.5	97.5	97.7							
			(R5実績値はR7.1月頃に公表予定)										
	12歳でむし歯のない者の割合	判定	-	-	-	未達成	達成見込み						
		目標値				65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上
		実績値	60.4	61.8	67.1	64.0							
		全国平均	68.24	70.56	71.67	74.24							
			(R5実績値はR7.1月頃に公表予定)										

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
4	がん検診受診率 胃がん	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				50.0以上	50.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	
	実績値	35.0	30.5	31.7	34.1	(R5実績値はR6.10月頃に公表予定)								
	目標値の上方修正後													
	肺がん	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
肺がん	がん検診受診率 肺がん	目標値				50.0以上	50.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	
		実績値	33.7	26.4	33.0	32.8	(R5実績値はR6.10月頃に公表予定)							
	目標値の上方修正後													
	大腸がん	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
	大腸がん	がん検診受診率 大腸がん	目標値				50.0以上	50.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
実績値			29.7	25.2	30.5	30.3	(R5実績値はR6.10月頃に公表予定)							
目標値の上方修正後														
乳がん		判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
乳がん		がん検診受診率 乳がん	目標値				60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
	実績値		44.9	40.9	45.8	48.4	(R5実績値はR6.10月頃に公表予定)							
	目標値の上方修正後													
	子宮頸がん	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
	子宮頸がん	がん検診受診率 子宮頸がん	目標値				60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
実績値			39.8	37.6	44.7	46.2	(R5実績値はR6.10月頃に公表予定)							
目標値の上方修正後														
5		がんの年齢調整 死亡率 (全がん・男女計・75歳 未満・人口10万対)	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み						
			目標値				70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26
	実績値		71.19	74.25	74.14	74.08	(R5実績値はR7.12月頃に公表予定)							
	全国平均		69.99	69.58	67.37	67.39								
目標値の上方修正後														
6	脳血管疾患年齢 調整死亡率 (人口10万対) 男性	判定	-	-	-	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値				106.44	104.86	103.28	101.70	100.12	98.54	96.96	95.38	93.80
	実績値		109.6			(R4実績値はR7.12月頃に公表予定)								
	基礎データの変更に伴う 現況値及び目標値の 変更後													
	女性	判定	-	-	-	未達成見込み	未達成見込み							
女性	脳血管疾患年齢 調整死亡率 (人口10万対) 女性	目標値				71.44	69.56	67.68	65.80	63.92	62.04	60.16	58.28	56.40
		実績値		75.2			(R4実績値はR7.12月頃に公表予定)							
	基礎データの変更に伴う 現況値及び目標値の 変更後													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
7	心疾患年齢調整死亡率 (人口10万対) 男性	判定	-	-	-	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値				208.34	206.06	203.78	201.50	199.22	196.94	194.66	192.38	190.10
		実績値		212.9		(R4実績値はR7.12月頃に公表予定)								
	基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更後													
	女性													
8	特定健康診査実施率	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				70以上	70以上	70以上	70以上	70以上	70以上	70以上	70以上	70以上
		実績値	54.7	52.5	56.3	56.4	(R5実績値はR7.5月頃に公表予定)							
	全国平均	55.3	53.1	56.2	57.8									
9	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合 (意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				78.4	78.9	79.4	79.9	80.4	80.9	81.4	81.9	82.0以上
		実績値	77.2	74.8	77.9	74.4	73.7							
10	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合 男性	判定	-	-	-	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値				33.3	32.5	31.7	30.9	30.1	29.3	28.5	27.7	27.0
		実績値	38.8	39.8	39.5	(R4実績値はR7.5月頃に公表予定)								
	全国平均	35.8	37.10	36.9										
	女性													
11	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値 (全国 = 100) (幼・小・中・高)	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値	133.8	129.4	140.7	130.9	(R5実績値はR7.3月頃に公表予定)							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
12	大人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		実績値	49.9			45.4	41.3							
13	自分手帳の活用率 (児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合) 小学生	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	94.7	95.5	98.2	99.0	100							
	中学生	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100
		実績値	85.6	87.9	89.6	90.4	95.6							
	高校生	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100
		実績値	22.7	23.3	23.2	33.3	38.0							
14	高齢者の通いの場への参加率	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				6.8	7.2	7.6	8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
		実績値	6.5	4.7	5.0	5.3								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
15	被災自治体の特定保健指導実施率	判定	-	-	-	未達成									
		目標値	被災自治体の全てにおいて45%以上												
		南相馬市	19.6	28.6	28.6	37.2	(R5実績値はR7.4月頃に公表予定)								
		広野町	39.0	57.4	15.3	19.0									
		楢葉町	28.0	40.2	14.9	31.1									
		富岡町	0.0	20.6	24.3	21.7									
		川内村	96.8	93.8	90.2	92.6									
		大熊町	11.9	20.8	9.2	13.3									
		双葉町	31.7	36.9	32.5	30.8									
		浪江町	44.7	28.0	32.1	45.0									
		葛尾村	21.7	75.0	46.2	52.6									
飯館村	13.5	48.0	39.0	65.9											

政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0以上
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2							

17	婚姻数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				8,000	8,000	8,000	7,000	6,840	6,680	6,520	6,360	6,200
		実績値		6,675	6,346	6,088	5,599							

18	合計特殊出生率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				1.54	1.57	1.61	1.64	1.67	1.70	1.73	1.76	1.80
		実績値	1.47	1.48	1.36	1.27	1.21							
	全国平均	1.36	1.34	1.30	1.26	1.20								

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
19	周産期死亡率	判定	-	-	-	未達成	達成見込み							
		目標値				3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
		実績値	3.9	3.7	3.8	(R5実績値はR6.9月頃に確定予定)								
			直近3年間の平均値											
20	分娩取扱医師数 (人口10万対)	判定	-	-	-	未達成	達成見込み							
		目標値				48.8	40.1	41.5	43.2	44.7	46.3	47.9	49.6	51.5
		実績値	42.9	42.4	(2年に1回公表, R6実績値はR7年末に確定予定)									
		全国平均	46.7	49.0										
21	50歳時未婚割合	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
		実績値	28.33											
		全国平均	28.25											
	女性	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
		実績値	15.25											
		全国平均	17.81											
22	平均初婚年齢	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	30.3	30.6	30.7	30.8	概数(確定値は9月頃公表予定)							
		全国平均	31.0	31.0	31.1	31.1								
	妻	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	28.8	29.1	29.1	29.3	概数(確定値はR6.9月頃公表予定)							
		全国平均	29.4	29.5	29.7	29.7								
23	有配偶出生率	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
		実績値	72.1											
		全国平均	73.0											

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
24	小児科医師数 (人口10万対)	判定	-	-	-	未達成	達成見込み							
		目標値				120.1	112.5	115.8	119.2	122.7	126.5	130.3	134.3	139.8
		実績値		103.9		113.3		(2年に1回公表。R6実績値はR7年末に確定予定)						
		全国平均		119.7		122.6								
	目標値の下方修正後													
25	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0
		実績値	0.8	0.4	0.2	0.1	0.04							
		全国平均		0.4	0.2	0.1	0.1							
26	発達障がい者支援センターでの相談件数	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値						数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)						
		実績値	1,556	1,331	1,593	1,798								
		全国平均												
27	男性の育児休業の取得率 (民間(事業所規模30人以上))	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				12.7	14.8	17.0	19.2	21.3	23.5	25.6	27.8	30.0
		実績値	9.8	8.4	13.5	20.4	36.0							
		全国平均												
28	男性職員の育児休業の取得率 (福島県 知事部局)	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				40	60	80	100	100	100	100	100	100
		実績値	17.8	30.4	59.1	62.9	84.1		(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)
		全国平均												
	[R6.3] 目標値の上方修正													
29	男性職員の育児休業の取得率 (福島県内市町村 首長部局)	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				18.6	22.4	26.2	30	30以上	30以上	30以上	30以上	30以上
		実績値	7.4	14.2	18.0	38.5	51.7							
		全国平均	11.8	20.1	29.0	44.1								

政策3 「福島ならではの」の教育の充実

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	-	-	88.2	92.3	94.8							
		単位 (%)												
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0以上
		実績値	36.6	43.5	41.1	34.8	36.5							
		単位 (%)												
32	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100) 小学校・国語	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上
		実績値	100	中止	99	98	100							
		単位 (-)												
小学校・算数	小学校・算数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
		実績値	98	中止	95	97	98							
		単位 (-)												
中学校・国語	中学校・国語	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	
		実績値	99	中止	101	99	99							
		単位 (-)												
中学校・数学	中学校・数学	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
		実績値	95	中止	96	91	90							
		単位 (-)												

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
33	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 小学校・国語	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	83.5	77.3	81.3							
小学校・算数		判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	73.5	75.9	63.9							
中学校・国語		判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	76.3	66.8	64.9							
中学校・数学		判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	70.8	65.5	53.9							
34	CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合 (中学3年生)	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				38.8	40.3	41.8	43.3	44.8	46.3	47.8	49.3	50.0
		実績値	37.3	中止	37.8	38.8	35.8							
		全国平均	44.0	中止	47.0	49.2	50.0							
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合 (高校3年生)		判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				36.4	38.1	39.8	41.5	43.2	44.9	46.6	48.3	50.0
		実績値	34.7	中止	36.3	38.3	40.6							
		全国平均	43.6	中止	46.1	48.7	50.6							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
35	児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校) 「ほぼ毎日」小学校	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値	「ほぼ毎日」100%											
		実績値	21.5	中止	35.2	40.4	52.6							
		全国平均		中止	53.8	58.2	65.2							
「ほぼ毎日」中学校	「ほぼ毎日」中学校	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値	「ほぼ毎日」100%											
		実績値	32.0	中止	53.9	49.3	57.9							
		全国平均		中止	58.3	55.5	62.6							
「週1回以上」小学校	「週1回以上」小学校	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値	「ほぼ毎日」100%											
		実績値	41.0	中止	46.8	56.5	45.3							
		全国平均		中止	32.8	39.5	33.8							
「週1回以上」中学校	「週1回以上」中学校	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値	「ほぼ毎日」100%											
		実績値	40.5	中止	34.1	44.6	40.1							
		全国平均		中止	29.5	40.1	35.1							
36	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 小学校	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値	70.6	中止	74.2	76.2	75.9							
		<p>中学校</p>												
中学校	中学校	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値	73.8	中止	72.9	72.1	73.1							
		<p>小学校</p>												
37	時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				8.0	4.0	0	0	0	0	0	0	0
		実績値		12.1	12.2	16.5	14.5							
		<p>中学校</p>												

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
38	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	判定	-	-	-	未達成	達成見込み							
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	-	-	52.5	52.2								
		全国平均												
39	全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合 「行っている」小学校	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	96.9	中止	95.1	96.4	96.8							
		全国平均		中止	88.7	91.7	92.2							
「行っている」のうち「よく行っている」小学校	「行っている」小学校	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				26	29	32	35	38	41	44	47	50
		実績値	35.1	中止	23.9	25.2	26.0							
		全国平均		中止	31.0	29.7	31.8							
「行っている」中学校	「行っている」中学校	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	95.5	中止	91.7	92.9	93.4							
		全国平均		中止	85.8	88.5	88.1							
「行っている」のうち「よく行っている」中学校	「よく行っている」中学校	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				22	25.5	29	32.5	36	39.5	43	46.5	50
		実績値	25.2	中止	18.4	19.2	21.0							
		全国平均		中止	24.9	23.6	24.0							
40	不登校の児童生徒数 1,000人当たりの出現率 小・中学校	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値												
		実績値	16.4	17.8	22.0	27.0								
		全国平均		20.5	25.7	31.7								
高校	高校	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値												
		実績値	8.8	7.3	9.0	9.8								
		全国平均		13.9	16.9	20.4								

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
41	個別の教育支援計画の引継ぎ率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	67.9	71	88.1	71	82.9							
42	震災学習の実施率	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				55.0	80.0	100	100	100	100	100	100	100
		実績値		30.7	98.7	98.4								
43	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				30.0	60.0	100	100	100	100	100	100	100
		実績値		17.0	27.6	35.1	36.3							
44	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)小5男子	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				99.0以上	99.1以上	99.3以上	99.4以上	99.5以上	99.6以上	99.8以上	99.9以上	100.0以上
		実績値	98.9	中止	99.7	99.6	99.4							
	小5女子	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				101.2以上	101.3以上	101.4以上	101.5以上	101.5以上	101.6以上	101.7以上	101.8以上	101.9以上
		実績値	101.1	中止	101.9	101.6	101.3							
	中2男子	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				99.4以上	99.5以上	99.5以上	99.6以上	99.7以上	99.8以上	99.8以上	99.9以上	100.0以上
		実績値	99.3	中止	100.7	100.4	100.1							
	中2女子	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上
		実績値	100.1	中止	101.1	99.9	101.5							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
再掲 (13)	自分手帳の活用率 (児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合) 小学生	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	94.7	95.5	98.2	99.0	100							
中学生	判定	-	-	-	達成	達成								
	目標値				89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100	
	実績値	85.6	87.9	89.6	90.4	95.6								
高校生	判定	-	-	-	達成	未達成								
	目標値				31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100	
	実績値	22.7	23.3	23.2	33.3	38.0								
再掲 (11)	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値 (全国 = 100) (幼・小・中・高)	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値	133.8	129.4	140.7	130.9								
45	市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				2	3	4	5	6	7	8	9	10
		実績値		0	1	2	3							
46	朝食を食べる児童生徒の割合 (小・中・高・特別支援学校)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				96.9	97.3	97.7	98.1	98.4	98.8	99.2	100	100
		実績値	未実施	96.5	96.6	96.1	95.8							
47	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				1.8	0.9	0	0	0	0	0	0	0
		実績値	2.2	3.6	1.6	1.7	1.7							

政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0 以上
		実績値	61.2	59.7	63.5	60.0	57.4							
49	「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成								
		目標値				70.0		75.0			80.0		80.0 以上	
		実績値				68.2								
50	「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	-	未達成							
		目標値				29.8	36.1	42.4	48.6	54.9	61.2	67.5	73.7	80.0 以上
		実績値				29.8	27.8							
[計画策定時(R3.10)] R4～R11目標値未設定 [R5.2] R5～R11目標値設定														
51	市町村地域福祉計画策定率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				67.8	83.1	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	50.8	54.2	57.6	61.0	69.5							
		全国平均		80.7	82.9	84.8	85.9							
52	「やさしい日本語」交流事業参加者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				3,330	4,160	4,990	5,820	6,650	7,480	8,310	9,140	10,000
		実績値	1,648	1,711	2,650	4,272	6,484							
53	児童虐待相談対応件数	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	2,024	1,871	1,985	2,256								
		全国平均		4,389	4,418	4,663								
(R5実績値はR6.8月頃に公表予定)														
54	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	1,627	1,993	1,763	1,833								
		全国平均		2,755	2,606	2,600								
(R5実績値はR6.11月頃に公表予定)														

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
55	県の審議会等における委員の男女比率	判定	-	-	-	未達成	未達成								
		目標値						いずれの性も40%を下回らない							
		実績値 (女性委員)	36.3	35	35.5	35.9	38.4								
		単位 (%)													
56	民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	判定	-	-	-	未達成	未達成								
		目標値				21.3	22.4	23.5	24.6	25.6	26.7	27.8	28.9	30.0	
		実績値	21.1	19.2	18.9	20.2	19.0								
		単位 (%)													
57	県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	判定	-	-	-	達成	達成								
		目標値				9.8	10.6	13.5	15	15	以上	15	以上	15	以上
		実績値	7.7	8.4	9.1	11.2	12.0								
		単位 (%)													
[R6.3] 目標値の上方修正															
58	地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成								
		目標値				30.2	34.8	39.4	44.0	48.6	53.2	57.8	62.4	67.0	
		実績値	26.4	24.0	25.6	23.7	21.7								
		単位 (%)													
59	男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み								
		目標値				33.1	39.1	45.0	50.9	56.8	62.6	68.4	74.2	80.0	
		実績値	27.1	23.7	28.8	28.8	(R5実績値はR7.2月公表予定)								
		単位 (%)													
60	自殺死亡率(人口10万対)	判定	-	-	-	未達成	未達成								
		目標値				17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	
		実績値	18.2	19.6	18.7	19.4	20.2								
		単位 (-)													
自殺者数	自自殺者数	判定	-	-	-	未達成	未達成								
		目標値				310以下	310以下	310以下	301以下	301以下	301以下	301以下	301以下	288以下	
		実績値	333	357	336	345	354								
		単位 (人)													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
61	生活保護率	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	9.1	9.1	9.4	9.5	9.7							

政策5 福島への新しい人の流れづくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
62	人口の社会増減	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				5,580	4,882	4,184	3,486	2,788	2,090	1,362	694	0
		実績値	6,925	6,278	5,671	6,652	6,926							
63	移住を見据えた関係人口創出数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				2,444	4,020	4,800	5,580	6,360	7,140	7,920	8,700	9,480
		実績値	675	1,334	2,167	3,020	4,262							
[R6.3] 目標値の上方修正														
64	ふくしまファンクラブの会員数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				18,500	18,850	19,200	19,550	19,900	20,250	20,600	20,950	21,300
		実績値	17,472	17,813	18,048	18,713	19,516							
65	Jヴィレッジの来場者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				29	34	44	50	51	52	53	54	55
		実績値	49	23	28	42	40							
66	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				50,000	57,000	63,000	65,000	67,000	69,000	71,000	73,000	75,000
		実績値		43,750	58,271	80,119	93,759							
67	包括連携協定に基づく連携事業・取組数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				126	138	150	162	174	186	198	210	222
		実績値	92	104	116	153	187							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
68	地方創生に関する連携協定に基づく活動数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				10	10	10	10	10	10	10	10	10
		実績値	9	8	8	10	16							
69	県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				10	10	10	10	10	10	10	10	10
		実績値	11	9	10	13	16							
70	Jヴィレッジ全天候型練習場の利用団体数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				141	250	254	258	262	266	269	272	275
		実績値	141	138	209	267	269							
[R6.3] 目標値の上方修正														
71	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				57.4	60.0	62.6	65.2	67.8	70.4	73.0	75.6	78.0以上
		実績値	64.4	61.7	54.8	53.8	53.3							
72	移住世帯数	判定	-	-	-	達成	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値				868	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)							
		実績値	509	723	1,532	1,964	2,437							
[R6.3] 指標の区分変更等(基本指標から補完指標に変更)														
277	移住者数	判定	-	-	-	-	達成							
		目標値					3,000	3,214	3,429	3,643	3,857	4,071	4,286	4,500
		実績値				2,832	3,419							
[R6.3] 指標の追加														
73	移住ポータルサイトへのアクセス数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				314,250	334,250	354,250	374,250	394,250	414,250	434,250	454,250	474,250
		実績値	183,647	274,250	321,490	311,867	305,265							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
74	都内の移住相談窓口における相談件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				6,600	7,700	7,777	7,855	7,933	8,013	8,093	8,174	8,255
		実績値	5,374	6,395	6,732	7,550	7,711							
		<p>単位(件)</p> <p>[R6.3] 目標値の上方修正</p>												
75	移住コーディネーターの活動件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				3,292	5,300	5,475	5,590	5,667	5,717	5,750	5,772	5,786
		実績値	3,326	3,115	4,058	5,035	5,605							
		<p>単位(件)</p> <p>[R6.3] 目標値の上方修正</p>												
76	空き家の活用等累計戸数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				500	560	630	700	760	820	880	940	1,000
		実績値	280	366	461	571	691							
		<p>単位(戸)</p>												

〔暮らし分野〕

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
77	避難解除区域の居住人口	判定	-	-	-	-	-							
		目標値						増加を目指す						
		実績値		63,700	64,248	64,665	64,925							
		<p>単位(人)</p>												
78	避難者数	判定	-	-	-	-	-							
		目標値						長期的にゼロを目指す						
		実績値	39,724	35,703	33,365	27,399	25,277							
		<p>単位(人)</p>												
79	避難指示区域の面積	判定	-	-	-	-	-							
		目標値						長期的にゼロを目指す						
		実績値		336	336	315	309							
		<p>単位(km)</p>												
80	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				45.3	48.4	51.5	54.6	57.7	60.8	63.9	67.0	70以上
		実績値	48.5	47.4	42.2	44.5	50.3							
		<p>単位(%)</p>												

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
81	移住者受入団体数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				15	18	21	25	29	34	39	44	50
		実績値		13	13	19	24							
82	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				72	79	83	100	100	100	100	100	100
		実績値	41	48	52	76	76							
83	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				79.2	81.8	84.4	87.0	89.6	92.2	94.8	97.4	100.0
		実績値	70.4	74.0	81.6	85.6	87.9							
84	避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				39	41	42	43	45	46	47	49	50
		実績値	32	38	40	42	43							
85	救急車の双葉郡内医療機関への搬送率	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				63以上	63以上	63以上	63以上	63以上	63以上	63以上	63以上	63以上
		実績値	60.9	60.5	60.1	63.1	63.8							
86	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				41.0	44.6	48.2	51.8	55.4	59.0	62.6	66.2	69以上
		実績値	49.2	45.7	37.4	41.0	43.9							
87	福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	97,523	44,260	60,631	71,771	100,086							
88	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				60	60	60	60	60	60	60	60	60
		実績値	55	45	42	67	74							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
89	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	6,157	6,679	6,175	5,847	4,983							
		単位(件)												
90	営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				53	58	63	67	-	-	-	-	75
		実績値	37	38	43	53	57							
		単位(%)												
91	沿岸漁業生産額	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35	40							
		単位(億円)												
92	原子力損害賠償の相談件数実績	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	277	352	323	684	1,883							
		単位(件)												
93	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	47	49	51	56	58							
		単位(件)												
94	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				29以下	29以下	29以下	29以下	29以下	29以下	29以下	29以下	29以下
		実績値			29.1	24.9	23.1							
		単位(%)												
95	市町村における原子力防災訓練実施回数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				6	6	6	6	6	6	6	6	6
		実績値	1	3	3	7	6							
		単位(回)												
96	原子力発電所現地確認調査回数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値	福島第一原発 平日毎日(トラブル時は随時) 福島第二原発 必要に応じ実施											
		実績値	255	263	259	261	279							
		単位(回)												

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
97	原子力発電所周辺の空間線量率	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値						現況値(前年度の実績値)以下						
		実績値	5.19	4.50	4.44	4.05	3.92							
98	県産農産物価格の回復状況(米) 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22 = 100*とした場合の現在の水準 *震災前: 98.4%	判定	-	-	-	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	
		目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	
		実績値	98.43	94.82	93.18	95.56	99.48	(R5実績はR7.4月頃に公表予定)						
	県産農産物価格の回復状況(もも) 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22 = 100*とした場合の現在の水準 *震災前: 90.92%	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53	92.46	97.59						
	県産農産物価格の回復状況(牛肉) 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22 = 100*とした場合の現在の水準 *震災前: 95.74%	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03	92.65	96.23						
99	県産農産物の輸出額	判定	-	-	-	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		目標値				242	249	256	263	271	278	285	293	
		実績値	119	227	332	336	249	(R5実績はR6.9月頃に公表予定)						
100	観光客入込数	判定	-	-	-	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	(R5実績はR6.8月頃に公表予定)						
101	外国人宿泊者数	判定	-	-	-	未達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		目標値				105,000	147,000	200,000	214,000	229,000	245,000	262,000	280,000	
		実績値	178,810	51,180	20,390	30,950	179,180	147,000						
102	福島県に良いイメージを持っている人の割合	判定	-	-	-	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		目標値				50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	
		実績値	38.1	39.4	46.1	52.0	51.4	51.4						

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (66)	東日本大震災・原 子力災害伝承館 の来館者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				50,000	57,000	63,000	65,000	67,000	69,000	71,000	73,000	75,000
		実績値		43,750	58,271	80,119	93,759							
103	ふくしま復興情報 ポータルサイトにお ける「復興のあゆ み」ページの閲覧数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
		実績値	22,545	21,375	17,951	14,471	15,518							
		[R6.3] 指標名の変更												

政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12														
104	土砂災害から保全 される人家戸数	判定	-	-	-	達成	達成																				
		目標値				15,379	15,462	15,669	16,305	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501													
		実績値	15,004	15,061	15,078	15,470	15,626																				
105	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	判定	-	-	-	未達成	未達成																				
		目標値				前年比減少を目指す ----->																					
		実績値	9,416	7,655	6,627	6,913	8,003																				
		<table border="1"> <tr> <td>全国平均</td> <td></td> <td>13,069</td> <td>12,087</td> <td>12,794</td> <td>14,966</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												全国平均		13,069	12,087	12,794	14,966								
全国平均		13,069	12,087	12,794	14,966																						
106	土砂災害から保 全される要配慮者 利用施設の率	判定	-	-	-	達成	達成																				
		目標値				61	64	68	72	75	77	80	84	86													
		実績値	55	56	56	62	64																				
107	過去の水害を踏 まえた治水対策に より浸水被害が解 消する家屋数	判定	-	-	-	達成	達成																				
		目標値				250	300	400	9,000	9,100	9,200	9,300	9,500	11,000													
		実績値		0	179	268	1,537																				
108	防災重点農業用 ため池整備着手 数	判定	-	-	-	達成	未達成																				
		目標値				7	16	26	38	50	63	77	98	124													
		実績値	0	3	4	8	12																				

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
109	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				49	53	61	68	73	80	86	93	100
		実績値	43	43	44	45	46							
		単位 (%)												
110	自主防災組織活動カバー率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				78.2	79.6	81.1	82.6	84.1	85.6	87.0	88.5	90.0
		実績値	75.9	75.2	74.8	75.7	75.5							
		単位 (%)												
111	本県における防災士認証登録者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				3,120	3,340	3,560	3,780	4,000	4,220	4,440	4,660	4,880
		実績値	2,442	2,680	2,902	3,260	3,885							
		単位 (人)												
112	災害時受援計画の策定市町村数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				30	40	50	59	59	59	59	59	59
		実績値		15	19	25	25							
		単位 (市町村)												
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合 (意識調査)	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				47以上	47以上	47以上	47以上	47以上	47以上	47以上	47以上	47以上
		実績値			47.1	48.0	48.0							
		単位 (%)												
114	避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				43	47	51	55	59	59	59	59	59
		実績値	38	39	32	33	59							
		単位 (市町村)												
115	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っていると回答した県民の割合 (意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				51.8	57.8	63.8	69.8	75.8	81.8	87.8	93.8	100.0
		実績値			45.8	40.2	42.8							
		単位 (%)												
116	災害に備えて、自分(自宅)の避難計画を作成しているか回答した県民の割合 (意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				11.78	14.06	16.34	18.62	20.90	23.18	25.46	27.74	30以上
		実績値			9.5	9.5	9.5							
		単位 (%)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
117	市町村の災害廃棄物処理計画策定率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				59.32	72.88	86.44	100	100	100	100	100	100
		実績値	15.25	15.25	27.12	42.37	54.24							
118	災害医療コーディネーター数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				23	30	30	30	30	30	30	30	30
		実績値	11	11	16	16	28							
119	災害拠点病院数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				10	12	12	12	12	12	12	12	14
		実績値	8	8	10	11	12							
120	土砂災害に対する警戒避難を促す現場標識の設置率	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				44	51	58	65	72	79	86	93	100
		実績値	0	8	32	40	53							
121	流域治水の取組において、洪水時の住民避難を促す洪水浸水想定区域図の作成が必要な440河川の作成率	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				17	28	39	50	60	70	80	90	100
		実績値	0	7	12	26	40							
122	下水道雨水計画を有する22市町村(R2時点)のうち浸水時の住民避難を促す内水ハザードマップを作成した割合	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				36	45	54	63	72	81	90	100	100
		実績値		18	27	27	45							
123	交通事故死者数	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				53	52	51	50	49	48	47	46	45以下
		実績値	61	57	49	47	55							
		全国平均		60	56	56	57							
124	交通事故傷者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				3,632	3,488	3,344	3,200	3,056	2,912	2,768	2,624	2,480以下
		実績値	4,683	3,857	3,446	3,132	3,403							
		全国平均		7,861	7,704	7,587	7,779							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
125	消防団員数の条例定数に対する充足率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4
		実績値	89.5	88.4	86.4	84.7	84.5							
		全国平均		89.6	88.5	87.2	86.2							
126	なりすまし詐欺の認知件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				前年比減少を目指す ----->								
		実績値	104	135	118	104	94							
		全国平均		288	308	373	405							
127	なりすまし詐欺の被害額	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				前年比減少を目指す ----->								
		実績値	17,496	22,795	26,696	24,071	15,712							
		全国平均		60,688	59,998	76,895	96,290							
128	消防団協力事業所表示制度を導入している市町村の割合	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				45.5	49.6	53.7	57.8	61.9	66.0	70.1	74.2	78.3
		実績値	37.3	37.3	39.0	39.0	39.0							
		全国平均												
129	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				77.0	77.3	77.6	77.9	78.2	78.5	78.8	79.0	79以上
		実績値	78.0	76.7	72.0	59.4	59.4							
		全国平均												
130	ふくしまHACCPの導入状況	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				39.4	47.0	54.6	62.2	69.7	77.3	84.9	92.4	100
		実績値	5.1	24.3	27.3	35.2	37.1							
		全国平均												
131	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				77.5	79.0	80.5	82.0	83.5	85.0	86.5	88.0	90
		実績値		75.7	78.4	78.6	78.7							
		全国平均												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
131	早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値(1巡目)				41	58	79	100					
		実績値(1巡目)	16	17	28	38	54							
		目標値(2巡目)						40	60	80	100	100	100	
132	公共交通(路線バス・デマンド交通・コミュニティバス)路線(系統)数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				現状維持を目指す								
		実績値	858	829	834	817								
133	通学路における安全対策の完了率	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				55	57	60	62	65	67	70	72	75
		実績値	49	59	63	66								

政策3 安心の医療・介護・福祉提供体制の整備

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
134	医療施設従事医師数(全県)	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み								
		目標値				4,050	4,059	4,118	4,178	4,238	4,342	4,401	4,459	4,518	
		実績値	3,892			3,914									
		(2年に1回公表、R6実績値はR7末に確定予定)													
目標値の下方修正後															
医療施設従事医師数(相双医療圏)	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み									
	目標値				172	181	194	208	221	223	225	227	230		
	実績値	171			167										
目標値の上方修正後															
135	就業看護職員数(全県) 常勤換算数	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み								
		目標値				24,892	25,147	25,360	25,586	25,712	25,786	25,861	25,935	25,935	
		実績値	24,046			24,104									
		(2年に1回公表、R6実績値はR7末に確定予定)													
目標値の下方修正後															
就業看護職員数(相双医療圏) 実数	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み									
	目標値				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675		
	実績値	1,400			1,428										

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
136	介護職員数 目標値の下方修正後	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				35,342	33,960	34,519	35,078	35,638	35,739	35,840	35,941	36,043
		実績値	32,473	33,249	33,731	33,401	(R5実績値はR7.3月頃に国から通知される予定)							
		単位 (人)												
再掲 (5)	がんの年齢調整死亡率 (全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67
		実績値	71.19	74.25	74.14	74.08	(R5実績値はR7.12月頃に公表予定)							
		全国平均	69.99	69.58	67.37	67.4								
単位 (-)														
再掲 (6)	脳血管疾患年齢調整死亡率 (人口10万対) 男性	判定	-	-	-	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値				106.44	104.86	103.28	101.70	100.12	98.54	96.96	95.38	93.80
		実績値		109.6	(R4実績値はR7.12月頃に公表予定)									
		単位 (-)												
	女性	判定	-	-	-	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値				71.44	69.56	67.68	65.80	63.92	62.04	60.16	58.28	56.40
		実績値		75.2	(R4実績値はR7.12月頃に公表予定)									
		単位 (-)												
再掲 (7)	心疾患年齢調整死亡率 (人口10万対) 男性	判定	-	-	-	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値				208.34	206.06	203.78	201.50	199.22	196.94	194.66	192.38	190.10
		実績値		212.9	(R4実績値はR7.12月頃に公表予定)									
		単位 (-)												
	女性	判定	-	-	-	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値				116.96	115.99	115.02	114.05	113.08	112.11	111.14	110.17	109.20
		実績値		118.9	(R4実績値はR7.12月頃に公表予定)									
		単位 (-)												
137	献血目標達成率	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	107.3	102.8	103.6	104.5	102.7	%の維持を 目指す						
単位 (%)														

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
138	救急隊員に占める救急救命士有資格者の比率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				37.4	38.9	40.4	41.9	43.4	44.9	46.4	47.9	49.4
		実績値	33.3	34.4	33.9	37.2	37.6							
		全国平均		46.9	47.4	48.2	49.2							
139	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				72.3	73.7	75.1	76.5	77.9	79.3	80.7	82.1	83 以上
		実績値	74.8	74.9	70.9	67.9	68.6							
140	県立病院における訪問看護件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				6,800	6,800	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績値	6,495	6,384	7,777	8,357	8,295							
		目標値の上方修正後												
141	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				695,000	735,000	775,000	815,000	855,000	895,000	935,000	975,000	1,015,000
		実績値	367,300	614,775	844,323	870,675	407,365							
142	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)による情報提供に同意した患者件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				71,000	82,000	153,000	164,000	175,000	186,000	197,000	208,000	219,000
		実績値	26,673	46,527	83,250	123,397	139,618							
		目標値の上方修正後												
143	認知症サポーター数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000	280,000	290,000	300,000
		実績値	185,506	210,393	219,472	229,167	241,000							
再掲 (51)	市町村地域福祉計画策定率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				67.8	83.1	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	50.8	54.2	57.6	61.0	69.5							
		全国平均		80.7	82.9	84.8	85.9							
144	特別養護老人ホームの定員数(整備数)	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値												
		実績値	12,769	12,987	13,195	13,304	13,778							
		数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
145	地域生活に移行した障がい者数	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値						増加を目指す						
		実績値	8	8	24	7	(R5実績はR6.7月頃に公表予定)							
		単位(人)												
146	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				60.8	63.8	66.8	69.8	72.8	75.8	78.8	81.8	84 以上
		実績値	66.8	62.7	57.8	58.3	53.3							
		単位(%)												
147	介護福祉士等修学資金貸付者数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				621	671	721	771	821	871	921	971	1,021
		実績値	471	526	557	594	626							
		単位(人)												
148	ICT導入施設数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				277	752	902	1,052	1,202	1,352	1,502	1,652	1,802
		実績値	80	172	348	531	752							
		単位(施設)												
	目標値の上方修正後													
149	認定看護師(感染管理)数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				38	41	44	47	50	53	56	59	62
		実績値	34	35	35	35	40							
		全国平均		63.3	65.4	70.4	77.7							
単位(人)														
150	結核罹患率(人口10万対)	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				7	7	7	7	7	7	7	7	
		実績値	6.94	6.65	5.60	4.60	(R5実績値はR6.11月頃に公表予定)							
		全国平均		10.1	9.2	8.2								
単位(-)														

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
151	麻しん・風しん予防接種率(1期)	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	95.7	96.9	93.1	92.5	(R5実績値はR6.11月頃に公表予定)							
		全国平均	95.4	98.5	93.5	95.4								
	麻しん・風しん予防接種率(2期)	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
		実績値	94.8	94.5	94.1	93.2	(R5実績値はR6.11月頃に公表予定)							
		全国平均	94.1	94.7	93.8	92.4								
278	感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関(入院)等の確保病床数(流行初期以降)	判定	-	-	-	-	-							
		目標値						850	850	850	850	850	850	850
指標の追加														
279	感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関(発熱外来)等の確保機関数(流行初期以降)	判定	-	-	-	-	-							
		目標値						680	680	680	680	680	680	680
指標の追加														

政策4 環境と調和・共生する県づくり

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
152	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	82以上
		実績値			53.4	49.5	47.2							
153	自然公園の利用者数	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				10,560	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640
		実績値	9,613	7,104	6,693	8,559	(R5実績値はR6.8月頃に公表予定)							
154	猪苗代湖のCOD値	判定	-	-	-	達成	未達成見込み							
		目標値				1.4以下	1.4以下	1.3以下	1.3以下	1.2以下	1.2以下	1.1以下	1.1以下	1.0以下
		実績値	1.4	1.4	1.4	1.4	(R5実績値はR6.10月頃に公表予定)							

155 市街地等における無電柱化整備率	判定	-	-	-	達成	達成										
	目標値				48	49	50	51	52	53	54	56	57			
	実績値		46	48	49	50										
	単位 (%)															
156 自然体験学習等参加者数	判定	-	-	-	未達成	達成										
	目標値				2,265	2,255	2,246	2,238	2,229	2,221	2,213	2,205	2,200			
	実績値	1,476	673	1,299	1,732	3,563										
	単位 (人)															
157 森林づくり意識醸成活動の参加者数	判定	-	-	-	達成	達成見込み										
	目標値				136,000	144,500	153,000	161,500	163,200	164,900	166,600	168,300	170,000			
	実績値	178,382	114,918	144,954	153,413	(R5実績値はR6.8月頃に公表予定)										
	単位 (人)															
158 汚水処理人口普及率	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み										
	目標値				89.6	91.1	92.3	93.3	94.2	95.0	95.8	96.5	97.4			
	実績値	83.7	84.6	85.3	86.3	87.2	(R6.8月に実績値確定予定)									
	全国平均	92.1	92.6	92.9												
159 温室効果ガス排出量(2013年度比)	判定	-	-	-	未達成	未達成										
	目標値				17	20	22	24	29	34	40	45	50			
	実績値	11.6	21.3	18.4	(R4実績値はR7.3月頃に公表予定)											
	単位 (%)															
【計画策定時(R3.10)】R4～R11目標値未設定 [R4.5] R4～R11目標値設定 実績値は2年遅れで公表																
160 日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	達成	未達成										
	目標値				50.7	53.5	56.3	59.1	61.9	64.7	67.5	70.3	73 以上			
	実績値	48.9	53.1	47.9	53.8	50.4										
	単位 (%)															
161 省エネ改修による既存住宅の年間CO2排出削減量	判定	-	-	-	未達成	未達成										
	目標値				390	460	530	600	680	760	840	920	1,000			
	実績値	211	277	329	370	392										
	単位 (t)															
162 再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設(県有建築物・道路・都市公園)の年間CO2排出削減量	判定	-	-	-	達成	達成										
	目標値				1,659	1,833	1,994	2,154	2,254	2,354	2,454	2,554	2,654			
	実績値	302	836	1,640	2,646	3,441										
	単位 (t)															

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
163	「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)参加団体数	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000
		実績値	1,705	1,640	1,814	1,767	4,293							
		<p>単位(事業所)</p>												
		[R6.3] 指標名の変更												
	「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(学校版)参加団体数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				900	920	940	960	980	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	394	329	354	336	539							
		<p>単位(校)</p>												
		[R6.3] 指標名の変更												
164	電気自動車等の登録台数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値												増加を目指す
		実績値	189,709	208,106	226,642	245,264	267,137							
		<p>単位(台)</p>												
165	県民1人1日当たりの一般廃棄物の排出量	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値											R 12年度までに全国平均値以下(目標参考値860g/日)	860
		実績値	1,035	1,033	1,029	1,021								(R5実績はR7.3月頃に公表予定)
		<p>単位(g/日)</p>												
166	一般廃棄物のリサイクル率	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値											R 12年度までに全国平均値以上(目標参考値17.5%)	17.5
		実績値	12.7	13.2	13.3	12.8								(R5実績はR7.3月頃に公表予定)
		<p>単位(%)</p>												
167	産業廃棄物の排出量	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,600 以下
		実績値	7,722	7,498	7,457	7,134								(R5実績はR6.12月頃に公表予定)
		<p>単位(千t)</p>												
168	産業廃棄物の再生利用率	判定	-	-	-	未達成	達成見込み							
		目標値				52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	53 以上
		実績値	54	54	50	51								(R5実績はR6.12月頃に公表予定)
		<p>単位(%)</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
169	有機農業等の取組面積	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				3,450	3,780	4,110	4,440	4,770	5,100	5,400	5,700	6,000
		実績値	2,896	2,957	2,881	2,803	2,931							
170	野生鳥獣による農作物の被害額	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				173,349	167,372	161,395	155,418	149,441	134,497	119,553	104,609	90,000
		実績値	179,326	198,391	139,842	118,848								
		全国平均		342,747	330,121	331,117								
171	有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上最大限
		実績値	30,738	35,698	18,767	9,934	14,667							
	有害鳥獣捕獲頭数(シカ)	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上最大限
		実績値	1,065	2,353	2,373	1,836	1,919							

政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
172	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				87	88	89	90	91	92	93	94	95以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1							
173	地域おこし協力隊定着率	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				57.4	58.7	60.0	61.3	62.6	63.1	63.6	64.1	64.6
		実績値	57.3	54.8	62.4	63.4	62.7							
174	新たに大学生と活性化に取り組む集落数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				76	81	86	91	96	101	106	111	116
		実績値		70	74	82	91							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
175	地域共同活動による農地・農業用水等の保管理面積の割合	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				52	52	52	53	53	54	55	56	57
		実績値	51	51	53	53	54							
		単位 (%)												
176	地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				26	38	50	62	73	84	95	106	117
		実績値			15	28	45							
		単位 (件)												
177	過疎・中山間地域における観光入込数	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				16,800	18,600	20,400	22,200	22,400	22,600	22,800	23,000	23,200
		実績値	22,056	15,068	14,240	19,310								
		単位 (千人)												
178	特定地域づくり事業協同組合の認定数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				3	4	5	6	7	8	9	10	11
		実績値		0	1	4	7							
		全国平均				1.4	2.0							
単位 (団体)														
179	すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				29	33	52	67	81	100	100	100	100
		実績値		0	0	29	33							
		単位 (%)												
180	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				54	57	60	60	60	60	60	60	60
		実績値	47	48	50	52	55							
		単位 (箇所)												

政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
181	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む) (意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52 以上
		実績値	30.1	26.9	31.7	31.2	30.2							
182	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合 (意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85 以上
		実績値	69.3	71.8	70.4	66.9	68.3							
183	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				336	336.1	337.4	338.5	339.3	341.5	342.8	343.3	344.6
		実績値	333.1	334.8	336.1	337.1	337.4							
184	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				26.2	27.1	28.0	29.0	29.9	30.8	31.8	32.7	33.6
		実績値			11.7	38.6	28.3							
185	まちなかの魅力や賑わい創出にかかる計画の策定に取り組む市町村数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				16	17	17	18	18	19	19	20	20
		実績値	15	15	16	17	17							
186	一人あたりの都市公園面積	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				14.4	14.5	14.5	14.9	14.9	15.0	15.1	15.1	15.2
		実績値	14.2	14.5	14.8	15.0								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
187	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				495	507	519	531	537	543	549	555	561
		実績値	541	471	496	490	520							
		単位 (件)												
188	地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				1,786	1,911	2,036	2,161	2,286	2,411	2,536	2,661	2,786
		実績値	1,423	1,539	1,673	1,806	1,942							
		単位 (件)												
189	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				18.0	19.3	20.6	21.9	23.2	24.5	25.8	27.1	28 以上
		実績値	16.8	13.7	16.7	17.6	13.7							
		単位 (%)												
190	市町村への権限移譲数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				1,775	1,794	1,813	1,832	1,851	1,870	1,889	1,908	1,927
		実績値		1,756	1,756	1,765	1,772							
		単位 (件)												
191	スマートシティに取り組む市町村数	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				2	4	5	7	8	9	10	11	13
		実績値		0	1	1	7							
		単位 (市町村)												
192	地域のDXによる新しい価値の創出数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				10	20	30	40	45	50	55	60	65
		実績値				33	30							
		単位 (件)												

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
193	県立美術館の入館者数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績値	167,502	11,915	126,272	60,612	86,338							
194	県立博物館の入館者数	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				105,500	116,500	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
		実績値	127,149	65,632	90,471	188,323	96,274							
195	県文化財センター白河館の入館者数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	23,679	11,249	10,831	11,976	14,383							
196	市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				400	560	650	680	710	720	730	740	750
		実績値	553	214	294	441	544							
197	福島県芸術祭参加行事数	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				110	115	120	125	127	129	131	133	135
		実績値	125	38	70	101	115							
198	再掲(12) 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		実績値	49.9			45.4	41.3							
199	プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	判定	-	-	-	達成	未達成							
		目標値				5,000	7,163	9,130	9,841	10,282	10,724	11,065	11,406	11,500
		実績値	2,548	2,433	2,637	6,320	7,115							

[R6.3] 目標値の上方修正

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
197	全国大会等で上位入賞する競技者数(個人)	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				135	135	135	140	140	140	145	145	145
		実績値	130	50	67	108	136							
	全国大会等で上位入賞する競技者数(団体)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				30	30	30	35	35	35	40	40	40
		実績値	29	9	9	14	17							
198	国民体育大会天皇杯順位(得点)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				420以上	420以上	420以上	450以上	450以上	450以上	480以上	480以上	480以上
		実績値	383.5	国体の延期・中止		333	329							
	国民体育大会天皇杯順位	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				35以内	35以内	35以内	30台前半	30台前半	30台前半	20台後半	20台後半	20台後半
		実績値	39	国体の延期・中止		41	42							
199	障がい者スポーツ教室・大会参加者数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				3,500	4,500	4,800	5,100	5,400	5,700	6,000	6,300	6,600
		実績値	6,225	402	1,175	2,300	3,161							
200	総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				79,000	79,000	79,000	100,000	100,000	100,000	112,000	112,000	112,000
		実績値		53,838	131,991	175,488	135,297							
201	プロスポーツに対するふるさと納税件数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				65	71	78	85	93	102	111	122	133
		実績値			20	20	27							

(しごと分野)

政策1 地域産業の持続的発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
202	製造品出荷額等	判定	-	-	-	達成見込み	達成見込み							
		目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値	50,890	47,670	51,411	(R4実績値はR6.8月頃に公表予定)								
		全国平均	64,256		70,260									
203	県産品輸出額	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				1,204	1,304	1,403	1,502	1,602	1,702	1,801	1,901	2,000
		実績値	732	905	1,375	1,380	(R5実績はR6.9月頃に公表予定)							
		全国平均												
204	工場立地件数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				731	806	881	956	1,031	1,106	1,181	1,256	1,331
		実績値	526	581	621	674	718							
		全国平均												
205	事業承継計画策定件数 <small>経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数</small>	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				100	110	120	130	140	150	150	150	
		実績値	38	67	117	177	237							
		全国平均												
206	事業継続計画(BCP)の策定支援件数 <small>企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数</small>	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				43	48	53	58	63	68	73	78	83
		実績値	29	33	38	46	58							
		全国平均												
207	医療機器生産金額	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				1,930	2,026	2,127	2,233	2,344	2,461	2,584	2,713	2,848
		実績値	1,669	2,013	2,521	2,021	(R5実績値はR6.12月頃に公表予定)							
		全国平均	516.2		565.4	561.5								
208	医療機器製造業登録事業者数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				82	85	86	89	92	95	98	101	104
		実績値	75	78	80	77	78							
		全国平均	96.3		98.1	99.4	100.5							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
209	県アンテナショップの来館者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				936,950	959,375	973,750	988,125	1,002,500	1,016,875	1,031,250	1,045,625	1,060,000
		実績値	1,006,906	895,537	902,844	973,694	1,024,330							
210	吟醸酒課税移出数量(出荷量)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				3,208	3,300	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000
		実績値	3,239	3,116	3,073	2,881	2,926							
		全国平均		1,277	1,325									
211	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				33.6	37.8	42.0	46.2	50.4	54.6	58.8	63.0	67以上
		実績値	33.2	31.2	29.4	28.8	26.6							
212	特許出願件数	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				275	280	285	290	295	300	305	310	315
		実績値	260	282	258	252	237	(R6.3月時点の速報値)						
		全国平均		4,837	4,733	4,655								
213	開業率	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				3.8	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	5.2	5.4	5.6
		実績値	3.1	3.8	3.5	3.2	3.0	(R6.3月時点の速報値)						
		全国平均		5.1	4.4	3.9	3.9							

政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
214	浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	-	-	-										
		目標値				12	15	17	19	20	22	23	24	25	
		実績値	12.8	10.5	5.1	(R3実績値はR6.6月末に公表、R4実績値の公表時期は未定)									
		全国平均	10.3	6.8	9.7										

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
215	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
		実績値	1.5	5.8	4.6	(R3実績値はR6.6月末に公表。R4実績値の公表時期は未定)									
		単位	%												
216	福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み								
		目標値				301	313	325	337	349	362	374	387	400	
		実績値	290	301	277	286	(R5実績値はR7.6月頃に公表予定)								
		単位	億円												
217	福島イノベーション・コースト構想の認知度	判定	-	-	-	未達成	未達成								
		目標値				72	73	74	75	76	77	78	79	80	
		実績値	57.3	71.8	72.9	70.2	72.2								
		単位	%												
218	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	判定	-	-	-	達成	達成								
		目標値				89	105	121	137	153	170	186	202	218	
		実績値	40	62	82	92	119								
		単位	件												
219	浜通り地域等の工場立地件数	判定	-	-	-	未達成	未達成								
		目標値				289	319	349	379	409	439	469	499	529	
		実績値	208	229	246	266	287								
		単位	件												
220	浜通り地域等の製造品出荷額等	判定	-	-	-	未達成見込み	未達成見込み								
		目標値				15,815	16,131	16,453	16,782	17,117	17,459	17,808	18,164	18,527	
		実績値	15,201	13,466	13,991	(R4実績値はR6.8月頃に公表予定)									
		単位	億円												
221	メイドインふくしまロボットの件数	判定	-	-	-	達成	達成								
		目標値				47	49	51	53	54	55	56	57	58	
		実績値		43	47	54	62								
		単位	件												

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
再掲 (202)	製造品出荷額等	判定	-	-	-	達成見込み	達成見込み							
		目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値	50,890	47,670	51,411	(R4実績値はR6.8月頃に公表予定)								
		全国平均		64,256	70,260									
222	スマート農業技術等 導入経営体数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				670	718	756	810	843	872	902	930	950
		実績値		525	676	781	990							
223	福島イノベーション・ コースト構想の推進 に係る課税の特例 の認定件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				1	2	3	5	7	9	11	13	15
		実績値			1	2	4							
224	浜通り地域等での 起業による事業化 件数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				10	19	31	43	55	67	79	91	103
		実績値			0	3	16							
225	浜通り地域等の福 島イノベーション・ コースト構想に関す る規制緩和件数	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
		実績値			0	0	0							
226	廃炉関連産業への 参入支援による成 約件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				24	800	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200
		実績値		7	206	382	1,052							
[R6.3] 目標値の上方修正														
227	浜通り地域等の企 業・団体の福島イ ノベーション倶楽部 参画数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				73	78	83	88	93	98	103	108	113
		実績値		48	68	89	100							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
228	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				4,000	6,000	8,000	10,000	12,000	14,000	16,000	18,000	20,000
		実績値	1,690	2,007	1,491	5,729	11,478							
229	人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				79.5	79.6	79.7	79.8	79.9	80.0	80.1	80.2	80.3
		実績値	79.6	79.4	81.3	81.1	80.9							
230	新規大学等卒業者の県内就職率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
		実績値	50.2	53.5	53.4	50.0	48.8							

政策3 もうかる農林水産業の実現

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
231	農業産出額	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		実績値	2,086	2,116	1,913	1,970	(R5実績値はR6.12月頃に公表予定)							
		全国平均		1,905	1,885	1,918								
232	林業産出額	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				120	124	128	131	136	140	145	148	152
		実績値	106.0	101.2	119.5	138.9	(R5実績値はR7.3月頃に公表予定)							
		全国平均		102.7	116.2	108.5								
再掲 (91)	沿岸漁業生産額	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35	40							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
再掲 (98)	県産農産物価格の回復状況(米) 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合、H22 = 100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	
		実績値	98.43	94.82	93.18	95.56	(R5実績はR7.4月頃に公表予定)							
	県産農産物価格の回復状況(もも) 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合、H22 = 100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53	92.46							
	県産農産物価格の回復状況(牛肉) 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合、H22 = 100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03	92.65							
233	新規就農者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				240	260	370	375	380	385	390	395	400
		実績値	212	204	233	334	367							
[R6.3] 目標値の上方修正														
234	認定農業者数	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				7,700	7,800	7,900	8,000	8,100	8,200	8,300	8,400	8,500
		実績値	7,377	7,146	7,035	6,982	(R5実績値はR6.12月頃に公表予定)							
		全国平均		4,975	4,732	4,678								
235	新規林業就業者数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				125	140	140	140	140	140	140	140	
		実績値	76	78	100	107	118							
236	沿岸漁業新規就業者数 目標値は、本格操業に向けた取組を開始したR3からR12までの累計	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				20	30	40	50	60	70	80	90	100
		実績値		17	8	25	51							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
237	農業経営収入保険への加入件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				3,000	3,265	3,530	3,795	4,060	4,325	4,590	4,855	5,120
		実績値	792	1,515	2,717	3,328	3,633							
		全国平均		769	1,257	1,678	1,929							
238	農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				2,800	2,875	2,950	3,025	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500
		実績値		2,751	3,000	2,300	2,400							
239	ほ場整備率	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
		実績値		73.0	73.8	74.8	75.5							
240	担い手への農地集積率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				45	48	52	56	60	63	67	71	75
		実績値	36.1	37.5	39.5	40.6	41.7							
		全国平均		58.0	58.9	59.5	60.4							
241	農林水産試験研究機関が開発した技術件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				35	70	105	140	175	210	245	280	315
		実績値		35	43	37	86							
242	第三者認証GAP等 を取得した経営体数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				920	1,030	1,140	1,250	1,360	1,470	1,580	1,690	1,800
		実績値	585	680	709	738	774							
再掲 (99)	県産農産物の輸 出額	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				242	249	256	263	271	278	285	293	300
		実績値	119	227	332	336	(R5実績はR6.9月頃に公表予定)							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
243	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				76.4	78.2	80.0	81.8	83.6	85.4	87.2	89.0	90 以上
		実績値	76.7	79.6	74.6	72.2	74.2							
再掲 (222)	スマート農業技術等導入経営体数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				670	718	756	810	843	872	902	930	950
		実績値		525	676	781	990							
244	森林整備面積	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				6,300	6,500	6,700	7,000	7,200	7,400	7,600	7,800	8,000
		実績値	5,707	6,004	5,857	5,325								
再掲 (170)	野生鳥獣による農作物の被害額	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				173,349	167,372	161,395	155,418	149,441	134,497	119,553	104,609	90,000
		実績値	179,326	198,391	139,842	118,848								
再掲 (172)	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				87	88	89	90	91	92	93	94	95 以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1							
245	農産物の加工や直売等の年間販売金額	判定	-	-	-	未達成	達成見込み							
		目標値				497	506	515	524	533	542	551	560	570
		実績値	447	515	479	442								

政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
246	再生可能エネルギー導入量	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				50.5	51.9	57.0						70.0
		実績値	34.7	43.4	47.0	52.1	(R5実績値はR6.9月頃に公表予定)							
[計画策定時(R3.10)] R4～R11目標値未設定 [R4.3] R4～R6目標値設定														
247	県内消費電力と比較した再生エネ導入量	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				90	94	97	100	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
		実績値	80.5	83.6	86.8	96.2	(R5実績値はR6.9月頃に公表予定)							
[計画策定時(R3.10)] R4～R6目標値未設定 [R4.3] R4～R6目標値設定														
248	定置式水素ステーションの基数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				5 (5箇所程度)	8 (8箇所程度)	8 (8箇所程度)	12 (9箇所程度)	16 (10箇所程度)	17 (11箇所程度)	18 (12箇所程度)	19 (13箇所程度)	20 (14箇所程度)
		実績値		1	2	4	4							
[計画策定時(R3.10)] R4～R6目標値未設定 [R4.3] R4～R6目標値設定														
249	日常生活で、再生可能エネルギー(太陽光など)を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				57.7	60.9	64.1	67.3	70.5	73.7	76.9	80.1	83.0以上
		実績値			54.5	52.0	55.1							
[計画策定時(R3.10)] R4～R6目標値未設定 [R4.3] R4～R6目標値設定														
250	再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				117	149	183	219	257	297	339	383	429
		実績値	30	57	89	131	200							
[計画策定時(R3.10)] R4～R6目標値未設定 [R4.3] R4～R6目標値設定														
251	再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				779	881	983	1,085	1,187	1,289	1,391	1,493	1,595
		実績値	470	575	662	752	(R5実績はR6.8月頃に公表予定)							
[計画策定時(R3.10)] R4～R6目標値未設定 [R4.3] R4～R6目標値設定														
252	再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				86	95	104	113	122	131	140	149	158
		実績値	57	68	77	84	95							
[計画策定時(R3.10)] R4～R6目標値未設定 [R4.3] R4～R6目標値設定														

政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (100)	観光客入込数	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	(R5実績はR6.8月頃に公表予定)						
253	県内宿泊者数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				10,900	11,600	12,300	13,000	13,300	13,600	13,900	14,200	14,500
		実績値	12,657	9,536	8,472	8,794	9,687							
254	観光消費額(観光目的の宿泊者)	判定	-	-	-	未達成	未達成見込み							
		目標値				86,000	97,000	108,000	120,000	125,000	130,000	135,000	140,000	145,000
		実績値	120,370	71,532	54,185	66,721	82,334	(R5実績値はR6.8月頃に公表予定)						
255	浜通りの観光客入込数	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				8,200	9,200	10,200	11,200	12,200	13,200	14,200	15,200	16,200
		実績値	11,230	7,051	7,328	9,744	11,858	(R5実績値はR6.8月頃に公表予定)						
256	福島県教育旅行学校数	判定	-	-	-	達成	達成見込み							
		目標値				4,100	4,600	5,100	5,600	6,100	6,600	7,100	7,600	8,100
		実績値	6,941	1,823	2,751	5,065	6,387							
257	ホープツーリズム催行件数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				75	85	95	105	110	115	120	125	130
		実績値	45	63	141	319	396							
再掲 (71)	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				57.4	60.0	62.6	65.2	67.8	70.4	73.0	75.6	78 以上
		実績値	64.4	61.7	54.8	53.8	53.3							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲 (101)	外国人宿泊者数	判定	-	-	-	未達成	達成						
	目標値				105,000	147,000	200,000	214,000	229,000	245,000	262,000	280,000	300,000
	実績値	178,810	51,180	20,390	30,950	179,180							
258	MICE (国際的な会議等) 件数	判定	-	-	-	達成	達成						
	目標値				30	30	40	40	40	50	50	50	60
	実績値	58	28	62	32	40							

政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
259	安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	判定	-	-	-	未達成	未達成						
	目標値				581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000
	実績値	582,503	580,442	573,301	568,014	562,547							
再掲 (230)	新規大学等卒業者 の県内就職率	判定	-	-	-	未達成	未達成						
	目標値				54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
	実績値	50.2	53.5	53.4	50.0	48.8							
260	新規高卒者の県内 就職率	判定	-	-	-	達成	達成						
	目標値				82.0	82.05	82.1	82.15	82.2	82.25	82.3	82.35	82.4
	実績値	81.9	81.9	82.7	83.7	82.8							
261	離職者等再就職訓練 修了者の就職率	判定	-	-	-	達成	達成見込み						
	目標値								毎年75%以上				
	実績値	77.0	76.6	75.3	80.6	(R5実績値はR6.8月頃に公表予定)							
262	技能検定合格者数	判定	-	-	-	未達成	未達成						
	目標値				1,250	1,263	1,276	1,289	1,302	1,315	1,328	1,341	1,354
	実績値	1,237	569	1,275	1,177	1,143							

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
263	県内企業に就職した高卒者の離職率	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				39.20	39.15	39.10	39.05	39.00	38.95	38.90	38.85	38.80
		実績値	39.3	40.2	35.5	33.6	33.7							
		全国平均		39.5	36.9	35.9	37.0							
264	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				毎年3800件以上								
		実績値	4,392	3,054	1,501	1,209	1,490							
265	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				毎年150人以上								
		実績値	139	115	94	41	70							
266	男女の賃金格差(男性を100とした場合の女性の比率) 全年齢平均	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値				数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)								
		実績値	75.0	74.4	75.2	76.4	75.3							
267	福島県次世代育成支援企業認証数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				796	1,042	1,137	1,232	1,327	1,422	1,517	1,612	1,707
		実績値	677	765	875	947	1,081							
268	福島県中小企業労働相談所の相談件数	判定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値				数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)								
		実績値	192	236	210	208	154							
269	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				46.7	50.0	53.3	56.6	59.9	63.2	66.5	69.8	73.0以上
		実績値	49.7	45.9	43.4	42.7	40.8							

政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				85	85	85	84	84	84	84	84	82
		実績値	86	86	85	85	85							
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8							
272	30分以内にインターネットにアクセスできる市町村数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				51	51	51	53	53	53	53	53	53
		実績値	51	51	51	51	51							
273	福島空港利用者数	判定	-	-	-	達成	達成							
		目標値				172	225	254	263	267	271	275	279	283
		実績値	260	68	97	181	230							
274	福島空港定期路線数	判定	-	-	-	未達成	達成							
		目標値				3	3	4	4	4	5	5	5	6
		実績値	2	2	2	2	3							
275	小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				24,100	24,700	25,300	25,900	26,440	26,900	27,360	27,820	28,600
		実績値	23,555	23,335	21,378	20,541	21,781							
小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	判定	-	-	-	未達成	未達成								
	目標値				24,500	24,500	24,750	25,000	25,300	25,600	25,900	26,200	26,500	
	実績値	23,520	18,466	15,345	16,607	15,858								
276	携帯電話人口カバー率	判定	-	-	-	未達成	未達成							
		目標値				99.97	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99
		実績値	99.91	99.92	99.94	99.95	99.96							

政策分野別主要施策に掲げる指標指標一覧（全279指標）の実績値等の修正について

参考資料4

過年度の福島県総合計画審議会にて御報告いたしました当該指標一覧において、実績値、判定（達成・未達成）及び全国平均の一部に修正がありましたので以下のとおり御報告いたします。

なお、実績値、判定（達成・未達成）及び全国平均の一部修正については、今回の当該指標一覧において反映しております。

指標No.	指標名	修正の内容	修正した理由
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	(修正前) (修正後) R 4 実績値 92% 92.3%	小数点以下の取扱を整理したもの。（少数第1位まで表示することとした）
38	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	(修正前) (修正後) R 4 実績値 64% 52.2% 判定 達成 未達成	指標の集計方法の認識が不十分であり、誤った方法で集計してしまったもの。 (誤) 関連する事業の実績等から、必要な数値を拾い集めて集計：64% (正) 当該指標を把握するために個別のアンケートを実施して、当該結果から集計：52.2%
42	震災学習の実施率	(修正前) (修正後) R 4 実績値 100% 98.4%	指標の定義の認識が不十分であり、誤った方法で集計してしまったもの。 (誤) 「放射線」学習の実施率（R 4 実績値：100%） (正) 「震災」学習の実施率（R 4 実績値：98.4%）
98-1	県産農産物価格の回復状況（米）	(修正前) (修正後) R 4 実績値 98.45% 95.56%	国のデータを参照する際に、異なる年度のデータを参照してしまったもの。 (農林水産省が毎月発表する全国の米の価格から、全国の銘柄と本県産米の価格差を参照し取りまとめているが、誤って2023年（R 5年）産米の価格を記載してしまった）
140	県立病院における訪問看護件数	(修正前) (修正後) R 2 実績値 6,322件 6,384件 R 3 実績値 7,509件 7,777件	介護保険と医療保険の訪問看護件数を合算すべきところ、一部の県立病院において医療保険の集計が漏れていたもの。
144	特別養護老人ホームの定員数（整備数）	(修正前) (修正後) R 3 実績値 13,483人 13,195人 R 4 実績値 13,948人 13,304人	R 3及びR 4の実績値は、第8次介護保険事業支援計画（R 2年度策定）における見込み（整備計画数）の数値を記載していたもの。 (介護保険事業支援計画は3年毎に見直しを行っており、R 5年度に策定した第9次介護保険事業支援計画においてR 3年度からR 5年度末までの整備実績数が確定したため、R 3年度及びR 4年度の実績値を修正した)

指標No.	指標名	修正の内容	修正した理由									
200	総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(修正前)</td> <td>(修正後)</td> </tr> <tr> <td>R 3 実績値</td> <td>131,816人</td> <td>131,991人</td> </tr> <tr> <td>R 4 実績値</td> <td>133,294人</td> <td>175,488人</td> </tr> </table>		(修正前)	(修正後)	R 3 実績値	131,816人	131,991人	R 4 実績値	133,294人	175,488人	<p>R 3 実績値は見込みの数値を記載していたが、確定値が出た際に修正が漏れていたもの。</p> <p>R 4 実績値は見込みの数値を記載していたが、実績数値が確定したため修正したもの。</p>
	(修正前)	(修正後)										
R 3 実績値	131,816人	131,991人										
R 4 実績値	133,294人	175,488人										
204	工場立地件数	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(修正前)</td> <td>(修正後)</td> </tr> <tr> <td>R 4 判定</td> <td>達成</td> <td>未達成</td> </tr> </table>		(修正前)	(修正後)	R 4 判定	達成	未達成	<p>R 5 年度総合計画審議会 (R5.8.2) の指標一覧において、入力誤りにより、R 4 の判定を「達成」と誤って記載してしまったもの。</p> <p>(なお、その他の審議会資料 (政策分野別主要施策評価調書等) には「未達成」と正しく記載されているため総合計画全体の R 4 年度分に係る評価結果への影響はありません)</p>			
	(修正前)	(修正後)										
R 4 判定	達成	未達成										
210	吟醸酒課税移出数量 (出荷量)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(修正前)</td> <td>(修正後)</td> </tr> <tr> <td>R 4 実績値</td> <td>2,932KL</td> <td>2,881KL</td> </tr> </table>		(修正前)	(修正後)	R 4 実績値	2,932KL	2,881KL	<p>修正前の R 4 実績値は、県酒造組合の月報を積み上げた速報値であるため、日本酒造組合中央会発表の確定値と置き換えた修正を行ったもの。</p>			
	(修正前)	(修正後)										
R 4 実績値	2,932KL	2,881KL										
214	浜通り地域等の域内総生産 (GDP) の伸び率 (平成 22 年度対比)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(修正前)</td> <td>(修正後)</td> </tr> <tr> <td>R 元実績値</td> <td>12.7%</td> <td>12.8%</td> </tr> <tr> <td>R 2 全国平均</td> <td>6.5%</td> <td>6.8%</td> </tr> </table>		(修正前)	(修正後)	R 元実績値	12.7%	12.8%	R 2 全国平均	6.5%	6.8%	<p>R 6 年 6 月 27 日付けの R 3 年度福島県市町村民経済計算の公表において、過去の推計値が H 23 年度まで遡って改定されたことに伴い、実績値に修正が生じたもの。</p> <p>(不定期に行われている推計方法の修正等によるものであり、実績値の誤った計上に伴う修正ではない。「全国平均」も段階的に推計値 (速報値) の改定があるため、最新の数値に基づき再算定した。)</p>
	(修正前)	(修正後)										
R 元実績値	12.7%	12.8%										
R 2 全国平均	6.5%	6.8%										
215	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産 (GDP) の伸び率 (平成 22 年度対比)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(修正前)</td> <td>(修正後)</td> </tr> <tr> <td>R 元実績値</td> <td>△1.1%</td> <td>△1.5%</td> </tr> <tr> <td>R 2 実績値</td> <td>△5.1%</td> <td>△5.8%</td> </tr> </table>		(修正前)	(修正後)	R 元実績値	△1.1%	△1.5%	R 2 実績値	△5.1%	△5.8%	<p>R 6 年 6 月 27 日付けの R 3 年度福島県市町村民経済計算の公表において、過去の推計値が H 23 年度まで遡って改定されたことに伴い、実績値に修正が生じたもの。</p> <p>(不定期に行われている推計方法の修正等によるものであり、実績値の誤った計上に伴う修正ではない。)</p>
	(修正前)	(修正後)										
R 元実績値	△1.1%	△1.5%										
R 2 実績値	△5.1%	△5.8%										
219	浜通り地域等の工場立地件数	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(修正前)</td> <td>(修正後)</td> </tr> <tr> <td>R 3 実績値</td> <td>247件</td> <td>246件</td> </tr> <tr> <td>R 4 実績値</td> <td>261件</td> <td>266件</td> </tr> </table>		(修正前)	(修正後)	R 3 実績値	247件	246件	R 4 実績値	261件	266件	<p>R 5 年度総合計画審議会 (R5.8.2) の指標一覧において、R 3 年度及び R 4 年度の実績値の入力を誤ってしまったもの。</p>
	(修正前)	(修正後)										
R 3 実績値	247件	246件										
R 4 実績値	261件	266件										
234	認定農業者数	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(修正前)</td> <td>(修正後)</td> </tr> <tr> <td>R 3 実績値</td> <td>7,036経営体</td> <td>7,035経営体</td> </tr> </table>		(修正前)	(修正後)	R 3 実績値	7,036経営体	7,035経営体	<p>国調査において、R 6 年 1 月に国が調査結果を公表した際には7,036経営体とされていたが、その後、市町村における報告誤りが判明し、R 6 年 6 月に国が7,035経営体と修正し再公表したもの。</p>			
	(修正前)	(修正後)										
R 3 実績値	7,036経営体	7,035経営体										
237	農業経営収入保険への加入件数	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(修正前)</td> <td>(修正後)</td> </tr> <tr> <td>R 2 実績値</td> <td>1,513件</td> <td>1,515件</td> </tr> </table>		(修正前)	(修正後)	R 2 実績値	1,513件	1,515件	<p>R 2 年度の実績値は見込みの数値を記載していたが、確定値が出た際に修正が漏れていたもの。</p>			
	(修正前)	(修正後)										
R 2 実績値	1,513件	1,515件										